

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	世界食料需給動向等総合調査・分析関係費	番号 1	
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	食料安全保障課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	国際食料事情の変化を的確に捉えた食料需給情報の収集・分析・提供体制の整備とノウハウの蓄積により、農林水産省独自の食料需給情報の把握・分析の多角化・高度化と効果的な提供を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	国際食料事情の変化を的確に捉えた食料需給情報。			
	事業内容 (手段・手法など)	①多様な手段を確保しつつ、国際食料事情の変化に即応可能な情報の収集を行い、ノウハウを国に蓄積するとともに、収集した情報を分析 ②超長期予測等を行う上で必要な研究成果の収集や研究者との協力体制を構築 ③収集・分析した情報等をわかりやすい資料等により効果的に提供			
	事業の必要性	世界最大の食料純輸入国である我が国において、国民への理解を得つつ、体系的かつ戦略的な施策の展開により、国民への食料の安定供給を確保していくためには、上記事業内容に基づき、国際需給動向を的確に収集、分析、予測、提供していくことが必要。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	111	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	70	担当正職員	69,735千円	18.5人
	総計	181	臨時職員他	744千円	0.4人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	109	—		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	諸謝金 734千円 外国旅費 1,756千円 委員等旅費 1,888千円 農林水産政策調査費 うち印刷製本費 4,300千円 うち会議費 12千円 うち雑役務費 171,890千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	世界食料需給動向等総合調査・分析関係費			番号	1	
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名					<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	食料安全保障課						継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度			
		世界食料需給動向等総合調査・分析関係費	百万円	—	—	109		
単位当りコスト (事業費/活動指標)								
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	<p>○国際的な食料事情の変化を的確に捉え、我が国の食料の安定供給への影響について、農林水産省独自の要因分析を実施し、我が国の食料安全保障の確立に貢献</p> <p>○国際的な食料需給に関する正確な情報を国民に適時提供し、民間による海外食料調達円滑化を図るとともに、国民全体で認識を共有することにより、食料自給率向上にも貢献</p>							
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度			
	食料需給情報収集について、 ①海外現地コンサルタントから情報収集 ②商社との意見交換の実施	—	—	—	事業実施中			
	国際的な食料需給に関する正確な情報提供を図るため月別レポートを発信	—	—	—	事業実施中			
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>海外での情報収集拠点が設置されたことなどにより国際食料事情の変化を的確に捉えた食料需給情報の収集・分析・提供の体制が整備され、様々なノウハウが蓄積されてきている。その結果、農林水産省独自の情報把握や多角的な分析が可能となり、効果的な情報提供が行えている。21年度からは、世界の超長期の食料需給予測の開発に取り組むなど、さらなる情報収集・分析・提供体制の強化を図ることとする。</p>							
比較参考値 (諸外国での類似事業など)								
特記事項 (事業の沿革等)								

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農林水産情報・施策啓発推進費	番号 2	
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	情報評価課			継続	
事業開始年度	平成03年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	食料消費や農林水産業の現状、施策の概要等について、広報誌・雑誌・農林水産省ホームページ等の広報媒体を活用し、次代を担う児童を含めた一般国民等への啓発活動を実施			
	対象 (誰・何を対象に)	一般国民等			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 農林水産省情報発信誌の発行 農林水産施策の普及・啓発の推進のため、農林水産行政施策等に関する情報を広く国民一般に提供する農林水産省情報発信誌の制作、配布 (2) 生活情報誌等広告掲載 食や農林水産業に関する施策等についてわかりやすく紹介する誌面を制作し、食料消費や農林水産業の現状についての認識や施策への理解・促進を図るため生活情報誌等に掲載			
	事業の必要性	食料・農業・農村基本法等において、施策の基本理念に関する国民の理解に努めることが国の役割とされており、また、各種施策を円滑に推進する観点からも、国民に対する情報提供を通じて、食料・農林水産業・農山漁村に関する関心と知識を高めることが重要			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	1	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	1	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	1	—		
	H19(実績)	1	—		
	H20(補正後)	1	—		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 農林水産省情報発信誌の発行 59,791千円 (2) 生活情報誌等広告掲載 11,132千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農林水産情報・施策啓発推進費			番号	2
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名				<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	情報評価課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	農林水産省情報発信誌	部数	—	毎月12,000部 年間12回発行	毎月16,000部 年間12回発行		
	生活情報誌等広告掲載	部数	5誌に延べ12回掲載 合計発行部数287万部 総掲載頁574万頁	5誌に各1回掲載 合計発行部数91万部 総掲載頁728万頁	3誌に各1回掲載 合計発行部数47万部 総掲載頁478万頁		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>(1) 農林水産省情報発信誌については、毎月16,000部を発行し、消費者団体、図書館等を中心に配布。農林水産施策に関心を持ってもらえるよう日常生活と関連付け、タイムリーな内容で分かりやすい誌面制作に努める。</p> <p>(2) 生活情報誌等広告掲載については、効果的な広告掲載を行うため、訴求対象に応じた雑誌の適切な選定、食料消費や農林水産業の現状等について関心を持ってもらえるよう、内容の工夫に努める。</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	事業の効果測定として、読者を対象にアンケートを実施	—	アンケート結果を事業に反映	アンケート結果を事業に反映	事業実施中		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>(1) 農林水産省情報発信誌は、省の広報誌として農林水産省の取組や施策について理解を深めてもらえるよう、読者アンケートの結果等も踏まえ誌面内容の改善に努めている。</p> <p>(2) 「生活情報誌等広告掲載」は、最も効果的な広告掲載とするため、企画提案により掲載雑誌、広告案を選定し実施している。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>農林水産省情報発信誌は、農林水産省内に複数あった広報誌を統合し平成19年度から新たな省広報誌「a f f」を発行。主たる訴求対象を一般消費者とし、農林水産施策への関心を高め、理解の推進を図る観点から、従前職員が行っていた原稿執筆をプロのライターに委託し一般国民の視点に立った分かりやすい表現にするとともに、原稿内容も単なる施策の紹介ではなく、現場の取組や世の中の動きを中心に紹介している。</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	食料・農業・農村基本政策企画調査費	番号 3	
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	政策課			継続	
事業開始年度	平成15年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	食料・農業・農村基本法に基づく施策の効果的な推進に資する			
	対象 (誰・何を対象に)	農林水産施策の企画立案に必要な調査・分析			
	事業内容 (手段・手法など)	民間団体や学識経験者等の専門的知見や分析力、ノウハウを活用して、必要な基礎的なデータや資料を収集し、有用な報告等を得る			
	事業の必要性	新たな農政を速やかに展開していくために、農林水産施策の企画立案に係る調査分析を行う必要があるほか、経済社会の大きな変化の影響を踏まえた中長期の視点に立った食料・農業・農村に係る基本問題を検証し、農政に反映させていくこと等が必要である			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	46	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	12	担当正職員	12,084 千円	14 人
	総計	56	臨時職員他	－ 千円	－ 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	70	－		
	H19(実績)	69	－		
	H20(補正後)	54	－		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	食料・農業・農村基本政策企画調査費 22,853千円 食料・農業・農村基本対策調査研究費 11,160千円×3課題				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	食料・農業・農村基本政策企画調査費			番号 3	
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名				<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	政策課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	食料・農業・農村基本政策企 画調査費	課題数	8	7	5		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	農業を取り巻く情勢の変化に機動的に対応した政策の展開を図る						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	本調査を活用して、情勢の変化に機動的に対応した新たな農政の速やかな展開が 図られた。今後も引き続き本調査を実施し有効に活用していくこととしている。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	食料自給率戦略広報推進事業	
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	食料安全保障課			
事業開始年度	平成20年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	国民の食料自給率向上への関心が深まるよう、メディアミックス（多様なメディアを効果的に組み合わせた広報）の手法を活用するなどの戦略的な広報活動を実施。		
	対象 (誰・何を対象に)	国民の食料自給率向上への関心と理解を深めるための広報媒体。		
	事業内容 (手段・手法など)	実施に当たっては、媒体ごとではなく各種媒体を組み合わせたパッケージとして企画競争の対象とすることで媒体間の補完効果・相乗効果を図るとともに、必要に応じて食料需給状況の変化等も柔軟に内容に反映すること等により、一層効果を挙げていくことを予定。		
	事業の必要性	食料問題がますます深刻化する中、国産農産物の消費拡大等を通じて食料自給率の向上を図り、国民が安心して暮らせる社会を実現していくためには、食料事情に対する国民の理解と具体的行動が必要不可欠。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	1,700	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
	総計	1,700	臨時職員他	— 千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	1,620	—	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	広報活動費 1,687,250千円 事業の効果測定費 12,000千円 報告書作成費 750千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	食料自給率戦略広報推進事業			番号	4
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名				<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	食料安全保障課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	食料自給率戦略広報推進事業	百万円	—	—	1,620		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	食料事情に対する国民の理解と具体的行動の喚起を図り、国産食料品等の消費拡大等を通じて食料自給率目標の達成を図る。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	消費者を対象としたアンケート 調査等による事業の効果測定	—	—	—	事業実施中		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	20年度に事業の効果測定を実施することとしており、その結果を踏まえて、事業の実施効果が最大限発揮されるような取組を実施する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	国産食料品等ポイント活動モデル実証事業	
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	食料安全保障課		継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	国産農産物の消費拡大を通じた食料自給率の向上		
	対象 (誰・何を対象に)	消費者の国産食料品等の購入にポイントを付与したモデル的な取組		
	事業内容 (手段・手法など)	国産食料品等を使用した食品、外食メニュー等を購入・選択し、食料自給率の向上や食料輸送に伴うCO2の排出削減、農業の多面的機能の維持、地域経済の活性化等の面で社会貢献を行う消費者に対してポイントを付与する「国産食料品等ポイント活動」について、モデル的な取組の実証を行うとともに、優良な取組について全国的な普及を行う。		
	事業の必要性	我が国のカロリーベースの食料自給率は、平成19年度に40%と主要先進国の中で最低水準となっており、その向上を図ることは食料・農業・農村基本法及び基本計画に位置づけられた喫緊の課題となっている。 このような中、消費面での取組として、国民の食料自給率向上への関心が深まるよう戦略的な広報に加え、消費者が国産食料品等の消費に向けた強力なインセンティブを付与することが必要。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	68	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	12	担当正職員	11,564千円
	総計	80	臨時職員他	－千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	制度設計・構築費	45,882千円		
	事業運営費	30,471千円		
	効果検証費	3,647千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	国産食料品等ポイント活動モデル実証事業			番号 5
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名				<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	食料安全保障課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	国産食料品等ポイント活動モ デル実証事業	百万円	—	—	80	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国産食料品等の消費拡大を通じて、食料自給率目標の達成を図る。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	国産食料品等の購入にポイントを付与するモデル的な取組を実証・普及し、国産食料品等の消費を拡大するとともに、ポイントの収集・還元等を通じて、消費者の食料・農業への理解促進や地域の活性化など様々な相乗効果を狙い、多角的に食料自給率の向上を図る。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農林水産顕彰等普及費補助金	番号 6	
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課			継続	
事業開始年度	昭和53年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	財団法人 日本農林漁業振興会				
事業概要	目的 (何のために)	農林水産業者の技術改善及び経営発展の意欲の高揚並びに農山漁村のむらづくりの推進を助長し、農林漁業及び農山漁村の健全な発展に資するとともに、国民の農林水産業と食に対する認識を深める。			
	対象 (誰・何を対象に)	農林水産業者及び国民全般			
	事業内容 (手段・手法など)	全国各地で開催される農林水産関係の品評会、共進会、コンクール等で選ばれた農林水産大臣賞受賞者の中から、特に優秀で広く社会の賞賛に値する者に天皇杯等を授与するとともに、受賞者の業績を取りまとめ、その普及を図る。 また、皇室の御来臨を仰ぎ、東京都内で農林水産業展示会を開催し、天皇杯等受賞者を披露するほか、農林水産行政施策、活力ある農林水産業及び農山漁村の紹介、特色ある農林水産物の展示・即売等を行う。			
	事業の必要性	農林漁業及び農山漁村の健全な発展を図るためには、優秀な農林水産業者を表彰することでその経営発展意欲の高揚を図るとともに、受賞者の経営手法や導入技術、むらづくり等の業績を広く普及させることが必要である。 また、国民の農林水産業と食に対する認識を深めるためには、農林水産業者及び農山漁村の取組、地域特産物を広く紹介することが必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	37	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	37	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	37	定額		
	H19(実績)	39	定額		
	H20(補正後)	39	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	農林水産業普及啓発事業実施費 12,152千円 優秀農林水産業者表彰実施費 3,103千円 農林水産業展示会等開催費 21,377千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農林水産顕彰等普及費補助金				番号	6
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名					<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課						継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度			
	天皇杯等三賞の選賞・表彰	点	22	22	22			
	農林水産業展示会出展者	出展者 数	75	74	77			
	/							
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>天皇杯等の選賞対象は、毎年、全国で300余りの品評会、コンクールにおいて農林水産大臣賞を受賞した500余りの者であり、参加者が切磋琢磨することで農林水産業の振興、地域の活性化につながっている。優秀農林水産業者の業績を広く普及させ、今後も300行事の参加を目標とする。</p> <p>農林水産業展示会では、2日間で4万人を超える入場者を得て、農林水産業、食に対する認識を深めており、今後も入場者数4万人を確保する。</p>							
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度			
	農林水産祭参加行事	行事	315	306	306			
	農林水産大臣賞授与点数	点	540	511	523			
	農林水産業展示会入場者	千人	47	44	47			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>天皇杯等を受賞した農林水産業者、むらづくり活動の代表者は、地域のトップリーダーとして改めて認識され、全国からの見学、研修の受け入れが拡大する等、優良な取組の広がりにつながっており、継続して実施する。</p> <p>農林水産業展示会では、多くの入場者を得て都市部の消費者の意識向上につながっており、継続して実施する。</p>							
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/							
特記事項 (事業の沿革 等)	/							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	バイオマス利活用加速化事業	番号 7
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	バイオマスの利活用の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	環境バイオマス政策課			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体等			
事業概要	目的 (何のために)	バイオマスタウンのさらなる発展や、バイオマスの利活用の加速化を目的とする。		
	対象 (誰・何を対象に)	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオマスタウンのさらなる発展モデルの構築 ・バイオマスタウン構想の実現による経済的、社会的な効果の把握 ・バイオマス利活用の総合的な環境負荷低減方策 ・その他バイオマス利活用の加速化に必要な事項 		
	事業内容 (手段・手法など)	上記の対象について、民間団体等への委託により、知見の収集・分析・整理を実施。		
	事業の必要性	バイオマス利活用やバイオマスタウン構想の取組は、その効果の把握が容易ではないなどの理由により、推進に躊躇する市町村等も見られる。また、我が国の各取組についても、共通した評価手法が確立されていない。 このため、本事業により必要な知見の収集・分析・整理を行う必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	17	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	7	担当正職員	7,200 千円
	総計	24	臨時職員他	－ 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	47	－	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1. 調査員手当 7,200千円 2. モデル構築・企画検討費等 11,167千円 3. 海外事例調査費 5,633千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	バイオマス利活用加速化事業			番号 7
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	バイオマスの利活用の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	環境バイオマス政策課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	バイオマス利活用加速化事業	百万円	—	—	47	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	バイオマスタウン構想策定市町村を平成22年度に300地区とする。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	バイオマスタウン構想策定市 町村数	地区	90	136	159 (H20.11月末 時点)	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>バイオマスタウン構想策定市町村数は、平成20年11月末現在に159地区となるなど、順調に推移。 バイオマス利活用をさらに推進するため、今後も事業を推進し、その成果を実際の取組に還元。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>平成14年に閣議決定（平成18年に改訂）された「バイオマス・ニッポン総合戦略」において、バイオマスタウン構想の取組の推進、国産バイオ燃料の導入を中心とし、バイオマスの利活用を推進していくこととされているところ。 また、「京都議定書目標達成計画」（平成17年4月閣議決定）においても、輸送用バイオ燃料を2010年までに50万キロリットル導入する目標を掲げるなど、地球温暖化対策の推進のためバイオマス利活用を推進することとされているところ。 これらの方針に基づく、政策の企画・立案や施策の推進に必要な知見の収集・分析・整理のため、本事業を実施している。</p>					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農林水産分野における省CO2効果「可視化」推進事業	番号 8	
担当部局名	大臣官房	上位施策事業名	バイオマスの利活用の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	環境バイオマス政策課環境技術係			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	農林水産物を通じた地球温暖化防止の国民運動を展開することにより、地球温暖化対策に貢献する農林水産業の振興を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体等が実施する農林水産分野における省CO2効果の「可視化」の取組事例の調査や、農林水産物の生産段階における温室効果ガス排出量の算定方法等に関する基礎的データの調査・検討を実施。			
	事業内容 (手段・手法など)	1. 農林水産分野における省CO2効果の「可視化」調査 英国のフードマイレージや、一部企業が実施しているCO2排出量の絶対量表示など、農林水産分野における省CO2効果の「可視化」の国内外の具体的取組事例の調査、関連情報の収集等を実施。 2. 農林水産分野における省CO2効果の「可視化」検討 農林水産物の生産・加工・流通など各段階における温室効果ガス排出量の算定方法等に関する基礎的データの調査・検討を実施。			
	事業の必要性	平成20年7月29日に閣議決定された「低炭素社会づくり行動計画」において、国全体を低炭素社会へ動かす仕組みとして温室効果ガス排出量等を消費者に「可視化」することが有効であると明記されたことを受けて、農林水産省では「農林水産省地球温暖化対策総合戦略」を改定して農林水産分野における省CO2効果の表示について積極的に取り組むこととし、「農林水産分野における省CO2効果の表示の指針」中間とりまとめを行ったところである。 一方、その推進に当たっては、先行して「可視化」に取り組んでいる事例を調査・分析をするとともに、わが国の農林水産分野におけるCO2排出削減の努力を定量的に把握する必要があることから、本事業において、農林水産分野における省CO2効果の「可視化」に関する知見を集約する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	7	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	10	担当正職員	9,920千円	4.44人
総計	17	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	1. 農林水産分野における省CO2効果の「可視化」調査 7,400千円 2. 農林水産分野における省CO2効果の「可視化」検討 10,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農林水産分野における省CO2効果「可視化」推進事業			番号 8
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	バイオマスの利活用の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	環境バイオマス政策課 環境技術係					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	地球温暖化対策に貢献する我が国農林水産業に対する理解促進					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	欧州諸国を中心に、CO2総排出量を表示するカーボンフットプリント制度をはじめ様々な「可視化」の試行的な取組が行われている。					
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>「低炭素社会づくり行動計画」(平成20年7月29日閣議決定)では、国全体を低炭素化へ動かす仕組みとして、できるだけ多くの商品や食品、サービスにおいてその温室効果ガス排出量等が消費者に『可視化』されることを目指すこととされ、平成20年度中に、排出量の算定や表示の方法等に関するガイドラインを取りまとめ、平成21年度から試行的な導入実験を行うよう目指すこととされた。</p> <p>このことを受けて、農林水産省地球温暖化対策総合戦略に「農林水産分野における省CO2効果の『可視化』」に係る施策を追加して戦略を改定・強化するとともに、食農審・林政審・水政審地球環境小委員会合同会議において農林水産分野の省CO2効果の表示について検討し、平成20年12月12日に「農林水産分野における省CO2効果の表示の指針」の中間とりまとめを行ったところである(平成21年3月に最終とりまとめ)。</p>					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農林水産生きものマークモデル事業		番号 9
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	バイオマスの利活用の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	環境バイオマス政策 課生物多様性保全係			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	「生きものマーク」を活用した、地域の特色ある生物多様性保全に貢献するわが国農林水産業に対する理解の促進。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体等が実施する各地域における「生きものマーク」の取組事例の調査・分析や生産者、消費者等が「生きものマーク」に取組む際の指針となるガイドランスの作成。			
	事業内容 (手段・手法など)	1. 生物多様性保全を重視した農林水産業の事例集の作成 田園地域・里地里山、藻場・干潟の保全や生きものマークの活用等地域の特色ある生物多様性保全に貢献する農林水産業の取組について事例集を作成。 2. 生きものマークのガイドランスの作成 生産者、消費者等が「生きものマーク」に取組む際の指針となるガイドランスの作成。			
	事業の必要性	本年6月の生物多様性基本法の施行、名古屋開催の生物多様性条約第10回締約国会議が平成22年に迫っていることを踏まえ、生物多様性保全の取組を促進する方策について、農林水産省生物多様性戦略検討会で検討した結果、本年7月「各地域で行われている生きものマークの取組は生物多様性保全に貢献する農林水産業への国民の理解を深める手段として有効であり、全国各地に広げることが必要」との提言を受けたところ。このため、地域の生きものマークの取組を全国に広げていくための環境整備が必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	7	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	3	担当正職員	2,580千円	1.19人
	総計	10	臨時職員他	—千円	—人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1. 生物多様性保全を重視した農林水産業の事例集の作成 8,000千円 2. 生きものマークのガイドランスの作成 2,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農林水産生きものマークモデル事業			番号 9
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	バイオマスの利活用の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	環境バイオマス政策課 生物多様性保全係					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	生きものマークを活用した、地域の特色ある生物多様性保全に貢献するわが国農 林水産業に対する理解の促進					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	農林水産業とその基盤となる生物多様性の保全は密接不可分の関係にあるため、 農林水産省では、「農林水産省生物多様戦略（平成19年7月）」及び「第3次 生物多様性国家戦略（平成19年11月）」に基づき生物多様性の保全を重視し た農林水産業を推進しているところ。 また、平成20年6月には生物多様性基本法が施行されるとともに、平成22年 には名古屋で生物多様性条約締約国会議が開催されるなど、今後、農林水産業に おける生物多様性保全の取組を一層推進していく必要がある。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	環境バイオマス総合対策推進事業		番号 10
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	バイオマスの利活用の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	環境バイオマス政策 課バイオマス企画係			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	国産バイオ燃料を平成23年度に単年度5万キロリットル以上導入する。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体等が実施する地域に眠る未利用バイオマスの賦存量やバイオ燃料の製造・利用に関する意向、次期枠組み交渉に必要な基礎的データ等について調査するとともに、バイオ燃料の原料供給者と製造業者等が連携する「出会いの場」の提供、農林水産業を通じた地球環境保全に関する取組。			
	事業内容 (手段・手法など)	1. 地域に眠る未利用のバイオマス等の全国的調査 日本全国津々浦々に眠る稲わら、間伐材等の未利用バイオマスを発見するため、各ブロックごとに実地調査を実施する。 併せて、ポスト京都議定書の枠組づくりに向け、我が国独自の家畜排せつ物の管理に伴う温室効果ガス排出量等について、一定程度の傾向値を早急に把握するための調査を実施する。 2. 環境・バイオマス産業の創成 (1) 地域におけるバイオ燃料製造・利用に関する意向を把握するとともに、バイオ燃料の原料供給者と製造業者等が連携する「出会いの場」を提供する。 (2) 農林水産業関係者の温室効果ガス削減努力を「可視化」し、低炭素社会の実現に寄与する農林水産物を消費者等が選択する仕組みを構築するためのモデル的な取組に対し支援する。 3. 意識改革に向けた全国レベルの普及・啓発 各種メディアを通じ、農林水産分野における地球環境保全への貢献について、関係者(消費者、農林漁業者、産業界、マスコミ等)へ幅広く周知するため、全国的な普及・啓発活動を展開する。			
	事業の必要性	食料自給率の低い我が国において、食料と競合しない稲わら、間伐材等のセルロース系原料を活用した国産バイオ燃料の生産拡大を図るためには、地域に豊富に存在する未利用バイオマスの賦存量やバイオ燃料の製造・利用に関わる地域関係者の意向を把握するとともに、原料供給者と燃料製造業者等の連携を促進することが必要である。 また、ポスト京都議定書の枠組づくりに向けては、温室効果ガス排出量等について傾向値を把握し、国際交渉を我が国に有利に進めることが必要である。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	264	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	45	担当正職員	24,957千円	11.52人
	総計	309	臨時職員他	19,575千円	10.71人
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	352	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1. 農林水産地域環境保全状況調査事業		104,802千円		
	2. 農林水産環境・バイオマス産業創生事業		126,940千円		
	3. 農林水産地球環境保全意識改革事業		77,215千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	環境バイオマス総合対策推進事業			番号	10
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	バイオマスの利活用の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	環境バイオマス政策課 バイオマス企画係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	環境バイオマス総合対策推進 事業		百万円	—	—	352	
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国産バイオ燃料を平成23年度に単年度5万キロリットル以上導入する。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	国産バイオ燃料の大幅な生産 拡大	—	—	—	事業実施中		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)							
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>「京都議定書目標達成計画」(平成17年4月閣議決定)においては、輸送用バイオ燃料を2010年までに50万キロリットル導入する目標を掲げている。</p> <p>また、平成18年3月に閣議決定された「バイオマス・ニッポン総合戦略」においては、輸送用バイオ燃料の利用促進を明確化するとともに、平成19年2月には「国産バイオ燃料の大幅な生産拡大に向けた工程表」を作成し、国産バイオ燃料を2011年度に単年度5万キロリットル以上の生産を目指すこととした。</p> <p>さらには、「農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法律」(平成20年10月施行)に基づき、バイオ燃料の安定供給に向けた取組を支援することとしている。併せて、北海道洞爺湖サミットにおける首脳声明を受け、食料と競合しない稲わらや間伐材等からバイオ燃料を生産する「日本型バイオ燃料生産拡大対策」を推進し、国産バイオ燃料の大幅な生産拡大を目指すこととしている。</p> <p>また、食料・農業・農村政策審議会企画部会地球環境小委員会において、農林水産分野におけるCO2排出量の実態把握、効果的な表示方法の検討等による省CO2効果の表示を推進することとした。</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	大学ネットワーク活用食料農業連携研究事業 委託事業	番号 11	
担当部局名	大臣官房国際部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際協力課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	平成20年度は日本人のブラジル移住100周年に当たり、両国において多くの事業が実施されることから、この機会を捉え、これまでの日本からブラジルへの農業分野における技術移転や共同研究の成果等についてアピールを行い、両国の更なる農業発展のために大学の既存のネットワークを通じ、大豆・トウモロコシ等の生産技術などの共同研究やセミナーを開催し、我が国の農業に有益な情報に資するものとする。			
	対象 (誰・何を対象に)	日本（東京農工大、東大、筑波大）とブラジル国（パウリスタ大、カンピーナ大、サンパウロ大）の大学関係者及び関連の農業研究機関が既存のネットワークを活用し相互に情報の共有を行う。			
	事業内容 (手段・手法など)	日伯間の既存の農業研究ネットワークや共同研究についてデータベースや双方の研究者ネットワークを通じて調査を行い、ネットワーク強化が可能な共同研究や研究交流計画を立案する。			
	事業の必要性	我が国とブラジルとの関係は、日本人のブラジル移住して以来、多岐にわたる農林水産分野における活躍など両国間において深いつながりが構築されてきた。またブラジルはWTO交渉においてブラジルはG20のリーダーであり、G4及びG6のメンバーとしても重要な役割を果たしており、我が国にとっても連携強化が必要となっているところ。また、大豆やトウモロコシの主要輸出国でもあり、またバイオ燃料の生産もアメリカに次ぐ第2位となっていること等から、本年の100周年記念を契機に今後、新たな協調関係を強化しつつ、連携していくことを目的に本事業を実施する。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	9	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	1	担当正職員	728千円	2人
	総計	10	臨時職員他	144千円	1人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	9	—		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1. 国内検討委員会 948千円 2. 技術料 1,427千円 3. 報告書作成 1,597千円 4. 現地調査・専門家派遣 5,528千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	大学ネットワーク活用食料農業連携研究事業 委託事業			番号	11
担当部局名	大臣官房国際部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際協力課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	農業分野における両国関心事 項について共同研究等を行う	—	—	—	事業実施中		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	両国の更なる農業発展のために大学の既存のネットワークを通じ、大豆・トウモロコシ等の生産技術などの共同研究やセミナーを開催し、我が国の農業に有益な情報に資するものとする。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	相手国の関係者を対象とした アンケート調査	—	—	—	事業実施中		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	今までに培われた農業機関、教育機関における既存のネットワークを活用し、両国の農業分野の更なる発展に資する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	平成20年度海外農業情報調査分析・国際相互理解促進事業	番号 12	
担当部局名	官房国際部	上位施策事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際政策課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	WTO農業交渉その他の国際交渉に適切に対処するため、諸外国の農業・農政・貿易動向等の情報収集・調査分析するとともに、外国要人の招へいなどにより諸外国との相互理解を促進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	WTO農業交渉その他の国際交渉に関係する外国政府の農林水産施策			
	事業内容 (手段・手法など)	1 海外農業情報調査分析 WTO農業交渉その他の国際交渉に適切に対処するとともに、国民に対する食料の安定供給を確保するため、諸外国における主要穀物の生産・在庫といった食料をめぐる状況や、直接支払い・経営対策といった農業政策の状況、そして農産物貿易の動向等について、有識者による検討会及び現地調査等を実施し、分析結果を報告書として公表する。 2 国際相互理解促進 WTO農業交渉その他の国際交渉における我が国の主張等に関する諸外国の理解を深め、農産物貿易問題の円滑な解決を図るため、外国政府等の要人を招へいし、意見交換、農業事情現地視察等を行い相互理解を促進する。			
	事業の必要性	食料の6割を輸入に依存する食料純輸入国である我が国にとって、WTO農業交渉その他の国際交渉に適切に対処するとともに、食料の安定供給の確保等のための施策を適時・的確に講ずることは極めて重要であり、そのため有識者による地域別の検討会や現地調査等を継続的に行うことを通じて、世界の食料需給、国際農業交渉等に大きな影響力を持つ主要国の食料・農政及び農産物貿易の動向につき調査、分析を行い、また、その結果を国民に公表してこれらの効果について幅広い理解を求めることが必要である。 また、WTO農業交渉等における我が国の主張に対する諸外国の理解を得るためには、外国の政府要人に我が国の農林水産業並びに農林水産政策の実態につき直接経験させることは極めて効果的である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	41	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	9	担当正職員	8,504千円	2人
	総計	50	臨時職員他	－千円	－人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	50	－		
平成21年度事業費内訳(算定根拠)	1 海外農業情報分析事業 43,900千円 2 国際相互理解促進事業 5,631千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	平成20年度海外農業情報調査分析・国際相互理解促進事業			番号 12	
担当部局名	官房国際部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際政策課					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	海外農業情報調査分析・国際相互理解促進事業	百万円	—	—	50		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	<p>米国次期農業法の動向、EUのCAP政策の動向、中国の対外貿易戦略、豪州の農業・貿易政策等、外国の各地域ごとの重要テーマにつき調査分析を行い、WTO、FTA等の国際交渉、国内政策策定等に活用するとともに、国際交渉に関係する外国政府要人を招へいし、我が国関係者との意見交換や我が国農業現場の視察による理解増進を図り交渉に資する。</p>						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>本事業は期間を平成20年度から平成24年度としており、初年度である現在は、米国新農業法の評価、CAPのヘルチェック等の合意等各地域ごとにテーマを設定し調査及び外国政府要人の招へい等を実施しているところ、今後も我が国の国際交渉に資する調査分析、各国との相互理解を着実に実施する。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	自由貿易協定情報調査分析検討事業	番号 13	
担当部局名	大臣官房国際部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	経済連携チーム			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	我が国は、FTA/EPAに積極的に取り組んでいるところであるが、交渉においては、農林水産分野の取扱いが大きな焦点となる。また、事前の二国間協議や共同研究においても、同様に農林水産物の扱いが大きなテーマとなることが大半である。こうした交渉等に戦略的に対応するため、調査を実施する。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体等 交渉等の相手国に関する農林水産業事情等について事前の情報収集、分析を十分に行うとともに、相手国に関する基礎的かつ詳細な情報を幅広く収集し、整理する。			
	事業内容 (手段・手法など)	1. 資料収集、現地調査等によるFTA/EPA関係情報の収集 2. 学識経験者による検討会等による収集情報の整理、分析 3. 上記を踏まえた報告書の作成			
	事業の必要性	今後のFTA/EPA交渉に適時・適切に対応し、我が国に有利に交渉を進めていくため、 ①今後、交渉が見込まれる国の農林水産物輸出関心品目等に関する情報収集、 ②既存のFTAにおける農林水産物の取扱いに関する調査・分析、 ③農業協定が我が国農林水産業に与える影響の分析・検討を行う必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	10	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	10	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	10	—		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 自由貿易協定情報収集分析	6,195千円			
	(2) 自由貿易協定影響分析検討	2,250千円			
	(3) 検討会	335千円			
	(4) 報告書作成	1,178千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	自由貿易協定情報調査分析検討事業			番号	13
担当部局名	大臣官房国際部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課・係名	経済連携チーム			継続			
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	調査対象：EU	百万円	—	—	5		
	調査対象：既発効EPA（日墨EPA、日馬EPA、日泰EPA）	百万円	—	—	5		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	自由貿易協定情報調査分析検討事業においては定量的な成果目標を設定していない。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	閣議決定において将来の課題として検討していくこととされている米国やEUとのEPAのほか、今後検討する可能性のあるEPAについて、その課題や実現可能性など必要な情報の分析・把握に資するよう取り組んでいく必要がある。 また、既決EPAについても、再交渉があることも踏まえ、その効果や課題等を分析・検証し、これら既決のEPAがより実効性のあるものとなるようにしていく必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	東アジアにおけるバイオマスタウン構想普及支援事業	番号 14	
担当部局名	大臣官房	上位施策事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	環境バイオマス政策課 地球温暖化適応策係			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	我が国のバイオマスタウン構想の普及による、東アジアにおける農村地域の活性化や地球温暖化防止への貢献。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体が実施する東アジアでのバイオマスタウン構想の策定をコーディネートする人材育成や、バイオマスタウン構想の策定に向けた関係者間のネットワーク構築。			
	事業内容 (手段・手法など)	1. バイオマスタウン構想の策定をコーディネートする人材育成 これまで本事業で得られたキーパーソンとなり得る人材を対象者として、対象地域において、バイオマスタウン構想の策定に必要な現地研修を行うとともに、地域住民への周知のための成果発表会を実施する。 2. バイオマスタウン構想の策定に向けた関係者間のネットワーク構築 対象地域におけるバイオマスタウン構想の策定に向け、育成した人材及び現地政府、国際機関、大学、民間等の関係者間のネットワークを構築し、バイオマスの収集、変換、利用までの一貫した利活用システムを検討するとともに、日本およびアジア諸国の関係者間の人材交流、情報交換、技術共有の活発化を図る。			
	事業の必要性	地域に豊富に存在するバイオマスを有効活用するわが国のバイオマスタウン構想を同じアジアモンスーン気候である東アジアに普及することで、東アジアにおける農村地域の活性化や地球温暖化防止を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	13	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
総計	13	臨時職員他	— 千円	— 人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	16	—		
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	1. バイオマスタウン構想策定をコーディネートする人材育成 7, 355千円 2. バイオマスタウン構想の策定に向けた、関係者間のネットワーク構築 6, 015千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	東アジアにおけるバイオマスタウン構想普及 支援事業			番号	14
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力 の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	環境バイオマス政策課 地球温暖化適応策係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		東アジアにおけるバイオマス タウン構想普及支援事業	百万円	—	—	16	
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	わが国のバイオマス利活用の知見により、地球温暖化防止、東アジアにおける農 村地域の活性化に貢献						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)							
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>2008年に開催されたFAOハイレベル会合や北海道洞爺湖サミットにおいて、環 境・気候変動問題が主要テーマとして扱われ、食料供給と競合しない持続可能な バイオマス利活用の重要性や、その実現に向けた開発途上国に対する国際協力 が、先進諸国に強く要請されているところ。</p> <p>我が国のバイオマス利活用システムに係る技術や知見を、バイオマス資源が大 量に賦存する東アジア諸国に発信し、当該国の農山漁村の活性化及び地球温暖化 の防止に貢献することは、先進国としての我が国が果たす重要な責務であるとな り、世界の食料需給の安定化にも資するものである。</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	アフリカの土壌肥沃度改善検討調査	
				番号 15
担当部局名	国際部	上位施策事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際協力課資金協力係			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体等			
事業概要	目的 (何のために)	アフリカ、とりわけサブサハラ・アフリカの持続可能な発展のためには、農業の生産性向上と生産拡大を図ることが不可欠であることから、コメを中心とした生産性向上・生産拡大に向けた、土壌肥沃度改善のための方策を検討すると同時に技術移転・普及を行い、生産性の向上等を図ることを目的とする。		
	対象 (誰・何を対象に)	アフリカの政府機関関係者、研究機関関係者及び農民組織		
	事業内容 (手段・手法など)	①現地で土壌肥沃度改善に活用できる資材（作物残渣、家畜糞尿、リン鉱石等）の入手可能性、経済性等の状況を調査するとともに関連技術の開発状況を調査し、肥沃度改善の方法を検討するとともに実証調査の計画を策定。 ②圃場において活用可能な資材や組合せ等ごとに稲等の実証栽培調査を実施。 ③実証調査に基づく土壌肥沃度改善技術を検討し、普及マニュアルを作成。 ④現地ワークショップ開催や支援機関へのマニュアル提供を通じた技術移転。		
	事業の必要性	サブサハラ・アフリカでは基幹産業である農業の生産性が低いことから経済・社会の発展が著しく停滞しており、貧困や栄養不足等の問題解決が困難となっている。その要因の一つが土壌の肥沃度が低いことであり、さらに、サブサハラ・アフリカでは化学肥料の自給率が10%程度と低く、価格がアジアの約2倍と高いため、アフリカの小農が化学肥料を入手し利用するのは極めて難しい状況となっている。このため、小農が現地にて安価に入手できる資材で土壌肥沃度を改善し、農業の生産性を高めることが喫緊の課題である。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	20	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	6	担当正職員	6,257千円
	総計	26	臨時職員他	－千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	①土壌肥沃度改善検討調査経費 15,387千円 ②モデル圃場実証調査計画策定検討経費 4,598千円 ③ワークショップ開催経費 2,472千円 ④有識者検討経費 1,730千円 ⑤報告書等作成費 1,700千円		合計	25,887千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	アフリカの土壌肥沃度改善検討調査			番号 15
担当部局名	国際部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際協力課資金協力係				新規	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	アフリカの土壌肥沃度改善検討調査においては、定量的な成果目標を設定していない。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	地球規模の問題に対する食料・農業・農村分野の貢献策に関する基礎調査（内、地球規模の問題に対する食料・農業・農村分野の貢献手法に関する検討調査）		番号 16
担当部局名	大臣官房国際部	上位施策事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際協力課 企画班			継続	
事業開始年度	平成17年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	熱帯林の減少、砂漠化、農村部の饑餓等の地球規模の問題に関し、環境に配慮し、気候、慣習等の地域特性や経済発展段階に応じた効果的な農林水産業協力を実施するための基礎資料を作成することで、今後の効果的・効率的な農林水産業協力を資する。			
	対象 (誰・何を対象に)	開発途上国の政府等関係者及び我が国等国際協力関係者			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) これまでの食料・農業・農村分野の援助効果の把握及び課題等の検討。 (2) 地球規模の問題の各課題毎に援助ニーズを把握・検討。 (3) 我が国の経験・技術の活用の可能性及び環境と開発の相互関係等を検証。 (4) (1) から (3) を踏まえ、環境に配慮し、気候、慣習等の地域特性や経済発展段階に応じた効果的な農林水産業協力を実施するための基礎資料を作成。			
	事業の必要性	平成15年8月に閣議決定したODA大綱における重点課題として、「地球規模の問題への取組」が掲げられており「国際社会が直ちに協調して対応を強化しなければならない」としていること、また、環境と開発を両立させるとしていることから、地域特性や経済発展段階に応じた効果的な農林水産業協力を実施するための基礎資料を作成する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	14	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	3	担当正職員	2,526千円	0.54人
	総計	17	臨時職員他	932千円	0.36人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	19	—		
	H19(実績)	20	—		
	H20(補正後)	20	—		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 調査実施費	7,400千円			
	(2) 技術料	4,950千円			
	(3) 国内検討費	2,513千円			
	(4) 報告書作成費	2,409千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	地球規模の問題に対する食料・農業・農村分野の貢献策に関する基礎調査（内、地球規模の問題に対する食料・農業・農村分野の貢献手法に関する検討調査）			番号	16
担当部局名	大臣官房国際部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際協力課 企画班					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	地球規模の問題に対する食料・農業・農村分野の貢献手法に関する検討調査	調査国 数	2	2	2		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	事業費/調査国数	千円	9,378.0	9,883.5	9,854.9		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>これまで、熱帯林の保全、砂漠化防止、農村部の飢餓撲滅を対象課題として調査を実施し、地域特性や経済発展段階に応じた効果的な農林水産業協力を実施するための基礎資料となる報告書を作成。 H20年度は持続的な農業・農村開発について調査を実施中。平成21年度もこれまで未実施の課題について調査を実施するとともに、5カ年間の調査の総括を実施予定。</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	調査対象国及び本邦の関係者を対象としたアンケート	—	4.2 (5段階)	3 (4段階)	事業実施中		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>地球規模の問題への対策が重要視される中で、本調査の報告書は、地域特性や経済発展段階に応じた効果的な農林水産業協力を実施するための基礎資料として関係者から良好な評価を得ている。今後は、TICADIV、G8サミットのフォローアップとして環境と開発の相互関係を勘案した援助実施方針の検討を強化する必要がある。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>「地球規模の問題に対する食料・農業・農村分野の貢献策に関する基礎調査」の内、「人口問題が農業・農村に与える影響に関する基礎調査」を平成21年度より本調査（「地球規模の問題に対する食料・農業・農村分野の貢献手法に関する検討調査」）に統合し、より効果的・効率的に調査を実施する。</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	地球規模の問題に対する食料・農業・農村分野の貢献策に関する基礎調査（内、ODAと農産物貿易に関する政策一貫性に関する基礎調査）	番号 17	
担当部局名	大臣官房国際部	上位施策事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際協力課 企画班			継続	
事業開始年度	平成17年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	ODAが我が国の農業や食糧供給に対して与えている影響を調査・分析し、国内政策と整合的で、連携のとれた農林水産業協力を実施するための基礎資料を作成することで、今後の効果的・効率的な農林水産業協力を資する。			
	対象 (誰・何を対象に)	開発途上国の政府等関係者及び我が国等国際協力関係者			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) これまで我が国等の農林水産業協力実施案件が、途上国の貿易構造に及ぼした影響及び我が国等の農産物市場に及ぼした影響について調査し実態を把握。 (2) それらの影響が我が国にとって有益であるか、不利益であるか、また今後の動向について検証。 (3) (1) (2)を踏まえ、国内政策と整合的で、連携のとれた農林水産業協力を実施するための基礎資料を作成。			
	事業の必要性	平成15年8月に閣議決定したODA大綱において、「我が国のODAと途上国の開発に大きな影響を有する貿易や投資が有機的関連を保ちつつ実施され、総体として開発途上国の発展を促進するように努める。」としており、また、政府全体として一体性と一貫性のある政策を立案し、実施するとしていることから、国内政策と整合的で、連携のとれた農林水産業協力を実施するための基礎資料を作成する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	9	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	3	担当正職員	2,208千円	0.45人
	総計	12	臨時職員他	296千円	0.1人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	13	—		
	H19(実績)	13	—		
	H20(補正後)	13	—		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 現地調査費	5,498千円			
	(2) 技術料	4,327千円			
	(3) 国内検討費	747千円			
	(4) 報告書作成費	1,082千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	地球的規模の問題に対する食料・農業・農村分野の 貢献策に関する基礎調査（内、ODAと農産物貿易に関 する政策一貫性に関する基礎調査）			番号	17
担当部局名	大臣官房国際部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力 の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際協力課 企画班					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	ODAと農産物貿易に関する政 策一貫性に関する基礎調査	調査国 数	2	2	2		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	事業費/調査国数	千円	6,324.5	6,665.0	6,664.7		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	これまで、穀物類、花き類及び工芸作物、野菜類及び果実類を対象に調査を実施し、国内政策と統合的で、連携のとれた農林水産業協力を実施するための基礎資料となる報告書を作成。 H20年度は香辛料及び植物性油脂について調査を実施中。平成21年度もこれまで未実施の農作物について調査を実施するとともに、5カ年間の調査の総括を実施予定。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	調査対象国及び本邦の関係者 を対象としたアンケート	—	3.9 (5段階)	3 (4段階)	事業実施中		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	国際的な食糧需給が大きく変動する中で、本調査の報告書は、国内政策と統合的で、連携のとれた農林水産業協力を実施するための基礎資料として関係者から良好な評価を得ている。本調査は、我が国の食料安全保障の確保にも資する協力を実施する観点から引き続き実施する必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	本調査では、開発途上国の輸出能力増大に貢献する協力についても併せて明らかにし、WTO交渉において我が国が公表した「開発イニシアティブ」の推進に貢献してきている。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	地球規模の問題に対する食料・農業・農村分野の貢献策に関する基礎調査 (持続可能な農業と関連環境問題に関する調査・技術交流事業)	
				番号 18
担当部局名	国際部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	経済連携チーム			継続
事業開始年度	平成17年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体等			
事業概要	目的 (何のために)	各国の国内資源の有効活用等を通じた持続可能な農業の発展が、地球的規模の環境問題、食料問題に対する取り組みとしても重要な課題となっており、これに関するアジア太平洋経済協力(APEC)の枠組みの中での技術協力に資するため、持続可能な農業をはじめとする関連問題に係る調査及び技術の普及・交流を行う。		
	対象 (誰・何を対象に)	APECの21エコノミー(香港等が入っているため国ではなくエコノミーという)の農業技術関係者		
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 基礎調査 持続可能な農業に関連するテーマについて、現状における問題点の洗い出し、具体的な解決策やその先進事例等取り組み状況について調査を行う。 (2) 国際ワークショップ(WS)の開催 各テーマに毎に各国の技術担当者間で、課題認識等についての意見交換、対応策についての議論等を行い、具体的な方策を探るとともに、それらを通して、持続可能な農業に係る技術の普及・交流を図る。		
	事業の必要性	我が国は、2000年から2002年にかけてAPECの作業部会の一つであるATCWG(農業技術協力作業部会)議長国として活動をリードした。ATCWGには、7つの優先活動分野(①動植物遺伝資源の保存と利用、②農業バイオの研究、開発、普及、③農産物の生産、加工、販売、流通、消費、④動植物の検疫措置と病害虫管理、⑤農業金融システムの協力的開発、⑥農業技術の移転と研修、⑦持続可能な農業と関連環境問題)が設定されており、それぞれの分野についてセミナー開催等の活動を実施している。 我が国は、「持続可能な農業と関連環境問題」等3分野の幹事を務め、本作業部会の活動に貢献している。 この作業部会を通じ、APEC域内の持続可能な農業に係る技術の普及・交流に寄与する。		
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)	
	事業費	8	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	1	担当正職員	1,260千円
	総計	10	臨時職員他	—千円
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	10	—	
	H19(実績)	11	—	
	H20(補正後)	11	—	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	全体検討会開催費(6,312千円)＋検討会事前準備費(273千円)＋報告書作成費(651千円)＋技術料(2,470千円)＝9,706千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	地球規模の問題に対する食料・農業・農村分野の貢献策に関する 基礎調査 (持続可能な農業と関連環境問題に関する調査・技術交流事業)			番号 18
担当部局名	国際部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の 推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	経済連携チーム					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	ワークショップ開催国	国	日本	タイ		検討中
	調査実施国	国	タイ・中国・イ ンドネシア	—		—
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	アジアを中心とするAPEC地域の農村において、持続可能な農業に対する知見 が深まり、関連する農業技術が普及することにより、持続的な地域の発展に貢献 する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	アンケート結果	4段階	3.3	2.9		事業実施中
	参加国数	国	8	9		事業実施中
	参加人数	人	32	71		事業実施中
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	APECの3つの主要な活動のひとつである経済・技術協力の分野に対す る我が国の貢献により、APEC全体や農業技術協力作業部会(ATCW G)の活性化に資する。 並びに、これらの事業の成果として、地球的規模の問題等に対する食料・ 農業・農村分野の協力方針の策定することが期待される。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	日アセアン地域技術交流事業		番号 19
担当部局名	大臣官房国際部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際協力課			継続	
事業開始年度	平成17年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	アセアン地域の的確な協力のニーズを把握し、開発援助を効果的・効率的なものとするため			
	対象 (誰・何を対象に)	アセアン諸国の政府関係者等			
	事業内容 (手段・手法など)	農業政策に関するセミナー等を実施			
	事業の必要性	WTO, EPA等の国際交渉における我が国イニシアティブ発揮に資する協力を推進するため、食料・農業・農村に関する国際協力を推進する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	17	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	1	担当正職員	1,264千円	0.24人
	総計	19	臨時職員他	187千円	0.09人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	26	—		
	H19(実績)	25	—		
	H20(補正後)	22	—		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 政策セミナー開催費 9,312千円 (2) 地域技術交流費 9,624千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	日アセアン地域技術交流事業			番号	19
担当部局名	大臣官房国際部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際協力課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	セミナー出席者	人	35	31	事業実施中		
	シンポジウム出席者	人	34	34	事業実施中		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	アセアン地域の的確な協力ニーズを把握し、開発援助を効果的・効率的なものとするため、農業政策に関するセミナー等を実施。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	相手国の関係者を対象としたアンケート調査	—	4.2 (5段階評価)	3.2 (4段階評価)	事業実施中		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	アセアン諸国に対して我が国の農業政策への理解の促進と、関係国自らの抱える国際農業交渉上の課題についても理解を深める取り組みを行っていく。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	南米農業確立技術利活用促進事業委託事業		番号 20
担当部局名	大臣官房国際部	上位施策事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際協力課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	農林水産分野における日本とブラジルの関係は、日本からの技術協力や移住した日本人の農業技術を活用し、集約的農業、総合農協の導入等の技術移転が確立、定着している。 平成20年は日本人のブラジル移住100周年にあたり、両国において多くの関連事業が開催された。農林水産省としてもこの機会を捉え、農林水産分野の技術移転の成果についてアピールを行い、今後の両国の農業発展のための農業技術や研究の紹介を通じ、更なる両国の交流のためにシンポジウムを開催する。			
	対象 (誰・何を対象に)	日本とブラジル国の農業研究・教育機関が農業分野における技術移転や協力等について交流を行う。			
	事業内容 (手段・手法など)	日本からの農業分野における技術協力や技術移転の成果をアピールし、今後の両国の農業分野における更なる発展やブラジルからアフリカへの技術協力の可能性等についてシンポジウムを開催し、意見交換を行う。			
	事業の必要性	我が国とブラジルとの関係は、日本人のブラジル移住して以来、多岐にわたる農林水産分野における活躍など両国間において深いつながりが構築されてきた。またブラジルはWTO交渉においてブラジルはG20のリーダーであり、G4及びG6のメンバーとしても重要な役割を果たしており、我が国にとっても連携強化が必要となっているところ。また、大豆やトウモロコシの主要輸出国でもあり、またバイオ燃料の生産もアメリカに次ぐ第2位となっていること等から、本年の100周年記念を契機に今後、新たな協調関係を強化しつつ、連携していくことを目的に本事業を実施する。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	17	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	2	担当正職員	1,683 千円	2 人
総計	19	臨時職員他	759 千円	5 人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	21	—		
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	1. 国内検討委員会 908千円 3. 報告書作成 1,402千円 2. 技術料 3,298千円 4. 現地調査・専門家派遣 1,961千円 5. 南南喬力現地調査・専門家派遣 8,270千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	南米農業確立技術利活用促進事業委託事業			番号	20
担当部局名	大臣官房国際部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際協力課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	日伯大学・農業研究機関交流 シンポジウム	—	—	—	開催日数：3日 間		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	これまでの農林水産分野の技術移転の成果についてアピールを行い、今後の両国の農業発展のための農業技術や研究の紹介を通じ、農業分野における更なる交流を図る。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	相手国の関係者を対象とした アンケート調査	—	—	—	事業実施中		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	—						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—						
特記事項 (事業の沿革 等)	—						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	食料・農業協力啓発促進事業	番号 21	
担当部局名	大臣官房国際部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際協力課国際連合 第一係			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	世界の食料安全保障に関する情報や我が国が国際機関等を通じて行なう食料安全保障に関する取組みについて情報提供する。			
	対象 (誰・何を対象に)	国内の食料及び農業の関係者、研究者等			
	事業内容 (手段・手法など)	FAO寄託図書館やインターネット等を通じて、国連食糧農業機関（FAO）やその他国際機関の食料安全保障に関する情報や取組み等を情報提供する。			
	事業の必要性	我が国は世界最大の食料純輸入国であり、世界の食料安全保障については国民にも関係が深いため、国際機関を通じた世界の食料安全保障に関する情報や取組み等を国内に情報提供していく必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	6	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	7	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	13	臨時職員他	7,351 千円	3.6 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	28	定額補助		
	H19(実績)	27	定額補助		
	H20(補正後)	14	定額補助		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	国際食料農業情報センター運営費 7,148千円 刊行物の作成及び情報提供 6,292千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	食料・農業協力啓発促進事業			番号	21
担当部局名	大臣官房国際部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際協力課国際連合第一係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	食料・農業協力啓発促進	百万円	28	27	事業実施中		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国内の食料及び農業の関係者や研究者等に、世界の食料安全保障に関する必要な情報等を提供する。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	アンケート	—	4.3 (5段階評 価)	3.2 (4段階評 価)	事業実施中		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	FAO寄託図書館の幅広い活用、インターネットを通じた情報提供。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	FAOへの加盟国は、当該国内へのFAOの活動について情報提供をするよう要請されている。我が国は、1950年にFAOに加盟しており、この要請に答えていくために、1960年のFAO寄託図書館を設置し、FAOの活動を支援してきている。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	アフリカ等農業・農民組織活性化支援事業	
				番号 22
担当部局名	大臣官房国際部	上位施策事業名	食料・農業・農村に関する国際協力	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際協力課 交流・研修班			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	開発途上国における貧困・食料問題の解決		
	対象 (誰・何を対象に)	開発途上国の農民指導者、農協幹部及び農民組織化に係る行政官等		
	事業内容 (手段・手法など)	日本における受入研修及び研修後のフォローアップとしての日本人専門家の現地指導を通じて、我が国の農業者組織が有する「組織化に係る普及・啓発」、「組織の運営手法」及び「事業の企画・運営手法」等に関するノウハウを移転。		
	事業の必要性	T I C A Dでの首相演説などでも指摘されているとおり、途上国に対する食料価格高騰への対策と食料安全保障が国際社会として解決すべき急務の課題であり、途上国が多数存在するアフリカにおいて、農民組織化を通じた農業生産性の向上が急務であることから。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	29	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	3	担当正職員	1,621千円
	総計	32	臨時職員他	1,344千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	現地調査費	4,753千円		
	研修生受入・指導費	20,635千円		
	現地指導費	5,713千円		
	報告書作成費	1,078千円		
	総計	32,179千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	アフリカ等農業・農民組織活性化支援事業			番号 22
担当部局名	大臣官房国際部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際協力課 交流・研修班					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	アフリカ等農業・農民組織活性化支援事業においては、定量的な成果目標を設定していない。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	海外農林業協力NGO等活動促進事業	番号 23	
担当部局名	大臣官房国際部	上位施策事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際協力課 技術協力班			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
民間団体等					
事業概要	目的 (何のために)	NGOが自ら行うことが困難な、人材養成・研修、分野別ワークショップや現地技術交流会での国内外の相互の情報交換、専門家の派遣への支援等を行うことでNGOの技術面での能力向上を支援し、もって、農林業協力活動を推進・充実させるため			
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	①NGOスタッフの養成や国内外のNGO同士の技術交流を目的とした人材養成・研修事業、②NGOの活動現場にNGOが確保困難な専門家を派遣し、NGOの活動の内容充実を図る専門家派遣事業、③本事業の評価を行い、今後の実施方策やNGOへの支援方針を検討する評価検討事業、④NGOによる農林業協力・支援の基盤・ネットワークを拡大するための情報発信を行う情報発信・普及啓発事業を行う。			
	事業の必要性	平成15年8月に閣議決定された新ODA大綱や、平成17年2月に策定されたODA中期政策においては、国民参加型援助の拡大や、NGOのODAへの参加の重要性が提示されており、我が国の国際協力の中で、NGOの役割は益々重視されてきている。一方、農林業分野における我が国の国際協力NGOは、発展段階に差があり、技術面や組織面において課題を抱えているNGOも多いため、本事業の必要性が高い。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	30	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	2	担当正職員	— 千円	— 人
総計	32	臨時職員他	1,949 千円	1 人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	44	定額、3/4、2/3、1/2		
	H19(実績)	46	定額、3/4、2/3、1/2		
	H20(補正後)	46	定額、3/4、2/3、1/2		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	人材養成・研修事業	6,021千円			
	専門家派遣支援事業	20,601千円			
	評価検討事業	2,002千円			
	情報発信・普及啓発事業	3,576千円			
	計	32,200千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	海外農林業協力NGO等活動促進事業			番号	23
担当部局名	大臣官房国際部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際協力課 技術協力班					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	人材養成・研修事業 参加人数	人	77	70	事業実施中		
	専門家派遣支援事業 専門家派遣人数	人	30	31	事業実施中		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	人材養成・研修事業 専門家派遣支援事業	千円/人 千円/人	118 879	213 679			
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	研修や専門家派遣による支援を受けたNGO又はそのスタッフの能力が向上する。 事業終了後、本事業を活用したNGO団体等に対し、4段階（H18は5段階） 評価のアンケート調査を行っている。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	研修への参加や専門家の受入 によるNGOの能力向上の程 度をアンケートにより調査	4段階 5段階(H18)	4.7	3.9	事業実施中		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	本事業を活用したNGO団体に対するアンケートの結果によると、「専門家派遣支援事業については現地のニーズに合致し、大変有益である」、「研修による人材育成の結果、NGOスタッフの能力向上に繋がった」、「事業終了後の調査で、現地において利用発展の報告を受けている」等のコメントがあり、本事業の成果目標をおおむね達成していると判断できる。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	途上国支援のための基礎的情報整備事業	
				番号 24
担当部局名	大臣官房国際部	上位施策事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際協力課			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体等			
事業概要	目的 (何のために)	サブサハラ・アフリカを中心に調査・研究を行うとともに、国際ワークショップ、講演会等を開催し、さらに世界全体の情報を的確に収集し、それらの成果を印刷物のほかインターネット等を通じて政府、民間団体、学術研究機関関係者および協力専門家等の農林業に関する国際協力専門家に迅速に提供		
	対象 (誰・何を対象に)	政府、民間団体、学術研究機関関係者および協力専門家等の農林業に関する国際協力専門家		
	事業内容 (手段・手法など)	(1) アフリカをはじめとする援助相手国の「自給的作物研究」「高収益作物研究」を行い報告書に取りまとめ、成果をホームページ上で提供 (2) 農林業協力に関する最新情報収集・提供 (3) 国際ワークショップや講演会を開催		
	事業の必要性	農林水産省がWTO香港ラウンドの際に打ち出した「農林水産省による開発イニシアティブ-LDC諸国の農林水産分野への新たな支援の取組み」を推進するにあたり、基礎的情報を収集し、協力専門家等に迅速に情報の提供を行うことが必要。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	24	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	22	担当正職員	19,690千円
	総計	46	臨時職員他	2,054千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	63	定額補助	
	H19(実績)	66	定額補助	
	H20(補正後)	66	定額補助	
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	調査研究事業費(自給的作物研究、高収益農業研究、セミナー開催費、情報収集提供システム整備費) 31,960千円+情報提供整備費(情報誌発行費、情報収集・データベース整備費、講演会開催費、国際ワークショップ開催費) 14,561千円=46,521千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	途上国支援のための基礎的情報整備事業			番号	24
担当部局名	大臣官房国際部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際協力課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	現地調査実施国	国	ガーナ、ベナン、ウガンダ、	ザンビア、マラウイ、エチオピア	ニジェール、ケニア		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	国際協力専門家が農林水産業協力に関連する様々な情報を把握し、業務に反映する。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	セミナー開催時の来訪者を対象としたアンケート調査	4段階	—	3.2	事業実施中		
	国際協力専門家等を中心としたアンケート調査	5段階	4.1	—	事業実施中		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	成果物は実際に現地で活躍する専門家等で使用されており、今後も適確な国やテーマを選定し調査研究を行い、さらに広く情報を収集し提供することでより効果的・効率的な支援を行うことが可能となる。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)	2005年のWTO香港閣僚級会議に際して表明した、「開発イニシアティブ」の推進に必要な基礎的情報の収集・提供を行うことを目的に、事業を開始した。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	南東大西洋漁業機関分担金	番号 25	
担当部局名	水産庁	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際課国際協定第2 班			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法	南東大西洋における漁業資源の保存及び管理に関する条 約（現在非加盟）		
実施方法 (該当項目にチェッ ク)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業 務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合に は、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	分担金：南東大西洋漁業機関				
事業 概要	目的 (何のために)	本機関は、南東大西洋における漁業資源の保存管理のための機関。 我が国は、本条約の非加盟国であるものの関係保存管理措置等の義務を遵守し つつ条約水域においてメロ、マルズワイガニ等を操業していたが、2007年 の年次会合において、非加盟国の操業については、非加盟国が条約を批准する との具体的な対応を示さない限り操業を認めないとの決定がなされたことか ら、我が国の操業を維持するため本機関に加盟する必要があること及び本機関 が採択する漁業規制措置の議論にあたり我が国の漁業実態を反映させたものと する必要があることから本条約に加盟。			
	対象 (誰・何を対象 に)	南東大西洋漁業機関			
	事業内容 (手段・手法な ど)	会議費等本機関の運営経費			
	事業の必要性	条約第12条3に基づく義務的経費（現在非加盟）			
コス ト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	3	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	3	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	南東大西洋漁業機関分担金 3,380千円 各加盟国均等配分により算出				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	南東大西洋漁業機関分担金			番号 25
担当部局名	水産庁	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際課国際協定第2班					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	メロ、マルズワイガニ等我が国漁船の対象種において、資源の科学的根拠に基づく持続可能な利用を図りつつ我が国漁船の操業機会の確保に努める。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	本事業は平成21年度に条約加盟の予定であることから、今後記載することとなる。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	国際かんがい排水委員会分担金	番号 26
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	設計課海外土地改良 技術室			継続
事業開始年度	昭和26年度	根拠法	国際かんがい排水委員会 憲章第10条	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	分担金：国際かんがい排水委員会			
事業概要	目的 (何のために)	かんがい、排水及び治水によって農地と水を適正に管理して持続的農業を実現させるため、これらに関する工学、農学、経済学、生態学、社会学関連の科学技術の発展と応用を促進・助長するとともに、最新技術を取り入れた包括的な研究を促進するために設立された国際かんがい排水委員会の加盟国分担金。		
	対象 (誰・何を対象に)	国際かんがい排水委員会		
	事業内容 (手段・手法など)	分担金を納金している加盟国により財政も含めた委員会の運営全般が議決され、その議決に従い算出された分担金額を毎年末までに支払う。 なお、分担金は、均等分担金、かんがい面積割分担金、支払い能力割分担金、率割増分担金で構成される。		
	事業の必要性	分担金を滞納すると、その期間に応じて、委員会における活動の停止、議決権の失効などのペナルティーが課せられる。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	1	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
	総計	1	臨時職員他	— 千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	1	—	
	H19(実績)	1	—	
	H20(補正後)	1	—	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	均等分担金 US\$1,045＋かんがい面積割 US\$2,204＋支払い能力割 US\$2,000 ＋率割増 US\$5,250×10%＋US\$5,775×4.5%＋US\$6,035×3%＋US\$6,220×3% = US\$6,410 (724千円、US\$1=¥113)			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	国際かんがい排水委員会分担金			番号 26
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	設計課海外土地改良技術室					継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	国際かんがい排水委員会分担金	百万円	1	1	1	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	国際かんがい排水委員会においては、定量的な成果目標を設定していない。					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)	1950年に国際かんがい委員会が設立され、日本は、閣議決定により、1951年より加盟。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	国際種子検査協会分担金	番号 27	
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	知的財産課 種苗産業係			継続	
事業開始年度	昭和28年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	分担金：国際種子検査協会				
事業概要	目的 (何のために)	種子のサンプリング及び検査の標準的手法を開発し、国際種子取引において標準化された種子評価手法の普及を推進すること。			
	対象 (誰・何を対象に)	各国の公的種子検査機関、民間種苗会社等			
	事業内容 (手段・手法など)	種子の国際流通に際し、当該種子の品質保証を行うための国際種子検査規定を定めるとともに、同規定に基づき国際種子検査証書を発行する承認検査所に対し査察を実施し、種子の検査技術等の維持・向上を図っている。			
	事業の必要性	国際種子検査規定に基づき承認検査所で種子の品質検査を実施、国際的に認知されている証明書を交付することにより、種子の国際流通の円滑化と、我が国の種子の信用の維持・向上に寄与することから我が国の加盟は必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	2	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	2	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	2	—		
	H19(実績)	2	—		
	H20(補正後)	2	—		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	国際種子検査協会分担金 2,100千円 21年分担金額は、20年分担金額をもとに同協会の事務局所在地であるスイスのインフレ率（2%）を考慮し算出している。分担金の内訳は、1会員あたりの会費と承認検査所の承認料が含まれている。				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	国際種子検査協会分担金			番号 27
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	知的財産課 種苗産業係				継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	国際種子検査協会分担金	百万円	2	2	2	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国際種子検査協会においては、定量的な成果目標を設定していない。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	国際養蚕委員会分担金	番号 28	
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	生産流通振興課 地域特産係			継続	
事業開始年度	昭和36年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
分担金：国際養蚕委員会（ISC）					
事業概要	目的 (何のために)	栽桑、蚕飼育、製糸等蚕糸一般に関するあらゆる活動の発展及び改善を技術的、科学的及び経済的な観点の下に奨励、促進することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	国際養蚕委員会（ISC）			
	事業内容 (手段・手法など)	主として、加盟国間の情報交換、出版物の刊行、蚕糸に関する国際会議の開催等を行っている。			
	事業の必要性	蚕糸に関する技術的、科学的、経済的分野の情報を世界各国と交換することにより、我が国蚕糸行政の適正な実施と蚕糸技術の発展に資するため必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	2	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	2	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	2	—		
	H19(実績)	2	—		
	H20(補正後)	2	—		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	国際養蚕委員会（ISC）分担金 2,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	国際養蚕委員会分担金			番号	28
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	生産流通振興課 地域特産係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	大会、総会、執行委員会の開催	回	1	1	3		
	機関誌の発行	回	4	4	4		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	国際養蚕委員会においては、定量的な成果目標を設定していない。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	近年、蚕は、生糸生産以外に化粧品・医療分野など多岐にわたって利用されるようになってきており、また、今後、昆虫工場の実用化によりさらに多くの有用物質の生産等が期待されている中で、家畜化された昆虫である蚕への期待は大変大きなものがある。このため、養蚕についての最新情報、特にバイオテクノロジーや遺伝資源にかかる最新情報の入手は引き続き不可欠である。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)	1953年(昭和28年)9月 閣議決定により国際養蚕会議常設委員会に加盟 1961年(昭和36年)3月 閣議決定により改組された国際養蚕委員会に加盟						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	植物新品種保護国際同盟分担金	番号 29	
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	知的財産課			継続	
事業開始年度	平成01年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	分担金：植物新品種保護国際同盟（UPOV）				
事業概要	目的 (何のために)	UPOV条約の理念に則り、各国が植物新品種を共通の基本原則に従って保護することにより、優れた品種の開発・流通を促進し、もって農業の発展に寄与する			
	対象 (誰・何を対象に)	UPOV事務局			
	事業内容 (手段・手法など)	UPOV理事会、作業部会等を通じて、以下の取組を実施 ① 各国共通的な審査基準の作成等による制度の調和 ② 審査協力の推進 ③ 品種登録申請様式モデルの作成等、手続きの調和 等			
	事業の必要性	UPOVへの加盟により、我が国の植物新品種育成者の権利を国際的に共通の基本原則に従った条件での保護が可能となり、また種苗の国際流通の円滑化が促進され、我が国の育種の振興が図られるとともに、他国の優良品種の我が国への導入が促進されるため、我が国の農業振興の観点から本事業は必要である。 また同盟国間での審査協力の推進により、各国当局及び育成者の負担の軽減が図られており、我が国当局・育成者の負担軽減にもつながるため重要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	25	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	25	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	24	—		
	H19(実績)	25	—		
	H20(補正後)	27	—		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	植物新品種保護国際同盟分担金 24,675千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	植物新品種保護国際同盟分担金			番号 29
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	知的財産課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	植物新品種保護国際同盟分担金	百万円	24	25	27	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	UPOV加盟により、我が国の植物新品種の国際条約の下での保護が図られ、植物新品種の国際的な流通が促進されるとともに、UPOVにおける各議論の場で植物品種保護制度に係る国際基準等の検討に参画すること、また加盟国間での審査協力が促進されること。					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	UPOV理事会、作業部会等に参加し、我が国の立場を踏まえた発言を行い、議論に貢献するとともに、各国の植物品種保護担当者との間で審査協力等に向けた意見交換を行っている。					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	国際獣疫事務局分担金	
				番号 30
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	動物衛生課			継続
事業開始年度	昭和05年度	根拠法	国際獣疫事務局をパリに設立するための国際条約第3条	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	分担金：国際獣疫事務局（OIE）			
事業概要	目的 (何のために)	家畜・畜産物貿易の国際基準策定作業への参画、海外の家畜疾病発生状況の迅速かつ正確な把握とそれに基づく輸入禁止等防疫措置的的確な実施、家畜疾病の防疫・診断に係る最新の情報の蓄積が可能のため。		
	対象 (誰・何を対象に)	加盟国172カ国		
	事業内容 (手段・手法など)	1. 動物の伝染病に関する研究・調査の提起及び調整 2. 動物の伝染病の発生、防疫に関する各国の情報の収集及び提供 3. 動物の衛生基準等に関する国際取決め等の検討及び提議		
	事業の必要性	1. 動物の伝染病の予防、防疫、診断方法に関する各国の試験研究及び経験を集積の上、国際的な技術水準の高度平準化を図ることにより、我が国の家畜防疫施策等に活用できる。 2. 動物・畜産物の国際取引に適用すべき国際基準の策定にあたり、輸入国である我が国の立場を反映させることにより貿易摩擦を少なくして、動物伝染病の侵入を効果的に防止できる。 3. 我が国が、動物、畜産物を輸入している国で悪性の家畜伝染病の発生があった場合、本事務局を通じて迅速かつ正確な通報を受けることができるため、直ちに輸入禁止等必要な措置をとることができる。 4. 毎年開催される総会の場で我が国の衛生事情、特に動物検疫や輸入禁止について説明することにより関係国の理解を深めることができる。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	20	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
	総計	20	臨時職員他	— 千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	15	—	
	H19(実績)	20	—	
	H20(補正後)	22	—	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	国際獣疫事務局分担金 19,949千円 加盟国をその財政状況に応じてカテゴリー1から6に分類し、分担額を算出している。我が国は、フランス、アメリカ等先進国と同様第1カテゴリーの国として位置づけられている。			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	国際獣疫事務局分担金			番号 30
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	動物衛生課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	国際獣疫事務局分担金	百万円	15	20	22	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	家畜・畜産物貿易の国際基準の策定、防疫に係る各国情報の収集・提供、家畜疾病に関する調査研究等。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	我が国は、本年5月のOIE総会においてアジア各国の推薦・支持を受けアジア極東オセアニア地域委員会事務局長に選出され、更なる貢献が期待されている。また、国際基準の策定等に関わるOIE総会やOIE主催各種会合において一定の発言力を有しており、今後ともその活動を強化することが必要である。加えて、来年度のOIE総会においては、食品の安全性や国際貿易に大きな影響を及ぼすBSEの国際基準の見直しの議論も予定されており、アジア諸国の支持を得ながら、我が国の主張を適切に反映させる必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	国際捕鯨委員会分担金	番号 31
担当部局名	水産庁	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	遠洋課捕鯨班指導係			継続
事業開始年度	昭和29年度	根拠法	国際捕鯨取締条約	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	分担金：国際捕鯨委員会			
事業概要	目的 (何のために)	国際捕鯨委員会は、鯨類資源の適切な保存を図り、捕鯨産業の秩序ある発展を可能にすることを目的とする国際機関である。 我が国としては、科学的根拠に基づく鯨類の食料資源としての持続的利用を実現するため、同委員会の加盟国であることが適当である、このため、分担金を負担する必要がある（委員会における投票権を維持するためには分担金の支払が必要。）。		
	対象 (誰・何を対象に)	国際捕鯨委員会		
	事業内容 (手段・手法など)	事務局経費、会議開催経費等、委員会の運営に必要な経費について、我が国が分担すべき金額を負担する。		
	事業の必要性	国際捕鯨委員会手続規則K-3に基づく義務的負担である。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	45	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
	総計	45	臨時職員他	— 千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	34	—	
	H19(実績)	26	—	
	H20(補正後)	64	—	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	国際捕鯨委員会分担金 45,284千円 平成21年度の我が国分担金は、捕鯨活動、年次会合出席者数等に応じて課されるポイントによって、第61回年次会合（平成21年6月）において最終的に決定される。			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	国際捕鯨委員会分担金			番号 31
担当部局名	水産庁	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	遠洋課捕鯨班指導係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	国際捕鯨委員会分担金	百万円	34	26	64	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>国際捕鯨委員会において、科学的根拠に基づく商業捕鯨の再開等を目指すとともに、鯨類を含む海洋生物資源の持続的利用に関する日本の立場への理解を求める。</p> <p>また、同委員会第60回年次会合（平成20年6月）において合意された「国際捕鯨委員会の将来」プロセスに沿って、同委員会の正常化を目指す。</p>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>これまでのところ、商業捕鯨の再開等の実現していないが、鯨類の持続的利用を支持する国際捕鯨委員会加盟国数は増加している。</p> <p>引き続き、国際捕鯨委員会において、科学的根拠に基づく商業捕鯨の再開等を目指すとともに、鯨類を含む海洋生物資源の持続的利用に関する日本の立場への理解を求める。また、同委員会第60回年次会合（平成20年6月）において合意された「国際捕鯨委員会の将来」プロセスに沿って、同委員会の正常化を目指す。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	北西大西洋漁業機関分担金	番号 32	
担当部局名	水産庁	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際課国際協定第2 班			継続	
事業開始年度	昭和54年度	根拠法	北西大西洋の漁業についての今後の多数国間の協 力に関する条約		
実施方法 (該当項目にチェッ ク)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業 務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合に は、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	分担金：北西大西洋漁業機関				
事業 概要	目的 (何のために)	本機関は、北西大西洋における漁業資源の保存及び最適利用のための国際的な 協力及び協議のための機関。 我が国は、条約水域においてカラスガレイ、アカウオ、エビ等の漁獲割当を受 けて操業しており、この漁獲割当を受けるため本機関に加盟する必要があるこ と及び本機関が採択する漁業規制措置の議論にあたり我が国の漁業実態を反映 させたものとする必要があることから本条約に加盟。			
	対象 (誰・何を対象 に)	北西大西洋漁業機関			
	事業内容 (手段・手法な ど)	会議費等本機関の運営経費			
	事業の必要性	条約第16条に基づく義務的経費			
コス ト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	4	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
総計	4	臨時職員他	— 千円	— 人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	3	—		
	H19(実績)	3	—		
	H20(補正後)	7	—		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	北西大西洋漁業機関分担金 4,720千円 各加盟国均等、条約水域の沿岸国、漁獲量等の配分方法の組み合わせにより算 出				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	北西大西洋漁業機関分担金			番号 32
担当部局名	水産庁	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際課国際協定第2班					継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	北西大西洋漁業機関分担金	百万円	3	3	7	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	2008年は、カラスガレイ等の2009年の漁獲枠を設定した。また、脆弱な海洋生態系の保存のための措置を策定した。					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	カラスガレイ等の条約水域における資源の科学的根拠に基づく持続可能な利用を図るため更に必要とされる保存管理措置を採択し、当該措置の加盟国等の遵守のための取り組みを行う。					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	北太平洋溯河性魚類委員会分担金	番号 33
担当部局名	水産庁	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際課ロシア班			継続
事業開始年度	平成05年度	根拠法	北太平洋における溯河性魚類の系群の保全のための条約	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	分担金：北太平洋溯河性魚類委員会			
事業概要	目的 (何のために)	本委員会は、条約（北緯33度以北の太平洋のうち、各国沿岸から200海里以遠）水域における溯河性魚類の系群の保全及び管理を目的に、溯河性魚類における科学調査に関する研究協力やデータ等の情報交換及び当該魚類を対象とした漁獲及び混獲禁止措置における監視や加盟国における取締活動の協力を行なっている。		
	対象 (誰・何を対象に)	北太平洋溯河性魚類委員会		
	事業内容 (手段・手法など)	会議等本委員会の運営経費		
	事業の必要性	国連海洋法条約において、母川の所在する国（母川国）は自国起源の溯河性魚類について、第一義的な利益及び責任を有している。我が国は母川国のひとつとして、我が国を起原とする溯河性魚類の保全及び管理の責任を有している。このような立場から、複数の国の河川を起原とする溯河性魚類が混在する北太平洋においてグローバルな枠組みの下での保存措置が必要であり、牽いては我が国を起原とする溯河性魚類がより一層な保全が行われるものである。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	17	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
	総計	17	臨時職員他	— 千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	13	—	
	H19(実績)	15	—	
	H20(補正後)	17	—	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	北太平洋溯河性魚類委員会分担金 16,740千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	北太平洋溯河性魚類委員会分担金			番号 33
担当部局名	水産庁	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際課ロシア班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	北太平洋溯河性魚類委員会分 担金	百万円	13	15	17	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	2008年は、条約（北緯33度以北の太平洋のうち、各国沿岸から200海里 以遠）水域における溯河性魚類の系群の保全及び管理のため、条約水域において 科学調査に関する研究協力やデータ等の情報交換及び当該魚類を対象とした漁獲 及び混獲禁止措置における監視や加盟国における取締活動を行う。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	条約（北緯33度以北の太平洋のうち、各国沿岸から200海里以遠）水域にお ける溯河性魚類の系群の保全及び管理のため、条約水域において科学調査に関す る研究協力やデータ等の情報交換及び当該魚類を対象とした漁獲及び混獲禁止 措置における監視や加盟国における取締活動を継続する。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	大西洋まぐろ類保存国際委員会分担金	
				番号 34
担当部局名	水産庁	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際課国際協定第2 班			継続
事業開始年度	昭和42年度	根拠法	大西洋のまぐろ類の保存のための国際条約	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	分担金：大西洋まぐろ類保存国際委員会			
事業概要	目的 (何のために)	本委員会は、条約水域（接続する諸海を含む大西洋全域）におけるまぐろ・かつお・かじき類の持続的利用を図るため、科学データの収集、分析及び評価を行い、必要な保存管理措置を勧告する委員会。 我が国にとって大西洋は日本のまぐろ漁業の重要漁場であり、クロマグロ、メバチ、メカジキ等の漁獲割当を受けるため本委員会に加盟する必要があること、本委員会が採択する漁業規制措置の議論にあたり我が国の漁業実態を反映させたものとする必要があること、我が国は主要なまぐろ市場国として大西洋・地中海沿岸諸国から多くのクロマグロを輸入しており、その管理責任が問われるところ、不正な漁獲を排除し、適切に管理されるよう取り組む必要があることから本条約に加盟。		
	対象 (誰・何を対象に)	大西洋まぐろ類保存国際委員会		
	事業内容 (手段・手法など)	会議費等本委員会の運営経費		
	事業の必要性	条約第10条に基づく義務的経費		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	25	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
総計	25	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	24	—	
	H19(実績)	27	—	
	H20(補正後)	30	—	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	24,545千円 各加盟国均等、国の富裕度、小委員会参加数、漁獲量等の配分方法の組み合わせにより算出			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	大西洋まぐろ類保存国際委員会分担金			番号 34
担当部局名	水産庁	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際課国際協定第2班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	大西洋まぐろ類保存国際委員 会分担金	百万円	24	27	30	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	クロマグロ等の条約対象資源の科学的根拠に基づく持続可能な利用を図るため更に必要とされる保存管理措置を採択し、当該措置の加盟国等の遵守のための取り組みを行う。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	2008年は、東大西洋クロマグロの資源管理の強化のため、既存の資源回復計画の見直しを行い、漁獲可能量の削減、禁漁期の拡大等の措置を策定した。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	全米熱帯まぐろ類委員会分担金	番号 35
担当部局名	資源管理部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際課企画班			継続
事業開始年度	昭和45年度	根拠法	全米熱帯まぐろ類条約	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	分担金：全米熱帯まぐろ類委員会			
事業概要	目的 (何のために)	本委員会は、東部太平洋におけるカツオ・マグロ類の保存及び持続可能な利用を確保することを目的として、科学的な勧告に基づいて、保存管理措置を決定している。東部太平洋は、我が国マグロ漁業者にとって主要な漁場であることから、本条約に加盟し、我が国漁業者の権益及び我が国へのマグロ類の安定供給を確保することを目的とする。		
	対象 (誰・何を対象に)	全米熱帯まぐろ類委員会		
	事業内容 (手段・手法など)	会議費等本委員会の運営経費		
	事業の必要性	「全米熱帯まぐろ類条約」第1条に基づく義務的経費		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	48	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
	総計	48	臨時職員他	— 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	41	—	
	H19(実績)	51	—	
	H20(補正後)	47	—	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	全米熱帯まぐろ類委員会分担金 47,536千円 (内訳：基本割(9,142千円)、漁獲割(38,394千円))			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	全米熱帯まぐろ類委員会分担金			番号 35
担当部局名	資源管理部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際課企画班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	全米熱帯まぐろ類委員会分担金	百万円	41	51	47	
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	本条約加盟以降、マグロ類の保存及び持続的利用に向けた保存管理措置の策定等により、我が国漁業者の安定的な操業及び我が国へのマグロ類の安定供給が確保されてきており、今後も継続していく。					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	今後とも、我が国漁業者の安定的な操業及び我が国へのマグロ類の安定供給の確保に向けて、適切な科学的根拠に基づく保存管理措置の策定を目指すとともに、加盟国による保存管理措置の遵守を確保するよう取り組んでいく。					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	/					
特記事項 (事業の沿革等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	国際冷凍協会分担金	番号 36	
担当部局名	水産庁	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	加工流通課調整班 産地市場係			継続	
事業開始年度	昭和29年度	根拠法	国際冷凍協会に関する条約第26条		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	分担金 : 国際冷凍協会 (IIR: International Institute of Refrigeration)				
事業概要	目的 (何のために)	IIRは、冷凍に関連する科学並びに技術上の諸問題の解明に密接に協力し、冷凍の利用を発展させることにより、人類の生活条件の向上に貢献することを目的に創設された、冷凍専門分野における国際機関			
	対象 (誰・何を対象に)	IIRは、ISO(国際標準化機構)、FAO(国際食糧農業機構)、WHO(世界保健機構)、UNEP(国連環境計画)等の国際機関への冷凍技術に関するデータの提供、意見具申等により、冷凍技術に関する国際的規格・基準の設定等に効果的な役割を果たしており、これら活動に要する経費(会議費、人件費、定期刊行物等)を分担金として拠出している。			
	事業内容 (手段・手法など)	我が国は、分担金の拠出を通じた加盟により、国際冷凍協会通常総会及び執行委員会において、我が国は6票の投票権を有しており、これら総会等に出席し議題に関する意見具申、提案、議決事項に関する賛否等議事に参加している。			
	事業の必要性	我が国は、依然として食料の過半以上を輸入に頼っている状態にあり、冷凍水産物の輸出入に関する品質基準は、IIRの調査、指示、勧告に準拠している。我が国は、分担金の拠出を通じた加盟により、IIR通常総会及び執行委員会において6票の投票権を有し、総会等に出席し議題に関する意見具申、提案、議決事項に関する賛否等議事に参加している。このことを通じて、冷凍工学及び冷凍事業等の発達により、水産業の振興に寄与するとともに、水産物の安全確保、安定供給に重要な役割を果たしている。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	8	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	8	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	7	—		
	H19(実績)	7	—		
	H20(補正後)	8	—		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	国際冷凍協会分担金 7,544千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	国際冷凍協会分担金			番号	36
担当部局名	水産庁	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	加工流通課調整班 産地市場係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	(H18) 冷凍食品に関するレッドブック発行	百万円	7	—	—		
	(H19) ICR(第23回国際冷凍会議)が開催され、全分野での学術講演が行われた。食品関係でも46件の発表があった。	百万円	—	7	—		
	(H20) 低温輸送のガイド、作成中	百万円	—	—	8		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	IIRから発行されている「冷凍食品に関するレッドブック」は冷凍食品に関する重要な文献として冷凍食品関係の研究者及び技術者に幅広く利用されており、我が国の冷凍分野技術の進歩に役立っている。また、地球温暖化対策等についても、冷凍技術の観点から提言を行い、その対策を推進する。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	我が国は、引き続き分担金の拠出を通じた加盟により、国際冷凍協会通常総会及び執行委員会において、我が国は6票の投票権を有しており、これら総会等に出席し、議題に関する意見具申、提案、議決事項に関する賛否等議事に積極的に参加して行くこととする。このことを通じて、冷凍工学及び冷凍事業等の発達に寄与するとともに、もって水産物の安全確保、安定供給に重要な役割を果たすものである。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)	コールドチェーンを世界的に発展させるため、H21年4月にコールドチェーンコンフェランスを開催し、以後も定期的開催予定。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	国際航路協会分担金	番号 37	
担当部局名	漁港漁場整備部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	整備課			継続	
事業開始年度	昭和40年度	根拠法	国際航路協会定款第10条、加盟国分担金支払義務		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	分担金：国際航路協会				
事業概要	目的 (何のために)	国際航路協会の目的は、「人類の福祉のために、内陸航路、外洋航路、港湾、漁港及び沿岸地域の設計、建設、改良、維持、運営の発展を図り、もって内陸航路及び外洋航路における船舶航路の維持、運営を維持すること」である。			
	対象 (誰・何を対象に)	協会の目的に合致するテーマについて本会会員により組織される作業部会での調査研究を行ない、その成果を政府会員を含む本会会員に配布している。			
	事業内容 (手段・手法など)	国際航路協会では、4年毎の国際航路会議、毎年の年次総会において重要事項を決定している。また、「内陸航路」、「海港」、「環境」、「レクリエーション」の各技術委員会の下に、調査研究テーマ毎に作業部会を設け、世界から技術者が集まり、数年間調査・研究を行い、作業部会報告書を作成し会員に配布している。その他に年3回、論文を掲載した論文集が印刷されこれも会員に配布される。			
	事業の必要性	国際的な港湾、漁港等に関する情報を取得し、日本国の漁港等についての計画、建設から管理に至る技術を紹介し、水産基盤行政の国際協力を維持してゆく上で必要。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	0	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	0	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	0	—		
	H19(実績)	0	—		
	H20(補正後)	0	—		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	国際航路協会分担金 244千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	国際航路協会分担金			番号	37
担当部局名	漁港漁場整備部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	整備課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	国際航路会議・年次総会開催	回	1	1	1		
	技術委員会開催	回	4	4	3		
	作業部会開催	回	14	13	6		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今後 どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	漁港に関する技術に関して国際的に議論する場は他になく、国際航路協会の中で漁港の改革、整備、維持管理についての情報収集を行なっている。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	論文集配布	冊	3	4	3		
	作業部会報告書配布	冊	4	0	4		
	/						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	「事業の必要性」に掲げたとおり、国際的な港湾、漁港等に関する情報を取得し、日本国の漁港等についての計画、建設から管理に至る技術を紹介し、水産基盤行政の国際協力を維持してゆく上で必要である。(なお、これまで漁場に関するテーマが本協会で検討されたことがないので、漁場に関するテーマを日本から提案するべきか否かが課題である。もし、その検討の場で適切な説明ができないと、日本の漁場事業自体が過剰漁獲を助長すると誤解される可能性がある。)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	19世紀のヨーロッパで、河川や運河を利用した内陸水運が発達し、円滑で効率的な交通・交易を図るため、各国間で水路に関する基準などを調整する協議を行なう必要性が生じたことから、185年に国際航路会議を開催することとなった。その会議を開催するために常設国際航路会議協会が設立された。設立当初は内陸水路のみを扱うものであったが、海洋港も対象とするとともに、活動範囲が全世界に拡大され、名称も国際航路協会(PIANC)に変更し、活動内容としては、4年に1回の国際航路会議を開催するほか港湾や漁港に関する技術的な研究や途上国への技術援助を幅広く行っている。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	漁業損害賠償請求処理委員会分担金	番号 38	
担当部局名	資源管理部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	管理課外国人漁業管理 班管理係			継続	
事業開始年度	昭和50年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	分担金：漁業損害賠償請求処理委員会				
事業概要	目的 (何のために)	「漁業操業に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の協定（日ソ漁業操業協定）」（昭和50年10月23日発効）第7条第1項に、「両国政府は、損害の賠償の請求で一方の国の国民が他方の国の国民に対して行うものの解決を容易にするため、東京及びモスクワにそれぞれ一の漁業損害賠償請求処理委員会を設置する。」と規定されており、これに基づき東京及びモスクワにそれぞれ委員会が設置された。			
	対象 (誰・何を対象に)	日本国沿岸の地先沖合水域において発生した日口両国間の漁船・漁具間の事故に伴う損害賠償請求の処理			
	事業内容 (手段・手法など)	日ソ漁業操業協定に基づき東京及びモスクワにそれぞれ設置された委員会において、日本国沿岸の地先沖合水域において発生した、日口両国間の漁船・漁具間の事故に伴う損害賠償請求に関し、迅速かつ円滑な処理を推進するため、当事者間の和解の仲介を行う。			
	事業の必要性	日本国沿岸の地先沖合水域において発生した日口両国間の漁船・漁具間の事故に伴う損害賠償請求に関し、迅速かつ円滑な処理を推進するために当事者の和解の仲介を行うことは、我が国沿岸の地先沖合における漁業操業の安全と沿岸漁業の経営の安定が図られ、かつ、漁業における日口間の友好が持続できる。なお、現在までに942件の損害賠償が解決され、1億5,900万円の賠償金が支払われており、平成21年度も引き続き10件の未解決案件の解決に向けて処理を行う必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	38	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	38	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	40	—		
	H19(実績)	38	—		
	H20(補正後)	38	—		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	漁業損害賠償請求処理委員会分担金 38,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	漁業損害賠償請求処理委員会分担金			番号	38
担当部局名	資源管理部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	管理課外国人漁業管理 班管理係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		漁業損害賠償請求処理委員会 東京委員会開催	回	2	2	2	
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	漁具被害発生時に速やかに案件の処理を行うこと。近年、日ロ両国間の漁船・漁具間の事故に伴う損害賠償請求は発生していないものの、東京委員会からモスクワ委員会へ送付した10件の未解決案件の審議が行われていない。このため10件の未解決案件の解決等に向けて、引き続き対応する。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	近年、ロシア漁船によるものと確認された漁具被害は発生していない。しかし、東京委員会からモスクワ委員会へ送付した10件の未解決案件の審議が行われていない。10件の未解決案件の解決等に向けて、引き続き対応する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	漁業損害賠償請求処理委員会は、昭和50年に締結された「漁業操業に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の協定」に基づき東京及びモスクワにそれぞれ委員会が設置された協定に基づく国際機関である。また、漁業損害賠償請求処理委員会の運営規則第9項の規定に基づき、協定第8条に定める委員会の共同の経費として、委員会の事務局に関する経費は、当該委員会が所在する国の政府が各々負担することとされている。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	南極海洋生物資源保存委員会分担金	
				番号 39
担当部局名	資源管理部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際課国際協定第一 班			継続
事業開始年度	昭和45年度	根拠法	南極の海洋生物資源の保存に関する条約	
実施方法 (該当項目にチェッ ク)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業 務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合に は、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	分担金：南極海洋生物資源保存委員会			
事業 概要	目的 (何のために)	本委員会は、南極の生物資源の保存管理と持続可能な利用を目的として、メロ (マゼランイナメ) やオキアミ等に関する保存措置の採択を行っている。同 条約水域では、我が国漁業者も操業しているところ、本条約に加盟し、我が国 漁業者の権益及び我が国への水産物の安定供給を確保することを目的とする。		
	対象 (誰・何を対象 に)	南極海洋生物資源保存委員会		
	事業内容 (手段・手法な ど)	会議費等本委員会の運営経費		
	事業の必要性	「南極の海洋生物資源の保存に関する条約」第19条に基づく義務的経費		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	12	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
	総計	12	臨時職員他	— 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	11	—	
	H19(実績)	12	—	
	H20(補正後)	14	—	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	平成21年度事業費：11,533千円 (内訳：均等割(10,461千円)、漁獲割(1,072千円))			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	南極海洋生物資源保存委員会分担金			番号 39
担当部局名	資源管理部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際課国際協定第一班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	南極海洋生物資源保存委員会 分担金	百万円	11	12	14	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	南極海洋生物資源保存委員会分担金においては、定量的な成果目標を設定していない。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	今後とも、我が国漁業者の安定的な操業及び我が国への水産物の安定供給の確保に向けて、適切な科学的根拠に基づく保存管理措置の策定を目指すとともに、加盟国による保存管理措置の遵守を確保するよう取り組んでいく。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	本条約加盟以降、メロやオキアミ等の南極海洋生物資源の保存及び持続的利用に向けた保存措置の策定等により、我が国漁業者の安定的な操業及び我が国への水産物の安定供給が確保されてきており、今後も継続していく。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	みなみまぐろ保存委員会分担金	番号 40
担当部局名	資源管理部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際課国際協定第一 班			継続
事業開始年度	平成06年度	根拠法	みなみまぐろの保存のための条約	
実施方法 (該当項目にチェッ ク)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業 務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合に は、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	分担金：みなみまぐろ保存委員会			
事業 概要	目的 (何のために)	本委員会は、ミナミマグロ資源の保存管理及び最適利用を確保することを目的として、科 学委員会などの勧告に基づいて、総漁獲可能量及び締約国等に対する割当量の決定。ミナ ミマグロは、我が国漁業者にとって主要な漁獲対象種であることから、本条約に加盟し、 我が国漁業者の権益及び我が国へのマグロ類の安定供給を確保することを目的とする。		
	対象 (誰・何を対象 に)	みなみまぐろ保存委員会		
	事業内容 (手段・手法な ど)	会議費等本委員会の運営経費		
	事業の必要性	「みなみまぐろの保存のための条約」第11条に基づく義務的経費		
コス ト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	47	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	千円
	総計	47	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	42		
	H19(実績)	60		
	H20(補正後)	36		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	みなみまぐろ保存委員会分担金 46,800千円 (内訳：均等割(7,748千円)、漁獲割(39,051千円))			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	みなみまぐろ保存委員会分担金			番号	40
担当部局名	資源管理部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際課国際協定第一班					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	みなみまぐろ保存委員会委員 会分担金	百万円	42	60	36		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	本条約加盟以降、科学的根拠に基づく漁獲枠の設定等により、ミナミマグロの適切な管理及び我が国漁業者の安定的な操業及び我が国へのマグロ類の安定供給が確保されてきており、今後も継続していく。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	今後とも、我が国漁業者の安定的な操業及び我が国へのマグロ類の安定供給の確保に向けて、適切な科学的根拠に基づく保存管理措置の策定を目指すとともに、加盟国による保存管理措置の遵守を確保するよう取り組んでいく。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	インド洋まぐろ類委員会分担金	
				番号 41
担当部局名	水産庁	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際課国際協定第2 班			継続
事業開始年度	平成08年度	根拠法	インド洋まぐろ類委員会設立協定	
実施方法 (該当項目にチェッ ク)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業 務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合に は、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	分担金：インド洋まぐろ類委員会			
事業 概要	目的 (何のために)	本委員会は、条約水域（インド洋）におけるまぐろ・かつお・かじき類の保存 及び当該資源の持続的かつ合理的利用のため、科学データの収集、分析及び評 価を行い、必要な保存管理措置を勧告する委員会。 我が国にとってインド洋はメバチの重要漁場であり、メバチ、キハダ等を漁獲 するため本委員会に加盟する必要があること、本委員会が採択する漁業規制措 置の議論にあたり我が国の漁業実態を反映させたものとする必要があること、 我が国は主要なまぐろ市場国として中国、台湾等から多くのインド洋産のまぐ ろ類を輸入しており、その管理責任が問われるところ、不正な漁獲を排除し、 適切に管理されるよう取り組む必要があることから本協定に加盟。		
	対象 (誰・何を対象 に)	インド洋まぐろ類委員会		
	事業内容 (手段・手法な ど)	会議費等本委員会の運営経費		
	事業の必要性	協定第13条に基づく義務的経費		
コス ト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	16	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
	総計	16	臨時職員他	— 千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	14	—	
	H19(実績)	17	—	
	H20(補正後)	17	—	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	インド洋まぐろ類委員会分担金 16,284千円 各加盟国均等、各操業国均等、国の富裕度、漁獲量等の配分方法の組み合わせ により算出			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	インド洋まぐろ類委員会分担金			番号 41
担当部局名	水産庁	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際課国際協定第2班					継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	インド洋まぐろ類委員会分担金	百万円	14	17	17	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	メバチ、キハダの操業について、2007～2009年の間、毎年の操業隻数を2006年レベルに制限することとされた。2008年は、海鳥混獲回避措置等について合意した。					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	メバチ等の条約対象資源の科学的根拠に基づく持続可能な利用を図るため更に必要とされる保存管理措置を採択し、当該措置の加盟国等の遵守のための取り組みを行う。					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	証券監督者国際機構分担金	番号 42	
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	商品取引監理官			継続	
事業開始年度	平成10年度	根拠法	証券監督者国際機構規約26条		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	分担金：証券監督者国際機構				
事業概要	目的 (何のために)	証券取引等の国際化に伴う諸問題について各国の証券監督者等が規制の調和等を図ることを目的とした国際機関。			
	対象 (誰・何を対象に)	各国の取引所監督当局や取引所等			
	事業内容 (手段・手法など)	規約において、以下の4つの目的を規定。(1)公正かつ効率的な市場を保持するため、国内外のレベルで、市場より実効性のある規制を確保すべく協調を図ること。(2)国内市場の発展を促進するため、各国の当局の経験について情報交換を行うこと。(3)国際的な証券取引等についての基準及び効果的な監視を確立するための各国の努力を結合すること。(4)基準の厳格な適用及び違反に対して効果的な執行を行うことにより市場への信頼を確保するための相互援助を提供すること。			
	事業の必要性	グローバル化する商品先物取引の国際的なルールづくりの動向や監督者同士の情報交換等を行うため、共通したメンバーが所属するIOSCOの会員となる必要がある。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	1	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	1	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	1	—		
	H19(実績)	1	—		
	H20(補正後)	2	—		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	証券監督者国際機構分担金 1,445千円 加盟機関は、「証券監督者国際機構規約」第26条に基づき分担金の支払義務があり、分担金の額については、年に1度開催される代表委員会で決定される。				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	証券監督者国際機構分担金			番号 42
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	商品取引監理官					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	証券監督者国際機構分担金	百万円	1	1	2	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	商品先物取引に関する国際機関が存在しない中、IOSCOにおいて商品先物取引もカバーする国際的なルールづくりや情報交換が行われているのが実態であり、原油や穀物等の先物市場相場が変動する状況の中、商品価格の透明かつ公正な形成のため、IOSCOを通じて国際的なルールづくりや情報交換を行う。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	世界の原油・穀物相場が大きく変動していた昨年、IOSCOに商品市場に関するタスクフォースが10月に設置され、農林水産省も経済産業省とともに参加、我が国の商品市場の現状や管理・監視体制について説明した。このような議論を反映して本年1月にタスクフォースとしての報告書がとりまとめられる予定であり、IOSCOでの活動や実績が我が国だけでなく世界の商品価格の透明かつ公正な形成に向けて貢献している。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	昭和63年11月 大蔵省証券局加盟 平成5年10月 大蔵省証券取引等監視委員会加盟 平成9年11月 通商産業省産業政策局及び農林水産省食品流通局加盟 (いずれも当時の組織名)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	地中海一般漁業委員会分担金	番号 43	
担当部局名	水産庁	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際課国際協定第2 班			継続	
事業開始年度	平成09年度	根拠法	地中海漁業一般委員会に関する協定		
実施方法 (該当項目にチェッ ク)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業 務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合に は、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	分担金：地中海一般漁業委員会				
事業 概要	目的 (何のために)	本委員会は、地中海等における海洋生物資源（マグロ類を含む全ての魚種）の 開発、保存、合理的な管理及び最適利用並びに養殖の持続的な開発を促進する 委員会。 地中海は大西洋クロマグロの主要漁場・産卵場であり、我が国漁船の入漁機会 確保のため本委員会に加盟する必要があること、本委員会が採択する漁業規制 措置の議論にあたり我が国の漁業実態を反映させたものとする必要があるこ と、我が国は主要なまぐろ市場国として地中海沿岸諸国から多くのクロマグロ を輸入しており、その管理責任が問われるところ、本委員会に加盟しているが 大西洋まぐろ類保存国際委員会に加盟していない国もある中、本委員会におい ても不正な漁獲を排除し、適切に管理されるよう取り組む必要があることから 本協定に加盟。			
	対象 (誰・何を対象 に)	地中海一般漁業委員会			
	事業内容 (手段・手法な ど)	会議費等本委員会の運営経費			
	事業の必要性	協定第8条の2に基づく義務的経費			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	10	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	10	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	7	—		
	H19(実績)	7	—		
	H20(補正後)	10	—		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	地中海一般漁業委員会分担金 10,129千円 各加盟国均等、国の富裕度、漁獲量等の配分方法の組み合わせにより算出				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	地中海一般漁業委員会分担金			番号 43
担当部局名	水産庁	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際課国際協定第2班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	地中海一般漁業委員会分担金	百万円	7	7	10	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	2007年は、大西洋まぐろ類保存国際委員会における東大西洋クロマグロの保存管理措置と同様の措置（漁獲可能量の削減、禁漁期の設定、クロマグロ蓄養に関する措置等）を策定した。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	地中海クロマグロの科学的根拠に基づく持続可能な利用を図るため、大西洋まぐろ類保存国際委員会と連携した保存管理措置を採択し、当該措置の加盟国等の遵守のための取り組みを行う。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	中西部太平洋まぐろ類委員会分担金	
				番号 44
担当部局名	資源管理部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際課企画班			継続
事業開始年度	平成17年度	根拠法	西部及び中部太平洋における高度回遊性魚類資源の保存 及び管理に関する条約	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	分担金：中西部太平洋まぐろ類委員会			
事業概要	目的 (何のために)	本委員会は、中西部太平洋におけるカツオ・マグロ類の保存及び持続可能な利用を確保することを目的として、科学委員会などの勧告に基づいて、保存管理措置を決定している。本条約水域は、我が国200海里も含み、マグロ漁業者にとって主要な漁場であることから、本条約に加盟し、我が国漁業者の権益及び我が国へのマグロ類の安定供給を確保することを目的とする。		
	対象 (誰・何を対象に)	中西部太平洋まぐろ類委員会		
	事業内容 (手段・手法など)	会議費等本委員会の運営経費		
	事業の必要性	「西部及び中部太平洋における高度回遊性魚類資源の保存及び管理に関する条約」第18条に基づく義務的経費		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	111	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
	総計	111	臨時職員他	— 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	51	—	
	H19(実績)	137	—	
	H20(補正後)	31	—	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	中西部太平洋まぐろ類委員会分担金 110,891千円 (内訳：均等割(1,769千円)、富裕割(11,054千円)、漁獲割(98,067千円))			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	中西部太平洋まぐろ類委員会分担金			番号 44
担当部局名	資源管理部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際課企画班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	中西部太平洋まぐろ類委員会 分担金	百万円	51	137	31	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	本条約加盟以降、マグロ類の保存及び持続的利用に向けた保存管理措置の策定等により、我が国漁業者の安定的な操業及び我が国へのマグロ類の安定供給が確保されてきており、今後も継続していく。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	今後とも、我が国漁業者の安定的な操業及び我が国へのマグロ類の安定供給の確保に向けて、適切な科学的根拠に基づく保存管理措置の策定を目指すとともに、加盟国による保存管理措置の遵守を確保するよう取り組んでいく。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	北太平洋海洋科学機関 (PICES) 分担金	番号 45	
担当部局名	水産庁	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究指導課企画調整 班			継続	
事業開始年度	平成04年度	根拠法	北太平洋の海洋科学に関する機関のための条約第9条の 2		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業 務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合に は、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	分担金：北太平洋海洋科学機関 (PICES)				
事業概要	目的 (何のために)	北太平洋を中心とした我が国漁業の健全な発展のため			
	対象 (誰・何を対象に)	北太平洋海洋科学機関に対する分担金として、対象海域における海洋生物資源 等に関する海洋科学研究 (海洋生態系、水産資源と利用、人間活動の影響) を 対象			
	事業内容 (手段・手法な ど)	北太平洋の温帯及び亜北極地帯に並びに其の接続海域について、関係海域とそ の生物資源に関する海洋科学研究の調整と情報及び資料の収集、交換を促進す る。			
	事業の必要性	北太平洋海洋科学機関では、鯨類の捕食の影響を議論しており、IWC以外の国際機関で正式な課題として取り 扱っている唯一の機関であり、学術的評価は商業捕鯨再開に向けた世論作りに貢献している。また、排他的経済 水域と公海に渡って分布・回遊する資源について、経済活動や海洋気象変動との関連を議論することが不可欠と なっている。また、近年の大型クラゲ問題、有害赤潮など、日中、日韓等の二国間協議では展開が困難な共同研 究についても、多国間協力の枠組みを利用した展開ができる。さらに地球温暖化についての議論や、海外の環境 保護的NGOの活動に対しても、生物資源の持続的有効利用の立場から客観的な議論ができる場として加盟継続 が必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	11	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	11	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	10	—		
	H19(実績)	11	—		
	H20(補正後)	14	—		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	北太平洋海洋科学機関分担金 11,105千円 加盟6力国で均等割				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	北太平洋海洋科学機関 (PICES) 分担金			番号 45
担当部局名	水産庁	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	研究指導課企画調整班					継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	北太平洋海洋科学機関分担金	百万円	10	11	14	
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	<p>【活動状況】 地球温暖化等の環境変動が海洋生態系や水産資源におよぼす影響の解明に取り組み気候変動と環境収容力について検討し北太平洋生態系報告書としてまとめた。近年は社会経済活動が集中する沿岸部における水域環境保全と持続的利用に関し、有害赤潮や有害外来生物についての作業部会を設置し人為的影響を含めて着手した。</p> <p>【今後の活動】 気象変動や気候温暖化等に対する生態系の反応を評価し、今後の生態系の変動を予測する。また人間活動が沿岸生態系に与える影響を把握し、沿岸生態系の変化が社会に与える影響を評価する。これにより、生態系の変動、及びそれによる人間活動への影響が予測され、それらに対して適切な対応策を講じることが可能となることが期待される。</p>					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>【今後の組織の方向性】 北太平洋海洋科学機関は、北太平洋の生態系変動と人間の社会経済的活動の相互作用の科学的解明を重視し、鯨類を始めとした水産資源管理及び環太平洋の各国・地域の漁場環境保全分野での科学的助言機関としての性格を強化する方向にある。今後は、国際的にも増加しつつある有害赤潮やクラゲの発生、水産生物の疾病防除、移入種等の問題に対しても、同機関を通じて関係諸国との情報交換や連携したモニタリング及び原因究明活動により、早急な対策を立案し、事前の対応や被害の軽減を図ることが必要である。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	/					
特記事項 (事業の沿革等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	アジア・太平洋種子連合分担金	番号 46	
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	知的財産課			継続	
事業開始年度	平成17年度	根拠法	アジア・太平洋種子連合定款附則第1条		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	分担金：アジア・太平洋種子連合（APSA）				
事業概要	目的 (何のために)	アジア・太平洋地域における優良種子の供給及び種子貿易の促進			
	対象 (誰・何を対象に)	アジア・太平洋種子連合			
	事業内容 (手段・手法など)	本連合は、アジア・太平洋地域の種苗産業界及び公的研究機関並びに政府機関等により構成されており、以下の取組を実施 ① 地域セミナーの開催 ② 育種等の新技術および種苗流通に関する報告書の作成と配布 ③ 知的財産権や種苗検査等に関する研修 ④ 種苗産業界の各国訪問の手配 ⑤ アジア種子会議の開催			
	事業の必要性	本連合に加盟し、地域内における情報収集や各国政府機関・種苗業界に対し、それぞれ国際基準に従った植物品種保護制度の整備・遵守の働きかけを行うことにより、アジア・太平洋地域における我が国の植物新品種育成者の権利保護の強化が可能となり、また種苗の国際流通の円滑化が促進され、我が国の育種の振興が図られるとともに、他国の優良品種の我が国への導入が促進されるため、我が国の農業振興の観点から本事業は必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	0	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	0	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	0	—		
	H19(実績)	0	—		
	H20(補正後)	0	—		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	アジア・太平洋種子連合分担金 83千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	アジア・太平洋種子連合分担金			番号 46
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	知的財産課			継続		
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	アジア・太平洋種子連合分担金	百万円	0	0	0	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後 どのようにしたいか定量的な 評価で示す)	APSA加盟により、アジア・太平洋地域内における情報収集や各国政府機関・種苗業界に対し、それぞれ国際基準に従った植物品種保護制度の整備・遵守の働きかけが可能となり、我が国の植物新品種の保護強化が図られるとともに、植物新品種の国際的な流通が促進されること。					
成果実績 (成果指標の目標達成 状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、 課題等)	セミナー等の場において、植物品種保護制度について多くの経験と知見をもつ我が国の立場を踏まえた発言を行い、イニシアチブを発揮するとともに、各国政府の植物品種保護担当部局や各国の種苗産業界における最新の動向を把握し、我が国の政策に反映させるための意見交換・情報収集を行っている。					
比較参考値 (諸外国での類似事業 など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	経済協力開発機構分担金	番号 47
担当部局名	国際部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際経済課			継続
事業開始年度	昭和41年度	根拠法	経済協力開発機構条約	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	分担金：経済協力開発機構(OECD)			
事業概要	目的 (何のために)	OECD加盟各国の農林水産研究の発展、種子・トラクターの国際流通の円滑化及び国際的に調和した化学品の各種試験ガイドライン等の策定。		
	対象 (誰・何を対象に)	OECD加盟国等		
	事業内容 (手段・手法など)	国際共同研究事業：フェローシップ供与及び国際ワークショップ開催 種子スキーム事業：国際流通する品種の登録、証明、公的リスト作成 トラクターコード事業：国際流通のための能力検査等に関するテストコード作成、証明 化学品プロジェクト事業：国際的に調和した試験ガイドラインや化学品規制の在り方を検討		
	事業の必要性	我が国の農林水産業研究水準の向上、我が国の種子やトラクターを含むこれらの国際流通の円滑化、動物医薬品、飼料添加物等に関する試験成績の国際間相互受け入れの促進等を図るために必要。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	44	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
	総計	44	臨時職員他	— 千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	35	—	
	H19(実績)	42	—	
	H20(補正後)	45	—	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	国際共同研究事業：20,038千円 種子スキーム及びトラクターコード事業：12,598千円 化学品プロジェクト事業：11,433千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	経済協力開発機構分担金			番号 47
担当部局名	国際部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	国際経済課			継続		
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	国際共同研究事業	百万円	17	19	21	
	種子スキーム及びトラクター コード事業	百万円	11	12	12	
	化学品プロジェクト事業	百万円	7	11	11	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	経済協力開発機構分担金においては、定量的な成果目標を設定していない。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	日本からフェローシップへの参加及び国際ワークショップの実施、種子及びトラクター輸出入の際のOECDの証明制度の利用、化学品の国際的に調和した各種試験ガイドライン等の策定が図られている。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	OECDの事業に、参加国の義務的経費として経済力に応じて分担している。					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	国際食品規格策定・整備事業		
				番号 48	
担当部局名	消費・安全局	上位施策事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際基準課 調査分析係			継続	
事業開始年度	平成15年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	拠出金：国連食糧農業機関（FAO）				
事業概要	目的 (何のために)	我が国の国内事情を踏まえた国際規格の作成及びコーデックス委員会の効率的かつ効果的な運営の推進を図る			
	対象 (誰・何を対象に)	国連食糧農業機関（FAO）			
	事業内容 (手段・手法など)	我が国の国内事情を踏まえた国際規格の作成及びコーデックス委員会の効率的かつ効果的な運営の推進を図るため、コーデックス委員会の事務局員として専門家を派遣するとともに、国際規格作成専門家会合開催によりコーデックス規格策定作業の効率化、効果的運営の支援を行う。			
	事業の必要性	コーデックス委員会は、従来より消費者の健康の保護及び食品の公正な貿易の確保を目的に、汚染物質、食品添加物や残留農薬の基準値、食品表示規格、個別食品規格といった様々な種類の食品の規格を策定してきたが、WTO設立以降、SPS協定やTBT協定により、各国は食品に係る国内規格をコーデックス委員会の作成する国際規格を基礎として策定する義務を負うこととなった。このため、我が国における食品の生産・流通・消費の実態がコーデックス規格に的確に反映されるよう、我が国も規格の提案や検討に積極的に関与する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	4	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	14	担当正職員	13,849千円	1人
	総計	18	臨時職員他	－千円	－人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	21	－		
	H19(実績)	21	－		
	H20(補正後)	21	－		
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	専門家派遣費： 14,147千円 専門家会合開催費： 1,943千円 管理費： 2,092千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	国際食品規格策定・整備事業			番号	48
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際基準課 調査分析係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	開催された全コーデックス部会 のうち派遣者が事務局を務めた部会	部会数 (全部会 数)	6 (20)	4 (16)	実施中		
	支援した専門家会合の開催数	回 (検討内 容)	1 (国際基準導入のため のキャパシティビルディ ング)	1 (食品添加物の分類 分け)	実施中		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	我が国の実情をコーデックス規格に適切に反映するためには、規格提案の前段階から策定終了までの各段階において、適切なタイミングで効果的なインプットを行うことが重要である。コーデックス事務局に派遣した職員は、コーデックスの手続き及び関係国の動向などを勘察したうえで、各分野の担当者に対し、必要に応じて適切なアドバイスを行うことを通じて、規格への我が国の意向の反映に貢献しており、引き続き同様の対応が望まれる。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	関係者へのアンケート	—	4.5 (5段階評価)	3.6 (4段階評価)	実施中		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	コーデックス委員会では、現在、我が国の生産者、食品産業及び消費者にとって影響の大きい規格の検討が行われており、我が国の実情を反映させるための積極的な関与が引き続き必要である。このため、職員を継続的に派遣することが不可欠である。 (例) 味噌規格、豆腐規格、米ぬか油規格、ホタテ貝規格、りんごの規格						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	経済協力開発機構拠出金	番号 49	
担当部局名	国際部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際経済課			継続	
事業開始年度	平成06年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	拠出金：経済協力開発機構				
事業概要	目的 (何のために)	<p>農業作業部会：農業の登録制度の国際協調による流通の促進。 農業環境指標開発特別事業：窒素収支、国土保全、生物多様性等につき、農業と環境の関係を定量的に明らかにする指標の開発及び分析を行う。 バイオテクノロジーの規制的監督の調和特別事業：遺伝子組換え農産物の利用の推進と円滑な国際流通を図るための安全性に対する科学的評価を行い、国際的調和を促進。 世界の農産物市場の構造的変化を踏まえた食料安全保障政策の検討開発事業：食料価格高騰等の農産物市場の構造的変化に対応して、取り組むべき課題の分析を行い、政策改革の方向性を検討。</p>			
	対象 (誰・何を対象に)	OECD加盟国等			
	事業内容 (手段・手法など)	農業作業部会については、作業部会への拠出を行うと共に会合に参加し、その他の拠出金についてはOECD事務局に邦人の派遣を行い、OECDが行う作業に参画する。			
	事業の必要性	<p>農業作業部会：我が国の意見が反映された農業のテストガイドラインを作成していくために必要。 農業環境指標開発特別事業：農業が環境に与える負の影響のみならず、欧米諸国と異なる水田農業の持つ環境への影響を正確に反映させるために必要。 バイオテクノロジーの規制的監督の調和特別事業：遺伝子組換え体の安全性に関し、我が国の考えを国際ルールに組み込ませるために必要。 世界の農産物市場の構造的変化を踏まえた食料安全保障政策の検討開発事業：世界的に進行する農産物市場の構造変化に対応した農業政策改革の方向性に食料輸入国の立場を反映させるために必要。</p>			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	16	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	67	担当正職員	66,608千円	3人
	総計	83	臨時職員他	－千円	－人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	44	－		
	H19(実績)	47	－		
	H20(補正後)	44	－		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<p>農業作業部会：6,595千円（全額作業部会への義務的分担額） 農業環境指標開発特別事業：23,169千円（内人件費：20,687千円） バイオテクノロジーの規制的監督の調和特別事業： 23,169千円（内人件費：20,687千円） 世界の農産物市場の構造的変化を踏まえた食料安全保障政策の検討開発事業： 30,418千円（内人件費：25,234千円）</p>				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	経済協力開発機構拠出金			番号 49
担当部局名	国際部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際経済課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	農薬作業部会への参加	—	出席	出席	出席	
	邦人派遣	人	2	2	2	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	加盟国の多くが欧米諸国であるOECDにおいて、アジアモンスーン地域特有の水田を中心とした農業事情への理解を促進させること					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	加盟国の多くが欧米諸国であるOECDにおいて、アジアモンスーン地域特有の水田を中心とした農業事情への理解を促進し、OECDの議論に我が国の考えを反映させることに寄与。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	農薬作業部会においては、加盟国が分担して拠出。					
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	北アジアグループ活動費	
				番号 50
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	動物衛生課			継続
事業開始年度	平成03年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	拠出金：国際獣疫事務局（OIE）			
事業概要	目的 (何のために)	動物検疫を含む国際貿易に伴う家畜疾病の発生予防、まん延防止のため。		
	対象 (誰・何を対象に)	北アジア地域		
	事業内容 (手段・手法など)	北アジア地域における動物伝染病防疫対策、サーベイランス企画案の策定等行う。		
	事業の必要性	近年の貿易のグローバル化の進展に伴い、物、人を介した家畜疾病の侵入リスクが高まっている状況にあり、これに対処するためには、短期的には国外から家畜疾病の発生に係る迅速かつ正確な情報を入手し、国内の防疫措置に適切に反映させることが必要であるが、中長期的には、周辺国における家畜防疫の基盤の向上を通じ、我が国への家畜疾病の侵入リスクの低減を図っていく必要がある。このため、OIEアジア太平洋地域事務所を通じ、周辺国の家畜防疫基盤の整備の支援活動を実施する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	2	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
	総計	2	臨時職員他	— 千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	3	—	
	H19(実績)	3	—	
	H20(補正後)	2	—	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	家畜伝染病季報作成費 546千円 防疫対策グループ案作成費 664千円 悪性遺伝病のサーベイランス企画案作成費 586千円 グループ現地調査指導費 303千円		計 2,099千円	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	北アジアグループ活動費			番号	50
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	動物衛生課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	口蹄疫月報	回	12	12	—		
	四半期疫学報告	回	4	4	2		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	北アジア諸国における家畜疾病の防疫対策、サーベイランス企画案の策定等を支援することにより、周辺国からの我が国への家畜疾病の侵入リスクの低減を図る。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	口蹄疫月報	回	12	12	—		
	四半期疫学報告	回	4	4	2		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	北アジア諸国における家畜疾病の防疫対策等の企画立案について専門的知識を有するOIEのノウハウを活用することにより、効果を最大限に発揮させている。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	アジア極東オセアニア地域活動費	
				番号 51
担当部局名	消費・安全局	上位施策事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	動物衛生課			継続
事業開始年度	平成03年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	拠出金：国際獣疫事務局（OIE）			
事業概要	目的 (何のために)	動物検疫を含む国際貿易に伴う家畜疾病の発生予防、まん延防止のため。		
	対象 (誰・何を対象に)	アジア極東オセアニア地域		
	事業内容 (手段・手法など)	アジア極東オセアニア地域における動物伝染病発生報告の収集・配布、動物疾病情報の収集と分析及びこれに伴う域内のワークショップ等関係者のトレーニングなどを行う。		
	事業の必要性	近年の貿易のグローバル化の進展に伴い、物、人を介した家畜疾病の侵入リスクが高まっている状況にあり、これに対処するためには、短期的には国外から家畜疾病の発生に係る迅速かつ正確な情報を入手し、国内の防疫措置に適切に反映させることが必要であるが、中長期的には、周辺国における家畜防疫の基盤の向上を通じ、我が国への家畜疾病の侵入リスクの低減を図っていく必要がある。このため、OIEアジア太平洋地域事務所を通じ、周辺国の家畜防疫基盤の整備の支援活動を実施する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	5	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
	総計	5	臨時職員他	— 千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	8	—	
	H19(実績)	7	—	
	H20(補正後)	5	—	
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	家畜伝染病年報作成費 1,834千円 地域防疫対策方針作成費 264千円 特殊疾病サーベイランス経費 220千円 地域内指導者トレーニングの企画経費 1,064千円 機器費 1,700千円 計 5,083千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	アジア極東オセアニア地域活動費			番号 51
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	動物衛生課			継続		
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	地域疫学年報	回	1	1	1	
	地域ワークショップ	回	—	2	—	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後 どのようにしたいか 定量的な評価で示す)	アジア極東オセアニア地域における動物伝染病発生報告の収集・流布、動物疾病情報の収集と分析及びこれに伴う域内のワークショップ等関係者のトレーニングなどを行うことにより、周辺国からの家畜疾病の我が国への侵入リスクの低減を図る。					
成果実績 (成果指標の目標達成 状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	地域疫学年報	回	1	1	1	
	地域ワークショップ	回	—	2	—	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、 課題等)	家畜疾病にかかる情報収集、提供や獣医師等の関係者へのトレーニングの実施に専門知識、経験を有するOIEのノウハウを活用することにより、効果を最大限に発揮させている。					
比較参考値 (諸外国での類似事業 など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	アジア太平洋地域における動物用医薬品承認基準ハーモナイゼーション	番号 52	
担当部局名	消費・安全局	上位施策事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	動物衛生課			継続	
事業開始年度	平成09年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	拠出金：国際獣疫事務局（OIE）				
事業概要	目的 (何のために)	動物検疫を含む国際貿易に伴う家畜疾病の発生予防、まん延防止のため。			
	対象 (誰・何を対象に)	アジア諸国			
	事業内容 (手段・手法など)	OIEが開催するアジア太平洋地域の動物医薬品承認基準ハーモナイゼーション会議の開催を行う。			
	事業の必要性	近年の貿易のグローバル化の進展に伴い、物、人を介した家畜疾病の侵入リスクが高まっている状況にあり、これに対処するためには、短期的には国外から家畜疾病の発生に係る迅速かつ正確な情報を入手し、国内の防疫措置に適切に反映させることが必要であるが、中長期的には、周辺国における家畜防疫の基盤の向上を通じ、我が国への家畜疾病の侵入リスクの低減を図っていく必要がある。このため、OIEアジア太平洋地域事務所を通じ、周辺国の家畜防疫基盤の整備の支援活動を実施する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	2	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	2	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	3	—		
	H19(実績)	3	—		
	H20(補正後)	2	—		
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	旅費	1,447千円	参加費	756千円	
	計	2,203千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	アジア太平洋地域における動物用医薬品承認 基準ハーモナイゼーション			番号 52
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力 の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	動物衛生課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	動物用医薬品のハーモナイ ゼーションに関するワーク ショップ	回	1	1	1	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	動物用医薬品承認基準ハーモナイゼーション会議を支援することにより、各国における動物用医薬品の開発及び承認の効率を図り、周辺国からの家畜疾病の我が国への侵入リスク低減を図る。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	動物用医薬品のハーモナイ ゼーションに関するワーク ショップ	回	1	1	1	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	動物用医薬品の品質基準について専門的知識を有するOIEのノウハウを活用することにより、効果を最大限発揮させている。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	緊急疾病情報収集特別事業	
				番号 53
担当部局名	消費・安全局	上位施策事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	動物衛生課			継続
事業開始年度	平成09年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	拠出金：国際獣疫事務局（OIE）			
事業概要	目的 (何のために)	動物検疫を含む国際貿易に伴う家畜疾病の発生予防、まん延防止のため。		
	対象 (誰・何を対象に)	アジア諸国		
	事業内容 (手段・手法など)	OIE本部へ日本人専門家を派遣すること及びアジア太平洋地域でOIEが行うニパウイルス感染症、西ナイル熱などの緊急疾病に関する情報収集活動などを行う。		
	事業の必要性	近年の貿易のグローバル化の進展に伴い、物、人を介した家畜疾病の侵入リスクが高まっている状況にあり、これに対処するためには、短期的には国外から家畜疾病の発生に係る迅速かつ正確な情報を入手し、国内の防疫措置に適切に反映させることが必要であるが、中長期的には、周辺国における家畜防疫の基盤の向上を通じ、我が国への家畜疾病の侵入リスクの低減を図っていく必要がある。このため、OIEアジア太平洋地域事務所を通じ、周辺国の家畜防疫基盤の整備の支援活動を実施する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	3	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	20	担当正職員	20,194千円
	総計	23	臨時職員他	－千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	21	－	
	H19(実績)	21	－	
	H20(補正後)	24	－	
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	専門家派遣費 20,194千円 アジア太平洋地域不明疾病調査事業 2,997千円 計 23,191千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	緊急疾病情報収集特別事業			番号	53
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続			
担当課・係名	動物衛生課			継続			
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	専門家派遣	人	1	2	2		
	地域ワークショップ	回	—	—	2		
	/						
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今後 どのようにしたいか 定量的な評価で示す)	OIE本部へ日本人専門家を派遣することにより、各国の緊急疾病情報を迅速かつ効率的に収集する。アジア太平洋地域でOIEが行う緊急疾病に関する情報収集活動などを支援することにより、当該地域における緊急疾病情報を迅速かつ効率的に収集し、家畜の新興、再興感染症の我が国への侵入リスクの低減を図る。						
成果実績 (成果指標の目標達成 状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	専門家派遣	人	1	2	2		
	地域ワークショップ	回	—	—	2		
	/						
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、 課題等)	家畜の緊急疾病にかかる広範かつ緊密なOIEネットワークを活用することにより、効果を最大限に発揮させている。						
比較参考値 (諸外国での類似事業 など)	/						
特記事項 (事業の沿革等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	海外魚病情報収集活動費	番号 54	
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	動物衛生課			継続	
事業開始年度	平成09年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	拠出金：国際獣疫事務局（OIE）				
事業概要	目的 (何のために)	動物検疫を含む国際貿易に伴う家畜疾病の発生予防、まん延防止のため。			
	対象 (誰・何を対象に)	アジア諸国			
	事業内容 (手段・手法など)	OIEネットワークを使用した、アジア・太平洋地域における水生生物の疾病発生情報を迅速かつ的確に収集する。			
	事業の必要性	近年の貿易のグローバル化の進展に伴い、物、人を介した家畜疾病の侵入リスクが高まっている状況にあり、これに対処するためには、短期的には国外から家畜疾病の発生に係る迅速かつ正確な情報を入手し、国内の防疫措置に適切に反映させることが必要であるが、中長期的には、周辺国における家畜防疫の基盤の向上を通じ、我が国への家畜疾病の侵入リスクの低減を図っていく必要がある。このため、OIEアジア太平洋地域事務所を通じ、周辺国の家畜防疫基盤の整備の支援活動を実施する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	3	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	3	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	5	—		
	H19(実績)	4	—		
	H20(補正後)	3	—		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	魚病発生情報検討費 2,377千円 魚病発生情報作成費 667千円 計 3,044千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	海外魚病情報収集活動費			番号	54
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	動物衛生課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	魚病に係る地域ワークショップ、シンポジウム	回	1	1	—		
	四半期水生動物疾病報告	回	4	4	4		
	地域水生動物疾病年報	回	1	1	1		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	OIEネットワークを使用することにより、アジア・太平洋地域における水性動物の疾病発生情報を迅速かつ的確に収集し、周辺国からの我が国への侵入リスク低減を図る。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	魚病に係る地域ワークショップ、シンポジウム	回	1	1	—		
	四半期水生動物疾病報告	回	4	4	4		
	地域水生動物疾病年報	回	1	1	1		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	魚病に係る専門的知識及び広範なネットワークを有するOIEのノウハウを活用することにより、効果を最大限に発揮させている。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	準専門家派遣拠出金	番号 55
担当部局名	大臣官房国際部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際協力課 国際連合第3係			継続
事業開始年度	昭和49年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	拠出金、国連食糧農業機関（FAO）			
事業概要	目的 (何のために)	FAOに対する我が国からの人的貢献を行なう		
	対象 (誰・何を対象に)	国連食糧農業機関（FAO）		
	事業内容 (手段・手法など)	開発途上国における農林水産業開発に従事するFAOの専門家を補佐する準専門家を派遣する。		
	事業の必要性	国連機関に対する我が国からの人材派遣は、我が国の国益及び目に見える日本の国際貢献の観点から重要な政策といえる。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	8	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	20	担当正職員	20,338千円
	総計	28	臨時職員他	－千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	33	－	
	H19(実績)	33	－	
	H20(補正後)	33	－	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	人件費 20,338千円 旅費 4,993千円 管理費 3,292千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	準専門家派遣拠出金			番号 55
担当部局名	大臣官房国際部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際協力課 国際連合第3係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	派遣準専門家数	人	1	2	1	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	将来にわたり国際機関等における農林水産業の国際協力分野で活躍し得る人材を育成する					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	関係者によるアンケート		3.7 (5段階評 価)	3 (4段階評 価)	事業実施中	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	派遣した準専門家はFAOが行なう途上国の農業支援等の活動における専門家の補佐として重要な役割を果たしている。今後は、我が国として国際協力における重要分野に準専門家を派遣していく。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	生態系に配慮した持続的漁業推進支援事業	番号 56	
担当部局名	水産庁	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際専門官			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	拠出金：国際連合食糧農業機関（FAO）				
事業概要	目的 (何のために)	持続的かつ生態系に配慮した漁業・養殖業の実現のため、国際行動計画やガイドライン等の効果の発揮に向けて、途上国への支援を行うため。			
	対象 (誰・何を対象に)	開発途上国政府関係者、漁業分野の専門家			
	事業内容 (手段・手法など)	生態系に配慮した持続的な漁業管理フォローアップ事業では、サメ、海亀等の国内行動計画の進捗状況調査、地域ワークショップの開催、生態系に配慮した漁業ガイドラインに沿った国内計画の策定・実施支援を行う。また、地球温暖化が漁業・養殖業に与える影響の適応・緩和策の検討事業では、地球温暖化が漁業・養殖業に与える影響特定調査、適応策・緩和策の検討、地球温暖化に適応した養殖業の振興のための支援にして、養殖振興計画の策定、進捗状況調査、地域研修を行う。			
	事業の必要性	上記事業を行うことにより、途上国の漁業・養殖業の持続的かつ生態系に配慮した発展を支援し、これらの国々における安定的な食料供給及び貧困の削減へ貢献するために、本事業による漁業管理フォローアップや地球温暖化に関する調査等は必要不可欠である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	49	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	29	担当正職員	13,848千円	1人
	総計	78	臨時職員他	14,729千円	1.8人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	持続的漁業管理	55,220千円			
	地球温暖化	13,690千円			
	管理費	8,959千円			
	計	77,869千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	生態系に配慮した持続的漁業推進支援事業			番号 56
担当部局名	水産庁	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際専門官					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	生態系に配慮した漁業ガイドラインやサメ・海亀に関する国内計画の策定支援、及び関連するワークショップの開催支援を行う。また、地球温暖化の漁業・養殖業に対する影響調査やその結果を踏まえた各国の養殖振興計画の策定や地域研修等を行う予定である。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	本事業は平成21年度から実施の事業であることから、今後自己評価を実施することとなるが、途上国の漁業・養殖業の持続的かつ生態系に配慮した発展を支援すると同時に、地球温暖化による漁業・養殖業に関する影響調査とその結果を反映した国内養殖進行計画などの策定を支援することを通し、安定的な食料供給及び貧困の削減に向けて効率的に事業を実施していく予定である。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	地球温暖化など気候変動による地球環境、さらには食料の安定的な確保が懸念されており、2008年6月に開催されたFAOの「世界食料安全保障に関するハイレベル会合宣言」においても、各国は、気候変動への適応と緩和策の開発により、脆弱な地域に住む小規模漁業者がその恩恵を享受できるよう政策の優先順位を農林水産分野に割り当てるよう求めている。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	食料供給力強化に資する国際的枠組み検討事業	番号 57
担当部局名	大臣官房国際部	上位施策事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際協力課 国際連合第3係			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	拠出金、国連食糧農業機関（FAO）			
事業概要	目的 (何のために)	食料価格高騰により農産物をめぐる情勢が変化し、国際的な農産物の需給逼迫の状況に対応できない状態にあるため、国際的な食料供給力を強化し、世界の食料安全保障に資する新たな国際的枠組みを検討する。		
	対象 (誰・何を対象に)	全世界		
	事業内容 (手段・手法など)	農産物価格の動向、海外直接投資、輸出規制の規律強化等の農産物の供給力への影響について調査し、世界の食料供給力に資する国際的な枠組みのあり方について検討する。		
	事業の必要性	今までの農産物に関する国際的枠組み、すなわち市場アクセス改善等需要サイドに焦点を当てたアプローチでは今後の国際的な農産物需給に対応できないと考えられる。供給サイドに焦点を当てたアプローチに転換するために、どのような国際的枠組みが必要かを検討する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	60	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	36	担当正職員	13,848千円
	総計	96	臨時職員他	21,939千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	事業コーディネーター派遣費 14,147千円 調査分析費 51,864千円 ワークショップ開催費 18,569千円 管理費 10,995千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	食料供給力強化に資する国際的枠組み検討事業			番号 57
担当部局名	大臣官房国際部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際協力課 国際連合第3係					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	食料価格高騰により農産物をめぐる情勢が変化し、国際的な農産物の需給逼迫の状況に対応できない状態にあるため、国際的な食料供給力を強化し、世界の食料安全保障に資する新たな国際的枠組みを検討する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	市場アクセス改善等需要サイドに焦点を当てたアプローチでは今後の国際的な農産物需給に対応できないと考え、供給サイドに焦点を当てたアプローチに転換するために、どのような国際的枠組みが必要かを検討していく					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	地域漁業管理機関機能強化等促進事業	番号 58	
担当部局名	水産庁	上位施策事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際専門官			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	拠出金：国際連合食糧農業機関（FAO）				
事業概要	目的 (何のために)	国際的な資源管理を行う地域漁業管理機関（RFMO）が連携することにより、漁獲能力の効果的な削減、国際的に合意されたルールの遵守の徹底、年々複雑化・巧妙化するIUU（違法・無国籍・無機性）漁業への対策、開発途上国の管理措置への参画の促進と管理能力の向上等の課題に対応するため			
	対象 (誰・何を対象に)	まぐろ類RFMO加盟国の政府関係者、開発途上国の政府関係者、漁業分野の専門家			
	事業内容 (手段・手法など)	まぐろ類RFMO合同会合のフォローアップ、RFMOによる取組みの調和のための技術的助言、RFMOの横断的な会合の開催支援、開発途上国の管理措置への参加の促進、各RFMOによる機能評価のとりまとめ等を行う。			
	事業の必要性	上記事業を行うことにより、深刻化している過剰漁獲やIUU漁業による世界的な水産資源悪化にいち早く対応する必要がある、そのためにはRFMOの連携強化が必要不可欠である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	9	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	4	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	15	臨時職員他	4,017 千円	0.5 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	16	—		
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	コンサルタント費 21,882千円 現地調査費 4,495千円 検討会開催費 4,257千円 報告書作成費 464千円 管理費 1,720千円 計 14,952千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	地域漁業管理機関機能強化等促進事業			番号	58
担当部局名	水産庁	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際専門官					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	漁獲基礎データの整備	個	—	—	事業実施中		
	開発途上国における管理措置参加 促進のための地域ワークショップ	回	—	—	事業実施中		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	RFMOによる漁獲統計の取組み調和のため、漁獲基礎データの整備や、RFMOの横断的な会合の開催支援、開発途上国の管理措置への参加の促進として地域ワークショップの開催、各RFMOによる機能評価のとりまとめ等を行う。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	漁業協定数	協定数	—	—	50		
	国際漁業管理機関における管 理対象魚種	魚種	—	—	77		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	本年は初年度であり、拠出先であるFAOの会計年度が9ヶ月異なるため、事業実績は今後提出されてくる予定である。今後は、まぐろ類RFMO合同会合のフォローアップやRFMOの横断的な会合の開催、開発途上国の管理措置への参加促進のため技術的助言等の回数や対象国を広げていくことを通し、RFMO間の調和・機能強化に向けて効率的に事業を実施していく予定である。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	本事業の沿革については、我が国において2007年1月に第1回まぐろRFMO合同会合が開催され、RFMO間の連携、漁獲能力の管理などが合意された。その結果が同年3月のFAO水産委員会(COFI)で報告され、多くの国から高い評価を受けるとともに、今後は、同会合で採択された「行動方針」に従って各機関及び関係国が行動することの重要性について確認された。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	アジアにおける植物遺伝資源の保全と持続的利用の強化のための能力開発と地域協力	番号 59	
担当部局名	大臣官房国際部・農林水産技術会議事務局	上位施策事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際協力課・研究推進課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	拠出先：国際連合食糧農業機関（FAO）				
事業概要	目的 (何のために)	本事業はアジアにおける植物遺伝資源の保全と持続的利用の促進のための能力開発及びアジアの地域協力の構築を目的として実施するものである。これにより、我が国とアジア諸国間における有用な遺伝資源の利活用を促すとともに、アジア地域の遺伝資源情報や材料利用の体制整備により、植物新品種の開発に資する遺伝資源の探索が容易になり、我が国の農業の発展及び食料安全保障等へ貢献することが期待できる。			
	対象 (誰・何を対象に)	アジア地域の食料及び農業に関する植物遺伝資源及びこれに関わる現地関係者（主要対象国はインドネシア、ミャンマー、カンボジア、ラオス、ブータン、ネパール、パキスタン、モンゴル）			
	事業内容 (手段・手法など)	アジア地域で、持続可能な農業発展を目的とした食料農業植物遺伝資源の持続的利用を可能にするFAOの事業を支援するものである。近隣アジア諸国での植物遺伝資源の国内情報共有メカニズムの構築を図るとともに、アジア地域におけるネットワークを構築・強化する。 インドネシア、ミャンマー、カンボジア、ラオス、ブータン、ネパール、パキスタン、モンゴルを対象に「各対象国における食料農業植物遺伝資源の現状の評価」、「各対象国の遺伝資源情報共有メカニズムの構築とネットワーク化」、「植物遺伝資源（特に地域の重要な固有種）に関する事例研究」の支援を行うとともに、既整備7カ国（バングラディッシュ、インド、マレーシア、フィリピン、スリランカ、タイ、ベトナム）との連携を強化するための支援を行う。			
	事業の必要性	植物遺伝資源は、保全し、公平かつ持続的な方法で利用されなければならない地球上の最も重要な自然資源の一つである。全ての国で、国民の食料安全保障と健康の向上のためにこれらの資源に依存している。 世界食糧サミットの「世界の飢餓を2015年までに半減させる」目標の実現にむけ、国連食糧農業機関（FAO）は、現在、食料・農業のための植物遺伝資源に関する保存と持続的利用のための世界行動計画（GPA）を実行している。 この計画において、アジア地域は、食料安全保障の基盤としての植物遺伝資源の現状の把握、分析、利用のための情報網の整備が一部で進展しつつあるものの、まだ遅れている状況であると指摘されている。 また、食料農業植物遺伝資源の保存維持の技術については、各国の能力が様々であり、持続的農業の発展の基礎となる研究開発が十分に進んでいないため、早急に体制整備を図り、アジアにおける植物遺伝資源の保全と持続的利用の強化のための能力開発とアジア地域の協力体制の構築を図ることが不可欠であり、そのための支援を行うものである。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	29	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	17	担当正職員	13,359千円	1人
総計	46	臨時職員他	3,553千円	1.3人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	53	—		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)			(1) 人件費 16,912 千円 (2) 旅費 2,936 千円 (3) 研修・セミナー、研究会等開催費 3,843 千円 (4) 新規対象国の情報共有メカニズムの構築経費、既存整備国の支援活動経費等 9,628 千円 (5) 備品費・消耗品 1,018 千円 (6) 一般運営費 1,494 千円 (7) システム開発費（プログラム等） 5,150 千円 (8) 管理費 5,327 千円 合計 46,308 千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	アジアにおける植物遺伝資源の保全と持続的 利用の強化のための能力開発と地域協力			番号	59
担当部局名	大臣官房国際部・農林 水産技術会議事務局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力 の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際協力課・研究推進 課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	各対象国における食料農業植物遺 伝資源の現状の評価	—	—	—	実施計画書を策 定		
	各対象国の遺伝資源情報共有メカ ニズムの構築とネットワーク化	—	—	—	実施計画書を策 定		
	植物遺伝資源（特に地域の重要な 固有種）に関する事例研究	—	—	—	実施計画書を策 定		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>【今後の方向性】 本事業は平成20年度開始であるが、海外機関では年度開始時期の違いがあるため、事業計 画書が完成し、現在プロジェクトリーダーをFAOで選定している段階である。</p> <p><各対象国における食料農業植物遺伝資源の現状の評価> 「植物とそれに関連した生物多様性の保全と持続的利用のための適切な統合的アプローチ・ 技術」の開発・普及並びに「農家の食料安全保障、所得創出及び生活を向上させるため、対 象国のニーズ把握と最優先事項領域の重要性」を評価し、取りまとめるとともに、本事業で 整備する情報共有メカニズムによって、国際的な情報共有を行う。</p> <p><各対象国の植物遺伝資源情報共有メカニズムの構築とネットワーク化> 対象国での植物遺伝資源の保護と利用における「情報の収集・管理運営」、「植物遺伝資 源の保護と利用に関する活動の調整・監視」及び「将来のためのニーズと優先度の特定」の ための情報共有メカニズムを構築・組織化する。</p> <p>既に整備されたアジアの他諸国の情報共有のシステムの運用状況の評価と併せ、デー タベースの充実・ネットワーク化を図る。また、情報共有メカニズムのソフトウェアを進化さ せ、情報の管理運営・検索ための機能強化を行う。</p> <p><植物遺伝資源（特に地域の重要な固有種）に関する事例研究> 関係政府機関及び開発パートナーと協力して、植物遺伝資源（特に、研究及び開発を通じ て、効果的に取り組むことの出来る地域の重要な固有種）の保全及び持続的利用に資する自 然環境下で保全されている食料農業植物遺伝資源の評価法の普及、研究会の開催等を行う。</p> <p><全体的な成果目標> 事業終了時における事後評価で良好な結果を得る（国際部の書式を用いた4段階評価の政策 評価アンケートの場合3.2以上）</p>						
	成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	各対象国における食料農業植物遺 伝資源の現状の評価	—	—	—	実施計画書を策 定		
	各対象国の遺伝資源情報共有メカ ニズムの構築とネットワーク化	—	—	—	実施計画書を策 定		
	植物遺伝資源（特に地域の重要な 固有種）に関する事例研究	—	—	—	実施計画書を策 定		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	FAOと連携し、実施計画書及びプロジェクトリーダーの検討ともに着実に実行。今後はFAO におけるプロジェクトリーダーの選定後、直ちに事業に着手することとしている。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	2003年から2005年にかけて、我が国が本プロジェクトと同様の取組をバングラディッ シュ、インド、マレーシア、フィリピン、スリランカ、タイ、ベトナムの各国で行って おり、これらの国においては情報共有のためのメカニズムが整備されるなど、一定の成果を挙 げている。 (http://www.pgrfa.org/gpa/ind/activityarea.jsp 等で成果を公開)						
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	持続的水資源利用分析検討調査	番号	60
担当部局名	農村振興局	上位施策事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	設計課海外土地改良技術室			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	国連食糧農業機関（FAO）及びメコン河委員会（MRC）に資金を拠出				
事業概要	目的 (何のために)	地球的規模の環境問題の一つである水資源の持続的な利用を促進するため、FAO及びMRCに拠出し、利水者間の利用調整及び、基幹的灌漑施設の維持管理状況等に応じた配水計画の策定を支援することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	開発途上国の政府等関係者及び我が国等国際協力関係者			
	事業内容 (手段・手法など)	<FAO> アジア地域における各利水者の水利用状況や利用権設定状況、需要動向などの把握と課題の分析を行い、持続可能な水利用のための政策提言を検討する。 <MRC> メコン川流域各国の基幹的灌漑施設について、整備状況や維持管理レベルの実態把握と留意点の分析や実態に即した農業用水の効率的な利用手法を検討し、モデル地区での実践を通して、配水計画を検討する。			
	事業の必要性	各国の経済・社会開発の基礎となる水資源は、過去30年間に使用量が約1.5倍に増加し、今後も増加するものと見込まれている。一方、使用量の約7割を占める農業用水では、灌漑効率の低下や、増大する生活用水・工業用水との利用調整といった問題が発生している。 特に、水田農業を基礎に発展してきたアジア地域では、世界の水資源の約6割を使用するとともに、今後経済発展に伴い生活用水・工業用水の需要が増大すると想定されていることから、利水者間の利用調整を促進することが、水資源全体の持続可能な利用のために必要となっている。 そこで、開発途上国の食糧増産支援を主導する国連食糧農業機関（FAO）及び、アジアを代表する国際河川であるメコン川の水利用規則制定や農業用水の効率的利用を目指すメコン河委員会（MRC）に資金を拠出し、利水者間の利用調整及び、基幹的灌漑施設の維持管理状況等に応じた配水計画の策定を検討するものである。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	29	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	29	担当正職員	28,744千円	2人
	総計	58	臨時職員他	－千円	－人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	68	－		
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	国連食糧農業機関（FAO）：28,860千円 メコン河委員会（MRC）：29,612千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	持続的水資源利用分析検討調査			番号	60
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	設計課海外土地改良技術室					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	FAO	—	—	—	基礎調査		
	MRC	—	—	—	基礎調査		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>【現状の成果】</p> <p><FAO> 平成20年度より調査を実施し、ワークショップの開催準備や調査対象とする流域の選定を実施</p> <p><MRC> 平成20年度より調査を実施し、各国の基幹的かんがい施設の現状把握を実施</p> <p>【今後の方向性】</p> <p><FAO> 平成21年度より、ワークショップの開催等を通してアジア地域における各利水者の需要動向の把握と課題の分析を行い、持続可能な水利用のための政策提言を検討する。</p> <p><MRC> 平成21年度より効率的な利用手法の検討を行い、結果を基にモデル地区での実証調査を通して、配水計画を策定する。</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	本調査は調査期間を平成20年度から平成22年度としており、現在調査初年度であり、基礎調査を実施中	—	—	—	事業実施中		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>本調査は調査期間を平成20年度から平成22年度としており、調査初年度である現在は、基礎調査等を実施しているところ。今後、アジア地域における各利水者の水利用状況や利用権設定状況、需要動向などの把握と課題の分析などの、持続可能な水利用のための政策提言の検討に必要な調査を確実に実施する。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	<p><国際連合食糧農業機関 (FAO : Food and Agriculture Organization) > 1945年10月に設立。人類の栄養及び生活水準を向上、食糧及び農産物の生産、流通及び農村住民の生活条件の改善により、拡大する世界経済への寄与を通じて、世界の食糧安全保障を達成し、人類を飢餓から解放することを目的として活動。</p> <p><メコン河委員会 (MRC : Mekong River Commission) > 1995年4月に発足。メコン河流域の開発計画の作成や水利紛争を防止するため、水利用にかかる規則の作成及び紛争の調停、流域の環境及び生態系保護のための諸規則の取り決めなどの活動を実施。</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	漁業対象種のCITES付属書掲載評価検討事業	番号	61
担当部局名	水産庁	上位施策事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際専門官			継続	
事業開始年度	平成16年度	根拠法	—		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	国際連合食糧農業機関 (FAO)				
事業概要	目的 (何のために)	「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約 (CITES)」 附属書掲載への提案が予定されている、あるいは既に掲載されている漁業対象種の資源状況等について、漁業に関して責任を有する国連専門機関であるFAOによる調査及び検討結果を、CITESに提出することを通じ、CITESにおける過剰な規制を抑制するため			
	対象 (誰・何を対象に)	CITES加盟国政府関係者、開発途上国の関係者、漁業分野の専門家			
	事業内容 (手段・手法など)	CITES関連専門家会合及びCITES付属書に掲載する海産種を検討するためのワークショップの開催支援、CITESにおいて附属書記載が検討されている海産種の資源調査の実施支援、CITES付属書に掲載されている海産種の資源管理推進のため、開発途上国における資源管理ガイドラインを作成支援等を行う。			
	事業の必要性	CITESにおいて、科学的根拠が不十分なまま、漁業対象種が附属書に掲載される等過度に漁業活動を規制する動きが高まっていることに対応し、漁獲対象種については適切な資源評価の元で取り扱われるべきであるため、漁業に専門的な知見を有するFAOが専門家会合や附属書掲載種の資源調査等を行うことが必要不可欠である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	12	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	18	担当正職員	13,848千円	1人
	総計	30	臨時職員他	4,017千円	0.5人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	34	—		
	H19(実績)	34	—		
	H20(補正後)	31	—		
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	コンサルタント雇用費 17,865千円 現地調査費 3,494千円 検討会開催費 2,970千円 報告書作成費 2,060千円 管理費 3,431千円 計 29,820千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	漁業対象種のCITES付属書掲載評価検討事業				番号	61
担当部局名	水産庁	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進				<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際専門官						継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度			
	CITES関連専門家会合及び海産種提案検討パネル開催支援	回	2	1	4			
	CITES海産種提案調査検討	回	0	1	0			
	CITES付属書掲載海産種検討	回	6	4	0			
単位当りコスト (事業費/活動指標)	事業費/調査及び会議開催回数	千円/1回	4,305	5,590	7,800			
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	CITESに関する専門家会合やワークショップ、調査結果等を通して、CITES会合に対する継続的な海産種検討報告書の提出、CITES付属書掲載海産種の資源管理ガイドライン等を作成することで、効率的かつ適切なCITESへの技術的助言及び開発途上国でのCITES付属書掲載種の資源管理の実施支援を行う。							
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度			
	漁業協定数	協定数	50	50	50			
	国際漁業管理機関における管理対象魚種	魚種	75	77	77			
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	CITESにおける過度な海産種の付属書掲載への動きを抑制し、適切な海産種が付属書への掲載検討されることと、CITES付属書に掲載されている海産種に関しては適切な資源の管理が行われることを目標とし、効果的な事業の実施を推進していく。							
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	/							
特記事項 (事業の沿革等)	2002年の第12回CITES締約国会合においては、海産種に関してはFAOが責任をもって取り組むべきとの我が国の主張や食糧としての海洋生物資源を重視している多くの途上国の反対にもかかわらず、FAOでの取組みが不十分であるとして、サメ類の一部がその付属書に掲載された。このような過剰な規制の動きに対応することの重要性が、漁業国や沿岸国等に強く認識されており、本事業の実績は多くの国から高い評価を得ている。							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	アジア地域の農業分野における復興支援事業		
担当部局名	大臣官房国際部	上位施策事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進	番号 62	
担当課・係名	国際協力課 国際連合第3係		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
事業開始年度	平成17年度	根拠法	継続		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	拠出金：国連食糧農業機関（FAO）				
事業概要	目的 (何のために)	2004年の津波被害を受けたアジア各国において、持続可能な農業開発を目的とした中長期復興支援を実施する。			
	対象 (誰・何を対象に)	小規模農家、政府及び地方公共団体の関係者			
	事業内容 (手段・手法など)	灌漑施設の整備や農業資機材の購入など小規模な農業農村開発事業の実施、農業経営確立等を目指したワークショップの開催、事業終了後に途上国の公的機関が中心となった持続可能な農業開発が可能となるための各種トレーニングの実施。			
	事業の必要性	災害などの復興支援においては、緊急食糧援助や短期開発援助のみならず、中長期の経済復興支援、特に産業の基盤となる農業・水産業の復興にも繋がる農村開発支援が不可欠である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	48	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	21	担当正職員	17,798千円	2人
	総計	69	臨時職員他	2,879千円	0.5人
事業費	年度	総額（百万円）			
	H18(実績)	129	—		
	H19(実績)	129	—		
	H20(補正後)	80	—		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	専門家派遣費等 20,785千円 復興支援事業費 40,539千円 管理費 7,972千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	アジア地域の農業分野における復興支援事業			番号	62
担当部局名	大臣官房国際部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際協力課 国際連合第3係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		専門家の派遣	人	2	2	2	
			各国政府との協議により事業サイトの決定、コーディネーターの任命	各国でインセプションワークショップを開催し、事業実施計画を策定。パートナーシップグループ、ナショナルステアリングコミティーの立ち上げ。	事業実施計画に基づき、改良されたタロ芋栽培やマイクロファイナンス実施等のための各種トレーニングを実施。また、必要に応じ随時パートナーシップグループ会合、ナショナルステアリングコ		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	復興事業を行なうための政府担当、住民、NGO等の参加によるパートナーシップグループを形成する。パートナーシップグループによる活動目標を設定する。活動計画に沿った事業を実施する。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	関係者アンケート	—	最終年度にて事後評価を実施予定	最終年度にて事後評価を実施予定	最終年度にて事後評価を実施予定		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	インドネシア、モルディブにおいてはパートナーシップグループが形成され、同グループにより作成された活動計画に基づき事業が実施されており、順調に事業が実施されている。スリランカではスリランカ政府の事情により事業実施サイトが変更になったことにより事業の進捗が遅れているため、早急にパートナーシップグループ・活動計画の作成を行なっていく必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	アジアにおける食品安全・動植物検疫関連総合支援事業	番号 63	
担当部局名	消費・安全局	上位施策事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際基準課 植物防疫課 動物衛生			継続	
事業開始年度	平成17年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	拠出金：国連食糧農業機関（FAO）、国際獣疫事務局（OIE）				
事業概要	目的 (何のために)	アジア諸国における動植物検疫及び食品の安全性に関する能力を総合的に向上させる。			
	対象 (誰・何を対象に)	アジア諸国			
	事業内容 (手段・手法など)	①動物衛生対策 越境性疾病の防疫のための世界的取組（GF-TADs）に合わせ、各国の獣医行政、通報体制、防疫対策を強化するため、防疫計画策定、早期警告システム構築、専門家派遣等を実施。 ②植物防疫対策 植物病害虫発生等に対応したフィールドでの取組、国際条約・基準に見合った検疫システムに関するケーススタディ、トレーニング、ワークショップ等を実施。 ③食品安全対策 食品の生産から消費に至る安全性の管理、国際食品規格の導入等についての国際フォーラムの開催等を実施。 ④上記に係る専門家のFAO事務局への派遣			
	事業の必要性	鳥インフルエンザやカンキツグリーニング病等アジアにおいて発生している動植物の疾病は、国境を越えた広がりを見せ、甚大な被害を発生させているばかりでなく、我が国にも重大な影響を与えている。また、動植物検疫や食品安全といった課題については、経済連携交渉等の場においてもアジア諸国から協力を期待されている。こうしたことから、アジア諸国における動植物検疫能力の向上のための総合的な取組が必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	57	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	50	担当正職員	37,589千円	3人
総計	107	臨時職員他	12,082千円	1.73人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	153	—		
	H19(実績)	181	—		
	H20(補正後)	112	—		
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	国際連合食糧農業機関拠出金	国際獣疫事務局拠出金（計 107,259千円）			
	動物衛生対策 8,180千円	Gf-TADs地域運営委員会事務局推進費	8,702千円		
	植物防疫対策 19,019千円	家畜疾病専門家派遣費	19,022千円		
	食品安全対策 25,320千円	GF-TADs地域運営委員会事務局整備費	524千円		
	専門家派遣 15,648千円	防疫施設・動物衛生規則検討国際会議	7,576千円		
		口蹄疫撲滅推進研修会開催費	3,268千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	アジアにおける食品安全・動植物検疫関連総 合支援事業			番号 63
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力 の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際基準課 植物防疫課 動物衛生課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度 (予定を含む)	
	動物衛生に関するワーク ショップ及びGF-TADs地域運 営委員会の開催等	開催国 (回数)	4ヶ国(6)	6ヶ国(8)	6ヶ国(7)	
	植物防疫対策に関するワーク ショップ開催等	開催国 (回数)	—	7ヶ国(7)	3ヶ国(3)	
	食品安全対策に関するワーク ショップの開催及び現地調査 等	開催国 (回数)	—	4ヶ国(5)	4ヶ国(6)	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	アジア諸国における動植物検疫及び食品の安全性に関する能力を総合的に向上させる。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	関係者へのアンケート	ポイン ト	4.4 (5段階評価)	3.4 (4段階評価)	事業実施中	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	現在、動物衛生、植物防疫及び食品安全に関する途上国の検疫行政、通報体制、防疫対策の強化のため、途上国にてワークショップ開催や、OIE、IPPC、Codexの諸事業へ参加している。今後は取組を継続しつつ効果を上げていく。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	アジア持続可能な森林経営モニタリング・評価・報告強化事業	番号 64	
担当部局名	森林整備部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	計画課海外林業協力室 海外企画班			継続	
事業開始年度	平成17年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	拠出金：国連食糧農業機関（FAO）				
事業概要	目的 (何のために)	アジア地域の途上国における森林減少を抑制し、持続可能な森林経営を推進するため。			
	対象 (誰・何を対象に)	アジア各国の森林担当部局			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) アジア地域共通の森林モニタリング・評価・報告（MAR）技術ガイドラインの策定 (2) アジア各国におけるMARの取組の現状及び課題の把握・分析 (3) 情報ネットワーク及び森林経営情報データベースの構築 (4) 人材育成及び普及啓発のための研修・ワークショップの開催			
	事業の必要性	違法伐採、森林火災などにより森林面積が依然として減少傾向にあるアジア地域の途上国においては、科学的・客観的な「基準・指標」に基づいて森林経営の状況を的確に把握・分析し、その結果を政策にフィードバックさせる体制を構築することが不可欠であり、そのためには本事業により技術開発、人材育成等を行っていく必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	38	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	13	担当正職員	13,348千円	1人
	総計	51	臨時職員他	135千円	0.1人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	59	-		
	H19(実績)	57	-		
	H20(補正後)	53	-		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 専門家派遣費：13,485千円 (2) 調査分析費：7,743千円 (3) ネットワーク構築費：834千円 (4) 研修・ワークショップ：22,157千円 (5) プロジェクト管理費：6,956千円 合計：51,175千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	アジア持続可能な森林経営モニタリング・評 価・報告強化事業			番号	64
担当部局名	森林整備部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力 の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	計画課海外林業協力室海 外企画班					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	アジア地域各国における森林インベ ンタリーの現状に関する調査・分析	百万円	59	-	-		
	基礎的な森林関連情報の収集・モニタ リング技術の向上を目的に、10地域でト レーニング・ワークショップを開催	百万円	-	57	-		
	プロジェクト参加国において森林担当 行政機関・研究機関・他関連機関との連携 強化を目的とした国内ネットワークを整 備	百万円	-	-	53		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	①MAR体制の構築に必要な国内ネットワークの整備 ②アジア地域共通の技術ガイドラインの策定 ③研修・ワークショップ等を通じた人材の育成						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	海外における持続可能な森林 経営への寄与	-	FAOへの資金拠出を通 じて、アジア地域に おける持続可能な森 林経営のモニタリン グ・評価・報告体制 を強化する取組を実 施	FAOへの資金拠出を通 じて、アジア地域に おける持続可能な森 林経営のモニタリン グ・評価・報告体制 を強化する取組を実 施	FAOへの資金拠出を通 じて、アジア地域に おける持続可能な森 林経営のモニタリン グ・評価・報告体制を強化す る取組を実施		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	衛星を活用した森林現況把握のための訓練などを通じてプロジェクト参加国の能 力は着実に向上しつつあるが、国によって達成レベルが異なる状況も見受けられ ることから、今後、各国共通の技術ガイドラインを策定していくためには、参加 国全てを一定レベルに引き上げていくことが重要となっている。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	途上国の生産能力向上等のための南南協力促進事業	番号 65	
担当部局名	大臣官房国際部	上位施策事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際協力課 技術交流係及び国際連合第一係			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	拠出金：国連食糧農業機関（FAO）及びアセアン事務局				
事業概要	目的 (何のために)	アジア・アフリカLDC諸国等の農林水産分野の発展のための人材育成等を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	アジア・アフリカLDC諸国等の農林水産関係の政府担当者、農民、貿易担当者、協同組織担当者等			
	事業内容 (手段・手法など)	南南協力のスキームにより、先発途上国の人材や技術を活用して、LDC諸国への人材育成を目的とした研修等を行なう。			
	事業の必要性	先発途上国は南南協りに積極的な姿勢を見せており、先発途上国におけるノウハウや我が国の協力の成果をアジア及びアフリカ後発途上国に活かしていくことについて、我が国としても積極的に支援していく必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	129	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	34	担当正職員	21,964千円	2人
	総計	163	臨時職員他	12,051千円	1.5人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	134	—		
	H19(実績)	140	—		
	H20(補正後)	136	—		
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	人件費	34,015千円			
	研修開催費（会場費、旅費等）	113,009千円			
	管理費	16,098千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	途上国の生産能力向上等のための南南協力促進事業			番号	65
担当部局名	大臣官房国際部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際協力課 技術交流係及び国際連					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	研修（アジア分）	人	70	117	現在活動中		
	研修（アフリカ分）	人	—	343	167 (11月末時点)		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	アジア域内・アフリカ域内あるいはアジア・アフリカ相互の南南協力を促進し、LDC諸国等の発展のための農林水産分野における人材育成等を行なう。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	事業関係者へのアンケート	—	4.5 (5段階評 価)	3.2 (4段階評 価)	現在活動中		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	今後は、事業成果の定着のためフォローアップ活動及び事業成果の各国内での普及促進を図る活動を行なうことを計画している。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	本事業は、平成17年12月のWTO香港閣僚会合において、小泉元総理大臣が発表した「開発イニシアティブ」の考え方に沿って、開発途上国の農林水産分野の貿易による貧困改善を目指すための農林水産物の生産能力等の向上のための人材育成を目的として、事業を開始した。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	途上国開発支援の効率化促進事業		
				番号 66	
担当部局名	大臣官房国際部	上位施策事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際協力課国際連合第一係			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	拠出金：国連食糧農業機関（FAO）				
事業概要	目的 (何のために)	「貿易の援助」の考え方に沿った、開発途上国に対する効率的な援助を促進させるため。			
	対象 (誰・何を対象に)	ドナー国、援助機関、NGO及び開発途上国			
	事業内容 (手段・手法など)	FAOにおける「開発イニシアティブ」の趣旨に沿った技術成果をLDC諸国に対する南南協力に活用可能となるようモデファイしつつマニュアルとして整備し、途上国や関係機関に情報提供するとともに、これに基づく協力を展開していく上で、FAOが実施しているテレフード事業の活用も含め、NGOとの連携を強化していくための方策を講じる。			
	事業の必要性	一方我が国が2005年WTO香港閣僚会議に際し表明した「開発イニシアティブ」においては、農林水産分野での支援として「国際機関との連携」や「南南協力支援」などを進めることとしており、この推進に向けてはこれまでFAOを通じて蓄積してきた技術成果やFAOが有する様々なネットワークを効果的・効率的に活用していくことが重要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	7	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	17	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	25	臨時職員他	17,000 千円	2.3 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	30	—		
	H20(補正後)	29	—		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	マニュアル整備	10,107千円			
	NGOとの連携強化	11,914千円			
	管理費	2,863千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	途上国開発支援の効率化促進事業			番号	66
担当部局名	大臣官房国際部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際協力課国際連合第一係					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	協力成果マニュアルの作成	百万円	—	13	13		
	NGOとの連携強化	百万円	—	13	13		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	我が国及びFAO等国际機関が行ってきた途上国への協力成果の成功事例をマニュアル化し、ワークショップにおける発表、インターネット等による情報提供等を通じて『貿易の援助』に沿った開発途上国の貿易に資する支援を促進する。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	事業関係者へのアンケート	—	—	最終年度にて事後評価を実施予定	最終年度にて事後評価を実施予定		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	協力成果のマニュアルの充実、情報提供及び各援助機関等の活用の促進						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)	2005年のWTO香港閣僚会議に際して表明した、「開発イニシアティブ」に位置づけられている。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	生物的硝酸化成抑制(BNI)による環境保全の推進	番号 67	
担当部局名	農林水産技術会議 事務局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際研究課 企画第2係			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	拠出金：国際半乾燥熱帯作物研究所(ICRISAT)				
事業概要	目的 (何のために)	施肥（窒素肥料）を投入した場合の硝酸化成作用を抑制する作物の研究・開発を行うことにより、地球温暖化抑制対策に貢献するとともに、開発途上地域における施肥の効率向上を図ることで安定した食料生産に資する。			
	対象 (誰・何を対象に)	国際半乾燥熱帯作物研究所(ICRISAT)が有する乾燥耐性能に優れたソルガムの遺伝資源			
	事業内容 (手段・手法など)	国際半乾燥熱帯作物研究所(ICRISAT)が有する豊富な遺伝資源を利用し、生物的硝酸化成抑制(BNI)の圃場レベルでの動態解明等を図るとともに、BNI能と環境との相互作用の定量的評価や、BNI能の大規模選抜のための簡便手法の開発等を実施する。			
	事業の必要性	近年、高収量品種の普及等に伴い化学肥料、特に窒素肥料の施肥量が増加しているなか、作物に吸収されなかった肥料成分の一部が、亜酸化窒素ガスとして大気中に放出され地球温暖化の一因となっているほか、地下水に流入した窒素成分が水質汚染の元凶となるなど環境負荷の増大が深刻な課題となっている。したがって、生物的に硝酸化成作用を抑制する研究開発が必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	33	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	22	担当正職員	7,210千円	2人
	総計	55	臨時職員他	15,202千円	50人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	研究開発費等	44,099千円			
	管理費等	10,921千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	生物的硝酸化成抑制(BNI)による環境保全の推 進			番号 67
担当部局名	農林水産技術会議 事務局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力 の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際研究課 企画第2係					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	施肥(窒素肥料)を投入した場合の硝酸化成作用を抑制する作物の研究・開発を 行うことにより、地球温暖化抑制対策に貢献するとともに、開発途上地域におけ る施肥の効率向上を図ることで安定した食料生産に資する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	生物的硝酸化成抑制(BNI)の圃場レベルでの動態解明等を図るとともに、BNI能と 環境との相互作用の定量的評価や、BNI能の大規模選抜のための簡便手法の開発 等を行う。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	節水条件下における水稲栽培技術の開発	
				番号 68
担当部局名	農林水産技術会議 事務局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際研究課・ 企画第2係			継続
事業開始年度	平成16年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	拠出先：国際稲研究所(IRRI)			
事業概要	目的 (何のために)	人口の増加や産業の発展により水使用量の増大が見込まれるなか、水資源開発に関しては、環境と資金面等から開発の余力が少なくなっていることを踏まえ、農業用水として使用されている水の生産的な利用を図る。		
	対象 (誰・何を対象に)	世界の稲研究の中心である国際稲研究所(IRRI)が所有する稲の遺伝資源。		
	事業内容 (手段・手法など)	従来法よりも水利用効率が高い直播栽培や間断湛水といった節水型栽培体系に適した品種を選抜し、節水条件に適応した品種の検定と生理学的メカニズムの解明及び形質の遺伝的特性解明と育種素材の開発を実施する。さらに、節水栽培下における肥培管理技術の改善、水資源利用効率の高い栽培技術の開発及び非作付け期における水管理の影響評価を実施する。		
	事業の必要性	2003年に我が国で第3回世界水フォーラムが開催されるなど、今や水問題は世界的な課題の一つと言える。このような状況の中、アジア諸国においては、人口の増加や産業の発展等により水需要が逼迫し、農業用水と生活用水、工業用水が競合する現状におかれている。従って、世界の水使用量の多くを占めている農業分野の水稲栽培においても、節水型栽培に適応した稲育種素材の育成や節水条件下における土壌・作物管理技術の開発を支援することが必要である。		
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)	
	事業費	9	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	15	担当正職員	6,952千円
	総計	24	臨時職員他	8,417千円
事業費	年度	総額(百万円)		
	H18(実績)	28	—	
	H19(実績)	28	—	
	H20(補正後)	26	—	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	研究開発費等	18,053千円		
	管理費等	6,421千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	節水条件下における水稻栽培技術の開発			番号	68
担当部局名	農林水産技術会議 事務局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力 の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際研究課・ 企画第2係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	節水型栽培体系に適した育種 素材の育成	一式	節水型栽培に適した 形質を持つ育種素材 育成のための研究開 発を実施	節水型栽培に適した 形質を持つ育種素材 育成のための研究開 発を実施	節水型栽培に適した形 質を持つ育種素材育成 のための研究開発を実 施中		
	節水条件下に適した土壌・作 物管理技術の開発	一式	節水条件下の環境保全型 土壌・作物管理技術のた めの研究開発を実施	節水条件下の環境保全型 土壌・作物管理技術のた めの研究開発を実施	節水条件下の環境保全型 土壌・作物管理技術のた めの研究開発を実施中		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> ・節水型栽培体系に適した育種素材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ①節水条件下に適応した品種の検定と生理学的メカニズムの解明 ②節水条件下に適応した形質の遺伝的特性解明と育種素材の開発を行う。 ・節水条件に適した土壌・作物管理技術の開発 <ul style="list-style-type: none"> ①節水栽培下における肥培管理技術の改善 ②水資源利用効率の高い栽培技術の開発 ③非作付け期における水管理の影響評価を行う。 						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	節水型栽培体系に適した育種 素材の育成	一式	主な成果として、IR64に lip9:OsDREB1Aのコンストラ クトを用いた約400の形質転 換体を作成した	主な成果として、 IR64NILのうち、葉身 サイズ'の異なる4系統を 選抜した	葉身サイズ'が節水適応性に 及ぼす影響の生理機構を 明らかにする研究を実施 中		
	節水条件下に適した土壌・作 物管理技術の開発	一式	主な成果として、土壌酸 化還元電位のモニタリング'よ り、節水条件下ではメタン 放出の要因が低いこと が判明した	主な成果として、休閑期 の稲わら早期鋤込みにより、 次作付け期のメタン放出が さらに40%削減されることが 判明した	節水条件下の環境保全型 土壌・作物管理技術のた めの研究開発を実施中		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>本事業では、これまで研究室レベルで実験・研究を行ってきており、一定程度の評価を得ている。したがって、今後は実験室で得られた研究成果を実際に試験圃場で栽培・実演し、データを収集するなど現場のニーズに即した品種の実用化及び栽培体系の確立に向けた研究開発を促進する。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	熱帯林減少・劣化抑止のための違法伐採対策推進事業	番号 69
担当部局名	国際部・林野庁	上位施策事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際経済課 (WTO)・木材利用課木材貿易対策			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	拠出金：国際熱帯木材機関 (ITTO)に拠出			
事業概要	目的 (何のために)	主要な熱帯林保有国が加盟しているITTOを通じてこれまで実施してきた違法伐採対策をさらに多くの熱帯林保有国へ波及・浸透させるために、森林に依存する住民が持続的に森林から生計手段を得ることを可能にするためのモデルプロジェクトを実施することにより森林保全へのインセンティブを創出し、熱帯林の持続可能な経営及び熱帯林の減少・劣化防止による二酸化炭素排出の削減に貢献するために実施する。		
	対象 (誰・何を対象に)	ITTOに加盟する熱帯木材生産国内の森林に依存する地域住民、政府職員に対して実施する。		
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 違法伐採対策強化・普及事業：これまでITTOのプロジェクト等で開発した成果を、当該国内の他地域や他の加盟国において実際の事業に適用し、さらに波及させるため、伐採業者等への技術普及、政府の林業担当職員の能力向上等を行う。 (2) 森林保全インセンティブ創出事業：住民の森林経営への参加のための技術支援、普及員の育成等のモデルプロジェクトの実施を通じて持続可能な森林経営に基づく生計手段や雇用を創出する。 (3) 国際地域セミナーの開催：各国の違法伐採対策及び森林経営普及担当者を対象に、上記の活動成果を含むこれまでの違法伐採対策や住民による持続可能な森林経営に関するセミナーを開催する。		
	事業の必要性	森林の減少・劣化は、温暖化ガスの排出源として全体の約2割を占めていると言われ、特にその大部分を占める熱帯林の減少・劣化の削減は、地球温暖化対策として重要かつ緊急の課題となっている。しかしながら、森林に依存する住民の生活手段を確保することなく森林を保全することは不可能であることから、熱帯林を保全するためには、違法伐採対策（直接原因の改善）とともに、持続可能な森林経営への住民の参加を促すことにより代替生計手段を与え、住民が森林を守るインセンティブの創出すること（根本原因の改善）の両面の対策を同時に講じることが不可欠である。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	84	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	42	担当正職員	— 千円
	総計	126	臨時職員他	41,586 千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(1) 違法伐採対策強化・普及事業：64,620千円 (2) 森林保全インセンティブ創出事業：57,202千円 (3) 国際地域セミナーの開催：4,242千円 合計：126,064千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	熱帯林減少・劣化抑止のための違法伐採対策 推進事業			番号 69
担当部局名	国際部・林野庁	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の 推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際経済課 (WTO)・木 材利用課木材貿易対策					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	持続可能な森林経営に貢献するため、ITTOの熱帯木材生産国（アジア・大洋州、 中南米、アフリカ地域）において、違法伐採対策を含む、林業・林産業の普及・ 指導を行なう者を、事業終了時点で300人以上養成する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	国際熱帯木材機関本部事務局設置経費	番号 70	
担当部局名	国際部・林野庁	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際経済課 (WTO)・木材利用課木材貿易対策			継続	
事業開始年度	昭和60年度	根拠法	日本国政府と国際熱帯木材機関との間の本部協定(昭和63年5月27日条約第3号)第5条		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	拠出金：国際熱帯木材機関 (ITTO) に拠出				
事業概要	目的 (何のために)	熱帯木材の有数の輸入国、林業技術の先進国、機関本部が所在するホスト国としてITTOの活動を積極的に支援するため。			
	対象 (誰・何を対象に)	対象はITTO本部事務局 (横浜) である。			
	事業内容 (手段・手法など)	ITTO本部の事務局借り上げ経費、共益費等を拠出する。			
	事業の必要性	国際熱帯木材機関 (ITTO) は、1986年、熱帯林の適切かつ効果的な保全及び開発を図るために生産国及び消費国間の国際的な協力を進めることを目的として設立された国際機関であり、地球規模での熱帯林の保全に対する国際世論が急速に高まる中で、持続可能な熱帯林経営の達成のための取組を通じてITTOが果たす役割は、極めて重要なものとなっている。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	22	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	22	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18 (実績)	22	—		
	H19 (実績)	22	—		
	H20 (補正後)	22	—		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	事務所スペース借料、共益費、電気料の年間総額の28.18%を拠出 (残りは横浜市及び神奈川県が負担) 計：22,221千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	国際熱帯木材機関本部事務局設置経費			番号 70
担当部局名	国際部・林野庁	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際経済課(WTO)・木材利用課木材貿易対策					継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	国際熱帯木材機関本部事務局設置経費	百万円	22	22	22	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	国際熱帯木材機関本部事務局設置経費においては、定量的な成果目標を設定していない。					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)	当拠出金は国際条約である「日本国政府と国際熱帯木材機関との間の本部協定(昭和63年5月27日条約第3号)」(第5条 施設 政府は、器具、家具及び備品を備えた適当な施設並びに会議施設が無償で機関のように供され、並びに必要なガス、電気、水道及び消防が無償で機関の施設に提供されるようにする。)を根拠としている。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	日アセアンパートナーシップ強化事業	番号 71	
担当部局名	大臣官房国際部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際経済課（経済連携 チーム）及び国際協力課			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	拠出金：アセアン事務局、国際協同組合同盟（ICA）				
事業概要	目的 (何のために)	農林水産分野における東アジア地域との連携強化 農漁民組織の機能、運営の強化			
	対象 (誰・何を対象に)	アセアンを中心としたアジアの農漁協組織及びその構成員等			
	事業内容 (手段・手法など)	①日本とアセアン諸国、アセアン諸国内の農村と都市を結ぶ情報ネットワークの構築 ②アセアン諸国の農漁民組織の構成員等に対する研修の実施及び日本人短期専門家の派遣 ③情報の収集・分析・発信・展示及び研修の機能を備えた日本における拠点の整備と運営管理 ④事業の総合的な企画・調整を行うための日本人専門家の派遣			
	事業の必要性	①ODA大綱にも掲げられている東アジアを中心とした経済連携の強化を考慮して、同地域との関係強化や域内格差の是正の必要がある。 ②開発途上国においては人口増加率が高く、食料を増産し食料安全保障を確保する必要があるほか、貧困削減・雇用創出・持続生産のため、農漁民や農村女性のよりどころとなっている農民組織等の活動を強化する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	284	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	18	担当正職員	7,991 千円	1 人
	総計	302	臨時職員他	10,381 千円	3.69 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	350	—		
	H19(実績)	325	—		
	H20(補正後)	316	—		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	事業費： 246,567千円 人件費： 18,372千円 管理費： 37,647千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	日アセアンパートナーシップ強化事業			番号	71
担当部局名	大臣官房国際部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際経済課（経済連携チーム）及び国際協力課					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	日本人短期専門家派遣	人	17	16	事業実施中		
	アセアン諸国の情報発信及びイベント等	回	4	5	事業実施中		
	日本国内及びアセアン諸国内第三国研修	人	196	324	事業実施中		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	我が国の食料安全保障の確保にも資する協力を通じた食料・農業・農村に関する国際協力を推進するため、引き続き、途上国の実情を踏まえた包括的な支援や、より効果的な人材育成を通じた協力を推進していく。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	相手国の関係者を対象としたアンケート調査	—	4.3 (5段階評価)	3.6 (4段階評価)	事業実施中		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	研修生からは日本の進んだ農産物生産技術や農協などの生産や流通システムを習得できることに高い評価を得ている。今後も農産物生産技術やシステム等をアセアン諸国に広めて、域内の生産能力の向上に努める。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)	本事業は、平成17年12月のWTO香港閣僚会合において、小泉元総理大臣が発表した「開発イニシアティブ」の考え方に沿って、開発途上国の農林水産分野の貿易による貧困改善を目指すため農林水産物の生産能力等向上のための人材育成を目的として、事業を開始した。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	アジア地域植物新品種保護制度整備推進事業	番号 72	
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	知的財産課			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	拠出金：植物新品種保護国際同盟（UPOV）				
事業概要	目的 (何のために)	アジア地域におけるUPOV条約に即した植物品種保護制度への普及促進・運用改善			
	対象 (誰・何を対象に)	アジア地域の植物品種保護制度の運営に携わる各国政府および関連機関			
	事業内容 (手段・手法など)	UPOVによるアジア各国におけるUPOV加盟に向けた植物品種保護制度の整備・拡充の必要性を啓発するためのセミナー開催、制度運営の技術的な側面について検討を行うためのワークショップの開催、制度の適切な運用支援等			
	事業の必要性	近年、高品質で安全な我が国の農林水産物の輸出拡大の可能性が増大しているが、我が国で育成された新品種を育成者権の侵害を受けることなく安心して輸出するためには、主要な輸出先であるアジア地域のUPOV条約に即した植物品種保護制度を速やかに整備・拡充する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	20	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	20	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	15	—		
	H19(実績)	15	—		
	H20(補正後)	22	—		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	ワークショップ・セミナー開催費等 (17,476千円) 管理費 (2,272千円) 計 19,748千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	アジア地域植物新品種保護制度整備推進事業			番号	72
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	知的財産課		継続				
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	UPOVの活動に参加した国	—	20	19	18 (平成21年1月 時点)		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	UPOV拠出金総額/国数 (円)	—	766,900	807,263	1,242,722		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	UPOVの活動により、アジア各国の植物品種保護制度担当者がUPOV条約についての理解を深め、UPOV加盟に向けた取組や、UPOV制度により即した制度の整備に向けた検討が行われること						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	アンケート	—	4.4 (5点満点)	3.6 (4点満点)	事業実施中		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	政策評価アンケートでは、総合的に高い評価が得られ、今後も継続すべきとの意見が多くあり、UPOVによる制度的・技術的支援に対する高い期待が見受けられる。評価が良好であった理由としては、制度整備を準備している又は制度を整備してから日が浅いアジア諸国の担当者に対し、的確な情報を提供できた結果だと考えられる。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	アフリカにおける稲作等普及事業	
				番号 73
担当部局名	大臣官房国際部	上位施策事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際協力課			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	拠出金：国際食糧計画（WFP）			
事業概要	目的 (何のために)	アフリカ地域における稲作等の普及による貧困削減		
	対象 (誰・何を対象に)	アフリカにおける稲作等普及の展開に向けて、農村の栄養不足状態の人々に対し世界食糧計画（WFP）を通じた水田開発、営農支援等を対象		
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 農村の人々に、水田開発等、労働対価として食料を供与する住民参加型農村開発事業（フード・フォー・ワーク）の実施。 (2) FAOが実施する途上国の生産能力向上等のための南南協力促進事業と連携しつつ、周辺国・地域に稲作等を普及		
	事業の必要性	近年、食糧価格の高騰等の影響により、特に、開発途上国においては、食糧危機を招く事態が頻発している。特に、世界の開発途上国が集中するアフリカにおいては、多くに国々が深刻な危機に瀕している。これらの問題を解決するためには、短期的な食糧援助とあわせて、開発途上国の食料生産能力の向上を図る中長期的な支援が必要である。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	167	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	37	担当正職員	26,698千円
	総計	204	臨時職員他	10,712千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	316	—	
	H19(実績)	316	—	
	H20(補正後)	214	—	
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	専門家派遣等：37,410千円 食料調達費：55,463千円 普及員研修費：4,717千円 事業実施費：87,221千円 管理費：19,660千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	アフリカにおける稲作等普及事業			番号	73
担当部局名	大臣官房国際部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際協力課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	住民参加型水田等開発	ha	180	225	事業実施中		
	/						
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	事業成果 ブルキナファソ国：水田開発等面積195ha マリ国：水田開発等面積210ha 今後の目標 活動の持続、周辺への普及						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	ほ場整備	%	103	80	事業実施中		
	/						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現地における持続的営農の達成 ・ 執行能力に見合った実施計画の策定 ・ 第3国への事業展開 						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	東南アジア地域持続的増養殖推進事業		番号 74
担当部局名	水産庁	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	拠出金：東南アジア漁業開発センター（SEAFDEC）				
事業概要	目的 (何のために)	東南アジア地域における持続的な増養殖業の確保を図ることにより、当地域及び我が国への水産物の安定供給に資する			
	対象 (誰・何を対象に)	SEAFDECを通じて加盟10カ国（マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、ブルネイ、ミャンマー、インドネシア、カンボジア及びラオス）に対し、増養殖等にかかる技術協力を実施			
	事業内容 (手段・手法など)	①持続的な養殖手法の各国への普及・指導 ②環境に優しい養殖餌料の開発 ③魚病の予防に焦点を当てた技術訓練、養殖生産物の安全性の調査及び検査・管理技術の普及・指導 ④養殖種苗生産技術の加盟各国への普及 ⑤ナマコなど国際的に資源減少が懸念されている種の増殖技術の加盟各国への普及			
	事業の必要性	東南アジア地域は、世界における水産物の一大生産地であり、漁業・養殖業は重要な産業の一つとなっている。このため、同地域における持続可能な養殖業の確保、及び増養殖等を通じた漁場の保全・整備による水産資源の回復を図ることは、同地域やここから多くの水産物を輸入している我が国にとって、水産物の安定供給との観点から重要であり、また、これら水産物について食の安全性を確保していくことも重要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	63	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	17	担当正職員	15,450千円	2人
総計	80	臨時職員他	1,978千円	10人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	現地調査・トレーニング開催費	20,292千円			
	実証・実験・分析費	17,448千円			
	会合開催費	9,279千円			
	成果普及啓発費	8,578千円			
	専門家雇用費	15,450千円			
	管理費	9,236千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	東南アジア地域持続的増養殖推進事業			番号 74
担当部局名	水産庁	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力 の推進		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際課		新規			
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	東南アジア地域における持続可能な増養殖を推進するために、技術普及に焦点を 当て積極的な訓練の実施する。具体的には、魚病予防技術、水産物の安全性検査 や管理技術、増殖手法を用いた漁場保全技術の訓練及びオンライントレーニング サイトの開設等を行う。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	我が国が多くの水産物を輸入する東南アジア地域における持続可能な養殖業を確 保するために、これまでに得られた知見を用い、予防に焦点を当てた技術の訓練 等を行うとともに、養殖生産物の安全性確保のため、検査・管理技術の普及・指 導を行う。また、資源回復のための増殖技術等を通じて漁場環境整備を図り、東 南アジア各国の持続的な増養殖推進の支援を行う。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	我が国は東南アジア地域から多くの水産物を輸入しており、当地域における持続 可能な水産業の確保は、当地域及び我が国への水産物安定供給の観点から重要で ある。近年、漁獲量の頭打ちや漁業資源の減少及び漁場環境の荒廃などから、漁 業の代替としての養殖業及び資源増殖の重要性がますます高まってきていること に加え、食品の安全性に対する消費者の関心の高まりなど、新たな課題への対応 も求められている。そのため、本事業においては、持続的かつ安全・安心な水産 物の生産及び資源回復の推進を通じ、東南アジア各国の持続的な増養殖推進の支 援を行う。 日本とS E A F D E Cの会計年度は9ヶ月間のずれがあるため、平成21年度予算 は2010年1月～12月の活動に充てられる。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	東南アジア地域水産資源持続的利用推進事業	番号 75	
担当部局名	水産庁	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際課			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	拠出金：東南アジア漁業開発センター（SEAFDEC）				
事業概要	目的 (何のために)	東南アジア地域における水産資源の持続的な利用に係る体制を整備し、当該地域及び我が国への食料としての水産資源の安定供給に資する			
	対象 (誰・何を対象に)	SEAFDECを通じて加盟10カ国（マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、ブルネイ、ミャンマー、インドネシア、カンボジア及びラオス）に対し、漁業及び資源管理等にかかる技術協力を実施			
	事業内容 (手段・手法など)	①回遊性魚種に関する調査、資源評価及びこれらに基づく管理措置の提言 ②新漁場開発及び未利用資源の有効利用方法の開発 ③漁獲物の流通方法の改善 ④国際漁業問題等に関する情報収集及び情報提供、科学的調査			
	事業の必要性	東南アジア地域においては、各国が設定する排他的経済水域が錯綜しており、多数の魚種が複数国の水域にまたがって回遊している。このため、水産資源の持続的な利用を確保するためには、同地域での資源管理や漁業開発については、個別国で行うことに加え、当該地域の国々が連携・協力して行っていく必要がある。また、近年の国際的な漁業問題への対応についても、地域漁業機関を通じて各国で連携した対応を行っていくことが効果的である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	57	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	24	担当正職員	23,175千円	3人
	総計	81	臨時職員他	1,157千円	4人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	91	—		
	H20(補正後)	85	—		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	会議・技術講習会費		24,704千円		
	調査分析費		16,186千円		
	情報関連活動費		7,922千円		
	専門家雇用費		23,175千円		
	管理費		9,359千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	東南アジア地域水産資源持続的利用推進事業			番号	75
担当部局名	水産庁	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課・係名	国際課			継続			
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	会議・ワークショップ	回	—	9	—		
	訓練	回	—	9	—		
	調査	本	—	2	—		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	実施対象国あたり	千円/国	—	9,149	—		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	「水産物の安定供給を図るため、各国際漁業機関へ資金を拠出することにより、国際資源的な水産資源の管理を推進」することを政策目標に掲げ、東南アジアにおける持続的な水産資源の利用を目指し、訓練や調査、ガイドラインの作成等の支援を実施しており、今後は調査の連携や訓練方法の改善を通じて、より効率的な実施を目指す。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	漁業協定数	協定数	—	50	50		
	国際漁業管理機関における管理対象魚種	魚種	—	77	77		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	SEAFDEC（東南アジア漁業開発センター）は我が国及び全ASEAN加盟国が加盟し、当該地域における唯一の漁業機関として、持続的な水産開発に貢献している。本事業では、排他的経済水域が錯綜する当該地域に対し連携した漁業資源管理政策の提言や、国際漁業問題への一体的な対応の強化を図っており、今後とも提言の実現に向けた各国との連携・支援の強化に併せ、国際漁業問題に対する我が国立場への理解の促進を図る必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>東南アジア地域は零細漁業者が多く、開発途上地域のなかでも1人あたりの水産物消費量が最も多い地域であり、水産資源の安定的な供給を確保する必要性が高いことから、水産資源の持続的な利用に係る体制を早急に整備する必要がある。また、商業種のワシントン条約附属書掲載やWTOにおける漁業補助金一律禁止等の国際問題が当該地域の水産業に及ぼす影響について適切に対応する能力が不足しているため、早急に水産資源の持続的利用に向けた取組を支援する必要がある。</p> <p>(日本とSEAFDECの会計年度は9ヶ月間のずれがあるため、平成19年度予算は2008年1月～12月の活動に当てられる。実績・成果については、12月24日現在とする。)</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	アセアンプラススリー緊急コメ備蓄拠出金事業	番号 76	
担当部局名	総合食料局	上位施策事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	食糧貿易課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	拠出金：アセアン事務局				
事業概要	目的 (何のために)	東アジア地域（アセアン10カ国と我が国、中国、韓国）の食料安全保障の強化と貧困の撲滅を図ることを目的とした「東アジア緊急コメ備蓄パイロット・プロジェクト」を近い将来恒久的な制度として確立させる。			
	対象 (誰・何を対象に)	アセアン10カ国と我が国、中国、韓国の計13カ国の政府等関係者			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) プロジェクト運営委員会の開催、事務局運営に対する支援 (2) 各国において国際約束とするための手続及び詳細なルールの策定のための支援 (3) 恒久的制度確立への対応として、緊急時の被災者対応、貧困緩和事業を実施するための現物備蓄への支援			
	事業の必要性	東アジア地域における台風や地震等の自然災害の常襲による供給基盤の脆弱化に加え、最近の世界的な穀物価格の高騰により、地域の食料安全保障についての各国の関心がこれまでになく高まっていることから、近い将来の恒久的な制度確立に向けた支援を行う必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	64	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	27	担当正職員	26,780千円	4人
	総計	91	臨時職員他	－千円	－人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	①事業費	64,017千円	②人件費	26,779千円	
	(1) 会議開催費	4,264千円			
	(2) 事務局旅費等	5,241千円			
	(3) 事業策定費	48,149千円			
	(4) 管理費	6,363千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	アセアンプラススリー緊急コメ備蓄拠出金事業			番号 76
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	食糧貿易課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	「東アジア緊急米備蓄パイロット・プロジェクト」を近い将来恒久的な制度として確立させる。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>「東アジア緊急米備蓄パイロット・プロジェクト」は、平成16年度より、アセアン+3（日本、中国、韓国）農林大臣会合の下で実施。</p> <p>平成20年10月の第8回アセアン+3農林大臣会合において、事業の本格的な実施への早期移行に向けて「パイロット・プロジェクト」のもう1年の延長が決定された。</p>					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	農林水産省	予算事業名	アジア食料安全保障情報整備強化支援事業		番号	77
担当部局名	大臣官房統計部	上位施策事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	統計企画課			継続		
事業開始年度	平成19年度	根拠法	アセアン+3（日中韓）農林大臣会合の合意に基づき拠出			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載					
	拠出先：アセアン事務局					
事業概要	目的 (何のために)	①アセアン+3地域における食料安全保障政策策定に必要とされる情報・分析データを提供するための情報ネットワークの向上 ②標準化された情報を提供するための各加盟国における人材育成 ③食料安全保障の情報分析のための各加盟国における人材育成				
	対象 (誰・何を対象に)	アセアン加盟国等				
	事業内容 (手段・手法など)	生産予測情報等の整備及びこれにかかる地域研修、ワークショップ等の開催を通じ、予測技術の手法、技術、精度の向上を図るとともに、アセアン地域の生産需要・供給状況を公表することにより、域内の食料安全保障に資する。また域内格差の是正のための域内先発途上国による域内後発途上国への技術支援を行い、域内の統計技術の向上を図る。				
	事業の必要性	アセアン地域での食料安全保障政策の策定・実施には、標準化された正確で信頼性のあるタイムリーな情報の提供は必須である。 さらには、主要作物の生産予測情報の導入による域内生産状況の把握、被害等の状況把握及び食料危害地域の特定により、同地域の食料安全保障政策・計画を促進させる。				
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）			
	事業費	42	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
	人件費	—	担当正職員	— 千円	—	人
	総計	42	臨時職員他	— 千円	—	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合			
	H18(実績)	0	—			
	H19(実績)	45	—			
	H20(補正後)	44	—			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1. 各国事業担当官会合開催費 15,232 US\$×¥103=1,569 千円 2. ワークショップ開催費 30,388 US\$×¥103=3,130 千円 3. 各国担当官研修開催費 107,389 US\$×¥103=11,061 千円 4. 本邦受入研修費 37,982 US\$×¥103=3,912 千円 5. 域内技術交流研修会開催費 92,172 US\$×¥103=9,494 千円 6. 域内技術交流専門家派遣費 40,812 US\$×¥103=4,204 千円 7. 情報ネットワーク管理費 46,500 US\$×¥103=4,789 千円 9. 管理事務費 33,340 US\$×¥103=3,434 千円 計 41,593 千円					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	アジア食料安全保障情報整備強化支援事業			番号	77
担当部局名	大臣官房統計部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	統計企画課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	食料・農業統計データベースの更新	回	—	1	1 (予定)		
	生産予測情報の公表	回	—	3	4 (予定)		
	農業統計相互技術協力	回	—	1	4 (予定)		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>プロジェクトでは、域内の主要な農産物5品目の食料・農業統計のデータを公表しており、各国のデータ更新は遅延なく行われる必要がある。</p> <p>加えて、生産予測情報として、「早期警戒情報」及び「需給見通し情報」の公表を行うことを目標としており、それぞれ年2回の公表を作物の生育状況に合わせ遅延なく行う必要がある。編集・公表手法についても、改良を重ねて行く予定である。</p> <p>また、年度計画に合わせて、後発途上国のニーズに沿った域内国間の相互技術協力を行うこととしている。</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	関係者へのアンケート	—	—	3.2 (4段階評価)	実施中		
	/						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>域内各国とも、食料・農業統計の改善の必要性を認識しており、本事業において実施される研修等が、食料・農業統計の技術・知識を習得において有効であり、その成果が食料安全保障情報の改善に活用されていると評価している。</p> <p>また、近年の食料高騰により、農業統計・食料安全保障情報を強化する意識が高まっている。</p> <p>一方で、予算的・人材的な問題から自立発展性に不安を持つ国もある。今後のプロジェクト活動においては、日本側から人材的な支援も含め、国別により細かな対応も必要である。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>平成13年 アセアン+3農林大臣会合においてアセアン食料安全保障情報システムの開始について、合意を得、平成15年1月から平成19年12月まで「情報ネットワーク開発」、「人材育成」を目的に実施してきた。平成18年に開催された第6回同会合において、事業の第2フェーズの継続が承認され、平成20年1月から、これまでの活動に加え、主要作物の「生産予想情報」の作成、公表及び農業統計にかかる域内国間の相互協力も併せて実施していくことになった。</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	重要動物伝染病国際貢献事業	番号 78	
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	動物衛生課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	拠出金：国際獣疫事務局（OIE）				
事業概要	目的 (何のために)	アジア地域における重要動物伝染病（口蹄疫、豚コレラ等）のまん延防止を図る。また、このことを通じ、当該地域の途上国における畜産振興や食品の安全性の向上に寄与するため。			
	対象 (誰・何を対象に)	アジア地域（一定の診断水準をもつ国を疾病毎に選定）			
	事業内容 (手段・手法など)	○アジアの発展途上国における診断能力向上のため、教育プログラムの作成及び重要動物伝染病に関する啓発活動を実施 ○OIEリファレンスラボラトリーの技術者を派遣し、技術指導を実施するとともに、途上国の技術者を招聘して技術指導を実施 ○国際基準を満たした標準試薬のサンプル配布及び国内製造化に必要な技術指導を実施			
	事業の必要性	最近における動物伝染病の発生状況をみると一カ国のみへの対応では効果的な防疫が期待できないいわゆる越境性の疾病に対する対応が求められている。特に、畜産業や食品安全に対し甚大な影響を及ぼす動物伝染病（口蹄疫、豚コレラ等）について、国際社会が協調して、そのまん延を防止し清浄化を図ることが喫緊の課題となっていることから、重要動物伝染病のまん延防止等を行う必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	9	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	11	担当正職員	10,447千円	1人
	総計	20	臨時職員他	62千円	0.12人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	教育プログラム作成費 5,454千円 診断技術者育成費 3,175千円 診断薬標準化促進費 1,411千円 専門家派遣費 10,447千円 計 20,487千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	重要動物伝染病国際貢献事業			番号 78
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	動物衛生課				新規	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	口蹄疫、豚コレラ等越境性疾病の防疫体制強化					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	アジアにおける鳥インフルエンザ防疫体制強化プログラム	番号 79	
担当部局名	消費・安全局	上位施策事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	動物衛生課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	拠出金：国際獣疫事務局（OIE）				
事業概要	目的 (何のために)	高病原性鳥インフルエンザが国境を越え拡散している現状を踏まえ、家きん段階で早期に撲滅し、新型インフルエンザの発生防止にも資するよう、アジア各国の防疫対策を推進するため。			
	対象 (誰・何を対象に)	アジア諸国（21カ国）			
	事業内容 (手段・手法など)	○アジア各国の鳥インフルエンザの発生に関する早期通報の円滑化、情報交換を図るための実務者レベルの定期会合の開催 ○アジアにおける鳥インフルエンザの伝播ルートの解明 ○アジア獣医行政組織の能力向上を図るための行政組織の評価、研修の実施			
	事業の必要性	アジア各国で続発している高病原性鳥インフルエンザは、国境を越えて拡散しており、一部地域では人の新型インフルエンザの発生も危惧されており、家きん段階における早期の撲滅が国際的に緊急の課題となっている。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	65	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	3	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	68	臨時職員他	3,014 千円	2.65 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	71	—		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	早期通報体制の整備 8,130千円 伝搬ルートの解明 44,563千円 アジア獣医行政組織の能力向上 15,289千円 計 67,982千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	アジアにおける鳥インフルエンザ防疫体制強化プログラム			番号	79
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	動物衛生課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	準備会合	人(カ 国)			80(20)		
	防疫情報交換会合	人(カ 国)			37(20)		
	野鳥・家きん等サーベイランス実施に係る専門家会合、国際シンポジウム	人(カ 国)			36(9) 120(20)		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	国際機関を通じたアジア各国との連携のもと、アジア地域の鳥インフルエンザまん延防止に向け、アジア域内の早期通報体制の整備、ウイルス伝搬ルートの解明、獣医行政組織の能力向上に対する取組を行う。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	関係者アンケート				未実施		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	アジア各国が連携して野鳥の渡りのルートの解明も含めた総合的なサーベイランスを実施し、その結果に基づき発生を予測、アジアのウイルス特性の早期分析や防疫活動等に資するため、ウイルスの共通データベースを作成する。また、国際的な専門家をアジア各国に派遣して獣医行政組織や防疫体制の評価を行い、その改善点を明確化、各国の獣医行政担当者等を日本等に招聘して、法制度や診断技術等の改善のための研修を実施する。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	大西洋沿岸途上国まぐろ漁業管理支援事業		番号 80
担当部局名	水産庁	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際課国際協定第2班			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	拠出金：大西洋まぐろ類保存国際委員会				
事業概要	目的 (何のために)	条約水域（接続する諸海を含む大西洋全域）におけるまぐろ類の持続的利用を図るため、本委員会にて採択した保存管理措置を無視する違法・無報告・無規制（IUU）漁業の対策の有効性確保及び加盟途上国のまぐろ漁業管理の改善強化。			
	対象 (誰・何を対象に)	アフリカ諸国をはじめとする本委員会に加盟する途上国政府職員等			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 操業・転載・水揚げ管理制度の普及指導としての研修等 ・ 操業・転載・水揚げ情報の収集・集計体制の向上のための港湾検査の実施研修等 ・ 洋上において操業情報、漁獲物の科学情報を収集する乗船オブザーバーの育成のための研修等 ・ 漁船位置管理システムの運用とその情報の活用についての研修 ・ 漁業情報の分析と管理への有効活用の促進のための研修 			
	事業の必要性	近年、アフリカ諸国をはじめとする途上国の本委員会への加盟が増加し、その意思決定への影響力が増大する一方、これらの国は管理体制が不十分であり、複雑化、高度化する管理措置への対応が困難な中、本委員会の管理措置の有効性を確保し、もって、資源状況の悪化等に伴う供給量の大幅な減少、価格の上昇に直面する我が国へのまぐろ類の持続的・安定的な供給の確保のために必要。また、本事業の実施は、本委員会における国別漁獲割当等の交渉において、我が国に対する途上国からの支持の確保にも資する。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	28	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	12	担当正職員	9,837千円	1人
	総計	40	臨時職員他	1,774千円	1人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	ワークショップ、研修等事業費 26,020千円 雇用費・管理費 13,492千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	大西洋沿岸途上国まぐろ漁業管理支援事業			番号 80
担当部局名	水産庁	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際課国際協定第2班					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	クロマグロ等の条約対象資源の科学的根拠に基づく持続可能な利用を図るため、途上国加盟国の取締り等の管理能力の強化、保存管理措置の遵守の向上。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	本事業は平成21年度から実施の事業であることから、今後自己評価を実施することとなる。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	アジア地域における食品の生産・流通管理技術向上等支援事業	番号 81	
担当部局名	大臣官房国際部	上位施策事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際協力課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	拠出金：アジア生産性機構（APO）				
事業概要	目的 (何のために)	アジアの後発途上国における農業・食品産業の生産性向上			
	対象 (誰・何を対象に)	アジア地域（APO加盟国）後発途上国			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 「食品産業の生産性・品質・安全性の向上・流通改善」に関する研修実施 (2) 専門家派遣や国別研修・セミナー実施による、APO加盟国のLDC各国における国内普及活動支援 (3) LDC各国の農業関係部局における食品安全・品質向上・流通改善・地域活性化に係る政策立案支援			
	事業の必要性	近年、食糧価格の高騰等の影響により、特に、開発途上国においては、食糧危機を招く事態が頻発している。これらの問題を解決するためには、短期的な食糧援助だけでなく、開発途上国の農業の生産性向上を通じて、低コストかつ高品質な農産物生産の普及・拡大等を図る中長期的な支援が必要である。アジア地域は2003年8月に改訂されたODA大綱上重点地域に指定されている。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	23	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	4	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	27	臨時職員他	3,893 千円	0.5 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンサルタント雇用費：3,893千円 ・ 加盟国ラウンドテーブル会議開催費：5,325千円 ・ NPOスタッフ強化研修実施費：7,552千円 ・ LDC等国内事業実施支援費：7,335千円 ・ 管理費：3,133千円 				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	アジア地域における食品の生産・流通管理技術向上等支援事業			番号 81
担当部局名	大臣官房国際部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際協力課					新規
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	APOの優れたネットワーク機能を生かし、アジアの後発途上国に対して、生産性向上のための事業を自ら実施するための能力開発を行う。特に、LDC諸国への裨益を念頭に南南協力の場の提供を主眼とする。					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	(1) 食品産業の生産性・品質・安全性の向上・流通改善に関する能力向上 (2) APO加盟国のLDC各国における国内普及活動の展開能力向上 (3) LDC各国の農業関係部局における食品安全・品質向上・流通改善・地域活性化に係る政策立案能力向上					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	太平洋島嶼国マグロ資源管理能力強化支援事業	番号 82
担当部局名	資源管理部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際課			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	拠出金：中西部太平洋まぐろ類委員会			
事業概要	目的 (何のために)	太平洋島嶼国の(1) マグロ漁業統計情報収集能力の向上、及び(2) マグロ漁業取締体制の整備に向けた支援を行う。		
	対象 (誰・何を対象に)	太平洋島嶼国(中西部太平洋まぐろ類委員会(WCPFC)メンバーに限る)		
	事業内容 (手段・手法など)	マグロ漁業統計情報収集能力の向上のため、研修等を通じた人材育成や制度の改善、必要な設備の導入等を行う。また、マグロ漁業取締体制の整備のため、取締船への乗船等による技術研修、国内取締体制整備のための専門家派遣等を行う。		
	事業の必要性	事業を通じて、我が国漁船の主要な操業海域である中西部太平洋におけるカツオ・マグロ資源の適切な管理を推進し、我が国へのカツオ・マグロ類の安定供給を確保する。		
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)	
	事業費	34	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	10	担当正職員	1,030千円
	総計	44	臨時職員他	10,043千円
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	35	—	
	H19(実績)	36	—	
	H20(補正後)	35	—	
平成21年度事業費内訳(算定根拠)	現地調査費(4,473千円)、漁業統計情報収集能力向上支援費(11,402千円)、漁業取締体制整備支援費(26,620千円)、管理費(1,238千円)			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	太平洋島嶼国マグロ資源管理能力強化支援事業			番号	82
担当部局名	資源管理部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際課					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	専門家派遣	人日	120	139	366 (予定)		
	研修員受入	人日	252	548	810 (予定)		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	事業費/専門家派遣 事業費/研修員受入	千円/ 人日	292 139	259 66	96 43		
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	中西部太平洋まぐろ類委員会 (WCPFC) による管理対象魚種の維持・増大						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	漁業協定数	協定数	50	50	50		
	国際漁業管理機関における管理対象魚種	魚種	75	77	77		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	本事業の実施により、統計データの提出内容が改善され、より精度の高い資源評価を実施することができるようになった。マカジキ及びメカジキの資源評価を行った結果、19年度より、新たに管理対象魚種に選定された。今後、既存の管理対象種についても、資源評価の精度をさらに高め、適切な管理方策が策定されるよう努める。また、今後、太平洋島嶼国の取締船が効率的な取締業務が行えるよう、引き続き支援をしていく。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)	WCPFCにおいては、加盟国のうち大部分を占めている太平洋島嶼国の意向が、WCPFCの決定を大きく左右する状況にある。本事業の実施により、我が国と太平洋島嶼国との間の友好的関係の構築・増進が図られており、その結果、我が国の主張を反映した決議等が採択され、我が国漁業者の安定的な操業や我が国へのマグロ類の安定供給の確保に貢献している。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	環太平洋圏有害生物拡大防止システム構築事業	番号 83
担当部局名	水産庁	上位施策事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	研究指導課			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	拠出金：北太平洋海洋科学機関（PICES）			
事業概要	目的 (何のために)	有害生物の調査研究に先進的実績を有する北太平洋海洋科学機関（PICES）が中心となって、環太平洋の先進国と開発途上国が連携・協力し、有害生物の国境を越えた人為的往来と拡大を防止するための情報交換等の体制づくりと、そのために必要な開発途上国の能力開発に取り組む。		
	対象 (誰・何を対象に)	北太平洋科学機関（PICES）加盟国（日本、中国、韓国、ロシア、カナダ、アメリカ）及び環太平洋圏開発途上国		
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 各国における有害赤潮及び外来有害生物による被害状況及び対策の実態調査 (2) 有害赤潮及び外来有害生物の同定判別及び対策マニュアルの作成 (3) ワークショップ等の開催を通じた環太平洋開発途上国への技術指導 (4) 各国の研究機関間での有害赤潮及び有害外来生物データベース並びに情報収集・交換体制の構築		
	事業の必要性	環太平洋圏における有害赤潮やクラゲ等の有害生物被害が拡大している。また、世界的な水産貿易等の拡大により、国境を越えて往来する有害生物が漁業被害の拡大や生態系の攪乱を引き起こしているが、こうした状況に対応するためには、我が国だけでなく、環太平洋周辺国が協力して対応する必要がある。そのため、有害生物の調査研究に先進的実績を有する当該機関を中心とした情報収集・交換体制の整備が必要である。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	16	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	2	担当正職員	— 千円
	総計	17	臨時職員他	1,674 千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)	19	—	
	H20(補正後)	19	—	
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	専門家派遣費 2.2百万円 調査分析費 4.9百万円 データベース及び情報ネットワーク構築費 2.9百万円 ワークショップ等開催費 6.4百万円 管理費 1百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	環太平洋圏有害生物拡大防止システム構築事業			番号	83
担当部局名	水産庁	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究指導課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	ワークショップ実施調査	回	—	3	1		
	ワークショップ	回	—	—	2		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	ワークショップ実施調査・ ワークショップ	万円	—	127	262		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>【今までの活動】 加盟国及び環太平洋開発途上国における有害赤潮等に関する状況の調査、情報収集データベース化を開始。 加盟国間における研究事例の共有化と外来有害生物の同定システムの構築開始 開発途上国における有害赤潮に関するワークショップを開催</p> <p>【今後の方向性】 有害外来生物についての情報を収集し、外来生物同定システムを構築、運用を開始するほか、開発途上国における有害赤潮に関する訓練コースを開催し、開発途上国のモニタリング能力を増大させる。</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	漁業協定数	協定数		50	50		
	国際漁業管理機関における管理対象魚種	魚種		77	77		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	有害生物の調査研究に先進的実績を有する同機関を活用し、環太平洋の先進国と開発途上国が連携協力し、有害生物の国境を越えた人為的往来と拡大を防止するための情報交換体制等の体制作りと、そのために必要な開発途上国の能力開発に取り組み、海洋環境の保全、水産物貿易の発展等による社会経済の持続的発展に貢献する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書-1

府省庁名		農林水産省	予算事業名		国際基準導入による途上国の食糧増産・貿易推進支援事業	番号	84
担当部局名		消費・安全局	上位施策事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名		国際基準課 国際企画係			新規		
事業開始年度		平成21年度	根拠法				
実施方法 (該当項目にチェック)		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載 拠出金：規格及び通商開発機構（STDF）					
事業概要	目的 (何のために)	途上国の食品安全、動植物検疫水準の向上による食糧問題の解決やWTOドーハ開発アジェンダへの貢献等を果たすため。					
	対象 (誰・何を対象に)	アフリカ・アジアの後発発展途上国及び低所得国					
	事業内容 (手段・手法など)	STDFが実施するSPS分野における国際基準の実施に関連する途上国のキャパシティ・ビルディングに要する経費の一部を拠出する。					
	事業の必要性	我が国のみならず、世界各国の食糧問題を真に解決するためには、 ① 動植物が、越境性の疾病や病害虫による被害を受けずに増産できること ② 越境性の疾病や病害虫に起因して、貿易が停止されないようにすること ③ 国内で増産され、又は輸入された食糧の安全性が確保されていること が必要不可欠であるため、途上国が、食品安全、動植物検疫に関する国際基準を、国内に導入することが必要である。					
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）				
	事業費	29	職員構成	概算人件費 (平均給与 × 従事職員数)		従事職員数	
	人件費	-	担当正職員	-	千円	-	人
	総計	29	臨時職員他	-	千円	-	人
事業費		年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合			
		H18(実績)					
		H19(実績)					
		H20(補正後)					
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)		ワークショップ開催費（アフリカ地域） 6,484千円 ワークショップ開催費（アジア地域） 4,098千円 現地調査費 14,791千円 管理費 3,299千円 計 28,672千円					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	国際基準導入による途上国の食糧増産・貿易 推進支援事業			番号 84
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力 の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際基準課 国際企画 係					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	SPS分野における途上国の抱える問題点を明らかにし、そこで明らかになった 問題点を解決するためのプロジェクトを作成し、プロジェクト遂行のために最も 適切な機関を探し、又は必要に応じ自ら支援する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農民参加型水管理効果分析評価調査	番号 85	
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	整備部			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	拠出金：国際水管理研究所（IWMI）				
事業概要	目的 (何のために)	開発途上国において実施されている農民参加型水管理を更に推進していくため、IWMIに資金を拠出し、農民参加型水管理の導入を支援するプロジェクト（農民参加型水管理プロジェクト）について、地域特性等の前提条件を考慮しつつ各国共通に適用可能な効果の評価指標に関する調査・研究を行うことにより、農民参加型水管理の方法論の改善と有効な実現方策の普及を図り、持続的な水利用の実現に資することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	開発途上国の政府等関係者及び我が国等国際協力関係者			
	事業内容 (手段・手法など)	農民参加型水管理プロジェクトの評価事例等についての資料収集並びに課題の整理、各国共通に適用可能な評価指標の検討を行い、モデル地区を対象とした適用性の検証を通して、農民参加型水管理導入支援事業の効果についての取りまとめを行う。			
	事業の必要性	世界人口の約8割を占める開発途上国では、政府により発案・実施・維持管理されてきた多くの灌漑プロジェクトにおいて、灌漑効率の低下や施設の急速な劣化が問題化したことから、受益者である農民自身を管理に参加させる「農民参加型水管理」の導入を通じた持続的な水利用の実現に向け、我が国や世界銀行などが支援しているところである。 その結果、これまでに幾つもの支援プロジェクトが実施されてきたが、その効果については、定性的な評価や簡易な測定可能な指標による定量的な評価が行われているに過ぎない。そのため、必要とされる施設の整備水準や維持管理水準が国ごとに違い、先行プロジェクトの成否の比較や、それに基づく先行事例の成功要因分析ができない状況となっている。 農業用水の持続的な利用が求められ、農民参加型水管理を更に推進する必要がある中、今後その協力をより効果的・効率的に実施していくためには、各プロジェクトに適用可能な評価手法が必要である。 そこで、本調査において、農民参加型水管理プロジェクトの効果について、各国共通に適用可能な評価指標の検討する。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	22	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	4	担当正職員	4,481 千円	0.5 人
	総計	26	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	調査員手当	4百万円			
	旅費	9百万円			
	その他経費	13百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農民参加型水管理効果分析評価調査			番号 85
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	整備部				新規	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p><平成21年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・農民参加型水管理プロジェクトの評価事例及び評価の将来構想についての資料収集、並びに課題の整理 <p><平成22年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・農民参加型水管理プロジェクトの効果について、各国共通に適用可能な評価指標の検討 ・検討した評価指標について、モデル地区を対象とした適用性の検証 <p><平成23年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度に引き続きモデル地区を対象とした適用性の検 ・農民参加型水管理プロジェクトの効果についての取りまとめ 					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	<p><国際水管理研究所 (IWMI: International Water Managemenet Institution) ></p> <p>1984年に設立。1991年より国際農業研究協議グループ (CGIAR) のメンバーとなり、水や土地資源関連の研究によって、とくに開発途上国における水・土地資源の管理を改善し、食料の確保、貧困の解消、環境の保全を行うことを目的としている。</p>					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	アフリカ内陸低湿地における持続的稲作技術実証・普及事業	
担当部局名	大臣官房国際部	上位施策事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進	番号 86
担当課・係名	国際協力課		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
事業開始年度	平成21年度	根拠法	新規	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	拠出金：アフリカ稲センター（WARDA）			
事業概要	目的 (何のために)	アフリカ地域における中長期的視野に立った国家的食糧増産		
	対象 (誰・何を対象に)	潜在的な水稲生産開発の可能性を有する西アフリカの「内陸低湿地」を対象		
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 開発可能量とモデルサイト選定 (2) モデルサイトにおける持続的・自立的低コスト稲作営農手法の実証試験 (3) 農業者等への稲作技術向上研修ツールの開発と研修実施 (4) 関係機関との連携及びモデル実証試験の展示、研修ツール等によるアフリカ型営農技術体系の普及		
	事業の必要性	近年、食糧価格の高騰等の影響により、特に、開発途上国においては、食糧危機を招く事態が頻発している。特に、世界の開発途上国が集中するアフリカにおいては、多くに国々が深刻な危機に瀕している。これらの問題を解決するためには、短期的な食糧援助だけでなく、開発途上国の食料生産能力の向上を図る中長期的な支援が必要である。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	38	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	26	担当正職員	— 千円
	総計	64	臨時職員他	26,162 千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	・ 現地調査指導費等：36,108千円 ・ 普及員研修費：4,779千円 ・ 事業実施費：12,475千円 ・ WARDA管理費：10,673千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	アフリカ内陸低湿地における持続的稲作技術 実証・普及事業			番号 86
担当部局名	大臣官房国際部	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力 の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際協力課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	農民参加型の持続的な稲作に適する適地の選定手法を開発し、モデルサイトで低コストかつ高収量の得られる新しい持続可能な稲作営農手法を実証し、その体系化・普及を図る					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	(1) 世界的食糧危機対応として、内陸低湿地を主対象とするアフリカ諸国の 中長期的生産性向上を支援 (2) アフリカ内陸低湿地に適した農民参加型の持続的稲作生産体系技術の開 発 (3) 地域の持続的発展のためのアフリカ型技術体系の実証・普及					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農林水産物等輸出ステップアップ推進事業	番号 87
担当部局名	大臣官房国際部	上位施策 事業名	農林水産物・食品の輸出の促進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	輸出促進室			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体等			
事業概要	目的 (何のために)	品目ごとの輸出実行プランを普及・充実するとともに、輸出ビジネスモデル戦略を策定することにより、輸出の取組を着実に進め、政策目標の実現に向けた取組を加速化する。		
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体等		
	事業内容 (手段・手法など)	1. 輸出実行プランの普及・充実 輸出に関心を有する産地等を対象として研修会を開催すること等により、品目ごとの課題と対応方策を取りまとめた輸出実行プランの普及を図るとともに、輸出実行プランの充実に向けて生産者、関係団体・企業、行政等の輸出関係者が参画する検討会を開催し、輸出実行プランの充実を行う。 2. 輸出ビジネスモデル戦略の検討・策定 輸出関係者やコーディネーター、アドバイザー等が参画する検討会を開催し、産地関係者とともに海外現地調査、国内現地調査、ブランドづくり等を行い、輸出ビジネスモデル戦略を策定する。		
	事業の必要性	「農林水産物・食品の輸出額を平成25年度までに1兆円にする」という政策目標を実現するためには、品目ごとの輸出実行プランを普及・充実するとともに、輸出ビジネスモデル戦略を策定することにより、輸出の取組を加速化する当事業の実施が必要である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	64	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	10	担当正職員	- 千円
	総計	74	臨時職員他	9,743 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1. 輸出実行プランの普及・充実経費 50,964千円 2. 輸出ビジネスモデル戦略の策定経費 22,763千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農林水産物等輸出ステップアップ推進事業			番号	87
担当部局名	大臣官房国際部	上位施策 事業名	農林水産物・食品の輸出の促進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	輸出促進室					新規	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	農林水産物・食品の輸出額を平成25年までに1兆円規模とする。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	農林水産物・食品の輸出の促進	—	農林水産物等の輸出金額が対前年13.0%増加した	農林水産物等の輸出金額が対前年16.0%増加した	農林水産物等の輸出金額(1月～11月)が対前年同期比1.9%増加した		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>達成状況：おおむね有効 評価結果：平成25年に輸出額を1兆円規模とする目標を達成するため、今後とも引き続き、「我が国農林水産物・食品の総合的な輸出戦略」で設定した重点個別品目と重点国に沿って、施策を計画的に推進していくことが必要である。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農林水産物等海外販路創出・拡大事業	番号 88
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	農林水産物・食品の輸出の促進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	輸出促進室			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法	—	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	民間団体等			
	目的 (何のために)	海外における展示・商談の場の提供、海外高級百貨店等におけるアンテナショップの設置により、農林漁業者等の販路の創出・拡大を支援する。		
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体等		
	事業内容 (手段・手法など)	海外における既存の展示・商談会に日本パビリオンを設置するとともに、出展者の商談成約を側面支援するための関連PR事業等を行う。 また、海外高級百貨店等において、定常的・継続的な販売促進活動を実施するとともに、一般消費者向け料理講習会等を行う。		
事業の必要性	「農林水産物・食品の輸出額を平成25年までに1兆円規模」とする政策目標を実現するためには、輸出に取り組む農林水産漁業者等を総合的に支援する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	423	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	3	担当正職員	2,593千円
	総計	426	臨時職員他	562千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	397	—	
	H19(実績)	607	—	
	H20(補正後)	600	—	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	海外展示・商談活動	265,202千円		
	常設店舗活用型輸出対策	141,208千円		
	フォローアップ調査	20,058千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農林水産物等海外販路創出・拡大事業			番号	88
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	農林水産物・食品の輸出の促進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	輸出促進室					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		農林水産物等海外販路創出・ 拡大事業	百万円	397	607	600	
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	農林水産物・食品の輸出額を平成25年までに1兆円規模とする。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	農林水産物・食品の輸出の促進	—	農林水産物等の 輸出金額が対前 年13.0%増加した	農林水産物等の 輸出金額が対前 年16.0%増加した	農林水産物等の輸 出金額(1月～11月) が対前年同期比 1.9%増加した		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	達成状況：おおむね有効 評価結果：平成25年に輸出額を1兆円規模とする目標を達成するため、今後とも引き続き、「我が国農林水産物・食品の総合的な輸出戦略」で設定した個別重点品目と重点国に沿って、施策を計画的に推進していくことが必要である。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	活きた輸出情報ネットワーク構築事業	番号 89
担当部局名	大臣官房国際部	上位施策 事業名	農林水産物・食品の輸出の促進	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	輸出促進室			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体等			
事業概要	目的 (何のために)	海外バイヤー等が参加する国内での展示・商談会等の実施に加え、輸出の課題に対して適切な助言が出来る専門家を発掘・登録し、活きた輸出情報を提供することにより輸出に意欲ある農林漁業者等に対する支援体制を構築する。		
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体等		
	事業内容 (手段・手法など)	1. 輸出促進サポーターの発掘 意欲ある農林漁業者等に対し協力してもらえる輸出先駆者や国内外のバイヤー等を輸出促進サポーターとして発掘、登録するとともに、海外での日本産農林水産物等の普及等に多大な貢献した者を表彰する。 2. 農林水産物・食品輸出促進研修会の開催 意欲ある農林漁業者等が、輸出促進サポーター等から活きた輸出情報等が得られるよう、全国各地で輸出促進研修会を開催する。 3. 輸出オリエンテーションの会の開催 意欲ある農林漁業者等が、輸出促進サポーター等から助言等が得られるよう、輸出オリエンテーションの会（展示・商談会等）を開催する。		
	事業の必要性	「農林水産物・食品の輸出額を平成25年度までに1兆円にする」という政策目標を実現するためには、輸出に取り組む農林漁業者等に対する支援体制を構築する当事業の実施が必要である。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	60	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	1	担当正職員	— 千円
	総計	61	臨時職員他	1,088 千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)	48	—	
	H20(補正後)	113	—	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1. 輸出促進サポーター発掘経費 14,118千円 2. 農林水産物・食品輸出促進研修会開催経費 7,956千円 3. 輸出オリエンテーションの会開催経費 37,974千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	活きた輸出情報ネットワーク構築事業			番号	89
担当部局名	大臣官房国際部	上位施策 事業名	農林水産物・食品の輸出の促進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	輸出促進室					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		活きた輸出情報ネットワーク構築事業	百万円	—	48	113	
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	農林水産物・食品の輸出額を平成25年までに1兆円規模とする。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	農林水産物・食品の輸出の促進	—	農林水産物等の輸出金額が対前年13.0%増加した	農林水産物等の輸出金額が対前年16.0%増加した	農林水産物等の輸出金額(1月～11月)が対前年同期比1.9%増加した		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>達成状況：おおむね有効 評価結果：平成25年に輸出額を1兆円規模とする目標を達成するため、今後とも引き続き、「我が国農林水産物・食品の総合的な輸出戦略」で設定した重点個別品目と重点国に沿って、施策を計画的に推進していくことが必要である。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	日本食・日本食材等海外発信事業	番号 90
担当部局名	大臣官房国際部	上位施策 事業名	農林水産物・食品の輸出の促進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	輸出促進室			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法	—	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	海外に日本食・日本食材等や日本食文化の魅力を伝えるPRを実施することにより、日本食ファンの裾野を拡大し、我が国農林水産物・食品の需要を喚起する。		
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体等		
	事業内容 (手段・手法など)	1 「WASHOKU-Try Japan's Good Food」事業 オピニオンリーダー等が参加する、在外公館等主催の会食やレセプション等において、旬の高品質な日本食材等を提供 2 日本食材等・日本食文化発信事業 海外の百貨店、スーパーでのフェアの開催、国内外における食に関するイベントに参加することによるPR活動 3 各種広報活動の展開（品目別等広報活動） 日本食や各品目の魅力を伝えるDVD、パンフレット等の広報資材の作成、マスメディア（テレビ、新聞、雑誌等）を活用した日本食・日本食材等や日本食文化の情報発信		
	事業の必要性	「農林水産物・食品の輸出額を平成25年までに1兆円規模とする」という政策目標を実現するためには、海外における日本食・日本食材等に対する需要の喚起が重要であり、そのことに資する当事業の実施が必要である。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	280	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	0	担当正職員	— 千円
	総計	282	臨時職員他	315 千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)	396	—	
	H20(補正後)	366	—	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1 「WASHOKU-Try Japan's Good Food」事業 30,738千円 2 日本食材等・日本食文化発信事業 36,486千円 3 各種広報活動の展開（品目別等広報活動） 214,381千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	日本食・日本食材等海外発信事業			番号	90
担当部局名	大臣官房国際部	上位施策 事業名	農林水産物・食品の輸出の促進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	輸出促進室					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	日本食・日本食材等海外発信 事業	百万円	—	396	366		
	/						
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	農林水産物・食品の輸出額を平成25年までに1兆円規模とする。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	農林水産物・食品の輸出の促進	—	農林水産物等の輸 出金額が対前年 13.0%増加した	農林水産物等の輸 出金額が対前年 16.0%増加した	農林水産物等の輸出金 額(1月～11月)が対 前年同期比1.9%増加し た		
	/						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>達成状況：おおむね有効 評価結果：平成25年に輸出額を1兆円規模とする目標を達成するため、今後とも引き続き、「我が国農林水産物・食品の総合的な輸出戦略」で設定した重点個別品目と重点国に沿って、施策を計画的に推進していくことが必要である。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	海外日本食優良店調査・支援事業	番号 91
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	農林水産物・食品の輸出の促進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	食品産業振興課			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体等			
事業概要	目的 (何のために)	海外日本食優良店の調査、日本食レストラン推奨計画の普及啓発等の支援等を通じ、推奨計画の推進を図る。		
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体等		
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業のシンボルとなり、対象となる日本食レストランに付与されるマークの管理のため、日本及び海外においてマークの商標登録を行う。 ・現地の日本食レストラン関係者ネットワークの構築に資するために必要な海外の日本食レストランの現状、日本食材の使用、調達状況及びその地域の衛生基準等の基礎調査を実施する。 ・パンフレットやマスメディア等を通じた日本食、日本食材、日本食レストラン等について普及啓発活動を行う。 		
	事業の必要性	国産農林水産物・食品の輸出を促進するとともに、日本食への理解を深めるため、平成19年3月に「日本食レストラン推奨計画」（以下「推奨計画」という）が提言としてまとめられ、本提言において、推奨計画は民間が主体となり、国は民間に対しサポートをすることと位置付けられている。その提言を具体化するための民間組織に対し国は、推奨マークの策定、海外の現地組織体制の構築に資するための基礎調査、普及啓発等推奨計画の立ち上げのための支援を行うことにより推奨計画の推進を図る。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	78	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	29	担当正職員	— 千円
	総計	107	臨時職員他	28,990 千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)	276	—	
	H20(補正後)	182	—	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	海外日本食優良店調査・支援		107,070 千円	
	(1) 海外日本食優良店推奨マーク管理費		10,720 千円	
	(2) 実施調査費		31,180 千円	
	(3) 普及費		65,170 千円	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	海外日本食優良店調査・支援事業			番号	91
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	農林水産物・食品の輸出の促進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	食品産業振興課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		海外日本食優良店調査・支援 事業	百万円	—	276	182	
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	農林水産物・食品の輸出額を平成25年までに1兆円規模とする。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	農林水産物・食品の輸出の促進	—	農林水産物等の輸 出金額が対前年 13.0%増加した	農林水産物等の輸 出金額が対前年 16.0%増加した	農林水産物等の輸出金 額(1月～11月)が対 前年同期比1.9%増加し た		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>国産農林水産物・食品の輸出を促進するとともに、日本食への理解を深めるため、平成19年3月に「日本食レストラン推奨計画」(以下「推奨計画」という)が提言としてまとめられ、本提言において、推奨計画は民間が主体となり、国は民間に対しサポートをすることと位置付けられている。</p> <p>その提言を具体化するための民間組織に対し国は、推奨マークの策定、海外の現地組織体制の構築に資するための基礎調査、海外での料理講習会の開催、普及啓発等推奨計画の立ち上げのための支援を行うことにより推奨計画の推進を図る必要があると考える。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>国産農林水産物・食品の輸出を促進するとともに、日本食への理解を深めるため、平成19年3月に「日本食レストラン推奨計画」(以下「推奨計画」という)が提言としてまとめられ、平成19年度においては、国は推奨計画の立ち上げを側面的に支援するための基礎調査等を実施してきたところである。</p> <p>推奨計画を実施する民間組織である「特定非営利活動法人日本食レストラン海外普及推進機構」が、平成19年度に立ち上がり、推奨計画の具体化に向けて活動を開始した。</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農林水産物等輸出課題解決対策	
				番号 92
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	農林水産物・食品の輸出の促進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	輸出促進室			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体等			
事業概要	目的 (何のために)	輸出に取り組む産地が直面する共通の課題を解決するための取組について支援し、農林水産物・食品の輸出を着実に促進する。		
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体等		
	事業内容 (手段・手法など)	輸出に取り組む産地が直面する共通の課題について、モデルとして解決策を提示するとともに、同様の課題を抱える他の地域に普及する取組みを支援することにより、輸出拡大のボトルネックの解消を図る。		
	事業の必要性	「農林水産物・食品の輸出額を平成25年までに1兆円規模とする。」という政策目標を実現するためには、輸出に取り組む農林漁業者等を総合的に支援する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	113	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	7	担当正職員	— 千円
	総計	120	臨時職員他	6,789 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> 調査費 117,477千円 普及費 3,126千円 			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農林水産物等輸出課題解決対策			番号	92
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	農林水産物・食品の輸出の促進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	輸出促進室					新規	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	/						
	/						
	/						
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	農林水産物・食品の輸出額を平成25年までに1兆円規模とする						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	農林水産物・食品の輸出の促進	—	農林水産物等の輸出金額が対前年13.0%増加した。	農林水産物等の輸出金額が対前年16.0%増加した。	農林水産物等の輸出金額が対前年同期比1.9%増加した。		
	/						
	/						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>達成状況：おおむね有効 評価結果：平成25年に輸出額を1兆円とする目標を達成するため、今後とも引き続き、「我が国農林水産物・食品の総合的な輸出戦略」で設定した重点個別品目と重点国に沿って、施策を計画的に推進していくことが必要である。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農林水産物等輸出促進対策	番号 93
担当部局名	大臣官房国際部	上位施策 事業名	農林水産物・食品の輸出の促進	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	輸出促進室			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体			
事業概要	目的 (何のために)	明確な目標を設定し戦略的に輸出に取り組もうとする農林漁業者等の取組を総合的に支援する。		
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体		
	事業内容 (手段・手法など)	<ol style="list-style-type: none"> 輸出プロモーターの活用 豊かな経験と知見を有する輸出プロモーターを活用し、事業実施主体の輸出の取組を強力に推進するとともに、その実務を通じて事業実施主体で輸出を推進していく人材を育成する。 海外輸出環境調査 事業実施主体が取り扱う製品について、海外の流通業界を中心とした市場調査、一般消費者を対象とした嗜好・文化・風習・消費動向等を調査する。 産地PR・ほ場視察 輸出国のバイヤーを輸出産地に招へいし、産地の食文化、気候風土、作物の栽培方法、栽培状況等をPRする。また、栽培農家等と直接商談する機会を設け共通の商品開発を通じ、取扱量や品目の増加を図る。 ブランド認証 産地での生産、加工、出荷等に係る統一的な基準を作るとともに、その基準を満たした製品についてブランド認証することにより、輸出相手国産品との差別化・高付加価値化を図る。 物流技術実証 輸出を安定的に行う上で必要な品質保持やコスト削減を実現するための物流システムの構築を図る。 海外輸出環境整備 海外の関係団体等に対し、取扱製品を使用した日本食等のプロモーションや試食等を通じて、海外での販売促進の協力を得る。 また、輸出先国の植物検疫条件等に適合した生産地域の環境整備等により、輸出の定着化を図る。 海外販売促進活動 海外の百貨店等における販売活動、レストランにおける日本食フェアの開催、効果的な広報活動等により、取扱製品の販売量の拡大を図る。 輸出能力養成(新設) 輸出先駆者を講師とする研修会の開催や、事業実施主体が海外の現場を体験する海外市場調査等により、事業実施主体が輸出拡大プロジェクトを企画・立案し、実行するために必要な能力を養成する。 		
事業の必要性	「農林水産物・食品の輸出額を平成25年度までに1兆円にする」という政策目標を実現するためには、輸出に取り組む農林漁業者等を総合的に支援する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)	
	事業費	713	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	87	担当正職員	41,600千円
	総計	800	臨時職員他	45,512千円
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	243	国費費 2分の1以内	
	H19(実績)	294	国費費 2分の1以内	
	H20(補正後)	600	国費費 定額、2分の1以内	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ol style="list-style-type: none"> 輸出プロモーターの活用 5,000千円×8事業体=40,000千円 (補助率:定額) 海外輸出環境調査 6,766千円×16事業体×1/2=54,128千円 (補助率:1/2以内) 産地PR・ほ場視察 8,458千円×16事業体×1/2=67,664千円 (補助率:1/2以内) ブランド認証 5,952千円×16事業体×1/2=47,616千円 (補助率:1/2以内) 物流技術実証 5,656千円×16事業体×1/2=45,248千円 (補助率:1/2以内) 海外輸出環境整備 14,457千円×16事業体×1/2=115,656千円 (補助率:1/2以内) 海外販売促進活動 47,747千円×16事業体×1/2=381,976千円 (補助率:1/2以内) 輸出能力養成(新設) 5,964千円×16事業体×1/2=47,712千円 (補助率:1/2以内) 			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農林水産物等輸出促進対策			番号	93
担当部局名	大臣官房国際部	上位施策 事業名	農林水産物・食品の輸出の促進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	輸出促進室					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		農林水産物等輸出促進対策	百万円	243	295	600	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	農林水産物・食品の輸出額を平成25年までに1兆円規模とする。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	農林水産物・食品の輸出の促進	—	農林水産物等の輸出金額が対前年13.0%増加した	農林水産物等の輸出金額が対前年16.0%増加した	農林水産物等の輸出金額(1月～11月)が対前年同期比1.9%増加した		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>達成状況：おおむね有効</p> <p>評価結果：平成25年に輸出額を1兆円規模とする目標を達成するため、今後とも引き続き、「我が国農林水産物・食品の総合的な輸出戦略」で設定した重点個別品目と重点国に沿って、施策を計画的に推進していくことが必要である。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	品種保護に向けた環境整備		番号 94
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	農林水産物・食品の輸出の促進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	知的財産課			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体				
事業概要	目的 (何のために)	我が国の優良な花きやオリジナル品種の海外への輸出を促進するために、DNA品種識別技術の開発を支援する。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体			
	事業内容 (手段・手法など)	1. オリジナル品種の権利保護の取組 海外への輸出を図るオリジナル品種について、品種を識別するためのDNA分析技術を開発し、権利保護を支援する。 2. 花き種苗の品種識別技術開発確立 品種登録数の多い花きについて、品種識別技術を開発し、不正に生産された花きの輸入対策に加え、積極的な海外市場開拓により高品質花きの輸出促進を図る。			
	事業の必要性	「農林水産物・食品の輸出額を平成25年度までに1兆円にする」という政策目標を実現するためには、輸出に取り組む農林漁業者等を総合的に支援する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	78	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	20	担当正職員	18,656千円	2.3人
	総計	99	臨時職員他	1,680千円	0.8人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	50	国費費 2分の1以内		
	H19(実績)	48	国費費 2分の1以内		
	H20(補正後)	45	国費費 2分の1以内		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1. オリジナル品種の権利保護の取組 21,995千円×3事業体=65,985千円 (補助率: 1/2以内) 2. 花き種苗の品種識別技術開発確立 32,521千円 (補助率: 1/2以内)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	品種保護に向けた環境整備			番号	94
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	農林水産物・食品の輸出の促進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	知的財産課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		品種保護に向けた環境整備	百万円	50	48	45	
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	農林水産物・食品の輸出額を平成25年までに1兆円規模とする						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	農林水産物・食品の輸出の促進	-	農林水産物等の輸 出金額が対前年 13.0%増加した	農林水産物等の輸 出金額が対前年 16.0%増加した	農林水産物等の輸出金 額(1月～11月)が対 前年同期比1.9%増加し た		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>達成状況：おおむね有効 評価結果：平成25年に輸出額を1兆円規模とする目標を達成するため、今後とも引き続き、「我が国農林水産物・食品の総合的な輸出戦略」で設定した重点個別品目と重点国に沿って、施策を計画的に推進していくことが必要である。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	海外日本食優良店普及促進事業	番号 95
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	農林水産物・食品の輸出の促進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	食品産業振興課			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
民間団体				
事業概要	目的 (何のために)	民間組織が取り組む推奨事業を支援することにより、海外日本食優良店の普及促進を図ることとする。		
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体		
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・「日本食レストラン推奨計画」の提言の具体化に向けた事業運営を行っていくための検討会を開催する。 ・海外組織を活用し、特定非営利活動法人日本食レストラン海外普及推進機構が作成した「推奨ガイドライン」を踏まえ、海外の実状に即した日本食レストランを推奨するための基準の策定等に必要調査を行う。 ・「日本食レストラン推奨計画」を効果的に推進するために必要な情報収集を行う。 ・日本食、日本食材、日本食レストラン等について普及啓発活動を行う。 		
	事業の必要性	国産農林水産物・食品の輸出を促進するとともに、日本食への理解を深めるため、平成19年3月に「日本食レストラン推奨計画」（以下「推奨計画」という）が提言としてまとめられ、平成19年度においては、国は推奨計画の立ち上げを側面的に支援するための基礎調査等を実施してきたところである。 推奨計画を実施する民間組織である「特定非営利活動法人日本食レストラン海外普及推進機構」が、平成19年度に立ち上がり、推奨計画の具体化に向けて活動を開始した。 平成20年度以降、自主的な運営が開始されている民間組織に係る運営費用や既に設立されている現地支部が主体的に行う普及啓発活動等について支援することにより、海外日本食優良店の普及促進を図ることとする。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	71	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	17	担当正職員	— 千円
総計	88	臨時職員他	16,803 千円	従事職員数 8.8 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	45	定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	海外日本食優良店普及事業		88,034 千円	
	(1) 海外日本食優良店普及促進運営費		12,672 千円	
	(2) 基準策定等調査費		17,110 千円	
	(3) 情報収集費		3,892 千円	
	(4) 普及啓発費		54,360 千円	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	海外日本食優良店普及促進事業			番号	95
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	農林水産物・食品の輸出の促進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	食品産業振興課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		海外日本食優良店普及促進事業	百万円	—	—	45	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	農林水産物・食品の輸出額を平成25年までに1兆円規模とする。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	農林水産物・食品の輸出の促進	—	農林水産物等の輸出金額が対前年13.0%増加した	農林水産物等の輸出金額が対前年16.0%増加した	農林水産物等の輸出金額(1月～11月)が対前年同期比1.9%増加した		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	平成20年度以降、自主的な運営が開始されている民間組織に係る運営費用や既に設立されている現地支部が主体的に行う普及啓発活動等について支援することにより、海外日本食優良店の普及促進を図る必要があると考える。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>国産農林水産物・食品の輸出を促進するとともに、日本食への理解を深めるため、平成19年3月に「日本食レストラン推奨計画」(以下「推奨計画」という)が提言としてまとめられ、平成19年度においては、国は推奨計画の立ち上げを側面的に支援するための基礎調査等を実施してきたところである。</p> <p>推奨計画を実施する民間組織である「特定非営利活動法人日本食レストラン海外普及推進機構」が、平成19年度に立ち上がり、推奨計画の具体化に向けて活動を開始した。</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	世界の食料需給の中長期的な見通しに関する研究	番号 96
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農林水産政策研究所			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	食料の輸入大国である我が国の立場を踏まえ、世界の食料需給の中長期的な見通しに必要な情報の収集・分析、独自の見通し手法の開発を行い、これらに基づいて世界の食料需給の中長期的な見通しを行うことを目的とする。		
	対象 (誰・何を対象に)	世界の食料の生産・消費・貿易を研究対象として、農林水産政策研究所が研究を実施		
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 食料の輸入大国である我が国の立場を踏まえ、世界の食料需給の中長期的な見通しを行うための独自手法を開発し、これに基づいて世界の食料需給の中長期的な見通しを実施する。 (2) 各国の大学・研究機関との国際的な研究ネットワーク等を活用し、行政サイドでは入手が困難な世界各国の食料需給の分析に必要な情報・研究論文等を収集し、行政サイドが有する情報と合わせて世界の食料需給の中長期的な見通しの実施に必要な分析を行う。 (3) 世界の食料需給を見通す上で、無視することができない要因となっているバイオ燃料原料用の農産物の需要拡大が食料需給に及ぼす影響について定量的な分析を行い、その成果を上記(1)の中長期見通しに組み入れる。		
	事業の必要性	バイオエタノール原料需要の増大、開発途上国の経済成長など、食料をめぐる世界情勢に変化の兆しが見られる。このような状況から、食料の輸入大国である我が国の立場を踏まえた上で、食料をめぐる国際的な動向や世界の食料需給の見通し等の客観的な把握・分析等を独自に行うことが必要となっている。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	8	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	2	担当正職員	— 千円
	総計	10	臨時職員他	1,949 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	10	—	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	諸謝金 217千円 試験研究旅費 535千円 外国旅費 706千円 委員等旅費 273千円 外国研究者招へい旅費 836千円 招へい外国人滞在費 533千円 試験研究費 7,210千円 ・うち備品費 1,000千円 ・うち消耗品費 1,400千円 ・うち印刷製本費 1,263千円 ・うち賃金 1,949千円 ・うち雑役務費 1,598千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	世界の食料需給の中長期的な見通しに関する研究			番号	96	
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名					<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	農林水産政策研究所						継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度			
		世界の食料需給の中長期的な見通しに関する研究	百万円	—	—	10		
単位当りコスト (事業費/活動指標)								
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	<p>食料の輸入大国である我が国の立場を踏まえ、世界の食料需給の中長期的な見通しを行うための独自手法を開発し、これに基づいて世界の食料需給の中長期的な見通しを実施するほか、世界の食料需給を見通す上で、無視することができない要因となっているバイオ燃料原料用の農産物の需要拡大が食料需給に及ぼす影響について定量的な分析を行い、その成果を独自手法による中長期見通しに組み入れる。</p> <p>併せて中長期的な見通しの実施に必要な各国の食料需給に関する基礎的情報について、収集・分析を行う。</p>							
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度			
	主要食糧の需給の安定の確保				最終年度にて事後評価を実施予定			
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>政策ニーズに即した中期的な政策課題に対応した調査研究を計画的に実施。研究内容に関連する政策を担当する行政部局等と連携しつつ研究を進め、研究成果を提供していく。</p> <p>今後とも、成果の政策への活用が図られるよう、必要な研究を着実に実施する。</p>							
比較参考値 (諸外国での類似事業など)								
特記事項 (事業の沿革等)								

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	新たな農林水産環境政策の社会経済的影響評価に関する研究		
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続 継続		
担当課・係名	農林水産政策研究所				
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	農林水産環境に関する多様な政策が社会経済に与える影響を総合的に把握する。これによって、今後の農林水産環境政策の円滑な推進に資するとともに、国民の広い理解と参加の下に特に強化すべき方策、新たに取り組むべき課題を明らかにする。			
	対象 (誰・何を対象に)	国内外の農林水産業生産者、関連企業及び消費者等を研究対象として、農林水産政策研究所が研究を実施			
	事業内容 (手段・手法など)	国内バイオ燃料生産を行う場合の諸効果を分析し評価。 バイオ燃料の生産拡大が食料需給に与える影響を踏まえた上で、食料需給と両立するバイオ燃料生産のあり方の検討を実施。 諸外国における新たな環境支払政策や排出量取引の最新の動向について調査分析し、我が国農業分野への適用可能性を検討。 環境問題への取組を核とした農村活性化の成功事例等の実態を調査分析し、今後の我が国の農村地域の活性化方策を検討。			
	事業の必要性	農林水産環境政策の推進に当たっては、それがもたらす社会経済的影響を考慮するとともに、政策の影響を定量的に評価する手法を構築することが必要。また、地球環境問題は、気候変動枠組み条約等の国際交渉に代表されるように、近年国際的な政策の動きが極めて速く、我が国においてもこうした世界的な動向を踏まえた新たな行政ニーズや政策課題に的確に対応することが必要。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	7	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	2	担当正職員	— 千円	— 人
総計	9	臨時職員他	1,949 千円	2 人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	7	—		
	H20(補正後)	9	—		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	諸謝金	1,244 千円			
	試験研究旅費	1,551 千円			
	委員等旅費	350 千円			
	外国研究者招へい旅費	444 千円			
	試験研究費	6,762 千円			
	・うち備品費	1,000 千円			
	・うち消耗品費	500 千円			
	・うち印刷製本費	631 千円			
	・うち通信運搬費	1,440 千円			
	・うち賃金	1,949 千円			
	・うち雑役務費	1,242 千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	新たな農林水産環境政策の社会経済的影響評 価に関する研究			番号	97	
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名					<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	農林水産政策研究所						継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度			
		新たな農林水産環境政策の社会 経済的影響評価に関する研究	百万円	—	7	9		
単位当りコスト (事業費/活動指標)								
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>【現状の成果】 バイオエタノール製造は、ガソリンに比べCO2排出が少ない部門への経済効果が大きく、 地域内のCO2増加を抑制しつつ地域経済に大きな経済効果をもたらす点を示唆した。また、 EUの制度等を調査した上で我が国への適用可能性などについて、研究を進めている。</p> <p>【今後の方向性】 21年度までに一定の成果をとりまとめ行政部局に提供することで、行政部局における「日本 型バイオ燃料生産」のあるべき姿や農林水産省地球温暖化総合戦略に基づく政策の検討、今 後の農村活性化施策の企画・立案の検討等に資することが期待される</p>							
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度			
	・環境と調和のとれた持続的な 農業生産体制への転換 ・バイオマスの利活用の推進	—	—	最終年度にて 事後評価を実施 予定	最終年度にて事 後評価を実施予 定			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>政策ニーズに即した中期的な政策課題に対応した調査研究を計画的に実施。 研究内容に関連する政策を担当する行政部局と連携しつつ研究を進め、研究成果を提供して いる。 今後とも、成果の政策への活用が図られるよう、必要な研究を着実に実施する。</p>							
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)								
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>得られた成果については、セミナー等での公表を行っているほか、国際的なバイオ燃料の温 室効果ガス削減効果の定量化手法に関する議論（GBEP（国際バイオエタノールパート ナーシップ）等）での活用が期待される。</p>							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	担い手への施策の集中による農業構造改革の加速化に関する研究	番号 98	
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	農林水産政策研究所			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	担い手への施策の集中が我が国の農業構造・社会構造に与える影響を分析し、その対応方向を検討する。			
	対象 (誰・何を対象に)	国内の担い手（集落営農組織、認定農業者）及びそれらをサポートする機関、海外の経営安定対策制度等を研究対象として、農林水産政策研究所が研究を実施。			
	事業内容 (手段・手法など)	新たな経営安定施策等が広く農業の構造改革の加速化に円滑に結びつくよう、地域のタイプごとに施策推進上の課題を分析し農業構造に与える影響を予測するとともに、将来、農業構造改革が加速化された結果としての農業生産構造や経営構造が、地域の社会・経済、農産物需給等に与える影響を予測する。さらに、諸外国の経営安定対策等の影響並びに農地利用施策の現状等の分析に基づき国内の課題への対応の方向性を検討する。			
	事業の必要性	平成19年度から導入された水田・畑作経営所得安定対策などによって担い手に施策を集中することにより、農業の構造改革が加速化されることが期待されているが、こうした施策の本格的な実施は、農政が始まって以来のことであり、我が国の農業構造や社会構造全体に与える影響は必ずしも明確になっていない。特に、施策の推進上の課題や施策の影響は地域ごとに異なることが予測されるため、地域ごとにこれらを分析する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	8	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	2	担当正職員	— 千円	— 人
総計	10	臨時職員他	1,949 千円	2 人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	11	—		
	H20(補正後)	10	—		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	諸謝金 181千円 試験研究旅費 892千円 外国旅費 627千円 委員等旅費 356千円 外国研究者招へい旅費 444千円 招へい外国人滞在費 267千円 試験研究費 6,862千円 ・うち備品費 1,000千円 ・うち消耗品 700千円 ・うち印刷製本費 534千円 ・うち通信運搬費 1,440千円 ・うち賃金 1,949千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	担い手への施策の集中による農業構造改革の 加速化に関する研究			番号	98	
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名					<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	農林水産政策研究所						継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度			
		担い手への施策の集中による農 業構造改革の加速化に関する研 究	百万円	—	11	10		
単位当りコスト (事業費/活動指標)								
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>【現状の成果】 100程度の集落営農・認定農業者を抽出して調査を行い、その結果を基に水田・畑作経営所得安定対策の導入を機とした集落営農組織の立ち上げによる地域農業・農業経営への影響を地域別特性、組織の成熟度を踏まえて分析した。これに加えて、水田・畑作経営所得安定対策に加入している集落営農組織の中から500組織を抽出してアンケート分析を行った。また、諸外国の経営安定対策についても調査・分析を行った。</p> <p>【今後の方向性】 水田・畑作経営所得安定対策の導入が各地域内での集落営農をはじめとした農業経営体の経営・行動や農地の利用集積等にどのような影響（効果）を生じさせるかについて継続的に把握・検証し、今後の地域農業の発展の方向性と農業構造の変化を予測する。さらに、諸外国の経営安定対策について引き続き調査を行い、実態の把握と農業経営、農業構造等に対する影響について検証を行う。</p>							
	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度			
	担い手への経営支援の条件整備			最終年度にて 事後評価を実施 予定	最終年度にて事 後評価を実施予 定			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>政策ニーズに即した中期的な政策課題に対応した調査研究を計画的に実施。研究内容に関連する政策を担当する行政部局と連携しつつ研究を進め、研究成果を提供している。今後とも、成果の政策への活用が図られるよう、必要な研究を着実に実施する。</p>							
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)								
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>継続的調査の初年度の成果ならびにアンケート分析の結果を公表した。これらの資料は、行政部局における集落営農組織に対する今後の更なる指導・支援の方策を検討するための基礎資料として活用されている。</p>							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	効果的な農村活性化に向けた多様な主体との連携モデルの構築に関する研究	番号 99	
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	農林水産政策研究所			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	効果的に農村活性化を図るための農村地域における連携モデルを構築することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	農家と地域住民等との連携による取組事例を研究対象として、農林水産政策研究所が研究を実施。			
	事業内容 (手段・手法など)	多様な主体との連携について、地域特性を踏まえた農村活性化に向けた取組の事例分析により、当該取組みが地域経済、農村社会等に与える影響を明らかにし、効果的に農村活性化を図るための連携モデルを構築するに当たっての条件、課題を解明するとともに、EU等における政策動向、研究成果も踏まえて、理論的・制度的に分析する。さらに統計的分析やアンケート分析等により、農村住民、都市住民等の居住・職業等の動向の把握と農村活性化の活動への関与等を分析し、これらを踏まえて、多様な主体との連携方法を明らかにし、効果的、効率的に農村活性化を展開するための方策を解明する。			
	事業の必要性	農村は、農業生産活動の場であると同時に、自然環境の保全等の多様な役割を果たしているが、過疎化、高齢化の進展や混住化等により、その役割を十分に果たせない地域が増えてきている。こうした中で、国民の食料問題、環境問題、地域振興への関心の高まりや社会的な貢献活動の活発化を背景に、非農家を含む地域住民、NPO、企業等の多様な主体との連携により農村活性化を図る取組みが各地域で始まっている。こうした多様な主体と連携して、農地等地域資源の保全向上、定住促進等の活動に取り組むことにより、地域の活性化を実現するため、地域の特性に適合した主体との連携方法や活動の方向性を明らかにし、効果的に農村活性化のための取組が進むようにしていくことが重要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	13	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	2	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	15	臨時職員他	2,339 千円	3 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	諸謝金	1,244千円			
	試験研究旅費	2,401千円			
	委員等旅費	966千円			
	試験研究費	10,299千円			
	・うち備品費	1,216千円			
	・うち消耗品	600千円			
	・うち印刷製本費	2,165千円			
	・うち通信運搬費	3,979千円			
	・うち賃金	2,339千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	効果的な農村活性化に向けた多様な主体との 連携モデルの構築に関する研究			番号 99
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農林水産政策研究所					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	農村活性化を効果的、効率的に展開するための方策を解明し、農村活性化のための政策の企画立案に資する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	行政対応特別研究		
				番号 100	
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	農林水産政策研究所				継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	行政部局からの要請に適時対応し、政策の企画立案に資する政策研究を行うためのものであり、具体的な実施課題は、研究実施の同年3月に最新の行政部局のニーズを把握し、その優先度合いを勘案して決定。			
	対象 (誰・何を対象に)	研究課題に対応した、国内外の農林水産業生産者、関連企業及び消費者等を研究対象として、農林水産政策研究所が研究を実施。			
	事業内容 (手段・手法など)	行政部局と密接に連携しつつ、モデルの開発・改良とそれに基づく実証分析や予測、幅広い実態調査とそれに基づく比較分析など、政策分野の課題に適した分析手法等を活用した政策研究ならびにそれに基づく政策提言等を実施。			
	事業の必要性	政策の企画立案に資するためには、行政施策の展開状況を見据えながら、行政部局との情報共有および連携を図りつつ、適時適切な研究課題の設定、分析、研究成果の提供等を行う政策研究が必要。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	7	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	6	担当正職員	— 千円	— 人
総計	13	臨時職員他	5,561 千円	3 人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	15	—		
	H19(実績)	14	—		
	H20(補正後)	13	—		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	諸謝金	219千円			
	試験研究旅費	500千円			
	委員等旅費	910千円			
	試験研究費	11,570千円			
	・うち印刷製本費	3,308千円			
	・うち通信運搬費	1,462千円			
	・うち賃金	4,872千円			
	・うち保険料	682千円			
	・うち児童手当拠出金	7千円			
	・うち雑役務費	1,239千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	行政対応特別研究			番号	100
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名				<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	農林水産政策研究所					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		行政対応特別研究	百万円	15	14	13	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>重点研究分野として、食料の安定供給、国内農業の体質強化、農山漁村の活性化等を設定し、以下の研究を実施。</p> <p>1. 食料の安定供給関係課題 ・バイオ燃料政策の国際的動向と農産物需給に与える影響（18年度）、今後の世界食料需給の予測（18年度）、OECD-FAO、USDAの見通しの比較分析やバイオ燃料の利用拡大等に伴う食料需給への影響（19年度）等</p> <p>2. 国内農業の体質強化関係課題 ・加工・業務用需要への対応強化等に向けた野菜産地の新構造改革の展開（18年度）</p> <p>3. 農山漁村の活性化関係課題 ・農山村集落の変貌過程と地域社会・資源の維持（18年度）、地産地消の経済効果等（19年度）、中山間地域振興のための集落間連携の推進方策（20年度）、小学生の農山漁村での長期宿泊体験活動に係る課題の分析（20年度）等</p> <p>4. その他の政策研究課題 ・諸外国の遺伝子組換え生物に関する新たな規制及び表示制度の比較分析（19年度）等</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ・主要食糧の需給の安定の確保 ・国産農畜産物の競争力の強化 ・都市との共生・対流等による農村の振興 ・バイオマスの利活用の推進 		各年度毎に事後評価を実施	各年度毎に事後評価を実施	各年度毎に事後評価を実施		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>19年度実施研究テーマの評価：おおむね妥当 今後の方向性、課題等：課題設定、研究実施、研究取りまとめ等の各段階において、関係行政部局との連携強化を図りながら研究を推進していく。成果については政策の企画立案及び国際会議対応等における基礎資料として活用されているほか、「食料・農業・農村白書」、「海外食料需給レポート」等に掲載されたものもみられる。今後も、行政部局との情報共有及び連携を図りつつ、政策の企画立案等に活用される研究を推進していきたい。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農林水産政策科学研究委託事業費	番号 101	
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	農林水産政策研究所			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	国内外で農林水産業、農林水産政策に大きな影響を与えうる環境の変化が生じていることから、新たな視点や長期的視点に立った政策研究の充実を図るため、従来から行政部局との連携を図りつつ政策研究を実施してきた農林水産政策研究所の関与の下に、大学、シンクタンク等の研究機関の幅広い知見を活用して研究を進めるための新たな枠組み（社会科学分野の競争的資金）を創設。			
	対象 (誰・何を対象に)	大学、シンクタンク等を研究委託先とする社会科学分野の競争的資金			
	事業内容 (手段・手法など)	行政部局からの要請等に基づき、長期的視点から農林水産政策の推進に資するための研究テーマを設け、これに基づき公募を行い、外部評価委員等による審査を経て採択された課題に対し委託研究を実施。 研究テーマごとに研究班を設置して研究課題の進行管理を行い、研究成果の取りまとめを実施。 研究の実施段階には中間評価、研究の終了時には事後評価を実施。			
	事業の必要性	国際的には、食料需給や貿易構造の変化、企業のグローバル化等が急速に進展し、国内的にも、少子高齢化、人口規模の縮小等将来的に農林水産業、農林水産政策に大きな影響を与える環境の変化が生じているところであり、新たな視点や長期的視点に立った政策研究の充実が必要。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	56	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	44	担当正職員	— 千円	— 人
総計	100	臨時職員他	43,664 千円	24 人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	12,539千円×2テーマ×4課題＝100,312千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農林水産政策科学研究委託事業費			番号 101
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名				<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農林水産政策研究所					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	研究成果を基に、その時々農林水産政策をとりまく情勢を踏まえつつ、政策の選択肢等を提言。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農林水産統計調査		番号 102
担当部局名	大臣官房統計部	上位施策 事業名	政策ニーズに対応した統計の作成 と利用の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	管理課			継続	
事業開始年度	昭和22年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	円滑な農林水産行政の運営及び関係者を含む一般国民への利用に資するため、政策ニーズに即し、かつ効率的な農林水産統計の作成、作成した統計の迅速かつ利用しやすい形での積極的な利用の推進を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	農林漁家、事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	総人件費改革に対応するため、職員調査は国の財政支出に直結する2調査（米の生産統計及び農業経営統計）に限定し、その他の調査は調査の廃止を含め調査員調査、郵送調査等徹底したアウトソーシングを推進する。 米の生産統計及び農業経営統計については、食料供給力の維持向上のために講じられる米政策や水田・畑作経営所得安定対策と一体的に実施する。 加えて、平成21年度は、2010年世界農林業センサスを実施する。			
	事業の必要性	農林水産統計は、食料・農業・農村基本法、森林・林業基本法、水産基本法に基づく基本計画等に定める生産努力目標を始め農林水産業の生産・就業構造、農林漁家の経済、農地等についての現状などを示す指標並びに新たな計画の策定など、農林水産行政施策の円滑な運営に必要不可欠である。 また、政策的利用にとどまることなく、農林水産業等の関係者の経営改善、農山漁村の活性化に活用されるなど生産者の育成、地域の発展に欠かすことができないものである。 加えて、平成21年度は、2010年世界農林業センサスを実施する。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	5,611	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	5,597	担当正職員	— 千円	— 人
総計	11,208	臨時職員他	5,597,168 千円	延 819,408 人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	6,752			
	H19(実績)	5,341			
	H20(補正後)	6,921			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 統計調査の業務運営 854,813千円		(5) 生産統計調査 1,039,244千円		
	(2) システム関係 1,817,326千円		(6) 流通消費統計調査 944,860千円		
	(3) 経営統計調査 451,839千円		(7) 農林業センサス 5,893,368千円		
	(4) 構造統計調査 56,672千円		(8) 漁業センサス 149,473千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農林水産統計調査			番号 102
担当部局名	大臣官房統計部	上位施策 事業名	政策ニーズに対応した統計の作成と 利用の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係 名	管理課					継続
活動実績 (H20について は補正予算後 ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	経営統計調査、構造統計調査、生産統計調査、流通消費統計調査等	百万円	6,752	5,341	—	
	経営統計調査、構造統計調査、生産統計調査、流通消費統計調査、漁業センサス等	百万円	—	—	6,921	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己 評価 (今後の事業の方向性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	登録調査員等講習会委託事業		番号 103
担当部局名	統計部	上位施策 事業名	政策ニーズに対応した統計の作成 と利用の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	統計企画課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	社団法人 全国農林統計協会連合会				
事業概要	目的 (何のために)	農林水産統計は総人件費改革等に伴う人員縮減に対応するため、農林水産統計調査のアウトソーシングを進めているところであり、統計調査員及び農林水産統計指導員の資質及び定着率の向上を図るための対策として、各種講習会をノウハウを有する民間事業者に委託して実施する。			
	対象 (誰・何を対象に)	登録調査員及び農林水産統計指導員			
	事業内容 (手段・手法など)	事業実施者により実施体制を整備するとともに、外部有識者等を設置し講習会の内容を検討した上で、以下の講習会を実施する。 (1) 登録調査員講習会 (2) 実測調査講習会 (3) 上級者育成講習会 (4) 農林水産統計指導員講習会			
	事業の必要性	農林水産統計調査のアウトソーシングを推進する上で必要な統計調査員及び農林水産統計指導員の確保、資質並びに定着率の向上を図り、調査精度の維持・向上に資する必要があるため。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	41	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	13	担当正職員	千円	人
	総計	54	臨時職員他	12,666 千円	6.8 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	36			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 講習検討会等開催費		29,743千円		
	(2) 講習会実施費		8,144千円		
	(3) 事業推進費		15,686千円		
	(4) 事業成果報告書費		605千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	登録調査員等講習会委託事業			番号 103
担当部局名	統計部	上位施策 事業名	政策ニーズに対応した統計の作成と 利用の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	統計企画課					継続
活動実績 (H20については補正予算後 ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	登録調査員講習会	回			223	
	上級者育成講習会	回			47	
	農林水産統計指導員講習会	回			9	
単位当たりコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及 び今後どのよう にしたいか定量 的な評価で示 す)	/					
成果実績 (成果指標の目 標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評 価 (今後の事業の 方向性、課題 等)	/					
比較参考値 (諸外国での類 似事業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	地域活性化のための農業集落データ分析委託事業	番号 104	
担当部局名	統計部	上位施策事業名	政策ニーズに対応した統計の作成と利用の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	経営・構造統計課 センサス統計室			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	財団法人 農林統計協会				
事業概要	目的 (何のために)	農山村地域の再生と活性化が緊急な課題となっており、農山村地域の活性化に資する観点から、農林業センサスの農業集落データの分析手法の開発等の研究・開発等を行う。			
	対象 (誰・何を対象に)	農山村地域			
	事業内容 (手段・手法など)	①農業集落のデータ分析手法の開発及び類型化（指標）の検討 ②小地域メッシュデータ化の推計方法の検討・開発 ③学識経験者等による研究会を設置し、現地調査を行うとともに、検討・取りまとめを行う。			
	事業の必要性	農山村地域の再生・活性化を図るためには、地域ごとの実態を的確に把握して対策を推進することが重要である。このため、農業集落等の小地域の構造や特性を浮き彫りにできるように、農業集落の類型化とともにデータ分析手法等の開発を行うことが必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	9	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	9	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	9			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 研究員手当		6,680千円		
	(2) 研究委員出席謝金		386千円		
	(3) 旅費		680千円		
	(4) 印刷製本費		778千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	地域活性化のための農業集落データ分析委託 事業			番号 104
担当部局名	統計部	上位施策 事業名	政策ニーズに対応した統計の作成と 利用の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	経営・構造統計課セン サス統計室					継続
活動実績 (H20については補正予算後 ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
					9	
単位当りコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及 び今後どのよう にしたいか定量 的な評価で示 す)	/					
成果実績 (成果指標の目 標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己 評価 (今後の事業の 方向性、課題 等)	/					
比較参考値 (諸外国での類 似事業など)	/					
特記事項 (事業の沿 革等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	競争導入公共サービス農林水産統計調査業務 (牛乳乳製品統計調査)	番号 105	
担当部局名	統計部	上位施策 事業名	政策ニーズに対応した統計の作成 と利用の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	消費統計室			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合は、具体的な実施方法を下記に記載				
	社団法人 中央畜産会				
事業概要	目的 (何のために)	農林水産統計は、総人件費改革等に伴う人員縮減に対応するため、統計調査のアウトソーシングを進めているところであり、この一環として牛乳乳製品統計調査業務を公共サービス改革法に基づく市場化テストとして実施し、公共サービスの維持向上及び経費の削減を図るとともに、牛乳及び乳製品の生産、出荷及び在庫等に関する実態を明らかにし、畜産行政の基礎資料を整備する。			
	対象 (誰・何を対象に)	牛乳処理場及び乳製品工場等			
	事業内容 (手段・手法など)	統計調査の実施			
	事業の必要性	(1) 加工原料乳生産者補給金等暫定措置法に基づく限度数量の算定等の基礎資料を作成するため。 (2) 酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律に伴う「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」の基礎資料を作成するため。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	24	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	3	担当正職員	千円	人
	総計	27	臨時職員他	3,542 千円	延 247 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	15			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 調査説明会開催経費 3,471千円 (2) 調査実施費 17,701千円 (3) 事業推進費 6,149千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	競争導入公共サービス農林水産統計調査業務 (牛乳乳製品統計調査)			番号 105
担当部局名	統計部	上位施策 事業名	政策ニーズに対応した統計の作成と 利用の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	消費統計室					継続
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
					15	
単位当たりコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及 び今後どのよう にしたいか定量 的な評価で示 す)	/					
成果実績 (成果指標の目 標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評 価 (今後の事業の 方向性、課題 等)	/					
比較参考値 (諸外国での類 似事業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	競争導入公共サービス農林水産統計調査業務 (生鮮食料品価格・販売動向調査)	番号 106	
担当部局名	統計部	上位施策 事業名	政策ニーズに対応した統計の作成 と利用の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	消費統計室			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	株式会社 日本インヴェスティゲーション				
事業概要	目的 (何のために)	農林水産統計は、総人件費改革等に伴う人員縮減に対応するため、統計調査のアウトソーシングを進めているところであり、この一環として生鮮食料品価格・販売動向調査を公共サービス改革法に基づく市場化テストとして実施し、公共サービスの維持向上及び経費の削減を図るとともに、生鮮野菜の小売段階における国産標準品、高付加価値品(有機栽培、特別栽培品)、輸入品別の価格及び販売数量の動向を把握し、国内農業を振興するための各種施策に必要な基礎資料を整備する。			
	対象 (誰・何を対象に)	百貨店・総合スーパー等			
	事業内容 (手段・手法など)	統計調査の実施			
	事業の必要性	野菜の新構造改革対策を推進する際の基礎資料を作成するため。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	4	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	2	担当正職員	千円	人
総計	6	臨時職員他	2,306 千円	延 322 人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	2			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 調査説明会開催経費 495千円 (2) 調査実施費 3,432千円 (3) 事業推進費 2,415千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	競争導入公共サービス農林水産統計調査業務 (生鮮食料品価格・販売動向調査)			番号 106
担当部局名	統計部	上位施策 事業名	政策ニーズに対応した統計の作成と 利用の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	消費統計室					継続
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	2
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	/					
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	農林水産省	予算事業名	競争導入公共サービス農林水産統計調査業務 (木材流通統計調査)	番号	107
担当部局名	統計部	上位施策 事業名	政策ニーズに対応した統計の作成 と利用の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	生産流通消費統計課				
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
財団法人 農林統計協会					
事業概要	目的 (何のために)	農林水産統計は、人件費改革等に伴う人員縮減に対応するため、統計調査のアウトソーシングを進めているところであり、この一環として木材流通統計調査のうち木材価格統計調査業務を公共サービス改革法に基づく市場化テストとして実施し、公共サービスの維持向上及び経費の削減を図るとともに、素材や木材チップの価格及び木材製品の価格水準及びその変動を的確に把握し、木材の需給及び価格の安定等流通改善対策等の推進の基礎資料を整備する。			
	対象 (誰・何を対象に)	製材・合単板・木材チップ工場、卸売業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	統計調査の実施			
	事業の必要性	(1) 木材需給予測及び需給対策を検討する「木材需給対策中央会議」、「木材(用材)需給見通し(の見直し)」及び「主要木材の短期需給の見直し」に資する基礎資料作成のため。 (2) 中小企業信用保証保険法に基づく信用保証(中企庁)の業種別指定申請に際する基礎資料作成のため。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	6	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	5	担当正職員	千円	人
	総計	11	臨時職員他	5,045 千円	延 196 人
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	3			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 調査実施費	4,160千円			
	(2) 事業推進費	6,426千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	競争導入公共サービス農林水産統計調査業務 (木材流通統計調査)			番号 107
担当部局名	統計部	上位施策 事業名	政策ニーズに対応した統計の作成と 利用の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	生産流通消費統計課					継続
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	3
	/					
	/					
	/					
単当たりコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	/					
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	競争導入公共サービス農林水産統計調査業務 (農作物価統計調査)	番号	108
担当部局名	統計部	上位施策 事業名	政策ニーズに対応した統計の作成 と利用の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	経営・構造統計課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	農林水産統計は、総人件費改革等に伴う人員縮減に対応するため、統計調査のアウトソーシングを進めているところであり、この一環として農作物価統計調査業務を公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施し、公共サービスの維持向上及び経費の削減を図るとともに、農業における投入・産出の物価変動を測定するため、農業経営に直接関係ある物価を把握し、その結果を総合して農作物価指数を作成するほか、生産対策・経営安定対策等の各種行政施策の基礎資料を整備する。			
	対象 (誰・何を対象に)	出荷団体、小売店等			
	事業内容 (手段・手法など)	統計調査の実施			
	事業の必要性	(1) 畜産物の生産者に支払う補給金等算定のための基礎資料を作成するため。 (2) 農生産資材価格対策等の施策のための資料を作成するため。 (3) 「農業・食料関連産業の経済計算」における農生産額算出のための価格データを作成するため。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	23	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	33	担当正職員	千円	人
	総計	56	臨時職員他	33,193 千円	延 1,740 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 調査説明会開催経費 3,535千円 (2) 調査実施費 16,372千円 (3) 事業推進費 35,663千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	競争導入公共サービス農林水産統計調査業務 (農業物価統計調査)			番号 108
担当部局名	統計部	上位施策 事業名	政策ニーズに対応した統計の作成と 利用の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	経営・構造統計課					新規
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	/					
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)		単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	競争導入公共サービス農林水産統計調査業務 (内水面漁業生産統計調査)	番号 109	
担当部局名	統計部	上位施策 事業名	政策ニーズに対応した統計の作成 と利用の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	生産流通消費統計課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	農林水産統計は、総人件費改革等に伴う人員縮減に対応するため、統計調査のアウトソーシングを進めているところであり、内水面漁業・養殖業生産統計調査業務を公共サービス改革法に基づく市場化テストを実施し、公共サービスの維持向上及び経費の削減を図るとともに、内水面漁業・養殖業の生産に関する実態を明らかにし、内水面漁業・養殖業振興対策等の水産行政の資料を整備する。			
	対象 (誰・何を対象に)	内水面漁業協同組合、漁業経営体等			
	事業内容 (手段・手法など)	統計調査の実施			
	事業の必要性	(1) 「水産基本計画」における水産物の自給率目標及び持続的生産目標を定める際の基礎資料を作成するため。 (2) 「水産の動向に関する年次報告」等の作成における我が国漁業の生産動向を把握するための基礎資料を作成するため。 (3) 「持続的養殖生産確保法」に基づく魚の損失補償額を定める際の基礎資料を作成するため。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	23	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	94	担当正職員	千円	人
	総計	117	臨時職員他	94,536 千円	延 4,673 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 調査説明会開催経費		3,624千円		
	(2) 調査実施費		15,009千円		
	(3) 事業推進費		98,807千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	競争導入公共サービス農林水産統計調査業務 (内水面漁業生産統計調査)			番号 109
担当部局名	統計部	上位施策 事業名	政策ニーズに対応した統計の作成と 利用の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	生産流通消費統計課					新規
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及 び今後どのよう にしたいか定量 的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目 標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評 価 (今後の事業の 方向性、課題 等)						
比較参考値 (諸外国での類 似事業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	水稲作付面積調査における衛星画像活用事業	番号 110	
担当部局名	統計部	上位施策 事業名	政策ニーズに対応した統計の作成 と利用の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	統計企画課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
民間団体等					
事業概要	目的 (何のために)	米の生産調整を確実に実施するためには、水稲作付面積における国の統計値と水田農業推進協議会等が把握した面積とのかい離を解消することが重要なことから、衛星画像データとGISデータ（水土里ネット）を活用し、科学的かつ効率的に水稲作付面積を把握する手法の開発を実施。			
	対象 (誰・何を対象に)	特に水稲作付面積のかい離が課題となっている地域（市町村）			
	事業内容 (手段・手法など)	複数のモデル地域（市町村）を選定し、以下の技術開発・実証を行いつつ、水稲作付面積の把握（求積）を実施。 (1) 衛星画像データによる水稲作付状況等の解析手法の開発・検証 複数衛星で複数時期に撮影された多様な画像データから、水稲の作付状況を判別するための解析手法の開発及び検証 (2) 最適な衛星画像データの組合せの特定 水稲の作付状況を高い精度により把握するためには、複数時期の衛星画像データを用いる必要があることから、各衛星の性能（分解能）と農地の基盤整備状況、季節や生育状況を照らし合わせ、事業対象地域の特性に応じたコストパフォーマンスの高い衛星画像データの組合せを特定 (3) 衛星画像データとGISデータの重ね合わせによる面積求積手法の開発・検証 GISデータに合致した座標軸への衛星画像データの補正、市町村別の作付面積等の集計を行うためのプログラム開発、検証			
	事業の必要性	米の生産調整を確実に実施するためには、水稲作付面積における国の統計値と水田農業推進協議会等が把握した面積とのかい離の解消を図ることが重要であり、科学的かつ効率的に水稲作付面積を把握する手法の開発が必要であるため。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	395	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	395	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 研究委員会開催経費 1,404千円 (2) 研究開発経費 150,378千円 (3) 衛星データ購入等経費 217,154千円 (4) 報告書作成費 2,665千円 (5) 管理費 23,167千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	水稻作付面積調査における衛星画像活用事業			番号 110
担当部局名	統計部	上位施策 事業名	政策ニーズに対応した統計の作成と 利用の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	統計企画課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	/					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	フードバンク活動実態調査事業	番号 111	
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	食品産業の競争力の強化	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	食品産業企画課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	フードバンク活動の実態把握及びその評価を行い、循環型社会形成推進の観点からフードバンク活動の推進施策の検討を行うため。			
	対象 (誰・何を対象に)	フードバンク事業者及び食品関連事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	国内外におけるフードバンク活動の実態把握及びフードバンク活動の推進に当たっての論点整理。			
	事業の必要性	フードバンク活動を有効な食品廃棄物の発生抑制策と位置づけるには、実態の把握や評価が不十分であり、この調査を通じて活動の実態と課題整理をする必要があるため。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	23	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	4	担当正職員	千円	人
	総計	27	臨時職員他	3,758 千円	2.1 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	フードバンク活動実態調査事業 (1) 国内外におけるフードバンク活動の実態把握 (2) フードバンク活動の推進に当たっての論点整理		27,000千円	24,659千円 2,341千円	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	フードバンク活動実態調査事業			番号 111
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	食品産業の競争力の強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	食品産業企画課					新規
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指 標)	/					
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	食品ロスの削減による食品循環資源の再生利用等の実施率の向上					
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)	国内外のフードバンク活動の実態を把握し推進に当たっての論点整理を行うことにより、フードバンク活動の推進施策の検討を行うことに資することとなる。					
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	食農連携促進事業	番号 112	
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	食品産業の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	食品産業企画課			継続	
事業開始年度	平成17年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	農林漁業者と商工業者が連携して行う農商工連携の取組を推進し、地域経済の活性化を図るため。			
	対象 (誰・何を対象に)	食品産業、農林水産業等で構成する協議会等			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の食品産業と農林水産業やその他関連産業等を結びつけるコーディネーターの確保、関係者の交流の促進、国産農林水産物を活用した新商品開発・販路拡大の取組を支援。 ・開発された新商品の販路拡大に資するマーケティング情報を提供。また、大学、試験研究機関等の食品分野の技術開発の促進や、外食・中食事業者と農業者等との交流会の開催等を支援。 ・食品企業等のブランド管理能力の向上等を推進。 			
	事業の必要性	先の通常国会において、農林水産業と商業・工業等の連携強化による地域経済の活性化の推進に向け、「農商工等連携促進法」が成立したところであり、今後、同法の積極的な活用を推進しつつ、農商工連携の取組の創出を図っていくことが必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	596	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	204	担当正職員	千円	人
	総計	800	臨時職員他	203,578 千円	107.1 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	538	定額・1/2		
	H19(実績)	572	定額・1/2		
	H20(補正後)	596	定額・1/2		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	食農連携促進事業		800,471千円		
	(1) 地域の食品産業と農林水産業等の連携による新商品開発の推進		495,061千円		
	(2) 地域の食品産業と農林水産業等の連携に対する側面的支援		234,581千円		
	(3) 地域ブランドの育成・管理の推進		70,829千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	食農連携促進事業			番号	112
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	食品産業の競争力の強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	食品産業企画課					継続	
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		億円	5.4	5.7	6.0		
単当たりコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	地域の食品産業と農林水産業等の連携により、関連する食品製造企業の製品出荷額等が前年度実績を上回ること						
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	食料産業クラスターに参画している食品製造企業の製品出荷額	億円	1,446.5	1,486.8			
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)	食料産業クラスター形成（食品産業・農林水産業・関係業種による連携構築）による国産農林水産物を活用した売れる商品づくりや販路拡大の取組を推進するため、農商工等連携促進法による支援策の活用を図るとともに、食品産業等に対し専門的なアドバイスを行うコーディネーターの確保等の強化を図ることとする。						
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	平成21年度事業名の変更（平成20年度は食料産業クラスター展開事業）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	食品産業事業継続計画整備促進事業		番号 113
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	食品産業の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課政策推進室			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	新型インフルエンザの流行を想定して感染レベルや地域的な広がりに応じた食料供給対応モデルの策定や食品企業の事業継続計画（BCP）の策定を支援。			
	対象 (誰・何を対象に)	食品事業者に対して新型インフルエンザの流行に備えた、食料供給モデルの策定やBCPのガイドラインの普及が可能な専門的知識を有する者			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・感染レベルや地域の実情に応じた新型インフルエンザ発生時の食料供給対応モデルの作成。 ・食品企業向けBCP策定研修会の実施。 ・食品企業のBCP策定に資する講演会等への指導員派遣。 			
	事業の必要性	農林水産省では、喫緊の課題として、新型インフルエンザの国内流行時における国民への食料供給方策について検討するとともに、食品産業関係団体及び会員企業向けの事業継続計画（BCP）策定ガイドラインの作成を進めているところであるが、新型インフルエンザについて、その発生時期を予測することは困難なことから、食品産業事業者によるBCPの策定や新型インフルエンザ発生時の食料供給対応モデルの策定を早急に進めていくことが必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	13	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	12	担当正職員	千円	人
総計	25	臨時職員他	12,221 千円	3.1 人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	食品産業事業継続計画整備促進事業		25,000千円		
	(1) 感染レベルや地域の実情に応じた新型インフルエンザ発生時の食料供給対応モデルの作成		8,645千円		
	(2) 食品企業向けBCP策定研修会の実施		13,479千円		
	(3) 食品企業のBCP策定に資する講演会等への指導員派遣		2,876千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	食品産業事業継続計画整備促進事業			番号 113
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	食品産業の競争力の強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課政策推進室					新規
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指 標)	/					
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	BCP策定企業により構成される供給パイプラインによる供給シェアが、全体の6割をカバー					
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	食品産業HACCP等普及促進事業	番号 114	
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	食品産業の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	食品産業企画課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	食品製造業におけるHACCP手法の導入を促進し、食品の安全性の確保を図るため。			
	対象 (誰・何を対象に)	中小食品製造事業者及び消費者団体			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・ HACCP手法の導入が遅れている中小食品企業を中心としたHACCP導入セミナーや現場責任者・指導者養成のための実践的な研修等の取組を支援。 ・ HACCPの認知度向上のための消費者団体と連携した普及啓発等を推進。 			
	事業の必要性	中小食品企業（販売額1～50億円）のHACCP導入率50%の達成に向けて、 ①費用負担の少ないモデル的な導入手法を普及する必要性があること、②50%達成のためには必要となる企業内外の人材の確保・育成が不足していること、 ③消費者のHACCPの認知度が低いことから、導入促進のためには消費者の普及啓発が求められていることを踏まえた対応が必要。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	172	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	6	担当正職員	千円	人
総計	178	臨時職員他	5,738 千円	3.0 人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	150	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	食品産業HACCP等普及促進事業		178,000千円		
	(1) HACCP導入セミナー等の実施		53,000千円		
	(2) HACCP責任者・指導者養成研修等の実施		83,000千円		
	(3) 食品の全社的な品質管理体制の構築の普及啓発		29,000千円		
	(4) HACCP価値認知度向上対策等の実施		13,000千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	食品産業HACCP等普及促進事業			番号 114
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	食品産業の競争力の強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	食品産業企画課					継続
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
		億円			1.5	
単位当りコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	中小食品製造業に重点を置いたHACCP手法の導入促進（販売額1～50億円規模の食品製造業のHACCP導入率16%（18年度）→50%（24年度））					
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)	<p>成果目標の達成に向けて、以下の取組を実施。</p> <p>①消費者起点でフードチェーン全体の取組みとなるよう消費者団体と連携した普及啓発等の推進。</p> <p>②HACCP導入の優良事例及び低コスト導入モデルの調査・分析の実施。調査事例業種の拡大及び調査結果を活用した普及啓発。</p> <p>③研修事業の拡充（中小食品企業のHACCP導入に必要な人材の養成を拡充）。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	食品企業信頼確保推進事業	番号 115	
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	食品産業の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	食品産業振興課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	中小企業が多数を占める食品事業者のコンプライアンス（法令の遵守及び企業倫理の保持等）の徹底を図るため。			
	対象 (誰・何を対象に)	食品関連事業者			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスの徹底に向け、食品業界における企業行動規範や品質衛生管理マニュアル、事故対応マニュアルの策定等を支援。 ・食品事業者の食品事故発生時等において、食品事業者からの被危害等情報が効果的に消費者等に開示されるシステムを構築。 			
	事業の必要性	食品業界で食品の偽装表示等の不祥事が頻発し、食品業界全体に対する消費者の信頼を揺るがしかねない状況。このため、食品業界全体がコンプライアンスの確立について真剣に取り組み、国民の信頼確保を図っていくことが必要。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	152	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	13	担当正職員	千円	人
	総計	165	臨時職員他	12,854 千円	6.8 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	169	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	食品企業信頼確保対策推進事業		165,487千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	食品企業信頼確保推進事業			番号	115
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	食品産業の競争力の強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	食品産業振興課					継続	
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		億円			1.7		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	中小の食品事業者における企業行動規範、衛生管理マニュアル及び事故対応マ ニュアルの作成率の向上						
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	自主行動計画の策定	団体			実施中		
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)	<ul style="list-style-type: none"> ・食品関係事業者の信頼性向上に向けた取組の参考となるような内容でセミナーを開催。食品企業に求められる取組など、弁護士や食品企業のコンプライアンス担当者等から講演。 ・全体の約9割に相当する団体で自主行動計画を策定中。 ・次年度以降も引き続きセミナーを開催し、企業行動規範等の作成を促す。 						
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名		農林水産省		予算事業名		食品産業表示推進事業		番号		
担当部局名		総合食料局		上位施策事業名		食品産業の競争力の強化		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名		食品産業振興課		事業名				新規		
事業開始年度		平成21年度		根拠法						
実施方法 (該当項目にチェック)		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載 民間団体等								
事業概要	目的 (何のために)		食品産業のうち原産地表示のためのガイドラインにより自主的な原料原産地表示を進めようとする業界の事業者に対し、アドバイザーの育成等を行い「食」への信頼を確保する。							
	対象 (誰・何を対象に)		原産地表示の取組を促進するためにガイドラインを策定し、自主的に原産地表示の取組を行う食品関係事業者等							
	事業内容 (手段・手法など)		<ul style="list-style-type: none"> 原産地表示のためのガイドラインによる自主的な表示が、広く食品産業界において行われるよう、モデル的に、取組が先行する業界におけるガイドラインによる原産地表示の進捗状況及び問題点を把握するための事業者・消費者アンケートを実施するとともに、原産地表示に関する双方の理解を深めるための意見交換会を開催。 関連する法令やルールと当該ガイドラインの関係や注意事項等を分かりやすく整理し、地道な普及啓発活動の中心となることが期待される原産地表示に意欲を示す企業体の担当者等を対象に、原産地表示アドバイザーの育成を行う。 							
	事業の必要性		食品産業界における原産地表示の促進を契機に、食品全般における原産地表示が推進されることは、より多くの国産食品の供給を求める消費者の支持を得るものであり、我が国の食料自給率の向上にも資するものと考えられるところである。							
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)							
	事業費		15		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
	人件費		1		担当正職員		千円		人	
総計		16		臨時職員他		1,206 千円		0.63 人		
事業費		年度		総額 (百万円)		実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合				
		H18(実績)								
		H19(実績)								
		H20(補正後)								
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)		食品産業表示推進事業		16,000千円						
		(1) 原産地表示実施状況調査		5,209千円						
		(2) 原産地表示アドバイザーの育成		10,791千円						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	食品産業表示推進事業			番号 116
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	食品産業の競争力の強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	食品産業振興課					新規
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	新しくガイドラインを作った業界については、当該業界における原産地表示の取組を推進する。外食関係については、平成23年度末における外食産業事業者(大手外食事業者を含む)の表示実施率8割(事業者ベース)を目標					
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)	中小事業者が多い冷凍食品製造事業者等において原産地表示の推進を図るためには、原産地表示の進捗状況及び問題点を把握するための事業者・消費者アンケートの実施や原産地表示についてのアドバイス等を行う原産地表示アドバイザーの育成等を図る必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	効率的食品流通取引基盤確立推進事業	番号 117	
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	食品産業の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	流通課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	食品流通コストの縮減を通じて消費者の食品調達に係る負担を軽減する観点から、共同配送や受発注書類の統一化等の取引効率化に向けた取組について、問題点やその解決策を導き出していくことが必要であるため。			
	対象 (誰・何を対象に)	食品流通コストの縮減に取り組もうとしている食品流通関連事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	食品流通に関する有識者による調査委員会を立ち上げ、食品流通に携わる実務者へのヒアリングなどを通して、優良事例やボトルネックとなっている事象の収集と体系的な整理、その解決方法の検討などを行い、これらに関係者へ広く周知するとともに、関係食品流通事業者等における取引効率化に向けた具体的な取組を促進するため、関係者による協議会の開催等の仕組みづくりの支援を通じて食品流通における効率的な取引基盤を確立する。			
	事業の必要性	食品流通分野においては、共同配送や受発注書類の統一化等の取引効率化に向けた取組も見られるところであるが、個々の食品流通事業者の取組にとどまっており、業界全体における取引の効率化や業種横断的な取組の向上という面においては限界がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	18	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	1	担当正職員	千円	人
	総計	19	臨時職員他	822 千円	0.25 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	効率的食品流通取引基盤確立推進事業		18,634千円		
	(1) 配送効率化調査検討委員会費		5,783千円		
	(2) 受発注等効率化調査検討委員会費		5,783千円		
	(3) 普及推進活動費		5,283千円		
	(4) 報告書作成費		1,785千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	効率的食品流通取引基盤確立推進事業			番号
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	食品産業の競争力の強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	流通課					新規
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指 標)	/					
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	全国の加工食品卸業者のうち8割以上のセミナーへの参加					
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	食品小売機能高度化促進事業	番号 118	
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	食品産業の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	流通課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
民間団体等					
事業概要	目的 (何のために)	消費者ニーズに適確に対応し、食品販売サービスの機能強化等を図るとともに、販売商品の付加価値向上に取組む中小食品小売業者を支援することにより、利便性の高い商店街の振興と農林水産業の発展を図ることを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	販売商品の付加価値向上や食品販売サービスの機能強化に取り組む中小食品小売業者			
	事業内容 (手段・手法など)	中小食品小売業の有する機能の高度化を図るため、中小食品小売業者が、①販売商品の付加価値向上（付加価値を高める食品の製造・加工販売、イートイン（＝店内飲食提供）業務等）②食品販売サービスの機能強化（生鮮三品の複数の取扱い、産直販売、宅配サービスや出張型車両販売等）の取組みにあたり、業務用の先進的な省エネ・省資源型の食品製造・加工設備、品質管理の高度化施設等の設備・機器で、はじめて試験的にリース方式で導入する場合において、その取組が①及び②を併せて行う場合、リース料総額の1/2以内の助成を行い、①又は②を行う場合、リース料総額の1/3以内の助成を行うため必要な事業審査等を行う。			
	事業の必要性	少子高齢化の進展など社会構造が変化する中で、近年のガソリン価格の高騰等により食料供給コストが増加するなど、地域における食品流通をとりまく情勢は厳しさを増しつつある。また、消費者にとって最も利用価値の高い地域の商店街の食品小売店は、消費者ニーズに十分対応できない状態に陥っているものも多く本来の機能を果たせないでいる。こうした状況の中で農商工の連携により、農林水産物の安定的な供給と中小食品小売業の発展が不可欠となっている。このため、消費者ニーズに対応した食品販売サービスの機能強化を図るとともに、販売商品の付加価値向上に取り組む中小食品小売業者への支援により、利便性の高い商店街の振興と農林水産業の発展を図ることを目的として取組の支援を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	329	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	1	担当正職員	千円	人
	総計	330	臨時職員他	689 千円	0.30 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	食品小売機能高度化促進事業		330,000千円		
	(1) 機能高度化支援事業費		322,800千円		
	(2) 機能高度化推進事業費		7,200千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	食品小売機能高度化促進事業			番号 118
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	食品産業の競争力の強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	流通課					新規
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指 標)	/					
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農家との直接取引等による国産農林水産物の取扱高を20%向上 ・ 商店街全体への来客者数を20%向上 					
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	新技術活用ビジネスモデル実証・普及事業	
				番号 119
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	食品産業の競争力の強化	
担当課・係名	流通課		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続 継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体等			
事業概要	目的 (何のために)	食品流通における電子タグなどの新技術や通い容器の普及。		
	対象 (誰・何を対象に)	新技術等の活用による食品流通コストの削減に取り組もうとしている食品流通関連事業者等		
	事業内容 (手段・手法など)	・新技術の活用に向けて、物流効率化を実現するビジネスモデル（最適な活用方法、費用対効果、事業者の役割分担、運用ルール等）を実施する。 ・通い容器の普及に向けて、返却された通い容器をスムーズに回収するため、インターネットを利用した通い容器流通管理システムの活用等により、関係者が一体となって地方における推進体制を構築する。		
	事業の必要性	・食品流通へのITの導入を進めていくためには、多様な食品流通の実態を踏まえたビジネスモデルを構築し、流通の各段階の事業者が一体となって取り組んでいくことが必要である。 ・通い容器の普及に向けては、関係者が一体となって返却された通い容器の回収体制等を整備することが必要である。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	132	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	27	担当正職員	千円
	総計	159	臨時職員他	26,792 千円
			従事職員数	人
			4.4	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	215	定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	新技術活用ビジネスモデル実証・普及事業		158,970千円	
	(1) 流通効率化推進協議会開催費		1,800千円	
	(2) 新技術等普及費		3,735千円	
	(3) 新技術ビジネスモデル検討委員会費		3,435千円	
	(4) 新技術ビジネスモデル実証実験費		130,000千円	
	(5) 地方推進協議会費		20,000千円	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2							
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	新技術活用ビジネスモデル実証・普及事業			番号	119
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	食品産業の競争力の強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	流通課					継続	
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		億円			2.2		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスモデルの実証における物流コストを2割削減 ・普及セミナーにおいて卸売市場の関係者の8割以上の参加 						
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	実証された事業のうち、物流 コストを削減した事業	件			実施中		
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)	本事業は平成20年度が事業開始初年度であり、現在実施中であるため、自己評価は今後行うこととなる。						
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	地域流通モデル構築支援事業	番号 120	
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	食品産業の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	流通課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	産地から大消費地に流通した農林水産物が再び産地に戻ってくる、いわゆるUターン転送のような非効率な流通を解消するため、流通業者の知見・ノウハウを活用した新たな地域流通モデルを構築するために実施。			
	対象 (誰・何を対象に)	地域流通に取り組もうとしている食品流通関連事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	産地の周辺地域やその近隣の中小消費地といった範囲での効率的な農林水産物流通を実現していくため、流通業者のノウハウや知見を活用しながら、新たな地場流通のビジネスモデルを公募し、その実証を行うとともに、その効果を把握し、優良モデルについて普及を図る。			
	事業の必要性	消費者が求める食料供給コストの縮減や、高鮮度な農林水産物の供給を推進していくためには、Uターン転送のような農林水産物の非効率な流通をできるだけ解消し、我が国農林水産物全体の効率的な流通の実現を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	10	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	7	担当正職員	千円	人
	総計	17	臨時職員他	6,788 千円	3.0 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	20	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	地域流通モデル構築支援事業 16,589千円 (1) モデル検討事業費 2,972千円 (2) モデル実証事業費 13,617千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	地域流通モデル構築支援事業			番号 120
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	食品産業の競争力の強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	流通課					継続
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
		億円			0.20	
単位当りコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	食品の中間流通コストを、他の施策による効果と併せて2割削減					
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	実証された事業のうち、流通 コストを削減した事業	件			実施中	
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)	本事業は平成20年度が事業開始初年度であり、現在実施中であるため、自己評価は今後行うこととなる。					
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	食品小売業コスト縮減・機能強化構造改善事業	番号 121	
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	食品産業の競争力の強化	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	流通課			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	「21世紀新農政2007」で国内農業の競争力強化や国民生活の向上を図る上での重要な施策課題として掲げられていた、「食料供給コストの縮減」及び「食の安全・食育」といった課題に的確に対応していくには、食品流通の一端を担いつつ、消費者との直接の接点となっている食品小売等が相応の役割を担うことが重要かつ不可欠であるが、少子高齢化や単身世帯の増加等社会環境が急速に変化していく中で、食品小売等はその数も減少しており、地域の食品供給能力自体も縮小している。このため、食品小売等がこれらの課題に対応し、その役割を十分に担いよう本事業により各種支援を行う。			
	対象 (誰・何を対象に)	経営コストの縮減を考えている食品小売業者や食品小売業関係団体			
	事業内容 (手段・手法など)	食品小売業において、適正仕入れ、廃棄ロスの縮小等を実現するコスト縮減のビジネスモデルの実証・普及を行うとともに、商品である農林水産物について、産地の特徴や生産方法についての情報、食育の知識などを消費者にわかりやすく、的確に伝達する取組に対しての支援等を行う。			
	事業の必要性	食品専門小売業等は、食品流通の一端を担い、広く国民に食料を安定的に供給するとともに、対面販売を通じ、日常的に消費者との直接の接点となっている。しかしながら、少子高齢化や単身世帯の増加等社会環境が急速に変化していく中で、情報力、資金力に乏しい脆弱な中小小売店が大宗をなす食品専門小売店は、その数も減少が続いており、高齢者等生活弱者が生活圏とする旧市街地等を含め、地域の食品供給能力自体も縮小している。このため、国として、コスト縮減に向けた経営の合理化、流通機能の高度化による構造改善を促進しつつ、生産方法、食育等に関する正しい知識を消費者に確実に伝達する機能の強化を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	19	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	17	担当正職員	千円	人
総計	36	臨時職員他	17,079 千円	6.2 人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	74	定額		
	H20(補正後)	70	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	食品小売業コスト縮減・機能強化構造改善事業 36,000千円 (1) 食品小売業コスト縮減化事業 23,344千円 ①食品小売業コスト縮減モデル検討・実証事業 16,864千円 ②地域需要把握マーケティング講座事業 3,913千円 ③食品小売業経営高度化支援事業 2,567千円 (2) 食の情報提供強化事業 8,422千円 (3) 食品流通構造改善計画支援事業 4,234千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	食品小売業コスト縮減・機能強化構造改善事業			番号 121
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	食品産業の競争力の強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	流通課					継続
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
		億円		0.74	0.70	
単位当りコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	実証事業に参加した小売店の小売経費を前年度比で低減					
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	実証された事業のうち、小売経費 の低減が図られた事業	件		3	実施中	
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)	全国6カ所において食品小売業者による経営コスト縮減に向けた取組を実施し、経営コストの縮減効果がみられた。また、経営コストの縮減等の経営知識や技術等を向上させるための講座(全国7カ所)の開催や、消費者への食品に関する情報伝達力を強化するための取組(全国4カ所)への支援により、食品小売業者等の経営技術や消費者への情報伝達力の向上を図られた。					
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	食品流通高付加価値モデル推進事業	番号 122	
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	食品産業の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	流通課			継続	
事業開始年度	平成17年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	食品小売業者や商店街振興組合等が生産者団体等と連携し、食品小売業者及び商店街（中心市街地）の活性化のために、地域農水産物を活用したブランド化やオリジナル商品の開発、商店街全体の品揃えの強化等を図る取組を支援。			
	対象 (誰・何を対象に)	生産者団体等と連携して、地域農水産物を活用したブランド化、オリジナル商品開発等付加価値の向上を図る食品小売業者等及び商店街振興組合等			
	事業内容 (手段・手法など)	食品小売業者や商店街振興組合等が生産者団体等と連携し、食品小売業者及び商店街（中心市街地）の活性化のため、 ①地域農水産物を活用したメニュー提案やブランド化、オリジナル商品の開発 ②地域農水産物の商品・栄養・調理情報等の提供と併せた実証販売の取組 ③地域農水産物を活用した商店街全体の品揃えの強化 ④産地交流等による地域へのサービス向上の取組 等を行う場合に支援を行うとともに、その事業効果について分析等を行う。			
	事業の必要性	近年の食品小売業は、経営環境は厳しく、また、担い手の高齢化、後継者の確保難等により店舗数が減少し、特に中心市街地においては、地域の最寄りの食品購入先が消失し、地域の消費者の利便が低下したほか、地域振興（まちづくり）への影響が懸念され中心市街地の衰退が全国的な問題になっているが、消費者との接点である食品小売業の振興は「まちづくり」においても極めて重要である。このため、食品小売業者や商店街振興組合等が生産者団体等と連携し、地域農水産物を活用してメニュー提案やブランド等の付加価値を高め、地域農水産物の消費拡大を通じて自給率の向上を図るとともに、品揃えの強化等による経営改善を図り、食品小売業及び商店街（中心市街地）の活性化に資することを目的とし取組の支援を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	20	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	5	担当正職員	千円	人
総計	25	臨時職員他	5,053 千円	2.3 人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	35	定額・1/2		
	H19(実績)	27	定額・1/2		
	H20(補正後)	17	定額・1/2		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	食品流通高付加価値モデル推進事業		24,863千円		
	(1) モデル推進検討事業費		7,013千円		
	(2) 高付加価値推進モデル事業費		17,850千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	食品流通高付加価値モデル推進事業			番号	122
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	食品産業の競争力の強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	流通課					継続	
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
			億円	0.35	0.27	0.17	
単当たりコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	新たな取組を実証した食品小売業者等の従業員1人当たりの取扱金額の対前年比向上						
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	実証された事業のうち、従業員1人当たり取扱金額の向上した事業	件		6	実施中		
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)	食品小売業及び商店街（中心市街地）の活性化のため、食品小売業者等と生産団体等が連携して地域農水産物を活用したオリジナル商品の開発、メニュー提案やブランド化、料理教室開催するなど、産地と連携した取組が図られ、平成17年度9地区、平成18年度11地区、平成19年度14地区にモデル地区数が拡大するとともに、各地域の実情に応じた取組が促進された。平成21年度においても地域の商店街等において重要な食品小売店等の活性化の取組を促進するための支援が必要。						
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	東アジア食品産業海外展開支援事業	番号 123
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	食品産業の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	食品産業企画課			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体等			
事業概要	目的 (何のために)	我が国の食品産業の東アジア地域における事業展開を支援することにより、東アジア地域の活力を活かした国際競争力の強化を図るため。		
	対象 (誰・何を対象に)	我が国食品企業（食品製造業、食品卸売業、食品小売業、外食産業）		
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 食品産業海外事業活動支援センターを中核とした情報の収集・提供、投資セミナー、海外展開に向けた技術的サポート、投資に前向きな業種・業界を選定して行う進出可能性調査、投資ミッション団の派遣等投資の促進に資する取組の支援。 食品産業海外連絡協議会による情報収集・整理、相手国政府担当者や専門家（国内外）を活用した研修・セミナーの開催、協働活動等、現地企業の事業展開の円滑化及び拡大に資する取組の支援。 現地でのパートナーシップの優良事例に関する情報収集・形成要因の分析、現地研究者と連携して行う技術実証等の取組の支援。 		
	事業の必要性	食品産業は、国内農産物の需要先であり、食料の安定供給に果たす役割は大きいとともに、国・地域の雇用と経済の安定の観点からも重要な産業分野。一方、国内市場は、少子高齢化によりその規模は縮小局面となっており、今後とも食品産業がその役割を發揮するためには、マーケット拡大対策が必要。このため、人口増加と高い経済成長率により魅力的な市場を形成している東アジア地域への事業展開を促進することが必要である。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	183	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	43	担当正職員	千円
	総計	226	臨時職員他	43,427千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)	278	定額・1/2	
	H20(補正後)	248	定額・1/2	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	東アジア食品産業海外展開支援事業		226,292千円	
	(1) 国内対策		123,806千円	
	(2) 海外現地対策		54,011千円	
	(3) パートナーシップ形成		48,475千円	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2							
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	東アジア食品産業海外展開支援事業			番号	123
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	食品産業の競争力の強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	食品産業企画課					継続	
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		億円		2.8	2.5		
単当たりコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	東アジアにおける我が国食品産業の現地法人の活動規模を5年で3～5割上昇 (売上高約84億ドル(17年度基準)→110～125億ドル程度(22年度))						
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	H19年度実績についてはH21 年に結果公表予定						
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)	<p>成果目標の達成に向けて、以下の取組を実施。</p> <p>①我が国食品産業の東アジア各国への投資を促進するため、投資促進セミナー、技術的サポート、進出可能性調査、投資ミッション団の派遣等を支援。</p> <p>②海外現地企業の事業展開の円滑化及び拡大を図る上で必要となる、情報収集、研修会の開催等を支援。</p> <p>③海外での円滑な事業展開に不可欠な現地でのパートナーシップの優良事例に関する調査、分析、現地研究者と連携して行う技術実証等を支援。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	食品産業CO2削減促進対策事業	番号 124
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	食品産業の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	食品産業企画課			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体等			
事業概要	目的 (何のために)	食品産業における温室効果ガスの排出抑制対策を促進し、京都議定書における我が国の温室効果ガスの削減約束（基準年比6%減）達成に寄与するため。		
	対象 (誰・何を対象に)	食品産業（食品製造業、食品流通業、外食産業）の事業者・団体等		
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 排出抑制対策の現状及び方向等に係るセミナーの開催、排出抑制手法等に関する業種別セミナーの開催、専門家による排出抑制指針の作成。 削減優良事例の表彰、当該事例の普及啓発。 排出削減の方策（商品開発、製造工程改善等）についての実証事業、その結果等の普及啓発。 		
	事業の必要性	食品産業において、環境自主行動計画を策定して、これに参加して温室効果ガスの排出抑制に取り組んでいる事業者は、大手企業を中心としたわずかに過ぎず、多くの中小零細の事業者は自らのCO2排出量も把握していないなど取組が遅れているため、本事業により多くの中小零細の事業者の取組を促進する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	17	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	4	担当正職員	千円
	総計	21	臨時職員他	3,641 千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	19	定額・1/2	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	食品産業CO2削減促進対策事業		20,690千円	
	(1) 総合対策事業		11,912千円	
	(2) 業種別対策事業		4,036千円	
	(3) 優良事例表彰事業		2,601千円	
	(4) 実証事業		2,141千円	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	食品産業CO2削減促進対策事業			番号 124
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	食品産業の競争力の強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	食品産業企画課					継続
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
		億円				0.19
単位当りコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	京都議定書における我が国の温室効果ガスの削減約束（基準年比6%減）達成に 寄与					
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)	CO2排出抑制への取組が遅れている事業者が、自主行動計画への参加等主体的 に排出削減に取り組むよう促す。					
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	食品廃棄物発生抑制推進事業	番号 125	
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	食品産業の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	食品産業企画課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	食品廃棄物の発生抑制を推進し、循環型社会の形成促進を図るため。			
	対象 (誰・何を対象に)	食品関連事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	食品関連事業者に向けて食品廃棄物の発生抑制を推進するための法制度や具体策の周知及び食品循環資源の再生利用等のガイドラインの作成。			
	事業の必要性	食品廃棄物の発生量は増加基調が続いており、発生抑制は進んでいない状況であるため、食品ロスを削減し食品廃棄物の発生抑制率を向上させる必要があるため。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	47	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	1	担当正職員	千円	人
	総計	48	臨時職員他	1,256 千円	0.69 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	食品廃棄物発生抑制推進事業		47,887千円		
	(1) 食品廃棄物等の発生抑制に係る法制度や具体策の周知		35,858千円		
	(2) 食品循環資源の再生利用等に関するガイドラインの作成		12,029千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	食品廃棄物発生抑制推進事業			番号 125
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	食品産業の競争力の強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	食品産業企画課					新規
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	食品ロスの削減による食品廃棄物の発生抑制率の向上					
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)	食品廃棄物の発生状況等を詳細に調査・分析し、食品事業者に向けて発生抑制の 具体策等の周知を行うことにより、食品廃棄物等の発生抑制率の向上に資するこ ととなる。					
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	食品循環資源経済的処理システム実証事業	番号 126	
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	食品産業の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	食品産業企画課			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	食品循環資源のリサイクルコストを削減し、再生利用等実施率の向上を図るため。			
	対象 (誰・何を対象に)	食品関連事業者、廃棄物処理業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	より効率的な食品リサイクルを目指す地域的な取組等の経済性を実証し、小規模事業者や店舗等地域における新たな食品リサイクルのビジネスモデルを提示する。			
	事業の必要性	経済性が実証された取組について、ビジネスモデルとして提示することにより、食品循環資源の再生利用等実施率の向上させる必要があるため。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	26	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	1	担当正職員	千円	人
	総計	27	臨時職員他	1,235 千円	0.68 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	36	定額・1/2		
	H20(補正後)	26	定額・1/2		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	食品循環資源経済的処理システム実証事業		26,980千円		
	(1) モデル地区の選定と経済性実証		17,610千円		
	(2) 実証結果の評価とビジネスモデルの提案		9,370千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	食品循環資源経済的処理システム実証事業			番号 126
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	食品産業の競争力の強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	食品産業企画課					継続
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
		億円		0.36	0.26	
単位当りコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	<ul style="list-style-type: none"> ・現在のリサイクルコストを10%削減 ・現在の焼却処理委託コストと比較した負担増150%以内 					
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	実証された事業のうち、コスト削減が行われた事業	件数		4	実施中	
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)	特に小規模事業者における新たなリサイクルのビジネスモデルを提示することにより、今後の食品循環資源の再生利用等実施率の向上に資することとなる。					
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	容器包装リサイクル法制度円滑化推進事業	番号 127	
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	食品産業の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	食品産業企画課			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	容器包装リサイクル法の円滑な運用の達成に向け、飲食料品の製造・販売事業者等への法制度の定着・浸透を図るため。			
	対象 (誰・何を対象に)	容器包装を使用している飲食料品の製造・販売事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	容器包装リサイクル法制度全般の定着・浸透のための飲食料品の製造・販売事業者等を対象としたセミナーの開催や容器包装の排出抑制の取組の促進、ただ乗り事業者対策の強化等。			
	事業の必要性	法の趣旨に則り、飲食料品に係る容器包装廃棄物の排出抑制に係る取組を促進する。また、法に規定する再商品化義務を履行しない「ただ乗り事業者」対策の強化が急務。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	24	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	8	担当正職員	千円	人
総計	32	臨時職員他	8,021 千円	3.5 人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	52	定額		
	H19(実績)	56	定額		
	H20(補正後)	40	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	容器包装リサイクル法制度円滑化推進事業		32,086千円		
	(1) 容器包装リサイクル法制度の事業者への定着・浸透		19,669千円		
	(2) 容器包装廃棄物の排出抑制を促進		4,852千円		
	(3) ただ乗り事業者対策を強化するための実証実験等を実施		7,565千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	容器包装リサイクル法制度円滑化推進事業			番号	127
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	食品産業の競争力の強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	食品産業企画課					継続	
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		億円	0.52	0.56	0.40		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 飲食料品に係る容器包装廃棄物の排出抑制に係る取組の促進 ・ 「ただ乗り事業者」の解消による再商品化委託申込事業者数の拡大に寄与 						
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	特定事業者から(財)日本容器包装 リサイクル協会へ再商品化を委託 した件数	件	70,831	71,409	実施中		
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 飲食料品に係る容器包装廃棄物の排出抑制に係る取組を促進することとなる。 ・ 「ただ乗り事業者」の解消に向けた取組により、再商品化委託申込事業者数の拡大に寄与した。 						
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	バイオマスプラスチック容器包装再商品化システム検討事業	番号 128	
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	食品産業の競争力の強化	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	食品産業企画課			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	食品容器包装におけるバイオマスプラスチック回収システムのあり方を取りまとめるため。			
	対象 (誰・何を対象に)	バイオマスプラスチック製食品容器包装及びその製造、利用、回収、再商品化等を行なう事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	バイオマスプラスチックの分別収集ボックスを設置し、分別収集からバイオマスプラスチック再生処理施設における再商品化までの実証実験を行った上で得られたデータを基にLCA評価を行なう。			
	事業の必要性	バイオマスプラスチックは製造コストが高いほか、消費者の認知度も依然として低いこと、再商品化を行うために必要な市町村における分別収集方法（現在はその他プラスチックと同様に収集）や店頭回収方法が確立されていないことから、製造量の大幅な増加には至っていない。このため、実証実験やLCAを行なって課題を整理する必要があるため。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	7	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	4	担当正職員	千円	人
総計	11	臨時職員他	3,669 千円	1.7 人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	15	定額		
	H20(補正後)	12	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	バイオマスプラスチック容器包装再商品化システム検討事業		11,204千円		
	(1) 再商品化システム評価委員会		2,332千円		
	(2) 再商品化システムを用いたLCA評価実証調査		6,691千円		
	(3) 事業者への使用実態調査及び市町村への分別収集意向調査		2,181千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	バイオマスプラスチック容器包装再商品化システム検討事業			番号 128
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	食品産業の競争力の強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	食品産業企画課					継続
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
		億円		0.15	0.12	
単当たりコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	平成21年度までに、食品容器包装におけるバイオマスプラスチック回収システムのあり方をとりまとめる。					
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	回収システムのあり方をとり まとめ(21年度予定)					
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)	バイオマスプラスチック製容器包装の回収については、消費者の認知度が低く、他のプラスチック製容器包装と分別して回収できるシステムが確立していないという課題があり、これを解消するための実証実験により効果的な手法の検討がされている。また、LCA調査を実施した結果の分析・検討により、エネルギー効率や環境負荷低減効果等に寄与するための検討がされている。					
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	外食産業バイオマス利用実験事業		番号 129
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	食品産業の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	食品産業振興課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	「割り箸」の再利用を切り口として、地球温暖化防止と循環型社会の構築に資する。			
	対象 (誰・何を対象に)	外食産業で廃棄処分される「割り箸」を資源として再利用する試行的な取組を行う民間団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・市区町村等をモデル地区とし、外食事業者、リサイクル事業者、市区町村、学識経験者等からなる地域協議会を設置し、「割り箸」の資源利用推進計画を策定し、「割り箸」の回収ボックスを配置し、再資源化施設等への効率的な運搬がなされるよう地域全体の回収システムを構築。 ・外食事業者、リサイクル事業者、学識経験者等からなる中央協議会を設置し、「割り箸」を中心に外食店舗の廃棄物に関する総合的な検討を行うとともに、地域実験モデルの結果を基にシンポジウムの開催等を通じ啓発活動を行う。 			
	事業の必要性	外食産業の健全な発展を確保する上で、環境問題への対応は重要な課題である。外食産業で日常的に使用され、廃棄されている「割り箸」はバイオマス資源であるといえる。そこで、「割り箸」という身近な商品のリサイクルを通じて、バイオマス資源を再利用する取組を外食事業者のみならず、消費者、一般市民の取組に拡大し、広く世間に地球温暖化対策に対する意識を醸成させることにより、環境対策の取組を活性化することが必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	31	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	3	担当正職員	千円	人
	総計	35	臨時職員他	3,144 千円	1.7 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	34	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	外食産業バイオマス利用実験事業費		34,596	千円	
	(1) 全国中央協議会費		1,150	千円	
	(2) 割り箸回収システム地域実験モデル事業費		25,816	千円	
	(3) 成果等普及費		6,535	千円	
	(4) 外食産業バイオマス利用実験事業報告書		1,095	千円	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	外食産業バイオマス利用実験事業			番号	129
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	食品産業の競争力の強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	食品産業振興課					継続	
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
			億円			0.34	
単位当りコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	事業実施地域の過半の外食事業者が「割り箸」の再資源化に取り組む						
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	外食事業者の取組状況	事業者			実施中		
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)	現在、実験事業実施地域では多方面の関係者が集まり、それぞれの地域において実験取組を実施し課題等にいかに対処するか検討を進めている。また、取組としては消費者にも身近な問題であることから地方紙等のマスコミにも取り上げられている。今後は外食事業者にとって、ボランティアではなく事業として取り組むためにどのように経費を捻出するのが主な課題となっている。						
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	大豆備蓄対策事業	
				番号 130
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	食品産業の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	食品産業振興課			継続
事業開始年度	昭和49年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	大豆保管企業協議会			
事業概要	目的 (何のために)	大豆の一時的な需給のひっ迫時に備蓄大豆を放出することで、国民生活に不可欠な食料である大豆及び大豆加工品を国民に安定的に供給するため。		
	対象 (誰・何を対象に)	大豆保管企業協議会		
	事業内容 (手段・手法など)	(社)大豆供給安定協会の所有する備蓄大豆の保管を受託する企業で構成される大豆保管企業協議会に対し、保管に要する経費を補助する。		
	事業の必要性	我が国の大豆供給は大宗を輸入に依存しているため、天災や輸送障害により一時的に大豆の需給がひっ迫するおそれがあることから、備蓄大豆を放出することにより、需給及び価格の安定を図り、もって国民生活の安定に寄与するために本事業は必要である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	291	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	291	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	533	定額	
	H19(実績)	340	定額	
	H20(補正後)	313	定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	大豆備蓄対策事業 (1) 保管費 291,082千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	大豆備蓄対策事業			番号	130
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	食品産業の競争力の強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	食品産業振興課					継続	
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	備蓄数量	トン	39,000	35,000	31,000		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)	事業費/備蓄数量	千円/トン	13.7	9.7	10.1		
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	食品用大豆の年間需要の約1ヵ月分を民間流通在庫と備蓄分で確保すること						
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	民間流通在庫+備蓄	ヵ月分	1	1	実施中		
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)	大豆加工品に対する消費者のニーズに対応すべく、遺伝子組換え不分別大豆の備蓄数量を減少させて、非遺伝子組換え大豆の備蓄数量を増加させる仕組みを検討する。						
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	多様な流通における米の取引動向調査事業	番号 131	
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	主要食糧の需給の安定の確保	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	計画課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	生産者直販を含めた米の生産から消費に至る流通段階ごとの取引価格等の動向を的確に把握するとともに、これを農林水産省HPを通じて広く一般に情報発信することにより、需要に即応した米づくりの実現に資する。			
	対象 (誰・何を対象に)	米の生産・出荷・販売等の流通関係者			
	事業内容 (手段・手法など)	米穀の生産者直販等の取引価格等の実態を的確かつ効率的に把握することが出来るよう調査対象産地品種銘柄、対象者及び調査手法を確立して調査を行う。			
	事業の必要性	米の流通については、近年全国出荷団体等のシェアが低下する一方、生産者直販等の取引が増加する傾向にある。食糧法に基づく各種施策の適切な運用を図るためには、生産者直販等を含めた米の取引価格等の動向を的確に把握、分析することが不可欠である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	15	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	15	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	15			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	多様な流通における米の取引動向調査事業		15,156千円		
	(1) 事業推進費		2,487千円		
	(2) 調査・集計費		12,669千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2							
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	多様な流通における米の取引動向調査事業			番号	131
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	主要食糧の需給の安定の確保			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	計画課					継続	
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		億円			0.15		
単当たりコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	米の生産から流通に至る流通段階ごとの取引価格等の動向を的確に把握し、政策的に活用						
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	報告書				実施中		
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)	平成20年度の事業については現在実施中であり、報告書は21年3月に公表する予定である。また、平成21年度の事業については、前年度の報告書を踏まえてさらに的確かつ効率的な実態把握が出来るよう事業内容等を検討することとしている。						
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	事故米穀影響事業者緊急経営支援事業推進	番号 132
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	主要食糧の需給の安定の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	食品産業企画課			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体等			
事業概要	目的 (何のために)	事故米穀とは知らずにこれを販売・加工し、製品の回収や売上の減少などにより経営に支障を来している善意の事業者に対する支援措置（事故米穀影響事業者緊急経営支援事業）を円滑に実施するため。		
	対象 (誰・何を対象に)	事故米穀とは知らずにこれを販売・加工し、経営に支障を来している善意の事業者を支援する民間団体等		
	事業内容 (手段・手法など)	事故米穀影響事業者緊急経営支援事業の交付事務、支援対象者に対して行う事故米に係る経営状況調査等。		
	事業の必要性	事故米穀とは知らずにこれを販売・加工した事業者の経営に支障が生じないよう事故米穀影響事業者緊急経営支援事業を円滑に実施するため。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	12	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	8	担当正職員	千円
	総計	20	臨時職員他	8,326 千円
			従事職員数	人
			3.3	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	6	定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	事故米穀影響事業者緊急経営支援事業推進費 (1) 交付事務推進費		20,193千円	20,193千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	事故米穀影響事業者緊急経営支援事業推進			番号 132
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	主要食糧の需給の安定の確保			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	食品産業企画課					継続
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
		億円			0.06	
単位当りコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	事故米穀影響事業者緊急経営支援事業の円滑な実施					
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)	事故米穀影響事業者緊急経営支援事業を円滑に実施することにより、事故米穀とは知らずにこれを販売・加工した事業者の経営の改善に資することになる。					
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	新規米加工品需要開発事業	番号 133	
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	主要食糧の需給の安定の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	計画課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	新規米加工品の技術普及の支援を行い、米加工品を取り扱う食品製造業者の増大を図ることにより、パン、麺用等の新たな利用に対応した米（新規需要米）の生産を本格化させ、我が国の食料供給力の強化に資する。			
	対象 (誰・何を対象に)	食品製造業者			
	事業内容 (手段・手法など)	新規米加工品の技術の普及を促進するため、民間団体が行う①全国協議会の開催、②食品製造業者を対象とした製パン等の製造技術に関する講習会の開催、③食品製造業者を対象とした製粉、製パン等の製造機械やその技術に関する研修会の開催、④食品製造業者を対象とした新規米加工品やその製造技術、製造機械に関する情報交換会の取組を支援する。			
	事業の必要性	国内の主食用米の需要が年々減少している中、我が国の貴重な食料生産装置である水田をフル活用し、パン、麺用等の新たな利用に対応した米（新規需要米）の生産を本格化させ、我が国の食料供給力を強化することが重要である。しかしながら、新規米加工品については、製粉、製パン等に係る技術や製造機械の普及が全国的に進んでいないことから、消費者の購入機会が限定（地域のパン専門店や道の駅等）されている状況にある。このため、新規米加工品の製造技術等の普及を促進するための技術の講習会や情報交換会等を通じて、取組企業等を増大させ、新規米加工品の需要を拡大させる必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	35	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	1	担当正職員	千円	人
総計	36	臨時職員他	1,146 千円	0.61 人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	40	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	新規米加工品需要開発事業		36,200千円		
	(1) 中央会議		1,285千円		
	(2) 製造技術講習会		9,613千円		
	(3) 製造機械及びその技術の研修会		9,190千円		
	(4) 新規米加工品の製品、機械及び技術の情報交換会		16,112千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	新規米加工品需要開発事業			番号	133
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	主要食糧の需給の安定の確保			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	計画課					継続	
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		億円			0.40		
単位当たりコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	<p>米粉の新規需要（パン用・麺用等）としての需要量は、平成18年度で6千トン程度であった。また、米穀機構が米粉用として販売している現物弁済米の契約数量は、18年度75トン、19年度526トンで推移していたが、20年度に入り、上半期で前年度合計の約5倍の2,365トンと急激に伸びている状況にある。今後、国産米を原料にした米粉の新規需要の拡大を図り、食料自給率の50%達成に向け、概ね10年後には50万トンの需要を見込んでいるところである。</p>						
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	本事業は、平成20年度～平成22年度までとしており、現在、新規米加工品の需要拡大に取り組んでいるところ。				実施中		
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)	<p>今後、新規米加工品の製造技術の普及等を推進することにより、米粉製品の開発などが促進され、米粉の需要拡大が図られるよう取り組んでいく必要がある。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	緊急食糧支援事業	番号 134	
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	食糧貿易課			継続	
事業開始年度	平成10年度	根拠法	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律施行令第16 条第1項第2号		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業 務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合に は、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	(社)国際農林業協働協会				
事業 概要	目的 (何のために)	大規模な緊急食糧支援ニーズに円滑に対処するため、政府保有米の貸付けによ る緊急食糧支援を実施するための財政負担の平準化を行う。			
	対象 (誰・何を対象 に)	(社)国際農林業協働協会			
	事業内容 (手段・手法な ど)	緊急食糧支援事業による支援は政府米(国産米・MA米)を利用した貸付けであり、貸付け時の 評価額(国内価格)と返還時の国際相場との間に差額が生じることとなる。このため、差額総 額を償還期間の30年で除した額を毎年積み立て(財政負担の平準化)、11年目以降の元本 償還期間に発生する差額を毎年補填した上で、食料安定供給特別会計に当たって生じた差額 を補填する。 平成10年度 インドネシアへの支援 70万トン 平成12年度 WFP(北朝鮮)への支援 50万トン			
	事業の必要性	毎年、一定額を基金造成することにより財政負担の平準化を図る事業であり、 継続して事業を実施する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	5,908	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	5,908	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	5,908	定額		
	H19(実績)	5,908	定額		
	H20(補正後)	5,908	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	緊急食糧支援事業(①+②) 5,908,168千円 (1) インドネシア 国内米 147千円/トン×420千円÷30年間=2,058,000千円 MA米 52千円/トン×280千円÷30年間=485,334千円 2,058,000千円+485,334千円=2,543,334千円・・・① (2) 北朝鮮 国内米 201,890円/トン×500千トン÷30年間=3,364,834千円・・・②				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	緊急食糧支援事業			番号	134
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	食糧貿易課					継続	
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	基金造成	億円	59.1	59.1	59.1		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	来年度(平成21年度)以降、償還が開始されることから、毎年的確に償還されることを目標とする。 ・インドネシア 49億円/年(平成21年度～平成40年度) ・WFP 56億円/年(平成24年度～平成43年度)						
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	基金造成による財政負担の平準化	億円	59.1	59.1	実施中		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	来年度(H21年度)から元本償還が開始されることから、関係機関と連携してインドネシア、WFPから国際農林業協働協会へ円滑に返還が行われるようにする。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)	平成10年4月24日の総合経済対策会議において、アジア諸国の経済安定化等を図るため、インドネシアの厳しい食糧事情に対し食糧支援を緊急に行うことが必要であると決定されたことを受けて、「緊急食糧支援のための新たな仕組み」を創設し、これに基づき食糧支援事業を行うこととなった。(平成10年度補正(1号)予算 新規計上)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1						
府省庁名	農林水産省	予算事業名	薬事監視事務委託費			番号 135
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	畜水産安全管理課			継続		
事業開始年度	昭和31年度	根拠法	薬事法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載					
	業務委託先：都道府県					
事業概要	目的 (何のために)	動物用医薬品等の製造販売（製造）業の許可、検定等を薬事法に基づいて厳正に行い、その品質、有効性及び安全性を確保。				
	対象 (誰・何を対象に)	製造業者等の許可の基準への適合状況等を審査し、動物用生物学的製剤の品質等を確認				
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 医薬品の検査命令の遵守状況審査（薬事法第71条） (2) 医薬品の検定申請書の送付（薬事法施行令第58条） (3) 検定品の採取及び封印並びに検定機関への送付（薬事法施行令第59条） (4) 検定結果の通知及び検定合格証紙による封（薬事法施行令第61条） (5) 許可の基準への適合状況審査等（薬事法第69条第1項及び第3項）				
	事業の必要性	製造業者等の許可の基準への適合状況等を審査し、動物用生物学的製剤の品質等を確認することにより、品質・有効性・安全性に問題のある動物用医薬品等による被害の発生や拡大による社会的混乱を未然に防止する。				
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）			
	事業費	5	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数
	人件費	-	担当正職員	-	千円	- 人
	総計	5	臨時職員他	-	千円	- 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合			
	H18(実績)	5				
	H19(実績)	5				
	H20(補正後)	6				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1 旅費（検定品採取、現地審査、検定合格証紙による封）3,297千円 2 事務費（調査票印刷費、被検定品採取明細表、結果通知書等印刷費）231千円 3 通信費（採取サンプル送付、申請書等送付費、検定結果の通知、オンライン化経費）1,762千円					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	薬事監視事務委託費			番号	135
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	畜水産安全管理課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	都道府県による製造所等の立 入検査を実施	件	270	278	実施中		
	都道府県による検定品の採取 等を実施	件	793	765	実施中		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	事業費/件数	千円 /件	0.5	0.5	実施中		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	動物用医薬品の製造販売（製造）業の許可、検定等を薬事法に基づいて厳正に行 い、その品質、有効性及び安全性を確保。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	国内における家畜伝染病等の 発生予防・まん延防止等をす るため、安全な動物用医薬品 の供給と適正使用の実施	—	おおむね有 効	おおむね有 効	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	適正かつ効率的な薬事監視事務の実施体制を確保し、安全な動物用医薬品の供給 に資するため今後とも継続して実施。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	昭和38年度から本経費を計上し、事業の実施にあたっている。 (厚生労働省においても「医薬品検定事務等委託費」として計上されている。)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	有害化学物質リスク管理基礎調査事業委託費	番号	136
担当部局名	消費・安全局	上位施策事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	消費・安全政策課			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	業務委託先：民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	食品に起因する健康への悪影響を未然に防止することに重点を置き、生産現場から食卓までを通じて食品の安全確保についての取組を進めるため、有害化学物質による食品等の汚染実態調査を実施する。			
	対象 (誰・何を対象に)	食品や飼料等に含まれるかび毒、カドミウムなどの有害化学物質(有害化学物質のサーベイランス・モニタリング中期計画・年次計画に基づく)			
	事業内容 (手段・手法など)	1 有害化学物質サーベイランス・モニタリング調査 「サーベイランス・モニタリング計画」に基づき、農林畜産物や食品の有害化学物質の汚染実態を把握し、リスク管理措置を検討するための基礎となるデータを整備するとともに、国際機関や事業者等に情報を提供する。また、計画期間中に、食品安全に関する想定外のリスクが顕在化した場合、緊急的に汚染実態の調査を実施する。 実態調査を実施するに当たり、分析法が定量限界、再現性等の要件を満たすかどうかを確認するため、必要に応じて濃度既知の分析種を含む汚染食品(農産物)を調製し、複数の分析機関において分析した結果の解析を実施する。 2 リスク管理措置検討・検証のための取組 必要に応じて、生産環境又は貯蔵条件等による汚染状況への影響を把握した後、効果的なリスク管理措置の検討を行うとともに、その検証のための調査を実施する。また、食品中の含有量を把握した後、食品事業者による含有量の低減目標値の自主的な設定に関して指導・助言を行う。さらに、低減努力後においても低減目標値を超えた製品について、関係者により低減対策を協議するとともに、新たな低減目標値を設定する食品事業者に対して指導・助言を行う。			
	事業の必要性	食品に起因する健康への悪影響を未然に防止するため、科学的・統一的な枠組みの下での有害化学物質による食品等の汚染実態調査を実施し、食品の安全確保を推進する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	122	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	12	担当正職員	10,311千円	1.3人
	総計	134	臨時職員他	2,083千円	1.1人
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	198			
	H19(実績)	201			
	H20(補正後)	198			
平成21年度事業費内訳(算定根拠)	有害化学物質サーベイランス・モニタリング調査		121,004		
	リスク管理措置検討・検証のための調査		13,020		
	(単位：千円)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	有害化学物質リスク管理基礎調査事業委託費			番号	136
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	消費・安全政策課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	事業実績額	百万円	198	201	198		
	調査事業数	件	10	11	12		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	事業費/調査事業数	百万円 /件	19.8	18.3	16.5 (見込)		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	農業生産現場等におけるリスク管理措置により、国産農産物等を汚染するおそれのある危害要因の摂取を、国民の健康に影響のない程度に抑制する。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	国産農産物等を汚染するおそれのある特定の危害要因について、科学的評価に基づき設定された摂取許容量を超えないレベルに抑制するため、有害化学物質による食品等の汚染実態調査を実施	—	おおむね有効	おおむね有効	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	食品安全の確保は重要であるため、引き続き汚染実態調査を行い、リスク管理に必要なデータを収集するとともに、得られたデータから国民の健康への影響が懸念される場合には、科学的原則に基づき具体的なリスク管理措置を検討する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	微生物リスク管理基礎調査事業委託費	番号	137
担当部局名	消費・安全局	上位施策事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	消費・安全政策課			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	業務委託先：民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	食品に起因する健康への悪影響を未然に防止することに重点を置き、生産現場から食卓までを通じて食品の安全確保についての取組を進めるため、有害微生物による生産環境、食品等の汚染実態調査を実施する。			
	対象 (誰・何を対象に)	生産環境（畜舎、飲用水、飼料等）、食品等に含まれるサルモネラ属菌、腸管出血性大腸菌などの有害微生物（有害微生物のサーベイランス・モニタリング中期計画・年次計画に基づく）			
	事業内容 (手段・手法など)	1 有害微生物サーベイランス・モニタリング調査 「サーベイランス・モニタリング計画」に基づき、有害微生物による食品や生産環境の汚染実態を把握し、リスク管理措置を検討するための基礎となるデータを整備するとともに、国際機関や事業者等に情報を提供する。また、計画期間中に、食品安全に関する想定外のリスクが顕在化した場合、緊急的に汚染実態の調査を実施する。 実態調査を実施するに当たり、検査方法が検出限界、再現性等の要件を満たすかどうかを確認するため、菌数既知の参照菌株を試料に添加する等により検査方法の妥当性を確認する。 2 リスク管理措置検討・検証のための取組 汚染実態の調査結果に基づき、既存の汚染低減対策の見直しや新たな汚染低減対策の策定を行う。さらに、これらの低減対策の効果を検証するための調査を実施する。			
	事業の必要性	食品に起因する健康への悪影響を未然に防止するためには、科学的・統一的な枠組みの下で、有害微生物による生産環境、食品等の汚染実態調査を実施し、食品の安全確保を推進する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	123	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
総計	123	臨時職員他	— 千円	— 人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	74			
	H20(補正後)	103			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	有害微生物の実態調査	112,160	(単位：千円)		
	妥当性確認費	720			
	予備調査・緊急調査費	9,637			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	微生物リスク管理基礎調査事業委託費			番号	137
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	消費・安全政策課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	事業実績額	百万円	—	74	103		
	調査事業数	件	—	6	9		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	事業費/調査事業数	百万円 /件	—	12.3	11.4 (見込)		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	農業生産現場等におけるリスク管理措置により、国産農産物等を汚染するおそれのある危害要因による汚染を低くする。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	国産農産物等を汚染するおそれのある特定の危害要因について、科学的評価に基づき設定された摂取許容量を超えないレベルに抑制するため、有害微生物によるフードチェーンの汚染実態調査を実施	—	—	おおむね有効	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	食品の安全確保は重要であるため、引き続き汚染実態調査を行い、リスク管理に必要なデータを収集するとともに、得られたデータから国民の健康への影響が懸念される場合には、科学的原則に基づき具体的なリスク管理措置を検討する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	生産資材安全確保調査・試験事業委託費	番号 138	
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	農産安全管理課 畜水産安全管理課			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	業務委託先：民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	安全な生産資材の供給と適正使用の確保を通じた農畜水産物の安全性の確保。			
	対象 (誰・何を対象に)	農産物や家畜等の健康に影響を与え、ヒトの健康を害する可能性がある農薬、動物用医薬品及び飼料。			
	事業内容 (手段・手法など)	生産資材の使用基準や残留基準値などの科学的な策定・見直しに当たって必要となるデータを得るために、優先度を勘案しつつ、調査・試験を実施。			
	事業の必要性	農畜水産物の安全の確保によってヒトへの健康被害を未然に防止するための各種規制等については、国際機関からの新たな勧告、新たな科学的事実の報告等に伴い、調査・試験を実施し、食品の安全確保を推進する必要。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	268	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	22	担当正職員	21,577千円	11.8人
	総計	290	臨時職員他	55千円	0.03人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	639			
	H19(実績)	649			
	H20(補正後)	511			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 農薬等安全性確保強化実態調査事業		51,206千円		
	(2) 飼料安全性確保強化実態調査事業		89,634千円		
	(3) 動物用医薬品安全性確保強化実態調査事業		109,410千円		
	(4) 動物用医薬品等緊急枠		40,242千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	生産資材安全確保調査・試験事業委託費			番号	138
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	農産安全管理課 畜水産安全管理課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		生産資材の調査・試験等を実施。	件	19	19	20	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	事業費/件数	百万円 /件	33.6	34.2	25.6 (見込)		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	農業生産現場等におけるリスク管理措置により、国産農産物等を汚染するおそれのある危害要因の摂取を、国民の健康に影響のない程度に抑制する。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	国産農産物等を汚染するおそれのある特定の危害要因について、科学的評価に基づき設定された摂取許容量を超えないレベルに抑制するため、生産資材の安全を確保するための調査・試験を実施する。	—	おおむね有効	おおむね有効	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	引き続きリスク管理に必要なデータを収集するとともに、得られたデータから国民の健康への影響が懸念される場合には、科学的原則に基づき具体的なリスク管理措置を検討する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	特定JAS規格等検討・普及推進事業委託費	番号 139	
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	表示・規格課			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	業務委託先 民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	社会的ニーズを踏まえた特定JAS規格の導入・普及を推進するため。			
	対象 (誰・何を対象に)	消費者の「食」に対する信頼を確保するため、社会的ニーズを的確に反映した特色ある方法で生産されたこと等を保証するJAS規格の導入を検討する。 また、有機JAS、生産情報公表JASなど、商品の付加価値を消費者に伝えるJAS規格について、消費者と製造業者などの交流会の開催等により、総合的な普及啓発を実施する。			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たなJAS規格制定のための調査検討の実施 ・ 特定JAS製品の購買活動につながる消費者への普及啓発の推進 ・ 特定JAS製品の製造、流通及び販売の拡大につながる事業者への普及啓発の推進 ・ 検査認証の信頼性向上のための登録認定機関への研修会の開催等 ・ JAS規格等で規定された検査方法の妥当性の確認の実施 			
	事業の必要性	社会的ニーズを踏まえた新たなJAS規格の導入、有機JAS規格、生産情報公表JAS規格等の普及により、消費者の皆さんの商品選びを応援する。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	50.2	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	1.3	担当正職員	794 千円	0.5 人
	総計	51.5	臨時職員他	554 千円	0.3 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	47			
	H20(補正後)	44			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	特定JAS規格等検討・普及推進事業委託費 51,472 I 規格制定調査分析事業費 8,493 II 消費者普及展開推進事業費 13,780 III 事業者普及啓発事業費 10,424 IV 登録認定機関普及啓発事業費 8,000 V 検査方法妥当性確認事業費 10,775				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	特定JAS規格等検討・普及推進事業委託費			番号	139
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	表示・規格課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	I 規格制定調査分析事業費 調査報告書作成	回	—	1	2		
	II 消費者普及展開推進及び事 業者普及啓発事業費 テキスト作成、地域リーダ-研修 会、消費者・事業者交流会実 施、一般講習会、専門講習会	回	—	21	12		
	III 登録認定機関普及啓発事業 費 ハンドブック作成、検査 員研修会、判定員研修会	回	—	7	8		
単位当りコスト (事業費/活動指標)				1.6百万	2.0百万		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	特色ある生産方法及び流通方法の基準を内容とするJAS規格に関し、消費者 ニーズ等に対応した規格制定のための調査検討、規格の普及啓発のための消費 者、事業者に対する交流会開催及び規格の信頼性向上のための検査員に対する研 修会等を開催する。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	消費者ニーズ等を的確に反映 したJAS規格制定のための 調査・検討、消費者と製造業 者等の交流会の開催等による JAS規格の総合的な普及・ 啓発を実施した。	—	—	おおむね達 成	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	消費者の食品表示への信頼を揺るがす事案が発生している状況の中、消費者が正 確な情報に基づいて食品の選択ができることを通じて、消費者からの信頼を得て いくためには、引き続き消費者の立場に立ったJAS規格の総合的な普及啓発を 実施していくことが必要である。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	食品表示適正化対策事業委託費		番号 140
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	表示・規格課			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	業務委託先 民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	食品の不適正表示の改善のため。			
	対象 (誰・何を対象に)	食品事業者、消費者等を対象。			
	事業内容 (手段・手法など)	1 一般消費者の中から食品表示ウォッチャーを委嘱し、当該ウォッチャーによる日常の買い物中での表示状況の点検。 2 食品事業者が食品表示の留意事項等を学ぶための講座の開催や消費者を交えた意見交換会の開催。			
	事業の必要性	食品事業者の不祥事の続発等により、消費者の食品表示に関する信頼が大きく揺らいでいる。こうした中、消費者の方々にご協力いただく食品表示ウォッチャー、食品事業者に対する表示指導の強化等の取組により、食品表示の適正化を推進し、消費者に対する信頼確保を図ることが必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	76	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	18	担当正職員	13,449千円	5.2人
	総計	94	臨時職員他	4,276千円	2.3人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	96			
	H20(補正後)	108			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	食品表示適正化対策事業		94,494千円		
	(1) 食品表示ウォッチャー事業費		71,593千円		
	(2) 食品事業者表示適正化技術講座等開催費		22,901千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	食品表示適正化対策事業委託費			番号	140
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼確保			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	表示・規格課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	I 食品表示ウォッチャー事業費 食品表示ウォッチャー委嘱人数	人	—	1,007	1,016		
	II 消費者向け啓発事業費 食品表示フォーラム開催及び 消費者向けパンフレット・ポス ター作成回数	回	—	11 (フォーラム9、パンフ レット・ポスター1)	11 (フォーラム9、パンフ レット・ポスター1)		
	III 事業者向け啓発事業費 食品表示セミナー開催及びパ ンフレット作成回数	回	—	18 (セミナー13、パンフ レット5)	27 (セミナー22、パンフ レット5)		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	事業費/食品表示ウォッチャー事業費 事業費/消費者向け啓発事業費 事業費/事業者向け啓発事業費	千円/人 千円/回 千円/回	—	52 1,706 1,379	51 1,672 1,394		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	食品の不適正表示の改善						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	20年度までに不適正表示率（現状 値平成15年度：25.3%）を2割削減す るため、食品表示ウォッチャーによ る表示状況の点検や消費者・事業者 に対するポスター、フォーラム等を 通じた食品表示制度の啓発。	—	—	おおむね有効	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>おおむね目標を達成していると考えられるものの、昨年度以来、消費者の食品表示への信頼を揺るがす事案が発生している。このような状況の中で、消費者が正確な情報に基づいて食品の選択ができることを通じて、消費者からの信頼を得ていくためには、食品事業者等に対する監視指導・啓発を充実・強化していくことが必要である。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	食への信頼向上活動促進事業委託費		番号 141
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	表示・規格課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	業務委託先 民間団体				
事業概要	目的 (何のために)	食品事業者の意欲的な取組みが適正に評価・奨励されることにより、食に対する消費者の信頼向上を図るため。			
	対象 (誰・何を対象に)	食品事業者、消費者等			
	事業内容 (手段・手法など)	1 消費者・事業者等の関係者の参画により「評価・奨励の枠組」を持続的に改善し、共有するための意見交換等を実施する。 2 「評価・奨励の枠組」の実行可能性を検証し、改善点等を取りまとめるための公募による実行可能性調査、消費者及び食品事業者を対象とするヒアリング調査を実施する。 3 「評価・奨励の枠組」の具体的な活用方策等について提言を取りまとめるための研究会や、地方の中小企業を対象とし、活用方策について意見交換等を行う活用講座を開催する。			
	事業の必要性	食品事業者の不祥事の続発等により、消費者の食品、食品事業者への信頼が大きく揺らいでいる。こうした中、消費者の食品に対する信頼確保や、納得のいく食品選択による生活満足度向上を図るためには、食品事業者が、創意工夫をこらして情報提供等に意欲的に取り組めるよう、環境を整備することが必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	138	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	22	担当正職員	21,765 千円	9.3 人
	総計	160	臨時職員他	602 千円	0.3 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—			
	H20(補正後)	151			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	食への信頼向上活動促進事業		160,000千円		
	(1) 評価スキーム検討費		34,675千円		
	(2) 評価・奨励の枠組の実行可能性調査		113,197千円		
	(3) 普及・啓発事業		12,128千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	食への信頼向上活動促進事業委託費			番号	141
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	表示・規格課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	評価・奨励の枠組策定のための有識者会議の開催	回	—	—	6		
	研究会、作業グループの開催	回	—	—	40		
	普及・啓発のためのセミナー等の開催	回	—	—	14		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)			千円/ 回	—	—	2,038	
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	食品の安全や消費者の信頼確保に向けて、積極的に取り組む食品事業者数の増加。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	本事業は事業期間を平成20年度から22年度としており、現在事業初年度であり、評価・奨励の枠組の策定にむけ、有識者会議等の開催を実施中	—	—	—	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	「評価・奨励の枠組」が幅広く活用されることにより、消費者の信頼向上のための食品事業者の取組みが活性化されることが必要。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	遺伝子組換え農作物リスク管理強化事業委託費	番号 142	
担当部局名	消費・安全局	上位施策事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	農産安全管理課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
民間団体等					
事業概要	目的 (何のために)	遺伝子組換え農作物の適切な管理体制を確立するための遺伝子組換え農作物の環境リスク管理の強化を図るため。			
	対象 (誰・何を対象に)	海外において開発・栽培されている遺伝子組換え農作物のうち我が国に輸入される恐れのある未承認遺伝子組換え農作物			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 遺伝子組換え農作物に係る海外実態調査 遺伝子組換え農作物の開発・栽培国におけるその許可・利用状況等について現地調査や海外研究者の国内開催セミナーへの招へいを行い、種子・飼料等への混入等により我が国に輸入される恐れのある未承認遺伝子組換え農作物等に関する情報を網羅的に把握する。 (2) 遺伝子組換え農作物に係る管理手法検討 ① 生物検査実施手法の検討・確立（未承認遺伝子組換え農作物の検出・サンプリング手法等） ② 非意図的な混入による生物多様性影響の評価方法及びリスク管理措置の検討			
	事業の必要性	未承認遺伝子組換え農作物の流入の影響を科学的に評価するとともに、その未然防止を図るため、遺伝子組換え農作物の開発・栽培国における利用状況等の現地調査及び海外研究者の招へいによる情報収集、未承認遺伝子組換え農作物の水際検査に必要な検出・サンプリング手法の開発等を行い、未承認遺伝子組換え農作物に対する適切な管理体制の確立を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	13.6	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	12.2	担当正職員	12,178千円	2.4人
	総計	25.8	臨時職員他	0千円	0人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	遺伝子組換え農作物海外実態調査事業委託費： 6,515千円 遺伝子組換え農作物管理手法検討調査事業委託費： 19,269千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	遺伝子組換え農作物リスク管理強化事業委託 費			番号 142
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農産安全管理課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	遺伝子組換え農作物の使用が我が国の生物多様性（野生動植物の生態系等）に影響を及ぼさないよう未然に防止する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	貝毒安全対策事業委託費		番号 143
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	畜水産安全管理課			継続	
事業開始年度	平成15年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	業務委託先：民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	国産二枚貝等を汚染するおそれのある特定の危害要因について、科学的評価に基づき設定された摂取許容値を超えないレベルに抑制するため。			
	対象 (誰・何を対象に)	近年の海洋環境の変化による貝毒の広域化・拡大化に伴い、これまで我が国で報告がなく今後発生する可能性のある記憶喪失性貝毒等の新規貝毒。			
	事業内容 (手段・手法など)	新規貝毒成分の高感度機器分析法を開発し、我が国周辺海域における新規貝毒による二枚貝等の毒化状況実態調査を実施する。			
	事業の必要性	二枚貝の食品としての安全を確保するため、我が国における新規貝毒による貝の毒化の実態を把握し、必要に応じて適切なリスク管理を講じる必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	6	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	4	担当正職員	3,725千円	0.5人
	総計	10	臨時職員他	-千円	-人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	10			
	H19(実績)	10			
	H20(補正後)	14			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	貝毒安全対策事業9,975千円 ・新規貝毒高感度分析法の開発2,137千円 ・貝毒機器分析のための標準品の製造及び検定4,306千円 ・新規貝毒による貝類の毒化状況実態調査3,050千円 ・貝毒機器分析等の研修会482千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	貝毒安全対策事業委託費			番号	143
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	畜水産安全管理課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		貝毒検査技術の向上に資する技術開発のための研究等を実施	—	貝毒の機器分析法を有毒プランクトン及び二枚貝のモニタリングに応用することにより、毒成分を明らかにし貝毒監視体制の強化を図った。	貝毒の機器分析法を有毒プランクトン及び二枚貝のモニタリングに応用することにより、毒成分を明らかにし貝毒監視体制の強化を図った。	新規貝毒の高感度分析法の開発及び我が国沿岸における新規貝毒による二枚貝の毒化状況実態調査を実施中。	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	20年度内に3毒群（ドウモイ酸、アザスピロ酸、プレベトキシン）の主要毒素の分析法を確立し、21年度にはそれぞれの類縁体を含む毒素の一斉分析ができるよう改良する。併せて、我が国沿岸において満遍なく二枚貝等のサンプリングを行い、3毒群の主要毒素及びその類縁体を分析し、貝毒の発生状況を調査する。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	国産二枚貝等を汚染するおそれのある特定の危害要因について、科学的評価に基づき設定された摂取許容値を超えないレベルに抑制するため、二枚貝等の食品としての安全を確保するため、貝毒検査技術の向上に資する技術開発のための研究等を実施。	—	おおむね有効	おおむね有効	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	二枚貝等の食品としての安全確保は重要であるため、引き続きリスク管理体制の整備・強化に必要なデータを収集するための調査等を実施するとともに、得られたデータから国民の健康への影響が懸念される場合には、科学的原則に基づき具体的なリスク管理措置を検討する。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	水産防疫技術対策事業委託費	番号 144	
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	畜水産安全管理課			継続	
事業開始年度	平成15年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	業務委託先：民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	特定疾病など魚介類の伝染病の発生及びまん延防止のため。			
	対象 (誰・何を対象に)	【緊急対策】 特定疾病、重要な疾病及び不明病。 【リスク評価推進】 薬剤耐性菌、輸入水産食品（冷凍えび等）、我が国未侵入病原体。 【国際対応・防疫資材の開発促進・検査法の開発】 重要な疾病。			
	事業内容 (手段・手法など)	水産業への魚病被害を防止し、魚介類の安定供給を図るため、 ①伝染病の予防やまん延を防止するため、伝染病の診断やより効果のあるワクチンの開発促進やより迅速で精度の高い診断法の開発。 ②最近の科学的知見により病原体の侵入の一因ではないかと考えられている輸入水産食品（冷凍えび等）における伝染病の病原体の保有状況や魚介類への伝染の可能性についての調査。 ③我が国未侵入病原体による我が国魚介類に対する危険性についての検討。 等を行い水産防疫の強化とその推進に取り組み、伝染病の発生を防止する。			
	事業の必要性	魚介類の伝染病の発生予防及びまん延防止のため、ワクチン等水産用医薬品の開発促進、新たな診断法の開発、薬剤耐性菌の出現状況の調査等を継続的に実施し、魚介類の安定供給を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	34	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	10	担当正職員	9,639千円	5.3人
	総計	44	臨時職員他	-千円	-人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	32			
	H19(実績)	39			
	H20(補正後)	44			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1. 事業推進費 1,977千円 2. 水産動物疾病等緊急対策 4,048千円 3. リスク評価推進 17,227千円 4. 水産防疫に関する国際対応 7,174千円 5. 水産防疫資材の開発促進 7,726千円 6. 水産動物疾病検査法開発 6,058千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	水産防疫技術対策事業委託費			番号	144
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	畜水産安全管理課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	○水産動物疾病等緊急対策 ○リスク評価推進	—	○特定疾病その他の重要疾病及び不明病への対応 ○薬剤耐性菌出現動向調査	○特定疾病その他の重要疾病及び不明病への対応 ○薬剤耐性菌出現動向調査	○特定疾病その他の重要疾病及び不明病への対応 ○薬剤耐性菌出現動向調査及び冷凍水産物を介した疾病調査		
	○水産防疫に関する国際対応 ○水産防疫資材の開発促進	—	○OIE総会、国際シンポジウム出席等 ○ワクチンの開発・改良、代替薬の探索等	○OIE総会、国際シンポジウム出席等 ○ワクチンの開発・改良、代替薬の探索等	○OIE総会、国際シンポジウム出席等 ○ワクチンの開発・改良、代替薬の探索等		
	○水産動物疾病検査法開発	—	○疾病検査法の開発	○疾病検査法の開発及び特定疾病の迅速診断法の開発	○疾病検査法の開発及び特定疾病の迅速診断法の開発		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	ワクチン等水産用医薬品の開発促進、新たな診断法の開発、輸入水産食品による伝染病の侵入の可能性や薬剤耐性菌の出現状況の調査等により、特定疾病など魚介類の伝染病の発生及びまん延の防止。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	魚介類における特定疾病をはじめとする伝染病の発生予防及びまん延防止のため、ワクチン等水産用医薬品の開発促進や新たな診断法の開発、輸入水産食品による伝染病の侵入の可能性や薬剤耐性菌の出現状況の調査に加え、我が国未侵入病原体による我が国魚介類に対する危険性について検討等を実施。	—	おおむね有効	おおむね有効	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	魚介類における特定疾病をはじめとする伝染病の発生予防及びまん延防止のため、ワクチン等水産用医薬品の開発促進や新たな診断法の開発、輸入水産食品による伝染病の侵入の可能性や薬剤耐性菌の出現状況の調査に加え、我が国未侵入病原体による我が国魚介類に対する危険性について検討等を継続的に実施する。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	/						
特記事項 (事業の沿革等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	牛肉トレーサビリティ業務事業委託費		番号 145
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	畜水産安全管理課				継続
事業開始年度	平成15年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	業務委託先：民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	国産牛肉の個体識別番号表示の信頼性を確保する。			
	対象 (誰・何を対象に)	と畜場においてと畜された牛肉（照合用サンプル）及び小売店等から採取した牛肉。			
	事業内容 (手段・手法など)	と畜場において照合用サンプルを採取。 照合用サンプルを保管。 照合用サンプルと小売店等から採取した牛肉でDNA鑑定を実施。			
	事業の必要性	小売業者等が適正に牛肉の個体識別番号を表示しているかDNA鑑定により確認し、牛肉の個体識別番号表示の信頼性を確保するため。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	424	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	26	担当正職員	26,171千円	13.6人
	総計	450	臨時職員他	-千円	-人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	450			
	H19(実績)	429			
	H20(補正後)	490			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1 と畜場における肉片採取経費		279,825千円		
	2 DNA鑑定費		168,553千円		
	3 肉片採取研修費		1,622千円		
	計		450,000千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	牛肉トレーサビリティ業務事業委託費			番号	145
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	畜水産安全管理課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	DNA鑑定を実施	件	41,655	41,591	実施中		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	事業費/件数	千円 /件	10.8	10.3	実施中		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国産牛肉の個体識別番号表示の信頼性を確保する。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	国産牛肉の個体識別番号表示の信頼性を確保するためにDNA鑑定を実施。	—	おおむね有効	おおむね有効	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	消費者の食品表示への信頼を揺るがす事案が発生しており、今後とも業者が個体識別番号の表示を適正に行っているか確認していく必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	養殖衛生対策推進事業委託費	番号 146	
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	畜水産安全管理課			継続	
事業開始年度	平成15年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	業務委託先：民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	海外伝染病の侵入防止、養殖場における伝染病の発生予防及びまん延防止のため。			
	対象 (誰・何を対象に)	【養殖衛生管理技術者等養成】各都道府県において国内防疫を担う者。 【調査研究、浸潤状況点検等】国際基準で指定された伝染病及びその他の重要な伝染病。 【適正養殖規範の策定】養殖魚ごとの養殖生産者。			
	事業内容 (手段・手法など)	水産防疫に関する知識の普及・啓発を行うとともに、開発された技術を通じて各都道府県で国内防疫を担う養殖衛生管理技術者の養成を行う。また、国際基準で指定された伝染病及びその他の重要な伝染病について我が国で未発生かどうかの確認のための調査を行い、新たな防疫対象疾病への指定の検討を行うとともに、養殖の各工程における危害要因とその対策等を検討し、養殖対象種ごとに適正養殖規範を策定する。			
	事業の必要性	養殖場における魚病の発生予防及びまん延防止のため、都道府県で防疫を担う養殖衛生管理技術者を養成するとともに、海外伝染病の侵入防止のため、国際基準で指定された伝染病について国内への侵入状況を調査を実施し、魚介類の安定供給を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	72	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	16	担当正職員	16,499千円	7.3人
	総計	88	臨時職員他	-千円	-人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	95			
	H19(実績)	99			
	H20(補正後)	103			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1. 総合推進対策 3,492千円 2. 養殖衛生管理技術者等養成 15,831千円 3. 養殖衛生管理問題への調査・研究 14,849千円 4. 水産動物疾病への対応 35,745千円 5. 水産動物疾病浸潤状況点検 11,940千円 6. 養殖対象種毎の適正養殖規範の策定 5,651千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	養殖衛生対策推進事業委託費			番号	146
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	畜水産安全管理課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	○総合推進対策 ○養殖衛生管理技術者等養成	—	○養殖衛生技術書 作成等による普 及、指導・啓発 ○管理技術者養成 のための研修会を 実施	○養殖衛生技術書 作成等による普 及、指導・啓発 ○管理技術者養成 のための研修会を 実施	○養殖衛生技術書 作成等による普 及、指導・啓発 ○管理技術者養成 のための研修会を 実施		
	○養殖衛生管理問題への調査研究 ○水産動物疾病への対応	—	○養殖衛生管理対 策研究 ○輸入魚介類の疾 病検査等	○養殖衛生管理対 策研究 ○輸入魚介類の疾 病検査等	○養殖衛生管理対 策研究 ○輸入魚介類の疾 病検査等		
	○OIE疾病浸潤状況点検 ○養殖対象種毎の適正養殖規範の策定	—	○ISA、パーキン サス浸潤調査	○ISA、パーキン サス浸潤調査	○エドワジエラ、 SVC浸潤調査 ○推進委員会を開 催し、適正養殖規 範を策定		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	都道府県で国内防疫を担う養殖衛生管理技術者を養成するとともに、国際基準で指定された重要な伝染病の国内への侵入状況を調査することにより、海外伝染病の侵入防止、養殖場における伝染病の発生予防及びまん延を防止する。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	都道府県で国内防疫を担う養殖衛生管理技術者を養成するとともに、国際基準で指定された重要な伝染病について、国内への侵入状況を調査し、検疫対象疾病への指定を検討。	—	おおむね有効	おおむね有効	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	養殖場における魚病の発生予防及びまん延防止のため、今後とも都道府県で防疫を担う養殖衛生管理技術者を養成するとともに、海外伝染病の侵入防止のため、国際基準によって指定された重要疾病について国内への侵入状況を調査し、検疫対象への追加検討を継続的に実施する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	愛がん動物用飼料安全確保調査等事業委託費	番号 147	
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	畜水産安全管理課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	業務委託先：民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	愛がん動物用飼料に関して必要な基準・規格を設定するための各種データを収集するとともに、立入検査等を円滑に実施し、愛がん動物用飼料の安全性を確保するため。			
	対象 (誰・何を対象に)	愛がん動物用飼料等に含まれるかび毒、重金属、農薬などの有害物質。愛がん動物用飼料の関連事業者、関係団体、獣医師、消費者。			
	事業内容 (手段・手法など)	愛がん動物用飼料に関する基準・規格の適正な設定や検査・監視体制の確立に必要な情報を収集・整備するための調査及び試験、愛がん動物用飼料に起因するリスク情報の迅速な収集及び発信に必要な体制の検討、さらには、愛がん動物用飼料に関する新たな法制度の普及活動等を実施。			
	事業の必要性	愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律の円滑な運用を行うため、愛がん動物用飼料の基準・規格の設定に必要なデータを整備するとともに、検査・監視体制を確立する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	27	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	1	担当正職員	1,103千円	0.6人
総計	28	臨時職員他	-千円	-人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 愛がん動物用飼料安全確保調査等事業委託費 28,277千円 (1) 基準・規格設定等に関する資料作成費 14,243千円 (2) リスク情報収集発信体制検討費 1,620千円 (3) 安全性に関するコンサルタント経費 4,114千円 (4) 関係事業者のデータベース作成 6,820千円 (5) 普及啓蒙活動費 1,480千円 				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	愛がん動物用飼料安全確保調査等事業委託費			番号 147
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	畜水産安全管理課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	愛がん動物用飼料の基準・規格の設定に必要なデータを整備するとともに、検査・監視体制を確立し、愛がん動物用飼料の安全性の確保を図る。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	農林水産省	予算事業名	IPM技術評価基準策定・情報提供事業委託費		番号 148
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	植物防疫課 防除技術第2係			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目に チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	業務委託先：民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	農業者がIPM（総合的病害虫・雑草管理）の考えに基づく病害虫防除を実施する際に、効率的かつ安全に取り組めるようにするため。			
	対象 (誰・何を対象に)	農業者がIPM防除に取り組む際、過大な負担が生じないよう、IPM要素技術の評価基準、IPMを効果的かつ安全に実施する基準を対象に策定 1. 害虫の天敵に影響の少ない化学農薬散布技術の確立 2. 周辺作物への農薬飛散を防止する技術の確立 3. より少ない薬剤量で効果が得られる土壌消毒技術の確立 4. 局所的に発生する害虫を効率的に防除する農薬散布技術の確立			
	事業内容 (手段・手法など)	1. 害虫の天敵に影響の少ない化学農薬散布技術の確立 登録されている殺虫剤168剤の内、生産額上位30剤（全国シェア50%相当）農薬について、寄生蜂、クモなどに対する化学農薬の影響を評価。 2. 周辺作物への農薬飛散を防止する技術の確立 産地で実践されている飛散影響低減対策の効果を総合的に評価するとともに飛散が生じやすい状況における影響低減技術の実施マニュアルを作成。 さらに、飛散があった場合のリスク評価方法を確立。 3. より少ない薬剤量で効果が得られる土壌消毒技術の確立 難透過性フィルムによる投薬量の低減技術及び環境リスクの小さい土壌消毒技術の実施方法を確立。 4. 局所的に発生する害虫を効率的に防除する農薬散布技術の確立 無人ヘリを利用して省力的で環境リスクを低減した防除方法を実施する際の実施基準を確立			
	事業の必要性	食料安定供給のためには病害虫防除が不可欠であるが、農薬使用に伴う環境への負荷低減を図るための方策が求められている。 このため、農薬だけに頼らない防除技術体系である総合的病害虫・雑草管理（IPM）の普及推進を図る必要がある。 IPMの取組に当たっては、農業者がIPMに必要な技術について技術内容を正しく理解し、適切に活用できない場合には、意図しない病害虫の発生を招く恐れがあり、その結果、農業者に対してコスト、労働面の損失等の過大な負担を強いるばかりでなく、他の地域への病害虫の侵入・まん延という事態が生じかねず、農業者がIPMに取り組みやすい環境を整えることが重要であり、本事業による取組は必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	57	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	18	担当正職員	9,860千円	1.3人
	総計	75	臨時職員他	7,725千円	4.1人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	112			
	H20(補正後)	103			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> 農薬環境情報収集・基準策定事業 17,844千円 周辺作物飛散影響防止対策基準策定事業 25,490千円 土壌病害虫防除技術基準策定事業費 18,007千円 省力的散布基準策定事業費 13,308千円 				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	I P M技術評価基準策定・情報提供事業委託 費			番号 148
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	植物防疫課 防除技術第2係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	化学農薬の気中濃度測定調査、 飛散影響野外調査、土壌消毒効 果測定調査、省力的散布実証調 査等の実施並びに技術検討会の 開催	百万円	—	112	103	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	環境に配慮した病害虫管理体制を構築するためI P Mの全国的な普及推進を図 る。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	環境に配慮した病害虫管理（I P M）の全国的な普及推進を図 るため、農業者がI P Mの考え に基づく病害虫防除を実施する 際に、効率的かつ安全に取り組 めるよう技術や重要な判断基準 を策定するための基礎的調査・ 試験を実施。	—	—	おおむね有 効	—	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>I P Mを実施する際に必要な実行可否の判断を含む基準が策定され、これらを踏まえた技術情報が提供されることで、生産者が農薬散布を行う際に天敵の病害虫防除効果を考えることや、生産指導においても説得力のある防除指導が可能となる。</p> <p>本事業の成果は、農業者がI P Mを身近なものとして認識し、取組を容易にさせることが可能となり、全国的な普及・定着につながる。</p> <p>また、I P Mの実施によって効率的、効果的な病害虫防除を実施し、安定した生産を支えるばかりか、「農薬」に頼るだけではない防除技術を普及させることにより、農薬使用に伴う環境負荷の低減が可能となり、環境に配慮した病害虫防除管理体制を構築することが可能となる。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	家畜伝染病早期診断体制整備事業委託費	番号 149	
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	動物衛生課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	業務委託先：民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	家畜の伝染性疾病の早期診断体制の整備による的確な発生予防及びまん延防止対策を実施するため。			
	対象 (誰・何を対象に)	国家防疫上重要な疾病の診断薬の製造業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・高病原性鳥インフルエンザ等国内発生が稀で民間業者による市販が困難であるが、国家防疫上重要な疾病の診断に必要な薬品の製造及び備蓄を実施。 ・家畜保健衛生所の病性鑑定に必要な菌株等のライブラリー化及び配布体制の整備を実施。 			
	事業の必要性	国内発生は稀であるが国家防疫上重要な疾病の診断に必要な薬品や菌株等を確保することにより、家畜の伝染性疾病の迅速かつ円滑な防疫のための早期診断体制を確立する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	70	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	25	担当正職員	5,165千円	0.9人
	総計	95	臨時職員他	19,661千円	10.8人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	-			
	H19(実績)	-			
	H20(補正後)	98			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1. 国内で発生が稀な疾病の診断に用いる薬品の製造委託 56,163千円 2. 菌株のライブラリー化 38,379千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	家畜伝染病早期診断体制整備事業委託費			番号	149
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼確保			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	動物衛生課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		高病原性鳥インフルエンザ等の国家防疫上重要な疾病の診断に必要な薬品の製造等を実施	百万円	—	—	98	
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	家畜伝染病等の発生の予防と侵入の防止を図り、発生した場合には、まん延防止を適切に講じる。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	国内における家畜伝染病の発生予防・まん延防止及び海外伝染病の侵入防止を図るため、高病原性鳥インフルエンザ等の国家防疫上重要な疾病の診断に必要な薬品の製造等を実施。	—	—	—	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)							
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	有害化学物質リスク管理推進事業費		番号 150
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	農産安全管理課 畜水産安全管理課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	補助先：民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	有害化学物質による食品等の含有実態調査を通じた畜水産物の安全性の確保。			
	対象 (誰・何を対象に)	農畜水産物を汚染し、ヒトの健康を害する可能性がある有害化学物質。			
	事業内容 (手段・手法など)	ダイオキシン類等の有害化学物質の食品等（農産物、畜産物、水産物）での含有実態の把握等、リスク管理措置の実施状況をモニタリングするための調査、分析等の取組を支援。			
	事業の必要性	農畜水産物の安全を確保し、人への健康被害を未然に防止するためのリスク管理措置の実施状況をモニタリングするための調査、分析等の取組を支援し、食品の安全確保を推進する必要。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	67	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	3	担当正職員	3,143千円	0.8人
	総計	70	臨時職員他	-千円	-人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	有害化学物質リスク管理対策事業費		70,140千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	有害化学物質リスク管理推進事業費			番号 150
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農産安全管理課 畜水産安全管理課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	農業生産現場等におけるリスク管理措置により、国産農産物等を汚染するおそれのある危害要因の摂取を、国民の健康に影響のない程度に抑制する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	生産資材安全確保推進事業費	番号 151	
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	農産安全管理課 畜水産安全管理課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	補助先：民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	安全な生産資材の供給と適正使用の確保を通じた農畜水産物の安全性の確保。			
	対象 (誰・何を対象に)	農産物や家畜等の健康に影響を与え、ヒトの健康を害する可能性がある農薬、動物用医薬品及び飼料。			
	事業内容 (手段・手法など)	生産資材の登録の際に新たに要求すべき試験項目の調査や試験手法の開発、分析法の開発、国内外の実態把握等を行うための調査・試験の取組を支援。			
	事業の必要性	農畜水産物の安全の確保によってヒトへの健康被害を未然に防止するための各種規制等については、国際機関からの新たな勧告、新たな科学的事実の報告等に伴い、調査・試験の取組を支援し、食品の安全確保を推進する必要。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	344	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	77	担当正職員	55,980千円	19.2人
	総計	421	臨時職員他	21,366千円	11.6人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 農薬等安全性確保強化対策事業 86,250千円 (2) 飼料安全性確保強化対策事業 71,400千円 (3) 生産資材安全確保強化緊急対策事業 262,868千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	生産資材安全確保推進事業費			番号 151
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農産安全管理課 畜水産安全管理課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	農業生産現場等におけるリスク管理措置により、国産農産物等を汚染するおそれのある危害要因の摂取を、国民の健康に影響のない程度に抑制する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	トレーサビリティロット管理方式実証事業費		番号 152
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	消費・安全政策課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	補助先、実施主体：民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	食中毒発生時への対応に際し、より効果的・効率的なトレーサビリティを確立することにより、食の安全に対する消費者の信頼を確保するため			
	対象 (誰・何を対象に)	食品事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	食中毒等の発生時に、ロット単位で、問題となる食品の特定とその追跡・遡及が可能な、より効果的なトレーサビリティの確立・普及のため、そのモデルの実証			
	事業の必要性	食中毒等の発生時に、トレーサビリティが十分でないと、本来不要な範囲にまで回収が拡大するほか、場合によっては消費者の健康被害が拡大するなどの事態が生じる。このような事態の発生を防ぐためには、食品事業者による入出荷時の記録・保存というトレーサビリティの基本的な取組に加え、入荷ロットと出荷ロットの関係が分かるよう、出荷ロット毎の原料の入荷先の記録や、入荷ロットを小さく区分した場合における区分ごとの出荷伝票の保存など、きちんと詳細な情報を残すことによって、より迅速に問題となる食品の絞り込みができる効果的トレーサビリティの確立を図ることが必要。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	6	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	14	担当正職員	6,120千円	20.0人
	総計	20	臨時職員他	8,160千円	37.5人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	ロット管理方式実証検討委員会		3,095千円		
	ロット管理方式の実証		14,650千円		
	ロット管理の効果測定に係る経費		2,255千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	トレーサビリティロット管理方式実証事業費			番号 152
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	消費・安全政策課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	より迅速に問題となる食品の絞り込みができる効果的なトレーサビリティのモデルの実証					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	流通飼料対策事業費	番号 153	
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	畜水産安全管理課			継続	
事業開始年度	平成12年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	補助先：民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	動物性加工残さ（ハム等加工残さ）の安全を確保するための調査を実施し、飼料原料の利活用を図る取組を推進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	ハム加工残さ等BSEの発生に伴い使用が禁止されている動物性加工残さ。			
	事業内容 (手段・手法など)	動物性加工残さの発生の実態調査や品質調査等を行い、リスク管理措置の検討を行う。			
	事業の必要性	飼料価格の高騰を背景に、未利用飼料資源の有効活用が急務となっている。一方、平成13年のBSEの発生に伴い動物性原料については使用を禁止した上でリスクを強化した後、徐々に飼料利用を再開しているところであるが、食品製造工程で排出される動物性原料を含む加工残さ（動物性加工残さ）については、未だ利用再開に至っていないことから、動物性加工残さについてのリスク管理措置を検討しその利活用を図る。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	13.4	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0.6	担当正職員	580千円	0.3人
	総計	14	臨時職員他	-千円	-人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	63	定額		
	H19(実績)	53	定額		
	H20(補正後)	50	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	動物性加工残さのリスク管理措置検討費 13,818千円 (1) 検討委員会費 1,600千円 (2) 実態調査費 12,218千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	流通飼料対策事業費			番号	153
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	畜水産安全管理課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		飼料の安全性の確保の全国的 推進	—	○有害物質等の 分析法の開発 ○有害物質混入 防止適正製造指 針の検討	○有害物質混入 防止適正製造指 針の検討	○適正製造指針 に係るSOP等 の検討	
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	飼料の安全性を確保しつつ、未利用飼料原料の利活用を図る。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	国内における家畜伝染病・養 殖水産動物の特定疾病の発生 予防、まん延防止及び海外伝 染病の侵入防止するため、飼 料中の有害物質混入防止のた めのガイドラインを検討。	—	おおむね有 効	おおむね有 効	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	飼料中の有害物質混入防止のためのガイドラインについては、20年度で策定が了 することから、21年度以降は、動物性加工残さのリスク管理検討を実施する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	獣医師育成・確保等支援対策事業費		番号 154
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	畜水産安全管理課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	補助先：民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	産業動物診療獣医師の就業誘導及び生産者・消費者の需要に見合った獣医師の育成を行うとともに、安全かつ適切な獣医療の提供の確保を通じ、畜産物等の安全性を確保する。			
	対象 (誰・何を対象に)	獣医系学生及び臨床獣医師			
	事業内容 (手段・手法など)	1 就業研修等支援 獣医学を専攻する学生を対象に、産業動物診療の現場に同行した就業体験の実施及び講習会等を開催する。 2 産業動物管理獣医師育成支援 臨床獣医師を対象に、農家の経営を見据えた生産管理の知識と実践的な技能を身につける講習会、管理獣医師の指導現場に同行した臨床研修を開催する。			
	事業の必要性	獣医系学生や臨床獣医師に対する研修等により、産業動物診療獣医師の育成、確保等の支援を行い、産業動物獣医療提供体制の整備を支援する。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	27	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	4	担当正職員	3,997 千円	1.5 人
	総計	31	臨時職員他	- 千円	- 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	34	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> 就業研修等支援事業 産業動物管理獣医師育成支援事業 		25,446千円	5,115千円	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	獣医師育成・確保等支援対策事業費			番号	154
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	畜水産安全管理課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	就業研修の実施	人	—	—	29		
	講習会等の実施	箇所	—	—	15		
	管理獣医師による臨床研修	人	—	—	34		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	産業動物診療分野への獣医師の新規参入を促進し、生産者の求める獣医師の育成を行うとともに、適正な獣医師数を確保し、消費者に信頼される畜産物の提供を促進する。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	消費者に信頼される畜産物を提供するため、獣医師の育成を行うとともに、適正な獣医師数を確保する。	—	—	—	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	本年度が事業開始年度であるため今後自己評価を行うことになる。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	動物用医薬品対策事業費	番号	155
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	畜水産安全管理課			継続	
事業開始年度	平成12年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	補助先：民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	動物用医薬品の安全性、有効性を確保しつつ、迅速な承認審査とワクチンのシードロットシステムの基準整備を推進			
	対象 (誰・何を対象に)	○動物用医薬品の承認を行う際に必要な承認申請書 ○動物用ワクチンにシードロットシステムを導入するために必要な規格様式 ○安全上特に問題のない動物用医薬品の医薬部外品への移行を検討			
	事業内容 (手段・手法など)	1. 動物用医薬品の承認審査資料に関する国際基準作成の推進 日、米、欧による承認審査資料の国際基準作成のための情報収集・分析等を実施するとともに、国際会議の開催。 2. 動物用医薬品の承認申請資料作成のためのガイドライン作成の推進 動物用医薬品の承認審査のために提出する安全性等の試験の方法について具体的に示したガイドラインの作成。 3. 動物用ワクチンシードロットシステム導入の推進 シードロットシステムの導入を推進し承認申請に関する事務の効率化を図るため、シードロットシステム導入に必要なワクチンの規格様式を検討。 4. 動物用医薬品等の規制緩和の推進 動物用医薬品のうち安全上特に問題のないものについて、医薬品への移行や承認審査等の簡略化を検討。			
	事業の必要性	家畜衛生をより一層向上させ、畜水産業の振興及び畜水産物の安定供給並びに人畜共通感染症の予防による国民の保健衛生を向上させるためには、必要な動物用医薬品を迅速に供給し動物用医薬品の品質向上に努める必要がある。このためにはより一層の動物用医薬品の承認申請資料の適正化・効率化を図るとともに、ワクチンのシードロットシステムの規格整備を推進し動物用医薬品の品質向上に努めることが重要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	44	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	3	担当正職員	3,082 千円	1.7 人
	総計	47	臨時職員他	435 千円	0.2 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	60	定額		
	H19(実績)	60	定額		
	H20(補正後)	60	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 動物用医薬品国際基準等対策費 12,493千円 ・ 動物用医薬品の承認申請資料作成のためのガイドライン作成費 17,547千円 (1) 検討会 1,001千円 (2) 臨床試験 16,546千円 ・ 動物用生物学的製剤基準国際化対策費 10,533千円 ・ 動物用医薬部外品等規制緩和対策費 6,786千円 				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	動物用医薬品対策事業費			番号	155
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	畜水産安全管理課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		国際基準作成のための国際会議を開催	—	VICH第18回 運営委員会 VICH第19回 運営委員会 VICH第10回 医薬品監視作業部 会	VICH第20回 運営委員会 VICH第11回 医薬品監視作業部 会 VICH第2回代 謝残留動態作業部 会 VICH第9回対 象動物安全性試験 作業部会	VICH第21回 運営委員会 VICH動物用医 薬品監視作業部会 タスクフォース VICH対象動物 安全性作業部会	
	動物用医薬品の承認申請資料 作成のためのガイドラインの 作成	—	—	動物用癌 ワクチン ガイドライン	実施中		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	動物用医薬品の安全性、有効性を確保しつつ、迅速な承認審査とワクチンのシードロットシステムの基準整備を推進。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	国内における家畜伝染病等の 発生予防・まん延防止等をする ため、動物用医薬品の安全 性、有効性を確保する。	—	おおむね有 効	おおむね有 効	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	家畜伝染病等の対策は重要であることから、引き続き動物用医薬品の安全性、有効性を確保する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	死亡牛緊急検査処理円滑化推進事業費		番号 156
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	動物衛生課			継続	
事業開始年度	平成17年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	補助先：民間団体				
事業概要	目的 (何のために)	我が国におけるBSEの浸潤状況の的確な把握を通じた効果的なBSE対策の実施			
	対象 (誰・何を対象に)	死亡牛のBSE検査及びBSE検査の対象となる死亡牛の運搬、処理等			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 死亡牛のBSE検査を円滑かつ的確に実施するため、BSE検査費用に対し助成 (2) BSE検査を確実に実施するため、BSE検査の対象となる死亡牛の運搬、処理等の費用に対する助成 (3) 上記(1)及び(2)に係る確認・交付等の実施に要する経費に対する助成			
	事業の必要性	我が国のBSEを早期に根絶し、生産者や消費者の安心と信頼を回復するためには、死亡牛のBSE検査を円滑かつ的確に実施することが重要である。このため、BSE検査の円滑な実施、生産者団体等が行う死亡牛の円滑な収集、運搬及び処理のための取組を推進するための事業に対し支援を行い、安全・安心な畜産物の生産・供給体制の確保を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	1,373	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	44	担当正職員	25,872千円	4.7人
	総計	1,417	臨時職員他	17,738千円	9.3人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	1,365	補助率：定額、1/2以内		
	H19(実績)	1,141	"		
	H20(補正後)	1,652	"		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1 死亡牛検査処理安定化対策		1,025,265千円		
	(1) 成牛処理対策費		1,023,226千円		
	(2) 子牛処理対策費		388千円		
	(3) 取扱作業機器等		1,651千円		
	2 死亡牛検査支援		292,338千円		
	3 事業運営管理費		99,052千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	死亡牛緊急検査処理円滑化推進事業費			番号	156
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	動物衛生課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		我が国におけるBSEの浸潤状況の的確な把握を通じた効果的なBSE対策の実施	百万円	1,365	1,141	1,652	
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	家畜伝染病の発生の予防と侵入防止を図り、発生した場合には、まん延防止を適切に講じる。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	家畜伝染病の発生の予防と侵入防止を図るとともに、我が国におけるBSEの浸潤状況の的確な把握を通じた効果的なBSE対策の実施	—	おおむね有効	おおむね有効	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	安全・安心な畜産物の生産・供給体制を確保するため、引き続き、本事業を活用して、我が国におけるBSEの浸潤状況の把握や死亡牛の焼却処理等のBSE対策を行う。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	EU及び米国等においても死亡牛のBSE検査を実施。						
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	家畜生産農場清浄化支援対策事業費	番号 157	
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	動物衛生課			継続	
事業開始年度	平成17年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	補助先：民間団体				
事業概要	目的 (何のために)	ヨーネ病及びオーエスキー病の清浄化の推進と、吸血昆虫が媒介する流行性疾病等の発生予防対策の組織的な取組を推進するため。			
	対象 (誰・何を対象に)	ヨーネ病等の清浄化等を推進している民間団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 疾病清浄化支援対策 ア ヨーネ病対策：迅速診断法を活用し、移動予定牛や清浄化推進農場等を対象とした検査、検査陽性牛等のとう汰の推進等を行う。 イ オーエスキー病対策：コンセンサスの得られた地域における清浄種豚の流通促進のための抗体検査、発生地域における定期的なモニタリングの実施、組織的なワクチン接種の徹底、感染豚のとう汰の推進等について集中的な支援を行う。 (2) 疾病発生・流行防止支援対策 牛流行熱、豚流行性下痢等について、予防のための組織的なワクチン接種及び接種に伴う事故に対する手当金の交付を行う。 (3) 豚コレラ等防疫支援対策 万一の発生に備えた緊急接種用の豚コレラワクチンの備蓄等を行う。			
	事業の必要性	家畜の伝染性疾病の清浄化には地域一体となった取組が重要であり、地域の状況等に応じて、関係者が連携してヨーネ病やオーエスキー病の清浄化対策を進める必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	992	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	105	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	1,097	臨時職員他	105,058 千円	43.5 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	940	補助率：定額、1/2以内		
	H19(実績)	963	補助率：定額、1/2以内		
	H20(補正後)	1,219	補助率：定額、1/2以内		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	ヨーネ病対策費 144,096千円 オーエスキー病対策費 441,349千円 疾病発生・流行防止支援対策費 454,228千円 豚コレラ等防疫支援対策費 56,910千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	家畜生産農場清浄化支援対策事業費			番号	157
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	動物衛生課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		ヨーネ病及びオーエスキー病の清浄化等のための抗体検査、ワクチン接種等への助成を行った。	百万円	940	963	1,219	
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後 どのようになりたい か定量的な評価で示 す)	家畜伝染病等の発生の予防と侵入の防止を図り、発生した場合には、まん延防止を適切に講じる。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	国内における家畜伝染病の発生予防・まん延防止及び海外伝染病の侵入防止を図るため、抗体検査、組織的なワクチン接種等を実施。	—	おおむね有効	おおむね有効	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	ヨーネ病及びオーエスキー病の清浄化等のための抗体検査、ワクチン接種等への助成を行った。 家畜伝染病の目標については達成しているが、引き続き生産現場における疾病の清浄化及び流行性疾病の発生予防等の危機管理体制の構築により、防疫体制の強化を図る。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農場生産衛生向上体制整備促進事業費	番号 158	
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	動物衛生課			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	補助先：民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	HACCP方式に取り組む畜産農場を全国的に広げる。 (平成19年度：約2,000戸→平成25年度：約5,000戸)			
	対象 (誰・何を対象に)	生産から消費までの高度衛生管理のモデル構築、生産者等関係者を対象としたHACCP方式による衛生管理の普及・理解醸成及び農場を指導する農場指導員の養成を行う民間団体			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 生産から消費までの高度衛生管理のモデル構築 HACCP方式を活用した衛生管理が行われている農場を中心として加工・流通業者等関係者が一体となった高度な衛生管理を行うモデル的な取組を支援 (2) HACCP方式による衛生管理の普及、理解醸成 HACCP方式を活用した衛生管理が行われている農場の認証基準や認証の仕組みについて、生産者をはじめとする関係者に周知(セミナー、優良事例集の配布等) (3) 農場指導員の養成 認証取得を促進するための農場指導員の養成研修の実施			
	事業の必要性	畜産物の衛生向上のためには、個々の農場段階での衛生管理を向上させ、病原微生物の汚染等の少ない健康な家畜を生産するのみならず、関係する各製造段階や地域が一体となって、リスク低減のための管理に取り組んでいくことが極めて重要である。 このため、農場HACCPに取り組む生産農場を中心として、加工・流通業者等が一体となって衛生管理の向上を図り、安全な畜産物を提供するモデル的な取組を推進するとともに、農場HACCPの認証基準の適正性の確認、消費者への農場HACCP等の取組について理解醸成等を支援し、我が国の畜産物の安全性の一層の向上と消費者の信頼確保を図る。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	46.5	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0.5	担当正職員	163千円	0.06人
	総計	47.0	臨時職員他	347千円	0.18人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—	—		
	H19(実績)	15	定額		
	H20(補正後)	39	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1 中央段階 (1) 農場指導員養成費 (2) 普及・理解醸成費 2 地方段階 (モデル構築) (1) 推進協議会設置費 (2) 衛生管理状況実証・検証費 (3) モデル普及・理解醸成費		22,512千円 16,307千円 6,205千円 24,488千円 6,608千円 16,150千円 1,730千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農場生産衛生向上体制整備促進事業費			番号	158
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	動物衛生課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		農場HACCP認証基準の策 定、農場指導員の養成等	百万円	—	15	39	
単 位 当 り コ ス ト (事業費/活動指標)							
成 果 目 標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	家畜伝染病の発生の予防と侵入防止を図り、発生した場合には、まん延防止を適切に講じる。						
成 果 実 績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	家畜伝染病の発生の予防と侵入防止を図るとともに、HACCP方式に取り組む農場を全国的に広げる。	—	—	おおむね有効	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	我が国の畜産物の安全性の一層の向上と消費者の信頼を確保するため、引き続き本事業を活用して、HACCP方式に取り組む農場を全国的に広げる。 (平成19年度：約2,000戸→平成25年度：約5,000戸)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	家畜伝染病予防費負担金		
				番号 159	
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	動物衛生課			継続	
事業開始年度	昭和19年度	根拠法	家畜伝染病予防法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	都道府県				
事業概要	目的 (何のために)	家畜伝染病等の発生の予防及び侵入の防止を図り、発生した場合には、まん延防止措置を講じるため			
	対象 (誰・何を対象に)	都道府県			
	事業内容 (手段・手法など)	家畜伝染病予防法の規定により都道府県が行う ①サーベイランス等に必要の家畜防疫員の旅費、薬品費等 ②家畜伝染病のまん延防止のため行う焼埋却に要した経費 ③移動制限による農場の売上げの減少額等の交付等の一部について国が負担する			
	事業の必要性	高病原性鳥インフルエンザ等の家畜の伝染病の発生予防及びまん延防止を図るため、家畜伝染病予防法に基づき、都道府県が検査及び患畜の殺処分等を行った場合に同法に基づきその経費の一部を負担する必要がある			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	2,130	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	396	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	2,526	臨時職員他	396,312 千円	252.4 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	1,642	10/10、1/2 (法律補助)		
	H19(実績)	1,164	同上		
	H20(補正後)	2,526	同上		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	旅費 224,317千円、薬品費 193,877千円、衛生資材購入費 713,329千円、雇入れ獣医師及び評価人手当 396,312千円、生物学的製剤購入費 510,353千円、焼却費・埋却費負担金 262,695千円、特定家畜等関係経費負担金 225,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	家畜伝染病予防費負担金			番号	159
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	動物衛生課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		都道府県が行った、サーベイランス等に 必要な家畜防疫員の旅費、薬品等の一部 について負担した。	百万円	1,642	1,164	2,526	
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	家畜伝染病等の発生の予防及び侵入の防止を図り、発生した場合には、まん延防 止措置を適切に講じる						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	国内における家畜伝染病の発生予防・ま ん延防止及び海外伝染病の侵入防止を図 るため、家畜伝染病予防法の規定に基づ き、都道府県が行うサーベイランス等に 必要な家畜防疫員の旅費、薬品等の一部 について国が負担する。	—	おおむね有効	おおむね有効	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	家畜伝染病等の目標については達成しているが、高病原性鳥インフルエンザの発 生がアジアを中心に世界的に続いていること等から、引き続き家畜伝染病予防法 に基づく伝染性疾患の発生の監視と、迅速な防疫措置等の危機管理体制の構築に より、防疫体制の強化を図る						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	食の安全・安心確保交付金	番号 160	
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保 望ましい食生活の実現に向けた食育の 推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	消費・安全局総務課			継続	
事業開始年度	平成17年度	根拠法	農用地の土壌の汚染防止等に関する法律		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	都道府県、市町村、農業者団体等				
事業概要	目的 (何のために)	地方の自主性の下、①農畜水産物の安全性の確保、②家畜の伝染性疾病・作物の病害虫の発生予防・まん延防止、③地域における食育の推進のための取組を進める。			
	対象 (誰・何を対象に)	都道府県、市町村、農業者団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	都道府県等は、次の各分野について、地域の実態を踏まえて具体的な目標を設定し、その目標を達成するために必要な事業を総合的に実施する。 (1) 農畜水産物の安全性の確保 (2) 家畜の伝染性疾病・作物の病害虫の発生予防・まん延防止 (3) 地域における食育の推進			
	事業の必要性	わが国において、将来にわたり安全な食料の安定供給を確保していくためには、国民の健康の保護を最優先としつつ、食料供給の各段階において、科学的知見に基づく適切なリスク管理の取組や、伝染性疾病・病害虫の発生予防・まん延防止による食料の安定供給体制の整備等を、地域の農林水産業や食品流通等の実態に応じて機動的かつ総合的に実施していく必要がある。 食の安全・安心確保交付金は、このような観点に立って、各地域が、それぞれの実態に応じた目標を明確に示した上で、その自主性・独創性を発揮しながら推進する総合的な取組を支援し、もって、わが国の食の安全と消費者の信頼の確保、さらには国内農林水産業及び食品関連産業等の健全な発展に資するものとする。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	－	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	－	担当正職員	－ 千円	－ 人
	総計	2,314	臨時職員他	－ 千円	－ 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	1,695	定額 (1/3以内、1/2以内、9/10以内、10/10)		
	H19(実績)	1,671	定額 (1/3以内、1/2以内、9/10以内、10/10)		
	H20(補正後)	2,292	定額 (1/3以内、1/2以内、9/10以内、10/10)		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	食の安全・安心確保交付金		2,314,244千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	食の安全・安心確保交付金			番号 160
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保 望ましい食生活の実現に向けた食育 の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	消費・安全局総務課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	農畜水産物の安全性の確保	—	各都道府県の 事業計画に基づき実施	各都道府県の 事業計画に基づき実施	各都道府県の事 業計画に基づき 実施中	
	家畜の伝染性疾病・作物の病害 虫の発生予防・まん延防止	—	各都道府県の 事業計画に基づき実施	各都道府県の 事業計画に基づき実施	各都道府県の事 業計画に基づき 実施中	
	地域における食育の推進	—	各都道府県の 事業計画に基づき実施	各都道府県の 事業計画に基づき実施	各都道府県の事 業計画に基づき 実施中	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> ・農業生産現場等におけるリスク管理措置により、国産農産物等を汚染するおそれのある危害要因の摂取を、国民の健康に影響のない程度に抑制する。 ・家畜伝染病等の発生の予防と進入の防止を図り発生した場合には、まん延防止措置を適切に講じる。 ・安全な農作物の安定供給に支障を来たすおそれのある病害虫の侵入防止を確実に図るとともに、発生した場合には、駆除・まん延防止措置を適切に講じる。 ・自らの食生活を見直し、栄養バランスの改善等に主体的に取り組むことができるよう「食事バランスガイド」の普及・活用に積極的に取り組む。 以上の目標において、危害要因の推定摂取量が科学的に基づき設定された摂取許容量を下回ったこと、農場の飼養衛生管理の徹底、持続的養殖生産確保法に基づき感染魚の焼却・埋却を実施したこと、都道府県による防除等を実施したこと、学校給食や企業等の食堂におけるメニュー提案で食事バランスガイドを活用した情報提供、普及に熱心に取り組もうとしている実施主体に支援を行い新たな普及を効果的に実施したこと、からおおむね有効となった。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	農業生産現場等におけるリスク管理措置により、国産農産物等を汚染するおそれのある危害要因の摂取を、国民の健康に影響のない程度に抑制する。	—	おおむね有効	おおむね有効	—	
	家畜伝染病等の発生の予防と進入の防止を図り発生した場合には、まん延防止措置を適切に講じる。	—	おおむね有効	おおむね有効	—	
	安全な農作物の安定供給に支障を来たすおそれのある病害虫の侵入防止を確実に図るとともに、発生した場合には、駆除・まん延防止措置を適切に講じる等。	—	おおむね有効	おおむね有効	—	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	食の安全、消費者の信頼確保等は重要であることから、農畜水産物の安全性の確保、家畜の伝染性疾病・作物の病害虫の発生予防・まん延防止、地域における食育の推進についての取組を引き続き進めていく。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	植物防疫事業交付金	番号 161	
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	植物防疫課 防除指導係			継続	
事業開始年度	昭和60年度	根拠法	植物防疫法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	都道府県				
事業概要	目的 (何のために)	我が国全体の農業生産の安全保障の観点から、我が国の農業生産に重大な損害を与える恐れがあり、かつ、県境を越えて拡大する性格を有する病害虫について、国と都道府県が協力してその病害虫の防除を行い、まん延を防止するため、植物防疫法に基づき交付金を交付する。			
	対象 (誰・何を対象に)	植物防疫法に基づき都道府県が国の病害虫発生予察事業に協力する経費及び病害虫防除所の運営に要する経費			
	事業内容 (手段・手法など)	①病害虫発生予察事業 全国的に分布し、急激にまん延する傾向のある病害虫の発生動向や防除の要否・方法に関する情報を農業者等に提供する。 ②病害虫防除所の運営 発生予察事業を行うほか、病害虫の発生動向を踏まえた適切な防除方法を指導し、病害虫のまん延を防止する。併せて、農薬の使用について指導する。			
	事業の必要性	農作物の安定した収穫のためには病害虫の防除は必要不可欠である。また、病害虫は県境を越えて拡大する可能性がある。 病害虫の急激な発生による農作物への被害発生を防ぐためには、適時の防除情報による適期の防除が必要である。防除の時期が早まったり、遅れた場合や地域全体で取り組まれない場合には、防除効果が得られず損害の拡大を招く恐れがある。 このため、発生予察情報を基に、適期の防除指導を行うとともに、都道府県が連携して斉一に病害虫のまん延防止を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	319	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	319	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	342	定額		
	H19(実績)	332	"		
	H20(補正後)	325	"		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	植物防疫事業交付金 318,621千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	植物防疫事業交付金			番号	161
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	植物防疫課 防除指導係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		病虫害発生予察事業の実施及 び病虫害防除所の運営	百万円	342	332	325	
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	防除を要する病虫害の発生予察情報の提供による適切な防除の実施						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	都道府県が国の発生予察事業 に協力して発出する予察情報 の件数	件/年	660	685	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>都道府県の協力を得て全国ネットワークのもと、①病虫害の発生状況調査とそれに基づく予察情報の作成・提供、②適時適切な防除の指導等の対策を推進するなど、全国レベルや地域の実情を踏まえた病虫害防除や発生予察事業を機動的・効率的に実施されてきた。</p> <p>これにより、我が国農業生産に重大な損害を与える病虫害のまん延はなく、的確に植物防疫対策が図られている。</p> <p>引き続き、適時適切に、農業者や指導機関が求める防除情報を提供することが必要である。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	患畜処理手当等交付金	番号 162
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	動物衛生課			継続
事業開始年度	昭和19年度	根拠法	家畜伝染病予防法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
個人				
事業概要	目的 (何のために)	家畜伝染病等が発生した場合のまん延防止を図るため		
	対象 (誰・何を対象に)	家畜等の所有者		
	事業内容 (手段・手法など)	家畜伝染病予防法の規定により、家畜の手当金や焼却等に要した費用の一部を家畜等の所有者に対して交付する		
	事業の必要性	高病原性鳥インフルエンザ等の家畜の伝染病のまん延防止を図るため、家畜伝染病予防法に基づき殺処分した家畜等の所有者に対して、同法に基づき手当金を交付する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	1,064	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
	総計	1,064	臨時職員他	— 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	860	10/10、1/2	
	H19(実績)	335	同上	
	H20(補正後)	1,064	同上	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	へい殺畜等棄却手当交付金 969,694千円 へい殺畜等焼却埋却費交付金 94,424千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	患畜処理手当等交付金			番号
						162
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	動物衛生課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	殺処分された家畜の手当金や焼却等に要した費用の一部を家畜等の所有者に対して交付した。	百万円	860	335	1,064	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	家畜伝染病等が発生した場合には、まん延防止措置を適切に講じる					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	国内における家畜伝染病の発生予防・まん延防止及び海外伝染病の侵入防止を図るため、家畜伝染病予防法の規定に基づき、殺処分された家畜の手当金や焼却等に要した費用の一部を家畜等の所有者に交付する。	—	おおむね有効	おおむね有効	—	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	家畜伝染病等の目標については達成しているが、高病原性鳥インフルエンザの発生がアジアを中心に世界的に続いていること等から、引き続き家畜伝染病予防法に基づく迅速な防疫措置等の危機管理体制の構築により、防疫体制の強化を図る					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	独立行政法人農林水産消費安全技術センター 運営費交付金	番号 163	
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課			継続	
事業開始年度	平成13年度	根拠法	独立行政法人通則法第46条		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	交付先：独立行政法人農林水産消費安全技術センター				
事業概要	目的 (何のために)	一般消費者の利益の保護に資するため、農林水産物、飲食料品及び油脂の品質及び表示に関する調査及び分析、日本農林規格又は農林物資の品質に関する表示の基準が定められた農林物資の検査等を行うことにより、これらの物資の品質及び表示の適正化を図るとともに、肥料、農薬、飼料及び飼料添加物並びに土壤改良資材の検査等を行うことにより、これらの資材の品質の適正化及び安全性の確保を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人農林水産消費安全技術センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金。			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 農林水産物、飲食料品（酒類を除く）及び油脂の品質及び表示に関する調査及び分析並びにこれらに関する情報の提供 (2) 日本農林規格又は農林物資の品質に関する表示の基準が定められた農林物資の検査 (3) 肥料、農薬、飼料及び飼料添加物並びに土壤改良資材の検査 (4) 飼料及び飼料添加物の検定及び表示に関する業務 (5) 飼料及び飼料添加物の製造設備、製造管理の方法等に関する調査 (6) 農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律、肥料取締法、農薬取締法、飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律、地力増進法及び遺伝子組換え作物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に基づく立入検査等			
	事業の必要性	独立行政法人農林水産消費安全技術センターで行っている事業は、農場から食卓までのフードチェーン全体を通じた食の安全、消費者の信頼確保を図るため、国の責任で実施すべき業務として行っているものである。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	2,072	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	5,472	担当正職員	5,472,376千円	688人
	総計	7,544	臨時職員他	—千円	—人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	8,166	定額		
	H19(実績)	7,858	定額		
	H20(補正後)	7,555	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金		7,543,799千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	独立行政法人農林水産消費安全技術センター 運営費交付金			番号 163
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	独立行政法人農林水産消費安全 技術センター（旧独立行政法人 農林水産消費技術センター）	百万円	5,565	7,858	7,555	
	旧独立行政法人肥飼料検査所	百万円	1,772	—	—	
	旧独立行政法人農薬検査所	百万円	829	—	—	
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	農林水産大臣が定めた中期目標に従い業務運営を行う。 (現中期目標期間：平成18年4月1日～平成23年3月31日)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	独立行政法人農林水産消費安全技術センター (旧独立行政法人農林水産消費技術センター) の業務の実績に関する農林水産省独立行政法人 評価委員会の評価結果(S～Dの5段階評価)	—	A	A	—	
	旧独立行政法人肥飼料検査所の業務の 実績に関する農林水産省独立行政法人 評価委員会の評価結果(S～Dの5段階評 価)	—	A	—	—	
	旧独立行政法人農薬検査所の業務の実 績に関する農林水産省独立行政法人評 価委員会の評価結果(S～Dの5段階評 価)	—	A	—	—	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	独立行政法人通則法第35条第1項により、中期目標期間の終了時において、業 務を継続させる必要性、組織の在り方その他その組織及び業務の全般にわたる検 討を行い、その結果に基づき、所要の措置を講じる。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	独立行政法人農林水産消費安全技術センター、独立行政法人肥飼料検査所、独立 行政法人農薬検査所を平成19年4月1日に独立行政法人農林水産消費安全技術 センターに統合。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	独立行政法人農林水産消費安全技術センター 施設整備費補助金		番号 164
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課			継続	
事業開始年度	平成13年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	交付先：独立行政法人農林水産消費安全技術センター				
事業概要	目的 (何のために)	一般消費者の利益の保護に資するため、農林水産物、飲食物品及び油脂の品質及び表示に関する調査及び分析、日本農林規格又は農林物資の品質に関する表示の基準が定められた農林物資の検査等を行うことにより、これらの物資の品質及び表示の適正化を図るとともに、肥料、農薬、飼料及び飼料添加物並びに土壌改良資材の検査等を行うことにより、これらの資材の品質の適正化及び安全性の確保を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人農林水産消費安全技術センターの検査施設等を整備するために補助する同センターに対する施設整備費補助金。			
	事業内容 (手段・手法など)	業務実施上の必要性及び既存の施設・設備の老朽化等に伴う施設及び設備の整備・改修等を計画的に行う。			
	事業の必要性	独立行政法人農林水産消費安全技術センターで行っている事業は、農場から食卓までのフードチェーン全体を通じた食の安全、消費者の信頼確保を図るため、国の責任で実施すべき業務として行っているものであり、当該事業目的を達成するために必要な施設整備である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	134	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	134	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	607	定額		
	H19(実績)	752	定額		
	H20(補正後)	775	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費補助金 134,002千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	独立行政法人農林水産消費安全技術センター 施設整備費補助金			番号	164
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	独立行政法人農林水産消費安全 技術センター（旧独立行政法人 農林水産消費技術センター）	百万円	578	752	775		
	旧独立行政法人肥飼料検査所	百万円	30	—	—		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	農林水産大臣が定めた中期目標に従い業務運営を行う。 (現中期目標期間：平成18年4月1日～平成23年3月31日)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	独立行政法人農林水産消費安全技術センター (旧独立行政法人農林水産消費技術センター) の業務の実績に関する農林水産省独立行政法人 評価委員会の評価結果(S～Dの5段階評価)	—	A	A	—		
	旧独立行政法人肥飼料検査所の業務の 実績に関する農林水産省独立行政法人 評価委員会の評価結果(S～Dの5段階評 価)	—	A	—	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	独立行政法人通則法第35条第1項により、中期目標期間の終了時において、業 務を継続させる必要性、組織の在り方その他その組織及び業務の全般にわたる検 討を行い、その結果に基づき、所要の措置を講じる。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	独立行政法人農林水産消費安全技術センター、独立行政法人肥飼料検査所、独立 行政法人農薬検査所を平成19年4月1日に独立行政法人農林水産消費安全技術 センターに統合。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	にっぽん食育推進事業委託費	番号 165	
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	望ましい食生活の実現に向けた食 育の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	消費者情報官食育 推進指導官			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	業務委託：民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	「食事バランスガイド」を通じ、米を中心とした「日本型食生活」を普及・啓発するため。			
	対象 (誰・何を対象に)	国民			
	事業内容 (手段・手法など)	1 多様な媒体を活用した普及・啓発事業 ・ポスター、解説書、指導書、新聞広告等を通じて、「食事バランスガイド」を活用した「日本型食生活」の普及・啓発を実施。 2 食生活の改善に関する個別の課題解決に向けた取組 ・テレビ媒体を中心に、Web、漫画、活字等の各種媒体を組み合わせたメディアミックスによる集中的な朝ごはんキャンペーンを実施。 ・ワークライフバランスの実現が、家族一緒の夕ごはんの機会を増やし、ごはん食回帰や食習慣の健全化により、朝ごはんの改善につながることから、「家族揃って夕ごはん」キャンペーンを併せて実施。 ・米飯学校給食の実施回数が少ない都市部を中心に、米飯学校給食セミナーとメニュー講座の開催。			
	事業の必要性	多様な媒体を活用して「食事バランスガイド」を通じた「日本型食生活」を普及・啓発することにより、国民が、自ら食生活を見直し、栄養バランスの改善等に主体的に取り組むことができる環境づくりを推進する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	987	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	2	担当正職員	— 千円	— 人
総計	989	臨時職員他	2,105 千円	1.05 人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	1,254			
	H20(補正後)	983			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 食育の推進 多様な媒体を活用した普及・啓発事業 171百万円 (2) 食生活の改善に関する個別の課題解決に向けた取組 ①食品産業連携朝ごはん推進事業 722百万円 ②次世代米消費育成事業 96百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	にっぽん食育推進事業委託費			番号	165
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	望ましい食生活の実現に向けた食育の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	消費者情報官食育推進指導官					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		「食事バランスガイド」を通じ、米を中心とした「日本型食生活」を普及・啓発	百万円	—	1,254	983	
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	「食事バランスガイド」を参考に食生活を送っている人の割合の向上						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	「食事バランスガイド」を参考に食生活を送っている人の割合	%	7.8	10.6	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	「食事バランスガイド」を参考に食生活を送るには、食生活に関する知識を習得していることが前提となることから、これまでの取組を継続する必要があるが、今後は、特に食生活において多くの課題を抱える子ども、中高年男性等を訴求対象として明確化するなど、重点化した取組が必要である。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)	近年の我が国の食をめぐる状況の変化に伴う様々な問題に対処するため、食育基本法が平成17年6月に制定された。その後、食育基本法に基づき策定された食育推進基本計画（平成18年3月）において、「食事バランスガイド」等を参考に食生活を送っている国民の割合の増加の目標が設定されている。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	にっぽん食育推進事業費	
				番号 166
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	望ましい食生活の実現に向けた食 育の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	消費者情報官食育 推進指導官			継続
事業開始年度	平成17年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	補助金：民間団体等			
事業概要	目的 (何のために)	「食事バランスガイド」を通じ、米を中心とした「日本型食生活」を普及・啓発するため。 また、自然の恩恵や食に関わる人の様々な活動への理解を深めること等を目的とする教育ファームの取組を推進するため。		
	対象 (誰・何を対象に)	国民		
	事業内容 (手段・手法など)	1 教育ファーム推進事業 教育ファームを全国展開するための環境整備や市町村、教育関係者、農林漁業者等の関係者が連携したモデル実証事業を実施。 2 食育先進地実証事業 「食事バランスガイド」を活用した「日本型食生活」の普及・啓発のため、地域単位で外食・小売業の店舗、交通機関、学校、集会所等の公共施設等のあらゆる場所において、様々な手法を用いた取組の実証を実施。 3 日本型食生活促進等事業 「日本型食生活」の実践を促すため、管理栄養士等向け食育推進学習会、体験型の展示会等を実施。 4 食生活の改善に関する個別の課題解決に向けた取組 米、野菜、果実、牛乳・乳製品等をバランスの取れた食生活を実現する上で改善が必要な戦略品目として位置付けて、世代別の消費動向や販売時期など品目ごとの事情や特性を踏まえながら、個別的な課題に焦点を当てた取組を実施。		
	事業の必要性	食料の生産・流通・消費の各段階において、「食事バランスガイド」を通じた「日本型食生活」を普及・啓発することにより、国民が、自ら食生活を見直し、栄養バランスの改善等に主体的に取り組むことができる環境づくりを推進する必要がある。 また、農林漁業者等の関係者が連携した教育ファームを推進することにより、自然の恩恵の上に我々の食生活が成り立っていることへの理解を深める必要がある。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	1,523	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	90	担当正職員	— 千円
	総計	1,613	臨時職員他	90,236 千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	3,653	定額	
	H19(実績)	2,525	定額	
	H20(補正後)	1,651	定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 食育の推進 ①教育ファーム推進事業費 334百万円 ②食育先進地実証事業費 324百万円 ③日本型食生活促進等事業費 102百万円 (2) 食生活の改善に関する個別の課題解決に向けた取組 853百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	にっぽん食育推進事業費			番号	166
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	望ましい食生活の実現に向けた食育の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	消費者情報官食育推進指導官					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		「食事バランスガイド」を通じ、米を中心とした「日本型食生活」を普及・啓発及び自然の恩恵や食に関わる人の様々な活動への理解を深めること等を目的とする教育ファームの取組を推進	百万円	3,653	2,525	1,651	
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	①「食事バランスガイド」を参考に食生活を送っている人の割合の向上 ②市町村等の関係者によって計画が作成され様々な主体による教育ファームの取組がなされている市町村の割合の増加 ※教育ファームの推進事業は20年度に開始したため成果実績がない。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	「食事バランスガイド」を参考に食生活を送っている人の割合	%	7.8	10.6	—		
	市町村等の関係者によって計画が作成され様々な主体による教育ファームの取組がなされている市町村の割合	%	—	—	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	「食事バランスガイド」を活用しつつ食生活の改善に取り組んできた結果、「食事バランスガイド」の認知度は6割まで向上したが、実際に食生活で活用する参考度は1割にとどまっている状況。知識の習得から実践にどう発展させていくかが課題である。 教育ファームについては、全国で幅広く継続的に展開されているよう現場（市町村）が自立して活動していくための仕組み作りと教育ファームの実施主体等のネットワーク作りに対する支援を進めていく必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)	近年の我が国の食をめぐる状況の変化に伴う様々な問題に対処するため、食育基本法が平成17年6月に制定された。その後、食育基本法に基き策定された食育推進基本計画（平成18年3月）において、「食事バランスガイド」等を参考に食生活を送っている国民の割合の増加、計画的に教育ファームの取組がなされている市町村の割合の増加の目標が設定されている。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	植物防疫所検疫事業費	番号	167
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	植物防疫課			継続	
事業開始年度		根拠法	植物防疫法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	諸外国からの病害虫の侵入防止、国内の病害虫のまん延防止等を適切に実施し、国内に存在しない病害虫による農作物等の被害を未然に防ぐため植物検疫の充実強化を行う。			
	対象 (誰・何を対象に)	植物防疫所において輸出入植物及び国内植物の検疫業務を実施する。			
	事業内容 (手段・手法など)	近年、物流の国際化、高度化、輸入植物の種類増加等に伴い、病害虫の侵入まん延を防止するためには、植物検疫業務の充実強化を図る必要がある。 このため、 1. 農産物輸出のための技術指導植物検疫迅速化 2. 病害虫危険度解析の実施 3. 輸出に影響する害虫の発生調査 4. 植物検疫の業務システムの改変 5. 輸出入植物・国内植物の検疫業務等を実施する。			
	事業の必要性	病害虫の侵入・まん延を防止し我が国の農業生産の安全を確保するため、植物防疫所において植物検疫を実施することが必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	1,398	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	76	担当正職員	千円	人
	総計	1,474	臨時職員他	76,322 千円	98.2 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	1,484			
	H19(実績)	1,798			
	H20(補正後)	1,662			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食の安全及び消費者の信頼確保対策に必要な経費 1,474,368千円 (1) 農産物輸出のための技術指導植物検疫迅速化 59,989千円 (2) 病害虫危険度解析の実施 29,916千円 (3) 輸出に影響する害虫の発生調査 11,452千円 (4) 植物検疫の業務システムの改変 78,714千円 (5) 輸出入植物・国内植物の検疫業務 1,294,297千円 				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	植物防疫所検疫事業費			番号	167
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼確保			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	植物防疫課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	輸入植物検査件数	万件	75.4	73.0	実施中		
	輸出植物検査実績	万件	5.1	5.4	実施中		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	我が国に未発生又は一部に存在する病害虫の侵入防止。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	我が国に未発生又は一部に存在する病害虫の侵入防止。		おおむね有効	おおむね有効			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>目標は達成されたものの、今後とも病害虫の侵入・まん延防止をする必要があることから、</p> <p>①輸入検疫については、業務・配置の効率化を進めながら、病害虫の危険度解析に基づいた検疫</p> <p>②平成19年度より奄美群島において実施しているカンキツグリーニング病の緊急防除及び移動規制の着実な実施を講ずることとする。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	動物検疫所検疫事業費	番号 168	
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	動物衛生課			継続	
事業開始年度		根拠法	家畜伝染病予防法、狂犬病予防法ほか		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	家畜伝染病予防法に基づく家畜の伝染性疾患、狂犬病予防法に基づく狂犬病、感染症予防法に基づくエボラ出血熱等の国内への侵入防止並びに海外に家畜の伝染性疾患を広げるおそれのない動物・畜産物などを輸出することによって我が国の畜産の振興及び公衆衛生の向上を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	輸出入される動物、畜産物等			
	事業内容 (手段・手法など)	家畜の伝染性疾患等の我が国への侵入防止対策の充実強化を図り、海空港において輸出入される動物・畜産物等の検査を実施し、海外で発生している家畜の伝染性疾患の侵入防止対策を推進する。			
	事業の必要性	家畜の伝染性疾患の国内への侵入を防止し、また輸出検査を通じ海外に家畜の伝染性疾患を広げるおそれのない動物・畜産物などを輸出することにより我が国の食の安全及び畜産の振興を図るため、さらには、輸出入される犬・猫等の動物を介して狂犬病、輸入されるサルを介してのエボラ出血熱及びマールブルグ病、その他高病原性鳥インフルエンザ等の国内への侵入を防止するため、国が全国統一的な基準により水際での防疫措置を講じる必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	996	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	12	担当正職員	千円	人
	総計	1,008	臨時職員他	12,018 千円	6.3 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	815			
	H19(実績)	1,126			
	H20(補正後)	1,047			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	食の安全及び消費者の信頼確保対策に必要な経費 1,007,955千円 1 検疫事業費 757,432千円 2 検疫体制並びに環境整備費 32,929千円 3 特定監視伝染病検疫強化費 34,955千円 4 靴底消毒及び車輛消毒実施体制整備費 69,637千円 5 動物検疫検査手続電算処理システム等経費 64,052千円 6 家畜伝染病まん延防止体制強化整備費 48,950千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	動物検疫所検疫事業費			番号	168
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼確保			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	動物衛生課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	輸入動畜産物検査件数	万件	43.2	45.7	実施中		
	輸出動畜産物検査件数	万件	2.1	1.9	実施中		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	海外伝染病の侵入防止						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	海外伝染病の侵入を防止する ため、家畜防疫官を適切に配 置し、全国の空海港において 検疫を実施。		おおむね有効	おおむね有効			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	高病原性鳥インフルエンザの発生がアジアを中心に世界的に続いていること等から、引き続き家畜伝染病予防法に基づく海外伝染病の水際における検疫体制の整備により、防疫体制の強化を図ることとする。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	先進国においては、各国とも我が国と同様に国家機関による動物検疫を実施。						
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	動物医薬品検査所検査事業費		番号 169
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	畜水産安全管理課			継続	
事業開始年度		根拠法	薬事法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	動物用医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保を通じて、食の安全及び消費者の信頼の確保を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	動物用医薬品等の製造販売業者、製造業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	1 動物用医薬品等の品質検査 農林水産大臣の指定した動物用医薬品の国家検定、農林水産大臣の検査命令を受けた動物用医薬品の検査、収去医薬品の検査、依頼試験検査 2 動物用医薬品等の製造販売の承認審査 承認申請に係る技術的審査、その添付資料等の信頼性基準適合性調査、動物用医薬品等の製造及び品質管理基準適合性調査、動物用医薬品の再評価に必要な科学的文献情報の収集・評価・整理等 3 その他 微生物株及び抗生物質等の標準品の確保・配布、新製剤についての検査法の確立			
	事業の必要性	動物用医薬品等の品質検査、製造販売承認の審査等を通じて、動物用医薬品等の有効性・安全性を確保するとともに、国内外で大きな問題となっている薬剤の畜水産物中への残留に係る使用禁止期間の妥当性の確認、薬剤耐性、毒性等の関連試験を実施することで、食の安全及び消費者の信頼の確保を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	258	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	23	担当正職員	千円	人
	総計	281	臨時職員他	22,862千円	12.0人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	247			
	H19(実績)	277			
	H20(補正後)	293			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	食の安全及び消費者の信頼確保対策に必要な経費		280,751千円		
	・検査事業費		181,504千円		
	・動物用医薬品安全性評価対応検査費		58,593千円		
	・動物用医薬品検定申請等電子化対応費		38,486千円		
	・動物用医薬品耐性菌等実態調査費		2,168千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	動物医薬品検査所検査事業費			番号	169
担当部局名	消費・安全局	上位施策 事業名	食の安全及び消費者の信頼の確保			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	畜水産安全管理課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	生物学的製剤の検定件数	件	717	737	実施中		
	抗生物質製剤等の命令検査件数	件	151	53	実施中		
	収去検査件数	件	92	87	実施中		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	家畜伝染病等の発生予防・まん延防止措置を講じるため、動物用医薬品の検査・検定を通じて、不良医薬品を排除し、安全な畜水産物の生産及び生産性の維持向上を図る。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	動物用医薬品等の品質、有効性及び安全性を確保し、安全な畜水産物の生産及び生産性維持向上を図るため、各種検査や承認申請の技術的審査を実施。		おおむね有効	おおむね有効			
	/						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	畜水産物の安全性確保は重要であるため、引き続き、各種検査や承認申請の技術的審査を通じて、動物用医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	国産原材料供給力強化対策事業	
				番号 170
担当部局名	生産局	上位施策事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	生産流通振興課			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体、民間事業者等			
事業概要	目的 (何のために)	加工食品や外食産業等に向けた国産原材料の安定供給体制の確立のため		
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体、民間事業者等		
	事業内容 (手段・手法など)	○中間事業者の育成・確保 ○供給連鎖（サプライチェーン）構築のための取組支援 ○食品製造業者等の国産原材料調達の円滑化		
	事業の必要性	消費者が求める国産原材料を使用した安全で安心な食品等へのニーズに対応するためには、加工・業務用需要に対応可能な国産原材料の供給連鎖（サプライチェーン）を確保し、産地から食品製造業者等まで円滑な流通を確保することが必要であるため		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	5,564	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	5,564	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	—		
	H19(実績)	—		
	H20(補正後)	—		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	○整備事業 4,538百万円 ○推進事業 1,026百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	国産原材料供給力強化対策事業			番号 170
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	生産流通振興課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	水田等有効活用促進対策交付金	番号 171
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農業生産支援課 生産性向上企画第1班			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	都道府県水田農業推進協議会、地域水田農業推進協議会、民間団体等			
事業概要	目的 (何のために)	新規転作田、調整水田等における大豆、麦、飼料作物、米粉・飼料用米の需要に応じた生産拡大による食料自給力・自給率の向上		
	対象 (誰・何を対象に)	米の生産調整に取り組む農業者が実施する需要に応じた大豆、麦、飼料作物、米粉・飼料用米の生産拡大に対する支援、民間団体が実施する多収性稲種子の安定供給に向けた取組に対する支援		
	事業内容 (手段・手法など)	食料自給力・自給率の向上に向け、新規転作田、調整水田等を有効に活用し、食料自給力・自給率向上戦略作物（大豆、麦、飼料作物、米粉・飼料用米）について、生産性の向上を図りつつ作付拡大を図る取組、及びこれら取組における低コスト化・高品質化等の定着に向けた技術指導等に必要な経費について助成を行う。また、多収性稲種子の安定供給に向けた生産計画の策定等の取組に必要な経費について助成を行う。		
	事業の必要性	国際的な穀物需給のひっ迫等食料確保の不安定要因が増大する中で、国内の食料自給力・自給率の向上に向けて、新規転作田、調整水田等を有効活用し戦略作物の需要に応じた生産拡大を進めていく必要がある。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	41,261	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	41,261	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> 水田等有効活用促進対策事業 40,419百万円 水田等有効活用促進指導費交付金 784百万円 多収性稲種子の安定供給支援事業交付金 58百万円 			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	水田等有効活用促進対策交付金			番号 171
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農業生産支援課 生産性向上企画第1					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>価格競争力を高めるため、低コスト・省力化技術の導入、担い手の育成等に向けた施策を推進することにより、労働費や生産資材費の低減を図る。 我が国の代表的な品目である米、大豆、生乳、肉用牛の生産コスト及び畜産物生産の重要な資材である飼料作物の生産コストについては、2～3割程度低減させる。</p>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	施肥体系緊急転換対策事業	番号 172
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農業生産支援課 資材効率利用推進班			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	地域協議会、民間団体等			
事業概要	目的 (何のために)	肥料価格高騰による農業経営への影響を緩和するため、効率的施肥技術の導入等による肥料コストの低減に向けた取組を支援することにより、肥料コストを抑えた施肥体系への転換を促進する。		
	対象 (誰・何を対象に)	地域協議会、民間団体等		
	事業内容 (手段・手法など)	①新たに開発・実用化された効率的施肥や局所施肥等に係る技術の導入、ペレットたい肥等の低利用資源の効果的活用など、肥料コストを低減する新しい施肥技術体系への転換実証の取組を支援。 ②①の取組を支援するために必要な情報の収集・提供、円滑かつ低コストな肥料の生産・供給を行うために必要な広域的な土壌診断施設や流通拠点の整備のほか、下水汚泥や家畜排せつ物等の国内の未利用・低利用資源を活用するために必要な機械・施設の整備等を支援。		
	事業の必要性	国際的な肥料需要の急増の影響を受けて、肥料の国際価格が高騰しており、これは、原料の産出国に限られる等により原料供給量が逼迫するという構造的な原因によるものであり、このような状況が続いても耐え得る生産体制づくりが必要である。このため、こうした肥料価格の高騰が農業経営に与える影響を緩和し、持続的かつ安定的な農業生産を実現するため、新たに開発された施肥技術や機械の導入等により、抜本的な低コスト施肥体系への転換を緊急的に推進することが必要である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	1,181	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	1,181	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・施肥体系緊急転換対策事業 524百万円 ・施肥体系緊急転換対策事業 657百万円 			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	施肥体系緊急転換対策事業			番号 172
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農業生産支援課 資材効率利用推進班					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>価格競争力を高めるため、低コスト・省力化技術の導入、担い手の育成等に向けた施策を推進することにより、労働費や生産資材費の低減を図る。 我が国の代表的な品目である米、大豆、生乳、肉用牛の生産コスト及び畜産物生産の重要な資材である飼料作物の生産コストについては、2～3割程度低減させる。</p>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>「原油等高騰対策」(平成20年6月26日関係閣僚会議)において、「効率的な施肥体系の導入など、肥料コストの低減に向けた取組を推進するとともにその支援策を検討すること」として位置づけられた。</p>					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	地域資源活用型エコフィード増産推進事業	番号 173	
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	畜産振興課需給対策第1班エ コフィード推進係			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法	—		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	食品残さの再生利用率の向上及び飼料自給率の向上。			
	対象 (誰・何を対象に)	TMRセンター（完全混合飼料製造施設）等を活用する生産者集団の食品残さの利用及び粗飼料増産の取組を対象として支援。			
	事業内容 (手段・手法など)	地域の畜産生産者等が共同で利用するTMRセンター等において、地域で発生する食品残さ（豆腐粕、醤油粕及び農場残さ等）の収集や粗飼料（とうもろこしサイレージ及び牧草サイレージ等）の生産により、これらを原料とする混合飼料を生産する場合に必要な立ち上がり経費等について支援。			
	事業の必要性	我が国における飼料自給率は25%（平成19年度現在）であり、飼料用穀物を輸入に依存していることから、海外の飼料穀物価格の高騰等の影響により国内の配合飼料等の価格が上昇し、畜産経営を圧迫している。 このため、食品残さの飼料化及び粗飼料の利用により、輸入飼料に依存した畜産からの転換を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	241	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	9	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	250	臨時職員他	9,180 千円	5.0 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—			
	H20(補正後)	—			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 地域飼料資源利用定着化推進事業 6,854千円 (2) 地域飼料資源利用定着化事業 243,175千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	地域資源活用型エコフィード増産推進事業			番号
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	畜産振興課需給対策第 1班エコフィード推進					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	地域で発生する食品残さ等の飼料利用の拡大及び自給飼料の生産・利用の拡大 (平成27年度までに飼料自給率35%の達成) 食品残さの再生利用率の向上					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	—					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—					
特記事項 (事業の沿革 等)	—					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	酪農飼料基盤拡大対策事業交付金	番号 174	
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	畜産企画課・環境保全係			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載 (社) 中央酪農会議				
事業概要	目的 (何のために)	環境と調和した酪農経営の確立のため			
	対象 (誰・何を対象に)	酪農家			
	事業内容 (手段・手法など)	経産牛1頭当たりの飼料作付面積が基準面積以上で、環境保全、飼料自給率の向上に資する取組を実践している生産者に対し、作付面積に応じた奨励金を交付。			
	事業の必要性	国産畜産物の競争力強化を図り畜産物を安定的に生産できる体制を確立するため、本事業により、持続性の高い環境調和型の酪農生産構造の確立を支援する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	6,307	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	138	{ 担当正職員 臨時職員他	千円	人
	総計	6,446		138,418	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	4,626	定額		
	H19(実績)	4,709	定額		
	H20(補正後)	5,446	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・奨励金 6,252百万円 ・奨励金交付のための事務処理および事業推進のための指導等に係る費用 (人件費含む) 194百万円 				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	酪農飼料基盤拡大対策事業交付金			番号
					174	
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	畜産企画課・環境保全 係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
		百万円	4626	4709	5446	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	飼料自給率の向上 (24% (平成15年度) →35% (平成27年度))					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	地産地消推進活動支援事業	番号 175	
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	技術普及課・地産地消企画班			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
(財)日本特産農畜産物協会等					
事業概要	目的 (何のために)	地産地消の中核施設である直売所の経営改善・高度化を図り、全国的に普及することにより、地産地消の取組を一層推進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	地産地消のコーディネーターの育成に加え、量販店OBなどのアドバイザーの活用により、地産地消の中核施設である直売所の経営改善・高度化を図る。			
	事業の必要性	地産地消の取組の一層の推進を図るためには、地域で生産から加工・販売・消費までコーディネートできる人材の育成等に加え、生産だけでなく流通や販売力の強化が鍵となっており、本事業の必要性は極めて高い。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	21	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	21	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	12	定額		
	H19(実績)	13	定額		
	H20(補正後)	13	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	地産地消のコーディネーターの育成等 10百万円 量販店OB等のアドバイザーの活用による直売所の高度化等 11百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	地産地消推進活動支援事業			番号 175
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	技術普及課・地産地消 企画班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	事業費	百万円	12	13	13	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	学校給食における地場産物の使用割合を平成22年度までに30%以上へ					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	学校給食における地場産物の使用割合を平成22年度までに30%以上へ	%	22.4	23.3	調査中	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農林水産知的財産戦略総合推進事業	番号 176
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	知的財産課			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法	内閣府知的財産推進計画、農林水産省知的財産戦略	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	社団法人農林水産技術情報協会			
事業概要	目的 (何のために)	研究技術開発成果や農林水産業の現場における技術・ノウハウ等の知的財産を有効に活用する体制を整備するとともに、海外における農林水産物等に係る知的財産の保護を強化し、我が国の農林水産業の国際競争力強化を実現する。		
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体等		
	事業内容 (手段・手法など)	農林水産業者の有する技術・ノウハウ等を管理・許諾・流通させる手法の開発、中小経営体による知的財産の活用・管理の委託手法の検討、多数の試験研究機関等に分散している農林水産知財情報の集積、都道府県等利害関係者による海外における商標出願状況の監視への支援		
	事業の必要性	現状においては、農林水産業者の知的財産に対する認識が薄いため、技術・ノウハウを知的財産として流通させている例が少なく、その本来の価値が実現されないで埋もれている可能性がある。また、我が国農林水産物・食品の海外での高い評価に便乗した商標の冒認出願や模倣品、産地偽装が多くなるなど、我が国の農林水産物等の海外展開に支障が及びかねない問題が生じている。これらの問題を解決するため、本事業を実施する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	78	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	2	担当正職員	千円
	総計	80	臨時職員他	2,277 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	57	定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 農林水産知的財産発掘・活用促進事業 58百万円 (2) 農林水産物等知的財産保護強化推進事業 22百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農林水産知的財産戦略総合推進事業			番号 176
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	知的財産課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
		百万円				57
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	研究技術開発成果や農林水産業の現場における技術・ノウハウ等の知的財産を農 林水産業の競争力強化のため有効に活用する体制を整備する必要があることから 、農林水産知的財産の流通手法の開発、活用・管理システムの構築等を行う。 また、産地である地域の活性化及び我が国農林水産業等の国際競争力強化を実現 する必要があることから、海外における農林水産物等に係る知的財産の保護を強 化し、販売力強化を促進する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農林水産物・食品地域ブランド化支援事業	番号 177	
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	知的財産課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法	内閣府知的財産推進計画、農林水産省知的財産戦略		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	全国段階：財団法人都市農山漁村交流活性化機構、地域段階：愛南漁業協同組合等				
事業概要	目的 (何のために)	真に力のある「地域ブランド」を全国に確立する。			
	対象 (誰・何を対象に)	全国段階：民間団体等 地域段階：農業協同組合、漁業協同組合、事業協同組合等			
	事業内容 (手段・手法など)	全国段階において、地域ブランド化に取り組む主体とそれを支援する者が情報交換、情報発信する場としての協議会等を通じた地域ブランド化の取組の支援を実施するとともに、地域段階において、ブランド化の取組を一貫してアドバイスするプロデューサーの招へい等の多様な取組を支援			
	事業の必要性	我が国の農林水産物・食品が競争力を持ち、市場で消費者から選ばれるためには、品質が良く、安定的な供給を行い、かつ、消費者から評価されるように売ることが重要である。そのため、目指すべき地域ブランドの方向を明確にし、新品種や新技術等に基づく「もの」自体の魅力の向上に加え、マーケティング力も含めて、取組の過程を全体として強化する必要がある。したがって、意欲ある地域の地域ブランド化に向けた一連の取組を継続的に支援するため、本事業を実施する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	134	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	3	担当正職員	千円	人
総計	137	臨時職員他	2,655 千円	1.4 人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	97	全国段階：定額 地域段階：定額、1/2、1/3		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 全国段階事業費 13百万円 (2) 地域段階事業費 124百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農林水産物・食品地域ブランド化支援事業			番号 177
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	知的財産課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
		百万円				100
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	産地である地域の活性化及び我が国農林水産業等の国際競争力強化を実現するため、各地域の農林水産物等の地域ブランド化に向けた取組を推進し、真に力のあ る地域ブランドを確立する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	国産粗飼料増産対策事業	
				番号 178
担当部局名	生産局畜産部	上位施策事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	畜産振興課飼料生産振興班振興第1係			継続
事業開始年度	平成17年度	根拠法	—	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	青刈りとうもろこしや稲発酵粗飼料等の国産粗飼料の増産を促進するため、耕畜連携の下で稲発酵粗飼料を家畜に給与する取組等を支援するとともに、国産粗飼料の広域流通体制を確立する取組を支援し、国産粗飼料の増産を図る。		
	対象 (誰・何を対象に)	事業内容に掲げる取組を実施する生産集団等に対して助成。		
	事業内容 (手段・手法など)	①稲発酵粗飼料給与確立：稲発酵粗飼料の家畜への給与を実証的に行う畜産農家を支援。 ②飼料用国産稲わら確保対策：稲わらを収集、供給する取組を支援③水田裏利用飼料生産供給推進：水田裏を活用し、飼料を生産・供給する取組を支援④粗飼料広域流通促進対策：国産粗飼料について計画的・効率的な広域流通による利用拡大を推進するため、国産粗飼料の流通拠点の整備を支援するとともに、畜産農家等の協力を得て、広域流通する国産粗飼料の品質等に係る全国的な調査を支援。⑤国産粗飼料増産推進：本事業に係る取組が円滑に推進できるよう、推進会議の開催、推進指導等を支援。		
	事業の必要性	畜産経営における生産コストの低減と経営の安定を図るためには、輸入飼料への依存から脱却し、国産粗飼料の増産を促進していくことが重要である。 このため、稲発酵粗飼料の畜産農家における利用の促進等による飼料作物生産の拡大を図ることが引き続き必要であるが、我が国の畜産経営においては、家畜飼養規模の拡大や担い手の高齢化等により、労働力が不足し、飼料作物が十分に供給されない地域も多く存在する。 また、配合飼料価格が高騰している昨今の状況を踏まえ、粗飼料の生産・利用の飛躍的な拡大に向けて、さらなる対策を講じることが求められている。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	2,328	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	18	担当正職員	— 千円
	総計	2,346	臨時職員他	18,455 千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	769	定額	
	H19(実績)	988	定額	
	H20(補正後)	1,700	定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 稲発酵粗飼料給与技術確立 969百万円 (2) 飼料用国産稲わら確保対策 270百万円 (3) 水田裏利用飼料生産供給推進 200百万円 (4) 粗飼料広域流通促進対策 874百万円 (5) 国産粗飼料増産推進 33百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	国産粗飼料増産対策事業			番号 178
担当部局名	生産局畜産部	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	畜産振興課飼料生産 振興班振興第1係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
		百万円	769	988	1,700	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	飼料自給率の向上 24% (平成15年度) → 35% (平成27年度)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	和牛精液等流通管理体制構築推進事業	番号 179	
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	畜産振興課家畜改良推進第1班家畜改良企画			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	和牛凍結精液等の流通管理を確実かつ適正に実施するため。			
	対象 (誰・何を対象に)	和牛凍結精液等の生産、使用状況を集約する全国システムの構築へ支援する。			
	事業内容 (手段・手法など)	①全国からの精液生産、使用報告に対応したシステム構築に向けた検討会の開催及びシステム構築 ②開発したモデル地域でのシステムの成果を普及するためのモデル地域における協議会の開催及び啓蒙普及			
	事業の必要性	和牛の精液は、知的財産として保護されるべき特徴的な和牛遺伝子を長年に渡る改良の成果として日本国内で固定化してきたものであり、その流通管理を徹底することは、和牛の遺伝資源を保護・活用するためには極めて重要であることから、和牛凍結精液等の生産、使用状況を集約する全国システムの構築が必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	127	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	3	担当正職員	千円	人
総計	130	臨時職員他	3,028 千円	1.7 人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	87	定額		
	H20(補正後)	82	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 全国報告システム推進		113,846 千円		
	(2) 地域流通モデル構築推進 (システムタイプⅠ)		7,142 千円		
	(3) 地域流通モデル構築推進 (システムタイプⅡ)		6,633 千円		
	(4) 全国基礎システム構築推進		2,379 千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	和牛精液等流通管理体制構築推進事業			番号 179
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	畜産振興課家畜改良推進第1班家畜改良企画					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
		百万円		87	82	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	家畜人工授精用精液の生産、使用に係る報告体制の確立					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	乳業再編整備等対策事業	番号 180
担当部局名	生産局畜産部	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	牛乳乳製品課乳業班			継続
事業開始年度	平成08年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	牛乳乳製品の製造販売及び生乳の流通に係るコストの低減と乳業工場の衛生管理水準の高度化		
	対象 (誰・何を対象に)	農業協同組合、農業協同組合連合会、事業協同組合等		
	事業内容 (手段・手法など)	複数の乳業者が連携して行う施設整備や工場の廃止、共同配送施設の整備、貯乳施設等の整備に対して助成		
	事業の必要性	中小乳業メーカーの現状等を踏まえた乳業工場の再編・合理化、生乳流通の合理化を推進するために必要		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	4,620	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	1	担当正職員	千円
	総計	4,620	臨時職員他	494 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	11	1/3	
	H19(実績)	1,268	1/3	
	H20(補正後)	4,120	1/3	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	乳業施設整備合理化対策	3,897,600千円		
	集送乳合理化等推進対策	702,400千円		
	再編整備推進対策	20,000千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	乳業再編整備等対策事業			番号	180
担当部局名	生産局畜産部	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	牛乳乳製品課乳業班					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	乳業施設整備合理化対策	百万円	0	21	0		
	集送乳合理化等推進対策	百万円	1119	336	0		
	再編整備推進対策	百万円	9	3	8		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	平成27年度の乳業工場数（生乳処理量2t以上/日）を平成15年度（321）の8割程度とする。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	乳業工場数	/	305	288	/		
	/	/	/	/	/		
	/	/	/	/	/		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	配合飼料価格の高騰等を背景とした小売価格への反映を実現させるため、今後についても再編・合理化を促進し、乳業の経営体質強化を図る必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	未来志向型技術革新対策事業	番号 181	
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化、環境と調和のとれた持続的な農業生産体制への転換	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課生産推進室			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	JAオホーツク網走、佐賀農業協同組合、ベジポート有限責任事業組合 等				
事業概要	目的 (何のために)	農業生産に革新（イノベーション）をもたらす先進的な技術の導入等、新たな活路を切り拓いていく未来志向型の取組を支援。			
	対象 (誰・何を対象に)	(対象) 農業者団体、民間団体等 (内容) 協議会の開催等の推進活動（推進事業）、成果目標の達成に必要な施設、機械の整備（整備事業）			
	事業内容 (手段・手法など)	○新品種を活用した機能性食品等に加え、農産物由来の有用物質や新素材を活用した医薬・化粧品等、非食品分野における革新的な新製品の事業化を推進（新需要創造対策） ○国が設定する革新的な取組（国提案型）や、生産現場の発意に基づく革新的な取組（産地提案型）を支援（技術革新波及対策事業） ○新技術等の導入と未活用労働力・資本の活用等により、革新的な営農モデルの構築・普及を推進（生産性限界打破事業） ○農業機械の利用に伴うコストの大幅な縮減を実現するレンタルビジネスの確立に向けた取組を支援（農業支援ニュービジネス創出推進事業）			
	事業の必要性	消費・流通構造の変化に伴い、存在感を増す外食産業、流通業界のニーズに国産農畜産物が対応しきれなくなっており、輸入農畜産物による代替が急速に進行している中で、国産農畜産物生産の低コスト化、高品質・高付加価値化等を推進するためには、革新的な新技術を核として、従来の生産システムを大胆に変更するような新たなシステムの導入が必要となっている。このような取組は、農業・農村の未来を切り拓く大きな可能性を秘めている一方、リスクも高いことから、国が直接、支援を行い、全国のモデルとなる競争力のある産地を育成し、これらの取組を波及させることにより、国産農畜産物の競争力強化を図る必要があるため。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	3,396	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	3,396	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	3,203	6/10、1/2、4/10		
	H20(補正後)	8,305	6/10、1/2		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	○整備事業 2,668百万円 ○推進事業 728百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	未来志向型技術革新対策事業			番号	181
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化、環境 と調和のとれた持続的な農業生産体 制への転換			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課生産推進室					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		百万円		1551	3087		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>本事業については、取組の内容が多岐にわたることから、事業全体としての数値目標化は困難。</p> <p>なお、事業実施要領において、 ①生産性向上 ②品質向上 ③需要に応じた生産量の確保 ④農畜産業の環境保全等の政策目標を掲げるとともに、取組毎にこれら政策目標のうち適切な目標に対して、 ①生産コストの削減 ②単収の増加等の事業実施により達成すべき目標の設定を要件化している。</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>本事業は、先進性・革新性の極めて高い取組を支援するという事業の趣旨上、事業採択へのハードルが高いとの認識が生産現場にあるため、産地における取組が進みにくく、当初、想定していたとおりの要望を集めた事業もあるものの、総じて言えば、低調な事業要望結果となっている。</p> <p>今後の方向性については、外部委員を含めた事業評価の結果も踏まえて検討することとした。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>三位一体改革による国と地方との役割分担の中で、都道府県に委ねたのでは事業の円滑な実施に支障が生じることが考えられる、県域を越えるような産地間連携等の広域的な取組や全国の農業地域の規範となる先進的技術と一体となった施設の整備等、全国的な視点から、国として、直接的・積極的に推進すべき取組について、国が直接支援を行うよう平成17年度に創設。平成19年度からは支援する取組の対象を新需要の創造のための取組を含め、農業生産における技術革新（イノベーション）を興すような全国的なモデル性が極めて高い先導的な取組に重点化。</p> <p>さらに、平成20年度に新技術等の導入と未活用労働力・資本の活用等により、革新的な営農モデルの構築・普及を推進する取組、平成21年度に農業機械の利用に伴うコストの大幅な縮減を実現するレンタルビジネスの確立に向けた取組をそれぞれ追加</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	産地生産拡大プロジェクト支援事業	番号 182	
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化、環境と調和のとれた持続的な農業生産体制への転換	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課生産推進室			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	下川町、下川町産地強化協議会、近江八幡市、近江八幡市産地生産拡大プロジェクト協議会、斐川町、斐川町産地強化協議会 等				
事業概要	目的 (何のために)	市町村内の農業関係者が一丸となって行う、農業産出額の増加を目標とした産地づくりを総合的に支援			
	対象 (誰・何を対象に)	(対象) 市町村産地強化協議会(推進事業)、市町村、農業協同組合、農業生産法人等(整備事業) (内容) 協議会の開催等の推進活動(推進事業)、成果目標の達成に必要な施設・機械等の整備(整備事業)			
	事業内容 (手段・手法など)	○市町村と農業関係者で構成する市町村産地強化協議会が行う農業産出額の増加目標の達成に向けた推進活動を支援。 ○市町村内の農業関係機関が行う農業産出額の増加目標の達成に向けて必要な施設・機械等の整備を一括して支援。			
	事業の必要性	食料供給のグローバル化が進展する中、国の基本的責務として、我が国の食料の安定供給を確保していくためには、農業生産面から、生産現場における主体性と創意工夫を十分に発揮した産地づくりを促進することなどにより、国内の農業生産の増大を図り、食料自給率を向上させていくことが重要である。本事業は、これらの取組の一助として、市町村内の農業関係者が一丸となって農業生産の拡大に向けた取組を実施する産地を支援するものであり、国内農業生産の増大を先導し、食料自給率向上の中核となる産地を確立する上で重要なものとなっている。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	1,212	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	1,212	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—			
	H20(補正後)	1,204	1/2、1/3		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	○整備事業 1,200百万円 ○推進事業 12百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	産地生産拡大プロジェクト支援事業			番号	182
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化、環境 と調和のとれた持続的な農業生産体 制への転換			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課生産推進室					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		百万円			1204		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	本事業は、事業実施市町村における農業産出額の増加を成果目標としている。 平成20年度の新規事業であるため、現時点での評価は困難である。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	本事業は、平成20年度の新規事業であり、既存事業に比べて、現場への周知、浸透が不十分であったにもかかわらず、事業実施に意欲的な市町村・産地が多く、当初の予定地区数以上の市町村で取り組まれるなど、現場でのニーズは高いものとなっている。今後は、農業産出額増加のための大きな要素であるソフト事業の取組を重視することにより、より高い事業効果が得られるよう、事業執行における工夫を図ることとしたい。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	本事業は、 ①推進事業の補助率について、成果目標の達成度合いにより、補助率を変動 ②市町村の裁量性・自主性の発揮のため、整備事業について、国から市町村への直接交付と市町村の裁量による補助率の設定 等の新たな仕組みに基づき実施する事業として平成20年度に創設						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	強い農業づくり交付金	番号 183	
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化、環境と調和のとれた持続的な農業生産体制への転換、意欲と能力のある担い手の育成・確保、担い手への農地利用集積、食品産業の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課生産推進室			継続	
事業開始年度	平成17年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	都道府県、市町村、農業者団体、民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	「強い農業づくり」に向け、地域が抱える①産地競争力の強化、②担い手の育成・確保や担い手への農地の利用集積等の地域農業の構造改革、③安全で効率的な流通システムの確立等の課題解決に向けた取組を支援			
	対象 (誰・何を対象に)	(対象) 都道府県、市町村、農業者団体、民間団体等 (内容) 成果目標の達成に必要な協議会の開催等の推進活動や共同利用施設・機械の整備等			
	事業内容 (手段・手法など)	○産地競争力の強化を図るため、①需要に応じた生産量の確保、②生産性の向上、③品質の向上、④農畜産業の環境保全、⑤輸入急増農産物における国産シェアの奪回を具体的な政策目標とする取組に必要な施設・機械等の整備を支援 ○経営力の強化を図るため、地域農業の構造改革の加速化に資する施設や土地基盤等の整備、集落営農組織における農業用機械の導入等を支援。また、担い手の育成・確保、農地の利用集積の促進、新規就農者の育成・確保へ向けた各種の取組を支援。 ○安全で効率的な流通システムの確立のため、卸売市場における適正な品質管理の推進、卸売市場の再編等に資する施設整備を支援。			
	事業の必要性	食料・農業・農村基本法（平成11年法律第106号）に基づき新たに策定された「食料・農業・農村基本計画」により、多様化・高度化している消費者・実需者ニーズに即した農業生産の推進、地域農業の担い手となるべき農業経営の育成・確保を図り、効率的かつ安定的な農業経営が地域の農業生産の相当部分を担う農業構造の確立、安全・安心で効率的な市場流通システムの確立等に取り組むことが最重要課題となっているため			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	24,416	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	24,416	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	40,394	定額		
	H19(実績)	33,170	定額		
	H20(補正後)	39,086	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	○整備事業 23,908百万円 ○推進事業 508百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	強い農業づくり交付金			番号	183
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化、環境と調和のとれた持続的な農業生産体制への転換、意欲と能力のある担い手の育成・確保、担い手への農地利用集積、食品産業			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課生産推進室					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		百万円	31119	24551	29086		
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	<p>本交付金については、統合メニューの性格上、交付金全体での数値目標化は困難。</p> <p>なお、事業実施要領において、生産性の向上、担い手の育成・確保、効率的な市場流通等の政策目標を掲げるとともに、取組毎にこれら政策目標のうち適切な目標に対して、労働時間の削減、認定農業者の育成、物流コストの削減等の最低限達成すべき成果目標の基準を設定することにより、事業実施により達成すべき目標の設定を要件化している。</p>						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>本交付金は、生産・経営から流通までの総合的な強い農業づくりを推進するための唯一の施策として、これまでも現場からの事業要望・ニーズは極めて高かったところであり、今後も同様の状況が見込まれる。</p> <p>他方、例年、多額の不用額を出しており、その解消が課題となっている。</p> <p>今後の方向性については、外部委員を含めた事業評価の結果も踏まえて検討することとしたい。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)	<p>政府における三位一体改革や地方六団体の提言を受け、平成17年度に、これまでの都道府県向け補助金から、地方の自主性・裁量性の拡大、事務の大幅な簡素化といった観点から補助金制度を大きく見直し、43の事業を統合し、「産地競争力の強化」、「経営力の強化」、「食品流通の合理化及び輸出の促進」の対策を柱とする強い農業づくり交付金として創設。</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	水田農業構造改革対策交付金	番号 184	
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	農業生産支援課 土地利用推進班			継続	
事業開始年度	平成16年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	都道府県水田農業推進協議会、地域水田農業推進協議会				
事業概要	目的 (何のために)	米の生産調整の確実な実行と地域の特色ある水田農業の展開に加え、国内農業の体質強化を図ることによる食料自給力・自給率の向上			
	対象 (誰・何を対象に)	米の生産調整に取り組む農業者が実施する需要に応じた麦・大豆等の生産振興に対する支援			
	事業内容 (手段・手法など)	生産調整に係る地域の円滑な取組の推進に向け、地域段階の判断で用途や単価を設定した計画に基づいて行う取組への支援を引き続き行う一方、食料自給力・自給率の向上に向けた効果が一層高まるよう、調整水田等不作付地の助成対象からの除外する等の用途の重点化や著しく高い助成単価の是正などについて、所要の見直しを実施する。			
	事業の必要性	地域水田農業については、地域の実情を踏まえた需要に応じた米・麦・大豆等の生産振興に計画的に取り組んでいるが、今後とも、米の生産調整の実効性確保や地域特性に応じた作物生産に加え、食料自給力・自給率の向上に向けた取組を推進していくため、本事業の実施が必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	141,791	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	141,791	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	146,286	定額		
	H19(実績)	149,132	定額		
	H20(補正後)	148,091	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	水田農業構造改革交付金 水田農業構造改革推進交付金		141,369百万円 422百万円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	水田農業構造改革対策交付金			番号	184
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	農業生産支援課 土地利用推進班					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
			百万円	146286	149132	148091	
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>価格競争力を高めるため、低コスト・省力化技術の導入、担い手の育成等に向けた施策を推進することにより、労働費や生産資材費の低減を図る。 我が国の代表的な品目である米、大豆、生乳、肉用牛の生産コスト及び畜産物生産の重要な資材である飼料作物の生産コストについては、2～3割程度低減させる。</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	米60kg当たり生産コストを 25%低減	千円/ 60kg	目標：16.3	目標：15.9			
	基準値：15年度 17.4 →目標値：27年度 13.0	千円/ 60kg	実績：16.3	測定中			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>本分野の政策評価において、「米については着実に生産コストの低減が図られているところであるが、今後も効率的な生産体制の構築を推進するとともに、新たな生産技術の普及を図り、一層のコスト低減に取り組んでいく必要がある」とされたところ。 今後は、生産調整の実行性確保に対応した作物や自給率向上に寄与する作物を生産する農業者への支援を通じ、対象作物の一層のコスト低減に取り組むこととしたい。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>昭和46～50年度 稲作転換対策 昭和51～52年度 水田総合利用対策 昭和53～61年度 水田利用再編対策 昭和62～平成4年度 水田農業確立対策 平成5～7年度 水田営農活性化対策 平成8～9年度 新生産調整推進対策 平成10～11年度 緊急生産調整推進対策 平成12～15年度 水田農業経営確立対策</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構農業機械化促進業務勘定運営費交付金	番号 185	
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	農業生産支援課 機械開発・安全指導班			継続	
事業開始年度	平成15年度	根拠法	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構				
事業概要	目的 (何のために)	農業機械化促進法（昭和28年法律第252号）に基づき、農業機械化の促進に資するための農機具の改良に関する試験及び研究等の業務を行うことを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構が農林水産大臣から示される「中期目標（平成18年4月1日から平成23年3月31日までの5年間）」を達成するために必要な資金を交付する。			
	事業内容 (手段・手法など)	産官学の連携の下、高性能農業機械等の開発に資する基礎・基盤分野から応用・実用化分野に係る試験研究を実施。また、優良かつ安全な農業機械の開発・普及に資するため、農業機械の性能、構造等を検査し証明する型式検査、安全装備を鑑定し証明する安全鑑定等を実施			
	事業の必要性	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の中期目標を達成するため、農業機械化促進法に基づき、農業機械化の促進に資する農機具の改良に関する試験研究等の業務を行う必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	914	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	928	担当正職員	927,681 千円	77 人
	総計	1,842	臨時職員他	0 千円	0 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	956	定額		
	H19(実績)	936	定額		
	H20(補正後)	924	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	事業費 914百万円 人件費 928百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 農業機械化促進業務勘定運営費交付金			番号 185
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農業生産支援課 機械開発・安全指導班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	1 農業機械化促進法に基づく基本計画に即し、研究業務を実施 2 検査・鑑定の実務を実施	百万円	956	936	924	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構が農林水産大臣から示される「中期目標」					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>独立行政法人評価委員会は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号。以下「通則法」という。）に基づき、①各事業年度における業務の実績及び②中期目標の期間における業務の実績の評価等を行うこととされている。（法人による自己評価結果の調査・分析を含む）</p> <p><平成19年度の業務実績に関する評価結果より抜粋></p> <p>「Ⅰ 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」、研究開発を含む「Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置」、「Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画」、「Ⅴ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画」及び「Ⅶ その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項等」の総てについて中期計画に対して業務が順調に進捗したと判断し、Aと評価した。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	番号 186	
担当部局名	生産局	上位施策事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	農業生産支援課 機械開発・安全指導班			継続	
事業開始年度	平成15年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構				
事業概要	目的 (何のために)	農業機械化促進法（昭和28年法律第252号）に基づき、農業機械化の促進に資するための農機具の改良に関する試験及び研究等の業務を行うのに必要な施設の整備			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構に研究施設等の整備に要する経費に対して助成を行う。			
	事業内容 (手段・手法など)	産官学の連携の下、高性能農業機械等の開発に資する基礎・基盤分野から応用・実用化分野に係る試験研究を実施し、また、優良かつ安全な農業機械の開発・普及に資するため、農業機械の性能、構造等を検査し証明する型式検査、安全装備を鑑定し証明する安全鑑定等を実施するのに必要な施設の整備			
	事業の必要性	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の中期目標を達成するため、農業機械化促進法に基づき、農業機械化の促進に資する農機具の改良に関する試験研究等の業務を行う必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	144	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	144	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	157	定額		
	H19(実績)	153	定額		
	H20(補正後)	138	定額		
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	精密測定実験棟等改修工事 79百万円 附属農場収納舎等改修工事 65百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 構施設整備費補助金			番号 186
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農業生産支援課 機械開発・安全指導					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	中期計画における施設及び設備に関する計画の施設・設備の整備	百万円	157	153	138	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構が農林水産大臣から示される「中期目標」					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	中期目標達成のため、中期計画における施設、設備に関する計画を毎年度計画的に実施		計画に従い事業を実施	計画に従い事業を実施		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>独立行政法人評価委員会は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号。以下「通則法」という。）に基づき、①各事業年度における業務の実績及び②中期目標の期間における業務の実績の評価等を行うこととされている。（法人による自己評価結果の調査・分析を含む）</p> <p><平成19年度の業務実績に関する評価結果より抜粋></p> <p>「Ⅰ 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」、研究開発を含む「Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置」、「Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画」、「Ⅴ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画」及び「Ⅶ その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項等」の総てについて中期計画に対して業務が順調に進捗したと判断し、Aと評価した。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	鳥獣害対策専門家育成委託費	番号 187
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農業生産支援課 鳥獣被害対策室			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
財団法人自然環境研究センター				
事業概要	目的 (何のために)	鳥獣害対策の技術指導者の育成に資する		
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体		
	事業内容 (手段・手法など)	現場の指導に役立つ実践的な技術マニュアルの作成		
	事業の必要性	野生鳥獣による農林水産業被害は、営農意欲の減退をもたらすなど、農山漁村の暮らしに深刻な影響を与えているため、その被害の軽減のための対策を実施する必要がある		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	8	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	8	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	7		
	H19(実績)	5		
	H20(補正後)	7		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	鳥獣害対策専門家育成委託費 8百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	鳥獣害対策専門家育成委託費			番号 187
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農業生産支援課 鳥獣被害対策室					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	事業費	百万円	7	5	7	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	野生鳥獣による農作物等の被害の低減					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	18年度野生鳥獣被害防止マ ニュアル（イノシシ、シカ、 サル実践編）	部	2,500			
	19年度野生鳥獣被害防止マ ニュアル（鳥類編）	部		5,000		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	鳥獣被害防止マニュアルを5,000部作成し、市町村、農林漁業団体等に配布。被害現場における技術指導者の技術向上、人材育成等を進めるとともに、効果的な被害防止対策の実施に活用されている。20年度は、安全で効果的な野生鳥獣捕獲マニュアルを作成中であり、21年度は、近年被害が急増している外来生物（アライグマ、ヌートリア等）を対象とした鳥獣被害防止対策マニュアルを作成する予定である。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	高齢者等農作業事故防止手法調査委託費	番号 188
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農業生産支援課 機械開発・安全指導班			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	社団法人日本農業機械化協会			
事業概要	目的 (何のために)	高齢農業者等を中心とした農作業安全の確保		
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体		
	事業内容 (手段・手法など)	高齢者等による農作業事故の主要な事故原因、安全性能の高い農業機械による事故軽減効果や事故防止事例の調査・分析及び安全な農業機械の導入効果の周知や農業者の安全意識の醸成に資する効果的な啓発ツールの作成		
	事業の必要性	高齢農業者等を中心とした農作業安全の確保のために必要		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	11	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	11	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	13		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	高齢者等農作業事故防止手法調査委託費 11百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	高齢者等農作業事故防止手法調査委託費			番号 188
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農業生産支援課 機械開発・安全指導班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	事業費	百万円			13	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	高齢農業者等を中心とした農作業安全の確保					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農業改良普及事業	番号 189	
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	技術普及課組織班			継続	
事業開始年度		根拠法	農業改良助長法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	都道府県等、民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	農業者に対して地域の特性に応じた新技術や当該技術に関する知識を効果的・効率的に普及指導することを通じ、高度な技術と高い経営能力を持った担い手を育成・確保することにより、農業の持続的な発展を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	都道府県等、民間団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	国と都道府県が協同して技術や経営に関する普及指導等を行う事業で、このための交付金を国が都道府県に助成し、都道府県において、当該普及指導を行う普及指導員の設置や指導拠点となる普及指導センターの運営等を実施。			
	事業の必要性	農業分野における国際化の進展や消費者ニーズの多様化、安全な食料の安定供給等に対応した農業生産を展開していくため、農業者からの高度かつ多様な技術や知識に対するニーズが高まっており、これに対応した普及事業の推進が必要。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	3,949	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	}	担当正職員	千円	人
	総計		3,949	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	3,671	定額		
	H19(実績)	3,913	定額		
	H20(補正後)	3,941	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	革新的農業技術習得支援事業委託費		18百万円		
	産学官連携経営革新新技術普及強化促進事業		195百万円		
	普及活動情報基盤整備事業		94百万円		
	現場創造型技術(匠の技)活用・普及支援事業		45百万円		
	協同農業普及事業交付金		3,597百万円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農業改良普及事業			番号 189
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	技術普及課組織班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
		百万円	3,671	3,913	3,950	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	普及指導センターが普及課題ごとに設定した目標の達成率が100%となること。 (a. 技術の普及に関する課題、b. 担い手の育成に関する課題)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	普及指導センターが普及課題 ごとに設定した目標の達成率 が100%となること。	%	96.8	90.0	調査中	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	種苗特性分類調査委託費	番号 190	
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	知的財産課			継続	
事業開始年度	昭和51年度	根拠法	種苗法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	千葉県、財団法人広島市動植物園・公園協会等				
事業概要	目的 (何のために)	品種登録制度は、全ての植物を保護対象としており、出願された品種を迅速かつ適切に審査、登録を行うために必要な審査基準の作成を行う。			
	対象 (誰・何を対象に)	都道府県、民間団体			
	事業内容 (手段・手法など)	審査基準案を作成するため、①品種を判定する特性の分類、②特性の計測方法、③特性を記述する技術用語、④審査に当たり比較対照すべき標準品種の選定、⑤既存品種の特性等を確認する。			
	事業の必要性	基準が未作成の植物については、登録のための審査を行うことができず審査期間が長期化することから、出願品種の区別性等を判定するための客観的かつ迅速・的確な審査による育成者権の適切な保護を図るため、新規植物の審査基準の作成を行う必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	5	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	1	担当正職員	千円	人
	総計	6	臨時職員他	716千円	0.4人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	6			
	H19(実績)	7			
	H20(補正後)	6			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	地方公共団体	3百万円			
	民間団体	3百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	種苗特性分類調査委託費			番号	190
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	知的財産課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
			百万円	6	7	6	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	審査基準の作成が必要な植物に対する審査の迅速化、審査期間の短縮を目指す。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	作成した審査基準数	種類	21 (うち6種類)	24 (うち8種類)			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>全ての植物が保護対象となった平成10年度以降、審査基準がない新規植物の出願が増加しており、これら新規植物の積み残しを防止し、迅速かつ適正な審査及び登録を行うため、審査基準案の作成は必要不可欠である。</p> <p>今後も専門的な知見が必要な植物については、本字業により引き続き、品種特性等の情報収集を委託する。</p> <p>出願件数の増加率：約7割増（H10→19）</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	以前の保護対象植物は、当時の施行令で定められた467種類であったが、平成10年度の種苗法の改正で全ての植物が対象となった。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－ 1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	登録品種の標本・DNA保存等事業委託費	番号	191
担当部局名	生産局	上位施策事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	知的財産課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法	内閣府知的財産推進計画、農林水産省知的財産戦略		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	特定非営利活動法人DNA鑑定学会等				
事業概要	目的 (何のために)	(1) 登録品種の同定を可能とするための、育成者権者の権利行使における環境整備 (2) 国際紛争にも活用できるDNA品種識別技術の確立及び効率的かつ信頼性の高い技術開発			
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 今後登録される品種の植物体を凍結乾燥、さく葉標本及び当該植物体から抽出したDNAによりオリジナルを保存する (2) 「DNA品種識別技術の妥当性確認のためのガイドライン」に基づき、開発された植物種毎のDNA品種識別技術の妥当性(再現性)を確認			
	事業の必要性	植物新品种が品種登録されると、品種登録簿に登録品種の特性を記載して保存している。しかし、種苗法の保護対象は、「登録品種」という現物の植物体の集団であり、近年の育成者権侵害に的確に対応するためには、その前提として、登録品種の権利範囲確定のため、育成者権を付与する国の責務として、登録品種の植物体の一部及びDNAを保存することが必要となっている。 また、権利侵害の証明にはDNA品種識別技術が迅速かつ有効であるが、開発された技術の妥当性の検証まで取り組まれている植物種は極めて限定されている。このため、開発されたDNA品種識別技術について、その妥当性を確認し、育成者権者の権利行使における環境整備を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	17	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	3	担当正職員		
	総計	20	臨時職員他	2,866千円	1.5人
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	23			
平成21年度事業費内訳(算定根拠)	1. 登録品種の標本・DNAの保存 8百万 2. DNAを利用した品種識別技術の妥当性検証 12百万				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	登録品種の標本・DNA保存等事業委託費			番号 191
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	知的財産課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
		百万円			23	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	登録品種の植物体を500品種を目途に標本保存を行う。 小豆、いぐさ等のDNA品種識別マニュアルの妥当性を検証し、適切な権利行使 のための環境を整備する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1														
府省庁名	農林水産省	予算事業名	東アジア植物品種保護フォーラム推進事務委託費	番号 192										
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続										
担当課・係名	知的財産課			継続										
事業開始年度	平成20年度	根拠法	内閣府知的財産推進計画、農林水産省知的財産戦略											
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他													
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載													
	財団法人日本国際協力センター													
事業概要	目的 (何のために)	我が国の植物新品種を海外においても適切に保護するため、植物品種保護制度の整備が遅れている東アジア地域において、各国が共同で調和的な制度整備・充実を進めるための技術協力、人材育成等を推進する「東アジア植物品種保護フォーラム」の下での協力活動を推進する。												
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体												
	事業内容 (手段・手法など)	フォーラムの開催、アジア各国への専門家派遣、審査業務の合理化に向けた協議会の開催・調査研究・パイロットプロジェクトの実施等、各国の協力活動の促進および事務局機能を強化するためのホームページの運営を行う。												
	事業の必要性	海外において無断増殖された我が国の植物新品種の逆輸入、当該国内での消費、第三国への輸出等を防止するためには、植物品種保護制度が未整備である東アジア地域における制度の整備が不可欠であることから、本事業が必要である。 また、我が国の優れた植物新品種の活用による国内農業の競争力強化、農産物の輸出促進および種苗産業の多様なビジネスの展開を促進するためにも、本事業は必要である。												
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)											
	事業費	63	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)										
	人件費	1	担当正職員	千円										
	総計	64	臨時職員他	1,324千円										
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合											
	H18(実績)													
	H19(実績)													
	H20(補正後)	96												
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<table border="0"> <tr> <td>1. フォーラム会合推進事業</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 制度運営能力向上支援事業</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>3. 審査・登録業務合理化推進事業</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>4. 育成者権保護・強化推進事業</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>5. フォーラム事務局機能強化事業</td> <td>15百万円</td> </tr> </table>				1. フォーラム会合推進事業	9百万円	2. 制度運営能力向上支援事業	22百万円	3. 審査・登録業務合理化推進事業	11百万円	4. 育成者権保護・強化推進事業	7百万円	5. フォーラム事務局機能強化事業	15百万円
1. フォーラム会合推進事業	9百万円													
2. 制度運営能力向上支援事業	22百万円													
3. 審査・登録業務合理化推進事業	11百万円													
4. 育成者権保護・強化推進事業	7百万円													
5. フォーラム事務局機能強化事業	15百万円													

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	東アジア植物品種保護フォーラム推進事務委 託費			番号 192
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	知的財産課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
		百万円			96	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	本フォーラムにおける取組により、東アジア各国の植物品種保護担当者が国際基準に即した制度を習得し、各国における制度整備に向けた取組の検討が図られること。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	本年度は事業開始初年度であり、今後自己評価を行うことになるが、各国の植物品種保護担当者より、国際基準に即した制度を学ぶことができると高い評価を得ている。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	東アジア地域植物品種保護制度等調査事業委託費	番号 193	
担当部局名	生産局	上位施策事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	知的財産課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法	内閣府知的財産推進計画、農林水産省知的財産戦略		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	社団法人農林水産先端技術産業振興センター				
事業概要	目的 (何のために)	東アジア地域における植物品種保護制度の調和に向けた協力を推進する「東アジア植物品種保護フォーラム」の下での協力活動を日本のイニシアチブをもって実施するとともに、種苗の海外採種環境の変化に対応し、我が国の種苗の安定供給体制を確立するため、各国の植物品種保護制度や種苗の生産・流通の現状等について調査を行う。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体			
	事業内容 (手段・手法など)	国内検討会の開催、制度調査の実施及びそれを踏まえたフォーラムにおける協力活動及び種苗安定供給体制の確立に関して検討			
	事業の必要性	植物品種保護制度の整備が遅れている東アジア地域において、植物品種保護制度に係る共通の基盤を構築し、各国が共同で調和のとれた制度の整備・充実を進めるための技術協力、人材育成等を効果的に推進するため、また、種苗の海外採種環境の変化に対応し、東アジアにおける種苗生産を視野に入れた我が国の種苗の安定供給体制を確立するため、各国の制度等を理解するための調査が必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	18	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	3	担当正職員	千円	人
	総計	21	臨時職員他	3,348千円	0.99人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	21			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	1. 東アジア地域植物品種保護制度調査事業 21百万円 2. 種苗安全保障確立の調査・研究事業 10百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	東アジア地域植物品種保護制度等調査事業委 託費			番号 193
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	知的財産課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
		百万円				21
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	制度調査については、平成20年度より実施し、インドネシア及びフィリピンで調査を実施。今後、その他の東アジア各国の調査を予定。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農林水産分野知的財産人材育成総合事業	番号 194
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	知的財産課			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法	内閣府知的財産推進計画、農林水産省知的財産戦略	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	社団法人農林水産先端技術産業振興センター等			
事業概要	目的 (何のために)	知財関係支援・相談に対応できる指導的人材を育成するとともに、これらの指導的人材により農林水産業者に対し知的財産の意識を広く啓発する。		
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体等		
	事業内容 (手段・手法など)	事業検討委員会の実施、地方公共団体の行政担当者、農協の営農指導員、関連企業等向けの研修の実施等、普及指導員向けの専門研修の実施、知財活用の事例調査及び情報の整理・分析、指導者支援窓口の運営		
	事業の必要性	農林水産業・食品産業の現場では知的財産の意識が薄く、活用の下地ができていないばかりか、外国に技術や種苗が流出したり使用していた技術について他者に特許を取得されるなど、思わぬ不利益を被りかねない状況にある。したがって、現場の知的財産意識を早急に向上させ、知的財産に関する知識や対応方法を得やすい環境を構築するため、本事業を実施する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	24	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	0	担当正職員	千円
	総計	24	臨時職員他	467千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	27	定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 事業検討委員会の実施 1百万円 (2) 地方公共団体職員、JA営農指導員向けの研修の実施 11百万円 (3) 普及指導員向け専門研修の実施等 12百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農林水産分野知的財産人材育成総合事業			番号 194
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	知的財産課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
		百万円			27	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	知財の権利取得や侵害対応等の支援のための専門的な知識を有し、相談に対応できる農林水産業の普及指導員を3年間で500人程度、地域の指導的な役割を担う行政担当者、農協の営農指導員などを3年間で500人程度育成する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	独立行政法人種苗管理センター運営費交付金	番号 195
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	知的財産課			継続
事業開始年度	平成13年度	根拠法	種苗法、独立行政法人通則法、独立行政法人種苗管理センター法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
独立行政法人種苗管理センター				
事業概要	目的 (何のために)	農林水産植物の品種登録に係る栽培試験、農作物の種苗の検査、ばれいしょ及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産及び配布等を行うことにより、適正な農林水産植物の品種登録の実施及び優良な種苗の流通の確保を図る。		
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人種苗管理センターの行う業務に対し、その業務の財源の一部に充てる。		
	事業内容 (手段・手法など)	1 農林水産物の品種登録に係る栽培試験等 2 農作物(資料作物を除く)の種苗の検査、指定種苗の集取、立入検査等 3 ばれいしょ及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産及び配布 4 1から3の業務に係る技術に関する調査及び研究(先端技術導入・実用化) 5 1から4の業務に附帯する業務(育成者権の侵害対策等)等 6 農作物に関する技術上の試験及び研究の素材となる植物の保存及び増殖		
	事業の必要性	種苗は農業生産にとって最も基礎的かつ重要な資材であり、健全な農業の発展のためには、優良な種苗の生産・流通が不可欠である。 独立行政法人種苗管理センターは、種苗に関する総合的な業務を行う我が国唯一の機関として、上記事業により、種苗法に基づく施策の推進等、食糧の安定供給や我が国農林水産業の発展のために重要な役割を担う。		
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)	
	事業費	485	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	2,454	担当正職員	2,454,067千円
	総計	2,939	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	3,133	定額	
	H19(実績)	2,985	定額	
	H20(補正後)	3,006	定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1. 人件費 2,526百万 2. 物件費 628百万 3. 自己収入 △143百万 4. 前年度よりの繰越金 △72百万			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	独立行政法人種苗管理センター運営費交付金			番号	195
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	知的財産課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		百万円	3133	2985	3006		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>①現状の成果 平成18年度、平成19年度事業の確実な実施（評価A）。</p> <p>②今後の目標 独立行政法人種苗管理センター中期目標（H18.4.1～H23.3.31）の達成</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	①業務運営の効率化に関する目標を達成するためとすべき措置（中期目標の大項目、以下同）	S, A, B, C, D	A (順調に進んでいる)	A (順調に進んでいる)			
	②国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置	S, A, B, C, D	A (順調に進んでいる)	A (順調に進んでいる)			
	③予算、収支計画及び資金計画	S, A, B, C, D	A (順調に進んでいる)	A (順調に進んでいる)			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>【独法評価委員会H19年度事業評価：業務は順調におこなわれている。（A）】</p> <p>[評価コメント]平成19年度事業は、中期計画の大項目について、全てがA評価となったこと、整理合理化計画での指摘事項への的確に対応がなされていること等を総合的に勘案し、中期計画の達成に向けて順調に行われているものと判断する。</p> <p>（独立行政法人通則法第35条第1項により中期目標期間の終了時において、業務を継続させる必要性、組織の在り方その他その組織及び業務全般にわたる検討を行い、その結果に基づき、所要の措置を講じる。）</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	<p>①栽培試験：UPOV条約の加盟各国（64ヶ国）では国の直轄で行うべき重要な業務と位置付け（ドイツ：連邦品種庁、フランス：品種・種子管理研究所、等）</p> <p>②種苗検査：種子産業先進国では公的検査機関で実施（アメリカ：農務省種子検査部局、ドイツ：連邦品種庁、フランス：品種・種子管理研究所、等）</p> <p>③ばれいしょ及びさとうきびの原原種生産・配布：主産国では公的機関で生産・配布（アメリカ：さとうきび原原種の元だねは連邦農務省からの供給に限定、イギリス：ばれいしょ培養苗は国の機関、原原種生産は国により認可された特定生産者が生産、検査は全筆。</p>						
特記事項 (事業の沿革 等)	平成23年4月に、農業生物資源研究所、農業環境技術研究所と統合予定。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	独立行政法人種苗管理センター施設整備費補助金	番号 196	
担当部局名	生産局	上位施策事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	知的財産課			継続	
事業開始年度	平成13年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
独立行政法人種苗管理センター					
事業概要	目的 (何のために)	独立行政法人種苗管理センターは品種登録出願された新品種の栽培試験、種苗検査、原原種の生産等種苗に係る各般の業務を実施しており、これに必要な各種の施設・設備のうち、新設・増設が必要なもの、老朽化しているもの等について、計画的に整備を行い、農林水産植物の品種登録に係る栽培試験、農作物の種苗の検査、ばれいしょ及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産及び配布等、適正な農林水産植物の品種登録の実施及び優良な種苗の流通の確保に資する。			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人種苗管理センターの施設			
	事業内容 (手段・手法など)	1 法面崩落防止工事（上北） 2 病害虫進入防止対策工事（北海道中央、後志、胆振、上北） 3 ばれいしょ選別施設改修工事（後志）			
	事業の必要性	1 法面崩落防止工事（上北） 近年続いている法面の崩落に対する防止対策。 2 病害虫進入防止対策工事（北海道中央、後志、胆振、上北） ばれいしょの重要病害虫であるジュガイモシストセンチウの汚染地域拡大に対し、進入防止対策の必要。 3 ばれいしょ選別施設改修工事（後志） 規格外ばれいしょの効率的利用による生産・供給の安定。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	183	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
総計	183	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	211	定額		
	H19(実績)	205	定額		
	H20(補正後)	187	定額		
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	1. 法面崩落防止工事 50百万 2. 病害虫進入防止対策工事 121百万 3. ばれいしょ選別施設改修工事 12百万				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	独立行政法人種苗管理センター施設整備費補助金			番号	196
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	知的財産課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		百万円	211	205	187		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>①現状の成果 平成18年度、平成19年度事業の確実な実施（評価A）。</p> <p>②今後の目標 独立行政法人種苗管理センター中期目標（H18.4.1～H23.3.31）の達成</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	栽培温室新築工事(西日本) 連棟雨よけ栽培施設新築工事(西日本) 暴風柵設置工事(沖縄) 事務室及び検定室屋根改修工事(十勝)	百万円	211				
	栽培温室新築工事(西日本) ばれいしょ増殖温室新築工事(北海道中央) 病害検定分析室改修等工事(鹿児島)	百万円		205			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>【独法評価委員会H19年度事業評価：業務は順調におこなわれている。(A)】</p> <p>[評価コメント]平成19年度事業は、中期計画の大項目について、全てがA評価となったこと、整理合理化計画での指摘事項への的確に対応がなされていること等を総合的に勘案し、中期計画の達成に向けて順調に行われているものと判断する。</p> <p>(独立行政法人通則法第35条第1項により中期目標期間の終了時において、業務を継続させる必要性、組織の在り方その他その組織及び業務全般にわたる検討を行い、その結果に基づき、所要の措置を講じる。)</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	平成23年4月に、農業生物資源研究所、農業環境技術研究所と統合予定。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	大豆価格形成安定化事業	
				番号 197
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	生産流通振興課 土地利用第二班			継続
事業開始年度	平成12年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	(財) 日本特産農産物協会			
事業概要	目的 (何のために)	国産大豆の需給事情や品質に応じて、産地品種銘柄ごとの価格形成を透明かつ適正に行うことができるよう、(財)日本特産農産物協会が実施する大豆入札取引の運営に要する経費を補助する		
	対象 (誰・何を対象に)	大豆入札取引を運営する者：民間団体（(財)日本特産農産物協会）		
	事業内容 (手段・手法など)	1. 入札販売等管理運営に要する経費 入札に係る企画、入札参加者登録等の管理、市場の開設、入札結果の公表等大豆入札の実施に係る管理・運営に要する経費 2. 専門委員会等の開催等に要する経費 公正かつ適正な入札取引の実施に必要な事項を審議・決定する専門委員会の開催及び入札取引の立会・監視のための経費 3. 運営拠出金収入		
	事業の必要性	① 国産大豆取引の透明化、適正化の確保 ② 産地品種銘柄毎の需給事情や品質に応じた価格形成 ③ 相対取引の指標となる価格を提示 ④ 水田・畑作経営所得安定対策の収入減少影響緩和対策の補てん金の算定指標の提供		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	25	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	23	担当正職員	千円
	総計	47	臨時職員他	22,509 千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	61	定額	
	H19(実績)	61	定額	
	H20(補正後)	55	定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	民間団体の大豆入札取引に係る運営に必要な経費			
	1. 入札販売等管理運営に要する経費 53,389 千円			
	2. 専門委員会の開催等に要する経費 2,543 千円			
	3. 運営拠出金収入(事務手数料を含む) 8,450 千円			
	計 (1+2+3) 64,382 千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	大豆価格形成安定化事業			番号 197
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	生産流通振興課 土地利用第二班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
		百万円	61	61	55	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	生産者団体等により集荷販売される国産大豆のうち、入札販売されるものの数量を1/3以上。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	入札取引割合	%	26 (17年産)	21 (18年産)	34 (19年産見込)	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	国産大豆の市場評価が、透明かつ適正に行われるよう第三者機関で実施する大豆価格形成の場に対し支援を行うことで、より高品質な国産大豆の需要に応じた安定生産を図るとともに、国の水田・畑作経営所得安定対策における収入減少影響緩和対策（ナラシ）の適切な運用に貢献しているところ。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	やさい・くだもの栄養成分情報提供推進事業	番号 198
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	生産流通振興課 消費促進指導係			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	栄養成分表示のガイドラインの策定により、栄養成分等に特徴ある生産の展開と消費者の求める情報の提供を推進する。		
	対象 (誰・何を対象に)	生鮮食品の栄養成分表示を求める農業経営者		
	事業内容 (手段・手法など)	各専門家からなる委員会を設置し、栄養成分分析データ等を基に、表示する栄養成分の選定及び分析、表示方法等を検討するとともに、自主表示ガイドラインの策定及びその運用等について協議する。また、生産物の栄養成分等を調べ、量販店において情報提供を行うモデル的取組を推進するとともに、消費者の購買行動への影響等に係る効果検証を実施する。		
	事業の必要性	健康志向の高まりから、野菜や果物の栄養成分に関する情報が表示されることを望む消費者の声や、栄養成分等に特徴のある野菜や果物をアピールしたいといった農業者の要望が強い。これらのニーズに応えるため栄養成分の表示方法等の検討並びに量販店における情報提供のモデル的取組及びその効果の検証などを行い、栄養成分等に特徴のある野菜や果物の情報提供の取組を推進する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	46	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	3	担当正職員	千円
総計	49	臨時職員他	3,179千円	1.7人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	50	定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	栄養成分表示ガイドライン策定調査事業費		34,793千円	
	栄養成分表示活用推進モデル事業費		13,707千円	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	やさい・くだもの栄養成分情報提供推進事業			番号 198
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	生産流通振興課 消費促進指導係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
		百万円				50
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>青果物栄養成分等自主表示ガイドラインの策定により、栄養成分等に特徴ある生産の展開と消費者の求める情報を提供し、野菜と果物の消費量を増加させる。</p> <p>野菜消費量（1人1年あたり）の増加：95.9kg(15年:基準年)→100kg(27年)</p> <p>果物消費量（1人1年あたり）の増加：39.8kg(15年:基準年)→40kg(27年)</p>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	1人1年あたり野菜消費量	kg				
	1人1年あたり果物消費量	kg				
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	当該事業は20年度より開始したため、現時点では成果実績を把握できないが、今後成果目標の達成度を勘案して評価を行う。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	花きを暮らしに取り込む活動等推進事業	番号 199	
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	生産流通振興課 花き振興第2班			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体				
事業概要	目的 (何のために)	花で潤いのある生活の普及により、国民生活の向上を図るとともに、花きの輸入急増を踏まえ、輸入花きに対抗できる生産・流通構造への転換等を図る活動を支援する。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体			
	事業内容 (手段・手法など)	花で潤いのある生活普及事業と花き生産・流通構造転換等推進事業を効果的に実施するため一体的な計画の策定を行う。 花や緑を活用したゆとりある地域づくりの推進等により花による生活向上のモデル的取組の普及を図る。また、花の無購買層にターゲットを絞り、大都市を中心に地下鉄等の広告を活用し、花のあるライフスタイルの提案を行う。 輸入花きに対抗し、消費者ニーズをよりの確に捉えた花きの生産・流通構造への転換等を図るため、生産・出荷者と小売業者等との連携を強化するための取組等を行う。			
	事業の必要性	花きは生活に潤いと安らぎを与え、気持ちの伝達やコミュニティの創造等の役割を果たすことから、国民生活の向上に多大な貢献を果たすものであるが、現状では、日常生活への花きの浸透は十分ではなく、花きを暮らしに取り込む活動の普及が重要となっている。 また、近年、花きの需要量は横ばいから微減傾向の中で、中国など輸出国からの輸入が急増し、今後さらに輸入が拡大すれば、国産花き生産者の生産規模の縮小や廃業等が進むなど、国内花き生産への大きな影響が懸念される。 このため、花で潤いのある生活の普及により国民生活の向上を図るとともに、花きの輸入急増を踏まえ、輸入花きに対抗できる生産・流通構造への転換等を図るための支援等を行う必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	21	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	1	担当正職員	千円	人
	総計	21	臨時職員他	906千円	0.48人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	27	定額		
	H20(補正後)	26	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 花を暮らしに取り込む活動等推進計画の策定		272千円		
	(2) 花で潤いのある生活の普及		17,265千円		
	(3) 花き生産・流通構造転換等の推進		3,935千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	花きを暮らしに取り込む活動等推進事業			番号
					199	
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	生産流通振興課 花き振興第2班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
		百万円		27	26	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	切り花の購入世帯割合を拡大 40% (平成17年) → 42% (平成21年) 花き全体の需要と国内生産を拡大 平成15年対比4%増加 (平成21年)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	切り花の購入世帯割合を拡大	%		40		
	花き全体の需要と国内生産を 拡大	%		調査中		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	当該事業は平成19年度から開始したところ、現時点において、19年度の花木の生産状況が生産者団体等の集計作業段階にあるため、平成19年度の成果実績がないが、今後、実績を踏まえて検討する。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	いぐさ・畳表産地改革推進事業	番号 200
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	生産流通振興課 地域特産係			継続
事業開始年度	平成17年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体((財)日本特産農産物協会)			
事業概要	目的 (何のために)	生活様式の洋風化等によるいぐさ・畳表の需要減や中国産の安価な畳表の輸入増を踏まえ、国内のいぐさ・畳表産地の競争力強化に向けた市場調査等を実施する。		
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体(公募)		
	事業内容 (手段・手法など)	畳表の需給動向調査及びいぐさ・畳表関係者への情報提供。		
	事業の必要性	いぐさ・畳表については、安価な輸入品の増加に伴い、国産品のシェアは3割弱と低水準で推移しており、また、国内生産量も年々減少傾向にあることから、国産畳表に求められる市場ニーズや優良な取組事例等を調査し、関係者に情報提供することにより、国産いぐさ・畳表の販路確保と競争力の強化を図る。		
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)	
	事業費	6	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	1	担当正職員	千円
	総計	6	臨時職員他	537千円
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	9	定額	
	H19(実績)	10	定額	
	H20(補正後)	10	定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	いぐさ・畳表産地改革推進事業費 6百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	いぐさ・畳表産地改革推進事業			番号
					200	
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	生産流通振興課 地域特産係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
		百万円	9	10	10	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	高品質銘柄いぐさへの転換					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	高品質銘柄いぐさの作付面積 割合(熊本県)	%	39	53	67	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	高品質銘柄いぐさの作付面積割合は増加しているものの、畳表の需要が減少傾向にあることから、引き続き国産いぐさ・畳表の販路確保及び競争力の強化に取り組むことが必要。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	重要野菜等緊急需給調整事業	番号 201	
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	生産流通振興課 需給調整第1班			継続	
事業開始年度	昭和55年度	根拠法	野菜需給均衡総合推進対策事業実施要領		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	(独) 農畜産業振興機構				
事業概要	目的 (何のために)	需給の安定を特に図る必要のある野菜について、著しい価格変動に対処するための緊急需給調整を実施し、需要に見合った野菜の安定的な供給の確保と価格の安定を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	生産出荷団体等が著しい価格変動に対処して緊急需給調整を実施した場合に、緊急需給調整費用交付金を交付。			
	事業内容 (手段・手法など)	生産出荷団体等が著しい価格変動（価格高騰時・低落時）に対処して、産地調整（出荷の前倒し・後送り）、市場隔離等の緊急需給調整を実施した場合に、あらかじめ国及び生産出荷団体等が拠出して造成した資金から当該生産出荷団体等へ緊急需給調整費用交付金を交付。			
	事業の必要性	野菜は気象条件によって作柄が変動しやすく、また、保存性に乏しいことから、供給量の変動に伴い価格が大幅に変動する特性を持っているところである。 このため、生産者の経営安定を図ることによって野菜の再生産を維持し、消費者への野菜の安定供給を確保するためには、本事業の実施が必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	61	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	13	担当正職員	千円	人
	総計	74	臨時職員他	12,720千円	5.9人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	0	定額		
	H19(実績)	405	定額		
	H20(補正後)	393	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	重要野菜等緊急需給調整事業費		74百万円		
	(1) 生産出荷団体緊急需給調整費		0円		
	(2) 指定野菜緊急出荷調整費		0円		
	(3) 緊急需給調整推進費		74百万円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	重要野菜等緊急需給調整事業			番号	201
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	生産流通振興課 需給調整第1班					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		百万円		405	393		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	野菜については、近年、輸入野菜が増加傾向にある中、輸入品に対抗するため、加工向け国内産野菜の出荷数量を向上させる。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	指定野菜の加工向け出荷数量 を向上	万t	目標：67万t	目標：68万t	目標：70万t		
	基準値：17年度：66万t →目標値：21年度：70万t	万t	実績：68.6 万t	実績：71万t			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	加工向け国内産野菜の出荷数量を向上させるためには、その前提として、国内産野菜の需給安定を図ることが不可欠であり、今後とも需給安定に向けて本事業の適確な実施を行っていくことが重要である。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	韓国、EU等において、野菜の需給調整に係る制度が実施されている。						
特記事項 (事業の沿革 等)	昭和55年度に本事業を創設。以後、緊急出荷調整の手法及び対象種別の追加・見直しを実施。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	野菜生産出荷安定資金造成	番号 202	
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	生産流通振興課 価格班			継続	
事業開始年度	昭和37年度	根拠法	野菜生産出荷安定法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
(独)農畜産業振興機構					
事業概要	目的 (何のために)	対象野菜の価格の著しい低落があった場合に、生産者に補給金を交付することにより、野菜農家の経営に及ぼす影響を緩和し、次期作の確保と消費者への野菜の安定的な供給を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	野菜指定産地の区域内で生産された対象野菜であり、かつ、出荷団体又は大規模生産者が卸売市場に出荷したもの。			
	事業内容 (手段・手法など)	1. 出荷団体又は大規模生産者が、国、都道府県の補助金を加えて、(独)農畜産業振興機構に資金を造成。 2. 対象野菜の平均販売価額が保証基準額を下回った場合に生産者に対し補給金を交付。			
	事業の必要性	対象野菜の価格の著しい低落があった場合に、生産者に補給金を交付することにより、野菜農家の経営に及ぼす影響を緩和し、次期作の確保と消費者への野菜の安定的な供給を図るために必要。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	9,289	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	9,289	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	9,526	定額、6.5/10、6/10、1/2		
	H19(実績)	11,650	定額、6.5/10、6/10、1/2		
	H20(補正後)	11,324	定額、6.5/10、6/10、1/2		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	野菜生産出荷安定資金造成費		9,289百万円		
	(1)指定野菜価格安定対策事業費		8,019百万円		
	(2)特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費		1,269百万円		
	(3)契約野菜安定供給事業費		0円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	野菜生産出荷安定資金造成			番号	202
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	生産流通振興課 価格班					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		百万円	9,526	11,650	11,324		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	野菜については、近年、輸入野菜が増加傾向にある中、輸入品に対抗するため、加工向け国内産野菜の出荷数量を向上させる。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	指定野菜の加工向け出荷数量 を向上	万 t	目標：67万 t	目標：68万 t	目標：70万 t		
	基準値：17年度：66万 t →目標値：21年度：70万 t	万 t	実績：68.6 万 t	実績：71万 t			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	加工向け国内産野菜の出荷数量を向上させるためには、その前提として、国内産野菜の著しい価格低落があった場合、生産者に補給金を交付することにより、次期作の確保と消費者への野菜の安定的な供給を図ることが不可欠であり、今後とも本事業の的確な実施を行っていくことが重要である。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	EUにおける価格低落時の生産者への支援。 ○価格低落時に、余剰青果物を福祉施設へ提供したり、非食用用途に利用する市場隔離措置を実施。						
特記事項 (事業の沿革 等)	指定野菜価格安定対策事業は昭和37年度に、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業は昭和51年度に、契約野菜安定供給事業は平成14年度に創設。以後、事業内容の見直しや対象品目の追加・見直しを実施。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	品目別経営安定対策推進事業	番号 203
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	生産流通振興課加工第1班、加工第2班			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体			
事業概要	目的 (何のために)	甘味資源作物交付金及びでん粉原料用いも交付金について、生産者の申請手続きの利便性を図るため、生産者団体等による代理申請に要する経費を助成する。		
	対象 (誰・何を対象に)	甘味資源作物生産者又はでん粉原料用いも生産者から交付金の交付申請等の手続きの委任を受けた生産者団体等。		
	事業内容 (手段・手法など)	甘味資源作物交付金及びでん粉原料用いも交付金の、①交付要件審査に係る代理申請、②当該交付金の代理申請、③当該交付金の代理受領、に係る事務に要する経費の一部を補助。		
	事業の必要性	砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律に基づき実施されている甘味資源作物交付金及びでん粉原料用いも交付金は、対象となる生産者がそれぞれ交付金の申請手続きを行う仕組みとなっているが、対象者数が3.6万人と多いことから、生産者団体等に代理申請を行わせ、事業の円滑な実施に資する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	16	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	22	担当正職員	千円
	総計	38	臨時職員他	21,527千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)	38	定額	
	H20(補正後)	38	定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	交付対象者要件審査申請に要する経費		22,546千円	
	交付金の代理申請に要する経費		8,382千円	
	交付金の代理受領に要する経費		6,687千円	
	計		37,615千円	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	品目別経営安定対策推進事業			番号 203
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	生産流通振興課加工第 1班、加工第2班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
		百万円		38	38	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	交付対象者の事務の低減、交付金の早期支払いが可能となる代理申請を推進することにより、交付対象者の農業経営の安定化を図る。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	交付対象者に占める代理申請 の割合	%		100	100	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	甘味資源作物交付金及びでん粉原料用いも交付金は、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県における地域農業・経済の振興に不可欠な事業であり、今後も円滑な事業運営を図る上で、当該事業を措置する必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	国内産糖・いもでん粉供給円滑化事業	番号 204	
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	生産流通振興課加工第1班、加工第2班			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体（(財)日本特産農産物協会）				
事業概要	目的 (何のために)	甘味資源作物及びでん粉原料用いもについては、北海道・沖縄県・鹿児島県の基幹作物であり、国内産糖事業者やいもでん粉製造事業者をも含め、地域経済の振興に重要な役割を果たしていることから、これら製造事業者の経営の安定・高度化を推進する必要がある。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体（(財)日本特産農産物協会）			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 気象災害影響緩和対策として、甘しや糖・かんしょでん粉製造事業者が、台風等の気象災害による原料処理量の減少、原料の品質劣化等により、製品重量当たりの製造コストが上昇した場合に、当該上昇額の一定割合について補てん（ただし事業者自らが積み立てる基金で賄える場合を除く）。 ・ 国内産いもでん粉の高付加価値化・低コスト化対策として、でん粉工場の製造ラインの衛生高度化に要する経費、排水処理設備・臭気対策設備の強化等に要する経費を助成。 			
	事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 甘しや糖・かんしょでん粉製造事業については、気象災害の影響により原料作物の作柄が大きく変動するため、年によって製品重量当たりの製造コストが増加する性質を有している。原料のさとうきび・でん粉原料用かんしょ農家の経営安定を図るためにも、製造事業者の経営安定が重要であることから、甘しや糖・かんしょでん粉製造事業者の経営に与える気象災害の影響を緩和するための措置が必要である。 ・ 国内産いもでん粉については、市場価格の高い化工でん粉用等の新たな用途への販路を拡大するためには、製造設備の高度化が必要である。 			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	1,087	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	11	担当正職員	10,417千円	1.1人
	総計	1,097	臨時職員他	176千円	0.09人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	1,623	定額、1/2		
	H20(補正後)	1,129	定額、1/2		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	国内産いもでん粉の高付加価値化・低コスト化の推進 1,084百万円 助成金交付費 13百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	国内産糖・いもでん粉供給円滑化事業			番号	204
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	生産流通振興課加工第 1班、加工第2班					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		百万円		1623	1129		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国産甘しや糖・かんしょでん粉の生産数量を維持・拡大する。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	甘しや糖生産量	トン	164,316	185,925			
	かんしょでん粉生産量	トン	52,931	45,339			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	当該事業は、製造事業者が原料作物の豊凶によって受ける影響を緩和し、化工でん粉製造技術の確立や、かんしょでん粉工場の製造工程における衛生管理の高度化、排水対策の強化など、製造事業者の安定的な経営に不可欠な事業であり、今後とも当該事業を措置する必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	甘味資源作物・国内産糖調整交付金	番号 205
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	生産流通振興課 調査価格係			継続
事業開始年度	昭和40年度	根拠法	砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	(独) 農畜産業振興機構			
事業概要	目的 (何のために)	(独) 農畜産業振興機構を通じて、一定の要件を満たす甘味資源作物生産者及び国内産糖製造事業者に対し交付金を交付することにより、国内産砂糖の生産に係る諸外国との生産条件格差を補正し、甘味資源作物生産者の農業所得及び国内産糖事業者の経営の安定を確保する。		
	対象 (誰・何を対象に)	甘味資源作物生産者、国内産糖製造事業者		
	事業内容 (手段・手法など)	輸入糖等から徴収する調整金と当該交付金を財源として、(独) 農畜産業振興機構が、予算の範囲内で、一定の要件を満たす甘味資源作物生産者及び国内産糖製造事業者に、甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金を交付する。		
	事業の必要性	甘味資源作物であるてん菜・さとうきびは、北海道、鹿児島県南西諸島及び沖縄県の地域農業における代替困難な基幹作物であり、また、それを原料として生産されるてん菜糖・甘じゃ糖(国内産糖)製造業者は、当該地域経済において非常に重要な位置付けを有していることから、国内産糖に係る諸外国との生産条件格差を補正し、地域農業・経済の振興を図るとともに食糧自給率の維持・向上に貢献する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)	
	事業費	7,030	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	0	担当正職員	千円
	総計	7,030	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	8,831		
	H19(実績)	7,063		
	H20(補正後)	6,180		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	所要額 10,113百万円 ・てん菜糖 640千ト × 7,115円/ト = 4,554百万円 ・さとうきび 1,292.54千ト × 2,679円/ト = 3,463百万円 ・甘じゃ糖 155.11千ト × 13,515円/ト = 2,096百万円 予算額 7,030百万円(不足分は政府交付金調整勘定からの取崩しにより補填)			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	甘味資源作物・国内産糖調整交付金			番号	205
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	生産流通振興課 調査価格係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
			百万円	8831	7063	6180	
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	諸外国との生産条件の格差からくる不利を補正し、甘味資源作物生産者の所得の確保及び国内産糖製造事業者の経営の安定を確保することにより、国内産糖の安定的な供給を図る。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	国内産糖生産量	千トン	800	861	858 (見通し)		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	北海道畑作農業、鹿児島県南西諸島及び沖縄県における地域農業の振興に不可欠な事業であり、今でも本事業の円滑な運営を図る必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	砂糖産業は、主要先進国を含め世界中で政府による保護政策の対象とされている。例えば、米国では、甘味資源作物生産者に対する支援は、最低生産者価格を設定し、再生産が図られるよう措置されている。また、国内産糖製造事業者への支援は、短期融資制度（ローンプログラム）によって、生産した砂糖を担保に商品金融公社（CCC）から融資を受ける制度となっており、企業に対する資金繰りを支援するとともに、砂糖価格の下支えを行っている。EUでも、てん菜生産者に最低価格を設定しているが、砂糖の制度改革のため、2006～2009年度までに当該価格を段階的に40%削減することとなっている。しかし、価格削減に対する補償措置として、64.2%相当額を直接補助により補填する等の支援を行っている。						
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	独立行政法人農畜産業振興機構運営費交付金	番号 206	
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課			継続	
事業開始年度	平成15年度	根拠法	独立行政法人通則法第46条		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	独立行政法人農畜産業振興機構				
事業概要	目的 (何のために)	独立行政法人農畜産業振興機構の畜産勘定、肉用子牛勘定、砂糖勘定、でん粉勘定に係る業務の円滑な運営を図るために、これらの業務に必要な経費として運営費交付金を交付するものである。			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人農畜産業振興機構の行う業務に対し、その業務の財源の一部に充てる。			
	事業内容 (手段・手法など)	<p>〔畜産勘定〕：主要な畜産物の価格の安定を図るための業務等を行う独立行政法人農畜産業振興機構の畜産勘定の業務に必要な経費として運営費交付金を交付する。</p> <p>〔肉用子牛勘定〕：肉用子牛の価格が低落した場合に肉用子牛の生産者に対し生産者補給金を交付する業務等を行う独立行政法人農畜産業振興機構の肉用子牛勘定の業務に必要な経費として運営費交付金を交付する。</p> <p>〔砂糖勘定〕：砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律等に基づき、輸入糖及び異性化糖並びに国内産糖の価格を調整するための措置を講じるところにより、甘味資源作物生産者及び関連産業の経営の安定並びに砂糖の安定供給の確保を図るため、独立行政法人農畜産業振興機構が行う業務に必要な経費として運営費交付金を交付する。</p> <p>〔でん粉勘定〕：砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律等に基づき、輸入でん粉及び国内産いもでん粉の価格を調整するための措置を講じることにより、でん粉原料用いも生産者及び関連産業の経営の安定並びにでん粉の安定供給の確保を図るため、独立行政法人農畜産業振興機構が行う業務に必要な経費として運営費交付金を交付する。</p>			
	事業の必要性	主要な畜産物の価格の安定、砂糖及びでん粉の価格調整に必要な業務等が円滑に遂行されることにより、農畜産業及びその関連産業の健全な発展並びに国民消費生活の安定に寄与する重要な役割を担う。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	613	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	1,917	担当正職員	1,916,724千円	160人
	総計	2,222	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	2,120	定額		
	H19(実績)	2,002	定額		
	H20(補正後)	2,284	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1. 人件費 1,917百万円 2. 一般管理費 274百万円 3. 業務費 339百万円 4. 諸収入(自己収入)▲ 308百万円 合計(予算額) 2,222百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	独立行政法人農畜産業振興機構運営費交付金			番号	206
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
			百万円	2120	2002	2284	
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	①現状の成果 第1期中期目標における「業務運営の効率化に関する目標」を達成(評価A) 一般管理費(目標)中期目標の期間中(H19年度まで)にH14年度比で13%削減 (実績)H14年度比19年度実績で20%削減 人件費(目標)H18年度以降2年間に少なくとも2%を削減 (実績) " " に4.5%削減						
	②今後の目標 第2期中期目標における「業務運営の効率化による経費の削減」を達成すること。 一般管理費(目標)中期目標の期間中(H24年度まで)にH19年度比で15%削減 人件費(目標)H18年度から5年間で5%以上を削減(平成23年度まで継続して削減に取り組む)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	業務運営の効率化に関する目標を達成するため取るべき措置(中期目標の大項目)	A, B, C	A (順調に行われている)	A (目標が達成されている)			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	農林水産省独立行政法人評価委員会H19年度事業評価：平成19年度の業務は、中期計画が達成されている(A)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	平成15年10月、農畜産業振興事業団と野菜供給安定基金が統合し、独立行政法人農畜産業振興機構が設立され、業務実施機関の円滑な業務運営体制を確保するため本交付金が創設された。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	環境保全型農業生産対策事業費	番号 207	
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	環境と調和のとれた持続的な農業 生産体制への転換	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	農業環境対策課			継続	
事業開始年度	平成20年度(一部平成 21年度)	根拠法	一部「有機農業推進法」が該当する。		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	わが国農業生産全体のあり方を環境保全を重視したものに転換することを推進し、環境と調和のとれた持続的な農業生産体制を構築する。併せて、農業に深刻な影響を及ぼす地球温暖化防止策を通じて、原油価格高騰のリスクにも対処できる農業生産体制を構築する。また、避けられない地球温暖化に対する適応策を推進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	①有機農業の参入促進・普及啓発に取り組むとともに、全国における有機農業の振興の核となるモデルタウンの育成を支援、②炭素貯留効果の高い営農活動への転換に取り組むモデル地区を設定し、収益性や環境保全効果についての調査等を実施。③家畜排せつ物の処理過程で発生するメタンガスや消化液等を地域内の園芸生産に有効活用することにより、農畜産分野における温室効果ガス排出量を削減するモデル体型を確立。④水田における稲わらすきみからたい肥施用への転換を図り、京都議定書の次期対策に向けた全国規模の農地土壌炭素等の実態調査を実施。⑤施設園芸分野における温室効果ガス排出量を削減するため、省エネルギー効果・温室効果ガス排出量削減効果の高い温室用加温設備等のモデルを導入。⑥地域で生産されたバイオディーゼル燃料(BDF)を農業機械に安定的・継続的に利用することを旨とした地産地消型のBDF利用モデルを確立。⑦施設園芸分野における省エネルギー効果の高い新技術の開発・実証及び農業機械の省エネ性能に関する情報提供体制の確立を支援。⑧地球温暖化への戦略的対応を進めるため、温暖化適応策の推進体制を整備し、産地診断、技術指導によりモデル産地の取組を支援。⑨地球温暖化の影響による農作物の高温障害等について、これを回避するための農業生産技術等を実証・普及。			
	事業の必要性	わが国農業生産全体のあり方を環境保全を重視したものに転換することを推進し、環境と調和のとれた持続的な農業生産体制を構築する。併せて、農業に深刻な影響を及ぼす地球温暖化防止策を通じて、原油価格高騰のリスクにも対処できる農業生産体制を構築する。また、避けられない地球温暖化に対する適応策を推進する。このような観点から①～⑨の事業の必要性は極めて高い。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	2,147	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	千円	人
	総計	2,147	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	1,084	定額、1/2以内		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	①有機農業総合支援対策438(394)、②土壌炭素の貯留に関するモデル事業91(0)、③家畜排せつ物メタン発酵等利用システム構築事業21(2)、④土壌由来温室効果ガス発生抑制システム構築事業338(270)、⑤省石油型施設園芸技術導入推進事業1,011(375)、⑥地産地消型バイオディーゼル燃料農業機械利用産地モデル確立事業49(24)、⑦省エネ技術・機械等普及推進事業141(0)、⑧地球温暖化戦略的対応体制確立事業37(0)、⑨地球温暖化に適応した安定的な農業生産技術等の実証・普及21(19)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	環境保全型農業生産対策事業費			番号 207
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	環境と調和のとれた持続的な農業生 産体制への転換			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農業環境対策課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	有機農業総合支援対策、家畜排せつ物メ タン発酵等利用システム構築事業、土壌 由来温室効果ガス発生抑制システム構築 事業、省石油型施設園芸技術導入推進事	百万円				1084
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	畜産生産基盤育成強化対策推進事業	番号 208	
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	畜産企画課推進班			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	全国農業協同組合中央会、(社)中央畜産会				
事業概要	目的 (何のために)	国産畜産物の競争力強化に向けた生産面での取組強化			
	対象 (誰・何を対象に)	農業者			
	事業内容 (手段・手法など)	広域性の高い支援・指導事業への民間団体の取組として、全国的専門家集団の登録、産地リーダー養成研修等を実施			
	事業の必要性	消費者・実需者等の多様なニーズに対応し、一層の低コスト化、高付加価値化等に向けた担い手を中心とする「攻め」の取組をスピード感を持って効果的に推進し、国産畜産物の競争力強化に向けた力強い生産供給体制を確立する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	243	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	48	担当正職員	42,471 千円	5 人
	総計	291	臨時職員他	5,873 千円	3 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	293	定額、1/2		
	H19(実績)	311	定額、1/2		
	H20(補正後)	314	定額、1/2		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費 (243百万円) ・事務処理及び事業推進のための指導等に係る費用 (48百万円) 				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	畜産生産基盤育成強化対策推進事業			番号 208
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	畜産企画課推進班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	事業費	百万円	293	311	314	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指 標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	生乳、牛肉、豚肉について生産コストをそれぞれ2割、2割、1割程度の削減					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	本分野の政策評価において「今後、畜産経営の高度化が図られることにより、生乳及び肉用牛の生産コスト低減に寄与するものであり、その意義は高い。」とされたところ。今後は、担い手の育成・確保を通じ、一層のコスト低減に取り組むこととしたい。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	<民間団体事業> 平成17年～18年 農業競争力強化対策民間団体事業 平成19年 農業競争力強化対策民間団体事業（一部公募） 平成20年～ 農業競争力強化対策民間団体事業（全て公募）					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	番号 209	
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	畜産企画課調整班			継続	
事業開始年度	平成03年度	根拠法	肉用子牛生産安定等特別措置法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	独立行政法人農畜産業振興機構				
事業概要	目的 (何のために)	平成3年度からの牛肉の輸入自由化とその後の大幅な関税率の引き下げによる肉用子牛の価格等に及ぼす影響に対処するため、肉用子牛生産安定等特別措置法に基づき牛肉等関税収入を財源として、肉用子牛生産の安定等に資する対策を実施することにより、牛肉等の国内供給体制の存立を確保			
	対象 (誰・何を対象に)	上記目的のため、下記事業の実施に要する経費に当てるための交付金を肉用子牛生産安定等特別措置法に基づき、独立行政法人農畜産業振興機構に対して交付			
	事業内容 (手段・手法など)	独立行政法人農畜産業振興機構は、肉用子牛生産安定特別措置法に基づき、肉用子牛生産者補給交付金の交付をはじめとして食肉の流通の合理化等、畜産の振興に資する事業を実施			
	事業の必要性	平成3年度からの牛肉の輸入自由化とその後の大幅な関税率の引き下げに対処し、自由化により大きく影響を受ける牛肉等の国内供給体制の存立を確保するため、肉用子牛生産者補給金制度をはじめとして食肉の流通の合理化等、畜産の振興に資する施策を実施する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	56,563	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	56,563	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	71,714			
	H19(実績)	72,068			
	H20(補正後)	59,029			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金			番号 209
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	畜産企画課調整班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
		百万円	71,714	72,068	59,029	
単位当たりコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	耕畜連携水田活用対策事業		番号 210
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	畜産振興課飼料生産振興 班振興第1係			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	都道府県水田農業推進協議会				
事業概要	目的 (何のために)	地域の創意工夫を活かした飼料生産の振興に直接つながる取組を支援し、これにより、水田における効果的な飼料作物の生産振興を図り、飼料自給率の向上を目指す。			
	対象 (誰・何を対象に)	事業内容に掲げる取組を実施する認定農業者等に対して助成。			
	事業内容 (手段・手法など)	①生産振興助成（地域の創意工夫を活かした飼料生産の取組への支援） 生産性の向上や生産コストの低減、作付規模の拡大等、地域の創意工夫を活かした飼料生産振興を支援。 ②取組面積助成（地域の水田状況に応じた飼料作物作付への支援） 地域の創意工夫により設定した単価に基づいて、稲発酵粗飼料など地域の水田状況に適した飼料作物の生産や水田放牧等の取組を支援。			
	事業の必要性	食料・農業・農村基本計画においては、食料自給率向上を図る上で、自給飼料の生産拡大が重要な課題と位置づけられており、その実現のための取組として行政、農業団体等が一体となった飼料増産の全国的な展開を図っているところである。 飼料の増産のためには、限りある国土資源の中で飼料作物の生産に仕向けることが可能な土地である水田において飼料作物の生産を推進することが重要である。また、水田における様々な飼料作物の生産を推進することは、同時に多面的な機能を有する水田における耕作放棄を防止し、水田農業とそれを含む環境の保全につながるものである。 一方、水田における飼料作物の生産は、地域によって採草、放牧等の利用方式、牧草、稲発酵粗飼料等の草種、乾草、サイレージ等の調製方法が様々なこと、また、耕種農家と畜産農家の連携のあり方も異なることから、効果的な飼料作物の生産振興を図るためには、地域の実態に即した取組を推進することが求められている。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	5,404	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	5,404	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	5,404			
	H20(補正後)	5,404			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	①生産振興助成 27.6億円 ②取組面積助成 26.5億円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2							
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	耕畜連携水田活用対策事業			番号	210
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	畜産振興課飼料生産 振興班振興第1係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		百万円		5,404	5,404		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	飼料自給率の向上 24% (平成15年度) → 35% (平成27年度)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)							
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	配合飼料価格安定対策事業		番号 211
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	畜産振興課価格班安定 基金係			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
社団法人 配合飼料供給安定機構					
事業概要	目的 (何のために)	海外の事情により変動が激しい配合飼料価格について、その変動に応じた価格差補てんの発動を適正に実施することにより、畜産物生産費に占める割合の高い配合飼料費の急激な上昇を防ぎ、畜産経営の安定を図り、もって、消費者に対し、畜産物を安定的に供給できる体制の確立に資することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	配合飼料価格安定制度に加入している畜産経営者			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 民間の配合飼料価格安定基金の自主的な積立によっては対処し得ない配合飼料価格の大幅な値上りに際し、畜産経営の受ける影響を緩和するため、畜産経営者に対して行う異常補てんに必要な財源の積み増しを行う。 (2) 不足を生じた民間の配合飼料価格安定基金の財源について、基金財源の借入に対する利子助成を実施。			
	事業の必要性	畜産物生産費に占める割合が高い配合飼料は、その原料の殆どを海外からの輸入に依存しているため、価格の変動が大きい。この配合飼料価格の変動による畜産経営への影響を緩和することにより、国民への畜産物の安定供給を図るものである。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	5,000	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	5,000	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	14,500	定額 (1/2相当額)		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	100億円 × 1/2 (国庫負担分) = 50億円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	配合飼料価格安定対策事業			番号 211
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	畜産振興課価格班安定 基金係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
		百万円				14,500
単位当りコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	海外の事情により変動が激しい配合飼料価格について、その変動に応じた価格差補てんの発動を適正に実施することにより、畜産物生産費に占める割合の高い配合飼料費の高騰を防ぎ、畜産経営の安定を図り、もって、消費者に対し、畜産物を合理的な価格で安定的に供給できる体制の確立に資することを目的とする。 目標契約割合：配合飼料の総生産量に対する基金の契約数量の割合が9割以上を維持					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	飼料穀物備蓄対策事業	番号 212	
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	畜産振興課需給対策第 1班需給係			継続	
事業開始年度	昭和50年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	特例社団法人配合飼料供給安定機構、備蓄穀物保管協議会				
事業概要	目的 (何のために)	飼料穀物のほぼ全量を海外からの輸入に依存している我が国において、主要飼料穀物の計画的な備蓄を行い、輸出国の凶作等不測の事態に放出をすることにより、配合飼料の安定的供給を確保する。			
	対象 (誰・何を対象に)	事業内容に掲げるうち、 ① 特例社団法人配合飼料供給安定機構 ② 備蓄穀物の保管を受託している配合飼料メーカー			
	事業内容 (手段・手法など)	① 備蓄基金造成費 備蓄用飼料穀物買い入れに係る借入金金利助成に要する経費、飼料用備蓄穀物確認検定に要する経費の助成 ② 保管費 飼料用備蓄穀物を民間のサイロ保管するための保管費の助成			
	事業の必要性	当該事業は、飼料穀物の輸入相手国における輸出障害などの緊急事態に対応するため配合飼料主原料の備蓄を行うことを目的としており、今後も、ハリケーンや凶作等輸出障害が起こることが考えられることから、引き続き事業を実施する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	4,345	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	4,345	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	4,171	定額		
	H19(実績)	4,184	定額		
	H20(補正後)	4,315	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	① 備蓄基金造成費	3.1億円			
	② 保管費	40.3億円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	飼料穀物備蓄対策事業			番号	212
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	畜産振興課需給対策第 1班需給係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		百万円	4,171	4,184	4,315		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	備蓄穀物数量の確保 (目標数量: 配合飼料主原料 (とうもろこし、こうりゃん) 60万トン)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	当該事業は、飼料穀物の輸入相手国における輸出障害などの緊急事態に対応する ため配合飼料主原料の備蓄を行うことを目的としており、今後も、ハリケーンや 凶作等輸出障害が起こることが考えられることから、引き続き事業を実施する必 要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	エコフィード緊急増産対策事業	番号 213
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	畜産振興課需給対策第1班エコフィード推進係			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体等			
事業概要	目的 (何のために)	食品残さの再生利用率の向上及び飼料自給率の向上。		
	対象 (誰・何を対象に)	食品残さ飼料化業者と配合飼料メーカーの両者が連携したエコフィードの生産量を増加させる取組を対象に支援。		
	事業内容 (手段・手法など)	配合飼料原料としてのエコフィードの生産量と利用量を拡大するとともに、畜産農家にその有効性を広めるため、食品残さ飼料化業者と配合飼料メーカーの両者が連携してエコフィードの生産量を増加させる取組及び原料の品質確保に必要な集荷体制を構築する取組に対し支援。		
	事業の必要性	我が国における飼料自給率は25%（平成19年度現在）であり、飼料用穀物を輸入に依存していることから、海外の飼料穀物価格の高騰等の影響により国内の配合飼料等の価格が上昇し、畜産経営を圧迫している。 このため、食品残さの飼料化及び粗飼料の利用により、輸入飼料に依存した畜産からの転換を図る必要がある。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	562	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	101	担当正職員	千円
	総計	663	臨時職員他	101,304 千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	400	定額・1/2相当	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) エコフィード含有飼料の拡大推進事業		3,098千円	
	(2) エコフィード利用促進奨励金交付事業		573,760千円	
	(3) エコフィード原料集荷体制整備事業		86,306千円	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	エコフィード緊急増産対策事業			番号 213
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	畜産振興課需給対策第 1班エコフィード推進					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
		百万円			400	
単位当りコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	地域で発生する食品残さ等の飼料利用の拡大及び自給飼料の生産・利用の拡大 (平成27年度までに飼料自給率35%の達成) 食品残さの再生利用率の向上					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	飼料増産対策推進事業	番号 214	
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	畜産振興課飼料生産計画 班原種ほ係			継続	
事業開始年度	平成17年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	「食料・農業・農村基本計画」（平成17年3月25日閣議決定）においては、食料の安定供給の確保を図るため、国内農業生産物の増大を図ることを基本としており、特に食料自給率の向上を図る上で自給飼料の生産拡大が重要な課題となっている。このため、関係者が一体となって飼料増産を進めるため、会議の開催や情報の提供等を総合的に実施し、飼料自給率の向上を通じた食料自給率の向上を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	飼料増産の啓発のための会議の開催等 飼料生産利用技術の確立・普及及び優良品種の選定・普及に関する検討調査を行うための検討会議の開催等 高能力品種の育成・普及等及び輸入とうもろこし種子の検査のための条件整備の推進等 公共牧場の効率的利用を推進するための会議の開催及び調査・指導等			
	事業の必要性	自給率の向上、自給飼料基盤に立脚した畜産農家の育成による飼料生産コストの低減を図り、畜産物の競争力を強化する観点から優良品種の普及推進や関係者が一体となった飼料増産の推進等が重要であり今後とも継続する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	55	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	33	担当正職員	千円	人
	総計	88	臨時職員他	33,003 千円	18.1 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	82	定額		
	H19(実績)	73	定額		
	H20(補正後)	89	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	自給飼料増産推進指導 22,525千円 高能力品種開発等整備推進 50,896千円 公共牧場利用体制等整備推進 14,143千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	飼料増産対策推進事業			番号 214
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	畜産振興課飼料生産計画班原種ほ係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
		百万円	82	73	89	
単位当りコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	基本計画における飼料自給率（うち粗飼料自給率100%）の達成 24%（平成15年度）→35%（平成27年度）					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	自給飼料増産の取組が進展し、関係者一体となった取組の結果、地域によって は飼料作物の作付面積が増加するなど効果が得られつつあるが、飼料自給率の目 標達成に向けてより一層の取組強化を図る必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	家畜改良増殖対策推進事業	番号 215	
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	畜産振興課家畜改良 推進第1班乳牛係			継続	
事業開始年度	平成17年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	社団法人 家畜改良事業団				
事業概要	目的 (何のために)	畜産物の安定供給と経営の健全な発展を図り、畜産物の生産コストの低減、品質の向上を通じて、食料自給率の向上に貢献。			
	対象 (誰・何を対象に)	事業内容に掲げる取組を実施する生産集団等に対して助成。			
	事業内容 (手段・手法など)	①乳用牛については、牛群検定により遺伝的能力評価による雌牛の選択的利用を推進するとともに、国産遺伝資源を活用した種雄牛づくりの強化、海外種雄牛の遺伝的データの収集による国産種雄牛の優位性の分析、繁殖性や長命性等を加味した新たな指標の開発等により、後代検定による我が国の風土に適した種雄牛の作出を実施 ②肉用牛については、広域後代検定による高能力種雄牛の作出・利用の推進、増頭に資する			
	事業の必要性	家畜の改良増殖において、家畜改良増殖法では、おおむね5年毎に見直し、10年後の家畜改良増殖目標を定めて、国はその達成に必要な援助を行うよう規程している。本事業はそれに基づき、目標の計画的な達成に資するため、当該期間を設定し改良増殖の推進に努めている極めて必要性の高い事業である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	152	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	7	担当正職員	千円	人
	総計	159	臨時職員他	6,749 千円	3.7 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	154	定額		
	H19(実績)	142	定額		
	H20(補正後)	160	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	乳用牛改良増殖推進事業		148,971千円		
	肉用牛改良増殖推進事業		8,060千円		
	中小家畜広域改良推進事業		1,762千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	家畜改良増殖対策推進事業			番号 215
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	畜産振興課家畜改良推 進第1班乳牛係					継続
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
		百万円	154	142	160	
単位当りコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	畜産物の生産コストの低減や品質向上を図るため、産乳、産肉能力等の検定・評価により、高能力種畜の作出・利用、繁殖性の改善指導の取り組みによって、家畜改良増殖を推進する。					
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	畜産新技術実用化対策推進事業		番号 216
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	畜産振興課技術第二班・ 個体識別システム活用班			継続	
事業開始年度	平成17年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体〔 公募 および (社) 家畜改良事業団 〕				
事業概要	目的 (何のために)	我が国の財産である和牛に特徴的な遺伝子に関する特許の取得促進、家畜のDNA育種技術の開発実用化、電子標識による牛個体識別システムの有効活用などを通じて、我が国の家畜遺伝資源の保護・活用、我が国畜産の国際競争力の強化、家畜改良増殖の推進、国産牛肉の安全性に対する信頼向上を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	事業内容に掲げる取り組みを行う民間団体に対して助成。			
	事業内容 (手段・手法など)	①和牛有用遺伝子の解明促進について、和牛形質の客観的な評価指標の開発、遺伝子の解析、これにより得られた遺伝子情報に関する特許の出願、遺伝子特許の取得・活用を推進するための協議会の開催等を行う。また、②DNA育種技術開発実用化について、遺伝病のDNA診断技術の開発、経済形質等に関するDNA解析技術等を利用した家畜改良手法の開発、検証、技術者の養成等を行う。③電子標識による牛個体識別システム有効活用については、統一電子標識の制定および電子標識と個体識別番号を連携させて運用可能となるシステムの開発・運用等を行う。			
	事業の必要性	畜産の国際競争力の強化が急務である中、和牛の遺伝資源の保護・活用に資する遺伝子特許の取得や、畜産の生産性の飛躍的な向上に資するDNA育種、技術の開発は先端新技術であり、家畜改良にも大きな効果が期待できる分野であることから、海外に立ち後れることがないように、早急な基盤づくりが必要である。 また、電子標識の活用に関して、既に海外では電子タグの装着を義務化している国もあることから、我が国においても早急に実用化と普及を進め、牛個体識別管理業務の効率化、各経営体における生産効率の向上を推進すべきであると考えます。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	466	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	44	担当正職員	26,723千円	14.6人
	総計	510	臨時職員他	17,758千円	9.7人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	433	定額		
	H19(実績)	559	定額		
	H20(補正後)	532	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	① 和牛有用遺伝子の解明促進		200,729千円		
	② DNA育種技術開発		139,398千円		
	③ 電子標識による個体識別システム有効活用		169,872千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	畜産新技術実用化対策推進事業			番号 216
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	畜産振興課技術第二 班・個体識別システム					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
		百万円	433	559	532	
単位当りコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>育種改良を目的としたDNA解析及び和牛遺伝子特許の活用等により、家畜改良増殖目標に示された産肉性、産乳性の指標達成を目指す。また、我が国畜産の国際競争力の強化を図るためには、不断の新技術開発・実用化への取り組みが必要であることから、目標達成後は更に高い目標を設定し、情勢に対応した効果的な新技術の導入を図ることとしたい。</p> <p>電子標識による牛個体識別システム有効活用において、牛個体識別における統一電子標識を制定し、電子標識を活用した牛個体識別管理業務の効率化及び各経営体における生産効率の向上を図る。</p>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	エコフィード（食品残さ飼料化）推進事業		番号 217
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	畜産振興課需給対策第1班エコフィード推進係			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	食品残さの再生利用率の向上及び飼料自給率の向上。			
	対象 (誰・何を対象に)	エコフィードに関わる情報等の提供や認証制度の検討等の取組を対象に支援。			
	事業内容 (手段・手法など)	① 全国的な飼料化や残さの供給実態に関する調査の実施・データベース化及びITを活用した地域情報システムを構築。 ② 畜産農家がエコフィードを安心かつ安定的に利用するため、配合飼料メーカー等に認証制度の活用によるエコフィードの普及・定着を図るとともに、エコフィード活用畜産物等に対する表示認証を検討。			
	事業の必要性	我が国における飼料自給率は25%（平成19年度現在）であり、飼料用穀物を輸入に依存していることから、海外の飼料穀物価格の高騰等の影響により国内の配合飼料等の価格が上昇し、畜産経営を圧迫している。 このため、食品残さの飼料化及び粗飼料の利用により、輸入飼料に依存した畜産からの転換を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	8	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	1	担当正職員	千円	人
総計	9	臨時職員他	848千円	0.5人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	24	定額		
	H19(実績)	22	定額		
	H20(補正後)	27	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) エコフィード需給実態調査		6,077千円		
	(2) 認証制度検討委員会		2,967千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	エコフィード（食品残さ飼料化）推進事業			番号 217
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	畜産振興課需給対策 第1班エコフィード					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
		百万円	24	22	27	
単位当りコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	地域で発生する食品残さ等の飼料利用の拡大及び自給飼料の生産・利用の拡大 (平成27年度までに飼料自給率35%の達成) 食品残さの再生利用率の向上					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	独立行政法人家畜改良センター運営費交付金	番号 218	
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	畜産振興課家畜改良センター調整班調整係			継続	
事業開始年度	平成13年度	根拠法	独立行政法人通則法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
独立行政法人家畜改良センター					
事業概要	目的 (何のために)	家畜の改良及び増殖並びに飼養管理の改善、飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び配布等を行うことにより、優良な家畜の普及及び飼料作物の優良な種苗の供給の確保を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人家畜改良センター			
	事業内容 (手段・手法など)	①家畜の能力評価及び改良 ②飼料作物種苗の生産及び検査 ③技術の開発・実用化 ④技術の普及指導 ⑤検査 ⑥家畜個体識別システムの運営			
	事業の必要性	農業・農村をめぐる厳しい情勢と国際化の進展に対処し、我が国の畜産が安定的に発展していくためには、海外の畜産物にも品質で対抗できる畜産物を合理的な価格で安定的に供給することが必要であり、家畜の産肉・産乳・産卵能力等の向上による生産コストの軽減と品質の向上をより一層推進することが緊急かつ重要な課題となっている。 家畜改良センターは行政施策の実施機関として「食料・農業・農村基本計画」、「家畜改良増殖目標」及び「飼料増産計画」の達成に資するよう、家畜の能力評価及び改良増殖、畜産新技術の開発・実用化、飼料作物種苗の生産、家畜個体識別事業等の業務を実施している。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	1,643	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	6,517	担当正職員	6,516,851 千円	899 人
総計	8,160	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	8,363	定額		
	H19(実績)	8,404	"		
	H20(補正後)	8,072	"		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	①管理運営費 622百万円 ②家畜の能力評価及び改良 1,105百万円 ③飼料作物種苗の生産及び検査 94百万円 ④技術の開発・実用化 221百万円 ⑤技術の普及指導 16百万円 ⑥検査 92百万円 ⑦家畜個体識別システムの運営 123百万円 ⑧自己収入調整 ▲629百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	独立行政法人家畜改良センター運営費交付金			番号 218
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	畜産振興課家畜改良センター調整班調整係					継続
活動実績 (H20については 補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
		百万円	8,363	8,404	8,072	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	農林水産大臣が定めた中期目標に従い業務運営を行う。 (現中期目標期間：平成18年4月1日～平成23年3月31日)					
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	独立行政法人家畜改良センターの業務の実績に関する農林水産省独立行政法人評価委員会農業分科会の評価結果		A	A		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	【独法評価委員会H19年度事業評価：業務は順調に行われている。(A)】 (独立行政法人通則法第35条第1項により、中期目標期間の終了時において、業務を継続させる必要性、組織の在り方その他その組織及び業務の全般にわたる検討を行い、その結果に基づき、所用の措置を講じる。)					
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	独立行政法人家畜改良センター施設整備費	番号 219	
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	畜産振興課家畜改良センター調整班調整係			継続	
事業開始年度	平成13年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
独立行政法人家畜改良センター					
事業概要	目的 (何のために)	家畜の改良及び増殖並びに飼養管理の改善、飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び配布等を行うことにより、優良な家畜の普及及び飼料作物の優良な種苗の供給の確保を図るため、施設の新設及び更新を行う。			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人家畜改良センター			
	事業内容 (手段・手法など)	独立行政法人家畜改良センター十勝牧場子牛牛舎・堆肥舎、長野牧場種子精選場、鳥取牧場下水道整備、熊本牧場肥育牛舎の整備			
	事業の必要性	家畜改良センターは、①畜産新技術を活用した新育種手法の実用化とこれを活用した優良種畜の作出、②受精卵移植技術等の畜産新技術の開発・実用化、等の業務を行っており、これらの業務を円滑に運営するためには、中期計画に基づき、新たな施設の設置及び老朽化した施設を事業の展開に即した施設に更新する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	345	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	345	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	449	定額		
	H19(実績)	436	定額		
	H20(補正後)	392	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	①十勝牧場子牛牛舎等 142百万円 ②長野牧場種子精選場 130百万円 ③鳥取牧場下水道整備 29百万円 ④熊本牧場肥育牛舎 44百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	独立行政法人家畜改良センター施設整備費			番号 219	
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	畜産振興課家畜改良セ ンター調整班調整係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
			百万円	449	436	392	
単位当りコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	家畜の改良及び増殖並びに飼養管理の改善、飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び配布等を行うことにより、優良な家畜の普及及び飼料作物の優良な種苗の供給の確保を図るため、施設の新設及び更新を行う。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	①バンカーサイロ新設工事(新冠) ②繁殖牛舎新築工事等(奥羽) ③バンカーサイロ新設工事(岩手) ④育成豚舎新築工事(茨城)		449				
	①哺育牛舎新築工事(十勝) ②肥育牛舎新築工事(奥羽) ③第2導入牛舎新築工事(宮崎) ④汚水浄化処理施設新設工事(岩手) ⑤肉質評価棟新築工事(本所)			436			
	①分娩牛舎新築工事等(十勝) ②肥育牛舎新築工事等(奥羽) ③待機豚舎新築工事(宮崎) ④繁殖牛舎新築工事(本所)						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	当初の計画どおり目標を達成した。 (独立行政法人通則法第35条第1項により、中期目標期間の終了時において、業務を継続させる必要性、組織の在り方その他その組織及び業務の全般にわたる検討を行い、その結果に基づき、所要の措置を講じる。)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	農林水産省	予算事業名	学校給食用牛乳等供給推進事業	番号	220
担当部局名	生産局畜産部	上位施策事業名	望ましい食生活の実現に向けた食育の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	牛乳乳製品課乳業班			継続	
事業開始年度	昭和39年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	安全で品質の高い国産牛乳を年間を通じて学校給食用に安定的かつ効率的に供給すること等により、牛乳飲用習慣の定着を図り、もって我が国酪農の安定的発展と児童・生徒の体位・体力の向上に資する。			
	対象 (誰・何を対象に)	事業実施主体：乳業者及び生産者等が構成する組織、民間団体			
	事業内容 (手段・手法など)	1 学校給食用牛乳の供給推進を都道府県段階における事業実施主体が取り組む、①牛乳の安心、安全の確保、②牛乳の供給の合理化、③牛乳の安定的需要の確保、④牛乳の供給量の維持・拡大等の事業について支援。 2 学校給食用牛乳の定着を図るために全国段階における事業を事業実施主体が取り組む、学校栄養士向け料理講習会の開催、牛乳の栄養機能性調査、ふれあい体験支援組織の育成等の活動について支援。			
	事業の必要性	学校給食用牛乳供給の総量の維持及び牛乳の飲用習慣の定着を図るために必要			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	2,200	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	261	担当正職員	千円	人
	総計	2,200	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	1,778	定額、1/2、1/3		
	H19(実績)	1,766	定額、1/2、1/3		
	H20(補正後)	2,200	定額、1/2、1/3		
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	学校給食用牛乳供給事業		2,039,330千円		
	学校給食用牛乳消費定着促進事業		160,670千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	学校給食用牛乳等供給推進事業			番号 220	
担当部局名	生産局畜産部	上位施策 事業名	望ましい食生活の実現に向けた食育 の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続			
担当課・係名	牛乳乳製品課乳業班			継続			
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	学校給食用牛乳供給事業	百万円	1,648	1,647	2,039		
	学校給食用牛乳消費定着促進 事業	百万円	130	119	161		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	少子化のため年々児童・生徒数が1%前後減少する中で、牛乳摂取量の拡大を図ることにより、学校給食用牛乳供給推進事業で供給される牛乳の総量の維持を目指す。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	学校給食用牛乳供給事業で供 給される牛乳の供給量(200cc 換算)	百万本	1,933	1,922	1,971		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	学校給食用牛乳供給の総量の維持及び牛乳の飲用習慣の定着を図るために今後とも事業推進が必要						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	指定生乳生産者団体補給交付金	番号 221	
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産畜産物の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	牛乳乳製品課			継続	
事業開始年度	昭和41年度	根拠法	加工原料乳生産者補給金等暫定措置法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	牛乳乳製品の需要の動向と生乳の生産事情の変化に対処して、生乳生産者団体を通じて加工原料乳に係る生産者補給金の交付を行うことにより、生乳の価格形成の合理化と牛乳及び乳製品の価格の安定を図るため。			
	対象 (誰・何を対象に)	交付先：(独)農畜産業振興機構			
	事業内容 (手段・手法など)	生乳生産者への加工原料乳に係る生産者補給金に充てるため、指定生乳生産者団体に対し、生産者補給交付金を交付する。			
	事業の必要性	牛乳乳製品の需要の動向と生乳の生産事情の変化に対処して、生乳生産者団体を通じて加工原料乳に係る生産者補給金の交付を行うことにより、生乳の価格形成の合理化と牛乳及び乳製品の価格の安定を図るために必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	23,119	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	16	担当正職員	9,624千円	5.3人
	総計	23,135	臨時職員他	6,815千円	3.8人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	21,148	補助率：定額		
	H19(実績)	20,718	補助率：定額		
	H20(補正後)	22,988	補助率：定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	生産者補給交付金： 23,107,500千円 管理費等： 27,082千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	指定生乳生産者団体補給交付金			番号	221
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産畜産物の競争力の強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	牛乳乳製品課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		百万円	21,148	20,718	22,988		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	加工原料乳生産者補給金の交付を通じて生乳の再生産を可能にするとともに、 限度数量の適切な設定を通じて生乳の需給を安定させること。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)							
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	加工原料乳生産者経営安定対策事業交付金	番号 222	
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産畜産物の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	牛乳乳製品課			継続	
事業開始年度	平成13年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	加工原料乳生産者補給金と一体となって、価格が低落した場合に生産者の経営への影響を緩和するとともに、生乳の需給を安定させること。			
	対象 (誰・何を対象に)	交付先：(独)農畜産業振興機構			
	事業内容 (手段・手法など)	加工原料乳価格が補填基準価格(過去3年間の平均取引価格)を下回った場合に、加工原料乳の生産者に補てん金(低落価格の8割)を交付する。			
	事業の必要性	加工原料乳生産者補給金と一体となって、価格が低落した場合に生産者の経営への影響を緩和するとともに、生乳の需給を安定させるために必要である。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	16	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	6	担当正職員	千円	人
総計	22	臨時職員他	6,135 千円	3.4 人	
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	3,336	定額		
	H19(実績)	2,639	定額		
	H20(補正後)	22	定額(発動見込なし)		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	経営安定対策推進事業 : 22,000千円 経営安定対策基金造成事業 : 0千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	加工原料乳生産者経営安定対策事業交付金			番号 222
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産畜産物の競争力の強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	牛乳乳製品課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
		百万円	3,336	2,639	22	
単位当りコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	加工原料乳生産者補給金と一体となって、価格が低落した場合に生産者の経営への影響を緩和するとともに、生乳の需給を安定させること。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	生乳流通対策推進事業		番号 223
担当部局名	生産局畜産部	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	牛乳乳製品課 生乳取引流通係			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法	農業競争力強化対策民間団体事業実施要綱		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等（公募）				
事業概要	目的 (何のために)	生乳の需給見通しの策定により、生乳の生産と流通の一層の効率化を促進し、また、生乳検査のマニュアルを作成することにより、検査技術の向上を図り、我が国酪農・乳業の競争力を強化する。			
	対象 (誰・何を対象に)	酪農・乳業関係団体			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・生乳の需給安定を図るための需給見通し策定に必要な情報収集及びプログラムの開発等 ・生乳の検査技術の向上を図るための統一的な検査マニュアルの作成、研修会の開催等 			
	事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・需給見通しは、需要に見合った生乳生産、生乳需給の安定を図る上で重要な役割を果たしており、精度向上が必要である。 ・消費者ニーズに応じた牛乳乳製品の品質の安定を図るためには、生乳検査体制の整備と精度の高い検査技術力の確保が必要である。 			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	34	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	3	担当正職員	千円	人
	総計	37	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	39	1/2以内		
	H20(補正後)	35	1/2以内		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	生乳需給見通しの策定：37百万円 生乳検査体制の整備：36百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	生乳流通対策推進事業			番号 223
担当部局名	生産局畜産部	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	牛乳乳製品課 生乳取引流通係					継続
活動実績 (H20については 補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	生乳需給見通しの策定	百万円		46	54	
	生乳検査体制の整備	百万円		16	17	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	<ul style="list-style-type: none"> ・生乳需給見通しの策定については、予測と実績の乖離の要因分析を行う。 ・生乳検査体制の整備については、事業実施前と後に確認検査を行い、乖離状況を確認する。 					
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	平成21年度までの事業性かを踏まえつつ、事業の取り扱いを検討する。					
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	平成19年度から公募事業として実施。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	鶏卵価格安定対策事業	番号 224	
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	食肉鶏卵課			継続	
事業開始年度	昭和50年度	根拠法	鶏卵価格安定対策事業実施要領		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	(社) 全国鶏卵価格安定基金、(社) 全日本卵価安定基金				
事業概要	目的 (何のために)	鶏卵価格の大幅な低落があった場合に鶏卵生産者に対して価格差補てんを行うことにより、養鶏経営及び鶏卵価格の安定を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	価格差補てん契約を締結した鶏卵生産者			
	事業内容 (手段・手法など)	鶏卵の標準取引価格が基準価格を下回った場合に、差額の9割を補てんする鶏卵価格差補てん事業を実施するための基金造成に対して助成。			
	事業の必要性	急激な卵価低落時の生産離脱とその後の卵価の乱高下を防止し、鶏卵の安定供給を図るセーフティネットとして必要。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	1,249	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	1,249	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	1,337	定額		
	H19(実績)	1,249	定額		
	H20(補正後)	1,249	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	鶏卵価格安定対策事業1,249百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	鶏卵価格安定対策事業			番号 224
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	食肉鶏卵課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	補てん金額	百万円	2159	7912		
	補てん対象生産者数	戸	1583	1483		
	単位当りコスト (事業費/活動指 標)					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	食料・農業・農村基本計画における生産数量の目標達成243万トン(H27)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	急激な卵価低落時の生産離脱とその後の卵価の乱高下の防止に役立っており、鶏卵の安定供給を図るセーフティネットとして機能していることから今後も継続して実施する必要。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	昭和50年から、両法人で実施されていた鶏卵の価格差補てん事業に対し、国庫補助を実施。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農業労働力実態分析調査事業	番号 225
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	人材育成課 農業労働力分析係			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体等			
事業概要	目的 (何のために)	雇用労働力を含めた農業労働力について適切に見通すため。		
	対象 (誰・何を対象に)	新規就農者等		
	事業内容 (手段・手法など)	今後の農業労働力を適切に見通すため、労働力の需給を左右する要因及びその寄与度について、農業のみならず社会経済全体の動向を踏まえた調査・分析を実施する。		
	事業の必要性	効率的かつ安定的な農業経営を育成する上では、今後、大規模農家層の増加、法人化の推進、企業の参入等により、雇用労働力の重要性が増すことが想定されることから、従来のような家族農業経営の基幹的農業従事者のみではなく、雇用も含めた農業労働力の需給動向を適切に見通すことが重要であるため、調査・分析を実施し、農業労働力の将来見通しを検討する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	7	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	1	担当正職員	千円
	総計	8	臨時職員他	673 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	8		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	農業労働力実態分析調査事業委託費 8,256千円 ・ 農業労働力実態分析調査企画委員会 672千円 ・ 各種統計等データ収集、整理及び取りまとめ経費 1,978千円 ・ 農業労働力の決定要因及び寄与度の分析 5,606千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農業労働力実態分析調査事業			番号
					225	
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	人材育成課 農業労働力分析係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	交付実績額	百万円				9
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	・39歳以下の新規就農者数を毎年12千人程度					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	新規就農者数(39歳以下)	千人	11.0	10.2		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	雇用労働力を見通すに当たっては、雇用の現状に関する知見が少なく、農業分野の雇用労働需要の決定要因と、その寄与度も不明確であるという課題があるため、検討に必要な調査・分析を実施する。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	食料・農業・農村基本法においては、農業の持続的発展に関する施策として、「効率的かつ安定的な農業経営を育成し、これらの農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立する」こととされている。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	スローじんせい二毛作再チャレンジ支援事業	番号 226	
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	人材育成課 改善企画係			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
民間団体等					
事業概要	目的 (何のために)	都市部の団塊世代、若者等の農産漁村での活躍を支援する			
	対象 (誰・何を対象に)	都市部の団塊世代、若者等			
	事業内容 (手段・手法など)	団塊の世代が培った能力等を農山漁村で活かす「人生二毛作」や「スローライフ&ジョブ」を普及する講演会の開催やラジオ番組の放送、HPで情報発信を行い、団塊世代、若者等が農山漁村の場で活躍するための情報を提供する。			
	事業の必要性	効率的かつ安定的な農業経営を持続的に育成していくために必要とされている年間 1万2千人の新規就農青年（39歳以下）を確保するため、若者等への就農等の啓発・普及を充実させる必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	42	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	6	担当正職員	千円	人
総計	48	臨時職員他	5,574 千円	3.2 人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	80			
	H20(補正後)	72			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	スローじんせい二毛作再チャレンジ支援事業委託費 48,218千円 ・農林漁業就業者等講演会開催費 41,612千円 ・総合情報ホームページ設置費 6,606千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	スローじんせい二毛作再チャレンジ支援事業			番号	226
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	人材育成課 改善企画係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	講演会	回		9	9		
	ラジオ	番組		16	2		
	交付実績額	百万円		80	72		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	講演会開催経費/開催回数	千円/ 回		4,031			
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> ・39歳以下の新規就農者数を毎年12千人程度 ・60歳以上の離職就農者数を5割増 4.2万人(15年度)→6万人(23年度) 						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	新規就農者数(39歳以下)	千人	11.0	10.2			
	新規就農者数(60歳以上)	千人	38.1	35.2			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>都市部を中心にラジオ放送や講演会を行うことにより、農林漁業に興味を持つ者に対して、農林漁業への就業を周知することができた。今後も引き続き本事業を実施していくことで、より多くの者に農林漁業への就業について普及・啓発していくこととしたい。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省		予算事業名	農地管理情報調査委託事業	番号 227
担当部局名	経営局	上位施策事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	構造改善課 調査係			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
都道府県					
事業概要	目的 (何のために)	農地制度、農地流動化施策の効率的な推進、国土利用の適正な運営に資するための基礎資料として、毎年の農地等の権利移動及び転用状況等に関する各種データの収集するため。			
	対象 (誰・何を対象に)	都道府県			
	事業内容 (手段・手法など)	毎年の農地等の権利移動及び転用状況等に関する各種データの収集を都道府県に委託する。			
	事業の必要性	国が農地法・農業経営基盤強化促進法の改正や各種施策の企画・立案を行う際には、農地法・農業経営基盤強化促進法に基づく農地の権利移動の実態・要因等の基礎データの収集・分析を行うことが必要不可欠であり、このため、農地の権利移動の実態等に関する基礎データについて、都道府県に委託し全国統一の調査手法・項目等によって効率的かつ継続的に収集する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	18	職員構成	概算人件費 (平均給与 × 従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	18	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	19			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1 県当たり 392,250 円の内訳 (1) 土地管理情報データ作成費 373,424 円 (2) データ報告票作成指導旅費 18,120 円 (市町村、農業委員会等説明指導) (3) 通信・消耗品費 706 円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農地管理情報調査委託事業			番号 227
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の 育成・確保			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	構造改善課 調査係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	交付実績額	百万円			19	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	農地流動化施策等における施策の的確な企画・立案への活用					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	担い手アクションサポート事業	
				番号 228
担当部局名	経営局	上位施策事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	経営政策課 経営育成係			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	都道府県担い手育成総合支援協議会及び地域担い手育成総合支援協議会			
事業概要	目的 (何のために)	意欲と能力のある担い手の育成・確保を図るため。		
	対象 (誰・何を対象に)	担い手（認定農業者や集落営農組織）及び担い手志向農業者等		
	事業内容 (手段・手法など)	都道府県段階や市町村等の地域段階の担い手育成総合支援協議会が、地域の実情に応じた担い手の育成・確保を進めるためのサポート活動等のソフト面への支援を行う。		
	事業の必要性	食料供給力の重要な要素である農業の担い手を育成・確保し、「農業構造の展望」で示す農業構造の実現を図るため必要である。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	2,888	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	118	担当正職員	千円
	総計	3,006	臨時職員他	118,457千円
			従事職員数	人
			62.3	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)	1,676	定額、1/2	
	H20(補正後)	2,250	定額、1/2	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	担い手アクションサポート事業費 ・ワンストップ支援窓口設置経費 ・担い手アクションサポート会議設置・運営経費 ・担い手アクションサポートチーム設置・運営経費 ・担い手アクションサポート活動経費 ・担い手育成・確保活動経費		3,006,419千円	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	担い手アクションサポート事業			番号 228
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の 育成・確保			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	経営政策課 経営育成係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	交付実績額	百万円		1,676	2,250	
	担い手育成総合支援協議会	協議会		1,082	1,191	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p style="text-align: center;">担い手の育成・確保</p> <p style="text-align: center;"> <平成19年> 認定農業者 約24万 → <農業構造の展望(平成27年)> 33万～37万 効率的かつ安定的な家族農業経営 </p>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	認定農業者	経営体	228,593	239,287		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>担い手アクションサポート事業は、19年度から新規創設した事業であり、行政や関係団体からなる担い手育成総合支援協議会が、担い手育成・確保のための各種支援活動を実施するために必要な経費の助成を行ってきたところである。</p> <p>21年度予算では、集落営農組織に対する支援事業との統合等による事業内容の拡充・強化を図る。</p>					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	全国担い手経営展開支援事業	番号 229
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	経営政策課 経営推進係			継続
事業開始年度	平成17年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	全国担い手育成総合支援協議会、全国農業協同組合連合会			
事業概要	目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> 担い手育成・確保の取組を全国段階で支援するため。 農業経営改善計画に即して経営改善を行う認定農業者、地域計画を踏まえた形で経営規模の拡大等に取り組む農業者、規模拡大等による経営の改善に取り組む集落営農組織に対して、必要とする農業用機械等のリース方式による導入を図るため。 		
	対象 (誰・何を対象に)	担い手（認定農業者、集落営農組織等）等		
	事業内容 (手段・手法など)	各地域で推進する担い手育成・確保に向け、全国レベルでの行動計画の策定や研修等の支援を行う。 また、経営規模の拡大等により農業経営の改善に取り組む認定農業者や集落営農組織等の担い手を支援するため、農業機械・施設のリース方式での導入に対する支援を行う。		
	事業の必要性	本事業は、全国担い手育成総合支援協議会による担い手の育成確保に向けた全国段階での支援活動を推進するための予算であり、担い手育成確保運動に重要な役割を果たしている。 また、担い手の生産コストの低減に有効な農業機械・施設のリース方式での導入に対する支援等の内容とする施策であり、極めて農業者の要望も高く重要な施策となっている。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	730	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	6	担当正職員	千円
	総計	736	臨時職員他	6,477千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	476	定額	
	H19(実績)	504	定額	
	H20(補正後)	2,511	定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	全国担い手経営展開支援事業		735,976千円	
	担い手育成支援事業		134,439千円	
	担い手経営展開支援リース事業		601,537千円	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	全国担い手経営展開支援事業			番号	229
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	経営政策課 経営推進係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	交付実績額	百万円	476	504	2,511		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p style="text-align: center;">担い手の育成・確保</p> <p style="text-align: center;"> <平成19年> 認定農業者 約24万 <農業構造の展望(平成27年)> 33万~37万 → 効率的かつ安定的な家族農業経営 </p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	認定農業者	経営体	228,593	239,287			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)							
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>担い手育成支援事業は、全国担い手育成総合支援協議会による担い手の育成確保に向けた全国段階での支援活動を推進するための予算であり、担い手育成確保運動に重要な役割を果たしており、今後も担い手の育成・確保に向けた取組を推進する上でも本事業を継続させる必要がある。</p> <p>なお、21年度には、都道府県・地域段階の担い手育成総合支援協議会が法人化支援活動を円滑かつ効果的に実施できるよう、法人化推進指導マニュアル等を作成し配布するほか、担い手の経営再生等を支援する農業再生委員会の活動支援を実施。</p> <p>担い手経営展開支援リース事業は、担い手の生産コストの低減に有効な農業機械・施設のリース方式での導入に対する支援等を内容とする施策であり、極めて農業者の要望も高いことから、本事業を継続させる必要がある。</p> <p>なお、H17年度の事業創設以降、21年度には、農業経営の法人化や経営規模拡大等を図ろうとする認定農業者を支援するための新たなメニューを立ち上げるなど事業内容の見直し、充実を図りつつ実施。</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	経営者組織連携研さん・高度経営支援事業	
				番号 230
担当部局名	経営局	上位施策事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	経営政策課法人指導係 構造改善課普及推進係			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体等			
事業概要	目的 (何のために)	意欲のある農業経営者の団体・組織がお互いの強みを発揮する新たな連携体制を構築すること及び経営発展を目指す担い手が抱える専門的な課題等に対して、民間企業等の有するノウハウを活用した新たな支援を総合的に実施することにより、担い手の育成・確保を図るため。		
	対象 (誰・何を対象に)	農業経営の発展を目指す担い手		
	事業内容 (手段・手法など)	新たな横断的連携体制の構築に向けた準備活動や組織融合効果や活動成果の発揮を図るアクション活動及び民間企業等のノウハウを集結し、経営発展を目指す担い手が直面する専門的かつ広範にわたる課題に対する指導・助言、経営コーディネート等の経営支援及び農業経営の発展過程に応じた経営能力習得のための支援を総合的に実施。		
	事業の必要性	意欲ある農業経営者においては、経営改善の進展に伴って、商品の開発、販路の開拓、新技術の導入、資金調達など経営課題の内容が多様化、高度化するとともに、自ら経営改善の実務全般について、経営戦略を組み立てながら、高度な経営課題の解決に取り組まなければならない経営環境に置かれている。 このような状況は、担い手による意欲的な経営発展を阻害する一因となっており、こうした課題に対する支援が必要とされていることから引き続き実施する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	20	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	12	担当正職員	千円
	総計	32	臨時職員他	11,599 千円
				従事職員数
				2.59 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)	23	定額、2/3、1/2	
	H20(補正後)	33	定額、2/3、1/2	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(経営者組織連携・研さん支援事業) = 6,821 千円 (民間ノウハウ活用高度経営支援事業) = 25,313 千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書 - 2						
府省庁名	農林水産省	予算事業名	経営者組織連携研さん・高度経営支援事業			番号 230
担当部局名	経営局	上位施策事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保			<input checked="checked" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	経営政策課法人指導係 構造改善課普及推進係					継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	交付実績額	百万円	/	23	33	
			/	/	/	
			/	/	/	
単当たりコスト (事業費/活動指標)			/	/	/	
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	<p style="text-align: center;">担い手の育成・確保</p> <p style="text-align: center;"> <平成19年> <農業構造の展望（平成27年）> 認定農業者 約24万 → 効率的かつ安定的な家族農業経営 33万～37万 集落営農 約1万3千→ 効率的かつ安定的な集落営農経営 2万～4万 </p>					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	認定農業者数	経営体	/	239,287	/	
			/	/	/	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	/					
特記事項 (事業の沿革等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業	番号 231
担当部局名	経営局	上位施策事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	構造改善課 普及推進係			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	地域担い手育成総合支援協議会			
事業概要	目的 (何のために)	自らの経営判断と創意工夫を基本として、自己責任により経営発展に取り組む、真に自立した担い手の育成・確保を図るため。		
	対象 (誰・何を対象に)	助成対象者は次のいずれかに該当する者とする。 ①認定農業者、②認定志向農業者、③特定農業法人、④特定農業団体、 ⑤一定の基準を満たす集落営農組織		
	事業内容 (手段・手法など)	担い手育成総合支援協議会を中心として関係者の合意形成を図り、地域農業の今後の方向性を取りまとめた整備計画を作成した地区を対象として、農業者の経営責任を基本としつつ、以下の支援を総合的に実施。 1. プロジェクト融資主体型補助 認定農業者等の担い手による融資を主体とした農業用機械・施設等の導入に際して、融資残の自己負担部分について補助金を交付し、担い手の経営責任と創意工夫による主体的な経営展開を補完的に支援。 2. 追加的信用供与 プロジェクト融資主体型補助に係る融資の円滑化を図るため、農業信用基金協会への交付金の積み増しにより、金融機関への債務保証（担い手の信用保証）を拡大。		
	事業の必要性	本事業は、自らの経営判断と創意工夫を基本として、自己責任により経営発展に取り組む、真に自立した担い手の育成・確保に資するものであり、政策目標である「担い手の育成・確保」の達成に寄与しているとともに、現場ニーズも高いことから、引き続き実施する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	8,136	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	8,136	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)	4,270	融資残額（3/10上限）、定額	
	H20(補正後)	6,480	融資残額（3/10上限）、定額	
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト融資主体型補助 6,780,000千円 追加的信用供与 1,356,000千円 			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書-2

府省庁名	農林水産省	予算事業名	地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業			番号	231
担当部局名	経営局	上位施策事業名	Ⅳ-⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		継続	
担当課・係名	構造改善課普及推進係						
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	交付実績額	百万円		4,270	6,480		
	交付先件数	件		179	185		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;"> <p style="text-align: center;">＜平成19年＞</p> <p>認定農業者 約24万 集落営農 約1万3千</p> </div> <div style="width: 30%; text-align: center;"> <p>担い手の育成・確保</p> <p>→ 効率的かつ安定的な家族農業経営 33万～37万 → 効率的かつ安定的な集落営農経営 2万～4万</p> </div> <div style="width: 30%;"> <p style="text-align: center;">＜農業構造の展望（平成27年）＞</p> </div> </div>						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	認定農業者数	経営体		239,287			
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)							
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)	(平成19年度) 担い手が主として融資を活用して行う機械施設等の整備に対して、自己負担部分について補助金を交付する、いわゆる融資残補助という新しい手法を創設。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	経営構造対策推進事業	番号 232	
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	構造改善課 普及推進係			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	経営構造対策等の実施地区において、地域段階の構造改革に向けた取組の円滑かつ適正な推進を図るため、担い手や地域リーダー等の資質向上及びアグリビジネスの推進に資する研修、調査研究並びにアグリビジネスに挑戦する農業者等に対する支援を総合的に実施することにより、担い手の育成・確保を図るため。			
	対象 (誰・何を対象に)	地域段階の構造改革に取り組む地域リーダー アグリビジネスに挑戦する農業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	1. 経営構造対策等支援事業 新たなビジネス展開及び地域マネジメントに役立つ実践的な知識や技術等を習得するための経営アグリビジネススクールを開催。 2. アグリビジネスサポート事業 農業経営の発展・合理化や農業経営が抱える課題解決等に資する調査研究テーマを公募・選定し、調査研究費に対する助成を実施。 3. 新商品・新技術開発プロジェクト事業 農畜産物等を活用した新商品の開発や農業経営の新技術等に関する研究開発のアイデアを公募・選定し、このアイデアの実現に向けた研究開発費に対する助成を実施。			
	事業の必要性	本事業は、地域段階の構造改革に向けた取組の円滑化を図るとともに、農業生産を核として加工、流通、販売等の分野に進出する新たなビジネス展開等を積極的に支援することにより、政策目標である「担い手の育成・確保」を図るものであることから、引き続き実施する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	36	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	8	担当正職員	千円	人
	総計	44	臨時職員他	7,623千円	2.29人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	53	定額		
	H20(補正後)	50	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> 経営構造対策等支援事業 22,895千円 アグリビジネスサポート事業 6,000千円 新商品・新技術開発プロジェクト事業 15,000千円 				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農業経営創業・事業拡大支援事業	番号 233
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	経営政策課 法人指導係			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
(社) 日本農業法人協会				
事業概要	目的 (何のために)	地域農業における担い手の質と量の大幅な向上と農業生産の拡大による食料供給力の向上を両立させ、地域農業の発展・活性化を図るため。		
	対象 (誰・何を対象に)	農業経営の多角化を目指す農業法人の販路拡大を支援する取組等を対象。		
	事業内容 (手段・手法など)	農業法人の中小企業レベルでの経営相談に応じるため、各種支援施策等の情報を提供するとともに、経営相談活動や専門家派遣を実施。また、金融機関が開催するビジネス商談会の推進による農業法人の販路拡大等の支援を実施。		
	事業の必要性	農業者の減少や高齢化の進行が進む中、農業を活力ある産業と捉えて、農業法人が生産のみにとどまらず、加工部門等の導入による経営の多角化を図る必要がある。このような中、農業法人に対する支援については、農業分野の支援に加えて中小企業施策の活用を推進することが重要であり、中小企業政策部局と連携した相談窓口や販路拡大等の取組に対する支援が必要。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	33	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	1	担当正職員	千円
	総計	34	臨時職員他	980 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	35	定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	農業経営創業・事業拡大支援事業		34,311千円	
		<ul style="list-style-type: none"> 支援施策の周知徹底 異業種産業とのマッチングによる販路拡大等への支援 		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農業経営創業・事業拡大支援事業			番号 233
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	経営政策課 法人指導係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	交付実績額	百万円				35
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	担い手の育成・確保 〈平成17年〉 法人経営 約8千 → 〈農業構造の展望(平成27年)〉 効率的かつ安定的な法人経営 1万 (目標:H27)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農業法人経営発展支援事業	番号 234
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	経営政策課 法人指導係			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	民間団体等			
	目的 (何のために)	地域農業における担い手の質と量の大幅な向上と農業生産の拡大による食料供給力の向上を両立させ、地域農業の発展・活性化を図るため。		
	対象 (誰・何を対象に)	既存又は新設の農業法人による新たな経営展開の形を確立する取組等を対象。		
	事業内容 (手段・手法など)	企業的な農業経営を目指して、既存又は新設の農業法人が、地域の農業者等と多様なネットワークを形成することにより、新たな農業経営の形を目指す取組を支援。また、法人経営を行っていく上で直面する課題等の解決に結びつく研修プログラムの確立に向けた取組を支援。		
事業の必要性	農業法人では、日常の業務運営は経営者の個人的資質に頼っており、このままでは経営規模の拡大等には限界感がある。一方、農業者等は多様化する消費者ニーズへの対応等が必要であるが、収益性の高い農産物への転換や新たな販路開拓のノウハウがない。このため、農業法人が、地域の農業者等と多様なネットワークを形成することにより、新たな経営展開の形を確立することや法人経営の中核を担う人材の育成が必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	197	職員構成	概算人件費 (平均給与 × 従事職員数)
	人件費	3	担当正職員	千円
総計	200	臨時職員他	3,483 千円	1.8 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(新たな経営展開の形への取組) 18ヶ所/全国 × 1,000万円 = 180,000千円 (人材育成への支援) 人材育成プログラムの確立に向けた取組 = 20,000千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農業法人経営発展支援事業			番号 234
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	Ⅳ－⑦：意欲と能力のある担い手の 育成・確保			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	経営政策課 法人指導係					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	担い手の育成・確保 〈平成17年〉 法人経営 約8千 → 〈農業構造の展望(平成27年)〉 効率的かつ安定的な法人経営 1万 (目標:H27)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	企業等農業参入支援全国推進事業		番号 235
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	構造改善課 参入支援・評価班			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	企業等の農業参入の円滑化及び地域農業の担い手としての経営発展等を支援するため。			
	対象 (誰・何を対象に)	企業、地方公共団体、農業団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	1 農業参入促進のための研修会の開催 特定法人貸付事業の仕組み、参入及び経営発展の方策等を習得するための研修会を開催。 2 情報収集等活動 参入企業の営農体制、作物栽培状況等を収集・分析するとともに、特定法人貸付事業の普及啓発を図るためのパンフレット等を作成し配布。 3 個別相談活動 参入意向を持つ企業等や企業等の参入意向を持つ市町村等との個別相談を実施し、課題に対する具体的な解決策を提供。			
	事業の必要性	企業等の農業参入については、「21世紀新農政2006」（平成18年4月4日食料・農業・農村政策推進本部決定）及び「同2007」（平成19年4月4日食料・農業・農村政策推進本部決定）において、国内農業の体質強化に向けた取組として位置づけられ、農業経営に意欲的な企業の新規参入に資する施策を積極的・重点的に展開し、企業等の農業参入法人数を平成22年度までに500法人とする目標を設定。 この目標達成に向け引き続き実施することが必要。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	13	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	3	担当正職員	千円	人
	総計	16	臨時職員他	2,790 千円	1.38 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	20	定額		
	H20(補正後)	18	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	研修会等開催費 4,871千円 情報収集等活動費 7,327千円 個別相談活動費 3,568千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	企業等農業参入支援全国推進事業			番号 235
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の 育成・確保			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	構造改善課 参入支援・評価班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	交付実績額	百万円		20	18	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	担い手(家族農業経営及び法人経営)への農地利用集積面積 (基準値 平成16年度：164.2万ha → 目標値 平成21年度：217.2万ha) <平成20年度目標値：206.6万ha>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	担い手(家族農業経営及び法人経営)への農地利用集積面積	ha	181.8 (推計値)	193.6 (推計値)	—	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	特定法人等農地利用調整緊急支援事業	番号 236
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	構造改善課 農業委員会係			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法	農業委員会等に関する法律	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
全国農業会議所				
事業概要	目的 (何のために)	遊休農地の解消を促進するため、市町村におかれている農業委員会が実施する特定法人貸付事業（農業経営基盤強化促進法第27条の13に規定する事業をいう）による企業等の農業参入促進等に向けた農地利用調整に資することを目的としている。		
	対象 (誰・何を対象に)	農業委員会、都道府県農業会議、市町村		
	事業内容 (手段・手法など)	国は全国農業会議所に対して、企業等の農業参入に当たり、農業委員会が行う企業の農業参入の促進のための活動について、事例収集及びデータベース化するために必要な経費を補助する。		
	事業の必要性	遊休農地の解消が喫緊の課題となる中で、企業等の農業参入を促進することにより、遊休農地を解消し農地の有効利用を図る必要がある。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	10	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	3	担当正職員	千円
	総計	13	臨時職員他	2,781千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	20	定額	
	H19(実績)	15	定額	
	H20(補正後)	14	定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> 企画推進研修会開催費 8,501千円 特定法人データベース運営費 4,546千円 			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	特定法人等農地利用調整緊急支援事業			番号
					236	
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	構造改善課 農業委員会係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	交付実績額	百万円	20	15	14	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>全耕作面積に占める担い手が経営する農地面積の割合向上 <平成17年> 約4割 → <農業構造の展望(平成27年)> 7～8割程度</p>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	担い手への農地の利用集積の 促進	万ha	197.6	209.5		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>農業に参入した企業等は、155市町村で320法人(平成20年9月1日現在)であり、それらに貸し付けられている農地は950.1haとなっており、遊休農地の解消・発生防止につながっている。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	<ul style="list-style-type: none"> ・構造改革特区制度において、農業生産法人以外の法人等が市町村等からのリースによる農業参入を可能とする農地法の特例を措置(平成15年4月)。 ・構造改革特区制度の全国展開(平成17年9月)。 ・上記を踏まえ、企業等の農業参入を推進し遊休農地の解消の促進、農地の有効利用を図ることを目的として本事業を創設。 					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農地情報共有化支援事業	番号 237
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	構造改善課 支援係			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	地域担い手育成総合支援協議会、地域水田農業推進協議会			
事業概要	目的 (何のために)	平成21年度までに農地情報図の基盤となる地図を整備し、これに農地の所有や利用の状況等に関する情報を付加することにより、市町村単位で関係機関が共通して関連情報を活用		
	対象 (誰・何を対象に)	地域担い手育成総合支援協議会、地域水田農業推進協議会		
	事業内容 (手段・手法など)	所有者、耕作者、地番、面積、地目及び作付状況等の農地に関する情報と地図との結合等を推進		
	事業の必要性	農業従事者の減少・高齢化、耕作放棄地の増加等が進む中で、地域全体で今後の農地利用を考え、その有効活用を図るための方策等を検討することが重要となっている。そのためには、農地の基礎的な情報を有する市町村等の関係機関が、農地の所有や利用等に関する情報を共通して活用できるよう支援することが必要		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	1,062	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	1,062	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	868	定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	①農地情報図整備費 748,200千円 ②農地情報調整経費 313,500千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農地情報共有化支援事業			番号 237
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の 育成・確保			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	構造改善課 支援係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	交付実績額	百万円			868	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	《達成目標》担い手（家族農業経営及び法人経営）への農地利用集積面積 (基準値：平成16年度：164.2万ha→目標値：平成21年度：217.2万ha) <20年度目標値> 206.6万ha					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	「農地政策の展開方向について」（平成19年11月6日公表）及び「農地改革プラン」（平成20年12月3日公表）に基づき、農地政策改革の一環として実施					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農地情報提供支援事業	番号 238	
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	構造改善課 支援係			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
民間団体					
事業概要	目的 (何のために)	新規参入者等に対し貸出農地等に係る情報提供を行うことにより、農地の有効活用を促進			
	対象 (誰・何を対象に)	新規参入者等			
	事業内容 (手段・手法など)	貸出農地及び賃借料等の情報について、個人情報の保護に留意しつつ、新規参入者等が全国どこからでもアクセスできる体制を整備			
	事業の必要性	農地の利用集積を促進し農地の有効利用を図るためには、インターネットを通じて貸出農地の情報や賃借料等の情報を提供することにより、新規参入者が、全国どこから、いつでも必要な情報を入手することができるようにする必要			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	20	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	20	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	①農地情報収集・提供活動費 7,954千円 ②農地情報提供システム費 12,204千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農地情報提供支援事業			番号 238
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の 育成・確保			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	構造改善課 支援係					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	《達成目標》担い手（家族農業経営及び法人経営）への農地利用集積面積 (基準値：平成16年度：164.2万ha→目標値：平成21年度：217.2万ha) <20年度目標値> 206.6万ha					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	「農地政策の展開方向について」（平成19年11月6日公表）及び「農地改革プラン」（平成20年12月3日公表）に基づき、農地政策改革の一環として実施					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	全国農業会議所事業	番号 239
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	構造改善課 農業委員会係			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法	農業委員会等に関する法律	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
全国農業会議所				
事業概要	目的 (何のために)	農業委員会系統組織（農業委員会、都道府県農業会議）に対して農業及び農業者等に関する調査・研究結果の提供、各種検討会や研修等を行うことで、農業委員会系統組織の業務の効率化や法令業務の統一的かつ適正な執行に資することを目的とする。		
	対象 (誰・何を対象に)	農業委員会、都道府県農業会議		
	事業内容 (手段・手法など)	国は、全国農業会議所に対して、農業及び農業者に関する調査・研究、各種検討会や研修会等、農業委員会系統組織の業務の効率化等を図るための活動のための支援に必要な経費を補助する。		
	事業の必要性	農業委員会系統組織が行う業務の効率的な実施を推進する必要があるため、農業委員会系統組織に対する全国段階での各種検討会や研修等を実施する。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	9	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	33	担当正職員	千円
	総計	42	臨時職員他	32,893千円
			従事職員数	12.07人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	49	定額、1/2	
	H19(実績)	43	定額、1/2	
	H20(補正後)	42	定額、1/2	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報収集・分析事業 38,398千円 ・ 情報提供事業 3,130千円 ・ 組織再編整備事業 119千円 			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	全国農業会議所事業			番号
					239	
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	構造改善課 農業委員会係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	交付実績額	百万円	49	43	42	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>全耕作面積に占める担い手が経営する農地面積の割合向上 <平成17年> 約4割 → <農業構造の展望(平成27年)> 7～8割程度</p>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	担い手への農地の利用集積の促進	万ha	197.6	209.5		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>本事業は、農業委員会系統組織が行う業務の統一かつ効率的な推進を図っており、法令業務等の適正な実施や農地の有効利用を図っていく観点から有効である。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和29年に全国一に限り全国農業会議所を設置（農林水産大臣の認可による法人）。 ・全国農業会議所事業費については、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第2条第5項に基づき、国が毎年度予算の範囲において、全国農業会議所が行う業務に要する経費の一部を補助。 					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	新技術活用農地利用高度化特別事業	番号 240	
担当部局名	経営局（生産局）	上位施策 事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	構造改善課農業委員会係 (技術普及課経営指導係)			継続	
事業開始年度	平成16年度	根拠法	—		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	農業委員会が行う遊休農地の解消に向けた活動等と、普及組織が取り組む栽培技術、経営管理に関する技術的側面からの指導等との連携により、普及指導方法の高度化を図り、効果的な遊休農地の解消及びその発生の防止を図ることを目的としている。			
	対象 (誰・何を対象に)	農業委員会及び普及組織			
	事業内容 (手段・手法など)	農業委員会が行う遊休農地の解消に向けた活動等の事例を収集・データベース化し、農業委員会等への情報提供に対する支援をする。 また、遊休農地の解消に関する技術シーズを大学・独法試験研究機関等から収集し普及組織への提供及び、遊休農地解消に関する普及組織の優良取組事例の情報交換会の開催を支援する。 さらに、農地の効率的な利用技術事例調査及び収集・分析を行い、普及手法の高度化を支援する。			
	事業の必要性	遊休農地を解消し優良農地を確保することが喫緊の課題であり、農業委員会と普及組織との連携による遊休農地の解消・防止に向けた取組の収集・分析等を行い、これらを全国的に情報提供することにより、遊休農地の解消・防止の促進を図ることが必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	17	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	17	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	28	定額		
	H19(実績)	23	定額		
	H20(補正後)	20	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	①優良農地解消データベースの構築 6,655千円 ②農地の効率的利用のための情報収集提供等 10,527千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	新技術活用農地利用高度化特別事業			番号	240
担当部局名	経営局（生産局）	上位施策 事業名	IV－⑦：意欲と能力のある担い手の 育成・確保			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	構造改善課農業委員会係 (技術普及課経営指導係)					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		交付実績額	百万円	28	23	20	
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	【全耕作面積に占める担い手が経営する農地面積の割合向上】 ＜平成17年＞ 約4割 → ＜農業構造の展望（平成27年）＞ 7～8割程度						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	担い手への農地の利用集積の 促進	万ha	197.6	209.5			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	遊休農地を解消し、優良農地を確保することが喫緊の課題となっている中で、 本事業は農業委員会と普及組織が行う遊休農地解消・防止に向けた取組を収集・ 分析し、農業委員会や普及組織等へ広く情報提供するものであり、遊休農地の解 消・防止を図っていく上で有効である。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農業再チャレンジ支援事業	番号 241
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	人材育成課 改善企画係			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	就農希望者等が経験がなくても農業に就けるようにするため		
	対象 (誰・何を対象に)	就農希望者等		
	事業内容 (手段・手法など)	情報提供・相談段階、体験・研修段階、参入準備段階、定着の各段階に対応した、きめ細かな支援を実施。		
	事業の必要性	効率的かつ安定的な農業経営を持続的に育成していくために必要とされている年間1万2千人の新規就農青年(39歳以下)を確保するため、若者等への就農等の啓発・普及を充実させる必要がある。		
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)	
	事業費	323	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	83	担当正職員	千円
	総計	406	臨時職員他	82,515千円
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)	670	定額、1/2、1/3	
	H20(補正後)	619	定額、1/2、1/3	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	農業再チャレンジ支援事業費		405,676千円	
	・ 情報提供・相談段階		108,021千円	
	・ 体験・研修段階		209,045千円	
	・ 参入準備段階		52,640千円	
	・ 定着段階		35,970千円	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農業再チャレンジ支援事業			番号	241
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	人材育成課 改善企画係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	交付実績額	百万円		634	586		
	農業法人等合同会社説明会	回		8	8		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	事業費/説明会	百万円		79	73		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 39歳以下の新規就農者数を毎年12千人程度 ・ 60歳以上の離職就農者数を5割増 4.2万人（15年度）→6万人（23年度） 						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	新規就農者数（39歳以下）	千人	11.0	10.2			
	新規就農者数（60歳以上）	千人	38.1	35.2			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>情報提供・相談段階、体験・研修段階、参入準備段階、定着といった就農の各段階に対応したきめ細かな支援を実施してきたところであり、今後も経験がない者でも農業に就業できるよう引き続き実施して参りたい。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	人生二毛作に向けた他産業従事者による農林漁業経営体発展支援研修事業	番号 242
担当部局名	経営局	上位施策事業名	Ⅳ－⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	人材育成課 農業労働力分析係			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体等			
事業概要	目的 (何のために)	他産業で培った経験・能力を有する団塊世代等を農林漁業経営体に対する研修の講師として活用することにより、団塊世代等の持つ能力を農林漁業経営体で発揮できる環境を整備するため。		
	対象 (誰・何を対象に)	団塊世代等		
	事業内容 (手段・手法など)	団塊世代等の人材を開拓・発掘して、農林漁業経営体のニーズとマッチングし、農林漁業経営体へ団塊世代等の人材を講師として派遣し、また、農林漁業経営体主からの求めに応じ、個別相談を通じた人材情報の提供を行うとともに、食品流通や法人経理などのセミナー等を実施する。		
	事業の必要性	定年後に仕事で培った能力等を活かしながら農村で生活することを希望する団塊世代が多く見られ、農山漁村で幅広く活躍できる仕組みづくりによる人生二毛作を実現する環境づくりを国が進めていくことが必要である		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	127	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	1	担当正職員	千円
	総計	128	臨時職員他	625 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)	159	定額	
	H20(補正後)	186	定額	
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	人生二毛作に向けた他産業従事者による農林漁業経営体発展支援研修事業 ・ 団塊世代人材を活用した農林漁業経営体の研修等支援 113,713千円 ・ 農林漁業経営体への個別相談による情報提供 13,970千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	人生二毛作に向けた他産業従事者による農林 漁業経営体発展支援研修事業			番号	242
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の 育成・確保			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	人材育成課 農業労働力分析係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	交付実績額	百万円		159	186		
	研修会	回		568	1,050		
	セミナー	回		94	50		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	・60歳以上の離職就農者数を5割増 4.2万人（15年度）→6万人（23年度）						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	新規就農者数（60歳以上）	千人	38.1	35.2			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	団塊世代が持つ他産業で培った経験・能力を農業経営体において活用するための研修等を実施することにより、団塊世代等が農業の周辺で能力を発揮し人生二毛作を実現できるよう支援を行っていく。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	農業を戦略産業として発展させていくため、輸出促進等の攻めの経営を展開する経営体を確保・育成していくことが急務となっており、そのための経営革新に必要な知識・ノウハウを備えた人材の育成にあたっては、商社、食品会社等他産業の人材が持つノウハウを活用していくことが有効である。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	農林水産省	予算事業名	地域連携農業高校実践教育推進事業		番号 243
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い 手の育成・確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	人材育成課 就業体験促進係			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	民間団体等				
	目的 (何のために)	農業高校生の新規就農や農業者大学校や道府県農業大学校等への進学に向けた動機付け及び農業技術の向上を図るため			
	対象 (誰・何を対象に)	教育委員会（農業高校）と連携し、農業高校生を対象とした農業者育成研修モデルを策定・普及していく民間団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	<p>(1) 農業高校での農業者育成研修モデル開発 各都道府県の教育委員会と連絡・調整を行いつつ、農業高校生の先進農家や研究機関等での実習・研修、農業者や研究者による農業高校での講義等を行なう農業者育成のための実践研修モデルを策定し、農業者育成教育を進める。 (研修モデル内容) ①教育委員会（農業高校）と連携を行う公益法人（農業公社）等による協力農家等のコーディネート。 ②農業高校生が行う先進農業者等の元での現場実習、課外活動（学校農業クラブ活動等）。 ③農業団体等職員や専門家が、農業高校へ出向いて行う実践指導（出前授業）。 ④高度な技術習得を希望する教員や高校生に対して農業研究機関や農業大学校での技術研修。</p> <p>(2) 農業者育成研修モデルの普及 農業者育成研修モデルの効果を調査・分析し、その効率的な普及、啓発を進める。</p>			
事業の必要性	新規学卒就農者のうち4割が農業高校出身であり、将来の農業の担い手を確保するためには、農業高校生を対象として、就農意欲の喚起や技術の向上など農業者としての下地づくりを進めていくことが必要である。				
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	52	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	3	担当正職員	千円	人
総計	55	臨時職員他	3,110 千円	1.6 人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	48	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	地域連携農業高校実践教育推進事業費			55,070千円	
	・ 農業高校での担い手育成研修モデル支援経費			47,880千円	
	・ 担い手育成研修モデルの普及経費			7,190千円	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	地域連携農業高校実践教育推進事業			番号
					243	
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	人材育成課 就業体験促進係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	交付実績額	百万円			48	
	モデル地区数	箇所			7	
単当たりコスト (事業費/活動指標)	事業費/モデル地区数	百万円			7	
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	・39歳以下の新規就農者数を毎年12千人程度					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	新規就農者数(39歳以下)	千人	11.0	10.2		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	本事業は、文部科学省事業「地域産業の担い手育成プロジェクト」との連携事業である。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農村青少年研修教育団体事業		番号 244
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	人材育成課 教育指導係・国際交流係			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	(財) 農民教育協会、(財) 農村更生協会、(社) 日本国民高等学校協会、民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担う望ましい農業構造の確立に向け、将来の担い手となり得る農内・農外からの青年農業者等の育成・確保。			
	対象 (誰・何を対象に)	(1) 将来の農業・農村の担い手の育成に向けた実践的研修教育を実施するために設置された農業の専修学校を運営する民間団体 (2) 農村青少年の海外派遣活動等を行う民間団体 (3) 指導農業士及び青年農業士等の育成活動を行う民間団体			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 実践的研修教育の実施 農業の専修学校において継続的な研修教育の実施や各専修学校の得意分野を有効活用した相互連携事業等を行う。 (2) 農業研修生の海外派遣 輸出促進を担う人材の育成を図るため、農村青少年を農業研修生として欧米諸国に派遣する。また、国内では、輸出促進のための国際的農産物の流通等に関する研究会を開催する。 (3) 農村青少年の集団活動等への支援 農村青少年による集団活動を促進するための研修会、指導農業士及び青年農業士の活動を助長するための研究会、農村青少年を対象とした国内先進農業地域への留学研修等の取組みを支援する。			
	事業の必要性	将来担い手となり得る農内・農外からの青年農業者等の育成・確保という重要な課題に対応するためには、農業の実践的研修教育が不可欠である。また、安全安心な日本の農産物の生産及び輸出に取り組む担い手となる農業青年の人材育成を図る事業の重要性から引き続き実施する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	55	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	172	担当正職員	170,057千円	62人
	総計	227	臨時職員他	2,375千円	1.2人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	236	定額, 10/10, 2/3, 1/3		
	H19(実績)	236	定額, 10/10, 2/3		
	H20(補正後)	232	定額, 10/10, 2/3		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	農村青少年研修教育団体事業費		227,161千円		
	・ 実践的研修教育の実施		172,586千円		
	・ 農業研修生の海外派遣		43,723千円		
	・ 農村青少年の集団活動等への支援		10,852千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農村青少年研修教育団体事業			番号	244
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	Ⅳ－⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	人材育成課 教育指導係・国際交流係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	交付実績額	百万円	236	236	232		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	・39歳以下の新規就農者数を毎年12千人程度						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	新規就農者数(39歳以下)	千人	11.0	10.2			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>本事業により研修教育施設では高い農業技術、経営管理能力を有する農業者の育成を教育目標とし、効率的安定的な農業経営の育成確保という農政の最重要課題に対応しており、研修教育施設の卒業生は、青年農業者として就農する等、地域の中核的農業者・指導者として各分野で活躍している。</p> <p>今後、少子化等による農業者の減少と高齢化の進行が懸念される中で、引き続き将来の担い手となり得る人材を育成・確保を図るためには、継続的な事業実施が重要である。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>研修教育施設は、長い歴史と伝統を有し、研修教育手法として、全寮制の下で、師弟同行により、農場等において農業技術や経営手法を実践的に習得させる方法を採用しており、農村リーダーとしての技術開発能力の養成、高冷地における大型機械化農業の実践研修、平地における実践力の高い農業者等特色ある研修教育を実施しており、当該事業において、安定的な運営が図れるよう、支援を行っている。</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	障害者アグリ雇用推進事業	番号 245	
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	人材育成課 調査調整係			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
民間団体等					
事業概要	目的 (何のために)	農業法人等における障害者雇用の推進を図るため。			
	対象 (誰・何を対象に)	農業法人等			
	事業内容 (手段・手法など)	農業分野での障害者の雇用促進に向け、園芸福祉士等と連携しながら農業法人等における障害者雇用の取組を実証するとともに、農業で働きたい障害者と農業法人等を対象とし研修会の開催等による普及啓発を図る。			
	事業の必要性	農業分野における障害者の雇用の推進については、「重点施策実施5か年計画（平成19年12月25日障害者施策推進本部決定）」の中で重点的に取り組むことと明記されており、重要な課題となっているため必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	21	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	8	担当正職員	千円	人
	総計	29	臨時職員他	8,347 千円	4 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	障害者アグリ雇用推進事業		29,020千円		
	・園芸福祉士等と連携した実証		18,500千円		
	・障害者と農業法人等の雇用推進研修会の開催等		10,520千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	障害者アグリ雇用推進事業			番号 245
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の 育成・確保			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	人材育成課 調査調整係					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	農業法人等への障害者雇用の優良モデルを構築					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農業・農村男女共同参画チャレンジ総合推進事業	番号 246
担当部局名	経営局	上位施策事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	人材育成課 事業係			継続
事業開始年度	平成17年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	人材の育成・確保 農業生産や農村社会で重要な役割を果たしている女性の、農業経営・地域社会への参画促進に向け、起業活動の高度化等を通じた資質向上や普及啓発等を支援する。		
	対象 (誰・何を対象に)	女性農業者等		
	事業内容 (手段・手法など)	女性農業者の農業経営・地域社会への参画促進に向け、女性農業者同士の交流会や普及啓発シンポジウムの開催、農業経営能力向上のための研修、相談活動等を支援する。 また、農村における女性の起業活動の高度化を図るため、新たに商工業者等との連携活動に関する実証や経営戦略マニュアルの作成等を実施する。		
	事業の必要性	担い手の育成・確保が喫緊となる中、現在、農業就業人口の過半を占める女性についても、資質の向上や参画しやすい環境づくりを図りながら、意欲と能力のある担い手として育成していくことが重要である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	91	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	18	担当正職員	千円
	総計	109	臨時職員他	17,676千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	126	定額	
	H19(実績)	141	定額	
	H20(補正後)	127	定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	農業・農村男児共同参画チャレンジ総合推進事業費 109,460千円 ・農業・農村男女共同参画チャレンジ推進事業費 66,601千円 ・若手女性農業者の経営参画促進支援事業費 8,871千円 ・女性農業者支援調査関係事業費 15,000千円 ・農村女性起業活動高度化支援事業費 18,988千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農業・農村男女共同参画チャレンジ総合推進 事業			番号	246
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑦：意欲と能力のある担い手の 育成・確保			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	人材育成課 事業係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	交付実績額	百万円	126	141	127		
	シンポジウムの開催	回	9	9	6		
	研修会	回	7	7	7		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	人材の育成・確保 【女性認定農業者数の増加】 平成18年度 (6,774人) → 平成21年度 (9,600人)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	女性認定農業者数	人	6,744				
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	本事業は、女性農業者の農業経営能力の向上及び起業活動の高度化、支援体制の充実・強化等に向けた取組を実施し、女性農業者の資質を向上させ、「意欲と能力のある担い手の育成確保」に資するもので、実施にあたっては、平成21年度末に女性認定農業者が9,600人を超えることを目指している。 本事業の取組により、女性農業者の資質向上等が図られ、それに伴い女性農業者の参画は着実に進展している。しかしながら、男性と比べると未だに低い状況にあることから、今後とも男女共同参画社会の実現を、重要な課題として位置付け取り組んでいくことが必要である。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	本事業は、それまでの農業・農村男女共同参画推進事業、出産・育児期農業経営サポート活動支援事業、農山漁村生活開発推進事業を、農村女性の社会参画の促進、経営参画の促進、女性が活躍しやすい環境づくりの3つの観点から整理統合した事業であり、平成17年度から継続して実施してきた。 農業の担い手育成の他に、男女共同参画基本計画の中で、農業分野で男女共同参画社会の実現に向けた取組としても位置付けられている。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	シニア能力活用総合対策事業	
				番号 247
担当部局名	経営局	上位施策事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	人材育成課 調査調整係			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体等			
事業概要	目的 (何のために)	農村の高齢者が健康でいきいきと活動できる環境の整備を図るため。		
	対象 (誰・何を対象に)	高齢者、高齢者グループ、医療介護機関、農村地域の女性グループ等		
	事業内容 (手段・手法など)	農村における高齢者の健康現役社会の実現に向け、高齢者グループの知識・経験・技術の活用や医療関係者が集落に出向いて行う健康管理活動、農村女性グループによる助け合い活動等の支援を総合的に実施する。		
	事業の必要性	農村において、今後更なる高齢化の進展が見込まれる中で、後期高齢者も含めた高齢者が農村において健康的な生活を送っていくためには、その体力に応じた農作業等の実施を通じ生きがいを見出していくとともに、生活支援等の助け合い活動の充実を通じ高齢者やその家族の負担を軽減させていくことが必要である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	51	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	6	担当正職員	千円
	総計	57	臨時職員他	5,630 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	シニア能力活用総合対策事業		57,393千円	
	・経験・知識・技術が豊富な農村高齢者による担い手支援活動の促進		8,000千円	
	・農村高齢者の健康支援推進事業		20,000千円	
	・農村地域維持・活性化事業		29,040千円	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	シニア能力活用総合対策事業			番号 247
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑦：意欲と能力のある担い手の 育成・確保			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	人材育成課 調査調整係					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	農村の高齢者が健康でいきいきと活動できる環境の整備					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	特例付加年金助成補助金	番号 248
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	構造改善課 経営移譲年金係			継続
事業開始年度	平成15年度	根拠法	独立行政法人農業者年金基金法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
独立行政法人農業者年金基金				
事業概要	目的 (何のために)	農業の担い手のうち、一定の要件を満たす者の保険料負担を軽減し、農業者の確保を図るとともに、将来の年金給付により老後生活の安定及び福祉の向上に資する。		
	対象 (誰・何を対象に)	青色申告を行う認定農業者やその後継者等の被保険者		
	事業内容 (手段・手法など)	認定農業者等の意欲ある担い手の負担軽減を図るため、農業者年金保険料の一部を助成		
	事業の必要性	本補助金は、独立行政法人農業者年金基金法の規定により、青色申告を行う認定農業者やその後継者等の被保険者の保険料を助成するものであり、引き続き事業を実施する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	1,885	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	1,885	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	1,636	定額	
	H19(実績)	1,387	定額	
	H20(補正後)	1,855	定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	特例付加年金助成補助金 1,884,864千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	特例付加年金助成補助金			番号
					248	
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	構造改善課 経営移譲年金係			継続		
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	交付実績額	百万円	1,636	1,387	1,855	
単当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>○ 担い手の育成確保</p> <p>＜平成19年＞</p> <p>認定農業者 約24万 → 効率的かつ安定的な家族農業経営 33万～37万</p> <p>農業法人 約8千 → 効率的かつ安定的な法人経営 1万</p> <p>集落営農 約1万3千 → 効率的かつ安定的な集落営農経営 2万～4万</p> <p>＜農業構造の展望（平成27年）＞</p>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	認定農業者数	経営体	228,593	239,287		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>・平成13年度、農業者年金基金法が抜本的に改正され、新制度として特例付加年金を創設。</p> <p>・平成15年度、独立行政法人農業者年金基金法により独立行政法人化された農業者年金基金により実施。</p>					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農業委員会費補助金	番号 249	
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	構造改善課 調整第1係			継続	
事業開始年度	昭和43年度	根拠法	地方財政法（昭和23年法律第109号）第10条の4		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	補助事業者：都道府県、間接補助事業者：農業委員会				
事業概要	目的 (何のために)	耕作者の農業経営の安定と農業生産力の増進を図るといふ農地法の目的を達成するため。			
	対象 (誰・何を対象に)	農業委員会が行う農地をめぐる紛争解決等に要する経費			
	事業内容 (手段・手法など)	1 農地調整事務処理事業費 農業委員会が、農地法第43条の2の規定に基づく農地等の利用関係をめぐる紛争についての和解の仲介、並びに要件を欠くおそれのある農業生産法人に対する勧告及びその事務所への立入調査等を行う。 2 標準小作料改訂事業費 農業委員会が、農地法第23条に基づき、農地の賃貸借にかかる小作料が耕作者の経営の安定を図る水準となるよう、地域の実情に応じて、小作料の標準となるべき額を設定・改訂する。			
	事業の必要性	本補助金は、農地法の目的を達成するために、農地等の利用関係の紛争についての和解の仲介、要件を欠くおそれのある農業生産法人に対する勧告及びその事務所への立入調査、並びに標準小作料の改定等に関する事務を実施するための経費であり、専ら国の利害に関係する事務であることから、その経費を地方財政法第10条の4の規定に基づき国が負担しており、農地法の適正かつ円滑な運用を図るために必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	60	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	60	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	59	10/10		
	H19(実績)	58	10/10		
	H20(補正後)	67	10/10		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1 農地調整事務処理事業費 28,613千円 2 標準小作料改訂事業費 31,774千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	農林水産省	予算事業名	農業委員会費補助金				番号	249
担当部局名	経営局	上位施策事業名	Ⅳ－⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保				<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	構造改善課 調整第1係					継続		
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度			
	交付実績額	百万円	59	58	67			
単位当りコスト (事業費/活動指標)								
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	担い手の育成・確保 <平成19年> <農業構造の展望(平成27年)> 認定農業者 約24万 → 効率的かつ安定的な家族農業経営 33万~37万 集落営農 約1万3千 → 効率的かつ安定的な集落営農経営 2万~4万							
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度			
	認定農業者数	経営体		239,287				
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)								
比較参考値 (諸外国での類似事業など)								
特記事項 (事業の沿革等)								

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	広域連携アグリビジネスモデル支援事業	番号 250	
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	構造改善課 企画調整係			継続	
事業開始年度	平成17年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	認定農業者の組織する団体、農業協同組合、事業協同組合等				
事業概要	目的 (何のために)	都道府県の枠を越えて行われる広域的なアグリビジネスの取組について、新たなビジネスモデルを創出する先駆けとして全国的な視点から支援を行い、競争力のある担い手を育成し、国産農畜産物の競争力の強化を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	認定農業者の組織する団体、農業協同組合、事業協同組合等			
	事業内容 (手段・手法など)	○都道府県域を越えた広域的な取組を支援 生産者と食品産業等の実需者が連携して農産物を安定供給・確保する取組、複数の都道府県にわたる生産者が連携して生産・加工・販売施設等を整備する取組を支援。			
	事業の必要性	近年、都道府県域を越えて生産者と実需者が連携する等により、農産物の生産から加工・流通・販売までを一体として行う取組が見られるようになってきており、このような取組は、従来の都道府県、市町村を通じた補助事業の体系では適切かつ迅速な支援ができない状況となっている。 先導的で国際競争力のある強い農業経営をモデル的に育成するためには、このような取組を国が直接支援する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	509	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	509	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	644	2/3、1/2、1/3		
	H19(実績)	1,428	2/3、1/2、1/3		
	H20(補正後)	607	2/3、1/2、1/3		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・【生産者・実需者連携事業】 【生産者連携事業】：448,818（千円） ・【加工・流通拠点整備事業】：60,000（千円） 				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	広域連携アグリビジネスモデル支援事業			番号	250
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	構造改善課 企画調整係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	交付実績額	百万円	644	1,428	607		
	交付先件数	件	4	3	3		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	担い手の育成・確保 〔農業構造の展望における効率的かつ安定的な農業経営の目標〕 ○家族農業経営33～37万経営体						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	認定農業者	経営体		239,287			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	都道府県域を越えて行われる広域的なアグリビジネスの取組は、新しい地域産業の形成等を通じて、競争力のある担い手の育成、雇用機会の創出、所得の確保及び物流コストの低減等により、地域経済の発展に大きな役割を果たしている。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	都道府県域を越えて行われる広域的なアグリビジネスの取組は、従来の都道府県、市町村を通じた間接補助事業の体系では迅速かつ適切に対応することができなくなっていたことから、国が直接、事業実施主体を支援する事業を平成17年度に創設。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	都道府県農業会議議員手当等負担金	番号 251
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	構造改善課 農業委員会係			継続
事業開始年度	昭和29年度	根拠法	農業委員会等に関する法律	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
都道府県農業会議				
事業概要	目的 (何のために)	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農民の地位向上に寄与するため、都道府県農業会議が農業委員会等に関する法律（以下「農業委員会法」という。）第40条第1項に規定する事務のうち農地法に基づく事務の円滑な処理を行うために必要な経費を負担することを目的としている。		
	対象 (誰・何を対象に)	都道府県農業会議		
	事業内容 (手段・手法など)	国は、農業委員会法第40条第1項に規定する事項に関する事務のうち農地法に基づく事務に要する経費であって、会議員及び職員の設置に要する経費を負担する。		
	事業の必要性	農業委員会法第40条第1項に規定する事項に関する事務のうち農地法に基づく事務の円滑な処理を行うために必要である。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	121	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	451	担当正職員	451,561千円
	総計	572	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	589	10/10	
	H19(実績)	581	10/10	
	H20(補正後)	579	10/10	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会議員手当 120,625千円 ・ 職員設置費 451,561千円 			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	都道府県農業会議会議員手当等負担金			番号
					251	
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	構造改善課 農業委員会係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	交付実績額	百万円	589	581	579	
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%; border-bottom: 1px solid black; height: 20px;"></div> <div style="width: 45%; border-bottom: 1px solid black; height: 20px;"></div> </div>						
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	全耕作面積に占める担い手が経営する農地面積の割合向上 <平成17年> 約4割 → <農業構造の展望(平成27年)> 7～8割程度					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	担い手への農地の利用集積の促進	万ha	197.6	209.5		
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%; border-bottom: 1px solid black; height: 20px;"></div> <div style="width: 45%; border-bottom: 1px solid black; height: 20px;"></div> </div>						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	都道府県農業会議が、農地法に基づく事務を適切に行えるように、会議員及び職員の手当設置に要する経費を負担しているものであり、法令業務の適正な実施のために有効な事業である。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%; border-bottom: 1px solid black; height: 20px;"></div> <div style="width: 45%; border-bottom: 1px solid black; height: 20px;"></div> </div>					
特記事項 (事業の沿革 等)	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和29年に都道府県農業会議を設置（都道府県知事の認可による法人）。 ・昭和29年から都道府県農業会議会議員手当等負担金を負担。 					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	担い手経営革新促進事業	
				番号 252
担当部局名	経営局	上位施策事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	経営政策課 品質支払係			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	都道府県担い手育成総合支援協議会			
事業概要	目的 (何のために)	意欲と能力のある担い手育成・確保を図るため。		
	対象 (誰・何を対象に)	水田・畑作経営所得安定対策の加入者		
	事業内容 (手段・手法など)	水田・畑作経営所得安定対策加入者の更なる経営発展を促進するため、都道府県の担い手育成総合支援協議会が策定した担い手経営革新促進計画に基づき、規模拡大や対象品目の生産集約に資する経営革新の取組等への支援を行う。		
	事業の必要性	農業従事者の減少・高齢化など、農業の生産構造のぜい弱化が進行する中で、経営展望等に示された効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担う強靱な農業構造を早急に構築する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	14,780	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	14,780	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)	15,728	定額	
	H20(補正後)	15,580	定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	担い手経営革新促進交付金 ・ 担い手経営革新モデルの実践事業交付金 ・ 特定対象農産物の生産支援事業交付金 ・ 先進的小麦生産等支援対策事業交付金		14,780,000千円	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	担い手経営革新促進事業			番号 252
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	経営政策課 品質支払係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	交付実績額	百万円		15,728	15,580	
	交付先件数	件		40	40	
	単位当りコスト (事業費/活動指標)	事業費/交付先件数	百万円		393	390
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	担い手の育成・確保 <平成19年> 認定農業者 約24万 → 効率的かつ安定的な家族農業経営 33万～37万 <農業構造の展望(平成27年)>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	認定農業者	経営体	228,593	239,287		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農地調整費交付金	番号 253	
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	構造改善課 調整第1係			継続	
事業開始年度	昭和21年度	根拠法	地方財政法（昭和23年法律第109号）第10条の4		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
都道府県					
事業概要	目的 (何のために)	耕作者の農業経営の安定と農業生産力の増進を図るとい農地法の目的を達成するため。			
	対象 (誰・何を対象に)	都道府県が行う農地の利用関係の調査・調整等に要する経費			
	事業内容 (手段・手法など)	民事調停法に基づく農事調停、農地等の利用関係を巡る紛争処理、農地法違反の是正、農地等の買収売渡に関する国への訴訟への対応等に関する事務を実施。			
	事業の必要性	本交付金は、農地法の目的を達成するために、農地に係る調停、紛争処理、農地法違反の是正、農地等の買収売渡に関する国への訴訟への対応等に関する事務を実施するための経費であり、専ら国の利害に関係する事務であることから、その経費については地方財政法第10条の4において地方公共団体が負担する義務を負わないこととされており、農地法の適正かつ円滑な運用を図るために必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	96	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	96	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	127	10/10		
	H19(実績)	120	10/10		
	H20(補正後)	106	10/10		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1 民事調停事務費 34,607千円 2 農地転用許可条件履行状況調査費 3,167千円 3 農地取引等調査処理費 25,667千円 4 農地等利用関係紛争処理費 26,441千円 5 草地利用権設定事業費 57千円 6 農地等訴訟事務費 3,517千円 7 標準小作料改訂指導費 2,440千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農業委員会交付金	番号 254
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	構造改善課 農業委員会係			継続
事業開始年度	昭和60年度	根拠法	農業委員会等に関する法律	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	農業委員会			
事業概要	目的 (何のために)	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農民の地位向上に寄与するため、農業委員会が農業委員会等に関する法律（以下「農業委員会法」という。）第6条第1項に規定する事項に関する事務の円滑な処理を行うために必要な経費を交付することを目的としている。		
	対象 (誰・何を対象に)	市町村設置されている農業委員会		
	事業内容 (手段・手法など)	国は、農業委員会法第6条第1項に規定する事項に関する事務に要する経費であって、委員及び職員等に要するものの財源に充てるため、市町村に対して交付金を交付する都道府県に対し、交付金を交付する。		
	事業の必要性	農業委員会法第6条第1項に規定する事項に関する事務の円滑な処理を行うために必要である。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	4,776	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	4,776	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	4,776	定額	
	H19(実績)	4,776	定額	
	H20(補正後)	4,776	定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	農業委員会交付金 4,776,179千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農業委員会交付金			番号
					254	
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	構造改善課 農業委員会係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	交付実績額	百万円	4,776	4,776	4,776	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>全耕作面積に占める担い手が経営する農地面積の割合向上 <平成17年> 約4割 → <農業構造の展望(平成27年)> 7～8割程度</p>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	担い手への農地の利用集積の促進	万ha	197.6	209.5		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>農業委員会が農地法等に基づく事務を適切に行えるように、農業委員及び職員の手当等に要する経費を負担しているものであり、法令業務の適正な実施のために有効な事業である。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和26年に農業委員会法が制定され、市町村に農業委員会を設置。 ・昭和26年から農業委員会の法令業務に要する経費を負担。 ・昭和60年からは、交付金化。 ・平成16年度に、「骨太の方針2003」を踏まえ3年間で2割程度の削減。 ・平成18年度に、三位一体改革により46億円を税源移譲。 					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	「みんなで豊かな農林漁業」人権啓発委託	
				番号 255
担当部局名	経営局	上位施策事業名	IV－⑧：農業者への経営支援の条件整備	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	構造改善課 調整係			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
都道府県				
事業概要	目的 (何のために)	地域農林漁業の振興のための基礎的な条件である人権問題の解消を図るため。		
	対象 (誰・何を対象に)	農漁協等の農林漁業関係団体の職員及び農業生産法人、集落営農組織等		
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 農林漁業関係団体職員等に対する啓発活動 農漁協等の農林漁業関係団体の職員等を対象に、人権問題に関する研修会等の開催や各種資料の作成・配布などの啓発活動を実施 (2) 新たな農政課題に係る人権問題の解消に向けた啓発活動 地域農林漁業の振興を図る上で、新たな施策に対応するため、農業生産法人や集落営農組織等を対象とした人権問題に関する啓発活動を実施		
	事業の必要性	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」及び本法律第7条により策定された「人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、地域農林漁業の振興のための基礎的な条件である人権問題の啓発を推進する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	28	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
総計	28	臨時職員他	千円	従事職員数 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)	32		
	H20(補正後)	31		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 農林漁業関係団体職員等に対する啓発活動 22,697千円 (2) 新たな農政課題に係る人権問題の解消に向けた啓発活動 5,271千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	「みんなで豊かな農林漁業」人権啓発委託			番号 255
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑧：農業者への経営支援の条件 整備			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	構造改善課 調整係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	交付実績額	百万円		32	31	
	交付先件数	件		37	37	
	単位当りコスト (事業費/活動指標)					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>〈人権意識の向上に係る事業の効果率〉 事業実施により人権意識の向上が図られた者が、研修等当該事業参加者の80%以上</p> <p>〈人権意識の向上に向けた組織体制の整備率〉 事業実施を契機として人権意識の向上に向けた体制が整備されている組織が、事業対象組織の80%以上</p>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	人権意識が向上した者の割合	%		90.2		
	人権意識の向上に向けた体制 が整備されている団体の割合	%		22.1		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>「同和問題の早期解決に向けた今後の方針について」(平成8年7月26日閣議決定)に基づき、平成9年度に人権問題啓発推進事業を創設 平成17年度から都道府県分について委託事業として実施 平成19年度から「みんなで豊かな農林漁業」人権啓発委託として実施</p>					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	被害農家営農資金利子補給等補助金	番号 256
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑧：農業者への経営支援の条 件整備	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	経営政策課 補助係			継続
事業開始年度	昭和28年度	根拠法	天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
都道府県				
事業概要	目的 (何のために)	天災によって損失を受けた被害農林漁業者等に対し、農林漁業の経営に必要な資金の融通を行う。		
	対象 (誰・何を対象に)	天災によって損失を受けた被害農林漁業者等		
	事業内容 (手段・手法など)	市町村や都道府県の地方公共団体が、利子補給契約及び損失補償契約を結んでいる融資機関にその機関の貸付の基準と見なされる貸付金利と天災資金の貸付金利との差額を利子補給したとき、国が都道府県に対し利子補給補助を行う。 また、未償還によって融資機関が受けた損失に対し、地方公共団体が損失補償を行ったとき、国が都道府県に対し損失補償補助を行う。		
	事業の必要性	災害によって信用力の低下した被害農林漁業者等に対し、再生産に必要な低利の資金を融通することにより、被害農林漁業者等の経営の維持安定を図っている。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	103	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
総計	103	臨時職員他	千円	従事職員数 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	31	65/100, 50/100	
	H19(実績)	22	65/100, 50/100	
	H20(補正後)	21	65/100, 50/100	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	被害農家営農資金利子補給等補助金		102,935千円	
	・被害農家営農資金等利子補給補助金		97,935	
	・被害農家営農資金等損失補償補助金		5,000	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	被害農家営農資金利子補給等補助金			番号 256
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑧：農業者への経営支援の条件 整備			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	経営政策課 補助係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	交付実績額	百万円	31	22	21	
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	被害農林漁業者の経営安定を図る					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>「昭和28年4月及び5月における凍霜害の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法」(昭和28年法律第69号)に始まり、昭和30年までに7特別措置法が制定されたが、同年8月に「天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法」(昭和30年法律第136号)が制定された。以後同法に基づき政令で災害融資措置を講じ得るようになった。上記暫定措置法制定以降、平成20年12月末までに制定された政令は130政令である。</p>					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	人権問題啓発推進事業	番号 257	
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑧：農業者への経営支援の条 件整備	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	構造改善課 調整係			継続	
事業開始年度	平成09年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	全国農業協同組合中央会、全国漁業協同組合連合会、全国森林組合連合会、全国土地改良事業団体連合会				
事業概要	目的 (何のために)	地域農林漁業の振興のための基礎的な条件である人権問題の解消を図るため。			
	対象 (誰・何を対象に)	全国農業協同組合中央会、全国漁業協同組合連合会、全国森林組合連合会、全国土地改良事業団体連合会の職員及び都道府県連合会の職員			
	事業内容 (手段・手法など)	○全国農林漁業関係団体職員等に対する啓発活動 全国農林漁業関係団体が、当該職員等を対象に実施する人権問題に関する研修会等の開催や各種資料の作成・配布などの啓発活動を支援する。			
	事業の必要性	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」及び本法律第7条により策定された「人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、地域農林漁業の振興のための基礎的な条件である人権問題の啓発を推進する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	9	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	9	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	11	定額		
	H19(実績)	11	定額		
	H20(補正後)	10	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	研修会等の開催費	8,490千円			
	啓発資料作成費	204千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	人権問題啓発推進事業			番号	257
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑧：農業者への経営支援の条件 整備			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	構造改善課 調整係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	交付実績額	百万円	11	11	10		
	研修会	回	7	5	9		
単当たりコスト (事業費/活動指標)	事業費/研修会	百万円	1.6	2.2	1.1		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>〈人権意識の向上に係る事業の効果率〉 事業実施により人権意識の向上が図られた者が、研修等当該事業参加者の80%以上</p> <p>〈人権意識の向上に向けた組織体制の整備率〉 事業実施を契機として人権意識の向上に向けた体制が整備されている組織が、事業対象組織の80%以上</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	人権意識が向上した者の割合	%		95.2			
	人権意識の向上に向けた体制 が整備されている団体の割合	%		20.8			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)							
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>「同和問題の早期解決に向けた今後の方針について」(平成8年7月26日閣議決定)に基づき、平成9年度に人権問題啓発推進事業を創設</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	アイヌ農林漁業対策事業	
				番号 258
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑧：農業者への経営支援の条 件整備	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	構造改善課 調整係			継続
事業開始年度	昭和51年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	北海道			
事業概要	目的 (何のために)	アイヌ農林漁家と一般農林漁家との格差是正を図るため。		
	対象 (誰・何を対象に)	アイヌ住民居住地区のアイヌ農林漁家等		
	事業内容 (手段・手法など)	アイヌ農林漁家の所得及び生活水準の向上を図るため、経営の改善に必要な生産基盤の整備及び施設整備を支援する。		
	事業の必要性	北海道が実施する「アイヌの人たちの生活向上に関する推進方策（第2次）」を支援するために政府一体となって推進する「北海道アイヌ生活向上関連施策」の一環として、経営改善に必要な生産基盤の整備や施設整備を支援して、アイヌ農林漁家の所得及び生活水準の向上を図る必要がある。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	368	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	368	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	409	2 / 3	
	H19(実績)	271	2 / 3	
	H20(補正後)	379	2 / 3	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	アイヌ農林漁業対策事業費 367,830千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	アイヌ農林漁業対策事業			番号 258
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑧：農業者への経営支援の条件 整備			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	構造改善課 調整係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	交付実績額	百万円	409	271	379	
	交付先件数（地区単位）	件	7	5	3	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	事業実施地区において5年度目に目標所得を達成 (平成17年度以降の地区を対象に評価)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	衛星画像を活用した損害評価方法の確立事業	番号 259
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑧：農業者への経営支援の条 件整備	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	保険監理官 指導係			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	農業共済団体			
事業概要	目的 (何のために)	水稲共済の損害評価について、衛星画像を活用した損害評価方法を確立することを目的とする。		
	対象 (誰・何を対象に)	農業共済団体		
	事業内容 (手段・手法など)	平成20年度から平成25年度までの6年間で、以下を実施。 (1) 都道府県ごとに、衛星画像データ(波長等)と被害耕地の実測データ(収量)から、収量推計式の案を策定し、その精緻化及び試行運用を実施。 (2) 衛星画像や実測データから、収量推計式により被害耕地の収量を推計するまでの一連の処理を行うシステムを構築。 (3) (1)及び(2)に必要なハード、ソフトウェア等を整備。		
	事業の必要性	現行の水稲共済における損害評価においては、損害通知のあったすべての耕地を損害評価員(農家)による検見(目視)調査と、組合等職員による実測(坪刈り)調査により収量を把握しているが、専業農家の減少や農家の高齢化が進展する中、検見調査を担う損害評価員の確保が益々困難となることが見込まれる。このまま放置すれば、適切な損害評価の実施、ひいては農業共済事業の適正な運営に支障をきたすおそれがあることから、現行の検見に代わる損害評価方法の確立が必要となっている。		
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)	
	事業費	248	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	3	担当正職員	千円
	総計	251	臨時職員他	3,038千円
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	69	10/10	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1 収量推計式の策定及び精緻化 193,070千円 2 収量推計システム開発 30,014千円 3 ハード、ソフトウェアリース等の整備費 25,968千円 4 説明会、検討会費 2,232千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	衛星画像を活用した損害評価方法の確立事業			番号	259
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑧：農業者への経営支援の条件整備			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	保険監理官 指導係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	交付先件数	団体			2		
	交付実績額	百万円			69		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	事業費/事業実施件数	百万円			35		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	全都道府県において、実態に応じた収量推計式の策定・精緻化を図るとともに、衛星画像、策定した収量推計式を用いて収量推計を行うシステムの開発を図る。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	収量推計式の検討をした都道府県数	都道府県			2		
	収量推計システムの開発に取り組んだ都道府県数	都道府県			1		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	平成20年度から事業を開始した2道県においては、平成21年度以降、策定した収量推計式の精緻化を図る。 また、今後、衛星画像を活用した損害評価方法を全国に拡大し、効率的、かつ円滑に本格導入するため、平成21年度においては、本事業の対象地域をさらに拡大し実施する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	損害評価特別事務費補助金	番号 260	
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑧：農業者への経営支援の条 件整備	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	保険監理官 第1損害評価係			継続	
事業開始年度	昭和33年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	農業共済団体				
	目的 (何のために)	農作物共済、果樹共済、畑作物共済、園芸施設共済において、公正かつ適正に実測による損害評価を実施することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	農業共済団体			
	事業内容 (手段・手法など)	被害耕地等の実測調査、農作物実測器具の更新、果樹共済及び園芸施設共済における評価眼の統一研修等を行う。			
事業の必要性	災害によって受ける損失を補填する農業災害補償制度において、共済金を支払うに当たっては、どの程度の損害が発生したのか、損害を公正かつ適正に評価することが、制度に対する農家の信頼確保や、制度の長期的な収支均衡を図る見地から不可欠。 現行の損害評価は検見と実測による調査で実施されているが、実測調査は労力・経費の両面で負担が重いものの、客観的に損害を評価するうえで、欠かせない手法であり、本補助金は必要である。				
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	50	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	52	担当正職員	千円	人
総計	102	臨時職員他	51,632 千円	9,705 人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	86	10/10		
	H19(実績)	102	10/10		
	H20(補正後)	102	10/10		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	農作物共済	44,290千円			
	果樹共済	22,826千円			
	畑作物共済	15,931千円			
	園芸施設共済	18,646千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	損害評価特別事務費補助金			番号	260
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑧：農業者への経営支援の条件 整備			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	保険監理官 第1損害評価係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	交付先件数	団体	130	114	113		
	交付実績額	百万円	86	102	102		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	事業費/交付先件数	百万円	1	1	1		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>【成果目標】 被災農家の経営の安定を図るための農業災害補償制度の適切な運用を目的に、災害発生時において早期に共済金の支払いをすること（標準処理期間（30日）以内に共済金支払の事務処理を行うこと）を目標とする。</p> <p>【現状の成果及び今後】 適正かつ迅速に損害評価を実施するなど、団体等が制度の適正かつ効率的な運営に一丸となって取り組んだ結果、平成19年度は標準処理期間内に100%事務処理を行っている。今後も標準処理期間内に事務処理を行い、制度の適正かつ効率的な運用がなされるよう努める。</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	標準処理期間内に処理した事務件数率	%	99.5	100			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>本事業により、公正かつ適正な損害評価を実施、共済金を算定して、農業災害補償制度の適切な運用に寄与しているところ。</p> <p>今後も本事業を実施することで、農業災害補償制度の適切な運用を確保していく。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>農業災害補償制度の発足当初は、損害評価は全て検見で行われていたことから、適正な共済金が支払われていないとの議論が国会等で取り上げられ、国会において、農業共済団体の調査の精度の向上を図ることとの付帯決議がなされた。</p> <p>このことを踏まえ、再保険者である国が損害評価の適正化に資するために、農業共済組合連合会の実測調査が導入された昭和33年に、損害評価特別事務費補助金が創設された。</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農業共済事業事務費負担金	番号 261	
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑧：農業者への経営支援の条 件整備	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	保険監理官 団体事務費係			継続	
事業開始年度	昭和22年度	根拠法	農業災害補償法第14条		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
農業共済団体					
事業概要	目的 (何のために)	被災農業者に対する共済金の支払いにより農業経営の安定を図る農業共済事業の事務処理が、迅速、適正かつ円滑に実施されるよう、その実務を行っている農業共済団体に所要の事務費負担金を農業災害補償法第14条の規定に基づき交付する。			
	対象 (誰・何を対象に)	農業共済団体			
	事業内容 (手段・手法など)	農業共済団体における事務費のうち、農業共済事業実施に係る基幹的経費に充てるため、農業災害補償法に基づき、農業共済団体に事務費負担金を交付し、農業者が不慮の事故によって受ける損失を保険の手法により補てんし、被災農家の農業経営の安定を図る農業共済事業を迅速、適正かつ円滑に行う。			
	事業の必要性	農業共済事業は、国の災害対策の基幹として、農業者が不慮の事故によって受ける損失を保険の手法にて補てんし、被災農業者の農業経営の安定を図るものであり、農業災害補償法第14条の規定により、本事業の実務を行っている農業共済団体が、恒常的に要する人件費等の基幹的な事務費を国が負担しているものであるため、必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	45,585	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	45,585	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	46,492	定額		
	H19(実績)	46,225	定額		
	H20(補正後)	45,905	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	農業共済事業事務費負担金 45,585,149千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農業共済事業事務費負担金			番号	261
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑧：農業者への経営支援の条件 整備			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	保険監理官 団体事務費係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	交付先件数	団体	258	250	248		
	交付実績額	百万円	46,492	46,225	45,905		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	事業費/交付先件数	百万円	180	185	185		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>【成果目標】 被災農家の経営の安定を図るための農業災害補償制度の適切な運用を目的に、災害発生時において早期に共済金の支払いをすること（標準処理期間（30日）以内に共済金支払の事務処理を行うこと）を目標とする。</p> <p>【現状の成果及び今後】 適正かつ迅速に損害評価を実施するなど、団体等が制度の適正かつ効率的な運営に一丸となって取り組んだ結果、平成19年度は標準処理期間内に100%事務処理を行っている。今後も標準処理期間内に事務処理を行い、制度の適正かつ効率的な運用がなされるよう努める。</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	標準処理期間内に処理した事務件数率	%	99.5	100			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>被災農家の経営安定を図るために、災害によって農業の再生産が阻害されることを防止し、セーフティーネットとしての農業災害補償制度の適切な運用に寄与しているところ。</p> <p>今後も本事業を実施することで、被災農家の経営安定を図るために、農業災害補償制度の適切な運用を図ることとする。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農業信用保険事業交付金	番号 262	
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑧：農業者への経営支援の条 件整備	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	金融調整課 農業保証保険経理係			継続	
事業開始年度	平成17年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
(独) 農林漁業信用基金					
事業概要	目的 (何のために)	経営意欲のある農業者が創意工夫を生かした経営を展開できるよう、農業者が必要とする資金の円滑な融通を支援するため。			
	対象 (誰・何を対象に)	農業者			
	事業内容 (手段・手法など)	農業者に対する農業関係制度資金の円滑な融通を確保し、その育成とそれによる安定的な農業構造に資するため、独立行政法人農林漁業信用基金が行う農業信用保険事業の保険引受に必要な経費を措置。			
	事業の必要性	農業者の育成・確保を図るためには、農林漁業信用基金が行う農業信用保険事業の財務基盤を強化することにより、農業者に対する資金融通の円滑化を支援することが必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	770	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	770	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	1,044	定額		
	H19(実績)	100	定額		
	H20(補正後)	770	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	農業信用保険事業交付金 770,455千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農業信用保険事業交付金			番号 262
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑧：農業者への経営支援の条件 整備			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	金融調整課 農業保証保険経理係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	交付実績額	百万円	1,044	100	770	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	農業者等の資金調達を支援するための金融の適切な運用 (農業信用保険事業の財務基盤を強化することにより、農業者に対する資金供給 の円滑化を支援)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農業近代化資金利子補給金	番号 263	
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑧：農業者への経営支援の条 件整備	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	金融調整課 農業近代化資金係			継続	
事業開始年度	昭和41年度	根拠法	農業近代化資金融通法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
農林中央金庫					
事業概要	目的 (何のために)	農業経営の近代化に必要な長期・低利資金の融通の円滑化を図るため。			
	対象 (誰・何を対象に)	【借入対象者】 ・農業を営む者 ・農協、農協連合会 ・農業者等及び地方公共団体が主たる構成員・出資者となっている団体又は基本財産の過半を拠出している法人 ※ 原則として県域を越えて農業を営む者や全国段階の農業協同組合連合会による施設整備など農協や信用農協連合会の貸付により難しい案件について対応する。			
	事業内容 (手段・手法など)	意欲と能力を持つ農業を営む者等に対し、農業経営の改善に必要な施設資金等を円滑に融通するため、国が農林中央金庫に利子補給措置を講ずることにより、長期・低利資金を融資する。			
	事業の必要性	食料・農業・農村基本法が目指す望ましい農業構造を確立するためには、国が利子補給措置を講ずることにより、農業経営等に必要となる低利・長期資金の円滑な融通を確保する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	8	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	8	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	8	定率		
	H19(実績)	6	定率		
	H20(補正後)	5	定率		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	農業近代化資金利子補給金	8,349千円			
	過年度分	6,661千円			
	当年度分	1,688千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農業近代化資金利子補給金			番号 263
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑧：農業者への経営支援の条件 整備			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	金融調整課 農業近代化資金係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	融資実績（金額）	億円			16	
	融資実績（件数）	件数			3	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	1件当たりの融資実績（融資金額/融資件数）	億円			5.3	
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	農業者等の資金調達を支援するための金融の適切な運用 (農業者等に対し、農協等民間金融機関が行う長期かつ低利の施設資金等の融通 を円滑にするため、利子補給を実施)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>農業者等の資本整備の高度化を図り、農業経営の近代化を推進するために昭和36年度に農業近代化資金制度が創設された。</p> <p>これに基づいて農業協同組合等の融資機関が、生産施設等の整備拡充に要する資金の融通を積極的に推進してきたが、農業経営規模の拡大等に伴う資金需要の大口化の傾向に対処するため、昭和41年度に農業近代化資金助成法を改正し、新たに農林中央金庫が融資した農業近代化資金に対し、国が直接利子補給を行うこととされた。</p> <p>また、農業近代化資金制度については、平成17年度における国及び地方公共団体を通じた財政改革(三位一体改革)による国の補助金等の整理及び合理化等に伴い、都道府県が行う利子補給に係る政府の助成を廃止・税源移譲したことから、法律名が「農業近代化資金助成法」から「農業近代化資金融通法」に改正(平成17年4月1日施行)された。</p>					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農業者年金監査等委託	番号 264
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑧：農業者への経営支援の条 件整備	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	構造改善課 経営移譲年金係			継続
事業開始年度	昭和46年度	根拠法	独立行政法人農業者年金基金法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
都道府県				
事業概要	目的 (何のために)	農業者年金業務の受託者に対する都道府県の監査指導の円滑な実施に資する。		
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号）第10条の規定により独立行政法人農業者年金基金の業務を受託した者		
	事業内容 (手段・手法など)	独立行政法人農業者年金基金の業務の受託者に対する監査指導を都道府県に委託して行う。		
	事業の必要性	本委託費は、独立行政法人農業者年金基金の業務を受託した者の受託業務の適正かつ円滑な運営を図るため、都道府県に委託して、業務受託者がその受託業務を関係法令等に従って適正に実施しているかどうかを現地において監査し、また必要に応じて適切な指導を行うものであり、農業者年金制度の健全な運営を図るために必要な経費であるため、引き続き事業を実施する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	11	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	11	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	10		
	H19(実績)	10		
	H20(補正後)	11		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	46都道府県 沖縄県	10,867千円 341千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農業者年金監査等委託			番号 264
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑧：農業者への経営支援の条件 整備			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	構造改善課 経営移譲年金係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	交付実績額	百万円	10	10	11	
	交付先件数	件	47	46	47	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	農業者年金基金制度の適正な運営を確保					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	昭和45年度の農業者年金制度の創設に伴い、昭和46年度に創設。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農林漁業団体職員共済組合費補助金	番号 265
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	Ⅳ－⑧：担い手への経営支援の条 件整備	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	協同組織課 年金企画係			継続
事業開始年度	昭和33年度	根拠法	厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	農林漁業団体職員共済組合			
事業概要	目的 (何のために)	廃止前農林漁業団体職員共済組合法に基づき、農林漁業団体職員共済組合（以下「農林年金」という。）が、農林漁業団体職員の相互扶助事業（年金等の給付）を行い、その福利厚生を図り、もって優秀な職員をその職域に確保し、農林漁業団体の事業の円滑な運営に資することを目的として、昭和36年4月前の旧組合員期間に対する年金給付事業に必要な経費を補助する。また、その年金給付に際し、農林漁業団体職員共済組合が要する送金事務経費の一部を補助する。		
	対象 (誰・何を対象に)	年金給付費補助金：旧農林漁業団体職員共済加入者 事務費補助金：農林漁業団体職員共済組合		
	事業内容 (手段・手法など)	農林年金制度は、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」の成立（平成13年6月27日）に伴い、平成14年4月1日をもって厚生年金保険制度へ統合したが、農林漁業団体職員共済組合は特例年金（統合前の職域年金）の支給等が終了するまでの間、暫定的に業務を継続することとなっており、特例年金の給付に要する費用の一定割合を助成する。また、当該年金の給付に際し、農林漁業団体職員共済組合が要する送金事務経費の一部を助成する。		
	事業の必要性	農林年金制度は、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」の成立（平成13年6月27日）に伴い、平成14年4月1日をもって厚生年金保険制度へ統合したが、農林漁業団体職員共済組合は特例年金（統合前の職域年金）の支給等が終了するまでの間、暫定的に業務を継続することとなっているため、引き続き、特例年金の給付に要する費用を助成する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	1,574	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
総計	1,574	臨時職員他	千円	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	1,797	19.82/100・定額	
	H19(実績)	1,836	19.82/100・定額	
	H20(補正後)	1,733	19.82/100・定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	年金給付費補助金：1,271,078千円 事務費補助金：303,826千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農林漁業団体職員共済組合費補助金			番号 265
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑧：担い手への経営支援の条件 整備			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	協同組織課 年金企画係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	交付実績額	百万円	1,797	1,836	1,733	
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	特例年金の支給等が終了するまでの間、農林年金制度の円滑な事業運営を確保					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	昭和34年：制度発足。平成14年：厚生年金と統合。職域部分を特例年金として引き続き給付。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農業者年金給付費等負担金	番号 266	
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑧：農業者への経営支援の条 件整備	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	構造改善課 経営移譲年金係			継続	
事業開始年度	平成15年度	根拠法	独立行政法人農業者年金基金法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
独立行政法人農業者年金基金					
事業概要	目的 (何のために)	農業経営の近代化、農地保有の合理化及び農業者の老後生活の安定に寄与する。			
	対象 (誰・何を対象に)	旧制度農業者年金の受給権を有する者			
	事業内容 (手段・手法など)	旧制度の年金給付等に要する費用及び借入金に係る利子の支払に要する費用の額に相当する額を負担する。			
	事業の必要性	本負担金は、独立行政法人農業者年金基金法の規定により、農業者年金旧制度の受給者に係る年金等の給付等に必要な費用を国庫が負担することとなっている義務的経費であり、過去に保険料を納付してきた者が有している年金等の受給権への期待に対する義務として当然に実施しなければならないものであるため、引き続き事業を実施する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	123,162	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	123,162	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	149,607	定額		
	H19(実績)	151,209	定額		
	H20(補正後)	123,507	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	旧経営移譲年金給付額 60,074,741千円 旧農業者老齢年金給付額 57,159,557千円 旧一時金 337,702千円 借入金利子 5,590,288千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農業者年金給付費等負担金			番号 266
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑧：農業者への経営支援の条件 整備			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	構造改善課 経営移譲年金係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	交付実績額	百万円	149,607	151,209	123,507	
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	農業者年金基金制度の適正な運営を確保					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和45年度、国民年金の2階部分として、農業者の老齢時に年金等を給付する農業者年金制度を創設。 ・平成13年度、農業者年金基金法が抜本的に改正され、旧制度の受給者にかかる年金等の給付等に要する費用について全額国庫負担となり、(目)農業者年金給付費等負担金を創設。 ・平成15年度、独立行政法人農業者年金基金法により独立行政法人化された農業者年金基金により実施。 					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農地売渡業務等円滑化対策補給金	番号 267
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑧：農業者への経営支援の条 件整備	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	構造改善課 経営移譲年金係			継続
事業開始年度	平成15年度	根拠法	独立行政法人農業者年金基金法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
独立行政法人農業者年金基金				
事業概要	目的 (何のために)	独立行政法人農業者年金基金が行う農地等の売渡及び農地等買入資金融資業務の円滑な運営に資する。		
	対象 (誰・何を対象に)	旧制度において、農地等の売渡及び農地等買入資金の融資を受けている農業者年金加入者		
	事業内容 (手段・手法など)	旧年金保険料積立金を原資とする農地等の売渡業務及び農地等買入資金の融資業務について、積立金の予定運用利回りと、農業者への貸付け利率との差を利子補給する。		
	事業の必要性	本補給金は、旧制度下で実施していた経営移譲を促進するための農地売渡及び農地買入資金融資にかかる利子補給であり、融資を受けている年金受給者の負担軽減に必要な経費であるため、引き続き実施する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	73	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	73	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	130	定額	
	H19(実績)	102	定額	
	H20(補正後)	93	定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	農地売渡業務補給金 8,212千円 農地買入資金融資業務補給金 65,165千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農地売渡業務等円滑化対策補給金			番号 267
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑧：農業者への経営支援の条件 整備			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	構造改善課 経営移譲年金係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	交付実績額	百万円	130	102	93	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	農業者年金基金制度の適正な運営を確保					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和45年度の農業者年金制度の創設に伴い、昭和46年度、農業者年金基金補給金として創設。 ・平成15年10月に独立行政法人農業者年金基金が設立されたことに伴い、(目)農地売渡業務等円滑化対策補給金へ名称変更。 					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	独立行政法人農業者年金基金農業者老齢年金等勘定運営費交付金	番号 268	
担当部局名	経営局	上位施策事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	構造改善課 経営移譲年金係			継続	
事業開始年度	平成15年度	根拠法	独立行政法人通則法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
独立行政法人農業者年金基金					
事業概要	目的 (何のために)	独立行政法人農業者年金基金が年金給付等の諸業務を円滑かつ的確に実施することに資する。			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人農業者年金基金			
	事業内容 (手段・手法など)	独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号）に基づき設立された、独立行政法人農業者年金基金の運営に要する経費を交付する。			
	事業の必要性	本交付金は、独立行政法人通則法の規定により、農業者年金給付等諸業務の実施に必要な経費を独立行政法人農業者年金基金へ交付するものであり、引き続き交付する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	1,062	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	347	担当正職員	347,386千円	34.03人
	総計	1,407	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	1,158	定額		
	H19(実績)	1,151	定額		
	H20(補正後)	1,267	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	業務経費	779,167千円			
	一般管理費	282,442千円			
	人件費	347,386千円			
	諸収入	△1,607千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	独立行政法人農業者年金基金農業者老齢年金 等勘定運営費交付金			番号 268
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の 育成・確保			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	構造改善課 経営移譲年金係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	交付実績額	百万円	1,158	1,151	1,267	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	農業者年金基金制度の適正な運営を確保					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和45年度、特殊法人農業者年金基金の設立に伴い、農業者年金等業務費補助金を新設。 ・平成13年度、新制度の発足に伴い、新制度の事務費（目）担い手確保農業者年金業務費補助金を新設。 ・平成15年度、独立行政法人農業者年金基金の設立に伴い、勘定ごとに分割・再編し、（目）独立行政法人農業者年金基金農業者老齢年金等勘定運営費交付金を新設。 					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	独立行政法人農業者年金基金特例付加年金勘定運営費交付金	番号 269
担当部局名	経営局	上位施策事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	構造改善課 年金業務班			継続
事業開始年度	平成15年度	根拠法	独立行政法人通則法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
独立行政法人農業者年金基金				
事業概要	目的 (何のために)	独立行政法人農業者年金基金が年金給付等の諸業務を円滑かつ的確に実施することに資する。		
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人農業者年金基金		
	事業内容 (手段・手法など)	独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号）に基づき設立された、独立行政法人農業者年金基金の運営に要する経費を交付する。		
	事業の必要性	本交付金は、独立行政法人通則法の規定により、農業者年金給付等諸業務の実施に必要な経費を独立行政法人農業者年金基金へ交付するものであり、引き続き交付する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	414	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	141	担当正職員	141,125千円
	総計	555	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	448	定額	
	H19(実績)	445	定額	
	H20(補正後)	501	定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	業務経費	299,961千円		
	一般管理費	114,364千円		
	人件費	141,125千円		
	諸収入	△654千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	独立行政法人農業者年金基金特例付加年金勘 定運営費交付金			番号 269
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑦：意欲と能力のある担い手の 育成・確保			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	構造改善課 年金業務班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	交付実績額	百万円	448	445	501	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	農業者年金基金制度の適正な運営を確保					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和45年度、特殊法人農業者年金基金の設立に伴い、農業者年金等業務費補助金を新設。 ・平成13年度、新制度の発足に伴い、新制度の事務費（目）担い手確保農業者年金業務費補助金を新設。 ・平成15年度、独立行政法人農業者年金基金の設立に伴い、勘定ごとに分割・再編し、（目）独立行政法人農業者年金基金特例付加年金勘定運営費交付金を新設。 					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	独立行政法人農業者年金基金旧年金勘定運営費交付金	番号 270
担当部局名	経営局	上位施策事業名	IV－⑧：農業者への経営支援の条件整備	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	構造改善課 経営移譲年金係			継続
事業開始年度	平成15年度	根拠法	独立行政法人通則法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
独立行政法人農業者年金基金				
事業概要	目的 (何のために)	独立行政法人農業者年金基金が年金給付等の諸業務を円滑かつ的確に実施することに資する。		
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人農業者年金基金		
	事業内容 (手段・手法など)	独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号）に基づき設立された、独立行政法人農業者年金基金の運営に要する経費を交付する。		
	事業の必要性	本交付金は、独立行政法人通則法の規定により、農業者年金給付等諸業務の実施に必要な経費を独立行政法人農業者年金基金へ交付するものであり、引き続き交付する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	1,406	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	315	担当正職員	314,819千円
	総計	1,720	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	2,310	定額	
	H19(実績)	2,254	定額	
	H20(補正後)	1,995	定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	業務経費	1,055,091千円		
	一般管理費	351,306千円		
	人件費	314,819千円		
	諸収入	△1,456千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	独立行政法人農業者年金基金旧年金勘定運営 費交付金			番号	270
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑧：農業者への経営支援の条件 整備			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	構造改善課 経営移譲年金係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	交付実績額	百万円	2,310	2,254	1,995		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	農業者年金基金制度の適正な運営を確保						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)							
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和45年度、特殊法人農業者年金基金の設立に伴い、農業者年金等業務費補助金を新設。 ・平成15年度、独立行政法人農業者年金基金の設立に伴い、勘定ごとに分割・再編するとともに、厚生労働省所管農業者年金基金事務費補助金を移管し、(目)独立行政法人農業者年金基金旧年金勘定運営費交付金を新設。 						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	独立行政法人農業者年金基金農地売買貸借等 勘定運営費交付金	番号 271
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑧：農業者への経営支援の条 件整備	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	構造改善課 経営移譲年金係			継続
事業開始年度	平成15年度	根拠法	独立行政法人通則法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
独立行政法人農業者年金基金				
事業概要	目的 (何のために)	独立行政法人農業者年金基金が年金給付等の諸業務を円滑かつ的確に実施することに資する。		
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人農業者年金基金		
	事業内容 (手段・手法など)	独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号）に基づき設立された、独立行政法人農業者年金基金の運営に要する経費を交付する。		
	事業の必要性	本交付金は、独立行政法人通則法の規定により、農業者年金給付等諸業務の実施に必要な経費を独立行政法人農業者年金基金へ交付するものであり、引き続き交付する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	56	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	54	担当正職員	54,279千円
	総計	109	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	113	定額	
	H19(実績)	113	定額	
	H20(補正後)	126	定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	業務経費	28,065千円		
	一般管理費	28,165千円		
	人件費	54,279千円		
	諸収入	△1,478千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	独立行政法人農業者年金基金農地売買貸借等 勘定運営費交付金			番号	271
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑧：農業者への経営支援の条件 整備			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	構造改善課 経営移譲年金係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		交付実績額	百万円	113	113	126	
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	農業者年金基金制度の適正な運営を確保						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)							
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和45年度、特殊法人農業者年金基金の設立に伴い、農業者年金等業務費補助金を新設。 ・平成15年度、独立行政法人農業者年金基金の設立に伴い、勘定ごとに分割・再編し、(目)独立行政法人農業者年金基金農地売買貸借等勘定運営費交付金を新設。 						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	株式会社日本政策金融公庫補助金	番号 272
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑧：農業者への経営支援の条 件整備	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	金融調整課 政策金融班			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
株式会社日本政策金融公庫				
事業概要	目的 (何のために)	内外の金融秩序の混乱又大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な資金を民間金融機関（指定金融機関）が適切に融通できるよう措置することにより、危機の際の資金融通の円滑化を支援する。		
	対象 (誰・何を対象に)	株式会社日本政策金融公庫		
	事業内容 (手段・手法など)	危機対応円滑化業務を担当する部署が総務系事務（総務、経理、システム等に係る事務）と業務系事務（資金の貸し付け、リスクの一部補てん及び利子補給等に係る事務）を行うに当たり、必要となる人件費及び事務費（物件費）を補助するものである。		
	事業の必要性	株式会社日本政策金融公庫法に基づき民間金融機関が危機対応業務を円滑に行い得るよう、株式会社日本政策金融公庫が必要な措置を講ずるために必要不可欠な事業である。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	29	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	27	担当正職員	26,767千円
	総計	55	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	29	定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	株式会社日本政策金融公庫補助金 危機対応円滑化業務補助金 55,325千円 事務費（物件費） 28,558千円 人件費 26,767千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	株式会社日本政策金融公庫補助金			番号 272
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑧：農業者への経営支援の条件 整備			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	金融調整課 政策金融班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	交付実績額	百万円				29
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	農業者等の資金調達を支援するための金融の適切な運用 (株式会社日本政策金融公庫に対し、民間金融機関の危機対応業務を円滑に行い 得るよう、危機対応円滑化業務に必要な経費を補助)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	政策金融改革に係る制度設計等を踏まえ、株式会社日本政策金融公庫法に基づ き、民間金融機関が危機対応業務を円滑に行い得るよう株式会社日本政策金融公 庫に対して必要な措置を講ずるものである。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	株式会社日本政策金融公庫補給金 (農林水産業者向け業務補給金)	番号 273	
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑧：農業者への経営支援の条 件整備	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	金融調整課 公庫第2係			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
株式会社日本政策金融公庫					
事業概要	目的 (何のために)	担い手農業者の育成や、森林整備の推進などの政策目的の実現のための業務を適確に実施するため。			
	対象 (誰・何を対象に)	株式会社日本政策金融公庫			
	事業内容 (手段・手法など)	担い手農業者の育成・確保等の政策と一体となった長期・低利資金の融通に伴って生ずる政策コスト（調達金利と貸付金利との金利差等）を各要素ごとに積み上げる方式により、必要な補給金を交付する。			
	事業の必要性	一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、農林水産業者の資金調達を支援することを目的としている。貸付原資の大部分を借入金に依存しているため、その調達金利と貸付金利との金利差等を補給金として交付して、政策目的に沿った低利融資を行い、農林水産業者の負担の軽減及び経営の改善に必要。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	25,083	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	9,871	担当正職員	9,871,116千円	878人
総計	34,954	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	19,997	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	株式会社日本政策金融公庫補給金 うち農林水産業者向け業務補給金 34,954,332千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	株式会社日本政策金融公庫補給金 (農林水産業者向け業務補給金)			番号 273
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-⑧：農業者への経営支援の条件 整備			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	金融調整課 公庫第2係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	農業者等の資金調達を支援するための金融の適切な運用 (長期・低利資金の融通に伴って生ずる政策コスト(調達金利と貸付金利との金 利差等)を補てんすることにより、公庫資金の円滑な融通を確保)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>昭和40年度予算の際、産業投資出資金の財源不足のため農林漁業金融公庫への出資が打ち切られたことから、それまで出資金が果たしていた貸付金等の調達原資を財投借入金とし、その損益差額を補給金という形で交付することとなった。</p> <p>平成20年10月に、農林漁業金融公庫は国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、国際協力銀行と統合した株式会社日本政策金融公庫が事業を承継することに伴い、平成20年度下期(10月～3月)から株式会社日本政策金融公庫補給金として予算措置しているものである。</p>					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	株式会社日本政策金融公庫補給金 (危機対応円滑化業務利子補給金)	番号 274	
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-⑧：農業者への経営支援の条 件整備	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	金融調整課 政策金融班			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	株式会社日本政策金融公庫				
事業概要	目的 (何のために)	内外の金融秩序の混乱又大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な資金を民間金融機関（指定金融機関）が適切に融通できるよう措置することにより、危機の際の資金融通の円滑化を支援する。			
	対象 (誰・何を対象に)	株式会社日本政策金融公庫			
	事業内容 (手段・手法など)	株式会社日本政策金融公庫が承継しない食品産業の大企業向け融資等は、危機時には民間金融機関を通じ適切に対処するものとされている。 一般に食品産業の収益性は他産業より低く、大企業といえども危機時に受ける経営への影響は甚大であり、価格転嫁による消費者価格の高騰や経営破綻による食料供給の減少等を防ぐ観点から、民間金融機関（指定金融機関）が行った貸付について、実質金利を引き下げ、危機時における借入者の経営維持に必要な資金の円滑な融通を図るものである。			
	事業の必要性	株式会社日本政策金融公庫法に基づき民間金融機関が危機対応業務を円滑に行い得るよう、株式会社日本政策金融公庫が必要な措置を講ずるために必要不可欠な事業である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	156	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	156	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	株式会社日本政策金融公庫補給金 うち危機対応円滑化業務利子補給金 156,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	株式会社日本政策金融公庫補給金 (危機対応円滑化業務利子補給金)			番号 274
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-⑧：農業者への経営支援の条件 整備			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	金融調整課 政策金融班					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	農業者等の資金調達を支援するための金融の適切な運用 (大規模な災害等危機の際に指定金融機関が行った貸付けについて、実質金利を 引き下げるための利子補給を実施)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	政策金融改革に係る制度設計等を踏まえ、株式会社日本政策金融公庫法に基づ き、民間金融機関が危機対応業務を円滑に行い得るよう株式会社日本政策金融公 庫に対して必要な措置を講ずるものである。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	証券化支援業務 (株式会社日本政策金融公庫出資金)	番号 275	
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑧：農業者への経営支援の条 件整備	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	金融調整課 調査指導係			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
株式会社日本政策金融公庫への出資					
事業概要	目的 (何のために)	規模拡大等の経営改善に取り組む農業者等の運転資金の主たる供給を担うべき民間金融機関においては、農地を担保としてほとんど評価しない上、農業融資のノウハウが不足しているため、農業者の運転資金に対する需要は十分に満たされているとは言えない状況にあり、民間金融機関の農業法人向け融資を促進するために、日本政策金融公庫が証券化支援業務を行うことで、民間金融機関の貸倒リスクを軽減し、担い手の育成・確保を推進するものである。			
	対象 (誰・何を対象に)	株式会社日本政策金融公庫			
	事業内容 (手段・手法など)	日本政策金融公庫が行う証券化支援業務は、民間金融機関が農林漁業者に対して貸し付けた債権について、その貸倒リスクを新公庫がCDS（クレジット・デフォルト・スワップ）契約により引受け、その契約に基づく手数料を裏付資産とした証券を発行して、リスクの一部を投資家へ移転する仕組みである。 この仕組みの中で、償還の延滞などの信用事由が発生した際に、民間金融機関から支払われた手数料と農林漁業者（借受者）からの回収金を財源に新公庫はCDS契約の相手方である民間金融機関に金銭を支払うこととなるが、その支払いに必要な財源が当分の間不足するため、当該支払に充てるための資金については、事業を円滑に行うため事業開始前に措置しておく必要がある。このために必要な資金（準備金）として新公庫へ出資を行う。			
	事業の必要性	日本政策金融公庫が農業融資に係る証券化支援業務を行うことで、民間金融機関の貸倒リスクを軽減し、担い手農業者が必要とする運転資金の融資の円滑化を図り、担い手農業者の育成・確保を支援するとともに、民間金融機関への農業融資のノウハウの移転も図ることから、当該事業は必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	665	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	665	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	468			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	株式会社日本政策金融公庫出資金 うち証券化支援業務 665,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	証券化支援業務 (株式会社日本政策金融公庫出資金)			番号 275
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑧：農業者への経営支援の条件 整備			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	金融調整課 調査指導係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	交付実績額	百万円				468
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	農業者等の資金調達を支援するための金融の適切な運用 (担い手を育成確保するため担い手が必要とする運転資金を民間金融機関から円 滑に供給するために行う証券化支援業務に要する資金の出資)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	当該事業については、民間金融機関や農家、機関投資家に適切かつ積極的に周 知徹底を図り、民間金融機関から農業者に対して資金融通が円滑に行われるよう に努めていく必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	危機対応円滑化業務 (株式会社日本政策金融公庫出資金)	番号 276
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-⑧：農業者への経営支援の条 件整備	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	金融調整課 政策金融班			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	株式会社日本政策金融公庫への出資			
事業概要	目的 (何のために)	内外の金融秩序の混乱又大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な資金を民間金融機関（指定金融機関）が適切に融通できるよう措置することにより、危機の際の資金融通の円滑化を支援する。		
	対象 (誰・何を対象に)	株式会社日本政策金融公庫		
	事業内容 (手段・手法など)	株式会社日本政策金融公庫が業務として承継しない食品産業の大企業向け融資等については、危機の際にも民間金融機関（指定金融機関）を活用して適切に対応できるようにし、指定金融機関が行った貸付のうち、債務者が債務の一部又は全部について弁済がされなかった場合において、指定金融機関に対しその一部を補てんするものである。		
	事業の必要性	株式会社日本政策金融公庫法に基づき民間金融機関が危機対応業務を円滑に行い得るよう、株式会社日本政策金融公庫が必要な措置を講ずるために必要不可欠な事業である。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	136	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	136	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	168		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	株式会社日本政策金融公庫出資金 うち危機対応円滑化業務（損害担保） 136,000千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	危機対応円滑化業務 (株式会社日本政策金融公庫出資金)			番号 276
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-⑧：農業者への経営支援の条件 整備			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	金融調整課 政策金融班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	交付実績額					168
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	農業者等の資金調達を支援するための金融の適切な運用 (大規模な災害等による被害に対処するために必要な金融が民間金融機関から迅速かつ円滑になされるように行う危機対応円滑化業務(損害担保)に要する資金の出資)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	政策金融改革に係る制度設計等を踏まえ、株式会社日本政策金融公庫法に基づき、民間金融機関が危機対応業務を円滑に行い得るよう株式会社日本政策金融公庫に対して必要な措置を講ずるものである。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	アジア・アフリカ農村開発機構分担金	番号 277	
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	区一⑯：食料・農業・農村に関する国際協力の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	協同組織課 組織第2係			継続	
事業開始年度	昭和38年度	根拠法	農業協同組合法(昭和22年法律第132号)		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	全国農業協同組合中央会				
事業概要	目的 (何のために)	アジア・アフリカ地域における食料不足の克服とこれら地域における新興独立国の経済的自立の促進を図ること等を目的として設立されたアジア・アフリカ農村開発機構の活動を支援する			
	対象 (誰・何を対象に)	アジア・アフリカ農村開発機構			
	事業内容 (手段・手法など)	アジア・アフリカ農村開発機構の加盟団体である全国農業協同組合中央会に対する助成を通じて分担金を拠出			
	事業の必要性	加盟国での我が国の農業や制度に対する理解・認識を深めることに役立っており、WTO等国际交渉等において我が国の立場を理解してもらうことに寄与			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	14	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	14	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	14	定額		
	H19(実績)	14	定額		
	H20(補正後)	14	定額		
平成21年度事業費内訳(算定根拠)	アジア・アフリカ農村開発機構分担金 14,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	アジア・アフリカ農村開発機構分担金			番号 277
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IX-⑯：食料・農業・農村に関する 国際協力の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	協同組織課 組織第2係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	交付実績額	百万円	14	14	14	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	加盟国の食糧生産量の増大等に資するよう人材開発、協同組織の振興等を図る。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>アジア・アフリカ農村開発機構は、1962年3月、エジプトのカイロで開催されたアジア・アフリカ農村復興会議において、これら地域の農村の福祉の向上や飢餓、貧困等の克服等を目的としたアジア・アフリカ農村復興機構憲章が決定されたことに伴い、食料不足の克服とこれら地域における新興独立国の経済的自立の促進を図ること等を目的として、日本、インド、リビア、マレーシア、エジプト、シリアが設立発起人となって設立された国際機関である。</p> <p>我が国は、「1国の政府あるいは当該政府の承認を受けて政府機関又は民間の農民全国組織で農村開発に関心あるものが全員資格を持つ。」との憲章の会員資格の定めにより、設立の当初から政府に代わり全国農協中央会に加入を求め、我が国が会費の分担、その他の協力をを行う役割分担を行っている。</p>					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	外国人研修受入れ適正化支援事業	番号 278
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑯：食料・農業・農村に関する国際協力の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	人材育成課 農業労働力対策係			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体等			
事業概要	目的 (何のために)	農業分野における外国人研修等受入れに関し、その運営の適正化を図る。		
	対象 (誰・何を対象に)	農業分野における外国人研修生等受入れ機関		
	事業内容 (手段・手法など)	1. 受入れ体制づくりの支援 受入れ機関や地域の受入れ協議会に対して助言・情報提供等を行い、適正な受入れ体制の構築を支援。 2. 研修計画の策定支援 受入れ機関の策定した研修計画に対する点検・助言等により、受入れ機関に対する研修計画策定を支援し、送り出し国・研修生等のニーズに合致した適切な研修の実施を促進。 3. 研修生・農家等の相談受け 研修生等や農家に対する相談窓口を設置し、助言・情報提供を行うことにより、不適切な研修や契約等に起因して発生する紛争等について、その初期段階での解決を図る。		
	事業の必要性	外国人研修制度による受入れ数は近年大幅に増加しており、研修生や送り出し国から高く評価されている一方、不適正な研修も発生し、その運営の適正化が強く求められている。農業分野では、受入れ主体に個人事業主が多いことから管理体制等に不十分な面も見られ、また農繁期と農閑期の存在等、農業分野特有の課題もあること等から、研修の適正化に向け、多くの課題も抱えており、適正な受入れ体制が構築されるよう適切な対策を講じる必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	69	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	6	担当正職員	千円
	総計	75	臨時職員他	5,908 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	80	定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	外国人研修受入れ適正化支援事業費		75,071千円	
	・受入れ体制づくり支援		32,767千円	
	・研修計画の策定支援		32,026千円	
	・研修生・農家等の相談受付		10,278千円	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	外国人研修受入れ適正化支援事業			番号 278
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑯：食料・農業・農村に関する 国際協力の推進		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	人材育成課 農業労働力対策係				継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	交付実績額	百万円			80	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	農業分野における第二次受入れ機関不正行為認定数 0件					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	本年度は事業開始初年度であり現在実施中であるが、県単位等で農業関係機関以外の関係機関との連携が図られ、受入れ機関への農業サイドからの情報提供も進んでいる。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>外国人研修・技能実習制度は、平成5年に現行の制度が開始されてから10年以上が経過し、制度として定着するとともに、研修生等の受入れ数は年々増加している。本制度は、研修生や送り出し国から高く評価されている一方、不適正な研修も発生しており、その運営の適正化が強く求められている。</p> <p>農業分野の研修については、受入れ主体に個人事業主が多いことから管理体制等に不十分な面も見られ、また農繁期と農閑期の存在等、農業分野特有の課題もあること等から、研修の適正化に向け、多くの課題を抱えている。</p> <p>このため、平成20年度から本事業を実施し、農業分野における外国人研修等受入れの適正化を図ることとしている。</p>					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	農林水産省	予算事業名	海外農業青年日本型農業技術移転・人材育成事業	番号	279
担当部局名	経営局	上位施策事業名	IV-⑯：食料・農業・農村に関する国際協力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	人材育成課 国際交流係			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
民間団体等					
事業概要	目的 (何のために)	アジア各国において農村地域のリーダーとして活躍している農業青年を対象に、我が国の農家において現場研修を実施し、生産性の向上、環境保全等の課題解決に適した日本の農業技術の移転及びその成果を効果的に普及させる地域リーダーとしての人材育成を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	アジア各国において農村地域のリーダーとして活躍している農業青年			
	事業内容 (手段・手法など)	日本で農業技術研修を希望するアジア各国において農村地域のリーダーとして活躍している農業青年を我が国の農家に受け入れ、実践的な農業研修を実施し、生産性向上や環境保全等に関する日本の農業技術を移転するとともに、地域の農業者の組織活動等のノウハウも習得させ、地域リーダーとしての人材を育成する。 研修終了後帰国した研修生に対し、専門家を派遣し、営農状況等の調査及び助言・指導を実施する。			
	事業の必要性	アジアの開発途上国では、依然として生産性が低く食料の安定生産が主要な政策課題となっていたり、連作障害や化学肥料の多用等によるほ場劣化が原因となって土壌流亡が大量に発生するなど環境問題が顕著化している例が見られる。 こうした状況を踏まえ、アジア各国において農村地域のリーダーとして活躍している農業青年を対象として、我が国の中核的な農家において長期間にわたる現場研修を実施し、現地の課題解決に適した農業技術の移転を図ることとする。また、技術移転の成果を効果的に普及させるために、生産物の共同出荷や農業資材の共同購入等に対する農業者自らの組織化のノウハウについても研修を行い、地域リーダーとしての人材育成を図るとともに、帰国後の研修生に対し、専門家によるフォローアップを実施し、研修成果の現地定着を促進する。 これにより、開発途上国において持続的な農業生産や周辺環境に配慮した日本の農業技術移転が各地域で実践され、食料の安定需給はもとより、農産物の安全性の向上や環境保全等の諸課題の解決に資することとする。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	42	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
総計	42	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	54	定額		
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	海外農業青年日本型農業技術移転・人材育成事業		41,966千円		
	・日本型農業技術移転・人材育成費		41,310千円		
	・研修生フォローアップ事業費		656千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	海外農業青年日本型農業技術移転・人材育成 事業			番号	279
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-⑯：食料・農業・農村に関する 国際協力の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	人材育成課 国際交流係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	受入れ研修生数（タイ、イン ドネシア、マレーシア、フィ リピン）	人			41		
	専門家派遣人数（インドネシ ア）	人			1		
	交付実績額	百万円			54		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	事業費/受入れ研修生数 事業費/専門家派遣人数	千円/人 千円/人			1305（見込） 502（見込）		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>研修修了者が帰国後農業に従事し、地域の中核的な農業経営者になるために必要な、農業生産性向上、環境保全等のための技術・知識（農業技術、農業経営や農業者の組織活動等に関する知識）を身につけること。 また、フォローアップ調査の際には、帰国研修生の現地での営農活動状況等を調査している。</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	研修による農業生産に関する 技術・知識の修得度合を4段 階で評価	4段階評価					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>本年度は、事業開始初年度であり現在研修中であることから、今後自己評価を行うことになるが、研修実施段階での研修生からは環境に配慮した取組が進んでいる日本の農業生産技術等を学ぶことができることを評価する意見が多数あげられている。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農林水産業共同利用施設災害復旧事業	番号 280	
担当部局名	経営局	上位施策 事業名		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	経営政策課 災害対策係			継続	
事業開始年度	昭和31年度	根拠法	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	農業協同組合、農業協同組合連合会、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、水産業協同組合、農事組合法人、一般社団法人、一般財団法人、地方公共団体				
事業概要	目的 (何のために)	被災農林水産業者の持続的な経営の安定に寄与するための災害復旧制度の適切な運用			
	対象 (誰・何を対象に)	自然災害により被害を受けた農林水産業用の倉庫、加工施設、共同作業場、市場施設、種苗生産施設、養殖施設、公害防止施設など			
	事業内容 (手段・手法など)	異常な自然災害により被災した、農林水産業共同利用施設の復旧に要する経費の一部を国が負担します。 なお、当該災害が政令で激甚災害に指定され、激甚災害法6条の措置が適用される場合は、補助率の引き上げが行われます。			
	事業の必要性	本事業は、「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」に基づき被災した共同利用施設の復旧を行うものであり、被害を受けた農林水産業の維持安定、ひいては食料の安定供給の確保にも資するものである。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	100	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	100	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	53	2/10 ~ 9/10		
	H19(実績)	197	2/10 ~ 9/10		
	H20(補正後)	100	2/10 ~ 9/10		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	農林水産業共同利用施設災害復旧事業 100,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農林水産業共同利用施設災害復旧事業			番号
					280	
担当部局名	経営局	上位施策 事業名				<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	経営政策課 災害対策係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	交付実績額	百万円	53	197	100	
	災害復旧実施件数	件	61	50	8	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	被災農林水産業者の持続的な経営の安定に寄与するための災害復旧制度の適切な運用					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	災害復旧事業については、政策手段別評価を行わない方針である。(農林水産省政策評価実施計画)					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	当該事業に係る予算については、平成16年度までは当初予算に計上せず、当該年の被害実績を踏まえ補正予算又は予備費で対応していた。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	開門調査のための環境アセスメントに関する調査費	番号 281	
担当部局名	農村振興局	上位施策事業名	農地、農業用水等の整備・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	農地資源課 保全対策第2係			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	漁業者、営農者、地域住民等が納得し得るような調査方法を総合的に検討するため、開門調査のための環境アセスメントを実施			
	対象 (誰・何を対象に)				
	事業内容 (手段・手法など)	開門調査のための環境アセスメントについて、調査、予測、評価を実施。			
	事業の必要性	有明海的环境悪化を背景として、有明海や諫早湾沿岸の漁業者等から潮受堤防排水門を開放した調査を求められているが、干拓地の入植農家や防災効果を楽しんでいる諫早市等の方々や諫早湾内の漁業者からは排水門を開放した場合の被害を憂慮する声が、一方、有明海の漁業者からはノリ養殖に被害のない開門方法を求める声が寄せられている。このため、漁業者、農家、地域住民の意見を踏まえ、開門調査による環境への影響だけでなく、漁業や農業、防災など環境以外への影響も含めた検討が必要となっている。本事業は、潮受堤防排水門の開門調査のための環境アセスメントを行い、その結果を公表して国民、地方公共団体からの意見を聴き、開門調査に対する総合的な検討を行うものである。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	300	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	300	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	①開門方法の検討		50百万円		
	②海域環境への影響とその対策		100百万円		
	③農業への影響とその対策		100百万円		
	④地域防災機能への影響とその対策		50百万円		
	計		300百万円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	開門調査のための環境アセスメントに関する 調査費			番号 281
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地、農業用水等の整備・保全			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農地資源課 保全対策第2係					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	漁業者、営農者、地域住民等が納得し得るような調査方法の総合的な検討					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	都市計画関連土地利用調整調査委託	番号 282	
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地、農業用水等の整備・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	農村計画課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
都道府県					
事業概要	目的 (何のために)	農業生産にとって最も基礎的な資源である農用地を良好な状態で確保し、土地利用のスプロール防止、都市廃水の流入による農業用水の汚濁・溢水等を防止し、農村地域における土地利用秩序の形成をはかる観点から都市計画と農林漁業との調整を図る			
	対象 (誰・何を対象に)	都市計画法に基づく市街化区域と市街化調整区域の区分（以下「区域区分」という。）の見直しを行おうとしている都道府県、市町村			
	事業内容 (手段・手法など)	① 都市計画調整調査 区域区分の見直し等に必要となる農業生産基盤整備事業等の実施状況等の把握 ② 市街化区域内農地等実態調査 区域区分の見直しに必要となる市街化区域内農地の実態把握			
	事業の必要性	区域区分は、都市全体の土地利用を総合的、一体的に定める基本的な土地利用計画で、区域区分に従った土地利用が計画的に進められることとなることから、区域区分の決定は、現在又は将来の農業的土地利用に直接重大な影響が及ぶため、農業に関する土地利用との調整が重要となる。また、区域区分が定められていない都市計画区域における用途地域の決定は、当該都市計画区域が区域区分を定める都市計画に比べ農村部に位置していることから、地域農業への影響も大きく、農業に関する土地利用との調整を十分に図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	12	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
総計	12	臨時職員他	— 千円	— 人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	14			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	都市計画調整調査		8百万円		
	市街化区域内農地等実態調査		4百万円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	都市計画関連土地利用調整調査委託			番号 282
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地、農業用水等の整備・保全			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農村計画課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
						14
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	計画的な土地利用調整において、優良農地の確保の観点から、農地の有効利用の促進を図る。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	計画的な土地利用調整をひきつづき促進する。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	平成20年度新規事業					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	有明海特産魚介類生息環境調査委託	番号 283
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地、農業用水等の整備・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農地資源課 保全対策第2係			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
地方公共団体				
事業概要	目的 (何のために)	有明海の再生に向けた取組みとして、有明海特産魚介類の生息環境調査を実施		
	対象 (誰・何を対象に)	有明海の特産魚介類		
	事業内容 (手段・手法など)	底質攪拌、高濃度酸素水注入及び放流試験による生息環境調査を行う。		
	事業の必要性	これまで実施してきた有明海再生のための取組を拡充・強化するため、有明海特産魚介類の生息環境調査により、漁業者等の関係者の理解を醸成しつつ、有明海の再生に資するものである。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	292	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	8	担当正職員	— 千円
	総計	300	臨時職員他	7,540 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	①生息環境調査 (底質) 80百万円 ②生息環境調査 (水質) 100百万円 ③生物特性調査 120百万円 計 300百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	有明海特産魚介類生息環境調査委託			番号 283
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地、農業用水等の整備・保全			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農地資源課 保全対策第2係					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	底質や水質等と有明海特産魚介類の生息環境の関係を調査					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	耕作放棄地防止適正管理実証化事業委託	番号 284	
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地、農業用水等の整備・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	農村計画課			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	昨今、世界的な穀物価格の高騰、諸外国における輸出規制等、世界の食料事情が一変している一方で、我が国の農地面積は減少傾向にあり、国内の食料供給力強化のためには、農地の確保とその有効利用を図っていくことが重要となっている。 このような中、我が国の耕作放棄地は、全国で38万6千ha（2005年農林業センサス）にのぼっており、その解消を図るため本調査を実施する。			
	対象 (誰・何を対象に)	耕作放棄対策を実施する都道府県、市町村等			
	事業内容 (手段・手法など)	省力的な作物栽培等の観点から、耕作放棄地の解消方策について検討を行い、その状況・課題及び改善策等を都道府県や市町村等に提示することにより、今後の対策をより効果的に推進する。			
	事業の必要性	最も基礎的な生産基盤である農地の転用、かい廃等により農地面積が減少傾向にある中で、耕作放棄地は全国に38.6万ha（2005農林業センサス）存在する。このような状況を受け、経済財政改革の基本方針2008において「平成23年度を目途に農業上重要な地域を中心に耕作放棄地を解消する」（平成20年6月27日閣議決定）とされたところであり、本調査により耕作放棄地の保全管理について、事例等を収集し、保全管理の課題・対処方法について検討・分析等を行い、今後の耕作放棄地解消等の取組を促進する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	19	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	1	担当正職員	— 千円	— 人
総計	20	臨時職員他	763 千円	0.4 人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	41			
	H20(補正後)	25			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	耕作放棄地の実態調査権委員会費		3百万円		
	事例のフォローアップ調査		14百万円		
	ブロック別意見交換会の開催		1百万円		
	容易に農地を管理するための方策のとりまとめ		2百万円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	耕作放棄地防止適正管理実証化事業委託			番号 284
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地、農業用水等の整備・保全			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農村計画課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	耕作放棄地解消に係る事例 調査	地区		47	—	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	調査結果を都道府県、市町村等へ配布し、それを活用することにより、地域における耕作放棄地解消等の取組を促進が期待される。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	ひきつづき耕作放棄地の解消方策について検討を行い、今後の対策をより効果的に推進					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	平成19年度新規事業					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	公共転用等が土地利用に与える影響分析調査委託	番号	285
担当部局名	農村振興局	上位施策事業名	農地、農業用水等の整備・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	農村計画課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	近年、公共機関の庁舎、教育施設、医療施設等、これまで市街地に立地していた公共公益施設が、立替え等を契機として郊外へ移転するケースが多く見られ、移転候補地として農地が選定される場合が少なくない。加えてこれら公共公益施設の立地により、その周辺の農地の住宅地等への転用が誘発され、公共公益施設の立地を契機として、優良農地が蚕食的にかい廃されるおそれがあることから、優良農地の確保のための調査・分析等を実施する。			
	対象 (誰・何を対象に)	地方公共団体が建設した公共公益施設の立地している地域			
	事業内容 (手段・手法など)	公共公益施設の設置に伴う農地転用に当たっての農業上の土地利用との調整状況、施設が立地されたことによる周辺の土地利用への影響等について検証し、関係部局間の効果的な調整手法の確立及び普及定着を図る。			
	事業の必要性	農地の公共転用による優良農地の蚕食的かい廃を防ぐため、本調査により農地の公共転用における関係部局間の効果的な調整手法等を検討する必要がある。 なお、平成17年3月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」においては、優良農地の確保のため公共転用における関係部局間の連携を強化するとされたところであり、また、まちづくり三法改正に伴う政府の審議会等の議論においても農業上の土地利用に配慮した公共公益施設の整備の必要性が求められている。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	7	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	1	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	8	臨時職員他	753 千円	0.4 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	10			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	調査企画会議経費	1百万円			
	調査研究事務経費	4百万円			
	調査結果検証会議経費	2百万円			
	調査報告作成等経費	2百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	公共転用等が土地利用に与える影響分析調査 委託			番号 285
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地、農業用水等の整備・保全			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農村計画課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
						10
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	データの分析結果を都道府県関係者等に示すことにより、農地の公共転用における関係部局間の効果的な調整手法についての理解度の向上が期待される。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	農地の公共転用による優良農地の蚕食的かい廃を防ぐため、農業上の土地利用に配慮した公共公益施設の整備等の調整手法の確立及び普及定着を推進。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	平成20年度新規事業					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	高機能型農業水利施設支援対策事業	番号 286
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地、農業用水等の整備・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	設計課			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体等			
事業概要	目的 (何のために)	迅速かつ効率的な用排水施設の運用に必要な水利用等関連情報の収集及び農家への施設管理情報の提供等のため、Web技術等を利用した高機能型水管理技術の開発整備並びに当該技術に係る企画・導入運用が可能な技術者の育成を行い、合理的で効率的な農業生産、健全な農地・農業用水の保全に資する。		
	対象 (誰・何を対象に)	農業水利施設及び施設管理者等		
	事業内容 (手段・手法など)	既存の水管理制御システムを効果的に支援するため、土地改良区等において適時的確な農業水利施設の管理運用が可能となる水管理支援システムの構築に必要な技術の開発、導入、普及啓発と支援システムの企画、導入、運用等が行える専門技術者を育成する。		
	事業の必要性	本事業は、効率的な農業水利施設の運用に必要な水利用・施設情報の農業者等への提供を行う、水管理支援システムの整備・普及を図るための調査等を行うものであり、合理的で効率的な農業生産、健全な農地・農業用水の保全を行うためには必要な事業である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	93	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
	総計	93	臨時職員他	— 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	140	定額補助	
	H19(実績)	135	定額補助	
	H20(補正後)	104	定額補助	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	高機能型水管理技術の開発 79百万円 高機能型水管理技術の導入運用に必要な専門技術者の育成 14百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	高機能型農業水利施設支援対策事業			番号
					286	
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地、農業用水等の整備・保全			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	設計課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	高機能型水管理技術の開発導入	地区	3	3	2	
	高機能型水管理技術の導入・運用に 必要な専門技術者の育成	人	24	73	36	
/						
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	本事業は政策分野において「農地、農業用水等の整備・保全」に位置づけられ、土地改良事業の更新、整備及び管理といった効率的な実施等に資するものであるため、目標値の設定はできないものの事業の実施にあたっては必要不可欠なものである。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	本事業は、5ヶ年計画の途中ではあるものの、高機能型水管理技術の開発整備並びに当該技術に係る技術者の育成に資することについて一定の効果が得られており、今後も引き続き実施していく。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	土地改良施設機能更新等円滑化対策事業	番号 287	
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地、農業用水等の整備・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	設計課			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	土地改良施設の一層の円滑な更新・整備及び管理に資するため			
	対象 (誰・何を対象に)	土地改良施設及び施設管理者等			
	事業内容 (手段・手法など)	基幹的土地改良施設である頭首工やポンプ場等における耐震強度の把握・耐震補強対策の検討、簡易補修等で機能回復を図った事例の収集・検討及び国有土地改良財産に関わる権利者・土地利用状況の調査を行うとともに施設管理者等に対する研修を行う。			
	事業の必要性	農業水利施設は、農業用水路だけでも、全国約40万kmの延長になるなど、ストックを形成しており、その機能を適切に維持・保全し、次世代へ継承していくことが重要な課題となっているが、大規模地震に対応していない施設が相当数存在し、また、トンネル等暗渠施設については土地権利者等の情報が未確認であることから、それらの状況把握・調整等について支援することにより、施設の長寿命化を図り、より円滑な土地改良施設の更新・整備及び管理の推進に資する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	219	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	3	担当正職員	— 千円	— 人
総計	222	臨時職員他	2,616 千円	1.4 人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	335	定額補助		
	H19(実績)	313	定額補助		
	H20(補正後)	240	定額補助		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1. 基幹的施設の耐震設計にかかる調査 62 百万円 2. 簡易補修等で機能回復を適切に行うための調査 27 百万円 3. 国有土地改良財産に関わる権利者及び土地利用状況調査 133 百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	土地改良施設機能更新等円滑化対策事業			番号	287
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地、農業用水等の整備・保全			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	設計課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	既存施設の耐震設計調査	施設	5	7	4		
	簡易補修の技術力向上対策の 研修会	箇所	8	8	9		
	土地利用状況及び権利者調査	地区	5	8	5		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	本事業は政策分野において「農地、農業用水等の整備・保全」に位置づけられ、土地改良事業の更新、整備及び管理といった効率的な実施等に資するものであるため、目標値の設定はできないものの事業の実施にあたっては必要不可欠なものである。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	/						
	/						
	/						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	本事業は、5ヶ年計画の途中ではあるものの、より円滑な土地改良施設の更新・整備及び管理に資することについて、一定の効果が得られており、今後も引き続き実施していく。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	戦略的産地振興支援事業	
				番号 288
担当部局名	農村振興局	上位施策事業名	農地、農業用水等の整備・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	水資源課 利用推進第1係			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	全国土地改良事業団体連合会、都道府県土地改良事業団体連合会			
事業概要	目的 (何のために)	農産物の高付加価値化や実需者と連携して農産物の供給力の強化を図る産地を支援するため。		
	対象 (誰・何を対象に)	実需者との連携、農産物の高付加価値化等を支援する全国土地改良事業団体連合会、都道府県土地改良事業団体連合会等		
	事業内容 (手段・手法など)	既存の農業生産基盤の有効活用・高度利用等に併せ、産地の育成強化のために必要な産地が定める戦略作物に応じた整備仕様やかん水方法等の設定、基盤整備を契機として実需者と連携を図る産地に関する調査及び実需者への情報提供等を実施。		
	事業の必要性	既存の農業生産基盤の有効活用・高度利用等に併せて行う、営農面や産地の体質強化に向けた取組を支援する事業であり、食料供給力の確保を図る上で必要である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	298	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	2	担当正職員	— 千円
	総計	300	臨時職員他	1,772 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	100	定額	
	H19(実績)	100	定額	
	H20(補正後)	200	定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> 農産物の高付加価値化等による体質強化を図る産地への支援：2億円 基盤整備を契機として実需者と連携強化を図る産地への支援：1億円 			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	戦略的産地振興支援事業			番号
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地、農業用水等の整備・保全			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	水資源課 利用推進第1係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
			100	100	200	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	平成27年度における農業振興地域の農用地区域内農地面積404万haの確保					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	食料供給力を確保する観点から、国産農産物の供給力の強化に向けて制度を見直す。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	水土里情報利活用促進事業	番号 289	
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地、農業用水等の整備・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	設計課			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	都道府県土地改良事業団体連合会、全国土地改良事業団体連合会、都道府県水土里情報利活用協議会				
事業概要	目的 (何のために)	農地や水利施設等に関する地図情報及び農地情報を整備し、農業関係機関等が相互に利用できるようにすることにより、農地の有効利用の促進に資するとともに、農業の持続的な発展及び農村の振興等を目的とした多様な取組の円滑な推進を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	農地情報データベースの基礎となる地図情報の整備等			
	事業内容 (手段・手法など)	農地や水利施設等に関する地図情報及び農地情報を整備し、農業関係機関等が相互に利用できるようにする。 ・ 情報システムの開発 ・ 農地や水利施設等に関する情報の収集・整備 ・ 情報システムの導入・運用 ・ 共有情報を運用する体制の構築			
	事業の必要性	食料の生産基盤である農地の確保・有効利用を促進するため、「農地政策の展開方向について<農地に関する改革案と工程表>」（19年11月農林水産省）、「農地改革プラン」（20年12月農林水産省）に基づき、農地情報の共有化等を推進することとなっている。 データベースの基礎となる地図の整備については、当事業により平成21年度までに農業振興地域の農用地区域を中心に整備することとされており、事業を継続する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	8,096	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	1	担当正職員	－ 千円	－ 人
総計	8,097	臨時職員他	752 千円	0.4 人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	2,259	定額補助		
	H19(実績)	2,222	定額補助		
	H20(補正後)	9,699	定額補助		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	・ 情報システムの開発及び情報システムの導入・運用に係る経費 1,220百万円 ・ 農地や水利施設等に関する情報の収集・整備に係る経費 6,830百万円 ・ 共有情報を運用する体制の構築に係る経費 47百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	水土里情報利活用促進事業			番号	289
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地、農業用水等の整備・保全			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	設計課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	実施地区	地区	34	40	45 (予定)		
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>・ 基盤整備による担い手への農地利用集積の促進</p> <p>基盤整備の完了地区において、農地流動化型の農地整備事業を実施した面積に対する、意欲と能力のある経営体に利用集積された農地面積の割合の増加 (毎年度20ポイント以上の増加)</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)							
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>平成18年度 水土里情報利活用促進事業を創設</p> <p>平成20年度 水土里情報利活用促進事業の制度拡充</p> <p>平成21年度 水土里情報利活用促進事業の制度拡充</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	経営安定対策基盤整備緊急支援事業		番号 290
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地、農業用水等の整備・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	農地資源課・指導第1係			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	土地改良区等				
事業概要	目的 (何のために)	担い手への農地利用集積や面的集積に取り組む地域において、土地改良事業等の農家負担金軽減対策を充実することにより、国内農業の体質強化による食料供給力の確保を図るため。			
	対象 (誰・何を対象に)	土地改良事業等の地区の受益者負担金又は償還金に係る償還利息相当額。			
	事業内容 (手段・手法など)	土地改良事業等の農家負担金を償還中の地区であって、事業要件を達成できると見込まれる地域に対し負担金の利子助成を行い負担の軽減対策を実施する。			
	事業の必要性	力強い農業構造の実現に向け農政改革を推進するため、土地改良事業等の農家負担金の軽減と担い手への農地利用集積及び面的なまとまりを重視した集積を図ることが重要であることから、今後、本事業を取り組んでいく必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	2,100	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	2,100	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	700千円/地区×3,000地区程度=2,100,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	経営安定対策基盤整備緊急支援事業			番号 290
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地、農業用水等の整備・保全			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農地資源課・指導第1係					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	意欲と能力のある経営体への農地の利用集積率を事業実施前より20ポイント以上向上。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	H21年度予算において担い手への農地利用の集積等を取り組む地域において、土地改良事業等の農家負担金軽減対策を充実することにより、担い手への農地利用集積を推進する。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	国営造成施設等保全・更新円滑化対策事業	
				番号 291
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地、農業用水等の整備・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	水資源課 水利第3係			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体、土地改良区等			
事業概要	目的 (何のために)	国営土地改良事業等により整備した基幹的農業用排水施設について、計画的、効率的な保全・更新事業の実施を図るため。		
	対象 (誰・何を対象に)	事前積立に関する啓発活動を行う民間団体及び事前積立に取り組む土地改良区等		
	事業内容 (手段・手法など)	事前積立の全国的な啓発、先進的な地区における農家との個別契約による事前積立の導入支援を実施。		
	事業の必要性	国営土地改良事業等により整備した基幹的農業用排水施設の円滑な保全・更新を図るため、農家負担についてこれまでの方式から転換し、事前積立を行い事業実施前後で平準化する方式とする必要がある。その必要性を土地改良区等に説明し、全国的な気運を醸成するために必要である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	249	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	1	担当正職員	— 千円
	総計	250	臨時職員他	218 千円
			従事職員数	— 人
			0.11	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> 事前積立の全国的な啓発普及活動への支援：0.5億円 農家との個別契約による事前積立の実施への支援：2億円 			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	国営造成施設等保全・更新円滑化対策事業			番号 291
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地、農業用水等の整備・保全			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	水資源課 水利第3係					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>安定的な用水供給機能及び排水条件の確保のため、基幹的農業用排水路約4万5千kmのうち、各年度ごとに機能低下のおそれのある基幹的農業用排水路の機能を確保する。</p> <p>(毎年度 各年度ごとに機能低下のおそれのある基幹的農業用排水路の機能を確保 H18年度目標値9,982km H19年度目標値10,858km)</p>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農地有効利用支援補完整備事業	番号 292
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地、農業用水等の整備・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	水資源課 保全対策第1係			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	市町村、土地改良区等			
事業概要	目的 (何のために)	食料自給率向上に向けた水田裏作や生産調整の拡大等の営農体系の変更にあたり生じる生産基盤面での諸課題に、迅速かつきめ細かに対応するため。		
	対象 (誰・何を対象に)	営農上不可欠な農業生産基盤整備を担う市町村、土地改良区等		
	事業内容 (手段・手法など)	地域が目指す営農体系の定着に必要な簡易な農地や農業水利施設等の整備に対し、その一部を助成する。		
	事業の必要性	水田等有効活用促進対策や産地確立といった、国内における食料供給力の強化に向けた総合的な取組のうち、基盤整備面について支援するものであり、地域が目指す営農体系への変更・定着に資する。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	2,350	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
	総計	2,350	臨時職員他	— 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1地区当たり2,937.5千円×800地区			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農地有効利用支援補完整備事業			番号 292
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地、農業用水等の整備・保全			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	水資源課 保全対策第1係					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>安定的な用水供給機能及び排水条件の確保のため、基幹的農業用排水路約4万5千kmのうち、各年度ごとに機能低下のおそれのある基幹的農業用排水路の機能を確保する。</p> <p>(毎年度 各年度ごとに機能低下のおそれのある基幹的農業用排水路の機能を確保 H18年度目標値 9,982km H19年度目標値 10,858km)</p>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	食料供給基盤保全管理対策支援事業	番号 293	
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地、農業用水等の整備・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	設計課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	農地、農業用水、農業水利施設等の保全管理を通じた安全安心な食料供給力の確保			
	対象 (誰・何を対象に)	農地、農業用水、農業水利施設等の適切な保全管理を通じた安全安心な食料の安定供給機能等の効果的な取組等について多様な調査を行い、その機能の分析評価を行うとともに、これらにかかる成果を整備し、機能評価結果等について現地適合性の検証等を行う。			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・調査計画の策定等 ・農地・農業用水の食料供給等の機能の調査及び評価 ・調査および評価結果にかかる適合性試験等 			
	事業の必要性	農地・農業用水等が有する食料供給の機能は、国民へ安全安心な食料を安定的に供給する食料供給基盤として、極めて重要な機能であることから、その現状を調査し、分析評価し、その結果を整備していくとともに、そのような機能が、我が国の多様な立地条件や重要品目の生産条件等に対する現地適合性を有しているかを検証していく必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	1,300	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	1,300	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・調査計画の策定に係る経費 97百万円 ・農地・農業用水の食料供給等の機能の調査及び評価に係る経費 1,040百万円 ・調査および評価結果にかかる適合性試験等に係る経費 163百万円 				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	食料供給基盤保全管理対策支援事業			番号 293
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地、農業用水等の整備・保全			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	設計課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>・ 基盤整備による担い手への農地利用集積の促進</p> <p>基盤整備の完了地区において、農地流動化型の農地整備事業を実施した面積に 対する、意欲と能力のある経営体に利用集積された農地面積の割合の増加 (毎年度20ポイント以上の増加)</p>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	平成21年度 食料供給基盤保全管理対策支援事業を創設					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	基盤整備関連流動化推進事業	
				番号 294
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地、農業用水等の整備・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農地資源課 事業推進第1係			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体等			
事業概要	目的 (何のために)	農業生産基盤整備における模範的な優良地区の収集・分析を行い、その結果を活用することにより、地域全体の合意形成の一助とするとともに、地域にあった農地流動化の推進に資するため。		
	対象 (誰・何を対象に)	農地（担い手への集積）		
	事業内容 (手段・手法など)	経営体育成基盤整備事業等における優良地区事例を収集・分析し、得られた成果等に関する研修の実施及び制度上の課題を調査・集約し、これらを分析・検証する研究会の企画・運営。		
	事業の必要性	農業生産基盤整備を契機として、農地の利用集積、面的集積及び担い手の育成・確保による高生産性農業が実現されているが、地域の合意形成ができず、基盤整備が必要であっても実施に至らない状況があり、基盤整備を契機として担い手への農地の利用集積、面的集積を促進するためには、農地流動化に資する各種情報提供や制度検討を行うことが必要であるため。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	19	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	1	担当正職員	— 千円
	総計	20	臨時職員他	822 千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 優良地区事例の収集・分析、得られた成果等に関する研修 8百万円 ・ 制度上の課題の分析・検証 12百万円 			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	基盤整備関連流動化推進事業			番号 294
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地、農業用水等の整備・保全			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農地資源課 事業推進第1係					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	農地流動化に資する啓蒙・普及、制度検討を行うことにより、基盤整備を契機とした担い手への農地利用集積を促進					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	有明海漁業振興技術開発事業	番号 295
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地、農業用水等の整備・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農地資源課 保全対策第2係			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
地方公共団体				
事業概要	目的 (何のために)	有明海の再生に向けた取組みとして、有明海特産魚介類の増養殖技術開発を実施		
	対象 (誰・何を対象に)	有明海の特産魚介類		
	事業内容 (手段・手法など)	有明海特産魚介類について、海域特性に応じた種苗生産・育成技術の確立、放流技術の確立、成育環境の改善等を一体的に行うことにより、効果的な増養殖技術を開発する。		
	事業の必要性	これまで実施してきた有明海再生のための取組を拡充・強化するため、有明海特産魚介類の増養殖技術の開発により、漁業者等の関係者の理解を醸成しつつ、有明海の再生に資するものである。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	355	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	45	担当正職員	— 千円
	総計	400	臨時職員他	44,636 千円
			従事職員数	— 人
			23.5	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	①有明海特産貝類の増養殖技術の開発 200百万円 ②有明海特産魚類の増養殖技術の開発 200百万円 計 400百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	有明海漁業振興技術開発事業			番号 295
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地、農業用水等の整備・保全			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農地資源課 保全対策第2係					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	種苗生産及び放流等の技術開発などの増養殖技術を開発					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	番号 296	
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地、農業用水等の整備・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	農地資源課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	都道府県耕作放棄地対策協議会、地域耕作放棄地対策協議会				
事業概要	目的 (何のために)	貸借等により耕作放棄地を再生・利用する取組やこれに付帯する施設等の整備、農地利用調整、営農開始後のフォローアップ等の地域の取組を総合的・包括的に支援し、食料供給力の強化に資するものである。			
	対象 (誰・何を対象に)	耕作放棄地（その再生・利用）			
	事業内容 (手段・手法など)	貸借等により耕作放棄地を再生・利用する取組（障害物除去・深耕・整地等、土壌改良、営農定着）やこれに付帯する用排水施設、鳥獣被害防止施設、直売所・加工施設、市民農園等の整備、農地利用調整、営農開始後のフォローアップ等の地域の取組を総合的・包括的に支援する。			
	事業の必要性	世界的な穀物価格の高騰、諸外国における輸出規制など世界の食料事情が大きく変化し、食料のひっ迫の度合いが強まっている中、食料の多くを海外に依存している我が国においては、国内の食料供給力を強化するために農地の確保と有効利用を図っていくことが重要となっている。 このような背景を踏まえ、「経済財政改革の基本方針」（平成20年6月27日閣議決定）において「平成23年度を目途に農業上重要な地域を中心に耕作放棄地を解消」することや、「農地の確保と徹底した有効利用」を図ることが位置づけられたところであり、農林水産省としても、「21世紀新農政2008」等において同旨を目標として掲げている。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	20,078	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	572	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	20,650	臨時職員他	571,690 千円	300.9 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	○耕作放棄地再生利用交付金 19,509百万円 ○耕作放棄地再生利用推進交付金 1,141百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金			番号 296
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地、農業用水等の整備・保全			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農地資源課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	平成23年度を目途に農業上重要な地域を中心に耕作放棄地を解消					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	海岸保全施設整備事業費	番号 297
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地海岸の保全・海辺の再生	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	防災課・海岸・防災 計画班			継続
事業開始年度	昭和35年度	根拠法	海岸法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護し、もって国土を保全することを目的とする。		
	対象 (誰・何を対象に)	海岸保全区域内にある堤防、突堤、護岸等の海岸保全施設。		
	事業内容 (手段・手法など)	国民経済上、及び民生安定上重要な地域を高潮、波浪、津波等による被害や貴重な国土を海岸侵食から守るための堤防、護岸等の海岸保全施設の新設・改良を行う。		
	事業の必要性	農地海岸は、背後の優良な農地と農業生産活動を守り、地域の活性化を図る極めて重要な役割を担っている。このため農地海岸を高潮、津波、波浪及び浸食等による災害から守るために、海岸保全施設の整備を図る必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	3,702	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
	総計	3,702	臨時職員他	— 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	2,624		
	H19(実績)	3,866		
	H20(補正後)	3,687		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	海岸保全施設整備事業費			番号	297
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地海岸の保全・海辺の再生			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	防災課・海岸・防災計 画班					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>平成19年度までに、津波・高潮等による災害から一定水準以上の安全性が確保されていない農地等の面積を22,000haに減少する。</p> <p>基準値：平成14年度35,000ha→目標値：平成18年度24,700ha →目標値：平成19年度22,000ha</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	津波・高潮等による災害から一定水準以上の安全性が確保されていない農地等の面積の減少。	ha	25,100	22,500	-		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>多くの海岸堤防等海岸保全施設において築造後相当な年月が経過していることによる、部材の経年変化、波力等の影響による損傷や機能低下が進行している一方で、地球温暖化の影響等による高潮被害の増加や海岸侵食の進行、破堤による壊滅的な被害などが懸念されていることから、これらの課題に対する取組対策を引続き実施する必要がある。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	海岸事業調査費		番号 298
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地海岸の保全・海辺の再生	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	防災課・海岸・防災 計画班			継続	
事業開始年度	昭和33年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
民間業者等					
事業概要	目的 (何のために)	海岸法に基づく海岸事業等の実施に当たって、必要となる計画手法や技術等に係る調査・検討を行うことにより、計画的かつ効率的な事業実施を推進することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	農地海岸の現況調査及び課題の整理・検討等			
	事業内容 (手段・手法など)	海岸事業を計画的かつ効率的に実施する上で必要となる計画手法や技術等に係る調査・検討を行う。			
	事業の必要性	農地海岸は、背後の優良な農地と農業生産活動を守り、地域の活性化を図る極めて重要な役割を担っている。このため農地海岸を高潮、津波、波浪及び浸食等による災害から守るために、海岸保全施設の整備を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	9	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	9	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	23			
	H19(実績)	21			
	H20(補正後)	13			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	海岸事業調査費			番号
					298	
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地海岸の保全・海辺の再生			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	防災課・海岸・防災計 画班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>平成19年度までに、津波・高潮等による災害から一定水準以上の安全性が確保されていない農地等の面積を22,000haに減少する。</p> <p>基準値：平成14年度35,000ha→目標値：平成18年度24,700ha →目標値：平成19年度22,000ha</p>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	津波・高潮等による災害から一定水準以上の安全性が確保されていない農地等の面積の減少。	ha	25,100	22,500	-	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>多くの海岸堤防等海岸保全施設において築造後相当な年月が経過していることによる、部材の経年変化、波力等の影響による損傷や機能低下が進行している一方で、地球温暖化の影響等による高潮被害の増加や海岸侵食の進行、破堤による壊滅的な被害などが懸念されていることから、これらの課題に対する取組対策を引続き実施する必要がある。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	海岸保全施設整備事業費補助	番号 299
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地海岸の保全・海辺の再生	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	防災課・海岸・防災計 画班			継続
事業開始年度	昭和33年度	根拠法	海岸法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
都道府県、市町村				
事業概要	目的 (何のために)	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護し、もって国土を保全することを目的とする。		
	対象 (誰・何を対象に)	海岸保全区域内にある堤防、突堤、護岸等の海岸保全施設。		
	事業内容 (手段・手法など)	国民経済上、及び民生安定上重要な地域を高潮、波浪、津波等による被害や貴重な国土を海岸侵食から守るための堤防、護岸等の海岸保全施設の新設・改良を行う。		
	事業の必要性	農地海岸は、背後の優良な農地と農業生産活動を守り、地域の活性化を図る極めて重要な役割を担っている。このため農地海岸を高潮、津波、波浪及び浸食等による災害から守るために、海岸保全施設の整備を図る必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	3,798	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
	総計	3,798	臨時職員他	— 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	4,492	1/2等	
	H19(実績)	4,701	1/2等	
	H20(補正後)	4,599	1/2等	
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	海岸保全施設整備事業費補助			番号	299
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地海岸の保全・海辺の再生			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	防災課・海岸・防災計画 班					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>平成19年度までに、津波・高潮等による災害から一定水準以上の安全性が確保されていない農地等の面積を22,000haに減少する。</p> <p>基準値：平成14年度35,000ha→目標値：平成18年度24,700ha →目標値：平成19年度22,000ha</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	津波・高潮等による災害から一定水準以上の安全性が確保されていない農地等の面積の減少。	ha	25,100	22,500	-		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>多くの海岸堤防等海岸保全施設において築造後相当な年月が経過していることによる、部材の経年変化、波力等の影響による損傷や機能低下が進行している一方で、地球温暖化の影響等による高潮被害の増加や海岸侵食の進行、破堤による壊滅的な被害などが懸念されていることから、これらの課題に対する取組対策を引続き実施する必要がある。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	海岸環境整備事業費補助	番号 300
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地海岸の保全・海辺の再生	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	防災課・海岸・防災計 画班			継続
事業開始年度	昭和49年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
都道府県、市町村				
事業概要	目的 (何のために)	国土保全との調和を図りつつ、国民の休養の場としてその利用に供するため海岸環境の整備を行い、併せて豊かで潤いのある快適な海岸利用の向上に資することを目的とする。		
	対象 (誰・何を対象に)	海岸保全区施設及び海岸利用の向上に資するための施設等。		
	事業内容 (手段・手法など)	海岸保全区域内にある堤防、突堤、護岸等の海岸保全施設の新設又は改良及び砂浜の造成、植栽等海岸の環境の整備を行う。		
	事業の必要性	海岸は、貴重な生物の生息・成育空間であり、名勝や優れた景観を構成する空間である。さらには、地域の伝統文化の継承、地域住民や都市住民のための学習やレクレーションの場等を提供し、都市と漁村の交流を促進する役割を担っている。そのため、国土保全との調和を図りつつ、国民の休養の場としてその利用に供するため豊かで潤いのある海岸環境の整備を行い、併せて快適な海岸利用の向上に資するための施設整備を行う必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	162	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
	総計	162	臨時職員他	— 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	386	1/3	
	H19(実績)	310	1/3	
	H20(補正後)	198	1/3	
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	海岸環境整備事業費補助			番号	300
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地海岸の保全・海辺の再生			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	防災課・海岸・防災計画 班					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>平成19年度までに、津波・高潮等による災害から一定水準以上の安全性が確保されていない農地等の面積を22,000haに減少する。</p> <p>基準値：平成14年度35,000ha→目標値：平成18年度24,700ha →目標値：平成19年度22,000ha</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	津波・高潮等による災害から一定水準以上の安全性が確保されていない農地等の面積の減少。	ha	25,100	22,500	-		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>多くの海岸堤防等海岸保全施設において築造後相当な年月が経過していることによる、部材の経年変化、波力等の影響による損傷や機能低下が進行している一方で、地球温暖化の影響等による高潮被害の増加や海岸侵食の進行、破堤による壊滅的な被害などが懸念されていることから、これらの課題に対して取組とともに、国民の休養の場としてその利用に供するため海岸環境の整備を引続き実施する必要がある。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	津波・高潮危機管理対策緊急事業費統合補助	番号 301
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地海岸の保全・海辺の再生	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	防災課・海岸・防災計画班			継続
事業開始年度	平成17年度	根拠法	海岸法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	都道府県、市町村			
事業概要	目的 (何のために)	津波又は高潮に関する危機管理対策として、既存の海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策を促進することにより、津波又は高潮発生時における人命の優先的な防護を推進することを目的とする。		
	対象 (誰・何を対象に)	既存の海岸保全施設や避難対策等の施設		
	事業内容 (手段・手法など)	一連の防護区域を有する海岸において、既存の海岸保全施設の防災機能を的確に発揮させるための水門等の自動化・遠隔操作化及び改修等や住民等の避難を促進するための津波・高潮ハザードマップの作成支援など、ハード・ソフトが連携した対策を総合的に行います。		
	事業の必要性	農地海岸は、背後の優良な農地と農業生産活動を守り、地域の活性化を図る極めて重要な役割を担っている。農地海岸及び人命を津波、高潮等による災害から守るために、ハード・ソフトの連携により津波・高潮からの防護・避難対策の強化を図る必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	190	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
	総計	190	臨時職員他	— 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	352	1/2	
	H19(実績)	375	1/2	
	H20(補正後)	275	1/2	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	津波・高潮危機管理対策緊急事業費統合補助			番号 301
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地海岸の保全・海辺の再生			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	防災課・海岸・防災計画 班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>平成19年度までに、津波・高潮等による災害から一定水準以上の安全性が確保されていない農地等の面積を22,000haに減少する。</p> <p>基準値：平成14年度35,000ha→目標値：平成18年度24,700ha →目標値：平成19年度22,000ha</p>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	津波・高潮等による災害から一定水準以上の安全性が確保されていない農地等の面積の減少。	ha	25,100	22,500	-	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>近年、地球温暖化の影響等による海面上昇、台風の大型化・頻発化、さらに大規模地震の多発等、沿岸域の災害発生リスクが高まっており、津波・高潮からの防護・避難対策の強化取組を引続き実施する必要がある。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	かんがい排水事業費	番号 302
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地・農業用水等の整備・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	水資源課・広域水利第1班・第2班			継続
事業開始年度	昭和24年度	根拠法	土地改良法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	農業生産の基礎となる水利条件を整備（農業用水の確保、農業用水の適期・適量供給、排水改良）し、水利用の安定と合理化を図ることを目的とする。		
	対象 (誰・何を対象に)	農業用排水施設等		
	事業内容 (手段・手法など)	用水対策としてダム、頭首工、用水機場、用水路等を、排水対策として排水機場、排水樋門、排水路等の整備		
	事業の必要性	農業用水の確保、その適切な時期の適量の供給及び農地の排水改良なくば、農業生産に大きな障害が生じ、国民への食料の安定供給に支障を来すことから、事業は必要である。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	124,032	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
	総計	124,032	臨時職員他	— 千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	—		
	H19(実績)	—	※H19以前は国営土地改良事業特別会計で経理	
	H20(補正後)	142,168		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	かんがい排水事業費			番号	302
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地・農業用水等の整備・保全			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	水資源課・広域水利第1班・第2班					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>安定的な用水供給機能及び排水条件の確保のため、基幹的農業用排水路約4万5千kmのうち、各年度ごとに機能低下のおそれのある基幹的農業用排水路の機能を確保する。</p> <p>(毎年度 各年度ごとに機能低下のおそれのある基幹的農業用排水路の機能を確保 H18年度目標値9,982km H19年度目標値10,858km)</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	標準耐用年数を超過し、老朽化による機能低下の恐れのある基幹的農業用排水路のうち、適切な管理や更新により維持された延長	km	9,652	10,589	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>ダム、頭首工、幹線用排水路等の農業生産の基礎となる農業用排水施設の整備を行う事業であり、食料供給力を確保する上で不可欠であり引き続き継続する必要がある。</p> <p>なお、水田地域においては、更新すべきストック(施設の量)の増大に対応し、更新事業に重点化することとした。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	国営造成施設管理費	番号 303	
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地・農業用水等の整備・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	水資源課・施設管理班			継続	
事業開始年度	昭和35年度	根拠法	土地改良法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	国営事業で造成された特に大規模かつ公共性の高いダム等の農業水利施設の管理や、国が整備した基幹的な農業水利施設の機能診断等を行い、施設の適正な機能の発揮や施設機能の効率的な保全に資する。			
	対象 (誰・何を対象に)	直轄管理については、大規模で高度の公共性を有するとともに、管理にあたって特別の技術的配慮が必要な施設、又は、施設の操作による利害が2県以上にわたるものを対象としている。 機能診断等については国営造成施設を対象としている。			
	事業内容 (手段・手法など)	国営事業で整備した特に大規模かつ公共性の高いダム等の農業水利施設の管理の実施、並びに、国営造成施設について施設の劣化状況等を調べる機能診断と、当該施設の機能を効率的に保全するために必要な対策方法等を定めた計画の策定。			
	事業の必要性	特に大規模、かつ、高度の公共性を有し、管理にあたって特別な技術的配慮が必要と認められるダム等の農業水利施設については、国自ら管理を行う必要がある。また、国営事業により整備された基幹的な農業水利施設は膨大なストックを形成しており、今後、老朽化の進行等により多大な更新費用が必要になっていることから、これら施設の機能診断等を行い、適時・適切な対策を実施しライフサイクルコストの低減を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	6,749	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	6,749	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—	※H19以前は国営土地改良事業特別会計で経理		
	H20(補正後)	6,872			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	国営造成施設管理費			番号 303
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地・農業用水等の整備・保全			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	水資源課・施設管理班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>安定的な用水供給機能及び排水条件の確保のため、基幹的農業用排水路約4万5千kmのうち、各年度ごとに機能低下のおそれのある基幹的農業用排水路の機能を確保する。</p> <p>(毎年度 各年度ごとに機能低下のおそれのある基幹的農業用排水路の機能を確保 H18年度目標値9,982km H19年度目標値10,858km)</p>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	標準耐用年数を超過し、老朽化による機能低下の恐れのある基幹的農業用排水路のうち、適切な管理や更新により維持された延長	km	9,652	10,589	—	
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>国営事業で整備された基幹的な農業水利施設は、我が国の食料供給力の維持・向上の基礎であり、特に大規模かつ公共性の高いダム等の農業水利施設の管理や、基幹的な農業水利施設の施設の機能の維持・保全を図ることは、我が国の食料供給力の維持・向上のため、国の施策として引き続き実施する必要がある。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農用地再編整備事業費	番号 304	
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地・農業用水等の整備・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	農地資源課 地域整備班			継続	
事業開始年度	平成07年度	根拠法	土地改良法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	広域にわたる計画的な生産基盤の整備を行い、生産性の向上及び地域農業の展開方向に即した農業構造の実現を図るとともに、農業的土地利用と非農業的土地利用との整序化を図り、総合的な地域の活性化に資することを目的に実施。			
	対象 (誰・何を対象に)	農地、農業用排水施設等			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 基幹事業：区画整理、開畑（水田転換を含む） (2) 併せ行う事業：農業用排水施設整備、ため池整備、農地保全等 （中山間地域型にあつては、ため池整備、農地保全を基幹事業に含む）			
	事業の必要性	本事業は、広域にわたる計画的な生産基盤の整備を行い、併せて担い手への農地の利用集積を行うものであり、政策目標である「優良農地の確保・保全」、「基盤整備による担い手への農地利用集積の促進」の目標達成に向け、中心的な役割を果たしている。更に、用排水路、道路等の整備も一体的・総合的に実施されることから、「農地に対する安定的な用水供給機能及び排水条件の確保」の目標達成にも有効な手段となっており、これら政策目標達成のために必要な事業である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	15,830	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	15,830	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—	※H19以前は国営土地改良事業特別会計で経理		
	H20(補正後)	11,772			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農用地再編整備事業費			番号	304
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地・農業用水等の整備・保全			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	農地資源課 地域整備班					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	/						
	/						
	/						
単当たりコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> ・優良農地の減少傾向に歯止めをかける（基準値：平成18年度 407.5万ha→目標値：平成21年度 405.4万ha、平成19年度目標値：406.8万ha） ・基盤整備の完了地区において、農地流動化型の農地整備事業を実施した面積に対する、意欲と能力のある経営体に利用集積された農地面積の割合の増加（毎年度 20ポイント以上の増加を確保する。） ・安定的な用水供給機能及び排水条件の確保のため、基幹的農業用排水路約4万5千kmのうち、各年度ごとに機能低下のおそれのある基幹的農業用排水路の機能を確保する。（平成18年度目標値 9,982km、平成19年度目標値 10,858km） 						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	優良農地の確保・保全	万ha	407.5	408.3	—		
	利用集積された農地面積の割合の増加	ポイント	18	21	—		
	標準耐用年数を超過し、老朽化による機能低下の恐れのある基幹的農業用排水路のうち、適切な管理や更新により維持された延長	km	9,652	10,589	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>本事業を契機に土地利用及び生産を合理化し、効率的かつ収益性の高い経営が実現されていることや、担い手への農地利用集積が促進されていること。また、本事業により整備された農地においては作付けされていない農地の割合が全国平均に比べ著しく低くなっており、耕作放棄地の発生抑制にも有効な手段であると考えられること等から、引き続き実施する必要がある。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	地すべり対策事業費	番号 305
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地・農業用水等の整備・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	防災課・広域防災班			継続
事業開始年度	昭和63年度	根拠法	地すべり等防止法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	地すべり防止区域内の地すべり被害を防止し、農用地・農業用施設や人家、公共施設などを地すべりから守り、国土の保全や安全で快適な生活環境の実現に貢献することを目的とする。		
	対象 (誰・何を対象に)	農用地、農業用施設等		
	事業内容 (手段・手法など)	地すべりによる被害を防止し、または軽減するために、地表水の排除、地下水の排除、侵食の防止、斜面の改良及び杭の打設等の地すべり防止工事を実施する。		
	事業の必要性	本事業は、農用地、農業用施設等の地すべり被害を防止することにより、農業経営の安定を図るとともに、地域の住環境を保全し、集落の活性化と地域住民の生活の安定のために重要な役割を果たすものである。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	1,300	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
	総計	1,300	臨時職員他	— 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	1,332		
	H19(実績)	2,039		
	H20(補正後)	1,395		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	地すべり対策事業費			番号 305
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地・農業用水等の整備・保全			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	防災課・広域防災班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	被害の発生するおそれのある農用地を減少させる 基準値：平成14年度100万ha→ 目標値：平成18年度81万ha, 平成19年度76万ha					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	被害の発生するおそれのある農用地を減少させる	ha	80.8万	77.2万	—	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	安全・安心の国民生活の構築のため、自然災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定並びに国土の保全及び地域住民の安全の確保など災害に強い社会の実現に資する事業であり引き続き実施する必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	総合農地防災事業費	番号 306	
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地・農業用水等の整備・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	防災課・広域防災班			継続	
事業開始年度	平成01年度	根拠法	土地改良法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	自然的、社会的な状況の変化に起因した農用地・農業用施設の機能低下や災害発生のおそれに対処するために、農業用排水施設を整備し、施設の機能回復や災害の未然防止を図るため。			
	対象 (誰・何を対象に)	農用地・農業用施設等			
	事業内容 (手段・手法など)	自然的、社会的状況の変化等に起因した農用地、農業用施設の機能低下及びこれによる災害のおそれに対処し、施設の機能回復を図るとともに災害の未然防止を行うための農業用排水施設等の新設、廃止又は変更。			
	事業の必要性	近年、大規模な地震や集中豪雨が頻発しており、今後も多くの災害の発生が危惧されている。また、農村の都市化・混住化により、流域開発等による農用地への湛水被害の増大、生活雑排水等の流入による農業用水の水質汚濁、地下水の汲み上げによる地盤沈下等が発生している。 このため、農業用排水施設の機能が低下しこれにより災害のおそれが広域的に生じている地域において、その機能を回復し、災害の未然防止を図ること等により、農業生産の維持及び農業経営の安定を図り、併せて国土の保全を行う必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	22,484	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	22,484	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—	※H19以前は国営土地改良事業特別会計で経理		
	H20(補正後)	20,436			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	総合農地防災事業費			番号 306
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地・農業用水等の整備・保全			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	防災課・広域防災班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	被害の発生するおそれのある農用地を減少させる 基準値：平成14年度100万ha→ 目標値：平成18年度81万ha, 平成19年度76万ha					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	被害の発生するおそれのある農用地を減少させる	ha	80.8万	77.2万	—	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	安全・安心の国民生活の構築のため、自然災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定並びに国土の保全及び地域住民の安全の確保など災害に強い社会の実現に資する事業であり引き続き実施する必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農業生産基盤整備・保全事業調査費	番号 307	
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地・農業用水等の整備・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	農村環境課			継続	
事業開始年度	昭和46年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	農業生産基盤整備・保全事業を円滑に実施するために行う			
	対象 (誰・何を対象に)	農業生産基盤整備・保全事業			
	事業内容 (手段・手法など)	事業計画に係る基準等の制定・改定のための調査、農業用水の保全及び確保のための農業水利に関する基本的課題の調査、農業用地下水の開発等に関する調査、農地及び農業用施設を地すべり等による災害から保全するための調査等			
	事業の必要性	農業の生産条件の整備は、食料・農業・農村基本計画における農業の持続的な発展に関する施策として位置づけられており、農業生産の基盤である農地、農業水利施設等の整備を円滑に推進する本調査は必要不可欠である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	845	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	845	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—	※H19以前は国営土地改良事業特別会計で経理		
	H20(補正後)	1,177			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農業生産基盤整備・保全事業調査費			番号 307
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地・農業用水等の整備・保全			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農村環境課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	・優良農地の減少に歯止めをかける（基準値：平成18年度 407.5万ha→目標値：平成21年度 405.4万ha、平成19年度目標値：406.8万ha）等					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	優良農地の確保・保全	万ha	407.5	408.3	—	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	農業の生産条件の整備は、食料・農業・農村基本計画における農業の持続的な発展に関する施策として位置づけられており、農業生産の基盤である農地、農業水利施設等の整備を円滑に推進する本調査は引き続き実施する必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	経営体育成基盤整備事業費補助	番号 308
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地・農業用水等の整備・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農地資源課 経営体 育成事業企画班			継続
事業開始年度	昭和38年度	根拠法	土地改良法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
都道府県				
事業概要	目的 (何のために)	効率的かつ安定的な経営体を育成し、これらの経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立。		
	対象 (誰・何を対象に)	農地、農業用排水施設等		
	事業内容 (手段・手法など)	区画整理や排水改良等の農業生産基盤の整備を、高度な経営体の育成等を推進するための関連支援策と一体的に実施		
	事業の必要性	効率的かつ安定的な経営体を育成し、これらの経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するためには、意欲と能力のある経営体が活躍できる環境整備を推進する必要がある		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	64,706	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	-	担当正職員	- 千円
	総計	64,706	臨時職員他	- 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	78,095	50%等	
	H19(実績)	70,547	50%等	
	H20(補正後)	76,225	50%等	
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	経営体育成基盤整備事業費補助			番号 308
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地・農業用水等の整備・保全			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農地資源課 経営体育 成事業企画班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	基盤整備の完了地区において、農地流動化型の農地整備事業を実施した面積に対する、意欲と能力のある経営体に利用集積された農地面積の割合の増加（毎年度20ポイント以上の増加を確保する。）					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	意欲と能力のある経営体に利用集積された農地面積の割合の増加	ポ イ ン ト	18	21	—	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	基盤整備による担い手への農地利用集積の促進については、担い手の育成・確保の契機となるほ場の大区画化等の基盤整備が必要であり、引き続きこれを推進する。また、さらなる取組強化に向けて、H21年度予算において、効率的な大規模経営体への農地利用集積を通じて農地の有効活用を促進するための制度を拡充。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農道整備事業費補助	番号 309
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地、農業用水等の整備・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農村整備官・農道事業班			継続
事業開始年度	昭和45年度	根拠法	土地改良法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
都道府県				
事業概要	目的 (何のために)	農村地域の農道網を有機的かつ合理的に整備し、農業の生産性の向上及び農産物流通の合理化を図るとともに農村地域の生活環境の改善		
	対象 (誰・何を対象に)	農業用道路		
	事業内容 (手段・手法など)	農道の新設または改良を行うとともに既設農道の保全・更新を実施。		
	事業の必要性	農業の持続的発展や食料の安定供給を実現するため、効率的かつ安定的な農業経営、生産性の向上及び農産物流通の合理化が図れるように農業生産基盤の整備を行う。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	23,419	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
	総計	23,419	臨時職員他	— 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	24,550	50%等	
	H19(実績)	17,405	50%等	
	H20(補正後)	17,788	50%等	
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農道整備事業費補助			番号	309
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地、農業用水等の整備・保全			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	農村整備官・農道事業 班					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	基盤整備の完了地区において、農地流動化型の農地整備事業を実施した面積に対する、意欲と能力のある経営体に利用集積された農地面積の割合の増加 (毎年度 20ポイント以上の増加を確保する) (H18年度目標値20ポイント、H19年度目標値20ポイント)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	基盤整備の完了地区において、農地流動化型の農地整備事業を実施した面積に対する、意欲と能力のある経営体に利用集積された農地面積の割合の増加	ポイント	18	21	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	農道の整備は、農業の持続的発展や農村の振興を図る上で最も基礎的な条件整備であり、食料安定供給の実現手段として不可欠であるため、引き続き継続する必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農地保全事業費補助	番号 310
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地・農業用水等の整備・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	防災課・広域防災班			継続
事業開始年度	昭和25年度	根拠法	土地改良法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	都道府県、市町村、土地改良区等			
事業概要	目的 (何のために)	地すべり防止区域や急傾斜地、特殊土壌地域等において農用地及び農業用施設の災害の発生を未然に防止すること等によって、農業生産の維持及び農業経営の安定を図り、併せて国土及び環境の保全に資することを目的とする。		
	対象 (誰・何を対象に)	農地、農業用排水施設等		
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地表水排除工、地下水排除工、杭打工等の地すべり活動を防止又はその原因を除去するための工事 ・ 防風施設の整備、特殊土壌、さんご、石れき等の除去等 		
	事業の必要性	近年は大規模地震や集中豪雨による甚大な自然災害が多発化しており、気候変動による被災リスクも高まっている。 このような中、地すべりによる被害を除去し、また軽減するために地表水の排除、地下水の排除、土留工、侵食防止工等の地すべり防止工事を実施する必要がある。また、急傾斜地帯や侵食を受けやすい性状の特殊土壌地帯又は風害等を受けやすい地域において、農用地の災害の未然防止や保全が求められている。 このような状況に対応するため、本事業は必要である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	8,769	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
	総計	8,769	臨時職員他	— 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	10,461	50%等	
	H19(実績)	8,970	50%等	
	H20(補正後)	10,249	50%等	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農地保全事業費補助			番号 310
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地・農業用水等の整備・保全			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	防災課・広域防災班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	被害の発生するおそれのある農用地を減少させる 基準値：平成14年度100万ha→ 目標値：平成18年度81万ha, 平成19年度76万ha					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	被害の発生するおそれのある農用地を減少させる	ha	81.1万	77.2万	—	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	安全・安心の国民生活の構築のため、自然災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定並びに国土の保全及び地域住民の安全の確保など災害に強い社会の実現に資する事業であり引き続き実施する必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	畑地帯総合農地整備事業費補助	
				番号 311
担当部局名	農村振興局 生産局	上位施策 事業名	農地・農業用水等の整備・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	水資源課 水利資源利用推進班 畜産振興課 草地整備事業班			継続
事業開始年度	平成06年度	根拠法	土地改良法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
都道府県				
事業概要	目的 (何のために)	優良農地の確保・保全、基盤整備による担い手への農地利用集積の促進及び農地に対する安定的な用水供給機能及び排水条件の確保等を目的とする。		
	対象 (誰・何を対象に)	農地、農業用排水施設等		
	事業内容 (手段・手法など)	畑地帯における用水手当、区画整理、農道等の総合的な整備		
	事業の必要性	農業生産の基礎となる農業用排水施設等の整備を行う事業であり、食料供給力を確保する上で必要である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	40,000	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
	総計	40,000	臨時職員他	— 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	49,841	50%等	
	H19(実績)	44,894	50%等	
	H20(補正後)	50,384	50%等	
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	畑地帯総合農地整備事業費補助			番号 311
担当部局名	農村振興局 生産局	上位施策 事業名	農地・農業用水等の整備・保全			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	水資源課 水利資源利用推進班 畜産振興課 草地整備事業班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>・安定的な用水供給機能及び排水条件の確保のため、基幹的農業用排水路約4万5千kmのうち、各年度ごとに機能低下のおそれのある基幹的農業用排水路の機能を確保する。 (毎年度 各年度ごとに機能低下のおそれのある基幹的農業用排水路の機能を確保 H18年度目標値9,982km H19年度目標値 10,858km)</p> <p>・基盤整備の完了地区において、農地流動化型の農地整備事業を実施した面積に対する、意欲と能力のある経営体に利用集積された農地面積の割合の増加 (毎年度 20ポイント以上の増加を確保 H18年度目標値20ポイント H19年度目標値20ポイント)</p>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	標準耐用年数を超過し、老朽化による機能低下の恐れのある基幹的農業用排水路のうち、適切な管理や更新により維持された延長	km	9,652	10,589	—	
	意欲と能力のある経営体に利用集積された農地面積の割合の増加	%	18	21	—	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	畑作農業の体質強化に向け、農業用排水施設、農道及び区画整理等を行う事業であり、食料供給力を確保する上で不可欠であり、引き続き継続する必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	諸土地改良事業費補助	番号 312	
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地・農業用水等の整備・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	農地資源課			継続	
事業開始年度	昭和50年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	都道府県、市町村、土地改良区等				
事業概要	目的 (何のために)	「食料・農業・農村基本法」に掲げる、食料の安定供給の確保、農業の持続的な発展、食料自給率の向上等を図るため、水田を中心とした土地利用型農業等を推進			
	対象 (誰・何を対象に)	農地、農業用排水施設等			
	事業内容 (手段・手法など)	水田農業振興計画を策定する地域であって、自給率の向上が特に要請されている麦・大豆等の土地利用型作物等が一定規模以上作付けされる地域を対象に、きめ細かい排水対策等を実施			
	事業の必要性	「食料・農業・農村基本法」に掲げる、食料の安定供給の確保、農業の持続的な発展を着実に推進し、国内農業生産の増大を図り食料自給率の向上を図るため、水田を中心とした土地利用型農業の活性化等を図る本事業は必要不可欠である			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	11,556	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	11,556	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	9,140	50%等		
	H19(実績)	11,672	50%等		
	H20(補正後)	14,704	50%等		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	諸土地改良事業費補助			番号 312
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地・農業用水等の整備・保全			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農地資源課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	・優良農地の減少に歯止めをかける(基準値:平成18年度 407.5万ha→目標値: 平成21年度 405.4万ha、平成19年度目標値:406.8万ha)等					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	優良農地の確保・保全	万ha	407.5	408.3	—	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	「食料・農業・農村基本法」に掲げる、食料の安定供給の確保、農業の持続的な 発展、食料自給率の向上等を図るため、水田を中心とした土地利用型農業等を推 進する必要がある、今後も引き続き実施することが必要。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	土地改良施設管理費補助	番号 313	
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地、農業用水等の整備・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	土地改良企画課・団体指導・利用調整班			継続	
事業開始年度	昭和37年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	都道府県、市町村、土地改良区、全国土地改良事業団体連合会、都道府県土地改良事業団体連合会				
事業概要	目的 (何のために)	農業用排水施設の適切な保安全管理や更新整備による有効活用等により、農地に対する安定的な用水供給機能及び排水条件を確保する。			
	対象 (誰・何を対象に)	都道府県、市町村、土地改良区、土地改良区連合等が管理する農業用排水施設等			
	事業内容 (手段・手法など)	農業用水を適切に供給するため、基幹から末端までの一貫した用水供給機能と、良好な排水条件を確保するため、既存ストックの有効活用の観点から、農業水利施設等の長寿命化を図るなどのライフサイクルコスト（建設・維持管理に係るすべてのコスト）の低減を通じ、効率的な維持更新等を実施する。			
	事業の必要性	農業用排水施設は、国民への食料の安定供給のほかに、洪水の軽減等の公益的機能を有しており、その機能保全是極めて重要であるため。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	9,194	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	9,194	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	11,234	1 / 3 等		
	H19(実績)	9,483	1 / 3 等		
	H20(補正後)	9,189	1 / 3 等		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	土地改良施設管理費補助			番号 313
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地、農業用水等の整備・保全			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	土地改良企画課・団体指導・利用調整班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>指 標：安定的な用水供給機能及び排水条件の確保のため、基幹的農業用排水路約4万5千kmのうち、各年度ごとに機能低下のおそれのある基幹的農業用排水路の機能を確保する (平成18年度目標値 9,982km、平成19年度目標値 10,858km)。</p> <p>目標年次：各年度 目 標 値：各年度ごとに機能低下のおそれのある基幹的農業用排水路の機能を確保</p>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	標準耐用年数を超過し、老朽化による機能低下の恐れのある基幹的農業用排水路のうち、適切な管理や更新により維持された延長	km	9,652	10,589		—
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>農業水利施設については、「食料・農業・農村基本計画」等において、その機能を最も効率的かつ経済的に維持するため、既存の施設の有効利用・長寿命化とともに、効率的な更新整備や保全管理の充実を図ることが重要であり、引き続き実施する必要がある。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	かんがい排水事業費補助	番号 314
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地・農業用水等の整備・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	水資源課 水利資源利用推進班			継続
事業開始年度	昭和25年度	根拠法	土地改良法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
都道府県				
事業概要	目的 (何のために)	農業生産の基礎となる水利条件を整備（農業用水の確保、農業用水の適期・適量供給、排水改良）し、水利用の安定と合理化を図ることを目的とする。		
	対象 (誰・何を対象に)	農地、農業用排水施設等		
	事業内容 (手段・手法など)	農業用排水施設等の整備		
	事業の必要性	農業生産の基礎となる農業用排水施設等の整備を行う事業であり、食料供給力を確保する上で必要である。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	34,894	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
	総計	34,894	臨時職員他	— 千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	29,803	50%等	
	H19(実績)	30,357	50%等	
	H20(補正後)	39,856	50%等	
平成21年度事業費内訳（算定根拠）				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	かんがい排水事業費補助			番号	314
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地・農業用水等の整備・保全			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	水資源課 水利資源利用推進班					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>安定的な用水供給機能及び排水条件の確保のため、基幹的農業用排水路約4万5千kmのうち、各年度ごとに機能低下のおそれのある基幹的農業用排水路の機能を確保する。</p> <p>(毎年度 各年度ごとに機能低下のおそれのある基幹的農業用排水路の機能を確保 H18年度目標値9,982km H19年度目標値10,858km)</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	標準耐用年数を超過し、老朽化による機能低下の恐れのある基幹的農業用排水路のうち、適切な管理や更新により維持された延長	km	9,652	10,589	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>ダム、頭首工、幹線用排水路等の農業生産の基礎となる農業用排水施設の整備を行う事業であり、食料供給力を確保する上で不可欠であり、引き続き継続する必要がある。</p> <p>H21予算においては、末端の農業用排水施設の整備等と併せて担い手への農地の集積を促進する事業を創設するなど、政策課題に対応した見直しを実施。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農地防災事業費補助	番号 315
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地・農業用水等の整備・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	防災課・防災班			継続
事業開始年度	昭和22年度	根拠法	土地改良法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	都道府県、市町村、土地改良区等			
事業概要	目的 (何のために)	農用地及び農業用施設の災害の発生を未然に防止すること等によって、農業生産の維持及び農業経営の安定を図り、併せて国土及び環境の保全に資することを目的とする。		
	対象 (誰・何を対象に)	農地、農業用排水施設等		
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・ため池の改修、用排水施設の整備等 ・洪水調節機能を付与・増進のための農業用ため池の改修等 ・排水機、排水樋門等の改修等 		
	事業の必要性	近年は大規模地震や集中豪雨による甚大な自然災害が多発化しており、気候変動による被災リスクも高まっている。 このような中、豪雨、地震等による農用地・農業用施設の被災、周辺の民家・公共施設への災害を未然に防止するため、農用地・農業用施設の防災対策を行う必要がある。 また、流域の開発、地盤沈下等の立地条件の変化等に対応した湛水被害の防止対策も必要である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	31,814	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
	総計	31,814	臨時職員他	— 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	34,802	50%等	
	H19(実績)	31,861	50%等	
	H20(補正後)	37,183	50%等	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農地防災事業費補助			番号 315
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地・農業用水等の整備・保全			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	防災課・防災班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	被害の発生するおそれのある農用地を減少させる 基準値：平成14年度100万ha→ 目標値：平成18年度81万ha, 平成19年度76万ha					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	被害の発生するおそれのある 農用地を減少させる	ha	80.8万	77.2万	—	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	安全・安心な国民生活の構築のため、自然災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定並びに国土の保全及び地域住民の安全の確保など災害に強い社会の実現に資する事業であり引き続き実施する必要がある。 なお、H21年度においても、地域全体の防災安全度を効果的効率的に向上させ、併せて地域活性化にも資する観点から、防災・減災を核とし、環境保全等にも資するよう、予算制度の見直しを実施。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農村環境保全対策事業費補助	番号 316
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地・農業用水等の整備・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	防災課・広域防災班			継続
事業開始年度	昭和34年度	根拠法	土地改良法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	都道府県、市町村、土地改良区等			
事業概要	目的 (何のために)	農業用排水の汚濁の除去や地盤沈下に起因して生じた農用地及び農業用施設の効用の低下の回復等によって、農業生産の維持及び農業経営の安定を図り、併せて国土及び環境の保全に資することを目的とする。		
	対象 (誰・何を対象に)	農地、農業用排水施設等		
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 農業用排水施設の新設又は改修等 石綿等が使用されている農業用管水路の撤去等 農用地の土壌の汚染を除去するための客土、排土等 		
	事業の必要性	事業者の事業活動によって生ずるカドミウム、いおう、銅、浮遊物質等による農用地の土壌またはかんがい用排水の汚染に起因して人の健康をそこなうおそれがある農畜産物が生産されること、農作物等の生育が阻害されることなどを防止する必要がある。 また、農業用排水施設内の水質を浄化することにより、良質な農業用水の確保及び農村地域の環境保全が必要となっている。 さらに、地盤沈下への対策、石綿等を使用した農業用管水路や土地改良施設への対応等が求められている。 このような状況に対応するため、本事業は必要である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	8,725	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
	総計	8,725	臨時職員他	— 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	7,957	50%等	
	H19(実績)	7,713	50%等	
	H20(補正後)	9,288	50%等	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農村環境保全対策事業費補助			番号 316
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地・農業用水等の整備・保全			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	防災課・広域防災班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	被害の発生するおそれのある農用地を減少させる 基準値：平成14年度100万ha→目標値：平成18年度81万ha、平成19年度76万ha					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	被害の発生するおそれのある農用地を減少させる	ha	80.8万	77.2万	—	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	安全・安心の国民生活の構築のため、自然災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定並びに国土の保全及び地域住民の安全の確保など災害に強い社会の実現に資する事業であり引き続き実施する必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	特定中山間保全等整備事業費補助	番号 317
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地・農業用水等の整備・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農村整備官・企画官			継続
事業開始年度	平成01年度	根拠法	独立行政法人森林総合研究所法附則第9条第3項等	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	独立行政法人森林総合研究所			
事業概要	目的 (何のために)	森林と農用地が混在する中山間地において、農林業の振興と森林及び農用地の有する公益的機能の維持増進を図る等		
	対象 (誰・何を対象に)	農用地、農業用排水路、農業用道路等		
	事業内容 (手段・手法など)	区画整理、客土、暗渠排水、農業用排水路の新設・改良、農業用道路（林道と一体整備含む）の新設・改良等		
	事業の必要性	森林と農用地が混在する中山間地域においては、必要な施策が行われていない森林や耕作放棄地が増加しており、早急な対策が必要であり、水源かん養等の公益的機能の維持増進を図るには、水源林造成と一体として森林及び農用地の保全・整備等を行う必要がある等		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	9,442	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
	総計	9,442	臨時職員他	— 千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	14,941	55%等	
	H19(実績)	13,817	55%等	
	H20(補正後)	12,547	55%等	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	特定中山間保全等整備事業費補助			番号	317
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地・農業用水等の整備・保全			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	農村整備官・企画官					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> ・優良農地の減少傾向に歯止めをかける（基準値：平成18年度 407.5万ha→目標値：平成21年度 405.4万ha、平成19年度目標値：406.8万ha） ・安定的な用水供給機能及び排水条件の確保のため、基幹的農業用排水路約4万5千kmのうち、各年度ごとに機能低下のおそれのある基幹的農業用排水路の機能を確保する。（平成18年度目標値 9,982km、平成19年度目標値 10,858km） 						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	優良農地の確保・保全	万ha	407.5	408.3	—		
	標準耐用年数を超過し、老朽化による機能低下の恐れのある基幹的農業用排水路のうち、適切な管理や更新により維持された延長	km	9,652	10,589	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律の施行（H20.4.1）により、今後新規採択は行わず、現在実施中の区域に限り独立行政法人森林総合研究所にて実施している。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	美の田園復興推進事業委託	
				番号 318
担当部局名	農村振興局	上位施策事業名	都市との共生・対流等による農村の振興	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農地資源課 田園環境整備班			継続
事業開始年度	平成17年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体等			
事業概要	目的 (何のために)	良好な農村景観の再生・保全に向けた土地改良施設等の改修などを支援し、美しい田園の復興を推進する。		
	対象 (誰・何を対象に)	美の田園復興事業（農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の要件類別3）を行おうとする地方自治体等		
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・「美の田園復興審査委員会」を設置し、周囲の景観との調和を目指した補完的な整備が行える事業「美の田園復興事業（農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要領別表の要件類別の3）」（単独工種によるスポット的な整備も可能）を行おうとする地区の事前評価を行う。 ・良好な農村景観の再生・保全に向けた土地改良施設等の改修及び景観形成の手法・技術などの普及啓発を行う。 		
	事業の必要性	日本人の原風景として国民共通の財産となっている農村景観を再生・保全することが求められており、本事業により、良好な農村景観の再生・保全に向けた取り組みを推進し、美しい田園を復興する。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	13	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	1	担当正職員	— 千円
	総計	14	臨時職員他	1,022 千円
			従事職員数	— 人
				0.5 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	28		
	H19(実績)	32		
	H20(補正後)	21		
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	農村景観の保全・形成のため、以下の事業を行う。（単位：千円） 1 美の田園復興審査委員会開催（7,899）、2 技術的支援（6,467）			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	美の田園復興推進事業委託			番号	318
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	都市との共生・対流等による農村の 振興			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	農地資源課 田園環境整備班					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	美の田園復興推進事業全国研 修会	回	1	3	1		
	美の田園復興地区審査委員会	回	2	2	1		
	農村における景観配慮の実務 マニュアルの作成・配布	部(配 布)	—	10,000	—		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	事業の実施地区における生活環境に関する住民満足度：100%						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	事業の実施地区における生活 環境に関する住民満足度	%	80.7	82.3	—		
	/						
	/						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	良好な農村景観の再生・保全に向けた取り組みを推進するため、引き続き継続する必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	「立ち上がる農山漁村」推進事業委託 番号 319		
担当部局名	農村振興局	上位施策事業名	都市との共生・対流等による農村の振興	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市農村交流課推進係			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	「立ち上がる農山漁村」に選定された取組みに対する支援体制の充実及び新たな選定事例も含めた先駆的取組みのさらなる拡大を図ること。			
	対象 (誰・何を対象に)	全国で農林水産業を核とした地域経済の活性化と地域雇用の創造に向けて自律的に取組んでいる団体			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 「立ち上がる農山漁村」の普及・広報活動の推進 (2) 選定事例の調査・分析及び地域活性化マニュアルの作成 (3) 地域活性化に向けた知的財産権活用のための助言等			
	事業の必要性	・農林水産業を核とした、自立的で経営感覚豊かな取組により地域を活性化させている先駆的事例を全国に発信・奨励することにより、農山漁村における「地域自ら考え行動する」意欲あふれた取組を推進するため、平成16年5月の「食料・農業・農村政策推進本部」(本部長：内閣総理大臣)において政府全体での取組に対する支援を決定。 ・21世紀新農政2006において、農林水産業を核とした自立的で経営感覚豊かな取組によって活性化し、全国のモデルとなるような農山漁村の事例数250(18～22年度の5年間)という目標を設定。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	17	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	— 千円	— 人
総計	17	臨時職員他	183 千円	0.096 人	
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	36			
	H19(実績)	34			
	H20(補正後)	27			
平成21年度事業費内訳(算定根拠)	(1) 「立ち上がる農山漁村」の普及・広報活動の推進 5,146千円 (2) 選定事例の調査・分析及び地域活性化マニュアルの作成 7,359千円 (3) 地域活性化に向けた知的財産権活用のための助言等 4,518千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	「立ち上がる農山漁村」推進事業委託			番号 319
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	都市との共生・対流等による農村の 振興			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	都市農村交流課推進係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	「立ち上がる農山漁村」に関するシンポジウム、サミット	回	2	1	—	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	・21世紀新農政2006において、農林水産業を核とした自律的で経営感覚豊かな取組によって活性化し、全国のモデルとなるような農山漁村の事例数250(18～22年度の5年間)という目標を設定。					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	/					
特記事項 (事業の沿革等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	集落機能再編促進事業委託	番号 320
担当部局名	農村振興局	上位施策事業名	都市との共生・対流等による農村の振興	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農村計画課			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体等			
事業概要	目的 (何のために)	農山漁村の集落は暮らしの基盤のみならず、農地・山林をはじめとする地域資源の管理、歴史・文化の保存等多面的な機能を担っているが、近年、人口の減少・高齢化等の進行により集落機能が低下し、集落の維持・存続が困難になっている状況がみられる。このような中で、複数集落により集落機能の相互補完を行う取組や、昭和の大合併以前の旧町村を範囲とする振興組織の立ち上げ等により自治範囲を見直し、これらの問題に対応しようとする動きがあるが、更なる高齢化の進展等に伴い、存続が困難な集落の問題が顕在化してきていることから、より良い集落の将来像の形成を支援するため本調査を実施する。		
	対象 (誰・何を対象に)	集落機能再編の取組を実施する都道府県、市町村等		
	事業内容 (手段・手法など)	これまでに得られたいくつかの新たなコミュニティの将来像モデルに、農村のソーシャル・キャピタルの考え方を導入することにより、集落機能再編モデルの構築を行うとともに、集落機能診断・再編の手引きの作成、講習会の開催を通じて集落機能再編モデルの全国展開を行う。		
	事業の必要性	近年、集落機能の消失速度が増大しており、集落機能の消失の防止に資する本調査は必要。地方再生戦略（平成19年11月30日地域活性化統合本部公表）においても、地域コミュニティの機能の再生を図るため支援することとしている。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	10	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	0	担当正職員	— 千円
	総計	10	臨時職員他	414 千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)	29		
	H20(補正後)	19		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	調査検討会議実施 0.5百万円 モデル事例に関するデータ収集・分析 3百万円 アンケート調査結果の検証・解析 3百万円 集落機能再編モデルの構築 2百万円 集落機能診断・再編の手引き作成 2百万円 報告書の作成 0.5百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	集落機能再編促進事業委託			番号 320
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	都市との共生・対流等による農村の 振興			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農村計画課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	地域の特性に応じた新たな コミュニティモデル	地区		11	—	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	調査結果を全国へ発信し、それらを活用することにより、地域における集落機能の再編の取組の促進が期待される。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	集落機能診断・再編の手引きの作成、講習会の開催を通じた集落機能再編モデルの全国展開により、集落機能の消失を防止していく。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農村振興整備状況調査委託	番号 321
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	都市との共生・対流等による農村 の振興	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	都市農村交流課推進係			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	各種農村振興施策の円滑かつ効率的な実施を図ること。		
	対象 (誰・何を対象に)	地方公共団体等		
	事業内容 (手段・手法など)	農山漁村を対象に農村振興施策上重要となるテーマについて、市町村、地域住民等に対する現状やニーズなどのアンケート等による調査を実施し、それらの調査結果の検討・分析を行い、総合的な農村振興を推進していく上での課題を明らかにする。		
	事業の必要性	農村において総合的な振興施策を効果的に講じるためには、農村における関係府省の施策を含む総合的な整備の現状と課題を調査し、経済社会の動向にあわせて農業農村整備事業等の基盤・農村整備事業をはじめとする各種の農村振興実施上の課題を明らかにする基礎的資料を整理する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	13	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	1	担当正職員	— 千円
	総計	14	臨時職員他	754 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	18		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	地域毎の事業の整備状況、地域資源の利活用状況、地域内外の住民のニーズと課題等を把握するとともに、既存情報と併せて調査・集計・分析 14,177千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農村振興整備状況調査委託			番号 321
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	都市との共生・対流等による農村の 振興			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	都市農村交流課推進係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	・各種農村振興施策の円滑かつ効率的な実施を図ること。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農村振興目標・方策調査委託		番号 322
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	都市との共生・対流等による農村 の振興	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	農村計画課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	農村整備を長期的な視野に立って、総合的・計画的に推進していくためには、地域住民等をはじめとする多様な主体の参加の下、地域の将来像及び農村振興施策の基本方針等を内容とする個性ある地域づくりを実現するための農村振興基本計画を策定することが重要である。また、地域の将来像を具体化するには、関係府省の各種地域振興施策を効果的に組み合わせるなど、関係府省が連携した農村振興手法を総合的に検討する必要もあることから、農村振興基本計画の円滑な策定や関係府省連携による農村振興手法を検討するため、本委託を実施する。			
	対象 (誰・何を対象に)	総合的な農村整備を実施する都道府県、市町村等			
	事業内容 (手段・手法など)	農村振興基本計画の円滑な策定や関係府省連携による農村振興手法を検討するため、次の調査を実施する。 (1) 農村整備に際して必要となる各種課題の調査・分析 (2) 農村振興基本計画策定の推進を図るための各種事例の調査・分析及び情報発信 (3) 関係府省と連携した農村振興手法の総合的な検討を実施			
	事業の必要性	農村の総合的な整備等を総合的・計画的に推進するためには、地域の将来像及び農村振興施策の基本方針等を内容とする農村振興基本計画の策定を推進する必要がある。また、地域の将来像を具体化するには、農村整備をはじめとする各種地域振興施策を効果的に組み合わせるなど、関係府省と連携した農村振興手法について検討する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	10	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	10	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	10			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	農村整備の各種課題収集及び農村振興基本計画の事例収集・分析		5百万円		
	関係府省連携手法の検討		3百万円		
	報告書作成費		1百万円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農村振興目標・方策調査委託			番号 322
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	都市との共生・対流等による農村の 振興			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農村計画課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
					10	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	農村振興に係る各種情報提供や関係府省連携による農村振興基本計画の円滑な 策定を推進。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	農村振興基本計画策定地区数	地区	-	-	20地区 (予定)	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	地域住民等をはじめとする多様な主体の参加による農村振興基本計画策定の一 層の推進と農村整備をはじめとする各種地域振興施策を効果的に組み合わせた農 村のさらなる振興。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農地・水・環境保全向上対策の評価に関する検討調査委託	番号 323
担当部局名	農村振興局	上位施策事業名	都市との共生・対流等による農村の振興	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農地資源課			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	民間団体等			
	目的 (何のために)	農地・水・環境保全向上対策の施策効果の評価の実施に資するため。		
	対象 (誰・何を対象に)	農地・水・環境保全向上対策の施策効果		
	事業内容 (手段・手法など)	農地・水・環境保全向上対策における全国の活動状況等に関するデータの集計・分析、アンケート調査等の実施及び調査結果の集計・分析等を行い、本対策の定量的・定性的な効果を把握するための手法を検討。		
事業の必要性	本対策は、実施要綱において、施策効果の評価を実施することとされており、農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみでの効果の高い共同活動と、農業者ぐるみでの先進的な営農活動を支援し、地域共同活動を通じて農村の活性化に資するという新たな施策であることから、その効果の定量的な把握や地域社会機能の向上の観点からの定性的評価について、その分析手法を確立することが必要である。このことから、本事業で定量的・定性的な効果を把握するための手法を検討する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	19	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	1	担当正職員	— 千円
総計	20	臨時職員他	1,484 千円	0.8 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	10		
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・評価手法の検討：7百万円 ・定量的・定性的効果の分析：3百万円 ・アンケート調査等の実施と調査結果の集計・分析等：10百万円 			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農地・水・環境保全向上対策の評価に関する 検討調査委託			番号 323
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	都市との共生・対流等による農村の 振興			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農地資源課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	本対策の評価の視点、評価項目及び評価手法を検討し、平成21年度においては、全国の活動状況等に関するデータの集計・分析：約19,000件、アンケート調査等の結果の集計・分析：約400件を行う。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	全国の活動状況等に関する データの集計・分析	件	—	—	17,122	
	アンケート調査結果の集計・ 分析	件	—	—	400 (予定)	
/						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	低炭素むらづくりモデル支援事業			番号 324
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	都市との共生・対流等による農村の 振興			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農村整備官					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	農林水産分野における温室効果ガスの排出削減手法の構築					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	農村地域に賦存する資源・エネルギーを施策横断的に地域全体で有効活用する取 組等により、地球温暖化対策を強化し、農業農村を活性化					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農村コミュニティ再生・活性化支援事業	番号 325	
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	都市との共生・対流等による農村 の振興	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市農村交流課指導係			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	都市住民の農村への回帰の動きを踏まえた都市から農村への定住を促進するとともに、定住者の活用や地域における多様な主体の連携により、農村と地域の企業との連携による農林水産分野にとどまらない新たな事業の創出など農村の地場資源と地元人材等を活かした新たな取組を推進し、農山漁村のコミュニティの再生・活性化を促進するため。			
	対象 (誰・何を対象に)	NPO法人、農業協同組合、森林組合、水産業協同組合、土地改良区、地方公共団体が出資する団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 都市から農村への定住等の促進 ① 定住や長期滞在の促進方策策定、新規住民を活用した集落の活性化方策の検討 ② 支援体制の構築（住居、職業の生活情報などの一元的な情報提供や相談を行う体制の構築等） ③ PR活動の実施（定住希望者への意向調査・広報活動等） ④ 新規住民等による地域文化活動や農ある暮らしの実施等のための体制整備 ⑤ 新規住民の起業を促進するための体制整備 ⑥ 企業等との連携によるSOHO的農山漁村居住体制の整備 (2) 地域産業との連携の推進 ① 異業種連携の推進 ② 多様な主体による地域連携活動の推進 ③ 人材バンクの設置・運営			
	事業の必要性	過疎化・高齢化等により疲弊している農村コミュニティの再生・活性化を図るため、団塊の世代を始めとする都市住民の農村への定住促進、農村と地域企業との連携による新たな事業の創出など、農村の地場資源と地元人材等を活かした取組を推進して行く必要があり、こうした取組を実施している地域のNPO法人等の住民グループへ国が直接的に支援を実施することにより、新たな地域振興の担い手を育成し、地域自らが考え行動するための土台作りに資するものである。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	78	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	12	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	90	臨時職員他	11,763 千円	6.2 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	73	1 / 2		
	H19(実績)	144	1 / 2		
	H20(補正後)	143	1 / 2		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 都市から農村への定住等の促進 34,425 (千円) (2) 地域産業との連携の推進 55,585 (千円)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農村コミュニティ再生・活性化支援事業			番号	325
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	都市との共生・対流等による農村の 振興			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市農村交流課指導係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>①都市から農村への定住等の促進 H18年度：27団体 H19年度：42団体 H20年度：40団体 定住を促進するためのワークショップの開催、空き家バンク等のホームページ整備やパンフレット作成による定住情報の発信強化、田舎暮らし体験や定住相談会の開催等に活用。</p> <p>②地域産業との連携の推進 H18年度：34団体 H19年度：45団体 H20年度：40団体 多様な主体の参加による地域産業振興についてのシンポジウムの開催、特産品開発に向けた試作品の作成等に活用。</p> <p>グリーン・ツーリズム施設年間延べ宿泊者数（目標）880万人：平成21年</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	グリーン・ツーリズム施設年間延べ宿泊者数（目標）880万人：平成21年	万人	795	813	-		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>事業実施団体の工夫を凝らした活動へ支援を行うことにより、地域住民の意識啓発につながったことはもちろんのこと、定住促進のための受入体制やホームページの整備等による定住や長期滞在者の増加や定住アドバイザーの育成によるアドバイザーグループの設立、農業、食品加工業など多様な主体の連携により作成した試作品が商品化につながり、付加価値を付けたビジネス展開ができる環境づくりができたなど農村コミュニティの活性化に寄与した。</p> <p>グリーン・ツーリズム施設年間延べ宿泊者数（目標）880万人：平成21年 都市と農村の交流の促進は、農村の活性化に通じるもので、広く国民がゆとりのある生活を享受できるよう都市と農村の交流人口を増加させるとともに、「農」の営みを体験する場を都市住民に提供する必要がある。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	農林水産省	予算事業名	景観・自然環境保全形成支援事業	番号	326
担当部局名	農村振興局	上位施策事業名	都市との共生・対流等による農村の振興	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	農村環境課			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	豊かで美しい農村の景観や自然環境の保全・形成・再生に向けた地域の取組を支援することにより、農村の活性化が図られるとともに、ゆとり、やすらぎの場を国民に広く提供するため。			
	対象 (誰・何を対象に)	農村の景観や自然環境の保全・再生に取り組むNPO等の活動団体や、これらを支援する行政、土地改良区等			
	事業内容 (手段・手法など)	1. 農村自然環境の保全・再生 良好な農村の自然環境を保全、再生するための取組を支援するため、課題解決方策の構築及び必要な情報発信等を行う。 2. 地域資源を活用した農村活性化 農村景観や自然環境といった地域資源を、まとまりを持つ田園空間として活かした農村の活性化の取組を支援するため、全国の先進地区で培われた知見を活用したガイダンスの作成や普及啓発等を行う。 3. 農村景観形成、自然再生活動を行う組織に対する支援 農村景観の保全・形成、自然環境の再生に向けた調査研究、保全活動等を行うNPO等の活動組織に対する支援を公募により行う。			
	事業の必要性	国民がゆとり、安らぎ、心の豊かさなどの価値観を重視するようになってきている中で、多面的機能が発揮され、豊かな自然環境や美しい景観、伝統文化に触れ合うことのできる個性的・特徴的な農村空間に対する国民の理解と期待が高まっている。 農村景観や自然環境を保全・再生し、地域の活性化を進めるためには、地域自らの取組を促進するため、優良な取組手法や技術等の情報提供等を行うとともに、NPO等の活動団体の活動を支援することが必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	143	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	9	担当正職員	- 千円	- 人
総計	152	臨時職員他	8,753 千円	4.6 人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	221	定額、1/2		
	H20(補正後)	183	定額、1/2		
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	1. 農村自然環境の保全・再生・・・・・・・・・・58百万円 2. 地域資源を活用した農村活性化・・・・・・・・・・36百万円 3. 農村景観形成、自然再生活動を行う組織に対する支援・・・・58百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	景観・自然環境保全形成支援事業			番号	326
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	都市との共生・対流等による農村の 振興			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	農村環境課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	豊かで美しい農村の景観や自然環境の保全・形成・再生に向けた地域の取組を支援することにより、農村の活性化が図られるとともに、ゆとり、やすらぎの場を国民に広く提供する。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	田園自然再生活動コンクール 応募数	団体		66	—		
	農村景観・自然環境保全再生 パイロット事業申請団体数	団体		66	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	美しい農山漁村の景観や豊かな自然環境を守り、育て、さらにはそれらを活かした地域独自の創意工夫ある活動により活性化を図ることが重要であり、全国で取り組まれる農村景観・自然環境の保全・形成等に向けた地域の取組は広がりを見せつつあるものの、効率的に取組を進める上での技術的課題等に対する支援制度を充実させる必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	水田、ため池、里山等の農村空間は、地域住民の生業の中で形成・維持されてきたものであり、人の心や生活にゆとりや安らぎを与える国民共有の財産であり、平成18年4月に打ち出された「21世紀新農政2006」において、「立ち上がる農山漁村」有識者会議提言を踏まえ、地域の活性化に向けた取組への参加促進等重点的に進めることとされた。このために、これらの美しい農山漁村の景観や豊かな自然環境を守り、育て、さらにはそれらを活かした地域独自の創意工夫ある活動により活性化を図ることが重要であることから、こうした農村景観・自然環境の保全・形成等に向けた地域の取組を支援し、さらにはそれらを活用した地域活性化を図る取組を効率的・効果的に実施するため、平成19年度より「景観・自然環境保全形成支援事業」を創設したものである。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農業用水の自然エネルギーの活用支援事業費	番号 327
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	都市との共生・対流等による農村 の振興	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	水資源課 調整係			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体等			
事業概要	目的 (何のために)	農業用水を利用した小水力発電への関心を高め、小水力発電の普及を図るとともに農業分野における地球温暖化対策を推進する。		
	対象 (誰・何を対象に)	農業水利施設を利用した小水力発電への取組みのアプローチを支援する民間団体		
	事業内容 (手段・手法など)	土地改良区等の施設管理者、農業関係者向けに、農業水利施設を利用した小水力発電への取組みのアプローチを支援するため、小水力発電の見込める施設に関する「小水力適地情報」の作成と整理、手続きに関する技術的指導及び利用マニュアルの作成と普及等を行う。		
	事業の必要性	農業水利施設の持つ水力エネルギーを利用した小水力発電への取組を支援するため、既存農業水利施設の小水力適地情報を作成するとともに小水力発電の実施に必要なマニュアルを整備、普及を図り、農業分野における地球温暖化対策を推進する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	19	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	0	担当正職員	— 千円
	総計	19	臨時職員他	6 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)	30	定額	
	H20(補正後)	22	定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> 小水力発電の見込める施設に関する「小水力適地情報」整理：16.4百万円 手続きに関する技術指導及び「利用マニュアル」の整理、普及：2.2百万円 			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農業用水の自然エネルギーの活用支援事業費			番号 327
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	都市との共生・対流等による農村の 振興			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	水資源課 調整係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
				30	22	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	平成21年度までに国営かんがい排水事業完了地区のうち小水力発電が可能な地区を現地調査し、小水力適地情報を農業関係者がインターネットで閲覧できるようにするとともに小水力発電の検討に活用する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	国営かんがい排水事業完了地区のうち小水力発電が可能な地区のとりまとめ	地区		20	—	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	本事業で整理した「小水力適地情報」の利活用及び小水力発電の利用マニュアルの普及を事業完了後も継続して実施する。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	グラウンドワーク推進支援事業	
				番号 328
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	都市との共生・対流等による農村 の振興	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農地資源課 田園環境整備班			継続
事業開始年度	平成17年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体等			
事業概要	目的 (何のために)	農村地域の美しい景観や環境を良好に整備・管理していくため、地域住民、地元企業、自治体等が一体となって身近な環境を見直し、自ら改善していく地域の環境改善活動（グラウンドワーク）を推進・支援する。		
	対象 (誰・何を対象に)	グラウンドワーク活動を行う団体、民間企業、地方自治体等		
	事業内容 (手段・手法など)	グラウンドワークの普及、推進のための調査研究、普及啓発等の事業を行うとともに、各地域のグラウンドワーク活動を育成、支援するための事業及び企業のグラウンドワークへの参画を促進するための事業を実施。		
	事業の必要性	集落機能の低下によって環境改善活動の実施が困難な状況にある農村地域において、地域住民、企業、行政等の三者の協働による環境改善活動を通じた持続可能な地域社会を構築する取組を推進する必要。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	39	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	2	担当正職員	－ 千円
	総計	41	臨時職員他	1,727 千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	62	定額	
	H19(実績)	55	定額	
	H20(補正後)	44	定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	グラウンドワークの推進・支援のため、以下の事業を行う。（単位：千円） 1 調査研究・情報整備（5,586）、2 技術マニュアル作成（1,396）、3 普及・啓発（2,557）、4 指導・支援（9,797）、5 グラウンドワークトラスト設立特別支援（6,555）、6 企業参加促進（14,687）			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	グラウンドワーク推進支援事業			番号	328
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	都市との共生・対流等による農村の 振興			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	農地資源課 田園環境整備班					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	グラウンドワーク全国研修会	回	2	1	2		
	グラウンドワーク地域ブロッ ク会議・セミナー	回	11	8	6		
	全国グラウンドワーク・ フォーラム	回	1	1	—		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	事業の実施地区における生活環境に関する住民満足度：100%						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	事業の実施地区における生活 環境に関する住民満足度	%	80.7	82.3	—		
	/						
	/						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	地域の様々な課題に対しての総合的な対策、地域の創造性に富んだ企画の展開や地域住民によるコミュニティの再生等に対しては、グラウンドワークのような地域の視点から総合的かつ住民参加により改善を図ることや、専門能力を有する組織の創出が有効である。こうした取組を全国的に推進するために、引き続き継続する必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農村地域IT化推進支援事業	番号 329
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	都市との共生・対流等による農村 の振興	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農村整備官			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
地域協議会				
事業概要	目的 (何のために)	農村地域における効果的で効率的な情報通信基盤整備を推進することを目的とする。		
	対象 (誰・何を対象に)	情報通信基盤の整備に向けた調査、検討、組織体制づくり、効果的かつ効率的な情報通信基盤の整備に向けた構想策定		
	事業内容 (手段・手法など)	情報通信基盤の整備が遅れている農村地域において、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金等により情報通信基盤の整備を予定している地域で、情報通信基盤の整備に向けた調査、検討、組織体制づくりを実施し、効果的かつ効率的な情報通信基盤の整備に向けた構想策定を行う		
	事業の必要性	農村地域におけるITの活用は、農産物のブランド化や都市との交流等による地域活性化を図る上で極めて効果的なツールであり、農林水産省としても、農村地域におけるIT化の整備を早急に進める必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	10	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
	総計	10	臨時職員他	— 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)	20	定額	
	H20(補正後)	12	定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1地区200万円 × 5地区 = 1,000万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農村地域IT化推進支援事業			番号	329
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	都市との共生・対流等による農村の 振興			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	農村整備官					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	農村地域のIT化に向けた構想づくりを3年間で21地区実施						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	実施地区数	地区	—	8	4		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)							
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	賑わいある美しい農山漁村づくり推進事業	
				番号 330
担当部局名	農村振興局	上位施策事業名	都市との共生・対流等による農村の振興	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	都市農村交流課事業係			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	都市と農山漁村の共生・対流の国民的な運動の活発化		
	対象 (誰・何を対象に)	民間企業、NPO法人、公益法人、農業協同組合などの民間団体		
	事業内容 (手段・手法など)	1. 国民運動を効率化するためのマネジメントの実施 2. 実際の人々の行動につなげるオーライ！ニッポン商品の開発・提供の促進 3. 実際の人々の行動につなげる効果的な活動展開		
	事業の必要性	1. 農山漁村での定住や滞在交流等の活動の国民の願望を実現していくことは、農山漁村の美しさを保つ活力と賑わいをもたらすことにつながると期待され、この取組を国民的な運動として展開することが求められている。 2. 現状において、上記の国民の願望は、具体的な人々の動きとしてしっかりとした流れにまでなっておらず、民間事業者等、幅広い協力の下、広く国民に普及・啓発し、人々の潜在的な願望を實踐に誘引していくことが必要である。特に国民的な運動の広がりには、民間企業・団体等の積極的な活動や各地域での意欲的な取組が不可欠であり、民間や地方主体の活動を自主的、持続的なものとして軌道に乗せていくことが必要である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	47	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	5	担当正職員	— 千円
	総計	52	臨時職員他	4,862 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	68	定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1. 国民運動を効率化するためのマネジメントの実施 8,826千円 2. 実際の人々の行動につなげるオーライ！ニッポン商品の開発・提供の促進 27,357千円 3. 実際の人々の行動につなげる効果的な活動展開 15,342千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	賑わいある美しい農山漁村づくり推進事業			番号 330
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	都市との共生・対流等による農村の 振興			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	都市農村交流課事業係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	都市農村交流施設の年間宿泊者数を5年間で110万人拡大 770万人(16年度) → 880万人(平成21年度)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	グリーン・ツーリズム施設年 間延べ宿泊者数	万人	795	813	—	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	関係府省と連携し、民間や地方主体によるビジネス化に向けた取組などが活発化するよう体制整備や環境整備等の後押しを行うとともに、オーライ！ニッポン会議を中心として民間事業者等の活力を生かした戦略的な活動を展開し、国民各層の人々の動きにつなげる実効的な取組を拡大していく。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農村振興整備調査推進事業	番号 331
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	都市との共生・対流等による農村 の振興	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	都市農村交流課 調査係			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	農村地域の個性・多様性を十分に発揮した農村振興施策の効率的・効果的な推進を図るために、これまで蓄積されてきた調査・研究の成果を踏まえつつ、新たな視点を加えた総合的な調査・研究及び情報発信を行うものである。		
	対象 (誰・何を対象に)	国ほか自治体等		
	事業内容 (手段・手法など)	1 地域資源の保全・活用に向けた施策の調査・検討 2 多様な主体の参画による総合的な農村振興方策に関する調査・研究 3 海外の新たな農村振興施策に関する調査、資料収集 4 農村振興に資する事業等の普及推進 5 農村振興に資する情報の収集、整理、保存及び提供		
	事業の必要性	地域の個性・多様性を十分に発揮した農村振興施策への効率的・効果的な活用を図るため。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	37	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	1	担当正職員	— 千円
総計	38	臨時職員他	1,267 千円	従事職員数 — 人 0.67 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	67	定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 地域資源の保全・活用に向けた施策の調査・検討 10,964千円 (2) 多様な主体の参画による総合的な農村振興方策に関する調査・研究 5,428千円 (3) 海外の新たな農村振興方策に関する調査、資料収集 5,325千円 (4) 農村振興に資する事業等の普及推進 14,359千円 (5) 農村振興に資する情報の収集・整理・保存及び提供 1,504千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農村振興整備調査推進事業			番号 331
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	都市との共生・対流等による農村の 振興			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	都市農村交流課 調査係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	農村地域における生活環境の快適性、質の向上が図られたかどうかを総合的に判断するため、事業・対策を実施した地域で暮らす住民環境に関する住民評価値を指標とする。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農山漁村地域力発掘支援モデル事業	番号 332	
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	都市との共生・対流等による農村 の振興	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市農村交流課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	地域住民等の多様な主体による、地域資源を活用した持続可能で活力ある農山漁村づくりのモデルを構築し、広く全国に情報発信する。			
	対象 (誰・何を対象に)	①地域住民、都市住民、NPO、企業等により構成される地域協議会 ②地域協議会の活動を推進する民間団体			
	事業内容 (手段・手法など)	1. 地域活動支援事業 ふるさとづくり計画に基づく実践活動を実施し、自らの活動を評価検証 2. 地域活動推進事業 ①上記1の事業実施地区に対する指導助言、アドバイザーの派遣等 ②評価検証結果のとりまとめ、事業実施地区の活動を農山漁村のモデルとして広く全国に情報発信			
	事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> 農山漁村の伝統文化、生活、自然、景観等の有形・無形の資源からなる農山漁村生活空間は、農山漁村の活力の場であるとともに、広くこれを開放することにより国民全体にやすらぎを与える等の利益を提供するもの。 農山漁村の持続的な発展を期するためには、これを早急に保全し、その活用を通じて経済活動の活性化や都市と農山漁村の交流等の促進につなげていくことが重要。 このため、地域住民や都市住民、NPO、企業等の多様な主体を地域づくりの新たな担い手として捉え、これらの協働により、この農山漁村地域の持続的な発展の基礎をなす「農山漁村生活空間」を保全・活用し、持続可能で活力ある農山漁村を実現するモデル的な取組を直接支援する必要。 			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	884	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	24	担当正職員	— 千円	— 人
総計	908	臨時職員他	23,866 千円	12.6 人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	1,077	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1. 地域活動支援事業 ①計画策定費：50地区×1,000千円/地区＝50,000千円 ②実践活動費：372地区×2,000千円/地区＝744,000千円 2. 地域活動推進事業 114,014千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農山漁村地域力発掘支援モデル事業			番号 332
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	都市との共生・対流等による農村の 振興			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	都市農村交流課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	地域住民等の多様な主体による、地域資源を活用した持続可能で活力ある農山漁 村づくりのモデルを構築					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	小規模・高齢化集落支援モデル事業	
				番号 333
担当部局名	農村振興局	上位施策事業名	都市との共生・対流等による農村の振興	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	中山間地域振興課			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	集落連携促進協議会			
事業概要	目的 (何のために)	過疎化・高齢化の進行に伴い、集落機能の著しい低下が懸念されている中山間地域等において、小規模・高齢化集落の地域資源を保全管理することを通じて、集落が有する多面的機能の確保を図るため。		
	対象 (誰・何を対象に)	対象地域：特定農山村法等地域振興立法の指定地域等 対象農用地：対象地域のうち、傾斜等により生産条件が不利な農用地 対象行為：小規模・高齢化集落内の水路・農道等の保全管理活動 対象者：集落連携促進協議会		
	事業内容 (手段・手法など)	中山間地域等直接支払制度に取り組んでいる集落等が、集落間連携を通じて、小規模・高齢化集落に出向いて水路、農道等の地域資源を保全管理する活動に要する経費を助成。		
	事業の必要性	中山間地域の過疎化・高齢化の進行に伴い、集落機能の著しい低下や農地、山林等の地域資源管理の問題が深刻化している中、それらの管理を担ってきた集落が消滅することによって、中山間地域等が有する多面的機能の低下が懸念されているため。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	197	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
	総計	197	臨時職員他	— 千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	236	定額	
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	交付面積4千haに交付するために必要な経費 (田：5,000円/10a 畑：3,000円/10a)			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	小規模・高齢化集落支援モデル事業			番号 333
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	都市との共生・対流等による農村の 振興			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	中山間地域振興課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
						236
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	小規模・高齢化集落の地域資源の保安全管理を支援することを通じて、中山間地 域等有する多面的機能を確保する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	小規模・高齢化集落が有する多面的機能を確保するため、小規模・高齢化集落 における地域資源の保安全管理活動をより一層推進する。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農村活性化人材育成派遣支援モデル事業	番号 334
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	都市との共生・対流等による農村 の振興	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	都市農村交流課 調査計画係			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体等			
事業概要	目的 (何のために)	農村地域における活性化活動への従事を希望する都市部人材等の活用を主な目的とする人材育成システムの構築に向け、人材育成や都市と農村地域をつなぐ能力を持った仲介機関に対して支援を行い、農村地域の自立的な地域活性化を担う人材の確保・育成を安定的に支える仕組みを作る。		
	対象 (誰・何を対象に)	都市と農村地域をつなぎ、都市部人材の活用等に取り組む仲介機関		
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 農村地域と人材のマッチング 人材育成のための仲介機関を支援することにより、同機関において、農村地域の抱える課題について現状分析を行い、必要な人材ニーズを集約する。 また、併せて同機関により、農村地域での活躍を希望する人材を都市部を中心として募集し、人材の適性や技能を分析した上で、農村地域で活動するに当たって必要な知識等に関する基礎的な研修及び農村地域と人材のマッチングを行う。 (2) 農村地域への人材派遣 仲介機関のなかだちにより、農村地域が都市部等の人材を研修生として受け入れ、地域資源を活用した事業等に従事させる実地研修の実施を通じて、人材の育成と地域資源活用事業の創出・発展を一体的に図る。 また、専門的知見等を有した者を農村地域の希望・課題に即して派遣し、農村地域の人材の育成も併せて行う。		
	事業の必要性	農村地域の活性化のためには、それを担う人材の重要性について指摘されているが、農村地域には高等教育機関や安定した就業の場が少ないこと等により、青年層を中心に人口が都市部へと流出し、還流がなく、活性化を担う人材が不足しているという構造的問題を抱えている。 一方、都市部には農村地域に関心を持つ者が多く存在している。農村地域の活性化に当たっては、これら外部の者の目による「気づき」をきっかけとした活性化活動の発生や進展が期待されており、その活用を図ることが重要であるが、農村地域と都市部人材をつなぐ有効な仕組みが存在せず、農村地域における都市部人材の活用は進んでいない。 このため、農村地域の活性化を担う人材の確保・育成を安定的に支える仕組みの構築に向け、都市と農村地域をつなぎ、農村地域における都市部人材の活用等に取り組む仲介機関に対して支援を行う必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	191	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	8	担当正職員	— 千円
	総計	199	臨時職員他	7,737 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 農村地域と人材のマッチング		68,041千円	
	(2) 農村地域への人材派遣		131,195千円	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農村活性化人材育成派遣支援モデル事業			番号 334
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	都市との共生・対流等による農村の 振興			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	都市農村交流課 調査計画係					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	農村地域の活性化を担う人材を確保・育成するためのモデル的な仕組みの構築					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	農林水産省	予算事業名	農村地域就業機会創出支援事業	番号	335
担当部局名	農村振興局	上位施策事業名	都市との共生・対流等による農村の振興	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市農村交流課 調査計画係			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	民間団体等				
	目的 (何のために)	農村地域と企業の間にとって、双方に期待されるメリットをつなぎあわせ、地域資源の活用等、農村地域の強みを活かした工業等の導入を促進し、農商工連携に資することにより、農村地域の経済活性化及び安定した就業機会の確保を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	農村地域への企業誘致にあたり、農商工連携により、農村地域の強みを活かせる企業と農村地域のマッチングの促進等を行える機関。 ※「農村地域」とは、農村地域工業等導入促進法に定める農村地域を指す。			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 企業誘致相談会の開催 農村地域への工業等の導入を促進するため、企業へのアンケート調査により、新規立地計画の有無や農商工連携への関心、立地条件の希望等を把握するとともに、市町村及び道府県東京事務所等と立地希望企業とのマッチングを促進する企業誘致相談会を全国(10箇所程度)で開催。 (2) 産学官連携セミナーの開催 農村地域に立地する企業と農林水産業等の連携(農商工連携)の促進について、情報発信を行う産学官連携セミナーを全国(4箇所程度)にて開催。			
事業の必要性	農村地域においては、安定した就業の場が少ないこと等から、定住可能な人口が制限され、自立的な地域経営を行おうにも、そのための人材の確保が困難な状況となっている。また、地域経営の主体たる市町村等においても、事業税や住民税等の収入が少なく、自立的な財源の確保が困難となっている。 企業誘致にあたり、農村地域は交通アクセス等で不利な条件を抱えている一方、安い地価や優良な周辺環境、水や農産物等の優れた地域資源の存在等、農村地域ならではの強みを有しているところも数多く存在する。しかしながら、農村地域では企業との接点や情報が少なく、自らの強みを情報発信する体制も脆弱なことから、優れた資源がありながら、工業等での活用が十分に進まず、企業立地も十分に進んでいない。 このため、農村地域と企業の間にとって、双方に期待されるメリットをつなぎあわせ、地域資源の活用等、農村地域の強みを活かした工業等の導入を促進し、農商工連携に資することにより、農村地域の経済活性化及び安定した就業機会の確保を図る必要がある。				
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	22	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	2	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	24	臨時職員他	2,273 千円	1.1 人
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度事業費内訳(算定根拠)	(1) 企業誘致相談会の開催 21,981千円 (2) 産学官連携セミナーの開催 1,911千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農村地域就業機会創出支援事業			番号 335
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	都市との共生・対流等による農村の 振興			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	都市農村交流課 調査計画係					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	5年間で500の農商工連携の優良事例の創出に資する					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	子ども農山漁村交流プロジェクト対策事業	番号 336	
担当部局名	農村振興局	上位施策事業名	都市との共生・対流等による農村の振興	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市農村交流課地域係			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	将来的に、全国の小学校(約2万3千校)が、毎年、1学年(約120万人)規模で、農山漁村において、一週間程度の宿泊体験を実施するための受入体制を構築すること。			
	対象 (誰・何を対象に)	農山漁村の体験活動受入地域協議会(市町村役場、NPOや農林漁家等、地域の多様な主体の連携により構築するもの)等			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 受入モデル地域の整備 (2) 受入地域と小学校の情報の共有化、連携活動等の強化 (3) 地域リーダーの育成及び体験プログラムの開発等 (4) 都市部の農業体験活動の周年化モデルの構築等			
	事業の必要性	・子ども達の学ぶ意欲や自立心、思いやりの心、規範意識などを育み、力強い子どもの成長を支える教育活動として実施。(中央教育審議会での審議を経て、小学校学習指導要領(H20.3.28公示)に「自然の中での集団宿泊活動」を明記。) ・農山漁村にとっては、地域経済への効果や生きがいの創出などをもたらすなど、農山漁村活性化の重要施策であり、子ども達に食の安全や大切さ、食に携わる方々の活動を理解する機会を提供する意味でも重要な取組。(「経済財政改革の基本方針2008」(H20.6.27閣議決定)において「子ども農山漁村交流プロジェクトを実施し、都市と農山漁村の共生・対流を通じた農山漁村の活性化を図る」と明記)			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	527	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	113	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	640	臨時職員他	113,017 千円	59.5 人
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度事業費内訳(算定根拠)	(1) 受入モデル地域の整備 261,200千円 (2) 受入地域と小学校の情報の共有化、連携活動等の強化 160,000千円 (3) 地域リーダーの育成及び体験プログラムの開発等 118,000千円 (4) 都市部の農業体験活動の周年化モデルの構築等 100,800千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	子ども農山漁村交流プロジェクト対策事業			番号 336
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	都市との共生・対流等による農村の 振興			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	都市農村交流課地域係					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>・子ども農山漁村交流プロジェクトは、将来的に、全国2万3千校、120万人の小学生（1学年）が、農山漁村での長期宿泊体験活動を実施することを目標としている。</p> <p>・農林水産省では、本格実施に向けて、受入体制を整備することとしており、都道府県における受入地域拡大のための核となるモデル地域を設置し、体制整備を推進するとともに、そのノウハウを活用して、地方独自の取り組みと連携しつつ、全国的な受入体制の拡大を図る方針としている。</p>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>・現在までに、34道県で受入地域の拡大の核となるモデル地域を設置しているが、残り13都道府県ではモデル地域がない状況にあり、これら都道府県での取組を早急に推進する必要がある。</p> <p>・さらに、受入体制の整備に併せて、受入活動における衛生管理・緊急時の事故対応などの安全管理対策の徹底を図るほか、全国的な活動拡大に向けて、受入地域と小学校との円滑かつ効率的なコーディネート活動の強化、地域リーダー等の人材育成を図る必要がある。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>・平成20年度においては、「広域連携共生・対流等対策交付金」の1メニューとして、受入体制等の整備に対する支援を実施。</p> <p>・平成21年度概算要求では、プロジェクトの一層の効率的かつ効果的な推進のため、単独事業化を図り、「子ども農山漁村交流プロジェクト対策事業」として要求したところ。</p>					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	田園歴史的風致土地利用推進事業	
				番号 337
担当部局名	農村振興局	上位施策事業名	都市との共生・対流等による農村の振興	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農村計画課			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体等			
事業概要	目的 (何のために)	棚田や歴史的価値の高い農業用排水施設などを含む農山村地域特有の美しい景観は、日本国民の共通の資産であり、それにも増してそこに住む人々にとってかけがえない財産であることから、次の世代に受け継いでいくことが求められている。これらの景観は、耕作の継続など人間の営みを通じて維持・保全が図られるものであり、良好な景観保全と営農の調和を図るためには、市町村において景観法（平成16年法律第110号）や歴史まちづくり法（平成20年法律第40号）に基づく、景観農振計画や歴史的風致維持向上計画の策定が有効であり、それらの取組が積極的かつ円滑に行われるよう、本事業を実施する。		
	対象 (誰・何を対象に)	景観農振計画や歴史的風致維持向上計画を策定予定市町村		
	事業内容 (手段・手法など)	景観農業振興地域整備計画等の策定推進のための支援として、良好な農村景観形成のための指針（仮称）の作成・配布、計画策定に意欲的な市町村へのアドバイザーの派遣による直接支援、計画の推進状況の把握及び課題・対処方針の検討を実施。		
	事業の必要性	景観農業振興地域整備計画等の策定については、農用地区域の規制や地元との調整などの様々な課題があり、それらを円滑に解決し策定を進めていくためには本事業による支援が必要。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	9	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
	総計	9	臨時職員他	— 千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	景観農業振興計画策定推進のための委員会の設置		1百万円	
	良好な農村景観形成のための指針の作成等		3百万円	
	景観農振整備計画策定に意欲的な市町村へのアドバイザー派遣		6百万円	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	田園歴史的風致土地利用推進事業			番号 337
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	都市との共生・対流等による農村の 振興			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農村計画課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	本事業により景観農業振興地域整備計画や歴史的風致維持向上計画の策定を促進することにより、棚田や歴史的価値の高い農業用排水施設などを含む農山村地域特有の美しい景観の維持・保全が図られる。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	景観農業振興地域整備計画等の策定について、円滑に解決し策定を推進していく。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	小水力発電施設等技術強化対策事業	
				番号 338
担当部局名	農村振興局	上位施策事業名	都市との共生・対流等による農村の振興	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	水資源課 調整係			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合は、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体、土地改良区等			
事業概要	目的 (何のために)	農業水利施設を利用した小水力発電及び地域用水機能を活用した農村地域の景観形成などの整備手法に関する技術力強化を図るため。		
	対象 (誰・何を対象に)	小水力発電施設及び農村環境の整備に関する技術的指導等を行う民間団体		
	事業内容 (手段・手法など)	小水力発電事業及び地域用水環境整備事業に関する技術指導及び事業実施の際の計画、設計、制度等についての研修及び小水力発電機器の情報収集、建設コストの低廉化を主眼においた技術検討等を実施する。		
	事業の必要性	水力発電施設の造成及び農業水利施設の有する景観形成機能等の地域用水機能を活用した農村生活環境の整備等を円滑かつ適正に推進するため、研修等を通じて技術者の技術力強化を図り、低炭素社会の創出及び農村地域における生活環境の向上に資する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	9	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	2	担当正職員	— 千円
	総計	11	臨時職員他	2,261 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> 小水力発電事業に関する技術指導及び研修：9.6百万円 地域用水環境整備事業に関する研修：1.2百万円 			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	小水力発電施設等技術強化対策事業			番号 338
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	都市との共生・対流等による農村の 振興			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	水資源課 調整係					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	小水力発電の技術指導等による低炭素社会づくりの推進、並びに地域用水環境整備に関する研修等による豊かな農村環境の創出に資する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農村振興総合整備推進事業	番号 339
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	都市との共生・対流等による農村 の振興	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農村整備官 農村整備事業係			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	農村振興総合整備事業等の円滑な実施に関する業務についての指導、情報の提供及び技術向上等を目的とする。		
	対象 (誰・何を対象に)	農村振興総合整備事業等の実施に関する業務の担当者。		
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 農村振興総合整備支援 農村振興総合整備事業等の円滑な実施に関する業務についての指導、情報の提供及び技術向上に関する業務 (2) 農業集落排水施設管理支援 農業集落排水施設の適正かつ効率的な管理に資する調査及び技術向上に関する業務。		
	事業の必要性	農村における高齢化、過疎化、混住化など従来から農村が抱える課題に加え、市町村合併を含む地方分権、米政策改革に伴う農業・農村の構造改革等の新たな課題にも対応できる地域が主体となった活力ある村づくりを進めることが喫緊の課題となっている。このような農村の抱える課題と多様なニーズに応じた農業生産基盤と農村生活環境の統合的な整備を円滑かつ適正に実施する必要があることから本事業を実施する。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	140	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
	総計	140	臨時職員他	— 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 農村振興総合整備支援 83,993千円 (2) 農業集落排水施設管理支援 56,200千円		合計140,193千円	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農村振興総合整備推進事業			番号 339
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	都市との共生・対流等による農村の 振興			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農村整備官 農村整備事業係					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	農村振興整備事業等の効果的・効率的な事業実施・効果発現による農村地域の活性化					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	農村振興総合整備事業等及び農業集落排水事業の調査及び技術指導等を実施することにより、円滑な事業の実施を推進。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農業集落排水水質保全効果発揮促進事業	番号 340
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	都市との共生・対流等による農村 の振興	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農村整備官			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
都道府県				
事業概要	目的 (何のために)	農業集落排水施設に速やかに接続することにより、農村生活環境の改善や農業用水等の水質保全効果といった効果発現をより一層高め、地域農業の推進を図る。		
	対象 (誰・何を対象に)	市町村		
	事業内容 (手段・手法など)	水質規制地域等において、生活保護受給者がトイレの水洗化及び排水設備を設置するにあたり、地方公共団体が助成する場合にその一部を助成。		
	事業の必要性	農業集落排水事業の効果が十分に発揮されるためには、接続率の向上が不可欠であり、特に、農業生産面における農業用水の水質改善は地域農業の発展のためにも急務であり、支援する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	100	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
	総計	100	臨時職員他	— 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	250千円×400世帯=100,000千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農業集落排水水質保全効果発揮促進事業			番号 340
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	都市との共生・対流等による農村の 振興			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農村整備官					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	農業集落排水事業の効果発揮に資する接続率の向上					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農地・水・環境保全向上対策	番号 341	
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	都市との共生・対流等による農村 の振興	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	農地資源課			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	地域協議会（都道府県、市町村、農業者団体等から構成される団体）				
事業概要	目的 (何のために)	農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るため、効率的・安定的な農業構造の確立と併せて、基盤となる農地・水・環境の保全と質的向上を図るとともに、農業が本来有する自然循環機能を維持増進すること。			
	対象 (誰・何を対象に)	農地・農業用水等の資源（その保全・向上等）			
	事業内容 (手段・手法など)	1) 効果の高い共同活動への支援 社会共通資本である農地・農業用水等の資源を適切に保全し、質的向上を図るため、地域ぐるみで効果の高い活動を実施する地域を支援。 2) 営農活動への支援 化学肥料や化学合成農薬の使用を大幅に低減するなど、地域でまとまって環境負荷を低減する先進的な営農活動等を支援。			
	事業の必要性	農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るためには、効率的・安定的な農業構造の確立と併せて、基盤となる農地・水・環境の保全と質的向上を図るとともに、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進していくことが必要である。 このような中、農地・農業用水等の資源については、過疎化・高齢化・混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、適切な保全管理が困難となってきた。 また、環境問題への国民の関心が高まる中で、農業が本来有する自然循環機能の維持・増進により、環境負荷を大幅に低減するとともに地域農業の振興にも資する取組の推進が必要となっている。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	26,925	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	779	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	27,704	臨時職員他	779,407 千円	410.2 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	30,286	—		
	H20(補正後)	30,186	—		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	共同活動支援交付金 23,106百万円（交付単価 水田2,200円/10a等） 営農活動支援交付金 2,986百万円（交付単価 水稲3,000円/10a等） 農地・水・環境保全向上活動推進交付金 1,612百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農地・水・環境保全向上対策			番号 341
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	都市との共生・対流等による農村の 振興			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農地資源課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	平成23年度までに農振農用地の概ね半分(200万ヘクタール程度)で実施。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	取組面積	万ha		116	136	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	広域連携共生・対流等対策交付金	番号 342	
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	都市との共生・対流等による農村 の振興	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市農村交流課地域係			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	民間団体等				
	目的 (何のために)	都市と農村の交流の促進及び都市農業の振興を図ること。			
	対象 (誰・何を対象に)	農業協同組合、農事組合法人、NPO法人、農山漁村の住民が組織する団体などの民間団体。			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 広域連携共生・対流等推進交付金 ① 広域連携支援事業 ② 府省連携等促進事業 ③ 情報発信機能強化支援事業 ④ 都市農村交流技術的支援事業 ⑤ 都市農地活用・保全モデル事業 (2) 広域連携共生・対流等整備交付金			
事業の必要性	・都市住民の「農」ある暮らし、二地域居住など田舎暮らしに対する願望が相当程度あることが世論調査等で明らかになっており、これらの願望の実現は、若者や団塊世代の再チャレンジや第2の人生の充実の観点からも重要である。 ・都市住民のニーズを実現し、都市と農村の共生・対流や都市農業の振興を一層推進するためには、農村部主体の取組だけではなく、都市と農村が連携して共通の目標を達成するための協働等が必要であり、こうした取組を推進していくためには、一部のNPOや自治体などで行われている取組を全国的に拡大していくことや都市住民への情報提供等が有効である。				
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	572	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	66	担当正職員	— 千円	— 人
総計	638	臨時職員他	66,056 千円	34.7 人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	300	定額、定額 (1/2以内)		
	H20(補正後)	616	定額、定額 (1/2以内)		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 広域連携共生・対流等推進交付金 445,790千円 ① 広域連携支援事業 163,500千円 ② 府省連携等促進事業 200,290千円 ③ 情報発信機能強化支援事業 42,000千円 ④ 都市農村交流技術的支援事業 18,000千円 ⑤ 都市農地活用・保全モデル事業 22,000千円 (2) 広域連携共生・対流等整備交付金 192,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	広域連携共生・対流等対策交付金			番号	342
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	都市との共生・対流等による農村の 振興			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市農村交流課地域係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	都市農村交流施設の年間宿泊者数を5年間で110万人拡大 770万人(平成16年度)→880万人(平成21年度) 都市的領域における市民農園区画数を6年間で3万区画増加 約12万区画(平成15年度)→約15万区画(平成21年度)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	グリーン・ツーリズム施設年 間延べ宿泊者数	万人	795	813	—		
	都市的領域における市民農園 の区画数	万区画	12.7	12.8	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	過疎化、高齢化が進展している農山漁村では、活性化を推進するにも地域の力だけでは困難であることから、都市との協働による取組が不可欠である。こうした共生・対流に係る取組をより幅広い取組へと拡大していくためには、ビジネススペースに乗る取組、まとまった規模の参加が期待できる取組が効果的である。このため、地域資源の流通・販売を核とした取組、社会集団単位での取組を積極的に推進していく必要がある。 また、都市農業については、都市農地を保全していくための取組や都市農業の振興に必要な施設等の整備への支援のほか、新たに農地のない都心部において学校跡地等を活用した市民農園の開設に向けた検討など、都市住民の「農」に触れる機会の拡大に資する取組への支援を行う等の措置を講じる。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	中山間地域等直接支払交付金	番号 343	
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	都市との共生・対流による農村の 振興	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	中山間地域振興課			継続	
事業開始年度	平成17年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
都道府県					
事業概要	目的 (何のために)	耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、農業生産の維持を通じて、多面的機能を確保する観点から、直接支払いを実施するものである。			
	対象 (誰・何を対象に)	○対象地域:特定農山村法等の地域振興立法の指定地域及び都道府県知事が指定する地域 ○対象農用地:対象地域のうち、傾斜等により生産条件が不利な農用地区域内に存する1ha以上の一団の農用地 ○対象行為:集落協定等に基づき、集落の将来像を明確化した活動計画の下での5年間以上継続して行われる農業生産活動等 ○対象者:集落協定等に基づき、5年間以上継続して農業生産活動等を行う農業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	国の交付金を都道府県に条例資金として積立て、その資金に都道府県及び市町村が応分の負担分を併せて農業者等に交付金を交付する。			
	事業の必要性	中山間地域は、耕地面積、総農家数及び農業算出額でみて、それぞれ4割を占めるなど、我が国農業の中で重要な位置を占めるとともに、国土の保全、水資源のかん養など多様な役割を果たしている。しかしながら、中山間地域は、傾斜地が多く農業生産条件が不利な状況にあり、過疎化・高齢化が進行するとともに、担い手が不足し、耕作放棄地の増加、多面的機能の低下が特に懸念されているところである。 この状況を踏まえ、基本法第35条において中山間地域等の振興を図る主要施策に位置付けられ、農業生産の維持を図りながら、中山間地域等の多面的機能を確保することを目的として、平地地域との農業生産条件の不利を補正するための交付金を農業者等に交付するものである。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	23,446	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
総計	23,446	臨時職員他	— 千円	— 人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	22,146	定額		
	H19(実績)	22,146	定額		
	H20(補正後)	22,146	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	交付面積66.5万haに交付するために必要な経費 田(急傾斜) 21,000円/10a等 畑(急傾斜) 11,500円/10a等				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	中山間地域等直接支払交付金			番号 343
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	都市との共生・対流による農村の振 興			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	中山間地域振興課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
		百万円	22,146	22,146	22,146	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	中山間地域等の農業生産条件の不利を補正することにより、耕作放棄の発生を防止し多面的機能を確保する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	交付面積	万ha	66.3	66.5	—	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>本制度は、協定で規定した取組が不十分な集落等に対して、改善に向けた適切な指導・助言を行い、必要に応じて制度見直しの参考とすることを目的として「中間年評価」を実施する仕組みとなっている。</p> <p>「中間年評価」を対策期間の中間年に当たる平成19年度において、市町村、都道府県、国の各段階において評価を実施した上で、国は、その結果を全国レベルで分類・集計・分析したものを「中間年評価の結果」として取りまとめ、第三者委員会の意見を踏まえ平成20年6月27日に公表したところである。</p> <p>この評価においては、耕作放棄の防止、水路・農道の管理等、協定に基づいて集落が行う活動状況に応じて、客観的に総合評価を行った結果、全体的に高い評価が得られていることから、最終年度(平成21年度)の目標達成に向けて引き続き市町村、都道府県と連携して取り組んでいくこととしたところである。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>「食料・農業・農村基本法」の制定の過程において、中山間地域等条件不利地域への対策の必要性が議論され、基本法第35条第2項において、「国が中山間地域等において農業生産条件に関する不利を補正するための支援を行うこと」が位置付けられ、平成12年度から中山間地域等直接支払制度の導入を決定した。現在、第2期対策を平成17年度より平成21年度の5年間で実施しているところ。</p>					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	中山間総合整備事業費補助	番号 344	
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	都市との共生・対流等による農村 の振興	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	中山間地域振興課			継続	
事業開始年度	平成02年度	根拠法	土地改良法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
都道府県、市町村					
事業概要	目的 (何のために)	中山間地域は傾斜地の割合が高く基盤整備が遅れていること等から農業生産条件が不利な状況にある。そのため中山間地域は農業生産性が他地域に比べて低く、過疎化・高齢化の進展による担い手の脆弱化や耕作放棄地の増加等による多面的機能の低下が懸念されることから、①中山間地域の基幹産業である農林水産業の振興、②多様な所得機会の確保及び生活環境の整備等による定住の促進、③農地の荒廃を防止し、食料安定供給はもとより、農地の有する多面的機能の維持・発揮等、を図ることを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	農地、農業用排水施設、農道、農業集落排水施設等			
	事業内容 (手段・手法など)	5法（過疎法、離島振興法、半島振興法、山村振興法及び特定農山村法）指定地域等を含む市町村を対象として、農業・農村の活性化を支援するために農業生産基盤の整備（農業用排水整備、農道整備、ほ場整備、鳥獣侵入防止施設整備等）、農村生活環境の整備（農業集落道整備、営農飲雑用水整備、農業集落排水整備等）、耕作放棄地対策や防災対策を総合的に実施する。			
	事業の必要性	中山間地域は傾斜地の割合が高く基盤整備が遅れていること等から農業生産条件が不利な状況にある。そのため中山間地域は農業生産性が他地域に比べて低く、過疎化・高齢化の進展による担い手の脆弱化や耕作放棄地の増加等による多面的機能の低下が懸念されることから、事業により農業生産基盤の整備、生活環境の整備、耕作放棄地対策や防災対策を総合的に実施し、中山間地域の振興を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	27,395	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	千円	人
	総計	27,395	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	42,843	55%等		
	H19(実績)	34,969	55%等		
	H20(補正後)	35,502	55%等		
平成21年度事業費内訳（算定根拠）					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	中山間総合整備事業費補助			番号 344
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	都市との共生・対流等による農村の 振興			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	中山間地域振興課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	中山間地域における一戸当り農家総所得のうち農業所得の維持(各年度：485万円を維持)。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	中山間地域の一戸当り農家総所得	万円	485	440	—	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	中山間地域等における経済活性化に向けた条件整備の促進については、おおむね良好となったが、目標値を下回っていることから、総合的な条件整備として農業生産基盤の整備、生活環境の整備、防災対策などを引き続き実施する必要がある。また、H21年度概算においては、耕作放棄地対策促進の観点から耕作放棄地の発生が著しい中山間地域の耕地面積が小さい集落においても事業が実施できるように見直しを行うなど、政策課題に対応した重点化を実施している。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農村振興整備事業費補助	番号 345
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	都市との共生・対流等による農村 の振興	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農村整備官・農村整 備事業班			継続
事業開始年度	平成10年度	根拠法	土地改良法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	都道府県、市町村、土地改良区等			
事業概要	目的 (何のために)	農業生産基盤の整備による土地利用・水利用の整序化や、生活環境の改善等による担い手の定住促進・健全な農村コミュニティの実現、伝統的農業施設や美しい農村景観等の保全・復元及び地域用水を活用した農村地域における生活空間の質的向上等を目的とする。		
	対象 (誰・何を対象に)	農地、農業用排水施設、農道、農業集落排水施設等		
	事業内容 (手段・手法など)	農業生産基盤と農村生活環境の総合的な整備、農村の持つ伝統的農業施設や美しい農村景観等の保全・復元及び親水・景観保全施設並びに小水力発電施設の整備等を実施する。		
	事業の必要性	農業生産性の向上を図りつつ、快適な生活環境と定住条件が確保された個性的で魅力ある村づくりを推進するため、農業生産基盤と農村の生活環境の一体的・効率的な整備の推進等が必要であり、引き続き継続する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	28,196	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	千円
	総計	28,196	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	31,665	50%等	
	H19(実績)	34,280	50%等	
	H20(補正後)	35,579	50%等	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農村振興整備事業費補助			番号 345
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	都市との共生・対流等による農村の 振興			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農村整備官・農村整備 事業班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	事業を実施した地域における総合的な生活環境に関する住民評価値（生活環境が良くなったと感じる住民の割合）100%（18年度目標値100%、19年度目標値100%）					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	事業を実施した地域における総合的な生活環境に関する住民評価値	%	80.7	82.3	—	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	農業生産性の向上を図りつつ、快適な生活環境と定住条件が確保された個性的で魅力ある村づくりを推進するため、農業生産基盤と農村の生活環境の一体的・効率的な整備の推進等が必要であり、引き続き継続する必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農村総合整備事業費補助	番号 346	
担当部局名	農村振興局、生産局	上位施策 事業名	都市との共生・対流等による農村の振興	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	農地資源課、畜産振興課			継続	
事業開始年度	平成07年度	根拠法	土地改良法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	都道府県、市町村、土地改良区、農協等				
事業概要	目的 (何のために)	農業及び農村の健全な発展と活性化を図るため、農業と調和した土地利用の整序化を図りつつ、農業生産基盤の整備、農村地域の生活環境基盤の整備等を一体的に行い、農業を含めた地域の開発・振興を図る。 また、畜産経営に起因する環境汚染の防止のため、家畜排せつ物処理施設、たい肥の還元用草地及び周辺環境施設の一体的な整備による畜産経営環境の改善等を促進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	農地、農業用排水施設、家畜排せつ物処理施設等			
	事業内容 (手段・手法など)	土地利用調整計画に従い、非農業的土地利用と調整を図りつつ、ほ場整備を実施することにより、優良農用地の確保と非農用地の創設を図りつつ、地域において展開される他の事業計画（工業導入等）と連携して、農業生産基盤及び農村地域の生活環境基盤を総合的に整備する。 また、家畜排せつ物処理施設と還元用農地等の一体的な整備、草地等の多面的機能を活用した地域社会の活性化のための草地及びその附帯施設の整備等を支援する。			
	事業の必要性	混住化の進展等により土地利用の混乱が顕在化している都市近郊地域等の農村において、農業及び農村の健全な発展と活性化を図るため、農業と調和した土地利用の整序化を図りつつ、農業生産基盤の整備、農村地域の生活環境基盤の整備等を一体的に行い、農業を含めた地域の開発・振興を図る必要がある。 また、畜産経営に起因する苦情は悪臭や水質汚染等、地域の問題として存在するため、家畜排せつ物の適正な管理と利用の促進等を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	2,457	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	2,457	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	9,932	50%等		
	H19(実績)	5,793	50%等		
	H20(補正後)	2,603	50%等		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農村総合整備事業費補助			番号	346
担当部局名	農村振興局、生産局	上位施策 事業名	都市との共生・対流等による農村の 振興			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	農地資源課、畜産振興 課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	事業・対策を実施した地域における総合的な生活環境に関する住民評価値 100% (各年度)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	事業・対策を実施した地域における 総合的な生活環境に関する住民評価 値	%	80.7	82.3	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>農業及び農村の健全な発展と活性化を図るためには、農業と調和した土地利用の整序化を図りつつ、農業生産基盤の整備、農村地域の生活環境基盤の整備等を一体的に行うことが必要であり、引き続き継続する必要がある。</p> <p>また、平成21年度は、畜産を起因とした悪臭問題に対応するため、試験研究機関等で開発されてきた革新的な臭気対策技術を活用し、実用化モデルとして低コストな手法により臭気対策を整備するため事業の拡充を行う。併せて草地、景観等の多面的機能を活用したふれあい施設の整備・農村環境の改善等を通じて自然環境に調和した畜産の理解の情勢を図りつつ地域の活性化を引き続き図っていくこととしている。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農業集落排水事業費補助	番号 347
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	都市との共生・対流等による農村の振興	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農村整備官・集落排水事業班			継続
事業開始年度	昭和58年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	都道府県、市町村等			
事業概要	目的 (何のために)	都市部に比べて遅れている農村部の汚水処理施設の整備や発生汚泥を農地に還元する施設の整備を推進し、生産性の高い農業の実現、活力ある農村社会の形成及び循環型社会の構築		
	対象 (誰・何を対象に)	農業振興地域の整備に関する法律に基づく農業振興地域（これと一体的に整備することを相当とする地域を含む）内の農業集落		
	事業内容 (手段・手法など)	し尿、生活雑排水等の汚水、汚泥又は雨水を処理する施設若しくはそれらの循環利用を目的とした施設の整備・改築		
	事業の必要性	本事業は農業用排水の水質保全や農村の生活環境改善に大きく寄与するものである。特に農村部における汚水処理施設の普及率は都市部に比べ立ち遅れており、格差を解消するため引き続き継続する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	12,456	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
	総計	12,456	臨時職員他	— 千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	35,972	50%等	
	H19(実績)	17,691	50%等	
	H20(補正後)	16,230	50%等	
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農業集落排水事業費補助			番号 347
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	都市との共生・対流等による農村の 振興			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農村整備官・集落排水 事業班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	農業集落排水事業による生活排水の処理人口普及率 (H18年度目標値 49.4%、H19年度目標値 52%)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	農業集落排水事業による生活 排水の処理人口普及率	%	54.9	58.7	—	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	農業集落排水事業による生活排水の処理人口普及率については、平成18年度末において、55%となっており、目標である52%（目標年度：平成19年度）を達成しているものの未だ低い水準となっており、引き続き実施する必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	番号 348
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	都市との共生・対流等による農村の振興	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農村整備官			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法	農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	都道府県、市町村			
事業概要	目的 (何のために)	定住や二地域間居住、都市との地域間交流を促進し、農山漁村地域の活性化を図る。		
	対象 (誰・何を対象に)	都道府県や市町村が作成した計画に基づき、都道府県、市町村、農業協同組合、土地改良区、水産業協同組合、森林組合、農林漁業者等の組織する団体等が実施する農山漁村地域の活性化への取組に対し支援する。		
	事業内容 (手段・手法など)	都道府県や市町村が地域の活性化に向けた計画を作成し、その計画に基づいて事業実施主体が、生産基盤及び施設の整備、生活環境施設の整備、地域間交流の拠点となる施設の整備等を実施し、それぞれが定めた目標達成のための取組を行う。		
	事業の必要性	農山漁村は、心豊かな暮らしと自然、文化、歴史を大切にする良き伝統を代々伝え、我が国にとってかけがえのない存在でありながら、少子高齢化等の進行や所得の減少、生活環境整備の遅れなどから地域の活力が低下している。そこで、都市部からのニーズの高まりも受け、定住や二地域間居住、都市との地域間交流を促進し、農山漁村地域の活性化を図る当事業に対しては、実施要望も多く地域から期待されている。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	34,790	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	124	担当正職員	— 千円
	総計	34,915	臨時職員他	124,200 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)	12,705	定額 (定額、1/2、5.5/10、4.5/10、1/3 等)	
	H20(補正後)	33,463	定額 (定額、1/2、5.5/10、4.5/10、1/3 等)	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	○ハード (1)継続地区 (18年度以前承認地区) : 8,953,144千円 / 222地区 (2)継続地区 (19年度計画提出地区) : 6,169,774千円 / 123地区 (3)継続地区 (20年度計画提出地区) : 13,678,551千円 / 238地区 (4)新規地区 : 5,912,184千円 / 200地区 ※(1)+(2)+(3)+(4)=34,713,653千円…A ○ソフト (1)都道府県分 : 9,003千円 / 47都道府県 (2)市町村分 : 192,450千円 / 150市町村 ※(1)+(2)=201,453千円…B A+B=34,915,106千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金			番号	348
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	都市との共生・対流等による農村の 振興			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	農村整備官					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		千円	—	12,705,290	33,462,509		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	全国の市町村の過半（1,000以上）で居住者、滞在者の増加につながる農山漁村の活性化に向けた新たな取組を創出（平成19～23年度）						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	農山漁村の活性化に向けた新たな取組をしている市町村数	市町村	—	285	307		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)							
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	広域連携等バイオマス利活用推進事業	番号 349
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	バイオマスの利活用の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	中山間地域振興課			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	食品事業者、食品廃棄物のリサイクルを実施する事業者、農林漁業者の団体等			
事業概要	目的 (何のために)	食品廃棄物の多くを発生させている広域的な事業を展開する食品事業者等による広域的なバイオマス利活用システムの構築や、地域における農業資材、食器等バイオマスプラスチック製品の導入の普及促進やリサイクルの仕組みの定着による循環型社会の実現、輸入に頼らないバイオマスプラスチックの供給体制の整備を図り、バイオマスタウンの構築等を目指す。		
	対象 (誰・何を対象に)	食品事業者等が実施する広域的な食品廃棄物等のバイオマスの利活用システムの構築等及びバイオマスプラスチックのリサイクルシステムや国産原材料由来のバイオマスプラスチックを定着させる取組。		
	事業内容 (手段・手法など)	都道府県の行政界を越えて行う広域的な食品廃棄物等バイオマスの生産・収集・運搬システムの構築等、効果的、効率的な利活用推進への支援、及び、バイオマスプラスチックの購入・普及促進、リサイクル実証試験等、バイオマスプラスチックのリサイクルシステムや国産原材料由来のバイオマスプラスチックを定着させるために必要な経費を助成。		
	事業の必要性	食品事業者等が都道府県の行政界を越えて行う広域的な食品廃棄物等のバイオマス地活用システムの構築の取組に対しては都道府県からの支援が得られにくいこと及びバイオマスプラスチックのリサイクルシステムや国産原材料由来のバイオマスプラスチックを定着させる取組については、先駆的な取組であり、採算性でリスクがあることから、本事業により支援が必要。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	189	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
	総計	189	臨時職員他	— 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	145	1/2以内	
	H19(実績)	208	1/2以内	
	H20(補正後)	220	1/2以内	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	広域バイオマス利活用推進に係る経費：65百万円 (実施地区単価及び予定地区数から算定) バイオマスプラスチックリサイクル推進に係る経費：124百万円 (実施地区単価及び予定地区数から算定)			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	広域連携等バイオマス利活用推進事業			番号	349
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	バイオマスの利活用の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	中山間地域振興課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		百万円	145	208	220		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>バイオマスタウンの構築を推進し、平成22年度末に300地区とする。 (バイオマスタウン構想公表地区は平成20年11月末日において159地区と なっている。今後は平成22年度300達成に向け更に公表地区を加速化させて いく。)</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	バイオマスタウン策定地区	地区	90	136	159 (H20.11月末 時点)		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)							
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>平成18年度に本事業を創設。 平成19年度に新たに「バイオマスプラスチックリサイクル推進」を拡充。</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	バイオマスタウン形成促進支援調査事業	番号 350	
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	バイオマス利活用の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	中山間地域振興課			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	「バイオマス・ニッポン総合戦略（H18.3閣議決定）」の目標である平成22年のバイオマスタウン300市町村の実現に向けて、バイオマス変換を行う技術開発、地域において事業等の検討を進める人材の育成等のために、市町村等が行う施設整備の検討等に必要な技術的支援を実施するものである。			
	対象 (誰・何を対象に)	都道府県、市町村等が実施するバイオマスタウン構想の策定やバイオマス利活用施設の整備等の検討に必要な技術的支援。			
	事業内容 (手段・手法など)	農村等地域のバイオマス利活用に係る検討を早期にかつ効率的に実施させるために、以下の事業を実施。 ・バイオマス利活用に関する技術情報の提供 ・農村地域に適した小規模なバイオマス変換施設に関する技術の実証 ・地域における取組の核となる人材の育成 ・バイオマス利活用地区への技術支援			
	事業の必要性	バイオマスタウン構想の早期実現に向けた地域のバイオマス利活用の全国的展開の加速化を図るためには上記事業内容の技術支援体制の整備等が急務であり、これらに関連する技術的支援を強化することにより、地域の取組を強力に後押しし、バイオマスタウンの全国展開の加速化等を図る必要。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	222	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	222	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	200	定額		
	H19(実績)	179	定額		
	H20(補正後)	260	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	市町村等が実施する施設整備等の検討に必要な技術的支援に係る経費 : 222,110千円 (過去の実績から算定)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	バイオマスタウン形成促進支援調査事業			番号 350
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	バイオマス利活用の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	中山間地域振興課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
		百万円	200	179	260	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	バイオマスタウンの構築を推進し、平成22年度に300地区とする。 (バイオマスタウン構想公表地区は平成20年11月末日において159地区となっ ている。今後は平成22年度300達成に向けて更に公表地区を加速化させていく。)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	バイオマスタウン策定地区	地区	90	136	159 (H20.11月末 時点)	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	地域バイオマス利活用交付金	番号 351	
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	バイオマス利活用の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	環境バイオマス政策課 バイオマス調整係			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	都道府県、市町村、民間事業者等				
事業概要	目的 (何のために)	「バイオマス・ニッポン総合戦略」（平成18年3月31日閣議決定）に基づき、地域で発生・排出されるバイオマス資源を、地域内でエネルギー、工業原料、材料等に変換し、有効に利活用するシステムを構築。			
	対象 (誰・何を対象に)	市町村が行うバイオマスタウン構想の策定や、市町村、民間事業者等が行うバイオマス利活用施設の整備等、バイオマスタウンの実現に向けた地域の創意工夫を凝らした主体的な取組。			
	事業内容 (手段・手法など)	バイオマスの利活用を推進する取組を行う以下の事業に交付金を交付。 ・バイオマスタウン構想の策定 ・バイオマスタウン構想実現のための実証試験等 ・バイオマス利活用施設の整備			
	事業の必要性	バイオマスの利活用を推進しバイオマスタウン構想の構築を加速化させるため、本事業により地域の創意工夫を凝らした主体的な取組を支援する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	11,164	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	11,164	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	6,027	定額（1/2以内。民間事業者は原則1/3以内）		
	H20(補正後)	7,305	定額（1/2以内。民間事業者は原則1/3以内）		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1. バイオマスタウン構想策定等に係る経費：301,900千円 (実施地区単価及び予定地区数から算定) 2. バイオマス利活用施設に係る経費：10,861,851千円 (実施地区単価及び予定地区数から算定)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	地域バイオマス利活用交付金			番号	351
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	バイオマス利活用の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	環境バイオマス政策課 バイオマス調整係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	バイオマスタウンの構築を推進し、平成22年度に300地区とする。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	バイオマスタウン構想策定市 町村数	地区	90	136	159 (H20.11月末 時点)		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	バイオマスタウン構想公表地区は平成20年11月末日において159地区となっている。 今後は、平成22年度300達成に向け、本事業により地域の特色ある取組を更に加速化。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	平成17年度に「バイオマス・ニッポン総合戦略」の実現を図るため、バイオマスを循環利用するシステムを構築するための施設整備等について支援を行う「バイオマスの環づくり交付金」を創設。 平成19年度に、バイオマス利活用事業について、地方公共団体を中心とした地域の主体的なバイオマス利活用の取組を推進する必要がある、この趣旨を明らかにするため、「地域バイオマス利活用交付金」として再編。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	バイオ燃料地域利用モデル実証事業	
				番号 352
担当部局名	農村振興局	上位施策事業名	バイオマス利活用の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	中山間地域振興課			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	地域協議会、バイオ燃料製造事業者・供給事業者 等（公募により選定）			
事業概要	目的 (何のために)	我が国における国産バイオ燃料の実用化の可能性を示すことを目的とし、バイオエタノール及びバイオディーゼル燃料を対象に、原料の調達からバイオ燃料の製造・供給まで地域の関係者が一体となった取組を支援。		
	対象 (誰・何を対象に)	農業団体等の原料供給者、バイオ燃料製造事業者及びバイオ燃料供給事業者等から構成される地域協議会、及びバイオ燃料製造事業者等の事業実施主体		
	事業内容 (手段・手法など)	原料の調達からバイオ燃料の製造・供給まで地域の関係者が一体となった取組を支援するため、地域協議会の運営、バイオ燃料製造施設等の施設整備、バイオエタノールの製造効率等を向上させる技術実証に要する経費を助成。		
	事業の必要性	平成18年3月に閣議決定された「バイオマス・ニッポン総合戦略」では、地球温暖化防止、循環型社会の形成、地域の活性化等に資するため、バイオ燃料の利用促進が掲げられ、また、平成19年2月には「国産バイオ燃料の大幅な生産拡大」が総理報告され、国産バイオ燃料の大幅な生産拡大を目指すこととしている。我が国におけるバイオ燃料の導入にあたって、具体的な道筋を示すことが必要であり、本事業によりバイオ燃料の実用化に向けたモデルを示すこととしている。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	2,888	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	26	担当正職員	— 千円
	総計	2,914	臨時職員他	25,507 千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)	1,769	施設整備：定額（1/2相当） 地域協議会運営、技術実証：定額	
	H20(補正後)	2,138	施設整備：定額（1/2相当） 地域協議会運営、技術実証：定額	
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	地域協議会運営費： 86,714千円（実績地区単価及び予定地区数から算定） 施設整備費： 973,684千円（実績地区単価及び予定地区数から算定） 技術実証費： 1,853,609千円（平成21年度に計画している技術実証に必要な予算を算定して計上）			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	バイオ燃料地域利用モデル実証事業			番号	352
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	バイオマス利活用の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	中山間地域振興課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		百万円		1,769	2,138		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国産バイオ燃料を平成23年度に単年度5万キロリットル以上導入する。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	国産バイオ燃料の生産量	KL		463			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	本事業により実施地区におけるバイオ燃料生産に向けた取組が着実に進んでおり、今後も引き続き取組を推進していく。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	本事業は平成19年度より開始。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	ソフトセルロース利活用技術確立事業	番号 353	
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	バイオマス利活用の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	中山間地域振興課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間企業、地方公共団体、独立行政法人、認可法人等（公募により選定）				
事業概要	目的 (何のために)	地球温暖化防止、循環型社会の形成、地域の活性化等に資するため、食料供給と競合しない稲わら等のソフトセルロース系原料からバイオ燃料を生産する技術確立し、国産バイオ燃料の大幅な生産拡大を図ることが目的。			
	対象 (誰・何を対象に)	ソフトセルロース系原料の収集運搬、バイオ燃料製造等に係る技術実証、走行技術の実証等を一体的に行うモデル地区 等			
	事業内容 (手段・手法など)	稲わら等のソフトセルロース系原料からバイオ燃料を製造する実証設備の整備、原料の収集・運搬、バイオ燃料製造、走行技術の実証等の取組を支援するとともに、実証を行う地区の管理・評価及び事業成果の情報発信等を行うために必要な経費を助成。			
	事業の必要性	平成18年3月に閣議決定された「バイオマス・ニッポン総合戦略」では、バイオ燃料の利用促進が掲げられ、また、平成19年2月には「国産バイオ燃料の大幅な生産拡大」が総理報告され、この中で、今後、技術開発を進め、稲わらや木質などのセルロース原料や資源作物などからバイオ燃料の大幅な生産拡大を行うこととしている。さらに、平成20年7月に開催された北海道洞爺湖サミットのG8首脳声明において、非食用植物等から生産される持続可能な第二世代バイオ燃料の開発等に向けた取組を加速化することが明言されたところであり、本事業により非食用植物からのバイオ燃料製造技術確立することが必要。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	2,467	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	－千円	－人
	総計	2,467	臨時職員他	72千円	0.04人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	1,665	実証設備の整備：定額（1/2相当）、技術実証、モデル地区の管理・評価等：定額		
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	実証設備の整備：1,413,000千円（実施地区単価及び予定地区数から算定） 技術実証：964,183千円（実施地区単価及び予定地区数から算定） モデル地区の管理・評価等：89,449千円（平成21年度に計画している地区の管理や評価に要する予算を算定して計上）				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	ソフトセルロース利活用技術確立事業			番号 353
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	バイオマス利活用の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	中山間地域振興課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
		百万円			1,665	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	バイオ燃料の製造に係る費用、ソフトセルロース系原料の収集運搬時間等、モデル地区で達成すべき目標を設定。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	本事業により、実施地区における非食用植物からのバイオ燃料生産の取組が着実に進んでおり、今後も引き続き取組を推進していく。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	本事業は平成20年度より開始。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	ICID技術交流費	
				番号 354
担当部局名	農村振興局	上位施策事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	設計課海外土地改良技術室			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体等			
事業概要	目的 (何のために)	持続可能なかんがいの実現に向け、ICIDとICID日本国内委員会が行うかんがい排水に係る各種技術的課題に対応した活動支援		
	対象 (誰・何を対象に)	ICIDとICID日本国内委員会		
	事業内容 (手段・手法など)	ICIDでは、持続可能なかんがいの実現に向け、気候変動に対応した取組を行っており、そこで中心的役割を担うことが期待されている日本として、気候変動が各国のかんがい排水に与える影響とその対応について調査・研究を行い、その成果は世界水フォーラム等へ参加し、情報発信する。		
	事業の必要性	世界の水使用量が増加する中、持続可能なかんがいの実現が不可欠となり、水田かんがいが有する高度な生産性と持続性に関する日本の知見を各国の要望に応じて提供していくことを日本の責務とし、国際的な協力体制を構築しつつ、様々な技術的課題に対応した研究支援を行う必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	16	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	0	担当正職員	— 千円
	総計	16	臨時職員他	22 千円
			従事職員数	— 人
			0.01	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	22		
	H19(実績)	22		
	H20(補正後)	24		
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	委員会等参加・開催：11百万円 調査研究費等：5百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	ICID技術交流費			番号 354
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	設計課海外土地改良技術室					継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	国内会議開催	/	2回開催	2回開催	2回開催予定	
	国際会議出席	/	開催地：マレーシア	開催地：イラン、アメリカ	開催地：パキスタン	
	/	/	/	/	/	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/	/	/	/	/	
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	かんがい農業により食料増産を図り飢餓や食料不足の軽減促進に努めるICIDが取り組むかんがい排水に係る各種技術的課題に対応した研究支援を行う。特に水田かんがいに関する日本の知見を情報発信する。					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	国内会議開催	/	2回開催	2回開催	-	
	国際会議出席	/	出席(開催地：マレーシア)	出席(開催地：イラン、アメリカ)	-	
	/	/	/	/	/	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	1951年の加盟以来、継続して活動している日本は評価されているところ。今後も引き続き、特に水田かんがいに関する日本の知見を情報発信していく。					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	/					
特記事項 (事業の沿革等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農民参加型水管理制度構築検討調査費	番号 355	
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	設計課海外土地改良技術室			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	開発途上国における農民水管理組織の活動を制度面で支援する方策を検討し、持続的な水利用の実現へ貢献する			
	対象 (誰・何を対象に)	開発途上国政府等関係者及び我が国等国際協力関係者			
	事業内容 (手段・手法など)	農民参加型水管理に関する技術協力の事例について、協力終了後の運用面での課題を把握するとともに、我が国の経験や知見を活かした農民水管理組織の設立・育成に係る制度面での改善方策と支援方策を検討し、次にモデル地区を設定して、この検討結果を検証するための実証調査を行い、最終的に実証調査結果より得られた知見を整理・分析し、農民参加型水管理を持続的に機能させるための制度構築支援マニュアル（仮称）を取り纏める。			
	事業の必要性	世界の水使用量が今後も増加すると見込まれるなか、水使用量の約7割を占める農業用水では、施設の不適切な維持管理による灌漑効率の低下といった問題が発生し、持続可能な水利用の実現が課題となっている。 そのため、農民水管理組織を設立・育成し末端灌漑施設を持続的に機能させる必要があるとの観点から、これまで組織を構成する農民の能力強化を目的とした人づくりなどの協力が行われてきたところである。 一方、農民水管理組織が持続的に機能していくためには、農民の能力強化に加えて、農民水管理組織の活動を支える、制度や法律の整備が必要である。 我が国では、昭和24年に土地改良法が制定され、それに基づく農民水管理組織である土地改良区が、施設の維持管理や配水管理を主体的に実施している。そのため、本分野における我が国の経験と知見を最大限に生かした国際貢献が可能であると考えられる。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	43	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	1	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	44	臨時職員他	1,451 千円	0.8 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	61			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	課題等現況調査：12百万円 制度等改善支援方策検討調査：11百万円 その他経費等：21百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農民参加型水管理制度構築検討調査費			番号 355
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	設計課海外土地改良技術室					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	制度構築検討調査				基礎調査	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>【現状の成果】 平成20年度より調査を実施し、タイ等国において基礎調査等を実施。今後、実証調査などを行い制度案を検討予定。</p> <p>【今後の方向性】 本年度に基礎調査を終了し、平成21年度より実証調査を実施予定。平成24年度までに調査結果を基に、農民参加型水管理を持続的に機能させるための制度構築支援マニュアル（仮称）を取り纏める。</p>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	本調査は調査期間を平成20年度から平成24年度としており、現在調査初年度であり、基礎調査を実施中。				—	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	本調査は調査期間を平成20年度から平成24年度としており、現在調査初年度である現在は、基礎調査等を実施しているところ。今後、制度の検討や実証調査、マニュアルの取り纏めに向けて必要な調査を着実に実施する。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	北海道洞爺湖サミットでは、水問題解決のためには、良い循環型水資源管理が必要であることが確認され、首脳宣言において、「水に関する知見と技術の開発途上国との共有・・・等の必要な行動をとる」旨記載されたところである。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	海外農業農村開発地球温暖化対策検討調査費	番号 356	
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	設計課海外土地改良技術室			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	開発途上国において、農業農村への影響が懸念されている地球温暖化に対して、気候変動による灌漑排水施設への影響や適応策などを検討し、開発途上国における農業農村開発の効果的・効率的な実施に資することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	開発途上国政府等関係者及び我が国等国際協力関係者			
	事業内容 (手段・手法など)	<灌漑施設温暖化適応策検討調査> 開発途上国において、地球温暖化による気象変動の灌漑排水施設への影響分析、モデル地区での影響を把握を通じた実践可能な適応策と推進方策を検討する。 <農地塩害対策調査> 開発途上国において、塩害の被害状況などの現状把握、営農体系の検討やそれを踏まえた灌漑排水管理の改善手法などを検討し、モデル地区での実践を通して、塩害対策のための灌漑排水水管理技術手法を検討する。 <農村防災体制強化対策調査> 開発途上国において、干ばつや洪水などの気象変動による災害に対して、その被害を軽減していくための農村コミュニティの適応能力の向上手法を検討する。			
	事業の必要性	国連「気候変動に関する政府間パネル」において、地球温暖化が自然と社会に与える影響等について報告され、気象の変動や異常気象の頻発による降雨パターンの変化や海面上昇による浸水や塩水侵入など、農業農村への悪影響が想定され、特に貧困削減が大きな課題となっている開発途上国の農村部では、環境難民の増加や更なる貧困が懸念される。 また、本年7月の北海道洞爺湖サミットでは地球温暖化をはじめとする地球環境問題を主要なテーマとした議論がなされ、開発途上国による気候変動への適応努力につき、援助規模の拡大を含め、開発途上国との協力を継続し強化することで同意しており、我が国のイニシアティブが国際社会からも期待されているところである。 そこで、地球温暖化により大きな影響が懸念される開発途上国の農業農村に対し、気候変動への適応努力を支援し、持続的な農業農村開発に貢献するため、専門的な知見を活用し、本調査において、気候変動による灌漑施設への影響や適応策の検討など農業農村分野での気候変動への適応策を検討するものである。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	227	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	1	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	228	臨時職員他	914 千円	0.5 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	240	定額補助		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	灌漑施設温暖化適応策検討調査：92.5百万円 農地塩害対策調査：80百万円 農村防災体制強化対策調査：55.5百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	海外農業農村開発地球温暖化対策検討調査費			番号	356
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	設計課海外土地改良技術室					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	灌漑施設温暖化適応策検討調査				基礎調査		
	農地塩害対策調査				基礎調査		
	農村防災体制強化対策調査				基礎調査		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>【現状の成果】</p> <p><灌漑施設温暖化適応策検討調査> 平成20年度より調査を実施し、タイ国等において基礎調査等を実施。今後、地球温暖化による影響の検討などを予定。</p> <p><農地塩害対策調査> 平成20年度より調査を実施し、ウズベキスタン国等において基礎調査等を実施。今後、実証調査の検討などを予定。</p> <p><農村防災体制強化対策調査> 平成20年度より調査を実施し、ラオス国等において基礎調査等を実施。今後、実証調査の検討などを予定。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p><灌漑施設温暖化適応策検討調査> 本年度に基礎調査を完了し、平成21年度より影響評価モデルの検討を実施予定。平成24年度までに調査結果を基に影響評価手法及び適応策を取り纏める。</p> <p><農地塩害対策調査> 本年度に基礎調査を完了し、平成21年度より実証調査を実施予定。平成24年度までに調査結果を基にした塩害防止対策手法をマニュアルとして取り纏める。</p> <p><農村防災体制強化対策調査> 本年度に基礎調査を完了し、平成21年度より実証調査を実施予定。平成24年度までに調査結果を基にした住民参加型農村開発手法をマニュアルとして取り纏める。</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	本調査は調査期間を平成20年度から平成24年度としており、現在調査初年度であり、基礎調査を実施中。				—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	本調査は調査期間を平成20年度から平成24年度としており、調査初年度である現在は、基礎調査等を実施しているところ。今後、適応策の検討や実証調査、マニュアルの取り纏めに向けて必要な調査を着実に実施する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	北海道洞爺湖サミットにおいて、「気候変動への我々の取組努力を強化する一方で、気候変動の影響に適応し、砂漠化と闘い、生物多様性の保全及び持続可能な利用を促進するための各国の開発戦略を支援する」ことなどが記載された「世界の食料安全保障に関するG8首脳声明」が採択された。また、議長総括では「我々は、開発途上国による気候変動への適応努力につき、開発途上国との協力を、援助規模の拡大を含め、継続し強化することで合意した」旨記載されたところである。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	アフリカ農村貧困削減対策検討調査費	番号 357
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	設計課海外土地改良技術室			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック))	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体等			
事業概要	目的 (何のために)	アフリカにおける稲作の拡大のための農地・灌漑施設の整備など条件整備や農業生産に不可欠な土地・水資源の劣化防止のための地域特性に応じた対策を検討し、開発途上国の農業農村開発の効果的・効率的な実施に資することを目的とする。		
	対象 (誰・何を対象に)	開発途上国政府等関係者及び我が国等国際協力関係者		
	事業内容 (手段・手法など)	<p>〈稲作条件整備調査〉 アフリカで増加する米の生産拡大のため、自然・社会環境に配慮した農地・灌漑施設などの稲作生産基盤整備に必要な条件整備について検討し、モデル地区での実践を通して、稲作普及のための条件整備技術・手法を検討する。</p> <p>〈農業生産資源保全管理対策調査〉 アフリカにおける土地・水資源の劣化及びこれまでの保全対策の実施地域の状況を把握するとともに、保全対策地域の優先度の検討や効果的な対策技術の類型化を行い、モデル地区での実践を通して、地域特性に応じた効果的な対策の計画策定手法を検討する。</p>		
	事業の必要性	<p>開発途上国における貧困・栄養不足の削減が国際社会共通の最重要課題とされている中、アフリカでは各国・援助機関の努力にも関わらずその削減が進んでいない状況となっている。我が国は、本年5月に「第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)」を主催し、対アフリカODAを倍増することなど、アフリカに対する支援の強化を表明しており、7月に開催された北海道洞爺湖サミットでも同様にアフリカへの積極的な支援を表明したところである。</p> <p>貧困削減のためには安定した食料生産が必要である。近年、アフリカでの米の消費が拡大している中、我が国はネリカ米の導入等の支援を実施しており、稲作導入に関する我が国への期待は大きい。今後、稲作の普及を促進するためには灌漑施設の整備などの条件整備を適切に行う方策を検討する必要がある。</p> <p>また、アフリカでは、人口増加や貧困などの中でより多くの生産を求める余り、過耕作などの資源取奪的な農業生産を余儀なくされている。その結果、土地・水など農業生産資源の劣化が急速に進んでいる状況であり、地域の状況に応じた対策を検討する必要がある。</p> <p>そこで、アフリカの農村における貧困削減に貢献するため、専門的知見を活用し、本調査において、灌漑施設の整備などの条件整備、農業生産資源の地域状況に応じた対策等を検討するものである。</p>		
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)	
	事業費	209	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	1	担当正職員	— 千円
総計	210	臨時職員他	610 千円	従事職員数 — 人 0.3 人
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	210	定額補助	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	稲作推進条件整備調査：110百万円 農業生産資源保全管理対策調査：100百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	アフリカ農村貧困削減対策検討調査費			番号	357
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	設計課海外土地改良技術室					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	稲作推進条件整備調査				基礎調査		
	農業生産資源保全管理対策調査				基礎調査		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>【現状の成果】</p> <p>〈稲作推進条件整備調査〉 本年度より調査を開始し、ガーナ国等において基礎調査等を実施。今後、実証調査の検討などを予定。</p> <p>〈農業生産資源保全管理対策調査〉 本年度より調査を開始し、マリ国等において基礎調査等を実施。今後、実証調査の検討などを予定。</p>						
	<p>【今後の方向性】</p> <p>〈稲作推進条件整備調査〉 本年度に基礎調査を完了し、平成21年度より実証調査を実施予定。平成24年度までに調査結果を元に、稲作の自然・社会環境への影響も考慮した稲作推進のための各種条件整備の検討を行い、アフリカにおける稲作条件整備手法をマニュアルとして取り纏める。</p> <p>〈農業生産資源保全管理対策調査〉 本年度に基礎調査を完了し、平成21年度より実証調査を実施予定。平成24年度までに調査結果を元に、アフリカにおける土地・水資源、農牧林、農民生活等の整理・類型化及び保全対策の検討を行い、地域特性に応じた計画手法をマニュアルとして取り纏める。</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	本調査は調査期間を平成20年度から平成24年度としており、現在調査初年度であり、基礎調査を実施中。				—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	本調査は調査期間を平成20年度から平成24年度としており、調査初年度である現在は、基礎調査等を実施しているところ。今後、実証調査、マニュアルの取り纏めに向けて必要な調査を着実に実施する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	第4回アフリカ開発会議(TICADIV)において、「現在の農業生産性を高め、水資源の供給及び管理等を通じてこの重要な分野への支援を急速に加速することの必要性を強調した」ことなどが記載された「横浜宣言」が採択された。また、本調査は、同宣言に基づき今後のTICADプロセスの具体的な取り組みを示すロードマップである「横浜行動計画」の支援策に位置づけられている。さらに、北海道洞爺湖サミットにおいても、同様にアフリカへの積極的な支援が宣言されたところである。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	海外農業開発事業事前調査事業費	
				番号 358
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	設計課海外土地改良技術室			継続
事業開始年度	平成17年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体等			
事業概要	目的 (何のために)	農業農村開発の必要性が認められる開発途上国へ調査団を派遣し、農業農村開発の可能性について、経済・社会及び技術的観点から調査・検討を行う。		
	対象 (誰・何を対象に)	開発途上国の政府等関係者及び我が国等国際協力関係者		
	事業内容 (手段・手法など)	農業農村開発の必要性が認められる開発途上国に調査団を派遣し、特定の地域における開発の可能性について、社会、経済及び技術的観点から調査・検討する。また、現地ODAタスクフォース等との意見交換を通じ、案件形成上の留意点等を整理するとともに、優良案件の形成手法についての検討等を実施する。		
	事業の必要性	地球規模の問題が複雑化するなか、多くの開発途上国では技術力等が不足していることから、優良案件を形成することが困難である。これに対応するため開発途上国の農業・農村開発に関して専門的見地から情報収集や意見交換を行い、農業農村開発に関する戦略・技術・手法を検討することが、我が国の援助方針に沿った優良案件を形成するために必要である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	27	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	0	担当正職員	— 千円
	総計	27	臨時職員他	290 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	39	定額・1/2補助	
	H19(実績)	39	定額・1/2補助	
	H20(補正後)	39	定額・1/2補助	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	案件形成事前調査：16百万円 農業農村開発戦略検討調査：11百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	海外農業開発事業事前調査事業費			番号	358
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	設計課海外土地改良技術室					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	農業開発事業事前調査	回	33	31	26		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	【現状の成果】 農業農村開発の必要性が認められる開発途上国に調査団を派遣し、開発の可能性についての調査等を平成19年度は31件実施。						
	【今後の方向性】 開発途上国に対する優良案件の形成に向けた技術的調査等を平成20年度には26件実施予定。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	農業開発事業事前調査	回	33	31	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	本事業の中のプロジェクト事前調査については、開発途上国に対する調査団を派遣により、優良案件の形成に向けた努力を行っている。また、農業農村開発戦略検討調査は実施期間を平成17年度から平成21年度としており、技術情報の収集及び関係機関との意見交換を着実に実施しているところであり、今後、開発途上国の農業農村開発について、戦略・技術・手法の検討を行い取りまとめを行っていく。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	海外農業農村開発技術センター等事業費	番号 359
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	設計課海外土地改良技術室			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体等			
事業概要	目的 (何のために)	国際交流等の実施により、各国の農業土木関係者等との連携強化を図ることにより、開発途上国における農業農村開発の効果的・効率的な実施に資することを目的とする。		
	対象 (誰・何を対象に)	開発途上国の政府等関係者及び我が国等国際協力関係者		
	事業内容 (手段・手法など)	農業農村開発に関する技術情報や、地球環境保全に関する情報を蓄積・整備し、海外に派遣されている専門家等への提供などの実施及び農業土木技術に関する国際交流を実施。		
	事業の必要性	貧困や飢餓等の地球的規模の問題を解決するためには、各課題に関係する技術者等による意見交換を通じた協力が有効である。特に海外に派遣されている専門家が技術移転を進める際には、設計・計画基準等の技術マニュアルを整備するといった支援が必要である。そこで、農業農村開発に関する技術情報を一元的に蓄積・整備し、海外に派遣されている専門家等へ提供することにより、より効率的・効果的な協力を推進する。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	39	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	1	担当正職員	— 千円
	総計	40	臨時職員他	907 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	58	定額補助	
	H19(実績)	53	定額補助	
	H20(補正後)	53	定額補助	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	海外技術情報整備：21百万円 国際交流：19百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	海外農業農村開発技術センター等事業費			番号 359
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	設計課海外土地改良技術室					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	国際交流	回	4	4	4	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>【現状の成果】 海外に派遣されている専門家等に対して、技術マニュアル等の技術情報の送信、ベトナムとの技術交流を実施、中国水利部とは2月に中国にて実施を予定。</p> <p>【今後の方向性】 技術情報の収集、また、これまでに整備した技術マニュアルを多国間に普及させるための方法及び活用方法等を検討する。</p>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	国際交流	回	4	4	—	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>本事業は実施期間を平成18年度から平成22年度としており、技術情報の収集及び提供、国際交流事業を着実に実施しているところ。今後、アジア地域における農民参加型水管理に関する制度面での改善方策等に関する情報の収集を行い、海外に派遣されている専門家等に対して情報の提供を行っていく。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	アジアモンスーン地域連携世界水フォーラム ローカルアクション委託	番号 360
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	設計課海外土地改良技術 室			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体等			
事業概要	目的 (何のために)	第3回世界水フォーラム(WWF3)中で開催された「水と食と農」大臣会議で、「食料安全保障と貧困軽減」、「持続可能な水利用」、「パートナーシップ」の3つの挑戦に基づく勧告が採択され、これらの実現のため。		
	対象 (誰・何を対象に)	アジアモンスーン地域を中心とした水田農業国のネットワーク組織である「国際水田・水環境ネットワーク(INWEPF)」及び世界水フォーラム等世界的な水議論の場を対象とする。		
	事業内容 (手段・手法など)	第6回運営会議の開催、INWEPFシンポジウム・ワークショップの開催、バーチャルミーティングの実施等を実施。		
	事業の必要性	国際水議論においては、乾燥地・半乾燥地の水利用実態のみに着目し、農業用水の消費を環境破壊ととらえられており、アジアモンスーン地域の水田が持つ、地下水涵養や洪水防止などの正の多面的機能への理解は低い。このような議論が一人歩きした場合、将来、農業に対する必要な水配分に支障が生じ、さらには食料生産にも影響を与えることも懸念される。そのため、多様な農業用水利用の存在を踏まえたバランスのとれた議論へ誘導する必要。		
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)	
	事業費	9	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	0	担当正職員	— 千円
	総計	9	臨時職員他	60 千円
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	14		
	H19(実績)	13		
	H20(補正後)	9		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	第6回運営会議開催経費 6百万円 INWEPFシンポジウム・ワークショップ経費 1百万円 バーチャルミーティング経費 2百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	アジアモンスーン地域連携世界水フォーラム ローカルアクション委託			番号	360
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	設計課海外土地改良技術室					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	INWEPFシンポジウム・ワーク ショップの開催		マレーシアにおいて開催 し、14カ国が参加	タイにおいて開催し、14 カ国が参加	インドネシアにおいて開 催し、14カ国が参加		
	バーチャルミーティングの実施		「貧困軽減と食料安全保障に 対応するための効率的かつ持 続可能な水利用」をテーマに 開催し、約60名が参加	「水田農業と環境流量 (Eフロー)」をテーマ に開催し、約60名が参加	2月末に開催予定		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	水田農業の持つ多面的機能の重要性に対する世界的な理解を醸成する。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	INWEPFシンポジウム・ワーク ショップの開催		マレーシアにおいて開催 し、14カ国が参加	タイにおいて開催し、14 カ国が参加	インドネシアにおいて開 催し、14カ国が参加		
	バーチャルミーティングの実施		「貧困軽減と食料安全保障に 対応するための効率的かつ持 続可能な水利用」をテーマに 開催し、約60名が参加	「水田農業と環境流量 (Eフロー)」をテーマ に開催し、約60名が参加	-		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	平成21年度に運営会議を日本で開催し、5年間の活動を総括し、今後の活動の方向性を決定することによって、世界的な水議論の場におけるプレゼンスを更に強化する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	2003年3月に日本で開催された第3回世界水フォーラムの開催期間中に、農林水産省とFAO（世界食糧農業機関）の共催により「水と食と農」大臣会議を開催し、「食料安全保障と貧困軽減」、「持続可能な水利用」、「パートナーシップ」の3つの挑戦に基づく勧告を採択した。これを受け、農林水産省はこの3つの挑戦を実現するためのコンソーシアム（共同作業グループ）の創設を提案し、水田かんがい技術の経験を活かした研究と対話を推進するアジアモンスーン地域におけるネットワークとして、「国際水田・水環境ネットワーク」（INWEPF）が創設された。INWEPFの活動は世界水フォーラムにおいてローカルアクションとして認知されている。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	国際農業連携活性化特別対策事業	番号 361
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協 力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	都市農村交流課 国際交流係			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	全国拓植農業協同組合連合会			
事業概要	目的 (何のために)	中南米諸国等で活躍している日系農業者等との連携を双方の農業者組織の交流を通じて活性化させることにより、日系農業者等の経営改善を図るとともに、我が国農業の活性化及び国際協調の促進を図る。		
	対象 (誰・何を対象に)	戦後、中南米諸国に海外移住し、地域農業をリードする新世代の日系農業者及び日系農業者組織		
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 農業技術開発支援事業 ブラジルの農業技術普及交流センターにおける日系農業者のニーズを踏まえた農業技術開発の実施、国内外試験研究機関等との共同研究体制の整備、農業技術普及システムの構築。 (2) 農業技術普及交流事業 地域リーダーとなり得る日系農業者の育成に向けた研修、専門家の派遣、異業種交流会の開催、農業援助資金に対する利子補給等。 (3) 農業情報受発信事業 農業技術開発成果・現地事例等の収集、データベース化及び多様な媒体を活用した情報発信。 (4) 二国間農協連携促進事業 我が国農協と伯国日系農協等との連携を核としたアグリビジネスの事業化に向けた、事業化可能性調査の実施等。		
事業の必要性	中南米諸国には、戦後海外移住し、現地で活躍している日系農業者が多数存在しており、なかでもブラジルにおいては現在約19万人の日系農業者が活躍し、日系農協も50以上組織されている。こうした日系農業者については、近年、二世、三世世代の若手経営者へと世代交代が進みつつあり、日系農協においてもこうした中から中心的な役割を担い、地域農業をリードする優秀な若い経営者が生まれてきている。 本事業は、こうした新世代の日系農業者等との連携を、我が国及び中南米諸国等の農業者組織の交流を通じて活性化させることにより、中南米諸国等の日系農業者の経営近代化を支援するとともに、我が国及び中南米諸国等双方の資源、技術、資金等を活かしたアグリビジネスの創出を支援することにより、我が国の農業活性化を図り、あわせて我が国の国際協調の促進を行うものである。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	122	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	4	担当正職員	— 千円
総計	126	臨時職員他	4,200 千円	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	131	定額、1/2以内	
	H19(実績)	137	定額、1/2以内	
	H20(補正後)	136	定額、1/2以内	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 農業技術開発支援事業		55,270千円	
	(2) 農業技術普及交流事業		48,529千円	
	(3) 農業情報受発信事業		11,234千円	
	(4) 二国間農協連携促進事業		11,360千円	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	国際農業連携活性化特別対策事業			番号
					361	
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	食料・農業・農村に関する国際協力の推進		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市農村交流課 国際交流係		継続			
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	中南米諸国等との民間ベースの連携を通じた日系農協等の活性化による両国間の連携強化 ・日系農協等の中核となる人材の育成 ・日伯農協連携によるアグリビジネスの創出					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	リーダー育成受入れ研修	人	3	2	1	
	農業青年育成研修	人	4	4	5	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	1 昭和33年度に、農業移住援護事業促進費補助金として創設。 2 昭和36年度に、農業移住事業費補助金に統合。 3 平成3年度に、農業移住・交流事業費補助金として組み替え。 4 平成6年度に、農業交流促進事業費補助金として組み替え。 5 平成13年度に、国際農業交流促進特別対策事業費として組み替え。 6 平成18年度に、国際農業連携活性化特別対策事業費として組み替え。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	受託工事費	番号 362
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地・農業用水等の整備・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	水資源課			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	国営土地改良事業の施行に際して、他事業者との共同事業化により、効率的な事業実施による施工期間の短縮、コストの縮減を図る。		
	対象 (誰・何を対象に)	農業用排水施設等		
	事業内容 (手段・手法など)	国営土地改良事業を実施する際に、整備対象となるダム、水路等の施設計画と地方公共団体など他事業者の行う治水、上水、道路等の施設計画と競合する場合、競合する部分を調整し、他事業から委託を受けて一体的に施行する。		
	事業の必要性	「他事業と連携した工事の実施」は、政府全体で進めている『公共事業コスト構造改善プログラム(H20～24)』の具体的施策の一つとして位置付けられるなど事業コストの縮減に寄与する有効な手段であり、積極的な取組が必要である。		
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)	
	事業費	1,446	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
	総計	1,446	臨時職員他	— 千円
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	—		
	H19(実績)	—		
	H20(補正後)	1,481		
平成21年度事業費内訳(算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	受託工事費			番号 362
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地・農業用水等の整備・保全			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	水資源課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>安定的な用水供給機能及び排水条件の確保のため、基幹的農業用排水路約4万5千kmのうち、各年度ごとに機能低下のおそれのある基幹的農業用排水路の機能を確保する。</p> <p>(毎年度 各年度ごとに機能低下のおそれのある基幹的農業用排水路の機能を確保 H18年度目標値 9,982km H19年度目標値 10,858km)</p>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	標準耐用年数を超過し、老朽化による機能低下の恐れのある基幹的農業用排水路のうち、適切な管理や更新により維持された延長	km	—	—	—	
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	ダム、頭首工、幹線用排水路等の農業生産の基礎となる農業用排水施設の整備を行う事業を他事業と連携して行うものであり、食料供給力を確保する上で不可欠であり引き続き継続する必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	換地清算金	番号 363	
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	土地改良企画課 換地係・調査係			継続	
事業開始年度		根拠法	土地改良法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	農林水産大臣は、国営土地改良事業につき、その事業の性格上必要があるときは、換地計画を定めなければならない。また、当該換地計画において定められた換地清算金の支払い・徴収を行うことにより、権利者間の不均衡を是正するため行う。			
	対象 (誰・何を対象に)	国は各権利者との間で清算を行うこととされているが、通常、土地改良法第89条の2第11項に基づいて、国は土地改良区との間で支払・徴収を行っている。			
	事業内容 (手段・手法など)	各人の個々の権利に基づき、換地計画において定められた従前の土地（工事前の土地）と換地（工事後の土地）につき、他の権利者との不均衡を是正するため、従前の土地及び換地を金銭に置き換え、その差額につき徴収・支払いを行うものである。			
	事業の必要性	土地改良法第89条の2第11項に基づき、国は換地清算金の支払・徴収を行う義務があるため。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	481	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	481	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	26			
	H19(実績)	780			
	H20(補正後)	550			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	由仁地区 31,609千円 亀岡地区（第3換地区）349,939千円 亀岡地区（第4換地区）99,426千円 各地区とも換地計画原案に基づき想定単価で試算を行った。				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	換地清算金			番号
						363
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名				<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	土地改良企画課 換地係・調査係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	国営農地再編整備事業の換地 処分	ha	118.5	327.2	—	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農業用施設災害復旧費	番号 364	
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	防災課・災害第2班			継続	
事業開始年度	昭和30年度	根拠法	土地改良法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	農業の維持と農業経営の安定を図り、さらには国土の保全並びに農村地域の安全性の向上を図るため。			
	対象 (誰・何を対象に)	直轄及び代行土地改良事業により造成された農地・農業用施設（ダム、頭首工、用・排水機場、水路、農道等）			
	事業内容 (手段・手法など)	農地・農業用施設に係る災害復旧			
	事業の必要性	我が国は、国土の自然的、地理的条件から、暴風、洪水、高潮、地震等の災害をきわめて受けやすい状況下であり、毎年多くの災害が発生している。農業の維持と農業経営の安定を図り、さらには国土の保全並びに農村地域の安全性の向上を図るため、早期復旧が求められている。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	369	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	369	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—	※H19以前は国営土地改良事業特別会計で経理		
	H20(補正後)	8,334			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農業用施設災害復旧費			番号 364
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名				<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	防災課・災害第2班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	適切かつ速やかな災害復旧の実施					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	災害復旧の実施地区数	地区	—	1	—	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	国及び地方公共団体は、災害が発生したときは、速やかに復旧を図り、災害からの復興に努めなければならない（『災害対策基本法』より）ことから引き続き本事業を実施する必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	地すべり防止施設災害復旧費	
				番号 365
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	防災課・災害第2班		継続	
事業開始年度	平成01年度	根拠法	地すべり等防止法 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	農業の維持と農業経営の安定を図り、さらには国土の保全並びに農村地域の安全性の向上を図るため。		
	対象 (誰・何を対象に)	地すべり等防止法の規定に基づき農林水産大臣が施行する地すべり防止施設 (排水施設、擁壁、土留工等)		
	事業内容 (手段・手法など)	地すべり防止施設に係る災害復旧		
	事業の必要性	我が国は、国土の自然的、地理的条件から、暴風、洪水、高潮、地震等の災害をきわめて受けやすい状況下にあり、毎年多くの災害が発生している。 農業の維持と農業経営の安定を図り、さらには国土の保全並びに農村地域の安全性の向上を図るため、早期復旧が求められている。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	13	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
	総計	13	臨時職員他	— 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	0		
	H19(実績)	0		
	H20(補正後)	13		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	地すべり防止施設災害復旧費			番号 365
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名				<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	防災課・災害第2班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	適切かつ速やかな災害復旧の実施					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	災害復旧の実施地区数	地区	—	—	—	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	国及び地方公共団体は、災害が発生したときは、速やかに復旧を図り、災害からの復興に努めなければならない（『災害対策基本法』より）ことから引き続き本事業を実施する必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農業用施設災害復旧事業費補助	番号 366	
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	防災課・災害第2班			継続	
事業開始年度	昭和25年度	根拠法	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律 激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	都道府県、市町村、土地改良区等				
事業概要	目的 (何のために)	農業の維持と農業経営の安定を図り、さらには国土の保全並びに農村地域の安全性の向上を図るため。			
	対象 (誰・何を対象に)	農業用施設（水路、ため池、頭首工、揚水機、道路、堤防、橋梁、農地保全施設）			
	事業内容 (手段・手法など)	農業用施設の災害復旧事業に要する費用への国庫補助。			
	事業の必要性	我が国は、国土の自然的、地理的条件から、暴風、洪水、高潮、地震等の災害をきわめて受けやすい状況下にあり、毎年多くの災害が発生している。 農業の維持と農業経営の安定を図り、さらには国土の保全並びに農村地域の安全性の向上を図るため、早期復旧が求められている。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	6,186	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	6,186	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	34,125	65%等		
	H19(実績)	21,255	65%等		
	H20(補正後)	13,021	65%等		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農業用施設災害復旧事業費補助			番号 366
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名				<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	防災課・災害第2班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	適切かつ速やかな災害復旧の実施					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	災害復旧の実施地区数	地区	10,326	5,915	—	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	国及び地方公共団体は、災害が発生したときは、速やかに復旧を図り、災害からの復興に努めなければならない（『災害対策基本法』より）ことから引き続き本事業を実施する必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農地災害復旧事業費補助	番号 367	
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	防災課・災害第2班			継続	
事業開始年度	昭和25年度	根拠法	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律 激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	都道府県、市町村、土地改良区等				
事業概要	目的 (何のために)	農業の維持と農業経営の安定を図り、さらには国土の保全並びに農村地域の安全性の向上を図るため。			
	対象 (誰・何を対象に)	農地（田、畑、わさび田）			
	事業内容 (手段・手法など)	農地の災害復旧事業に要する費用への国庫補助。			
	事業の必要性	我が国は、国土の自然的、地理的条件から、暴風、洪水、高潮、地震等の災害をきわめて受けやすい状況下にあり、毎年多くの災害が発生している。 農業の維持と農業経営の安定を図り、さらには国土の保全並びに農村地域の安全性の向上を図るため、早期復旧が求められている。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	1,100	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	1,100	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	16,521	50%等		
	H19(実績)	7,997	50%等		
	H20(補正後)	6,035	50%等		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2							
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農地災害復旧事業費補助			番号	367
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名				<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	防災課・災害第2班					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	適切かつ速やかな災害復旧の実施						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	災害復旧の実施地区数	地区	8,995	5,713	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	国及び地方公共団体は、災害が発生したときは、速やかに復旧を図り、災害からの復興に努めなければならない（『災害対策基本法』より）ことから引き続き本事業を実施する必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	海岸保全施設等災害復旧事業費補助	番号 368	
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	防災課・災害第2班			継続	
事業開始年度	昭和31年度	根拠法	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	都道府県、市町村				
事業概要	目的 (何のために)	農業の維持と農業経営の安定を図り、さらには国土の保全並びに農村地域の安全性の向上を図るため。			
	対象 (誰・何を対象に)	農地の保全に係る公共土木施設（海岸保全施設（堤防、護岸、突堤等）、地すべり防止施設（排水施設、擁壁、土留工等））			
	事業内容 (手段・手法など)	農地の保全に係る公共土木施設の災害復旧事業に要する費用への国庫補助。 ・ 海岸保全施設災害復旧事業 ・ 地すべり防止施設災害復旧事業			
	事業の必要性	我が国は、国土の自然的、地理的条件から、暴風、洪水、高潮、地震等の災害をきわめて受けやすい状況下にあり、毎年多くの災害が発生している。 農業の維持と農業経営の安定を図り、さらには国土の保全並びに農村地域の安全性の向上を図るため、早期復旧が求められている。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	33	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	33	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	739	2 / 3 等		
	H19(実績)	1,922	2 / 3 等		
	H20(補正後)	145	2 / 3 等		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	海岸保全施設等災害復旧事業費補助			番号
					368	
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名				<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	防災課・災害第2班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	適切かつ速やかな災害復旧の実施					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	災害復旧の実施地区数	地区	41	27	—	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	国及び地方公共団体は、災害が発生したときは、速やかに復旧を図り、災害からの復興に努めなければならない（『災害対策基本法』より）ことから引き続き本事業を実施する必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	地すべり対策災害関連緊急事業費	
				番号 369
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	防災課・災害第2班		継続	
事業開始年度	平成01年度	根拠法	地すべり等防止法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	農業の維持と農業経営の安定を図り、さらには国土の保全並びに農村地域の安全性の向上を図るため。		
	対象 (誰・何を対象に)	「地すべり等防止法」により指定されている地すべり防止区域（直轄工事を施工するものとして告示された区域等）において、地すべりが活発となることにより、農地・農業用施設その他公共土木施設等に被害を与える恐れがある場合に当該年度内に緊急に実施することが必要と認められる地すべり防止工事。		
	事業内容 (手段・手法など)	直轄地すべり等防止事業実施地区内において、地すべり活動が活発となり、緊急的に対策が必要な場合に行う地すべり防止工事。		
	事業の必要性	我が国は、国土の自然的、地理的条件から、暴風、洪水、高潮、地震等の災害をきわめて受けやすい状況下にあり、毎年多くの災害が発生している。 農業の維持と農業経営の安定を図り、さらには国土の保全並びに農村地域の安全性の向上を図るため、地すべりが活発になることにより災害の危険性が増大する等経済上、民生安定上放置しがたい場合に、緊急に対応することが求められている。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	22	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
	総計	22	臨時職員他	— 千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	0		
	H19(実績)	0		
	H20(補正後)	22		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	地すべり対策災害関連緊急事業費			番号 369
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名				<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	防災課・災害第2班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	緊急的な地すべり防止工事の実施による地すべり災害発生回避					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	地すべり防止工事の実施地区	地区	—	—	—	
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	国及び地方公共団体は、災害が発生したときは、速やかに復旧を図り、災害からの復興に努めなければならない（『災害対策基本法』より）ことから引き続き本事業を実施する必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農業用施設等災害関連事業費補助	番号 370
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	防災課・災害第2班			継続
事業開始年度	昭和29年度	根拠法	海岸法、地すべり等防止法 激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	都道府県、市町村、土地改良区等			
事業概要	目的 (何のために)	農業の維持と農業経営の安定を図り、さらには国土の保全並びに農村地域の安全性の向上を図るため。		
	対象 (誰・何を対象に)	農地・農業用施設等		
	事業内容 (手段・手法など)	災害復旧事業に併せて実施する再度災害防止のために行う事業等に要する費用への国庫補助。 ・農業用施設災害関連事業、ため池災害関連特別対策事業、特殊地下壕対策事業、農地災害関連区画整備事業、海岸保全施設災害関連事業、地すべり防止施設災害関連事業、災害関連農村生活環境施設復旧事業、災害関連緊急地すべり対策事業、災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業		
	事業の必要性	我が国は、国土の自然的、地理的条件から、暴風、洪水、高潮、地震等の災害をきわめて受けやすい状況下にあり、毎年多くの災害が発生している。 農業の維持と農業経営の安定を図り、さらには国土の保全並びに農村地域の安全性の向上を図るため、災害の未然防止及び早期復旧が求められている。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	433	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
	総計	433	臨時職員他	— 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	1,520	50%等	
	H19(実績)	2,015	50%等	
	H20(補正後)	611	50%等	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農業用施設等災害関連事業費補助			番号 370
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名				<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	防災課・災害第2班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	速やかな災害復旧と併せ行う再度災害の防止					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	災害関連事業の実施地区	地区	23	132	—	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	国及び地方公共団体は、災害が発生したときは、速やかに復旧を図り、災害からの復興に努めなければならない（『災害対策基本法』より）ことから引き続き本事業を実施する必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農業生産基盤整備・保全事業費補助 (水資源開発事業)	番号 371
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地・農業用水等の整備・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	水資源課・水資源機 構業務班			継続
事業開始年度	昭和38年度	根拠法	水資源機構法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
独立行政法人水資源機構				
事業概要	目的 (何のために)	水資源開発基本計画に基づく水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等を行うことにより、産業の発展及び人口の集中に伴い用水を必要とする地域に対する水の安定的な供給の確保を図っている。		
	対象 (誰・何を対象に)	水資源開発施設及び愛知豊川用水施設		
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 水資源開発施設等の新築又は改築の実施 (2) 水資源開発施設等の耐震対策の実施 (3) 水資源開発施設等の石綿管除去対策の実施 (4) 水資源開発施設等の適正な管理を実施		
	事業の必要性	水資源機構事業は、農業生産の基礎となる水利条件を整備することで、水利用の安定と合理化を図っており、必要な事業である。また、水資源機構が水資源開発施設等の管理を実施することは施設の設置目的・効用を早期に、かつ適正に発揮させる上で必要である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	10,646	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
	総計	10,646	臨時職員他	— 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	9,834	2/3等	
	H19(実績)	10,568	2/3等	
	H20(補正後)	10,976	2/3等	
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農業生産基盤整備・保全事業費補助 (水資源開発事業)			番号	371
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地・農業用水等の整備・保全			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	水資源課・水資源機構業務班					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>安定的な用水供給機能及び排水条件の確保のため、基幹的農業用排水路約4万5千kmのうち、各年度ごとに機能低下のおそれのある基幹的農業用排水路の機能を確保する。</p> <p>(毎年度 各年度ごとに機能低下のおそれのある基幹的農業用排水路の機能を確保 H18年度目標値9,982km H19年度目標値10,858km)</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	標準耐用年数を超過し、老朽化による機能低下の恐れのある基幹的農業用排水路のうち、適切な管理や更新により維持された延長	km	9,652	10,589	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	水資源機構事業は、産業の発展等に伴い、用水を必要とする地域に対する水の安定的な供給の確保に寄与していることから、不可欠な事業であり、引続き継続する必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農林水産研究におけるニーズ創出型情報発信事業に要する経費	番号 372	
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	技術政策課・広報班			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	農林水産研究に対する国民の理解と期待を高めるとともに、国民視点を踏まえた研究政策を推進するため。			
	対象 (誰・何を対象に)	青少年や消費者に最新の研究成果などを説明し、農林水産研究に対する理解・意識について情報収集するなど。			
	事業内容 (手段・手法など)	学校や消費者団体へ農林水産技術の専門家を派遣し最新の研究成果などを説明するとともに、意見交換、アンケート等により、国民の農林水産研究に対する理解・意識についての情報収集とその分析を行う。			
	事業の必要性	第3期科学技術基本計画において、科学技術への国民の理解と支援を得るためには、科学技術の成果を国民へ還元すること、その成果を分かりやすく説明することとされている。特に、農林水産分野の科学技術は国民生活にとって最も身近なものであり、的確に情報発信を行うとともに、国民視点を踏まえた研究政策の推進が求められている			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	7	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	8	担当正職員	8,000 千円	1.2 人
	総計	15	臨時職員他	0 千円	0 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	30			
	H19(実績)	30			
	H20(補正後)	29			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	農林水産研究におけるニーズ創出型情報発信事業：15,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農林水産研究におけるニーズ創出型情報発信 事業に要する経費			番号	372
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	技術政策課・広報班					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	アグリキッズ教室（青少年向け）	回	5	14	11		
	アグリサイエンスセミナー（消費者向け）	回	6	5	3		
	新技術教室（生産者向け）	回	14	14	16		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	事業費実績（見込）額	百万円	30	30	29		
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	農林水産業に関する研究開発の状況や成果等について、生産者、消費者や青少年へ理解の促進が図られた。21年度からは、さらに農林水産研究に対する国民の理解と期待を高めるとともに、国民視点を踏まえた研究政策を推進する。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	アグリキッズ教室（青少年向け）	人	1780	5671	7778		
	アグリサイエンスセミナー（消費者向け）	人	644	383	373		
	新技術教室（生産者向け）	人	393	368	488		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	目標である、農林水産業に関する研究開発の状況や成果等について、生産者、消費者や青少年へ理解の促進が図られた。21年度からは、これまでの事業を発展させ、さらに農林水産研究に対する国民の理解と期待を高めるとともに、国民視点を踏まえた研究政策を推進する。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	/						
特記事項 (事業の沿革等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農林水産生物ゲノム情報統合データベースの構築	番号 373	
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究推進課 知的財産第2係			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	イネゲノムの完全解読の達成やカイコゲノムの概要解読など、農林水産生物のゲノムや遺伝資源次々解読される中、当該情報の利用者は基礎研究の枠を超え、育種や食品開発の現場など、応用・実用段階にも急速に広がっている。これらの大学や民間企業等の研究者による農林水産生物のゲノム情報の利用を通じて、活力ある農林水産業、魅力的な新産業の創出に資する。			
	対象 (誰・何を対象に)	対象物 ●ゲノム関連プロジェクト研究や現在実施中のプロジェクト研究等で得られた農林水産生物のゲノムや遺伝子の情報等の研究データ ●国内の全生物のゲノム情報及び国際的にゲノム情報を持つデータベース機関であるGenbank（米国）、EMBL（欧州）等 対象者 ●大学等及び民間企業の研究者や育種家等			
	事業内容 (手段・手法など)	1. 農林水産生物ゲノム情報統合データベースの整備 イネ、カイコ、ブタ等農林水産生物のゲノムや遺伝子の情報等を統合したデータベースを整備し、大学や民間企業等の研究者に提供 2. 他生物ゲノム情報等とのリンクによる高精度情報検索システムの構築 他生物のゲノム情報を持つデータベース機関であるGenbank（米国）、EMBL（欧州）等とリンクし、高精度に遺伝子情報の類似性検索等を行うことができるシステムを構築			
	事業の必要性	ゲノム情報量は過去7年で約17倍に増加（2000年 登録件数：535万件、塩基数46億 → 2007年 登録件数：7754万件、塩基数：815億）しており、主に基礎研究の基盤として塩基配列などの登録情報と照らし合わせ、新規の遺伝子を探索すること等に利用されているが、近年応用・実用場面でのニーズが増大している。具体的には、種苗業者からは、有用遺伝子の有無による交配親の決定、最適な組み合わせの設計に、食品産業からは、アレルギーの候補タンパク質の検索、機能性物質の探索などに使用したいという要望がある。このため、次々と発見される有用な塩基配列データを常に最新情報に保つとともに、新たな需要者が利用しやすい統一的なインターフェイス等を留意して、ゲノムデータの新たな分野での利用を支援する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	571	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	129	担当正職員	13,809千円	2人
	総計	700	臨時職員他	114,795千円	14人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	239			
	H19(実績)	719			
	H20(補正後)	707			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	農林水産生物ゲノム情報統合データベースの構築 699,662千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農林水産生物ゲノム情報統合データベースの構築			番号	373
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究推進課 知的財産第2係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	農林水産生物ゲノム情報統合データベースの整備		・既存データベースの維持及び更新	・育種家向け及び生命科学者向けの統合DBブラウザプロトタイプを開発	・利用者の意見を基にプロトタイプを改良。 ・発現情報・マイクロレイ情報の抽出、入力。		
	他生物ゲノム情報等とのリンクによる高精度情報検索システムの構築		・新規コンピュータ調達・導入 ・移動システム構築 ・イネゲノム関連DBの移植	・塩基配列の自動類似性検索システムの開発・公開 ・カイコゲノム関連DBの移植 ・家畜ゲノム関連DBの移植	・Webインターフェースによるデータの登録機能の実装 ・データセットの利用状況を考慮に入れたDB分割方式の改善		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	事業費実績（見込）額	百万円	239	719	707		
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	農林水産生物ゲノム情報の統合データベースを平成22年度までに整備し、研究者や育種家等が育種、品種改良等に使いやすいデータベース情報を提供 年間アクセス数3000万アクセス以上 年間保管塩基対数100億件以上						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	年間アクセス数	アクセス	4,035万	2,404万	1,904万(11月末)		
	年間保管塩基対数	塩基数	122億	331億	197億(9月末)		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	本事業は、農林水産生物ゲノム研究の基盤となるデータベースであり、国内のみならず海外からも多数の利用があり、今後も引き続き多くの需要が見込まれる。総合科学技術会議ライフサイエンスPTにおいて「着実に実施」とする評価を受けており、独自に実施している外部有識者を交えた評価委員会の結果も踏まえ、今後もデータの充実と利用者の要望に即した使いやすいシステム及びツールの提供を行う。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)	科学技術基本計画における分野別推進戦略のうち「ライフサイエンス分野」の戦略重点課題である「世界最高水準のライフサイエンス基盤整備」において統合的なデータベース整備に向けた研究開発を行なうこととされており、ライフサイエンスPTを中心に各省が連携して推進。(内閣府、厚生労働省、文部科学省、経済産業省、農林水産省)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	低コストで質の良い加工・業務用農産物の安定供給技術の開発	番号 374	
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究開発官 (食料戦略)			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	新たな食料自給率目標達成のため、輸入農産物と競合が激しい加工・業務用国産農産物について、近年明らかになった新たな知見を活用して画期的な特性を有する農産物を開発するとともに、これを低コストで安定供給できる生産技術を開発する。			
	対象 (誰・何を対象に)	農業者に対し、食品加工業者等の実需者ニーズに応じた新たな品種及び栽培・貯蔵技術等を提供する。			
	事業内容 (手段・手法など)	国産農産物の需要確保のため、呈味成分の評価や加工適性の解析を行うとともに、DNAマーカーを活用した品種開発により、低コストで適時調達可能な加工・業務用農産物の生産技術を開発する。特に21年度は、米粉利用を加速化する技術を開発するため、事業を拡充する。			
	事業の必要性	近年、少子高齢化などの社会構造の変化に伴い、調理済み食品の利用や外食機会の増加等「食の外部的化」が進んでいる。 しかし、こうした食生活の変化に対応した加工・業務用農産物の供給においては、輸入農産物が価格や安定供給あるいは一部品目においては加工適性等の面で優位性を持つことから、国内農産物はニーズに十分対応し切れていない状況にあり、本事業が必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	246	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	165	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	411	臨時職員他	165,024 千円	82.8 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	470	—		
	H19(実績)	485	—		
	H20(補正後)	363	—		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 輸入品に対して優位性を発揮できる高品質な加工・業務用農産物の開発 148,055千円 (2) 超省力・低コスト化技術確立による生産性の飛躍的向上のための技術開発 185,164千円 (3) 米粉利用を加速化する基盤技術の開発 66,750千円 (4) 研究機関、生産者、食品産業の共同(モデルコンソーシアム)による加工・業務用農産物の利用技術の開発 11,250千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	低コストで質の良い加工・業務用農産物の安定供給技術の開発			番号 374
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	研究開発官 (食料戦略)					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	輸入品に対して優位性を発揮できる高品質な加工・業務用農産物の開発		業務・加工適性等を指標としてナス等の高品質育種素材を選抜する。	有望系統の交雑を行い、種なしナス等の有望系統を作出する。	種なしナス等有望系統について戻し交雑を実施する。	
	超省力・低コスト化技術確立による生産性の飛躍的向上のための技術開発		ハウレンソウ等軟弱野菜の収穫機の仕様を整理し、試作機の図面設計を行う。	試作段階の収穫機を利用し、収穫実験を行う。	試作した収穫機の現地収穫実証試験を行い、改良する。	
	研究機関、生産者、食品産業の共同（モデルコンソーシアム）による加工・業務用農産物の利用技術の開発		紫サツマイモ等新品種の利用について消費者ニーズを把握する。	コンソーシアムにより加工方法を確立し、新製品を試作する。	新製品を評価し、商品化までの問題点を把握する。	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	事業費実績（見込）額	百万円	470	485	363	
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	野菜、畑作物、稲について、輸入品に対して優位性を発揮できる高品質な加工・業務用農産物を、新たな品質評価技術やDNAマーカ等を用いて開発する。また、機械化一貫体系など省力・低コスト化技術確立による生産性の飛躍的向上のための技術を開発する。併せて、研究機関、生産者、食品産業の共同（モデルコンソーシアム）による加工・業務用農産物の利用技術を開発する。					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	輸入品に対して優位性を発揮できる高品質な加工・業務用農産物の開発		種なしナス等の育成に有望な系統を選抜した。	種なしナス有望系統等について交雑系統を作出・選抜した。	種なしナス等有望系統について戻し交雑を実施している。	
	超省力・低コスト化技術確立による生産性の飛躍的向上のための技術開発		ハウレンソウ等軟弱野菜の収穫機について、試作機の図面設計を行った。	収穫機の試作品を完成させた。	収穫機（試作品）の改良を行っている。	
	研究機関、生産者、食品産業の共同（モデルコンソーシアム）による加工・業務用農産物の利用技術の開発		紫サツマイモ等新品種の利用について消費者ニーズを把握した。	新製品加工技術を開発し、新製品を試作した。	試作品についてモニターテストを実施している。	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	平成19年度末に事業の中間評価を行い、既に研究目標を達成し成果の得られたキャベツ収穫機の開発等の課題を終了し、実用化に向け、成果が得られる課題への重点化と進捗の思わしくない課題の廃止等により、より効率的に研究を推進する課題構成とした。					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	粗飼料多給による日本型家畜飼養技術の開発	番号 375	
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究開発官 (食料戦略)			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	新たな食料自給率目標達成のため、国産飼料の生産性や栄養分を画期的に向上させる我が国独自の品種・栽培技術を開発するとともに、国産飼料を用いた効率的な肉等の畜産物生産技術を開発する。			
	対象 (誰・何を対象に)	農業者に対し、耕種農家を取り組みやすい飼料作物生産技術、自給飼料給与を主体とする技術、コントラクターと畜産農家の連携体制による新たな技術の開発・実証を行う。			
	事業内容 (手段・手法など)	飼料作物の品種育成から家畜への給与までを含めた稲発酵粗飼料利用技術、寒地及び水田におけるとうもろこし生産拡大のための品種育成、コントラクター利用を前提とする作業分散・省力化栽培技術、公共牧場における高精度栄養管理技術等の課題に対して体系的な技術開発に取り組む。			
	事業の必要性	近年の輸入飼料高騰や食料自給率向上への対応の観点から、現在輸入されている粗飼料の全量国産化や飼料作物の栽培による耕作放棄地の有効活用等が望まれている。しかしながら、国産粗飼料を多給する家畜飼養技術や飼料作物の省力栽培技術の確立には至っていない状況にあり、本事業が必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	270	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	239	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	509	臨時職員他	239,242 千円	120.0 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	504	—		
	H19(実績)	506	—		
	H20(補正後)	519	—		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 自給飼料の生産量・質の画期的な向上によるTDN増産技術の開発 89,250千円 (2) 飼料米品種の選定と省力多収生産技術の開発 44,348千円 (3) 自給飼料多給を基本とする効率的な畜産物生産技術の確立 362,583千円 (4) 研究機関、コントラクター、畜産農家の連携による技術の確立と経営評価 12,750千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	粗飼料多給による日本型家畜飼養技術の開発			番号	375
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究開発官 (食料戦略)					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	自給飼料の生産量・質の画期的な向上によるTDN増産技術の開発		牧草の多収品種開発	飼料用トウモロコシ多収品種の開発	多収性飼料用稲の開発と飼料米調製・給与技術の開発		
	自給飼料多給を基本とする効率的な畜産物生産技術の確立		飼料化に向けたエコフィードの品質調査	サイレージへの焼酎粕添加技術の開発	TMR(完全混合飼料)へのエコフィード添加技術の開発		
	研究機関、コントラクター、畜産農家の連携による技術の確立と経営評価		効率的な飼料イネ収穫機の開発	飼料作物の低コスト栽培技術の開発	雑草抑制技術の開発		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	事業費実績(見込)額	百万円	504	506	519		
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	水分の多い水田転換畑で栽培可能な耐湿性が強い飼料用トウモロコシ品種等を育成し、飼料米の省力多収技術を開発する。また、粗飼料多給による高品質畜産物生産を可能とする家畜飼養技術を開発する。併せて研究機関、コントラクター(飼料作物の生産、収穫・調製、流通の担い手)、畜産農家の連携による技術の確立と経営評価を行う。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	自給飼料の生産量・質の画期的な向上によるTDN増産技術の開発		多収オーチャードグラス品種「まきばたろう」の育成	夏播き用多収トウモロコシ品種「なつむすめ」の育成	2回刈りに対応する高収量飼料用稲品種を開発		
	自給飼料多給を基本とする効率的な畜産物生産技術の確立		エコフィードの飼料特性把握	サイレージ変敗防止技術の開発	エコフィードを用いたTMR(完全混合飼料)の飼料特性把握		
	研究機関、コントラクター、畜産農家の連携による技術の確立と経営評価		飼料イネ用自走細断型ロールペーラを開発	コントラクターに対応したトウモロコシ不耕起栽培技術を開発	雑草抑制効果が期待される被覆作物利用技術を開発		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	本研究課題では既に、平成19年度末に事業の中間評価を行い、収量性の高い飼料作物品種の育成、低コスト栽培技術の開発及び効率的な給与技術開発等の研究成果が得られているところであり、今後も引き続き自給飼料多給を目標とした技術開発を行っていくこととした。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	/						
特記事項 (事業の沿革等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	担い手の育成に資するIT等を活用した新しい生産システムの開発	番号 376	
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究開発官 (食料戦略)			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	わが国の農業の体質強化において重要な課題となる大幅な生産性向上を図るため、不耕起直播栽培技術等の新たな技術を導入した効率的な栽培体系を、稲・麦・大豆を中心とした土地利用型作物と施設園芸作物について開発する。			
	対象 (誰・何を対象に)	担い手農業者に対して、大幅な生産性の向上が可能となる生産モデルを提示する。			
	事業内容 (手段・手法など)	担い手経営の規模拡大と生産性向上のため、農作業の大幅な省力化を可能にする不耕起直播栽培技術等を組み込んだ水田輪作体系、馬鈴しょと小麦栽培の作業競合を解消する新たな栽培技術等を組み込んだ大規模畑輪作体系、ITやロボット技術を活用した果菜類の選果・収穫装置を組み込んだ大規模施設園芸体系を確立する。			
	事業の必要性	農業の国際化が進展する一方、農業者の減少・高齢化が進んでいる。担い手を確保・育成し、わが国の農業の体質強化を図ることは緊急の課題である。そのためには、生産コストを限界まで抑えつつ、生産性と生産物の品質を向上させる技術開発を行い、生産現場に普及を図ることが必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	342	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	137	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	479	臨時職員他	136,973 千円	68.7 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—	—		
	H19(実績)	602	—		
	H20(補正後)	482	—		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 超低コスト土地利用型作物生産技術の開発 430,754千円 (2) 超省力施設園芸の開発 48,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	担い手の育成に資するIT等を活用した新しい 生産システムの開発			番号	376
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究開発官 (食料戦略)					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	超低コスト土地利用型作物生産 技術の開発	/	-	馬鈴しょの新栽培 体系に用いる低コ スト国産作業機を 開発する	マップ管理による 集団営農管理シス テムを開発する		
	超省力施設園芸の開発	/	-	トマトの着果と収 穫を自動で行う装 置を試作する	イチゴ収穫に用い るプラットフォーム を試作する		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	事業費実績(見込)額	百万円	/	602	482		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	土地利用型作物生産については、家族経営において、耕作面積を水田作で30ha、畑作で60ha程度の規模まで拡大し、かつ、大幅に生産性を向上させることで、生産コストを5割程度まで低減可能な生産システムを確立する。 施設園芸については、生産性を現状の2倍以上向上させることで、生産物あたりの労働時間または生産コストを5割程度低減可能な生産システムを確立する。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	超低コスト土地利用型作物生産 技術の開発	/	-	馬鈴しょソイルコン ディショニング栽培 体系用セバレータを 試作・市販化した	GISを用いた作業計 画・管理支援シス テムを作成・配布 した		
	超省力施設園芸の開発	/	-	トマトの自動着果 装置および自動収 穫装置を試作した	可動ベッドと連動 したイチゴ収穫用 プラットフォーム を試作した		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	本研究課題では、農作物の生産コスト低減に向けた個別技術の一部は既に開発が 終わっており、今後はそれら開発された個別技術を組み合わせた低コスト輪作体 系の構築を行っていく。また、平成20年度末には中間評価を行い、成果が得られ る課題への重点化と進捗の思わしくない課題の廃止等により、より効率的に研究 を推進する課題構成にすることとしている。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	地域内資源を循環利用する省資源型農業確立のための研究開発	番号 377	
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究開発官 (食料戦略)			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	原料価格が大幅に高騰している化学肥料（N、P、K）の削減のための技術や、化学肥料、化学農薬を使わない有機農業について、安定生産のための技術の開発により、地域内の資源循環を最大限活用する省資源型農業技術体系を確立する。			
	対象 (誰・何を対象に)	肥料コストの低減をめざす農業者や、有機農業に着手したいと考えている農業者や新規就農者に対し、有益な技術・マニュアル等を提供する。			
	事業内容 (手段・手法など)	省資源化の観点から有機資源を有効活用すること等により、化学資材の使用量を削減し、低コスト、環境負荷低減等につながる生産技術体系を確立する。			
	事業の必要性	BRICs等経済成長が著しい国の需要増による原油や肥料原料などの価格高騰は、我が国の食料自給率が低水準であることも相まって、わが国の食料の安定供給の不安定要因となることが懸念されている。また、平成18年12月には有機農業推進法が制定されたことから農業の自然循環機能を増進し、環境への負荷の低減に資するとともに、安全かつ良質な農産物への消費者の需要に応えるため、省としての有機農業への取り組みを強化しているところであり、本事業が必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	151	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	59	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	210	臨時職員他	58,607 千円	29.4 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—	—		
	H19(実績)	—	—		
	H20(補正後)	—	—		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 省資源型農業のための有機資材とその利用技術の開発 25,000千円 (2) 省資源型農業の生産技術体系の確立 183,000千円 (3) 運営委員会等経費 2,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	地域内資源を循環利用する省資源型農業確立 のための研究開発			番号 377
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	研究開発官 (食料戦略)					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> リン投入量を2割削減する生産技術を開発する。 化学肥料を全く使わない有機農業では、慣行農産物より生産費を2～3割高に抑制した技術体系を確立する。 					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>平成20年7月に農林水産省政策評価基本計画に基づく事前評価を行い、研究の重要性、国が関与して研究を推進する必要性、研究目標の妥当性、研究計画の妥当性、効果の明確性等の観点より、「有機資源を効率的に循環利用する技術体系の開発等につながり、大幅な減肥栽培・有機農業への転換を促進する上で重要である。また、最近の肥料価格の高騰を踏まえ、緊急に実施する必要がある。有機資材の開発やその利用技術の開発、省資源型農業に関する科学的データの蓄積、マニュアル化等を行い、開発した資材の経済効果や環境負荷低減効果の把握、リン投入量の削減率等を目標として設定するなど、研究目標及び研究計画は妥当である。以上により、本プロジェクト研究は重要であり、内容は適切であると判断される。なお、有機農業体系の確立においては、有機農産物の輸出を見据え、国際的な基準にも適合したものとなるよう、行政と連携して研究を推進する必要がある。」との評価を受けている。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	生物の光応答メカニズムの解明と高度利用技術の開発	番号	378
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策事業名	農林水産分野の研究開発	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究開発官（食の安全、基礎・基盤）			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	我が国では施設栽培、キノコ栽培、防蛾灯、集魚灯などにおいて光を利用した技術の蓄積がなされてきた。また、近年、光の波長、強度などを精緻かつ安価にコントロールできるLED（発光ダイオード）の開発や生物の生理現象の解析手法が著しく進展しており、生物の光に対する応答を科学的に解明できる技術水準に達してきた。このため、これまでの光に関する技術を科学的に体系化・高度化し、光を活用した新しい農林水産技術を開発する研究を実施する。			
	対象 (誰・何を対象に)	資材高騰に影響を受けている農林水産業者や、防除が難しい病虫害の対策に取り組んでいる農業者に対して、有用な技術等を提供する。			
	事業内容 (手段・手法など)	1. 植物の光応答メカニズムの解明と高度利用技術の開発 (1) 光応答メカニズムの解明 植物の生長、形、色、成分のほか、病害に対する抵抗性などに与える光の影響を解明する。 (2) 光応答の高度利用技術の開発 LED等の人工光源や波長制御が可能な被覆資材等を開発したり、温室において光の波長や当て方をコントロールすることで、施設園芸の省エネ化や野菜の成分安定化、花きの多様な色や形を実現する新たな技術を開発する。 2. 害虫等の光応答メカニズムの解明と高度利用技術の開発 (1) 光応答メカニズムの解明 光で誘引・忌避される害虫等の行動パターンの解析等を行い、害虫等の行動に与える影響を解明する。 (2) 光応答の高度利用技術の開発 LED等の精緻な波長制御が可能な人工光源を用いて、薬剤耐性等により従来の方法では防除が困難な害虫を防除し、作物生産とも両立する光を用いた新たな害虫防除技術等を開発する。			
	事業の必要性	光を利用した新技術の開発・導入による ●施設園芸・漁業等における省エネ・コスト削減のため ●従来技術で防除困難な病虫害の防除（例：薬剤抵抗性害虫等）のため ●園芸作物等の品質の安定化（例：野菜における色素・成分の安定化等）等のため本研究を推進する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	316	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	84	担当正職員	36,750千円	6.4人
	総計	400	臨時職員他	47,476千円	23.8人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	1 植物の光応答メカニズムの解明と高度利用技術の開発 198,000千円 2 害虫等の光応答メカニズムの解明と高度利用技術の開発 197,353千円 3 運営委員会等経費 4,647千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	生物の光応答メカニズムの解明と高度利用技術の開発			番号 378
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	研究開発官（食の安全、基礎・基盤）					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>○施設園芸、漁業の省エネ化・コスト低減技術を5年間で開発する。 ○農薬散布回数の低減による病害虫防除の省力化、コスト低減、環境負荷低減技術を5年間で開発する。</p>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>・農林水産省政策評価基本計画に基づく事前評価を平成20年7月に実施した。研究の重要性、国が関与して研究を推進する必要性、研究目標の妥当性、研究計画の妥当性、効果の明確性の観点で評価され、いずれもA評価（上から順にS, A, B, C）を受けている。 ・光の波長等をコントロールできるLED（発光ダイオード）の開発や生物の生理現象の解析手法の進展を踏まえ、植物・害虫等の光への反応を応用した農産物の品質の安定化等に資する新たな光利用技術を開発する。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	<p>諸外国において、農林水産分野における光の高度利用技術が開発途上にある中で、LED等の光に対する植物・病害虫等の反応との解析を通じた農林水産分野における光の高度利用技術の知財化は大きな価値を生み出す可能性があり、光を利用した経験的な技術の蓄積を有する我が国が優位性を発揮し、我が国独自の技術として国際的な展開を図ることが期待できる。これは、科学技術創造立国を目指す我が国の産業の発展に繋がるものである。</p>					
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	鳥インフルエンザ、BSE等の高精度かつ効率的なリスク管理技術の開発		番号 379
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究開発官(食の安全、基礎・基盤)			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	現在実施されている防疫措置の高精度化、効率化を図ることにより、感染症リスクの低減と防疫措置に係る行政コストの及び農家の経済的損失の低減に資する。			
	対象 (誰・何を対象に)	国民や畜産農家に対して、人獣共通感染症のリスクを低減し、畜産農家の経済損失の低減化を図るとともに、ヒトへの潜在的リスクを減少させる技術等を開発し提供する。			
	事業内容 (手段・手法など)	1. 鳥インフルエンザ等のウイルス感染症対策技術の高度化 鳥インフルエンザウイルスの変異・増殖機構の解明、ウイルス検査の迅速化技術の開発、万一の場合に備えた家さん用ワクチンに関する研究、媒介動物等でのウイルス感染制御技術の検討を行う。 2. BSE対策技術の高度化 プリオン蛋白質の性状解明、高感度検査法の開発の他、肉骨粉等の低コスト不活化処理のための技術開発を行う。 3. 人獣共通感染症の制圧のための技術開発 国内での新興・再興が懸念される人獣共通感染症について、国内発生時の緊急的な病性鑑定技術等を開発す			
	事業の必要性	家畜伝染病については、家畜伝染病予防法に基づき、国の責務としてそのまん延の防止に取り組むこととされている。特に、BSE、鳥インフルエンザについては家畜のみならず、ヒトの健康への影響が懸念される。このため、まん延防止のための移動の禁止、殺処分等の防疫措置がとられているが、最新の科学的知見や検査・診断技術の適用等により、できるだけ農家の経済的被害を抑えつつ、高精度かつ効率的に実施することが重要であることから、本研究を推進する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	562	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	129	担当正職員	52,500千円	9.2人
	総計	691	臨時職員他	76,048千円	38.2人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	700			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1 鳥インフルエンザ等のウイルス感染症対策技術の高度化 159,000千円 2 BSE対策技術の高度化 511,743千円 3 人獣共通感染症の制圧のための技術開発 20,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	鳥インフルエンザ、BSE等の高精度かつ効率的なリスク管理技術の開発			番号	379
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究開発官(食の安全、基礎・基盤)					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	鳥インフルエンザ等のウイルス感染症対策技術の高度化				遺伝子検査法による亜型判定法の精度向上等について試験中		
	BSE対策技術の高度化				BSEプリオン蛋白質の増幅条件の検討等を実施中		
	人獣共通感染症の制圧のための技術開発				ウエストナイルウイルス感染症に関する検査技術、防除技術等を開発中		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	事業費見込額	百万円			700		
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	<ul style="list-style-type: none"> ○ウイルス検査等の鳥インフルエンザ対策技術を開発 ○高感度検査法等のBSE対策技術を開発 ○ウエストナイルウイルス感染症等の新興・再興人獣共通感染症対策のための技術を開発 						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	鳥インフルエンザ等のウイルス感染症対策技術の高度化				遺伝子検査法による亜型判定法の精度向上等について試験中		
	BSE対策技術の高度化				BSEプリオン蛋白質の増幅条件の検討等を実施中		
	人獣共通感染症の制圧のための技術開発				ウエストナイルウイルス感染症に関する検査技術、防除技術等を開発中		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	既にスクレイピープリオンの試験管内の超高感度増幅技術（PMCA法）の確立がなされてきたが、今後はBSEの生前診断法確立のため、BSEプリオン蛋白質の増幅条件の検討等を進めていく。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	/						
特記事項 (事業の沿革等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業		番号 380
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	研究推進課 産学連携振興第1係				継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	食料自給率の低下、食の安全を脅かす事案の増加、農林水産物の輸出促進等の「攻めの農政」への転換等、新たに対応すべき課題が増加していることから、このような課題に的確に対応していくため、産学官の研究能力を結集し、幅広い分野のシーズを活用しつつ、機動的な対応が可能である競争的資金制度の特徴を生かして、農林水産業・食品産業の発展や地域の活性化などの農林水産政策の推進及び現場における課題解決に向けた実用技術の開発を目的とする			
	対象 (誰・何を対象に)	農林水産業・食品産業の生産等の現場の技術的課題の解決に向けた実用技術を農林水産業者、食品流通・加工業者に提供する			
	事業内容 (手段・手法など)	上記の共同研究グループから研究課題を公募し、外部評価委員による審査を経て採択された課題に対し委託研究を実施			
	事業の必要性	農林水産政策の推進方向や現場の要請に的確に対応した実用技術の開発を行うことにより、農林水産業・食品産業の発展や地域の活性化に資するため			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	3,711	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	2,805	担当正職員	2,292,826 千円	413.6 人
	総計	6,516	臨時職員他	512,608 千円	257.3 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—			
	H20(補正後)	5,199			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1 新技術開発事業委託費 2 課題評価、進行管理、成果の普及等の推進に関する調査分析委託費 計			6,357,055 (千円) 158,877 6,515,932	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発 事業			番号	380
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究推進課 産学連携振興第1係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	研究領域設定型研究				農林水産政策推進 上、重要性等が高 いものとして、研 究領域を設定し研 究を推進		
	現場提案型研究				地域シーズの活 用、農商工連携等 の地域の取組への 対応を図り、地域 活性化に資する研 究を推進		
	緊急対応型調査研究				年度途中に発生し た緊急課題に対応 した研究を推進		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	事業費見込額				5,199		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	課題ごとの事後評価において、「概ね目標を達成した」と評価された課題の割合が80%以上						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	各年度の終了課題を対象に事後評価 を行った結果「概ね目標を達成し た」と評価された課題の割合				—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	農商工連携等を通じた地域活性化を支援する観点から、産学官連携研究の推進を強化するとともに、研究進行管理の充実・強化、研究終了後の普及状況等の調査・分析等により、着実な実用技術の創出と成果の一層の普及・実用化を推進する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	沖縄対応特別研究		番号 381
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	研究推進課 調整第2係				継続
事業開始年度	平成13年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
民間団体等					
事業概要	目的 (何のために)	沖縄県北部地域の農業振興を目的として、産学官の研究勢力を結集して、現地等で新産地育成、新産業創出等の基礎となる技術開発を行う。			
	対象 (誰・何を対象に)	沖縄県北部地域の農業者及び特産果実を加工利用する事業者等に対し、特産果実の安定的な生産技術や新しい利用技術等を提供する。			
	事業内容 (手段・手法など)	研究成果が沖縄県北部地域の農業の振興に資する研究として北部地域の市町村から要望された課題に対し、これに対応した研究計画を募集し、外部評価委員による事前評価の結果を踏まえて、研究計画を決定し、採択された研究機関に研究を委託する。 これまで、研究課題として「亜熱帯ウリ科野菜・果実における品質・機能性成分の評価と利用技術の開発」(H13～15)、「沖縄県北部地域における特産果実の機能性に着目した高付加価値化のための利用技術の開発」(H16～18)に取り組んできたところである。平成19年度からは、シークワサー等の特産果実等の機能性を活用した商品開発等を内容とする研究課題「沖縄北部地域における農業・食品産業の振興に必要な果樹等の安定生産・高付加価値利用技術の確立」を3ヵ年計画で実施する。			
	事業の必要性	沖縄県北部地域の農林水産業は、北部地域経済における重要な役割を担っており、地域資源の有効活用等の観点からも極めて重要である。そのため、北部地域の農林水産業の積極的な振興に資する、新産地育成、新産業創出等の基礎となる技術開発を行うことが必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	14	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	12	担当正職員	4,295千円	0.7人
	総計	26	臨時職員他	7,470千円	3.7人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	31			
	H19(実績)	32			
	H20(補正後)	26			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	沖縄対応特別研究		26,304千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算事業名	沖縄対応特別研究			番号
						381
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策事業名	農林水産分野の研究開発			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	研究推進課 調整第2係					継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	沖縄県北部地域における特産果実の機能性に着目した高付加価値化のための利用技術の開発		沖縄特産果実（シークワサー、パイナップル等）から血糖値上昇抑制効果を有する成分の抽出とこれらの特性を生かした利用技術（シークワサーの総合利用技術）を開発する。	-	-	
	沖縄県北部地域における農業・食品産業の振興に必要な果樹等の安定生産・高付加価値利用技術の確立		-	沖縄特産果実等について、機能性に着目した高付加価値商品の開発、未利用資源を活用した高付加価値利用技術の開発及び総合ビジネスモデルの策定を行う。	H19年度に引き続き沖縄特産果実等について、機能性に着目した高付加価値商品の開発、未利用資源を活用した高付加価値利用技術の開発及び総合ビジネスモデルの策定を行う。	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	事業費実績（見込）額	百万円	31	32	26	
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	沖縄の特産果実の未利用部分等が有する機能性成分の新しい利用技術や、当該特産果実の安定的な生産技術の開発、これらの原料を利用した特色ある商品を開発し、沖縄北部地域の特産果実等の原料生産、加工、市場流通に至る総合利用ビジネスモデルを策定する。					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	沖縄県北部地域における特産果実の機能性に着目した高付加価値化のための利用技術の開発		シークワサー、パイナップル等に含まれる血糖値の上昇抑制効果を有する成分をそれぞれ明らかにした。また、シークワサー果汁については、通電加熱による殺菌処理が当該成分を保持する加工法として適することを確認した。	-	-	
	沖縄県北部地域における農業・食品産業の振興に必要な果樹等の安定生産・高付加価値利用技術の確立		-	シークワサーの果汁を搾った残さから、さらに有用成分を含んだ果汁を搾る技術を見出した。	-	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>これまでに、シークワサーの果汁を搾った後の残さから、血糖値上昇抑制効果をもつ成分を含み、かつ、嗜好性の高い果汁を得る搾汁方法を開発した。また、スターフルーツの果皮等から高い抗酸化作用をもつ成分、パイナップルの果皮等からピフィズ菌増殖効果がある成分を特定する等の知見が得られた。さらに、シークワサー生産の持続的経営担い手モデル構築のための生産農家の経営類型、作業体系等のデータ、沖縄特産果実を利用した製品の市場データ等を得ており、これらの成果を活用し、特産果実等の機能性を活用した商品開発等の研究を平成21年度まで実施する。</p> <p>本事業の成果により、沖縄県北部地域の特産果実等の原料生産～加工～市場流通に至る総合利用ビジネスの創出が期待され、北部地域の産業の活性化に繋がると考えている。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)	<p>平成11年12月28日 「普天間飛行場の移設に係る政府方針」が閣議決定され、その中の「沖縄県北部地域の振興に関する方針」で「試験研究の拡充・強化を図る。」との記述。</p> <p>平成18年5月30日 「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」閣議決定。その中で「『普天間飛行場の移設に係る政府方針』（平成11年12月28日閣議決定）は廃止」及び「具体的な代替施設の建設計画、安全・環境対策及び地域振興については、沖縄県及び関係地方公共団体と協議機関を設置して協議し、対応するものとする」との記述。</p>					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	環境変動に伴う海洋生物大発生への予測・制御技術の開発	番号 382	
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策事業名	農林水産分野の研究開発	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究開発官（環境）			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	海洋の有用、有害生物の大発生が起こる過程と要因を解明し、水産資源の持続的利用の確保と安定的な水産業経営に資する技術を開発する			
	対象 (誰・何を対象に)	巻き網等の沿岸・沖合浮き魚漁業者に浮魚資源の持続的利用と漁業経営安定化に資する資源変動情報を提供する。クラゲ来遊により大きな被害を受ける定置網および沿岸・沖合網漁業者等に適切な被害軽減処置を講ずるための手法を提供する。			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 気象・海洋物理環境の変化が資源生物の餌料となるプランクトン群集などに及ぼす影響を解明する (2) 海洋環境変動と魚種交替との関係を明らかにし、環境観測により資源変動を予測する手法を開発する。 (3) 海洋環境とクラゲ増殖生態との関係を解明することにより、環境変動とクラゲの大発生との関係を明らかにする。			
	事業の必要性	(1) 我が国周辺沖合域で周期的に起こることが知られている大規模資源変動（魚種交替現象）は巻き網漁業や水産加工業の経営不安定化の要因となっており、将来的な魚種交替を予測することは設備投資の効率化等の水産業経営安定化に大きく資するため。 (2) 沿岸域ではミズクラゲの大発生が頻発し、日本海沿岸では大型のエチゼンクラゲの大発生により漁業者が甚大な被害を受けていることから、これらの大発生予測技術開発は水産経営改善に大きく資するため。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	133	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	29	担当正職員	5,250千円	0.92人
	総計	162	臨時職員他	24,073千円	12.1人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	207			
	H20(補正後)	165			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(1) 環境変動に伴う生態系構造変化過程の解明 (2) 優占種出現の予測・利用技術の開発 (3) 有害生物大発生への予測・制御技術の開発		62,696千円 57,098千円 41,990千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書 2							
府省庁名	農林水産省	予算事業名	環境変動に伴う海洋生物大発生の予測・制御技術の開発			番号	382
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策事業名	農林水産分野の研究開発			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究開発官（環境）				継続		
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	環境変動に伴う生態系構造変化過程の解明			過去の海洋環境変動を調査・解析し経年変動を把握する。	マイワシ等仔稚魚が分布する海域で調査船、パイ等の観測機器を使用して海洋環境観測を実施する。		
	優占種出現の予測・利用技術の開発			黒潮～黒潮続流域における過去のデータを解析し、植物プランクトン群集の主要種を把握するとともに適切な基礎生産量計測手法を開発する。	調査船調査によりマイワシ、マサバなど主要な浮魚資源の産卵周期や仔稚魚期の主要餌料および環境変動と仔稚魚の生残率との関係を把握する。		
	有害生物大発生の予測・制御技術の開発			東京湾、瀬戸内海などのモデル海域によるミズクラゲ現存量や生態的特徴を過去のデータと現状の調査を実施する。	モデル海域のプランクトン組成がミズクラゲの生長・増殖に及ぼす影響を調査するとともに、餌料競合関係にあるカタクティワシ等魚類との量的変動の関係を調査する。		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	事業費実績（見込）額	百万円		207	165		
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	<p>(1) 環境変動に伴う生態系構造変化の解明 浮魚類等有用生物やクラゲ等有害生物は、しばしば大規模な資源変動を起こす。これは環境変動に伴う海洋構造および生態系の変動が主原因と推定されているが解明されていない。本課題では海洋環境変動が魚類やクラゲ等の餌料生物であるプランクトンの増減に及ぼす影響を解明し、海洋観測により低次生態系の変動を予測する技術を開発する。</p> <p>(2) 優占種出現の予測・利用技術の開発 (1)で開発した手法をもとにしてイワシやサバ類等浮魚資源の大規模資源変動（魚種交替現象）を5年程度の範囲で予測する技術を開発して浮魚資源の持続的利用に資する。</p> <p>(3) 有害生物大発生の予測・制御技術の開発 (1)で開発した手法をもとにして、環境変動に伴うクラゲ類の大発生を予測する技術を開発し、クラゲによる漁業被害抑制手法を開発する。</p>						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	環境変動に伴う生態系構造変化過程の解明			過去のマイワシ資源大規模変動期の海洋環境を把握し、これがプランクトン増殖等低次生産系に及ぼす影響を数理モデルにより再現した。	マイワシ等仔稚魚の分布海域における気候変動と海洋構造変化との関係を把握するとともにプランク等低次生態系の生産に及ぼす影響を解明。		
	優占種出現の予測・利用技術の開発			海洋環境変動に伴うプランクトン群集の変化を把握し、これを再現する数理モデルを構築した。	マイワシ資源大変動期における卵仔稚魚の輸送経路を再現する数理モデルを構築し、輸送経路とプランクトン群集との関係が仔稚魚の生残に大きく影響することを推定。		
	有害生物大発生の予測・制御技術の開発			モデル海域における水温や酸素濃度等の環境因子とミズクラゲ現存量との関係を明らかにした。	ミズクラゲの餌料生物がカタクティワシ、イカナゴなど有用資源と餌料競合関係にあることを解明。		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	予測モデルの開発は順調に進んでおり、現状の環境及び生態系データの蓄積とそのデータの投入による実証により当初の計画どおり資源変動や有害生物の大発生を予測する技術を開発出来る見込み。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	環境変動から資源量変動を長期予測する技術の開発は世界初。クラゲの繁殖生態に環境変動が及ぼす影響については、ほとんど知見が無く、その発生予測も世界初。						
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	ウナギの種苗生産技術の開発	番号 383	
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究開発官（環境）			継続	
事業開始年度	平成17年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	ウナギ養殖業で種苗として利用するシラスウナギが著しく減少しているため、人工種苗生産技術を開発して種苗の安定供給を確保する。			
	対象 (誰・何を対象に)	ウナギ養殖業者に安定的な養殖種苗入手のための人工種苗生産技術を提供する。			
	事業内容 (手段・手法など)	日本ウナギの繁殖生態および生理を解明することにより、ふ化後の生残率の高い仔稚魚が得られる優良親魚を効率的に育成する技術を開発するとともに、仔稚魚に最適な餌および飼育環境を明らかにして、人工ふ化した仔稚魚の生残率の高い飼育方法を開発する。			
	事業の必要性	日本のシラスウナギ漁獲量が1960年代半ば以降急速に減少し、近年では最盛期の約20%となっていること、および2007年の第14回ワシントン条約締約国会議において中国で生産される養殖ウナギの大部分を占めるヨーロッパウナギについて資源枯渇を理由に取引規制が決定されたことから、日本のウナギ養殖生産量および中国等からの養殖ウナギ輸入量とも減少すると予想される。ウナギ関係者の経営安定にはウナギの安定供給が求められ、ウナギの人工種苗生産技術の開発が必要。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	124	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	28	担当正職員	10,500千円	1.8人
総計	152	臨時職員他	17,930千円	9人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	167			
	H19(実績)	129			
	H20(補正後)	188			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 良質卵の安定大量生産技術の開発		74,768千円		
	(2) 量産のための飼育システムの開発		77,034千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	ウナギの種苗生産技術の開発			番号 383
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	研究開発官（環境）					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	幼生の正常な育成のための最適餌料の開発		調査船調査による天然ウナギ仔魚の分布、生息環境、天然餌料について調査した。	調査で捕獲した仔魚の消化管内容物のDNA解析と人工飼料原料として有効なサメ卵の有効成分分析を実施した。	ふ化仔魚の消化吸収機構形成過程の解明と新規飼料に適した原料と調製法開発	
	幼生の生残率に及ぼす飼育環境の影響及び最適化		飼育水の化学分析等による毒性成分定量と評価と仔魚生残に及ぼす影響を評価した。	飼育水への卵白添加や換水方法の改良が仔魚の生残率に及ぼす影響を評価した。	天然の親魚（下りウナギ）を捕獲し、成熟過程における生理状態の解析を行うとともに、複数条件で人工催熟して卵仔稚魚を採取する。	
	良質卵生産のための新規マーカー及び催熟技術の開発		ウナギ成熟過程における生殖腺分化に關与する遺伝子発現の解析。注射やオスモティックポンプ等を利用したホルモン投与方法の改良を実施した。	成熟過程における餌料の改良による卵質改善効果を評価するとともにふ化環境が形態異常に及ぼす影響を評価した。	仔魚生息海域における物理化学的環境評価を実施した。人工種苗がシラスウナギに変態するまでの変化を生化学的に解析する。	
単位当りコスト (事業費/活動指標)	事業費実績（見込）額	百万円	167	129	188	
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	平成19年度までの達成度に対して平成23年度末までに親魚のうち優良親魚（採卵した卵の50%以上が正常に生長する）の割合を5倍以上に向上するとともにシラスウナギの生残率を10倍に向上する。					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	幼生の正常な育成のための最適餌料の開発		天然ウナギ産卵海域で仔魚を捕獲。仔魚生息環境と餌を部分的に解明した。	天然仔魚がマリンスノーの主成分をなす植物プランクトンを主食としていることを解明した。サメ卵中の極性脂質が重要な餌成分であることを明らかにした。	初期仔魚の消化吸収機構の解明と初期仔魚用の飼料の改良による生育および生残率の向上	
	幼生の生残率に及ぼす飼育環境の影響及び最適化		飼育環境中のアンモニア、餌料成分分解物等のウナギ仔魚に対する毒性を評価するとともに生体防御因子の存在を明らかにした。	飼育水への卵白添加、水量増加などの改良により100日齢平均生残率を最大でプロ研開始前の60倍を達成したが、ばらつきが大きかった。	天然親ウナギの生物学的知見の集積、雌性ホルモンによる成熟条件最適化、卵・精子の質に及ぼす影響を評価。	
	良質卵生産のための新規マーカー及び催熟技術の開発		ウナギの性分化過程で特異的に発現する遺伝子を明らかにした。オスモティックポンプによるホルモン投与方法の改良と催熟誘起法を開発した。	餌にアスタキサンチンを強化することで良質卵を抱卵する親魚の比率が向上した。塩分濃度がふ化仔魚の形態異常発生と密接な関係することを明らかにした。	仔魚の生息域の物理的および生物学的環境の解明。シラスウナギへの変態開始までの成長過程の詳細解明。	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	人工種苗生産技術開発にむけて着実に技術開発が進んでおり、当初の計画通りの成果が得られることが見込まれるが、実用的なシラスウナギ生産のためには仔魚用飼料開発においてより大きな技術的進歩が求められる。					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	近年、ヨーロッパで資源回復に向けた研究の取り組みが行われているが、現在、ウナギの人工繁殖技術を有するのは日本だけである。					
特記事項 (事業の沿革等)	<p>ウナギを飼育下で人工ふ化させる技術開発は日本では養殖種苗の安定供給に対する強いニーズから、1960年代以来、現在に至るまで40年以上研究が続いている。人工ふ化（1973年）、給餌飼育（1996年）およびシラスウナギ生産（2002年）とも我が国が世界で初めて達成した研究成果である。給餌飼育とシラスウナギ生産が可能となって初めて、種苗生産技術開発の可能性が拓けたが、これらの成果は農林水産省委託研究により得られたものである。</p> <p>平成17年度～平成20年度までは、「ウナギ及びイセエビの種苗生産技術の開発」で実施していたが、うち、幼生の正常な育成のための最適餌料の開発 10,912千円 幼生の生残率に及ぼす飼育環境の影響解明及び最適化 21,088千円 については、当初予定の成果が得られる見通しであるため、平成20年度をもって終了した。</p>					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	生産・流通・加工工程における体系的な危害要因の特性解明とリスク低減技術の開発	番号 384	
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究開発官（食の安全、基礎・基盤）			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	食の安全・信頼の向上に資するため、農産物、食品の生産・流通・加工の各段階における危害要因に関する科学的データの整備と共通基盤技術、リスク低減技術等を開発し、生産技術体系への導入を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	農畜水産物の生産者に対して、リスク分析の考え方に基づいた農畜水産物の生産段階から流通・加工段階において重要度が高いと考えられる危害要因に対する的確なリスク低減技術を提供する。具体的な危害要因として、ヒ素、カドミウム、残留性有機汚染物質（POPs）、かび毒（DON、NIV）、病原微生物（O157等）を対象とする。			
	事業内容 (手段・手法など)	1 危害要因に関する科学的データの整備と共通基盤技術の開発 生産工程における危害要因の特性・動態の解明、加工・調理過程における危害要因の特性・動態の解明、危害要因の分析法や検出法の開発・改良と精度管理システムの構築 2 リスク低減技術の開発 危害要因の除去技術の開発、生産・流通・加工工程の各段階におけるリスク低減技術の開発、新たに開発するリスク低減技術の効果と投入コストの解析・評価、新たに開発するリスク低減技術の既存の生産技術体系への組み込みの可能性の検証			
	事業の必要性	食品の安全性に関連するリスク管理について、コーデックス委員会等における国際的な議論では、基準値を設定しこれを超過する最終産物を市場から排除するという手法から、生産・流通・加工の各工程で実現可能なリスク低減技術を組み合わせることによりリスクを最小限にするという手法に重点が移されている。 他方、我が国では、こうした考え方は、農畜水産物の安全を確保する観点から、リスク低減のための科学的・技術的基盤を構築することが急務となっている。 このような状況に対応するため、本研究では、生産現場での最適な技術体系の構築に資するため、危害要因に関する科学的なデータ整備と共通基盤技術の開発を図るとともに、さまざまな危害要因を踏まえたリスク低減技術を開発する。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	386	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	150	担当正職員	0千円	0人
総計	536	臨時職員他	150,408千円	75.5人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	549			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1 危害要因に関する科学的データの整備と共通基盤技術の開発 245,420千円 2 リスク低減技術の開発 290,400千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	生産・流通・加工工程における体系的な危害 要因の特性解明とリスク低減技術の開発			番号	384
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究開発官（食の安全、基礎・基盤）					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	危害要因に関する科学的デー タの整備と共通基盤技術の開 発				重要度の高い危害 要因の特性や動態 の解明等科学的 データの整備・解 析のための技術開 発を推進中。		
	リスク低減技術の開発				危害要因の除去技 術、簡易分析法の 開発等現場で実現 可能なリスク低減 技術の開発を推進 中。		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	事業費見込額	百万円			549		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	農畜水産物の生産から流通・加工工程において重要度が高いと考えられる危害要 因に対する的確なリスク低減技術を開発する。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	危害要因に関する科学的デー タの整備と共通基盤技術の開 発				重要度の高い危害 要因の特性や動態 の解明等科学的 データの整備・解 析のための技術開 発を推進中。		
	リスク低減技術の開発				危害要因の除去技 術、簡易分析法の 開発等現場で実現 可能なリスク低減 技術の開発を推進 中。		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	研究成果を危害要因ごとのマニュアルに反映させ、生産から流通・加工段階を通 じた的確なリスク低減技術の導入を図るため、関係者との連携を深めながら推進 していく。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発	番号 385
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	研究開発官（環境）			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	国産バイオ燃料の利用促進を図るために、バイオエタノール生産コストを大幅に削減する技術を開発する。		
	対象 (誰・何を対象に)	本委託研究は、国産バイオ燃料利用に向けた低コスト・高効率なバイオ燃料生産技術の開発、バイオマスの燃料利用とマテリアル利用を総合的に行うバイオマス利用モデルの構築等を対象に行うものであり、輸送用バイオ燃料の利用や未利用バイオマスの利用の促進に役立つ。		
	事業内容 (手段・手法など)	1) 遺伝子組換え微生物等を利用して、木質バイオマスや稲わら等の非食用資源等から高効率にエタノールを生産する技術等を開発する。また、安価なバイオエタノール等原料の調達を可能とする収集技術、作物育成・栽培技術等を開発する。 2) 林地残材等の未利用資源の利用拡大を図るため、生分解性トレイや木質プラスチック等、石油化学代替品の製造技術等を開発する。 3) バイオマスの燃料利用とマテリアル利用を総合的に行うバイオマス利用モデルの構築等を行う。		
	事業の必要性	国産バイオ燃料の利用促進を図るためには、木質バイオマスや稲わら等の非食用資源等から高効率にエタノールを生産する技術等の開発を行うとともに、安価なバイオエタノール等原料の調達を可能とする収集技術、作物育成・栽培技術等の開発を進める必要がある。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	1,260	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	154	担当正職員	15,750千円
	総計	1,414	臨時職員他	137,796千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)	1,484		
	H20(補正後)	1,450		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 資源作物等を利用した低コスト・高効率な バイオ燃料生産技術の開発 (2) バイオマスマテリアル製造技術の開発 (3) バイオマス利用モデルの構築・実証・評価		678,980千円 250,079千円 484,655千円	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	地域活性化のためのバイオマス利用技術の開 発			番号	385
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究開発官（環境）					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	稲わらからのバイオエタノール製造技術の開発。			稲わらの酵素糖化での処理温度に関する研究を実施。	稲わらの酵素糖化のうち前処理工程に関する研究を実施。		
	木質高充填プラスチックの開発。			木粉の変形性に関する研究を実施。	木粉混合粉末による射出成型に関する研究を実施。		
	ライフサイクルでのコスト及び化石エネルギー消費量を削減できるモデル（地域でのバイオマス発生、収集、変換、貯蔵、搬送及び利用シナリオ）の作成。			バイオマス循環のシナリオを得るための研究を実施。	バイオマスの循環プロセス別に最適なシナリオを得るための研究を実施。		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	事業費実績（見込）額	百万円		1,484	1,450		
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	国産バイオエタノールの生産コストを10年で現在の半分以下に削減する。 ・1.5万kL/年の生産規模で、稲わらバイオエタノール製造コストを100円/L以下にする。 ・木質高充填プラスチックを開発する。 ・バイオマスのエネルギー変換とマテリアル変換を効率的に組み合わせることにより、ライフサイクルでのコスト及び化石エネルギー消費量が20%以上削減できるモデルを作成する。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	稲わらからのバイオエタノール製造技術を開発する。			裁断した稲わらの酵素糖化が最大となる水熱処理条件、処理温度を検討した。	複数の前処理条件を組み合わせた酵素糖化法を検討する。		
	木質高充填プラスチックを開発する。			木粉の熱による変形性を向上させる条件を確認した。	木粉混合率を向上させた木粉・ポリプロピレン混合粉末を射出成型する技術を検討する。		
	ライフサイクルでのコスト及び化石エネルギー消費量を削減できるモデル（地域でのバイオマス発生、収集、変換、貯蔵、搬送及び利用シナリオ）を作成する。			バイオマスプラントを年間を通じて稼働させ、性能及び運転に係るコスト等についてデータを取得した。	バイオマスの発生、収集、変換、貯蔵、搬送及び利用のプロセス毎に、ライフサイクルでのコスト、化石エネルギー消費量、環境負荷量を算出するモデルを検討する。		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	概ね計画どおりに研究が進展しているが、今後、厳格な内部評価を行い、更なる効率化を図りつつ、目標達成に向けて研究を進めていく。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	第2世代バイオ燃料開発 米国（エネルギー省） 2009年～2014年度の6年間で最大2億ドル拠出予定						
特記事項 (事業の沿革等)	平成18年3月 バイオマス・ニッポン総合戦略閣議決定 平成19年2月 国際バイオ燃料の生産拡大工程表公表						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	地球温暖化が農林水産業に及ぼす影響評価と緩和及び適応技術の開発	番号 386	
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究開発官（環境）			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	農地、森林、海洋の炭素循環モデルを構築し、温暖化の緩和策に利用するとともに、温暖化が将来の農林水産業に与える影響を的確に予測する。また、農業生産現場で短期的に解決すべき高温障害等に適応する技術を開発する。			
	対象 (誰・何を対象に)	気候や降水量等気候の変動による影響を受けやすい我が国の農林水産業に対して、温室効果ガスの削減・吸収機能を向上させ、生産現場で発生している高温障害等への早急な対応を行うための技術開発を行う。			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業における大気－樹木－土壌間の炭素動態のメカニズムを解明し、炭素循環モデルを開発する。また、炭素循環モデルを利用した、温室効果ガスの排出削減技術、炭素吸収源機能を向上させるための技術等を開発する。 ・主要な農林水産物の収量、品質、病虫害被害等について、気温、CO2濃度、水資源量等を総合的に考慮した温暖化影響予測モデルを構築し、想定される影響の内容・程度やタイムスケジュールなどについて総合的な影響予測の研究を実施する。 ・生産現場において短期的に解決すべき高温障害等に適応する生産安定技術等を開発する。 			
	事業の必要性	IPCC（気候変動における政府間パネル）第4次評価報告書（2007年11月）では、地球温暖化により世界中の自然と社会が深刻な影響を受けると予測している。このため、将来の地球温暖化の進行が農林水産業に与える影響の内容・程度やその時期について、より精度の高い将来予測及び農林水産分野における温室効果ガスの排出削減・吸収源機能の向上のための技術開発が必要となっている。また、平成19年度農林水産省が行った調査においても水稻の高温障害、果実の着色不良、病虫害の多発など高温に起因する農作物被害が確認されており、気温や降水量等気候の変動による影響を受けやすい農林水産業における地球温暖化適応策の積極的な推進が求められている。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	320	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	125	担当正職員	0千円	0人
	総計	445	臨時職員他	124,672千円	62.6人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	428			
	H19(実績)	276			
	H20(補正後)	455			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 農林水産生態系の炭素循環の解明 83,308千円 (2) 地球温暖化が農林水産業に与える影響評価 191,800千円 (3) 地球温暖化に伴う環境変動に対処する技術の開発 170,060千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算事業名	地球温暖化が農林水産業に及ぼす影響評価と緩和及び適応技術の開発			番号
						386
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策事業名	農林水産分野の研究開発			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	研究開発官（環境）					継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	農林水産生態系の炭素循環の解明		森林炭素循環モデル構築のため、森林群落の純生産量の長期観測、既存の観測データの整理。農地炭素循環モデル構築のため、農地におけるモデルの骨格の決定、検証データの収集等。藻場炭素循環モデル構築のために、海洋における藻場の炭素循環に関わる物理化学環境及び生物の把握等。	森林炭素循環モデル構築のために、微気象データの解析・群落微気象モデルの検討。農地炭素循環モデル構築のために、農地における炭素循環モデルの畑地への適用、果樹園生態系の固定炭素の移動量の解析検討。藻場炭素循環モデル構築のために、引き続き海洋における藻場の炭素循環に関わる物理化学環境及び生物の把握等。	森林炭素循環モデル構築のために、森林における群落炭素収支の総合的解析・モデルの改良等を検討。農地炭素循環モデル構築のために、農地におけるモデルの水田への適用、果樹園生態系の炭素動態の解明等の検討。藻場炭素循環モデル構築のために、必要なデータの継続収集。	
	地球温暖化が農林水産業に与える影響評価		開放系温暖化実験装置の開発、穂の水・熱収支特性の品種間比較等を検討。海洋生態系に関して、モデル構築に必要なデータ解析等を実施。	水田における開放系温暖化・大気CO2増加実験等の実施。海洋生態系に関して、モデル出力の実測値に基づく最適な評価手法を検討。	これまでに開発した成長・収量予測モデルの妥当性をFACEなどの環境操作実験と作況試験で検証。また、野菜等における高温影響の評価モデルの検討。海洋生態系に関しては、主要海域の観測ラインでの低次生態系モニタリングを継続実施。	
	地球温暖化に伴う環境変動に対処する技術の開発		森林については、試験地における林分構造の検討。農地については、土壌CO2フラックス連続測定システムの検討。	森林については、低木層を含めた炭素固定量、自然かく乱前後の炭素固定速度の把握等。農地については、継続測定及び土壌炭素含量の調査を実施。	森林については、自然かく乱に伴う森林動態と炭素固定量の定量化を検討。農地については、継続測定及び土壌炭素含量の調整を実施。適応策として、水稲については、窒素発見モデルを用いた温度上昇に対応した土壌診断技術の適合性の評価。果樹（ウンシュウミカン）については、エチレン等の植物ホルモンとその前駆物質の分析手法等を検討。	
単位当りコスト (事業費/活動指標)	事業費実績（見込）額	百万円	428	276	455	
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	農林水産生態系の炭素循環の解明		(森林) 既存データの蓄積及び共通データ仕様の提示が可能となった。(農地) 検証データの収集によりモデルの検証等が可能となった。(海洋) 藻場の炭素循環に関わる物理化学環境及び生物について把握した。	(森林) 観測データの精度向上等が図られた。(農地) モデルの畑地への適用及び果樹園生態系の固定炭素の移動量の解析。(海洋) 藻場の炭素循環に関わる物理化学環境及び生物について把握した。	(森林) 解析手法を再構築することにより、評価精度の向上が図られた。(農地) 水田の土壌炭素蓄積量の将来予測マップについて検討可能となった。(海洋) 藻場の炭素循環モデル(概略)構築が可能となった。	
	地球温暖化が農林水産業に与える影響評価		開放系温暖化実験装置の開発等により、将来の水稲の成長量等の基礎データを得られた。海洋生態系に関して、モデル構築に必要なデータ解析等を実施した。	水田における開放系温暖化・大気CO2増加実験等を実施した。海洋生態系に関して、モデル出力の実測値に基づく最適な評価手法を検討した。	これまでに開発した成長・収量予測モデルの妥当性をFACEなどの環境操作実験と作況試験で検証した。また、野菜等における高温影響の評価モデルの検討等を実施した。海洋生態系に関しては、主要海域の観測ラインでの低次生態系モニタリングを継続し、各海域の長期変動特性を明らかにした。	
	地球温暖化に伴う環境変動に対処する技術の開発		(森林) 試験地における林分構造の特性を把握した。(農地) 土壌CO2フラックス連続測定システムを開発した。	(森林) 低木層を含めた炭素固定量、自然かく乱前後の炭素固定速度の把握等を行った。(農地) 継続測定及び土壌炭素含量の調査を実施した。	(森林) 自然かく乱に伴う森林動態と炭素固定量の定量化を検討した。(農地) 継続測定及び土壌炭素含量の調整を実施した。適応策として、水稲については、窒素発見モデルを用いた温度上昇に対応した土壌診断技術の適合性を評価した。また、果樹（ウンシュウミカン）については、エチレン等の植物ホルモンとその前駆物質の分析手法の検討等を実施した。	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	これまでに、森林・農地等の炭素循環モデルのプロトタイプの開発を行った。また、モニタリングによるデータの蓄積、温暖化環境下における作物の成長や炭素代謝応答に関する知見が得られた。今後は、これまでに得られたモデルの精度を高め、森林・農地等の炭素循環モデルを構築し、温暖化の緩和策に利用するとともに、温暖化が将来の農林水産業に与える影響を的確に予測できる技術を確立するため、引き続き研究を行っていく。また、生産現場で発生している高温障害等に適応する技術開発についても引き続き行っていく。					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)	平成18年度から地球温暖化が農林水産業に与える影響について、将来予測を含め、高度に評価するため農林水産生態系における炭素循環モデルを開発し、農林水産業における地球温暖化対策技術を開発するため「地球温暖化が農林水産業に与える影響の評価と高度対策技術の開発」を開始。平成20年度より、生産現場において短期的に解決すべき高温障害等に適応する生産安定技術等の開発を拡充し、「地球温暖化が農林水産業に及ぼす影響評価と緩和及び適応技術の開発」として実施している。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農業に有用な生物多様性の指標及び評価手法の開発	番号 387	
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究開発官（環境）			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	環境保全型農業施策等を効果的に推進するため、天敵などを対象とした生物多様性の指標とその評価手法を開発する			
	対象 (誰・何を対象に)	環境保全型農業を推進する上で、営農者や国民を対象にその効果の把握や取り組みに対する理解が得られる。			
	事業内容 (手段・手法など)	1) 指標の候補の選抜：ほ場および集落単位で、農法・農業技術による影響を受けやすい生物種について天敵等を中心に指標候補を選抜する。 2) 簡便な評価手法の開発：それぞれの指標となる生物に応じたトラップ法など、簡便な評価手法を開発する。 3) 国土全体の把握・予測技術の開発：農業に有用な生物多様性を広域的に把握・予測するシステムを開発する。			
	事業の必要性	農林水産省では生物多様性保全をより重視した農林水産施策を推進しているが、環境保全型農業等の生物多様性に配慮した取り組みについて、その効果を定量的に把握することが可能な科学的根拠に基づく指標は開発されていない。生物多様性保全に関連する施策を効果的に推進するためには、こうした指標の開発は不可欠である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	179	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	39	担当正職員	4,773千円	0.83人
	総計	218	臨時職員他	34,303千円	17.2人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	228			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 指標の候補を選抜するための研究		188,440千円		
	(2) 指標及び簡便な評価手法並びに予測技術の開発		30,000千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農業に有用な生物多様性の指標及び評価手法 の開発			番号
						387
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	研究開発官（環境）					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	指標の候補の選抜					「圃場単位」「集落単位」で慣行農業と環境保全型農業で発生する生物種を調査する。
	指標及び簡便な評価手法の開発					主要昆虫類のフェロモン探索、トラップ設置法の確立につながる遺伝子解析を行う
	国土全体の把握・予測技術の開発					国土全体における指標生物の把握・予測のための基本システムを構築する
単位当りコスト (事業費/活動指標)	事業費実績（見込）額	百万円				228
成果目標 (現状の成果及び今後どのようになりたいか定量的な評価で示す)	環境保全型農業施策等を効果的に推進するため、天敵など農業に有用な生物多様性の指標とその評価手法を開発する。プロジェクト開始時点で指標の開発事例はないが、中間目標として、2年後の2010年（平成22年に我が国で国際会合が開催）までに指標の候補を210種（ほ場単位135、集落単位75）以上選抜する。さらに残り3年で指標の候補について評価手法を確立し、現場レベルで評価し得る評価手法がマニュアル化された生物種を、最終的な指標として確定させる。					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	指標の候補の選抜					「圃場単位」「集落単位」で、環境保全型農業で特徴的に発生する生物種を選抜した。
	指標及び簡便な評価手法の開発					主要昆虫類の誘引物資、誘引トラップの候補について効果を確認した。
	国土全体の把握・予測技術の開発					予測に必要な「圃場単位」「集落単位」の生物種、環境情報などのデータを収集・蓄積した。
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	当初2年間で指標の候補選抜を終了することとしており、初年度は、生物多様性の異なる8地区で順調に候補生物の選抜を進めた。その結果は、シンポジウムを開催し公表もした。来年度も引き続き調査分析を行い、指標候補の選抜を終了する予定。					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)	当該事業のうち、「国土全体の把握・予測を行うための研究 4,044千円」については、「指標及び簡便な評価手法の開発」とあわせて効率的に実施することとし、20年度をもって終了した。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	食と農の安全確保のための多国間研究交流ネットワーク事業	番号 388	
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際研究課・国際研究交流係			継続	
事業開始年度	平成17年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	国境を越えて広がる我が国の食と農の安全を脅かす問題に対する研究開発を推進するため、国際共同研究やワークショップを通じて多国間の研究交流ネットワークの構築を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	地球温暖化による新たな病害虫の侵入可能性の増大による新興・再興感染症・イネウンカやカンキツグリーニング病の発生等、我が国の食と農の安全を脅かす問題に対する課題について国際共同研究することで研究技術開発を促進する。			
	事業内容 (手段・手法など)	食と農の安全確保につながる国際的な連携を強化し、我が国のイニシアティブによる研究交流ネットワークの構築と、食と農の安全に係わる効率的な研究開発に向けた国際共同研究及び多国間ワークショップを実施する。			
	事業の必要性	「食料・農業・農村基本計画（平成17年3月閣議決定）」の「第3 食料・農業及び農村に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策」において、国民の健康の保護を最優先とした施策の展開により、食の安全や、消費者の食に対する信頼を確保すること並びに科学的原則に基づいた食品安全行政推進の観点から、リスク低減技術の開発等を強化するための研究開発を実施するとされており、地球温暖化等の影響により、食と農の安全を脅かす問題への対応が求められている。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	8	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	1	担当正職員	千円	人
	総計	9	臨時職員他	830千円	0.42人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	9			
	H19(実績)	11			
	H20(補正後)	9			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 国際共同研究 4,976千円 (2) 多国間ワークショップ 3,871千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	食と農の安全確保のための多国間研究交流 ネットワーク事業			番号	388
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際研究課・国際研究交流係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	国際共同研究	件	2	1	1		
	多国間ワークショップ	参加国	7	6	7		
	人数	38	116	90			
単位当りコスト (事業費/活動指標)	事業費実績（見込）額	百万円	9	11	9		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	我が国がイニシアチブをとった多国間交流による国際協同研究を推進する。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	国際共同研究		アジア太平洋地域食糧肥料センター(台湾)と共同研究「カンキョウグリーンング病原菌の病原性に関する研究」を実施し、農業発生源でのミカンキョウミミクシ菌の生理生態・移動特性に関する研究を実施し、アジアの多発地域における病原力の検定や罹病性の分類、マーケティング法の開発等を行った。	ベトナム植物保護研究所と共同研究「東アジア地域におけるイネウカ類の薬剤抵抗性・品種抵抗性に関する研究」を実施し、農業発生源での実証調査、抵抗性品種加害性の検定、薬剤抵抗性の検定、ベトナムにおけるカンキョウ病原菌システム・抵抗性検定技術の確立に向けた研究を行った。	英国ローウェット研究所と共同研究「発酵リキッド飼料によるブタ腸管での内因性抗菌ペプチドの生産」を実施中。		
	国際共同研究		ダッカ大学と共同研究「アジアにおける食品衛生上問題となる主な微生物の簡易検査技術についての研究」を実施し、エビの殺菌処理条件の検討や天然添加物のキトサンなどを用いた殺菌効果の検証等を行った。				
多国間ワークショップ		アジア・オセアニア・南北アメリカ・欧州からの招聘6名及び国内7名の発表、総勢38名の参加を得て「アジア地域イネウカ類の発生生態と個体群管理：発生予測国際ネットワーク」を開催した。	ベトナム、中国、韓国、タイ、フィリピンからの招聘者13名を含む国内外の研究者103名の参加を得て「アジア地域イネウカ類の発生生態と個体群管理：発生予測国際ネットワーク構築に向けて」を開催した。	抗菌性飼料添加物の低減に取り組んでいる諸外国（英国、米国、イタリア、デンマークなど）からの招聘者8名、国内4名を含め総勢90名の参加を得て「家畜への抗生物質使用低減へのチャレンジ」を開催した。			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	事業（国際共同研究及び多国間ワークショップ）の実施により実施課題の研究が促進され、国際的なネットワークが確立された。各国からの研究者における各国の状況の相互理解、情報交換が進み、有効な技術に関する知見が共有された。事業を契機として研究交流が続いており、研究促進に寄与している。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	アフリカ農業研究者能力構築事業	
				番号 389
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策事業名	農林水産分野の研究開発	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際研究課・企画第2係			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体等			
事業概要	目的 (何のために)	アフリカに関連する農業研究を国際機関等で行っている我が国研究者の下で、アフリカ人若手研究者のオン・ザ・ジョブ・トレーニング等を行うことにより、我が国研究者の行っている農業研究の成果を現地に普及させるとともに、アフリカ人研究者の能力構築の一体的な実施を目的とする。		
	対象 (誰・何を対象に)	応募者は我が国の国籍を有し、海外の国際研究機関等でアフリカに関連する農業研究を現に行っており、研究内容に基づいて研修を行える能力を有する者とし、研修を受ける側については、将来的にアフリカ農業研究を担う研究者とし、アフリカ諸国の国籍を有し、原則として40歳以下であること等の条件を満たす者を対象とする。		
	事業内容 (手段・手法など)	アフリカに関連した国際農業研究機関等において共同研究を行っている我が国の研究者の下にアフリカの若手研究者を招へいし、研究成果・技術の伝達とアフリカの研究者の能力構築を一体的に実施するためのオン・ザ・ジョブ・トレーニング等（原則1ヶ月～4ヶ月）を実施する。		
	事業の必要性	国連ミレニアム・サミットにおいて、平成27年という達成期限と数値目標を定めたミレニアム開発目標がまとめられ、その目標の一つとして極度の貧困と飢餓の半減が掲げられている。また、米国シーアイランド・サミットにおいて、「アフリカの食料安全保障が不安定な国々の農業科学技術を発展させる」として、国際農業研究協議グループ（CGIAR）等国際研究機関のアフリカにおける取組の強化などが盛り込まれた行動計画が採択されている。 我が国では、アフリカに関連する国際農業研究機関との共同研究により、アフリカに適した稲の開発、牛の風土病ワクチンの開発、地力維持のための間作用豆類の改良など農業生産の基盤となる技術開発を行ってきた。これらを現地に普及するためには、各地域に適応した稲品種の選抜や土壌管理等が必要であるが、現地研究者の不足と脆弱な技術力のため、成果の普及が進まないことが問題となっている。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	18	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	1	担当正職員	千円
	総計	19	臨時職員他	1,162千円
				従事職員数 0.58人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	28		
	H19(実績)	24		
	H20(補正後)	19		
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	アフリカ農業研究者の能力構築 19,475千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	アフリカ農業研究者能力構築事業			番号	389
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際研究課・企画第2係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	採択課題（受入機関）数	課題	10	9	8		
	アフリカ人研究者研修数	人	24	21	20(予定)		
	/						
単位当りコスト (事業費/活動指標)	事業費実績（見込）額	百万円	28	24	19		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	アフリカに関連する農業研究において我が国の研究者と共同開発された研究・技術を現地の研究者に伝達すること等を通じて、我が国の農業研究者と国際研究機関が協力してアフリカの研究者の能力構築を一体的に実施する。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	我が国の研究者の下にアフリカ人研究者を派遣し、研究・技術の現場普及とアフリカ人研究者の能力構築を行った。		アフリカ研究所(WARDA)で、乾燥耐性イネ開発のための基礎遺伝学的手法における研修などを実施した。	国際熱帯農業研究所(IITA)で、挿し木を用いたヤムイモの増殖システム研究に係る研修などを実施した。	国際水管理研究所(IWMI)で、ガーナの灌漑計画用地における水生産性分析研究に係る研修などを実施中。		
	/						
	/						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	アフリカに関連する農業研究において我が国の研究者と共同開発された研究・技術を現地の研究者に伝達すること等を通じて、我が国の農業研究者と国際研究機関が協力してアフリカの研究者の能力構築を一体的に実施している。その結果、各地域に適応した作物の開発等や我が国研究者の研究成果の普及が行われている。さらには、我が国の顔の見える貢献に繋がっている。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	国際共同研究人材育成推進・支援事業	番号 390	
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際研究課・企画第2係			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	国際農業研究に携わる我が国の若手研究者の育成を推進し、世界的な課題に対応するべく、海外の研究機関等の研究者と共同研究が出来る国際感覚を備えたポスドク等を支援することにより、国際共同研究をより効率的・効果的に実施するを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	①国際農業研究機関等での研究機会を提供することが相応しい、我が国の修士課程以上の若手研究者（35歳以下） ②海外の研究機関等の研究者と共同研究が出来る国際感覚を身につけることが相応しい、我が国の若手研究者（博士学位取得者、40歳以下）			
	事業内容 (手段・手法など)	我が国の大学及び公的研究機関等の若手研究者を公募し、学識経験者等から構成される審査会により選考の上、上記①については国際農業研究機関等への短期派遣（原則2ヶ月程度）、上記②については長期派遣（原則6ヶ月～2年）する。			
	事業の必要性	平成19年6月に閣議決定された長期戦略指針「イノベーション25」において、イノベーション創出の根幹は「人」とし、将来を見据えた人材育成・活用策を整備することが急務であり、次世代を担う若手研究者に対し、海外研究機関等での研究機会の創出は重要であるとしている。本年5月に総合科学技術会議がとりまとめた「科学技術外交の強化に向けて」では、科学技術を支える「人」づくりを推進する基本方針が述べられており、我が省が実施中の「国際共同研究人材育成推進事業」は、そのために取り組むべき施策のひとつに挙げられている。 また、本年5月以降に我が国で開催されたTICADIV（第4回アフリカ開発会議）や北海道洞爺湖サミットなどの国際会議においても、人材育成の重要性が指摘されているところである。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	28	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	4	担当正職員	千円	人
	総計	32	臨時職員他	3,561千円	2.26人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	国際農業研究機関等への短期・長期派遣 32,126千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	国際共同研究人材育成推進・支援事業			番号 390
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際研究課・企画第2係					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国際共同研究をより効率的・効果的に実施するための人材を推進するため、 ①我が国にとっての重要分野について、優秀な若手研究者を対象として、国際農業研究機関等での研究機会を提供し、将来的に有望な人材を育成する。 ②世界的な課題に対応し、海外の研究機関等の研究者と共同研究が出来る国際感覚を身につけたポスドク等を育成かつ支援する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	短期派遣と中・長期派遣の二段階で行うことによって、国際農業研究の場で活躍できる日本人若手研究者の人材を育成する。短期派遣により、国際農業研究の現場を体験し、将来的に国際共同研究を担う研究者の拡大につなげるとともに、中・長期派遣により、海外の研究機関と共同研究をできる人材及びいは海外との共同研究の場においてイニシアティブをとれる人材の育成が期待される。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	新農業展開ゲノムプロジェクト	番号 391
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	研究開発官（食の安全、基礎・基盤）			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体等			
事業概要	目的 (何のために)	本プロジェクトは、これまでのイネゲノム研究の成果（イネゲノムの全塩基配列の決定、遺伝子機能解明手法の確立、いもち病抵抗性遺伝子等農業上重要な約100個の遺伝子の機能解明等）を基盤に、現在国内外が直面している食料問題、環境問題、エネルギー問題の解決に貢献する研究を実施するもの。		
	対象 (誰・何を対象に)	イネ科の植物を対象として革新的な植物開発を実施する。(イネについては、我が国の主導により全塩基配列が解読済み)		
	事業内容 (手段・手法など)	現在国内外が直面している食料問題、環境問題、エネルギー問題の解決に必要な遺伝子にターゲットを絞って機能解明を加速するとともに、遺伝子機能を有効に活用するための技術開発、遺伝子組換え技術やDNAマーカー育種技術等を活用して複合病害虫抵抗性植物、不良環境耐性植物、環境浄化植物、超多収植物等の革新的な植物開発を実施するもの。併せて、一般栽培作物との交雑リスクを低減させるため技術開発を実施。 また、本研究で単離した遺伝子、確立した技術等について、費用対効果、知財の防衛的観点等から特許取得の方策について検討を行い、特許出願すべきものについては効率的に特許を取得する。		
	事業の必要性	21世紀は「生物の世紀」といわれており、食料問題をはじめ、人類が直面する諸問題の解決のため、生物、なかでも植物を高度利用することが求められている。 一方、ゲノム情報を利用した植物の産業利用は米、欧、中などで加速を続けている。特に、主要農作物の遺伝子機能の解明及び機能解明された遺伝子の知財化は、将来において大きな価値を生み出す可能性があることから、イネゲノム研究は世界的に熾烈な先陣争いが繰り広げられている研究分野である。イネの塩基配列については我が国の主導によって解読されたものであり、その情報を利用して農業上重要な遺伝子の機能解明を進め、我が国の優位性を活かし諸外国に先駆けて知財化を進めることが重要な課題となる。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	2,816	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	1,149	担当正職員	768,459千円
	総計	3,965	臨時職員他	380,893千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	4,003		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1 遺伝子の特定と機能の解明 1,482,520千円 2 遺伝子機能を有効に活用するための技術開発 515,699千円 3 DNAマーカーを活用した革新的作物開発 800,000千円 4 遺伝子組換え技術を駆使した革新的作物開発 666,000千円 5 遺伝子組換え技術の安全性確保対策 500,791千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	新農業展開ゲノムプロジェクト			番号 391
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	研究開発官（食の安全、基礎・基盤）					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	遺伝子の特定と機能の解明	/	/	/	重要形質遺伝子の 特定と機能の解明 に向け研究を推進 中	
	遺伝子機能を有効に活用する ための技術開発	/	/	/	単離、機能解明し た遺伝子を育種に つなげるための技 術開発に向け研究 を推進中	
	DNAマーカーを活用した革 新的作物開発	/	/	/	病害抵抗性等DNA マーカーを活用し た新品種の開発に 向け研究を推進中	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	事業費見込額	百万円	/	/	4,003	
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	/					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	遺伝子の特定と機能の解明	/	/	/	病害抵抗性遺伝子 等の単離・機能解 明に向けマイクロ アレイを実施	
	遺伝子機能を有効に活用する ための技術開発	/	/	/	特定の遺伝子を破 壊するために形質 転換体を作成	
	DNAマーカーを活用した革 新的作物開発	/	/	/	複数のDNAマーカー を持つ作物を作成 するための掛け合 わせを実施	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	研究実施計画書に添って研究を推進しており、いもち病圃場抵抗性遺伝子の単離など既に一部で成果が出ている。今後はこれらの成果を育種につなげ、農業現場での実用化が可能となるよう研究を進める。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	アグリ・ゲノム研究の総合的な推進		番号 392
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究開発官（食の安全、基礎・基盤）			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	動物・昆虫ゲノム研究については、塩基配列解読（ゲノムシーケンス）が急激に進展し、現在、この解読情報などを活用した有用遺伝子特許の取得等の国際競争が激化している。我が国においても、これまで培われた優位性を活かし、ゲノム研究に取り組んできたところであるが、今後、さらに国民への成果還元の見点を重視したゲノム研究の推進が求められている。このため、新需要の創造という出口における成果目標を明確にして、ゲノム研究を推進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	家畜やカイコのゲノム研究等の革新的技術を活用し、国民生活の向上やグローバル化に対応した農林水産業等の発展に直結する研究開発に重点的に取り組む。			
	事業内容 (手段・手法など)	我が国が世界の研究をリードする遺伝子組換えカイコや家畜を利用した医薬品の生産について、新たに、カイコで生産するタンパク質へのほ乳類型の糖鎖付加研究を進め、より実用化の見地に立った有用物質生産技術を確認する。また、ヒト医薬開発研究用として、動脈硬化などを誘導的に発病させることができるモデル家畜系統の育成に向け、特定遺伝子機能の制御技術を確認する等、動物・昆虫を活用した新産業の創出に資する研究を行う。			
	事業の必要性	(動物) ブタゲノムの重要領域の解読に基づき、抗病性、経済形質にかかる遺伝子機能解明を行い、抗病性や肉質等を向上させたブタ系統の開発を進めるとともに、人の医療及び医薬研究に適した生活習慣病等の疾患モデル家畜を開発することにより、畜産業に対する新たな需要を創出する。 (昆虫) 世界をリードする我が国のカイコの遺伝子組換え技術、ゲノムの主要部分の解読情報等の研究リソースを利用し、より実用化の見地に立って、遺伝子組換えカイコによる有用物質生産技術を産業利用可能なレベルにまで引き上げることで、新たな養蚕業の振興を図る。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	306	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	134	担当正職員	78,750千円	13.8人
	総計	440	臨時職員他	55,286千円	27.8人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	3,239			
	H20(補正後)	442			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	新需要の創造に向けた研究推進		440,043千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	アグリ・ゲノム研究の総合的な推進			番号	392
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究開発官（食の安全、基礎・基盤）					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	新需要の創造に向けた研究推進			畜産業、養蚕業の医療への貢献など、新たな需要の創造に向け研究を推進	畜産業、養蚕業の医療への貢献など、新たな需要の創造に向け研究を推進		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	事業費実績（見込）額	百万円		3,239	442		
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	(動物) ・医療研究用疾患モデルブタの創出 ・肉質や抗病性に優れたブタの作出 (昆虫) ・医療用検査試薬等有用タンパク質の大量生産技術の確立						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	新需要の創造に向けた研究推進			遺伝子組換えカイコによる医薬品生産の実用化に向け産学官の協力体制を構築	医療用モデルブタの作出に成功		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	医療用モデルブタの作出や遺伝子組換えカイコを用いた有用物質生産の実用化に向けた取組等、研究実施計画に基づき着実に進展している。成果の中には既にカイコ体内に有用物質を生産する技術を確立する等、今後は実用化を加速するための取組を進める。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	農林水産省	予算事業名	食品・農産物の表示の信頼性確保と機能性解析のための基盤技術の開発	番号	393
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策事業名	農林水産分野の研究開発	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究開発官（食の安全、基礎・基盤）			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
民間団体等					
事業概要	目的 (何のために)	農産物の国際流通が加速化されていく中で、消費者に対する食品表示の信頼性確保（特にJAS法による表示義務の強化）、種苗法改正による育成者権の保護強化等に的確に対応することが求められている。 また、少子高齢化や生活習慣病の増加を背景として、国民の健康に対する関心が高い中で、信頼性の高い食品を供給するため、食品・農産物のもつ様々な機能について解明が求められている。 本研究では、これまでの研究成果を踏まえ、適正な表示による国産農畜水産物の信頼性確保による需要促進や品種の育成者権の保護を目的とし、現時点では品種特定が困難な加工品を対象にした品種判別及び生鮮品の原産地判別等の基盤技術の開発を行う。また、食事バランスのとれた食生活実現による健康増進を目的とし、食品・農産物に含まれる機能性成分等の有効性・安全性解析に必要な基盤技術の開発を行う。			
	対象 (誰・何を対象に)	科学的根拠に基づいた、信頼性の高い食品の品種・産地判別技術と機能性解析技術の開発			
	事業内容 (手段・手法など)	1 食品表示の信頼性を確保するための評価・管理技術の開発 (1) 原産地、生産履歴情報、品種・系統等、高度偽装防止技術システムの構築 ①加工度の高い製品のDNA品種判別技術の開発 ②原産地・生産履歴等判別技術の高度化 (2) 国際標準化に対応した判別技術の妥当性確認 ①国際標準化に対応した妥当性が確認された判別方法の確立 2 食品・農産物の新たな機能性解析技術の開発 (1) ニュートリゲノミクス（栄養成分応答性遺伝子解析技術）等を活用した、丸ごと食品・農産物の総合的な機能性・安全性解析技術の開発 ①ニュートリゲノミクスによる有効性・安全性解析技術の開発 ②分析法の妥当性確認及び標準化 ③機能性成分のメリット・デメリット両面からの機能解明			
事業の必要性	近年、食品の偽装表示等の消費者の表示に対する信頼を損う事件が多発していること及び育成権者が侵害された農産物の輸入が増加していることに加え、食品の機能性成分の過剰摂取に伴う健康被害を生じるケースもあり、食品に表示された産地、品種、機能性成分の信頼性を科学的に確認する必要がある。 本研究は高度な判別技術を開発し、表示の信頼性確保に資するとともに、食品のもつ機能性の有効性・安全性を科学的に解明することにより、信頼性が高い食品の提供の実現を通じて、快適で健康的な消費者の生活を支援するものであり、国民、社会的ニーズが高く重要である。				
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	262	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	67	担当正職員	5,250千円	0.92人
総計	329	臨時職員他	61,263千円	30.7人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	783			
	H19(実績)	714			
	H20(補正後)	340			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	1 食品表示の信頼性を確保するための評価・管理技術の開発		129,326千円		
	2 食品・農産物の新たな機能性解析技術の開発		200,000千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	食品・農産物の表示の信頼性確保と機能性解析のための基盤技術の開発			番号	393
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究開発官（食の安全、基礎・基盤）					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	食品表示の信頼性を確保するための評価・管理技術の開発		行政的に重要な品目について品種・産地判別技術を開発。	行政的に重要な品目について品種・産地判別技術を開発。	行政的に重要な品目について品種・産地判別技術を開発。		
	食品・農産物の総合的な機能性・安全性解析技術の開発		信頼性の高い機能性評価技術の開発、科学的根拠に基づく有効性・安全性の知見の蓄積等を実施。	信頼性の高い機能性評価技術の開発、科学的根拠に基づく有効性・安全性の知見の蓄積等を実施。	信頼性の高い機能性評価技術の開発、科学的根拠に基づく有効性・安全性の知見の蓄積等を実施。		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	事業費実績（見込）額	百万円	783	714	340		
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	<p>1 品種及び原産地判別技術の開発により、食品の信頼性確保と知財保護を図る。</p> <p>2 科学的根拠に基づく正しい食品機能の科学情報を提供することにより、偽装表示の抑止、消費者への信頼性が確保された食品の提供、食事バランスによる健康の維持増進に資する。</p> <p>3 独自技術による国産農林水産物の安心と優位性確保による需要促進に資する。</p>						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	食品表示の信頼性を確保するための評価・管理技術の開発		米加工品等の原料品種判別技術を開発。	タマネギ等の産地判別技術を開発。	カボチャの原産地判別技術等を開発。		
	食品・農産物の総合的な機能性・安全性解析技術の開発		動物培養細胞等を用いた農産物の機能性成分の評価技術等を開発。	乳酸菌による老化抑制作用等について評価技術を開発。	ヒト血糖値に及ぼす機能性成分の評価技術等を開発。		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>農産物の判別技術は、食品表示の偽装防止の抑止力や、解明のツールとして活用を想定した研究を推進する。機能性・安全性解析技術については、研究者や消費者に科学的根拠に基づく正しい食品機能の情報を提示するため、それぞれが利用しやすい形でまとめる必要がある。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	食品素材のナノスケール加工及び評価技術の開発	番号 394	
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究開発官（食の安全、基礎・基盤）			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	高齢化社会に対応した加工食品開発等による新需要開拓、食品産業に新たな市場開拓に貢献しうる食品ナノ粒子の微細加工技術の開発、新機能解明、加工適性・安全性評価技術の開発等基盤的な技術開発を行う。			
	対象 (誰・何を対象に)	ナノスケールの加工技術について、安全性と加工適性の両面から研究を行い、食品分野への応用の可能性を検証。			
	事業内容 (手段・手法など)	1 農林水産物のナノスケール加工技術の開発及び新機能、安全性の解明 ①食品の低温脆性破壊等を利用した超微粉碎技術の開発 ②マイクロチャンネル等を活用した均一ナノ粒子作製技術の開発 ③食品ナノ粒子の加工適性及び腸管吸収性等、新機能と安全性の解明 2 農林水産物のナノスケール評価技術の開発 ①食品ナノ粒子の表面構造・物性等のナノスケール計測技術の開発			
	事業の必要性	本プロジェクトによる研究成果は農林水産業の産業展開の鍵となる可能性が高く、農林水産業・食品産業の両方のニーズ実現に貢献することが期待できる。例えば、食品素材の食感、風味、流動性、消化性、腸管吸収性等新機能の解明や加工適性・安全性の評価等の基盤的データ蓄積を行うことにより、高齢者に対応した食品（腸管吸収性向上により、少しの食事でも十分な栄養が摂取できる）等新規の食品素材としての利用性が発見される可能性があることから、新産業の創出等社会的ニーズも高く重要な研究である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	99	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	51	担当正職員	26,250千円	4.6人
	総計	150	臨時職員他	24,570千円	12.3人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	204			
	H20(補正後)	153			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1 農林水産物のナノスケール加工技術の開発及び新機能、安全性の解明		107,903千円		
	2 農林水産物のナノスケール評価技術の開発		42,454千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	食品素材のナノスケール加工及び評価技術の 開発			番号	394
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究開発官（食の安全、基礎・基盤）					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	農林水産物のナノスケール加工技術の開発及び新機能、安全性の解明			食品素材の安定したマイクロ、ナノ粒子化技術等を開発する。	食品素材の安定したマイクロ、ナノ粒子化技術等を開発する。		
	農林水産物のナノスケール評価技術の開発			ナノスケール食品素材の解析・評価手法の開発等を行う。	ナノスケール食品素材の種類別に適した手法の選択と検討を行う。		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	事業費実績（見込）額	百万円		204	153		
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	食品素材のナノスケール粉碎・分離技術を平成23年度までに確立する。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	農林水産物のナノスケール加工技術の開発及び新機能、安全性の解明			トマトジュース中の粒子径をナノメートルサイズに微細化。	玄米、精米を10 μ mの粒径まで微粉末化。		
	農林水産物のナノスケール評価技術の開発			食品素材のナノ構造を検知するプローブ等を開発。	食品素材のナノ粒子化による色調の変化等を検討。		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	加工技術では、粒子径が10マイクロメートルの穀物粉の大量生産技術の開発、評価技術では食品のナノ構造を探索するためのプローブが作製される等一定の成果を得ている。今後は、これらの成果をさらに発展させ、食品においてナノスケール技術が健全に利用されるために必要な基盤技術の開発を推進する。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	土壌微生物相の解明による土壌生物性の解析技術の開発	番号 395	
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策事業名	農林水産分野の研究開発	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究開発官（環境）			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	土壌の生物性を解明するための基盤技術として、微生物相解析等による土壌生物性の評価手法を開発する。			
	対象 (誰・何を対象に)	本事業は環境と調和した農業生産技術の開発に貢献するものであり、特に営農指導員を対象とした環境保全型農業のための技術の普及活動に役立つ。			
	事業内容 (手段・手法など)	1) eDNA（土壌から培養過程を経ずに得たDNA）等を用いた土壌生物相の解析手法の開発。 2) 作物生産と土壌生物相との関連性の解析及び土壌生物の多様性評価手法の開発。 3) eDNA情報のデータベース化及び利用技術の開発。			
	事業の必要性	高品質な作物生産を行う上で、安定した地力の確保、連作等による土壌病害の克服が重要であり、それを実現するためには、土壌の物理性、化学性、生物性を適切に把握する必要がある。しかし、土壌の物理性や化学性については評価法が確立しているものの、生物性については明らかにするための評価法が確立されていない。そこで、本事業により土壌生物性を明らかにするための評価法を開発を行う。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	86	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	22	担当正職員	5,250千円	0.92人
総計	108	臨時職員他	16,934千円	8.5人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	131			
	H19(実績)	139			
	H20(補正後)	111			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(1) eDNA等を用いた土壌生物相の解析手法の開発		12,920千円		
	(2) 作物生産と土壌生物相との関連性の解析及び土壌生物の多様性評価手法の開発		77,426千円		
	(3) eDNA情報のデータベース化及び利用技術開発		17,243千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	土壌微生物相の解明による土壌生物性の解析 技術の開発			番号	395
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究開発官（環境）					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	eDNA等を用いた土壌生物相の解析手法の開発		eDNAを用いた土壌生物相の解析手法標準化のための諸条件を検討する	長鎖のeDNAおよび高純度のRNAの抽出条件を検討する	eDNAを用いた土壌生物相の標準解析手法を開発し、マニュアル化する		
	作物生産と土壌微生物相との関連性の解析及び土壌生物の多様性評価手法の開発		全国の主要な農地土壌における土壌微生物相解析に着手する	全国の主要な農地土壌における土壌微生物相の年次変動を把握する	農業生産と関わりの深い土壌を対象に作物生産性と土壌生物相との関連を解明する		
	eDNA情報のデータベース化及び利用技術開発		eDNA情報等を格納するデータベースの骨組み（フレーム）を構築する	入力・検索・出力等の機能を持つデータベースのプロトタイプを作成する	各種土壌中の微生物種・機能・塩基配列等のeDNA基礎情報のデータベースを作成する		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	事業費実績（見込）額	百万円	131	139	111		
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	土壌の生物性を評価するための基盤技術を開発するため、eDNAを用いて土壌生物相を解析する手法および評価手法を開発する。これまでの成果として、eDNAを用いた土壌生物相の標準解析手法を開発しその解析マニュアルを作成するとともに、標準解析手法に基づいて連作障害や病害多発土壌等を対象に農業生産性と土壌生物相との関連を解析し、解析結果を格納するデータベースを構築した。今後は農業生産性と土壌生物相との関連に基づいて、土壌生物性を評価するための指標および評価手法の開発を行うとともに、データベース化したeDNA情報についての利用技術の開発を行う。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	eDNA等を用いた土壌生物相の解析手法の開発		PCR-DGGE法によって土壌eDNAから生物相を解析するための手法の標準化を行った	長鎖のeDNAおよび高純度のRNAの抽出するための改良法を開発した	土壌からのeDNA抽出法および土壌生物相の標準解析手法について、マニュアル化した		
	作物生産と土壌微生物相との関連性の解析及び土壌生物の多様性評価手法の開発		主要な農地土壌における微生物相および作物生育等の生産性に関するデータを収集した	主要な農地土壌の土壌微生物相の年次変動を解明し、データベース用のデータを蓄積した	連作障害や病害多発圃場等を対象に作物生産性と土壌生物相との関連を解明した		
	eDNA情報のデータベース化及び利用技術開発		eDNAデータベースのフレームを構築するとともに、細菌用マイクロアレイを作成した	データベースのプロトタイプを作成した	各種土壌のeDNA基礎情報について、作物生産性等と関連付けたデータベースを完成した		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	本研究課題では、これまでに土壌からのeDNA抽出法および土壌生物相の標準解析手法についてのマニュアル化や、eDNAの基礎情報のデータベースを完成する等の成果が得られており、研究が順調に進捗している。今後は、土壌生物性を評価するための指標および評価手法の開発を行うとともに、eDNA情報の利用技術の開発を行う。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	指定試験事業	番号	396
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究推進課 調整第1係			継続	
事業開始年度	昭和02年度	根拠法	農業改良助長法（昭和23年法律第165号）		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	国の負担において行うべき農業関係の試験研究のうち、独立行政法人の置かれている立地条件等から独立行政法人が行うことが著しく困難なものについて、立地条件等が適当と認められる都道府県等の試験研究機関を指定し、当該都道府県等に委託して実施する。			
	対象 (誰・何を対象に)	農業者に対して、農業の生産性向上と農産物の高品質化を可能にする優良品種や環境負荷低減技術等を提供する。			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 品種改良試験 水稻、麦類、大豆、飼料作物等について、農業の生産性向上と農産物の高品質化を可能にする優良品種の育成等。 (2) 重要課題対応試験 新たな農政の展開に沿った重要課題等のうち、国として取り組む必要のある重要な課題に的確に対応 ① 環境負荷物質の動態解明 有機性資源の循環利用の下での環境負荷物質の動態解明とその制御技術の開発を行う。 ② 緊急重要技術開発及び持続型農業技術開発 南方系侵入害虫等、独法の立地では対応できない重要病害虫を対象とするとともに、対象となる害虫や土壌伝染性ウィルスの生態解明といった長期的なフィールドワークを重視した研究課題を重点的に実施する。			
	事業の必要性	本事業は立地条件等から独立行政法人が直接実施するよりも民間団体等へ委託することでより効果的な研究が可能となる課題について選択・実施されており、独立行政法人が担う全国的な研究展開を補完するために不可欠である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	116	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	808	担当正職員	545,811 千円	120 人
	総計	924	臨時職員他	262,685 千円	138.2 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	999			
	H19(実績)	972			
	H20(補正後)	924			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 品種改良試験		803,871千円		
	(2) 重要課題対応試験		120,403千円		
	計		924,274千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	指定試験事業			番号
						396
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	研究推進課 調整第1係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	稲・麦・大豆等における育種試験	課題	44	44	43	
	有機性資源の循環利用の下での環境 負荷物質の動態解明とその制御技術 の開発等	課題	9	9	9	
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	事業費実績（見込）額	百万円	999	972	924	
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	農林認定品種数(農林水産省の委託等により育成し、又は外国から導入した農作物の品種で その特性が優良なものについて認定する制度) 63品種/5年間 独立行政法人主催の地域・専門分野別推進会議における「普及に移しうる成果」数 87件/5年間					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	農林認定品種数	品種	14	16	—	
	独立行政法人主催の地域・専門分野 別推進会議における「普及に移しう る成果」数	件	17	10	—	
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	本課題は、これまでに水稻の「コシヒカリ」「ひとめぼれ」、小麦の「ホクシン」、大豆の「エンレ イ」といった主力品種や、沖縄におけるミバエ根絶などの重要技術を開発してきたところ。今後も優 良品種の育成や環境と調和のとれた農業技術の確立等、我が国農業の発展に向けた重要な試験研究を 行う。 なお、平成17年に開催した外部有識者からなる「指定試験事業のあり方に関する検討会」では現 場に密着した研究の一層の推進に極めて有効な事業とされている一方、そのとりまとめ結果を踏まえ て、委託先については、都道府県試験研究機関に限定していた制限を取り払い、研究開発能力を有す る民間、大学の事業参画を可能にするとともに、委託先の選定には外部有識者の評価による公募制を 導入した。さらに18年度から「毎年度点検」による課題の評価を実施し、同評価結果により、予算 の集中化を図っている。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	平成11年度には、品種改良試験の育種試験地の見直しを行うとともに、今後の農政の展開方向に 沿った重要な課題に対応する重要課題対応試験を新たに設置した。 平成12年度には、土壌肥料試験を廃止した。 平成13年度には、育種試験地の見直しを行うとともに、病虫害試験を廃止し、重要課題対応試験の 拡充等を行った。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	沖縄県試験研究機関整備の助成に要する経費	
				番号 397
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発	
担当課・係名	研究推進課 調整第2係		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続 継続	
事業開始年度	昭和47年度	根拠法	農業改良助長法、沖縄振興特別措置法、森林法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	沖縄県			
事業概要	目的 (何のために)	沖縄振興特別措置法に基づき策定された沖縄振興計画に沿った施策を推進することとし、これに必要な沖縄県の農林水産業の発展に資する技術の向上に必要な試験研究を行うための施設・備品を整備する。		
	対象 (誰・何を対象に)	沖縄県の試験研究機関に施設・備品を整備する。		
	事業内容 (手段・手法など)	亜熱帯気候である沖縄県に適合する新品種の導入・育成や栽培・管理技術の開発、沖縄県固有の貴重な遺伝資源を活用した農林水産物の安定的生産技術の確立等に係る試験研究の推進に必要な施設及び備品を整備する。		
	事業の必要性	沖縄県は亜熱帯気候に属する等独特の自然環境であることから、農林水産業の発展に資する研究課題においても亜熱帯気候等独特の自然環境等を考慮しつつ進めていかなければならないものが多い。これらの研究課題に対応するためには、亜熱帯農林水産業の技術開発拠点である農業研究センター等の試験研究機関の強化が不可欠であることから、沖縄県に対し必要な施設・備品を整備していく必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	48	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	0	担当正職員	0 千円
	総計	48	臨時職員他	0 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	48	9.5/10 (施設費)、1/2 (その他)	
	H19(実績)	48	9.5/10 (施設費)、1/2 (その他)	
	H20(補正後)	44	9.5/10 (施設費)、1/2 (その他)	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1) 沖縄県農林業関係試験研究機関施設備品整備費 2) 沖縄県水産試験場整備費 計		42,879千円 5,062 47,941	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	沖縄県試験研究機関整備の助成に要する経費			番号	397
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究推進課 調整第2係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	沖縄県農林業関係試験研究機 関施設備品整備費		・研究用かんがい施設 ・パパイアの花型制御遺 伝子解析装置 ・アグー(沖縄在来豚)飼 養管理試験棟 ・風向・風速センサー 等	・アグー(沖縄在来豚)分 娩管理豚舎 ・動物由来病原体定量解 析システム ・昆虫培養装置 等	・試験研究用水田整備 ・土壌・作物体総合分析 計 ・きのこ菌糸伸長試験用 低温恒温器 ・ミルカッター 等		
	沖縄県水産試験場整備費		・海洋観測データ収集・ 解析システム ・電気伝導度水温水深計	・システム実体顕微鏡 ・位相差顕微鏡 ・精密濾過装置 ・人工気象器	・レオメーター ・ポータブル分光光度計 ・GPSブイシステム ・藻類培養恒温装置 等		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	事業費実績(見込)額	百万円	48	48	44		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	沖縄振興特別措置法に基づき作成された沖縄県農林水産業振興計画において、農林水産技術の開発・普及の成果指標を「普及に移す技術」の件数としており、平成12年度の53件を基準として、目標年度の平成23年度までの各年度の「普及に移す技術」の件数を累計した目標件数を581としているところであり、この目標の達成に資する。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	普及に移す技術		66 (平成12年度からの累 計309)	66 (平成12年度からの累 計375)			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	本事業に整備した備品・施設により、近年では、アグー(沖縄在来豚、肉質は優れるが、育成率が通常の豚よりも劣る)の交配及び育成技術の開発や繁殖率向上のための飼養管理技術確立等の成果が得られている。今後も、沖縄県の地理的及び自然的条件を考慮すると、亜熱帯農林水産業の技術開発拠点である農業研究センター等の強化を図るための施設等を整備していく必要がある。なお、整備に当たっては、それらを必要とする試験研究の内容や目標、成果の波及見込み等を十分に考慮して行うこととしている。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	産学官連携による食料産業等活性化のための 新技術開発事業	番号 398	
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究推進課 産学連携振興第1係			継続	
事業開始年度	平成14年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	農林水産・食品分野における新産業・新事業の創出を促進するとともに、食料産業等が直面する諸課題や政策課題の解決に資するため、民間企業等が優れた研究成果等を有する大学・独立行政法人等の公的研究機関と連携して行う技術開発を支援することにより、我が国の食料産業等の活性化を図ることを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	農林水産・食品関連産業の諸課題や政策課題の解決に向けた技術開発により、農林水産業者、食品流通・加工業者に技術等を提供するとともに、消費者に製品等を提供する。			
	事業内容 (手段・手法など)	民間企業等から研究課題を公募し、外部専門家等による評価会の審査を経て採択された技術開発課題に対し補助金を交付			
	事業の必要性	研究成果を新しい製品等の形で最終的にイノベーションの実現に繋げるのは民間企業であり、民間企業の研究開発の活性化を図ることが重要であるため			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	123	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	75	担当正職員	67,776千円	10.5人
	総計	198	臨時職員他	7,094千円	3.7人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	956	2/3、1/2、定額		
	H19(実績)	659	2/3、1/2、定額		
	H20(補正後)	380	2/3、1/2、定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 技術開発費	169,896千円			
	(2) 技術普及指導費	27,916千円			
	計	197,812千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	産学官連携による食料産業等活性化のための 新技術開発事業			番号	398
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究推進課 産学連携振興第1係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		食料産業等活性化のための新 技術の開発		①新産業・新技術創出、 ②食品産業の競争力強 化、③病害虫・雑草管 理、④農業構造改革、⑤ 地域材利用拡大、⑥森林 力増進、⑦水産業構造改 革の各分野について研究 を推進	①新産業・新技術創出、 ②食品産業の競争力強 化、③病害虫・雑草管 理、④農業構造改革、⑤ 地域材利用拡大、⑥森林 力増進、⑦水産業構造改 革の各分野について研究 を推進	①新産業・新技術創出、 ②食品産業の競争力強 化、③病害虫・雑草管 理、④農業構造改革、⑤ 地域材利用拡大、⑥森林 力増進、⑦水産業構造改 革の各分野について研究 を推進	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	事業費実績（見込）額	百万円	956	659	380		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	課題ごとの事後評価において、「B（目標をほぼ達成した）」と評価された課題 の割合が全体の60%以上						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	各年度の終了課題を対象に事後評価を 行った結果「目標をほぼ達成した」と評 価された課題の割合	%	97	100	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	平成20年度予算要求における競争的資金事業の整理・統合により、20年度以降は新規採択を実施 せず、20年度は20課題、21年度は8課題の継続課題のみ実施し、本事業を廃止する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	平成14年度：「民間結集型アグリビジネス創出技術開発事業」を創設 平成18年度：「民間結集型アグリビジネス創出技術開発事業」及び「地域食料産業等再生のための 研究開発等支援事業」を統合し、「産学官連携による食料産業等活性化のための新技術開発事業」を 創設						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農林水産技術移転促進事業	番号 399	
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究推進課 知的財産第1係			継続	
事業開始年度	平成15年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	農林水産大臣認定TL0				
事業概要	目的 (何のために)	我が国農林水産・食品分野の産業競争力強化に資するため、独立行政法人が有する知的財産権を産業界へ技術移転し、実用化・商品化を促進するとともに、研究成果の社会還元を円滑に進めるため、農林水産・食品分野の研究者及び知的財産関係者の組織を超えた連携促進を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	農林水産大臣認定TL0を通じ、民間企業等へ農林水産省所管独法が保有する知的財産権を移転するとともに、当該分野の研究者及び知的財産関係者を対象としたワークショップ等を開催する。			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 国内知財の活用促進 農林水産大臣認定TL0による独法知財の産業界への技術移転活動を支援する。 知的財産活用による産地形成のためのコーディネーター活動を支援する。 (2) 試験研究独立行政法人の外国知財取得・活用の推進 農林水産業・食品産業のグローバル化等に対応した海外における権利活用促進に関する方策を検討する。 (3) 研究成果技術移転連携促進 農林水産試験研究機関の研究者を対象とした知的財産セミナー、知的財産専門家の実践的なスキルの向上を目的としたワークショップ等を開催する。			
	事業の必要性	農林水産・食品産業の技術力強化を一層進める知的財産を効果的に社会へ還元する取組みが求められていることから、技術移転機関であるTL0を支援する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	20	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	37	担当正職員	34,195千円	4.5人
	総計	57	臨時職員他	2,428千円	1.3人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	35	定額、1/2		
	H19(実績)	50	定額、1/2		
	H20(補正後)	63	定額、1/2		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 国内知財の活用促進 (2) 試験研究独立行政法人の外国知財取得・活用の推進 (3) 研究成果技術移転連携促進 計		34,981千円 8,494千円 13,270千円 56,745千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農林水産技術移転促進事業			番号	399
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究推進課 知的財産第1係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	企業訪問による営業活動	社	・イベントに参加し、ブースの展示と特許紹介・商談を実施。 ・約200企業を訪問し、特許紹介・商談を実施。	・イベントに参加し、ブースの展示と特許紹介・商談を実施。 ・約200企業を訪問し、特許紹介・商談を実施。	・イベントに参加し、ブースの展示と特許紹介・商談を実施。 ・約350企業を訪問し、特許紹介・商談を実施。		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	事業費実績（見込）額	百万円	35	50	63		
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	独立行政法人が保有する特許等知的財産権の産業界への技術移転を促進 平成19年度まで257件 → 平成23年度まで500件						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	特許権実施許諾数	件	59	67	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	本事業の実施により農林水産省所管独法の特許権等実施許諾件数は増加傾向にあることから農林水産省所管独法が保有する特許権等が産業界に確実に技術移転されており、今後も引き続き技術移転活動の支援を行っていく。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	研究成果実用化促進事業	番号 400	
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究推進課 推進第1係			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	地域農業研究・普及協議会				
事業概要	目的 (何のために)	既存の研究成果にさらに改善を加え、地域農業の育成に資する技術として実践的に活用されるようにする研究を行う。			
	対象 (誰・何を対象に)	競争力ある地域農業を育成するため既存の研究成果の活用を促進する。			
	事業内容 (手段・手法など)	地域の関係機関相互の連携の下、農業に関する既存の研究成果のうち、農業の生産現場での実用化に向け、なお解決すべき課題を有しているものについて、さらに改善を加え、生産現場でより実践的に活用されるようにする研究を行う。			
	事業の必要性	競争力ある地域農業を育成するには、地域が直面している技術的課題に適切かつ確に対応し得るよう、研究成果を効率的かつ効果的に活用していく必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	125	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	57	担当正職員	0千円	0人
	総計	182	臨時職員他	57,000千円	30人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—	—		
	H19(実績)	—	—		
	H20(補正後)	100	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	研究成果実用化促進事業		181,695千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	研究成果実用化促進事業			番号	400
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究推進課 推進第1係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
				—	—	既存の研究成果にさらに改善を加え、生産現場で実践的に活用されるようにする研究を推進。	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	事業費見込額	百万円			100		
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	研究成果の農業生産現場での実用化に向け、地域の関係機関相互の連携の下、生産現場でより実践的に活用されるようにする研究を行う。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	本事業は平成20年度から各課題2ヶ年計画で、研究を実施中である。				—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	採択課題に係る事業が終了した翌年度、外部有識者等による評価会を開催し、研究成果の活用等所要の対応措置を決定する。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 農業技術研究業務勘定運営費交付金		番号 401
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課調整室法人管理係				継続
事業開始年度	平成15年度	根拠法	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構				
事業概要	目的 (何のために)	法人の目的（独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構法（平成11年12月22日法律第192号）より抜粋） 1 農業及び食品産業に関する技術上の総合的な試験及び研究等を行うことにより、農業及び食品産業に関する技術の向上に寄与するとともに、民間等において行われる生物系特定産業技術に関する試験及び研究の促進に関する業務を行うことにより、生物系特定産業技術の高度化に資するほか、近代的な農業経営に関する学理及び技術の教授を行うことにより、農業を担う人材の育成を図ることを目的とする。 2 農業機械化促進法（昭和28年法律第252号）に基づき、農業機械化の促進に資するための農機具の改良に関する試験及び研究等の業務を行うことを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構が農林水産大臣から示される「中期目標（平成18年4月1日から平成23年3月31日までの5年間）」を達成するために必要な資金を交付する。			
	事業内容 (手段・手法など)	(中期目標の概要) 農業技術研究業務 1. 農林水産研究基本計画等を踏まえ、 ①農業の競争力強化と健全な発展に資する研究、 ②食の安全・消費者の信頼確保と健全な食生活の実現に資する研究、 ③美しい国土・豊かな環境と潤いのある国民生活の実現に資する研究、 ④多様な専門知識を活用して行う総合的な研究等に関する研究の重点化を図る。 2. 農業の担い手の育成を目的とする事業については、より効果的かつ効率的な推進を図るため、最先端の農業技術及び先進的な経営管理手法の教授を中心とするものに見直して実施する。 3. 上記に従い、具体的研究目標を設定するとともに、適切な業務の運営管理、職員配置等により業務の効率化を図る。			
	事業の必要性	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構が農林水産大臣から示される「中期目標（平成18年4月1日から平成23年3月31日までの5年間）」を達成するために必要			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	12,574	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	26,592	担当正職員	(役員+職員) 26,591,897 千円	(21.1.1現在) 2,846 人
	総計	39,166	臨時職員他		
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	41,087			
	H19(実績)	40,592			
	H20(補正後)	40,659			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	中期計画における運営費交付金算定ルールに基づき要求 人件費 26,591,897千円 一般管理費 2,892,389 業務経費 10,229,938 諸収入 ▲ 356,827 各年度の業務の状況に応じて増減する経費 4,939 (下水道受益者負担金、PCB廃棄物処分経費) 統合に伴う減 ▲ 196,157 合計 39,166,179				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構農業技術研究業務勘定運営費交付金			番号 401
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策事 業名	農林水産分野の研究開発			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課調整室法人管理係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構中期目標、中期計画、年度計画に基づき活動	百万円	41,087	40,592	40,659	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	農業技術研究業務勘定 交付実績（見込）額	百万円	41,087	40,592	40,659	
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構が農林水産大臣から示される「中期目標（平成18年4月1日から平成23年3月31日までの5年間）」 ＜中期計画目標値＞ 普及に移しうる成果 560件以上 特許出願 500件以上 品種登録出願 140件以上 査読論文 6,900報以上					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	普及に移しうる成果	件	116	81	—	
	特許出願 品種登録出願	件	102 34	89 45	—	
	査読論文	報	1,281	1,205	—	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	独立行政法人評価委員会は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号。以下「通則法」という。）に基づき、①各事業年度における業務の実績及び②中期目標の期間における業務の実績の評価等を行うこととされている。（法人による自己評価結果の調査・分析を含む） ＜平成19年度の業務実績に関する評価結果より抜粋＞ 「Ⅰ 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」、研究開発を含む「Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置」、「Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画」、「Ⅳ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画」及び「Ⅶ その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項等」の総てについて中期計画に対して業務が順調に進捗したと判断し、Aと評価した。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	平成11年 4月 中央省庁等改革の推進に関する方針において89事務・事業の独立行政法人化を決定 平成13年 4月 独立行政法人農業技術研究機構・独立行政法人農業工学研究所・独立行政法人食品総合研究所・独立行政法人農業者大学校創設 平成15年10月 独立行政法人農業技術研究機構と生物系特定産業技術研究推進機構が、独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構に統合 平成16年12月 平成17年度末までに中期目標期間が終了する独立行政法人の見直しについての行政改革推進本部決定により、独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構と独立行政法人農業工学研究所及び独立行政法人食品総合研究所を統合すること、独立行政法人農業者大学校の事業を独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構に移管して実施することとされた。 平成18年 4月 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構に改称					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構基礎的研究業務勘定運営費交付金	番号 402	
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究推進課 産学連携企画第2係			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構				
事業概要	目的 (何のために)	農林水産業・食品産業等におけるイノベーションにつながる革新的な技術シーズを創出するための基礎的な研究の推進。			
	対象 (誰・何を対象に)	農研機構生物系特定産業技術研究支援センターを通して、基礎及び応用段階の研究を行おうとする民間、大学、独立行政法人等研究機関で構成される研究チーム又は単独の研究者に対し、研究課題の提案を公募。			
	事業内容 (手段・手法など)	外部評価委員による審査を経て採択された課題に対し研究を委託。			
	事業の必要性	農林水産業、食品産業等の新たな発展を目指すためには、長期戦略指針「イノベーション25」や「新農政2008」で示されているように、ITや生物機能等を活用した新たな生産システムの開発や新食品・新素材の開発などによりイノベーションを創出していくことが重要であり、特に、その鍵となる技術シーズを生み出すための基礎的な研究の推進が不可欠。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	6,997	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	143	担当正職員	143,187千円	21.1.1現在 13人
	総計	7,140	臨時職員他	0千円	0人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—			
	H20(補正後)	7,158			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1)人件費 (2)一般管理費 (3)業務経費 (4)諸収入 計		143,187千円 50,882千円 6,946,165千円 △423千円 7,139,811千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 構基礎的研究業務勘定運営費交付金			番号 402
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	研究推進課 産学連携企画第2係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	イノベーション創出基礎的研究推進 事業 (シーズ開発型)				理工系を含む研究者の独 創的なアイデア、萌芽 段階の研究を基に、農林 水産業・食品産業等のイ ノベーションにつながる 新たな技術シーズを開発 する基礎研究	
	イノベーション創出基礎的研究推進 事業 (発展型)				「技術シーズ開発型」及 び他の研究制度で開発さ れた技術シーズを実用化 に向け応用・発展させる 研究	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	交付見込額	百万円			7,158	
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> 研究成果について、研究者による学術雑誌や学会での発表を促進し、査読論文発表数456報以上を確保する。 知的財産権の取得に努め、国内特許等の出願数を50件以上を確保する。 成果発表会を開催するとともに、印刷物の作成、ホームページへの掲載により情報提供を行う。 研究成果が終了して一定期間が経過した課題について、事業目的に対する貢献状況についての把握・分析を行う。 					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	査読論文	(報)			—	
	特許出願	(件)			—	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	競争的研究資金の効果を最大限に発揮させるため、事業の目的に対応した適切な課題の採択、単年度評価及び中間評価を実施し、その結果を踏まえて事業の運用を改善し、質の高い研究成果が得られるよう取り組む。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	19年度までの「新技術・新分野創出のための基礎研究推進事業」及び「生物系産業創出のための異分野融合研究支援事業」を統合し、上記事業に再編。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	番号 403	
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課調整室 整備管理第1係			継続	
事業開始年度	平成13年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構				
事業概要	目的 (何のために)	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構が農林水産大臣から示された「中期目標（平成18年4月1日から平成23年3月31日までの5年間）」を達成するため。			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構に研究施設等の整備に要する経費に対して助成を行う。			
	事業内容 (手段・手法など)	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構が農林水産大臣から示された「中期目標（平成18年4月1日から平成23年3月31日までの5年間）」を達成するために必要な研究施設等の整備に要する経費に対して助成する。			
	事業の必要性	独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な財源措置であり、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の第2期中期計画に基づいて実施されているものである。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	1,362	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	-	担当正職員	千円	人
	総計	1,362	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	1,662	定額補助		
	H19(実績)	639	定額補助		
	H20(補正後)	1,160	定額補助		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	施設施工旅費	3,741千円			
	施設施工庁費	101,810千円			
	施設整備費	1,256,099千円			
	合計	1,361,650千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算事業名	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 構施設整備費			番号	403
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策事業名	農林水産分野の研究開発			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課調整室 整備管理第1係					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	第2期中期計画における施設及び設備に関する計画の施設・設備の整備		研究施設の整備(多目的総合共同実験温室新築等)、機関維持運営施設の整備(電力関連設備改修等)、その他業務実施上必要な施設・設備の整備等(誘線機改修等)	研究施設の整備(放射線利用実験機改修等)、機関維持運営施設の整備(空調関連設備改修等)	研究施設の整備(農村資源研究棟改修)、機関維持運営施設の整備(電力関連設備改修)		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	事業費実績(見込)額計	百万円	1,662	639	1,160		
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構が農林水産大臣から示される「中期目標(平成18年4月1日から平成23年3月31日までの5年間)」						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	中期目標達成のため、中期計画における施設、設備に関する計画を毎年度計画的に実施		計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施中		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>独立行政法人評価委員会は、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号。以下「通則法」という。)に基づき、①各事業年度における業務の実績及び②中期目標の期間における業務の実績について、評価を行うこととされている。(法人による自己評価結果の調査・分析を含む。)</p> <p><平成19年度に係る業務の実績に関する評価結果より抜粋>第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項等 7-1 施設及び設備に関する計画については、「平成18年度に整備した施設は、改修の効果が確認され順調に稼働しており、また、平成19年度に着手した施設については、建築基準法の改正により、一部の施設で新築・改修工事が遅れたものの、ほぼ計画通りに進められており評価できる。施設が今後有効に活用され、研究の効率的な推進、快適な執務環境の維持が図られるよう、計画的な施設整備が継続されることを期待する。」としA評価した。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)	<p>平成11年 4月 中央省庁等改革の推進に関する方針において89事務・事業の独立行政法人化を決定</p> <p>平成13年 4月 独立行政法人農業技術研究機構設立</p> <p>平成15年10月 独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構に改称</p> <p>平成16年12月 平成17年度末までに中期目標期間が終了する独立行政法人の見直しについての行政改革推進本部決定により、独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構と独立行政法人農業工学研究所及び独立行政法人食品総合研究所を統合すること、独立行政法人農業者大学の事業を独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構に移管して実施することとされた。</p> <p>平成18年 4月 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構に改称</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	独立行政法人農業生物資源研究所運営費交付金	番号	404
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策事業名	農林水産分野の研究開発	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課調整室法人管理係			継続	
事業開始年度	平成13年度	根拠法	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
独立行政法人農業生物資源研究所					
事業概要	目的 (何のために)	法人の目的（独立行政法人農業生物資源研究所法（平成11年12月22日法律第193号）より抜粋） 生物資源の農業上の開発及び利用に関する技術上の基礎的な調査及び研究、昆虫その他の無脊椎動物の農業上の利用に関する技術上の試験及び研究等を行うことにより、生物の農業上の利用に関する技術の向上に寄与することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人農業生物資源研究所が農林水産大臣から示される「中期目標（平成18年4月1日から平成23年3月31日までの5年間）」を達成するために必要な資金を交付する。			
	事業内容 (手段・手法など)	(中期目標の概要) 1. 農林水産研究基本計画等を踏まえ、 ①遺伝資源及びゲノムリソースの高度化と活用、 ②農林水産生物に飛躍的な機能向上をもたらすための生命現象の解明、 ③新たな生物産業の創出に向けた生物機能利用技術の開発等に関する研究の重点化を図る。 2. 上記に従い、具体的中期目標を設定するとともに、適切な運営の運営管理、職員配置等により業務の効率化を図る。			
	事業の必要性	独立行政法人農業生物資源研究所が農林水産大臣から示される「中期目標（平成18年4月1日から平成23年3月31日までの5年間）」を達成するために必要			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	3,243	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	3,967	担当正職員	(役員+職員) 3,966,909 千円	(21.1現在) 387 人
	総計	7,210	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	7,467			
	H19(実績)	7,526			
	H20(補正後)	7,209			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	中期計画における運営費交付金算定ルールに基づき要求 人件費 3,966,909千円 一般管理費 442,400 業務経費 2,824,011 諸収入 ▲ 14,663 各年度の業務の状況に応じて増減する経費 ▲ 8,784 (移転経費) 合計 7,209,873				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	独立行政法人農業生物資源研究所運営費交付 金			番号	404
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課調整室法人管理係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	独立行政法人農業生物資源研究 所中期目標、中期計画、年度計 画に基づき活動	百万円	7,467	7,526	7,209		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	交付実績（見込）額	百万円	7,467	7,526	7,209		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	独立行政法人農業生物資源研究所が農林水産大臣から示される「中期目標（平成18年4月1 日から平成23年3月31日までの5年間）」 <中期計画目標値> 普及に移しうる成果 10件以上 特許出願 200件以上 品種登録出願 10件以上 査読論文 1,460報以上						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	普及に移しうる成果	件	1	1	—		
	特許出願 品種登録出願	件	27 1	30 2	—		
	査読論文	報	357	388	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	独立行政法人評価委員会は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号。以下「通則法」という。） に基づき、①各事業年度における業務の実績及び②中期目標の期間における業務の実績の評価等を行 うこととされている。（法人による自己評価結果の調査・分析を含む） <平成19年度の業務実績に関する評価結果より抜粋> 「Ⅰ 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」、法人の主要な業務である研 究開発を含む「Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成する ためとるべき措置」、「Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画」及び「Ⅶそ の他農林水産省令で定める業務運営に関する事項等」の総てについて中期計画に対して業務が順調に 進捗したと判断し、Aと評価した。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	平成11年4月 中央省庁等改革の推進に関する方針において89事務・事業 の独立行政法人化を決定 平成13年4月 独立行政法人農業生物資源研究所設立						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費	番号 405	
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課調整室 整備管理第1係			継続	
事業開始年度	平成13年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	独立行政法人農業生物資源研究所				
事業概要	目的 (何のために)	独立行政法人農業生物資源研究所が農林水産大臣から示された「中期目標（平成18年4月1日から平成23年3月31日までの5年間）」を達成するため。			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人農業生物資源研究所に研究施設等の整備に要する経費に対して助成を行う。			
	事業内容 (手段・手法など)	独立行政法人農業生物資源研究所が農林水産大臣から示された「中期目標（平成18年4月1日から平成23年3月31日までの5年間）」を達成するために必要な研究施設等の整備に要する経費に対して助成する。			
	事業の必要性	独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な財源措置であり、独立行政法人農業生物資源研究所の第2期中期計画に基づいて実施されているものである。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	175	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	-	担当正職員	千円	人
	総計	175	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	439	定額補助		
	H19(実績)	217	定額補助		
	H20(補正後)	279	定額補助		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	施設施工旅費	1,101千円			
	施設施工庁費	14,595千円			
	施設整備費	159,600千円			
	合計	175,296千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費			番号	405
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課調整室 整備管理第1係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	第2期中期計画における施設及び設備に関する計画の施設・設備の整備		機関維持運営施設の整備 (電力関連設備改修)、その他業務実施に必要な施設・設備の整備等(アスペスト除去)	研究施設の整備 (閉鎖系温室改修)	研究施設の整備 (生物間相互作用実験棟改修)		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	事業費実績(見込)額計	百万円	439	217	279		
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	独立行政法人農業生物資源研究所が農林水産大臣から示される「中期目標(平成18年4月1日から平成23年3月31日までの5年間)」						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	中期目標達成のため、中期計画における施設、設備に関する計画を毎年度計画的に実施		計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施中		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>独立行政法人評価委員会は、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号。以下「通則法」という。)に基づき、①各事業年度における業務の実績及び②中期目標の期間における業務の実績について、評価を行うこととされている。(法人による自己評価結果の調査・分析を含む。)</p> <p><平成19年度に係る業務の実績に関する評価結果より抜粋>第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項等 7-1 施設及び設備に関する計画については、「平成19年度は、施設利用委員会において施設整備の改修方針及び実施計画を策定し、それに基づいて中期計画通り順調に実施しており評価できる。農業生物資源研究所として重点的に推進している遺伝子組換え植物研究に対応するため、閉鎖系温室拡充に向けた改修が行われた。施設整備計画は固定したものとはせず、研究の重点化方向や施設の利用状況の変化に合わせて見直しを行うとしているが、これにより、状況の変化に柔軟に対応することが可能になるが、同時に計画性が失われる恐れもあり、長期的かつ全体的視点に立った計画にも留意して進めることを期待する。」としA評価した。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)	<p>平成11年 4月 中央省庁等改革の推進に関する方針において89事務・事業の独立行政法人化を決定</p> <p>平成13年 4月 独立行政法人農業生物資源研究所設立</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	独立行政法人農業環境技術研究所運営費交付金	番号 406	
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課調整室法人管理係			継続	
事業開始年度	平成13年度	根拠法	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
独立行政法人農業環境技術研究所					
事業概要	目的 (何のために)	法人の目的（独立行政法人農業環境技術研究所法（平成11年12月22日法律第194号）より抜粋） 農業生産の対象となる生物の生育環境に関する技術上の基礎的な調査及び研究等を行うことにより、その生育環境の保全及び改善に関する技術の向上に寄与することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人農業環境技術研究所が農林水産大臣から示される「中期目標（平成18年4月1日から平成23年3月31日までの5年間）」を達成するために必要な資金を交付する。			
	事業内容 (手段・手法など)	(中期目標の概要) 1. 農林水産研究基本計画等を踏まえ、 ①農業環境のリスクの評価及び管理に向けた研究開発 ②自然循環機能の発揮に向けた農業生態系の構造・機能の解明 ③農業生態系の機能の解明を支える基盤的研究等に関する研究の重点化を図る。 2. 上記に従い、具体的中期目標を設定するとともに、適切な運営の運営管理、職員配置等により業務の効率化を図る。			
	事業の必要性	独立行政法人農業環境技術研究所が農林水産大臣から示される「中期目標（平成18年4月1日から平成23年3月31日までの5年間）」を達成するために必要			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	1,220	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	1,935	担当正職員	(役員+職員) 1,934,833 千円	(21.1.1現在) 180 人
総計	3,155	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	3,280			
	H19(実績)	3,142			
	H20(補正後)	3,306			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	中期計画における運営費交付金算定ルールに基づき要求 人件費 1,934,833千円 一般管理費 358,431 業務経費 864,395 諸収入 ▲ 2,908 各年度の業務の状況に応じて増減する経費 0 合計 3,154,751				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	独立行政法人農業環境技術研究所運営費交付金			番号	406
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課調整室法人管理係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	独立行政法人農業環境技術研究所中期目標、中期計画、年度計画に基づき活動	百万円	3,280	3,142	3,306		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	交付実績（見込）額	百万円	3,280	3,142	3,306		
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	独立行政法人農業環境技術研究所が農林水産大臣から示される「中期目標（平成18年4月1日から平成23年3月31日までの5年間）」 <中期計画目標値> 普及に移しうる成果 30件以上 特許出願 25件以上 査読論文 810報以上						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	普及に移しうる成果	件	5	9	—		
	特許出願	件	10	4	—		
	査読論文	報	192	166	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	独立行政法人評価委員会は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号。以下「通則法」という。）に基づき、①各事業年度における業務の実績及び②中期目標の期間における業務の実績の評価等を行うこととされている。（法人による自己評価結果の調査・分析を含む） <平成19年度の業務実績に関する評価結果より抜粋> 「Ⅰ 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」、法人の主要な業務である研究開発を含む「Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置」、「Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画」及び「Ⅳ その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項等」の総てについて中期計画に対して業務が順調に進捗したと判断し、Aと評価した。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)	平成11年4月 中央省庁等改革の推進に関する方針において89事務・事業の独立行政法人化を決定 平成13年4月 独立行政法人農業環境技術研究所設立						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費	番号 407	
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課調整室 整備管理第1係			継続	
事業開始年度	平成13年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
独立行政法人農業環境技術研究所					
事業概要	目的 (何のために)	独立行政法人農業環境技術研究所が農林水産大臣から示された「中期目標（平成18年4月1日から平成23年3月31日までの5年間）」を達成するため。			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人農業環境技術研究所に研究施設等の整備に要する経費に対して助成を行う。			
	事業内容 (手段・手法など)	独立行政法人農業環境技術研究所が農林水産大臣から示された「中期目標（平成18年4月1日から平成23年3月31日までの5年間）」を達成するために必要な研究施設等の整備に要する経費に対して助成する。			
	事業の必要性	独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な財源措置であり、独立行政法人農業環境技術研究所の第2期中期計画に基づいて実施されているものである。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	80	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	-	担当正職員	千円	人
	総計	80	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	101	定額補助		
	H19(実績)	97	定額補助		
	H20(補正後)	55	定額補助		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	施設施工旅費	491千円			
	施設施工庁費	8,088千円			
	施設整備費	71,100千円			
	合計	79,679千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費			番号	407
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課調整室 整備管理第1係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		第2期中期計画における施設及び設備に関する計画の施設・設備の整備		機関維持運営施設の整備(空調関連設備改修)、その他業務実施上必要な施設・設備の整備等(アスベスト除去)	研究施設の整備(恒温温室改修)	機関維持運営施設の整備(電力関連設備改修)	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	事業費実績(見込)額計	百万円	101	97	55		
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	独立行政法人農業環境技術研究所が農林水産大臣から示される「中期目標(平成18年4月1日から平成23年3月31日までの5年間)」						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	中期目標達成のため、中期計画における施設、設備に関する計画を毎年度計画的に実施		計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施中		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>独立行政法人評価委員会は、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号。以下「通則法」という。)に基づき、①各事業年度における業務の実績及び②中期目標の期間における業務の実績について、評価を行うこととされている。(法人による自己評価結果の調査・分析を含む。)</p> <p><平成19年度に係る業務の実績に関する評価結果より抜粋>第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項等 7-1 施設及び設備に関する計画については、「計画に沿って施設の修繕・改修が実施されており、評価できる。整備した施設が有効に活用され、研究の効率的な推進、快適な執務環境の維持がなされるよう、計画的な施設整備が継続されることを期待する。」としA評価した。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)	<p>平成11年 4月 中央省庁等改革の推進に関する方針において89事務・事業の独立行政法人化を決定</p> <p>平成13年 4月 独立行政法人農業環境技術研究所設立</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	独立行政法人国際農林水産業研究センター一運営費交付金	番号	408
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策事業名	農林水産分野の研究開発	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課調整室法人管理係			継続	
事業開始年度	平成13年度	根拠法	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
独立行政法人国際農林水産業研究センター					
事業概要	目的 (何のために)	法人の目的（独立行政法人国際農林水産業研究センター法（平成11年12月22日法律第197号）より抜粋） 熱帯又は亜熱帯に属する地域その他開発途上にある海外の地域における農林水産業に関する技術上の試験及び研究等を行うことにより、これらの地域における農林水産業に関する技術の向上に寄与することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人国際農林水産業研究センターが農林水産大臣から示される「中期目標（平成18年4月1日から平成23年3月31日までの5年間）」を達成するために必要な資金を交付する。			
	事業内容 (手段・手法など)	(中期目標の概要) 1. 農林水産研究基本計画等を踏まえ、 ①国際的な食料・環境問題の解決に向けた農林水産技術の研究開発、 ②国際的な食料・農林水産業及び農山漁村に関する動向把握のための情報の収集、分析並びに提供等に関する研究の重点化を図る。 2. 上記に従い、具体的中期目標を設定するとともに、適切な運営の運営管理、職員配置等により業務の効率化を図る。			
	事業の必要性	独立行政法人国際農林水産業研究センターが農林水産大臣から示される「中期目標（平成18年4月1日から平成23年3月31日までの5年間）」を達成するために必要			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	1,630	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	2,126	担当正職員	(役員+職員) 2,126,023 千円	(21.1.1現在) 189 人
総計	3,756	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	3,237			
	H19(実績)	3,275			
	H20(補正後)	3,601			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	中期計画における運営費交付金算定ルールに基づき要求 人件費 2,126,023千円 一般管理費 141,487 業務経費 1,489,616 諸収入 ▲ 1,307 各年度の業務の状況に応じて増減する経費 0 合計 3,755,819				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	独立行政法人国際農林水産業研究センター運 営費交付金			番号	408
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課調整室法人管理係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	独立行政法人国際農林水産業研 究センター中期目標、中期計 画、年度計画 に基づき活動	百万円	3,237	3,275	3,601		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	交付実績（見込）額	百万円	3,237	3,275	3,601		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	独立行政法人国際農林水産業研究センターが農林水産大臣から示される「中期目標（平成 18年4月1日から平成23年3月31日までの5年間）」 <中期計画目標値> 普及に移しうる成果 20件以上 特許出願 20件以上 査読論文 560報以上						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	普及に移しうる成果	件	5	5	—		
	特許出願	件	9	5	—		
	査読論文	報	163	140	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	独立行政法人評価委員会は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号。以下「通則法」という。） に基づき、①各事業年度における業務の実績及び②中期目標の期間における業務の実績の評価等を行 うこととされている。（法人による自己評価結果の調査・分析を含む） <平成19年度の業務実績に関する評価結果より抜粋> 「Ⅰ 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」、法人の主要な業務である研 究開発を含む「Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成す るためとるべき措置」、「Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画」及び「Ⅳそ の他農林水産省令で定める業務運営に関する事項等」の総てについて中期計画に対して業務が順調に 進捗したと判断し、Aと評価した。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	平成11年4月	中央省庁等改革の推進に関する方針において89事務・事業 の独立行政法人化を決定					
	平成13年4月	独立行政法人国際農林水産業研究センター設立					
	平成20年4月	独立行政法人緑資源機構の廃止に伴い海外農業開発事業を承継					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	番号 409	
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課調整室 整備管理第1係			継続	
事業開始年度	平成13年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
独立行政法人国際農林水産業研究センター					
事業概要	目的 (何のために)	独立行政法人国際農林水産業研究センターが農林水産大臣から示された「中期目標（平成18年4月1日から平成23年3月31日までの5年間）」を達成するため。			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人国際農林水産業研究センターに研究施設等の整備に要する経費に対して助成を行う。			
	事業内容 (手段・手法など)	独立行政法人国際農林水産業研究センターが農林水産大臣から示された「中期目標（平成18年4月1日から平成23年3月31日までの5年間）」を達成するために必要な研究施設等の整備に要する経費に対して助成する。			
	事業の必要性	独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な財源措置であり、独立行政法人国際農林水産業研究センターの第2期中期計画に基づいて実施されているものである。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	84	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	-	担当正職員	千円	人
	総計	84	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	47	定額補助		
	H19(実績)	74	定額補助		
	H20(補正後)	38	定額補助		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	施設施工旅費	519千円			
	施設施工庁費	8,562千円			
	施設整備費	75,270千円			
	合計	84,351千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費			番号	409
担当部局名	農林水産技術会議事務局	上位施策 事業名	農林水産分野の研究開発			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課調整室 整備管理第1係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	第2期中期計画における施設及び設備に関する計画の施設・設備の整備		機関維持運営施設の整備(電力関連設備改修)	研究施設の整備(隔離温室改修)	研究施設の整備(隔離温室改修)		
単当たりコスト (事業費/活動指標)	事業費実績(見込)額計	百万円	47	74	38		
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	独立行政法人国際農林水産業研究センターが農林水産大臣から示される「中期目標(平成18年4月1日から平成23年3月31日までの5年間)」						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	中期目標達成のため、中期計画における施設、設備に関する計画を毎年度計画的に実施		計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施中		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	独立行政法人評価委員会は、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号。以下「通則法」という。)に基づき、①各事業年度における業務の実績及び②中期目標の期間における業務の実績について、評価を行うこととされている。(法人による自己評価結果の調査・分析を含む。) <平成19年度に係る業務の実績に関する評価結果より抜粋>第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項等 7-1 施設及び設備に関する計画については、「国際農林水産業研究センターの研究の加速に重要な施設である、作物の通年栽培試験を行うための隔離温室の改修等を計画的に行っており、評価できる。引き続き計画的な施設整備を期待する。」としA評価した。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	-						
特記事項 (事業の沿革等)	平成11年 4月 中央省庁等改革の推進に関する方針において89事務・事業の独立行政法人化を決定 平成13年 4月 独立行政法人国際農林水産業研究センター設立 平成20年 4月 独立行政法人緑資源機構の廃止に伴い海外農業開発事業を承継						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	遺伝子組換えによる花粉発生制御技術等の開発事業	番号 410	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	遺伝子組換えによる花粉発生制御技術等の開発事業	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究・保全課 育種係			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体				
事業概要	目的 (何のために)	社会的問題となっているスギ花粉の発生源対策を進めていく上で、各地域でのスギ花粉症対策苗木の植栽が必要となる。そのためには森林所有者等の好む地域に馴染んだ品種の無花粉化などを可能とする新たな手法の開発を行う必要がある。			
	対象 (誰・何を対象に)	スギ			
	事業内容 (手段・手法など)	①組換え樹木の開発に必要な遺伝子の単離と発現機構の解明 複数ある雄性不稔遺伝子を単離し、その発現機構や発現特性の解明を行う。 ②遺伝子組換え技術を用いた花粉発生制御技術の開発 雄性不稔に結び付く花芽形成や花粉形成に係わる遺伝子の発現を制御する技術を開発する。			
	事業の必要性	本事業は、①組換え樹木の開発に必要な遺伝子の単離と発現機構の解明、②遺伝子組換え技術を用いた花粉発生制御技術の開発、という樹木に関しては最先端かつ、極めて公共性が高い研究・開発事業であるとともに、採算性の乏しい事業であることから、民間が自発的に率先して実施すること困難であるため国が率先して実施する必要がある。 本事業を実施することにより、花粉発生を抑制する技術開発が確立され、新たな花粉症対策品種を効率的に開発することができるため、地域林業関係者が一体となった花粉発生源対策の加速化を図ることが期待できる。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	41	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	23	担当正職員	17,640千円	1.71人
	総計	64	臨時職員他	5,568千円	3.04人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	75			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	①組換え樹木の開発に必要な遺伝子の単離と発現機構の解明		39,000千円		
	②遺伝子組換え技術を用いた花粉発生制御技術の開発		25,000千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	遺伝子組換えによる花粉発生制御技術等の開発事業			番号 410
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	遺伝子組換えによる花粉発生制御技術等の開発事業			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	研究・保全課 育種係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	組換え樹木の開発に必要な遺伝子の単離と発現機構の解明				試験・研究開発	
	遺伝子組換え技術を用いた花粉発生制御技術の開発				試験・研究開発	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	遺伝子組換えによる花粉発生制御技術を確立し、地域に馴染んだ品種の無花粉化を進め、花粉発生源対策に貢献する。					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	本事業は事業期間を平成20年度から平成24年度としており、現在初年度であり、試験研究を実施中。				-	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	本事業は事業期間を平成20年度から平成24年度としており、事業初年度である現在、試験研究を実施しているところである。平成21年度は、引き続き雄性不稔に結び付く花芽形成や花粉形成に係わる遺伝子の確定とその遺伝子の発現を制御する技術の開発に係る試験研究を確実に進め、無花粉スギを作出する新たな手法を開発する。					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	花粉症対策品種開発促進事業		番号 411
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	花粉症対策品種開発促進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究・保全課推進係			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体				
事業概要	目的 (何のために)	社会問題化しているスギ花粉症への対応策の一つとして、無花粉スギ品種等の開発を進めてきたところであり、その加速化を図るためには自然着花による判別を待たずに、DNA分析で早期に無花粉形質を判別することが必要である。 また、花粉症対策品種を大量かつ早期に供給するため、挿し木の発根率の向上や成長量の増大を図るための技術を開発する必要がある。			
	対象 (誰・何を対象に)	スギ			
	事業内容 (手段・手法など)	①無花粉スギと精英樹の人工交配による新品種開発とその早期判定技術の開発 人工交配で得られた個体について、無花粉形質の有無を早期に判定する技術を開発する。 ②ボトムヒート処理と閉鎖型植物生産システムによる育苗技術の開発 形質を確実に継承できる挿し木技術について、発根率等を向上させ、効果的・集約的に 行える育苗技術を開発する。			
	事業の必要性	スギ花粉発生源対策の一環として行う本事業は、花粉症対策新品種の開発や新たな育苗技術の開発という極めて公共性が高い研究開発事業であるとともに、採算性の乏しい事業であることから、民間では実施が困難であるため国が率先して実施する必要がある。 本事業を通じて、地元志向に対応可能で林業的価値の高い無花粉スギ等が開発され、それらを大量かつ早期に供給することが可能となるため、スギ花粉症対策苗木への植え替えの促進が図られる。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	11	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	6	担当正職員	4,511 千円	0.53 人
	総計	17	臨時職員他	1,486 千円	0.81 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	20			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	①無花粉スギと精英樹の人工交配による新品種開発とその早期判定技術の開発			10,000 千円	
	②ボトムヒート処理と閉鎖型植物生産システムによる育苗技術の開発			7,088 千円	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	花粉症対策品種開発促進事業			番号	411
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	花粉症対策品種開発促進事業			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究・保全課推進係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	無花粉スギと精英樹の人工交配による新品種開発とその早期判定技術の開発				試験・研究開発		
	ボトムヒート処理と閉鎖型植物生産システムによる育苗技術の開発				試験・研究開発		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	<ul style="list-style-type: none"> 花粉症対策品種の選択の幅を広げることによる森林所有者等の花粉発生源対策に取り組む意欲の向上 生産期間の短縮による苗木供給の加速化 						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	本事業は事業期間を平成20年度から平成24年度としており、現在初年度であり、試験研究を実施中。				—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>本事業は事業期間を平成20年度から平成24年度としており、事業初年度である現在、試験研究を実施しているところである。平成21年度は、引き続き無花粉スギと精英樹の人工交配による新品種開発とその早期判定技術の開発に係る試験研究及び、形質を確実に継承できる挿し木技術について、発根率等を向上させ、効果的・集約的に行える育苗技術の開発に係る試験研究を確実に進め、無花粉スギ品種の開発を加速化するための技術を開発する。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	「知床自然の森づくり」協働モデル事業費	番号 412	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による 森林の多面的機能の発揮	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	業務課国有林野 総合利用推進室			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体				
事業概要	目的 (何のために)	ボランティア団体、企業等多様な主体の参画の下、協働型の「知床自然の森づくり」をモデル的に企画・実践し、当該成果を発信・普及することにより、国民参加の森林づくりの一層の促進に資する。			
	対象 (誰・何を対象に)	ボランティア団体、企業等			
	事業内容 (手段・手法など)	多くのボランティア団体、企業等に「知床自然の森づくり」に関心を持ってもらうため、学識経験者、地元自治体、関係団体等多様な主体により「知床自然の森再生ビジョン」を作成するとともに、知床の森林の特性を活かした多様な森林体験活動メニューの開発を行う。 このビジョンに従った活動への参加を、知床への来訪者や教育機関、ボランティア団体、環境保全に関心の高い企業等多くの方々に呼びかけるとともに、多様な森林体験活動メニューを提供する。			
	事業の必要性	今後、森林のもつ多面的機能を持続的に発揮させていくためには、広く国民の理解を得つつ社会全体で森林を支えていくという意識を醸成することが重要である。 一方、平成17年7月に世界自然遺産に登録され、我が国を代表する森林を有する知床においては、その核心地域の保全とともに、周辺地域に散在する人工林や荒廃地等において、広葉樹林化をはじめとする多様な森づくりを推進し、半島全体として生物多様性を保全すること等が課題となっている。 上記課題に取り組むため、国民の関心が高い知床において、知床森林センターがコーディネイト役となり、ボランティア団体、企業等多様な主体の参画の下、協働型の森林づくり活動の取組をモデル的に企画・実践し、当該成果を発信・普及するものである。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	5	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	8	担当正職員	7,770千円	1.25人
総計	13	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	15			
	H20(補正後)	14			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 「知床自然の森づくり」の拡大方策検討等 11,141千円 (2) 普及啓発活動の推進 1,881千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	「知床自然の森づくり」協働モデル事業費			番号	412
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による 森林の多面的機能の発揮			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	業務課国有林野 総合利用推進室					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	知床永久の森林づくり協議会 及び関連部会の開催回数	回			9	5 (12月末時 点)	
	「知床自然の森再生ビジョン」 等の作成・提案				ビジョン の作成等	森林体験活動 メニューの開 発等	
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	知床における森林づくり活動 や森林体験活動への参加者数	人		4,730	7,200 (見込み)		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>平成19年度から3カ年事業を開始したところであるが、平成19年度には、学識経験者、地元自治体、企業、団体等の多様な主体の参画の下、知床における国民参加の森林づくり活動や森林環境教育活動を継続的に推進するための体制や仕組みづくりを検討する「知床永久の森林づくり協議会」が設置され、「知床自然の森再生ビジョン」が策定されており、今年度は、このビジョンを踏まえた多様な森林体験活動メニューの開発等が進められている。将来的には、「知床自然の森づくり」の実施や多様な森林体験活動メニューの提供を通じて、約2万人に森づくり活動への参加や森林体験活動の機会を提供することを目標とする。</p>						
	<p>国民の関心が高い知床において、協働型の森林づくり活動のモデル的な取組を行うことは、全国での国民参加の森林づくり活動、森林環境教育活動を推進する上でも効果的である。 3年目にあたる来年度は、これまでの取組成果を総括するとともに、知床における協働型の森林づくり活動を継続的に拡大していくための方策を検討する。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>斜里町ウトロ地区では、ボランティア等活動拠点施設、森林体験フィールド等の一体的な整備を進めており(平成19年度～平成21年度)、当事業との連動により、「知床自然の森づくり」や森林環境教育の展開への相乗効果が期待される。</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	森林吸収源インベントリ情報整備事業費		番号 413
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林吸収源インベントリ情報整備	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究・保全課 吸収源推進班		事業	継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法	気候変動枠組条約第4条及び第12条、京都議定書第7条、地球温暖化対策の推進に関する法律第7条		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	民間団体等				
	目的 (何のために)	京都議定書による森林吸収量の算定、報告を実施し、我が国の森林吸収量目標の達成に資すること。			
	対象 (誰・何を対象に)	森林吸収量算定及び算定精度向上のための各種データ等			
	事業内容 (手段・手法など)	森林吸収量算定のための基礎データの収集、分析、吸収量算定の精度向上のための検証、次期枠組における吸収量計上方法の検討等について、以下の事業を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・衛星画像等による土地利用変化の把握 ・枯死木、リター、土壌等の炭素蓄積量の把握 ・第1約束期間中の「森林経営」対象森林の率の把握 ・林地における窒素、石灰散布、土壌排水の実態把握等 ・次期枠組における吸収量計上方法等調査 ・伐採木材製品（HWP）における原単位あたりの木材使用量及びそれらの廃棄量の把握手法の開発等 			
事業の必要性	政府は毎年、我が国における温室効果ガスの排出量及び吸収量を算定し、気候変動枠組条約事務局へ報告することとされており、これまでの取組に加えて、精度の向上に向けた検証を行うことが必要である。また、約束期間に係る新たなルールに適切に対応するため、準備作業に着手することが必要である。				
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	226	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	224	担当正職員	186,899千円	23.62人
	総計	450	臨時職員他	37,329千円	20.43人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	263			
	H19(実績)	459			
	H20(補正後)	510			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・衛星画像等による土地利用変化の把握 32,842千円 ・枯死木、リター、土壌等の炭素蓄積量の把握 202,373千円 ・第1約束期間中の「森林経営」対象森林の率の把握 185,720千円 ・林地における窒素、石灰散布、土壌排水の実態把握等 4,500千円 ・次期枠組における吸収量計上方法等調査 20,000千円 ・伐採木材製品（HWP）における炭素蓄積変化量の把握手法の開発等 5,000千円 				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	森林吸収源インベントリ情報整備事業費			番号	413
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林吸収源インベントリ情報整備事 業	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課・係名	研究・保全課 吸収源推進班			継続			
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	枯死木、リター、土壌等の炭 素蓄積量の調査箇所数	箇所	439	552	/		
	土地利用変化の判読面積	万平方 キロ	17	18			
	単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>○ 国際的に承認される我が国の森林吸収量</p> <p>1, 300万炭素トン(平成20年～24年の年平均量)</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	京都議定書に基づく森林によ る炭素吸収量(年度の報告値)	炭素ト ン	-	966万	1,015万		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	第1約束期間に関わる森林吸収量は、H22年から報告することとなっているが、この報告に向けて、森林吸収量算定の精度向上に努める必要があることに加え、次期約束期間に係る新たなルールにも適切に対応する必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	森林資源調査データによる動態変化解析事業		番号 414
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多 面的機能の発揮	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	計画課			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	森林資源モニタリング調査データや広域のデータ収集が可能な衛星画像等を活用した動態変化の解析手法を開発し、その結果を持続可能な森林経営を評価するための国際的な「基準・指標」であるモンテリオール・プロセスへの対応や京都議定書に基づく森林吸収量の検証などに活用することにより、我が国の持続可能な森林経営への積極的な取組に資する。 また、モンテリオール・プロセスの指標のうちの1つである「想定されうる気候変動が森林に与える影響を予測する能力」を開発強化するとともに、これを活用して気候変動に対する適応策の検討を行い、気候変動下における我が国の森林の整備・保全の推進に資する。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体			
	事業内容 (手段・手法など)	森林資源モニタリング調査データや広域のデータ収集が可能な衛星画像等を活用した動態変化の解析手法を開発する。 また、モンテリオール・プロセスの指標のうちの1つである「想定されうる気候変動が森林に与える影響を予測する能力」を開発強化するとともに、これを活用して気候変動に対する適応策の検討を行う。			
	事業の必要性	平成4年の地球サミットにおいて「持続可能な森林経営」を進めていくことが合意されて以来、国際的に森林経営の持続可能性評価のための基準・指標を定め、それに基づく取組が進められている。我が国の参加するモンテリオール・プロセスなどの各国の取組を踏まえ、平成19年、法的拘束力のある国際的な枠組み（いわゆる森林条約）のあり方を検討していくことが合意されており、国際社会における我が国の責務を果たすため、定期的に報告することとなっている「国別レポート」の作成や、京都議定書に基づく森林吸収量の算定・報告数値検証のための基礎となる森林関連データの整備について、本事業により各種データの解析手法等を開発する必要がある。 あわせて、IPCC第四次評価報告書において、豪雨・降雪頻度の増加とこれに伴う洪水の増加、干害頻度の増加や被害の拡大が報告されていることから、我が国の森林地域における降水パターンや降水量の変化等を予測し、これに対応した適切な森林の整備・保全のあり方を示す必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	17	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	66	担当正職員	64,680 千円	7.91 人
	総計	83	臨時職員他	1,247 千円	0.45 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	86			
	H20(補正後)	86			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 森林資源モニタリング調査データの時系列解析手法の開発 (2) モンテリオール・プロセスの基準・指標に基づくデータ解析手法の開発 (3) 気候変動に対応した森林の水土保全機能の向上方策の検討		52,786千円 21,858千円 8,853千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	森林資源調査データによる動態変化解析事業			番号	414
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多面的機能の発揮			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	計画課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	森林資源モニタリング調査データの時系列解析手法の開発				18年度調査データの集計・解析	19年度調査データの集計・解析	
	モントリオール・プロセスの基準・指標に基づくデータ解析手法の開発				解析手法の開発及びデータ解析	解析手法の開発及びデータ解析	
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	2009年に報告するモントリオール・プロセスの「第2回国別レポート」の内容の充実と高い水準を維持するため、科学的な解析を必要とする24指標のうち15指標(63%)以上に対応できるよう解析を進める。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	21年度の「第2回国別レポート」作成に向け、24指標のうち15指標の解析を実施中。		-	○	○		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>これまでの事業実績を踏まえ、森林資源モニタリング調査の1期目・2期目(10年間分)データや衛星画像等による解析結果を取りまとめ、その成果を平成21年度に提出が求められているモントリオール・プロセスの「第2回国別レポート」の作成に活用する。</p> <p>また、モントリオール・プロセスの指標のうちの一つである「想定される気候変動が森林に与える影響を予測する能力」対応するため、新たな気候変動による森林への影響の予測手法の開発を行うとともに、適応策の検討を行う。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	抵抗性品種等緊急対策事業		番号	415	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	抵抗性品種等緊急対策事業	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続			
担当課・係名	研究・保全課育種係			継続			
事業開始年度	平成18年度	根拠法					
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載						
	民間団体						
事業概要	目的 (何のために)	関東以北では、マツノザイセンチュウ抵抗性マツの開発・普及が遅れており、松くい虫の被害地域が北進を続ける中で、マツノザイセンチュウ抵抗性と寒冷地への適応性とを併せ持つマツの開発・普及を緊急に進める必要がある。また、スギ花粉の発生源対策を講じていくことが喫緊の課題であり、無花粉スギ等の苗木について可能な限り速やかにその普及を図る必要がある。					
	対象 (誰・何を対象に)	アカマツ及びクロマツ、無花粉スギ等の花粉症対策スギ品種					
	事業内容 (手段・手法など)	①マツノザイセンチュウ抵抗性品種の開発・普及 関東以北におけるマツノザイセンチュウ抵抗性品種の開発を行うとともに、それらの増殖を行い、都道府県に対しその苗木を供給する。 ②組織培養を用いた無花粉スギ等の増殖・普及の実用化 組織培養による無花粉スギ等の増殖及び増殖した苗の順化等を行い都道府県に対し無花粉スギ等の苗木を供給する。平成21年度からは、より効率的に無花粉スギ等の増殖を行うため、組織培養システムを改良することとし、無菌苗の育成行程等を追加する。					
	事業の必要性	本事業は、海岸における防風・飛砂防止機能の向上や景観の維持・形成に必要となる抵抗性品種の開発、スギ花粉症問題への対応という極めて公共性が高い事業であるとともに、採算性の乏しい事業であることから、民間では実施が困難であり、国が率先して実施する必要がある。 本事業の実施を通じて、抵抗性マツの開発・普及が促進され、松くい虫被害が抑制される。また、無花粉スギ等を増殖・生産して供給することにより、花粉発生量を抑制しスギ花粉症の緩和に資することとなる。					
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)				
	事業費	15	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
	人件費	33	担当正職員	32,680 千円	5.04	人	
	総計	48	臨時職員他	762 千円	0.42	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合				
	H18(実績)	27					
	H19(実績)	48					
	H20(補正後)	48					
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	①マツノザイセンチュウ抵抗性品種の開発・普及		2,360千円				
	②組織培養を用いた無花粉スギ等の増殖・普及の実用化		45,857千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	抵抗性品種等緊急対策事業			番号	415
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	抵抗性品種等緊急対策事業			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究・保全課育種係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	マツノザイセンチュウ抵抗性品 種の開発・普及		試験・研究開 発	試験・研究開 発	試験・研究開発		
	組織培養を用いた無花粉スギ等 の増殖・普及の実用化		試験・研究開 発	試験・研究開 発	試験・研究開発		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	事業費実績額計	千円	27,467	48,217	—		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関東以北の日本海側の気象条件に適した抵抗性クロマツの開発・普及 ・ 組織培養を用いた無花粉スギ等苗木の供給量の飛躍的増大 						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	関東以北におけるマツノザイセ ンチュウ抵抗性品種の開発数	品種	12	30	—		
	無花粉スギ等苗木配布数	本	—	300	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>本事業は事業期間を平成18年度から平成22年度としており、マツノザイセンチュウ抵抗性品種の開発・普及については、今年度まで、抵抗性候補木の選抜、候補木苗木の養成と一次・二次接種検定試験等を実施してきたところである。平成21年度は引き続き、抵抗性品種の開発に係る試験研究を確実に実施するとともに、開発された品種の普及を図る。</p> <p>組織培養を用いた無花粉スギ等の増殖・普及の実用化については、今年度までに、培養台木の養成、組織培養による増殖技術の開発、培養苗の順化・養苗等を実施してきたところである。平成21年度は、より効率的に無花粉スギの増殖を行うため、組織培養システムの改良を実施するとともに、増殖した苗の順化等を行い都道府県に対し無花粉スギ等の苗木を供給する。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	違法伐採対策等のための持続可能な森林経営 推進計量モデル開発事業費	番号 416	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による多面的機 能の発揮	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	計画課			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	違法伐採の実態やその影響、違法伐採対策の効果を定量的且つ科学的に示し、関係各国・機関の共通認識・理解を深める。			
	対象 (誰・何を対象に)	木材生産量、消費量、木材貿易量等が多い先進国や途上国			
	事業内容 (手段・手法など)	違法伐採の所在や規模、その負の影響の把握及び生産、流通等の各段階で対策を講じた場合の効果等を予測するための計量モデルを開発する。			
	事業の必要性	世界的な森林面積の減少、劣化が進行している中で、持続可能な森林経営の推進は、各国、関係国際機関、NGO等が協力して取り組むべき課題として認識されている。特に違法伐採等の問題は、世界的な森林面積減少の大きな要因のひとつであり、また、木材取引等に歪みを生じさせ、国内林業にも影響をもたらすことから、生産、流通の各段階で国際社会が協調して取り組む必要があるが、その規模や影響、対策の効果については不明な点も多い。このため本事業で、違法伐採対策のための実効性、透明性を備えた仕組み作りの基礎となる技術を開発する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	5	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	4	担当正職員	4,374千円	0.52人
	総計	9	臨時職員他	159千円	0.09人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	12			
	H20(補正後)	12			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 委員会開催費：266千円 (2) 資料収集分析費：555千円 (3) 現地調査費：5,649千円 (4) モデル開発費：2,097千円 (5) 報告書作成費：745千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	違法伐採対策等のための持続可能な森林経営 推進計量モデル開発事業費			番号	416
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による多面的機能 の発揮			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	計画課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	世界の森林資源等の時系列 データ精査		—	森林資源、木 材生産量等に ついて精査	木材価格、立 木価格等につ いて精査		
	現地調査	国	—	ロシアほか 2カ国	インドネシア ほか		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	①違法伐採の実態の把握 ②違法伐採が森林資源や木材取引に及ぼす影響や対策を講じた場合の効果等を定 量的に予測するためのモデルを開発						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	違法伐採の実態把握		—	ロシアほか2 カ国で現地調 査を実施	インドネシアほ か2カ国で現地 調査を実施		
	計量モデルの開発		—	データの収 集・精査	違法伐採量等 の推定		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	各国の森林資源、林産物等に関する公式の報告数値については、その信頼性にば らつきがあり、今後、主要国に関してはその実態把握のための現地調査等を含 め、さらに詳細な分析が必要。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	森林施業計画認定事業委託費		番号 417
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多 面的機能の発揮	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	計画課			継続	
事業開始年度	昭和44年度	根拠法	森林法第19条（昭和26年法律第249号）		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	都道府県				
事業概要	目的 (何のために)	森林施業計画は、森林所有者等が5年を1期として作成し、市町村長等の認定を受ける計画である。その対象とする森林の所在地が2以上の都道府県にわたる場合の森林施業計画の認定は、森林法第19条第1項第2号の規定により農林水産大臣が行うこととされている。			
	対象 (誰・何を対象に)	森林施業計画の対象となる森林			
	事業内容 (手段・手法など)	森林施業計画の農林水産大臣の認定に際して必要な現地調査等を、国に代わって、地域の林業情勢や地理等に詳しい都道府県に委託し実施する。			
	事業の必要性	森林施業計画の農林水産大臣認定に当たっては、認定基準等の適合を審査するために必要な基礎資料を得るために現地調査等が必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	0	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	4	担当正職員	3,789千円	0.68人
	総計	4	臨時職員他	414千円	0.23人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	0			
	H19(実績)	0			
	H20(補正後)	4			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	森林調査 54千Ha × 80円/Ha = 4百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	森林施業計画認定事業委託費			番号	417
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多面的機能の発揮			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	計画課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	森林施業計画の認定(変更認定)件数	件	2	1			
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	事業費/認定件数	千円	90	61			
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	農林水産大臣による認定事務の円滑な実施(森林所有者等から認定請求が行われた森林施業計画の件数について100%認定)						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	認定請求が行われた森林施業計画の認定(変更認定)	%	100	100			
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	森林施業計画の農林水産大臣認定に当たっては、認定基準等の適合を審査するために必要な基礎資料を得るためにの現地調査等が必要であり、現地調査等の実施にあたっては、国が直接行うよりも地域の林業情勢や地理等に精通した都道府県に委託し実施することがより効率的かつ合理的であることから、今後とも必要。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)	森林施業計画制度は、昭和43年の森林法改正により創設された制度で、森林所有者等の自発的意思に基づく合理的かつ計画的な森林施業の推進を図り、もって森林の保続培養および森林生産力の増進に資するもの。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備 対策	番号	418
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林吸収源としての里山天然林情 報緊急整備対策	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	治山課企画班			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
都道府県					
事業概要	目的 (何のために)	森林吸収源として不可欠な天然生林の保安林面積を確保するため、指定対象の天然生林における森林所有者情報を緊急に収集・整備する			
	対象 (誰・何を対象に)	保安林の指定対象となる天然生林（民有林）			
	事業内容 (手段・手法など)	保安林の指定対象のうち、天然生林であるものを対象として指定に向けた必要な調査（事務）を行い、その結果を森林簿及び森林計画図に反映すること等により、天然生林における円滑な保安林指定を推進する。			
	事業の必要性	我が国の森林吸収目標1,300万炭素トンのうち、280万炭素トンについては、天然生林において吸収することとされ、保安林をはじめとする法令により保護、保全措置が講じられていることがその条件とされている。このためには、14万haの民有林の天然生林の保安林指定が必要となっている。 天然生林は、人工林のように公的補助による森林整備事業が入ることが少ないこともあり、境界や所有者にかかる情報が更新されず、保安林の区域や所有者が不明となることが多く、指定に支障をきたしている。第一約束期間中に必要な保安林指定を確実に進めるため、所有者情報等を緊急に収集・整備する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	21	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	68	担当正職員	59,803千円	10.74人
	総計	89	臨時職員他	8,004千円	4.38人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	-			
	H19(実績)	-			
	H20(補正後)	94			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	所有者情報等調査：61,716千円 森林簿等整備費：27,149千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備 対策			番号 418
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林吸収源としての里山天然林情報 緊急整備対策			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	治山課企画班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	天然生林の保安林面積	万ha	-	-		
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	京都議定書第1約束期間(2008～2012年)を通じて、民有林における天然生林の保安林面積238万ha(2005年度末現在：224万ha)を確保					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	天然生林の保安林面積	万ha	-	-		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	京都議定書第1約束期間(2008～2012年)を通じて、民有林における天然生林の保安林面積238万ha(2005年度末現在：224万ha)を確保すべく、5年間を通じた計画的な事業執行が必要					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	土地利用変化情報整備対策費	番号 419	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	土地利用変化情報整備対策費	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究・保全課 吸収源推進班			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法	気候変動枠組条約第4条及び第12条、京都議定書第7条、地球温暖化対策の推進に関する法律第7条		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
地方公共団体（都道府県）					
事業概要	目的 (何のために)	京都議定書3条3項に基づく土地利用変化について、森林吸収源インベントリ情報整備事業で行っている衛星写真の判読結果を補完し、検証することで、我が国の森林吸収量目標の達成に資すること。			
	対象 (誰・何を対象に)	土地利用変化を検証するためのデータ			
	事業内容 (手段・手法など)	都道府県が整備している行政情報である「森林簿」から、土地利用変化データを一元的に効率よく取得するため、都道府県の森林簿システムを改良する。			
	事業の必要性	森林吸収量の算定結果の精度及び信頼性の向上等のための検証の実施は、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の良好手法指針に定められており、本事業により、都道府県が所有する森林簿から土地利用変化について検証するための情報を取得することは、条約事務局への対応において必要不可欠のものである。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	22	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	2	担当正職員	1,500千円	0.17人
	総計	24	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—			
	H20(補正後)	—			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1県あたり120万円×20県				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	土地利用変化情報整備対策費			番号 419
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	土地利用変化情報整備対策費			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	研究・保全課 吸収源推進班					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>○ 国際的に承認される我が国の森林吸収量</p> <p>1, 300万炭素トン(平成20年～24年の年平均量)</p>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	CDM植林総合推進対策事業費	番号 420	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による多面的機能の発揮	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	計画課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	京都議定書上のクレジット獲得の手段のひとつである「CDM植林」を実行する上で必要となる、より応用的な技術指針の作成、ツールの開発、人材の育成を実施。			
	対象 (誰・何を対象に)	途上国政府関係者、日本国内の民間企業等			
	事業内容 (手段・手法など)	① CDM理事会で策定される技術ガイドラインへの対応指針を作成。 ② CDM植林事業計画書(PDD)を作成するにあたって必要とされる財務分析ツール(CDM事業による経済収益性を判定)を開発。 ③ CDM理事会で承認された「方法論」(森林施業方法や炭素吸収量の把握方法等)や技術ガイドラインなど、幅広い分野に対応できる人材を育成。			
	事業の必要性	2008年より京都議定書第1約束期間へ突入し、具体的なCDM植林プロジェクト実施の動きが加速し、我が国企業が関与する事案の審査も進められている一方、様々な技術規定が国連CDM理事会で策定されている。最新のルールや各国取組動向等を把握しつつ、CDM植林活動に関心の高い途上国や民間企業のCDM植林への取組を技術面で支援することが必要。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	45	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	25	担当正職員	23,673千円	3.14人
	総計	70	臨時職員他	1,445千円	0.79人
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—			
	H20(補正後)	80			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 委員会開催費：1,906千円 (2) ベースライン等算定手法開発費：32,221千円 (3) 事業審査対応指針作成費：19,527千円 (4) 人材育成費：14,461千円 (5) 報告書作成費：1,885千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	CDM植林総合推進対策事業費			番号	420
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による多面的機能 の発揮			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	計画課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	現地調査	国	/	/	インドネシア ほか		
	人材育成研修	回	/	/	国内・海外で 研修		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/	/	/	/	/		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	① CDM理事会で策定される技術ガイドラインへの対応指針を作成。 ② CDM植林事業計画書(PDD)を作成するにあたって必要とされる財務分析 ツール(CDM事業による経済収益性を判定)を開発。 ③ CDM植林の技術ガイドラインなど、幅広い分野に対応できる人材を育成。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	対応指針作成	/	/	/	インドネシア ほか		
	人材育成研修	/	/	/	国内・海外で 研修を実施		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	世界各国の様々な条件下で、我が国民間団体等が関与するCDM植林プロジェクトが実施に向けて取り組まれているが、進捗状況や課題は様々であり、各現場で適用可能な指針・ツールの作成、人材育成が必要である。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	保安林整備委託費		番号 421
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	保安林整備委託費	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	治山課企画班			継続	
事業開始年度	昭和27年度	根拠法	森林法第25条		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	都道府県				
事業概要	目的 (何のために)	森林法に基づく保安林の指定・解除等事務を実施し、森林を保全することにより水源かん養機能等の機能発揮を図り、安全かつ快適な国民生活の保持に寄与する。			
	対象 (誰・何を対象に)	森林法第25条に基づき保安林指定が必要な民有林及び同法第41条に基づく保安施設地区指定が必要な土地ならびにこれらの指定地			
	事業内容 (手段・手法など)	国が行う保安林及び保安施設地区の指定・解除の調査事務等			
	事業の必要性	水源のかん養、土砂流出の防止など国民生活の安心・安全の確保のため、これらの機能上重要な保安林等の計画的な指定や保安林等の適切な解除を行う上で必要			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	6	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	154	担当正職員	134,823千円	24.21人
	総計	160	臨時職員他	19,573千円	10.71人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	158			
	H19(実績)	160			
	H20(補正後)	160			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	保安林指定解除等調査事務費		160,445千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	保安林整備委託費			番号	421
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	保安林整備委託費			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	治山課企画班					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	保安林面積	万ha	1,176	1,188			
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国土保全施策の一つである保安林制度により指定された保安林を永続的かつ適切に保全すること。 1,188万ha(19年度末)→1,269万ha(35年度末)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	保安林面積	万ha	1,176	1,188			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	森林法の規定に基づき保安林及び保安施設地区の指定・解除等に関して行う事務であり、国として国土保全施策の一つである保安林制度の執行事務として今後とも継続する必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	森林法の制定に伴い、昭和27年に創設 平成14年度に、経済・財政構造改革を踏まえ、わかりやすい予算体系とする観点から、保安林整備委託費、保安林管理委託費の2つの事業に大括り化						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	保安林管理委託費		番号 422
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	保安林管理委託費	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	治山課企画班			継続	
事業開始年度	昭和27年度	根拠法	森林法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	都道府県				
事業概要	目的 (何のために)	森林法に基づく保安林の適切な管理を実施し、水源のかん養等の保全を図ることによって安全かつ快適な国民生活の保持に寄与する。			
	対象 (誰・何を対象に)	森林法第25条に基づき保安林指定が必要な民有林及び同法第41条に基づく保安施設地区指定が必要な土地ならびにこれらの指定地			
	事業内容 (手段・手法など)	保安林の適正な管理を推進するため、指定後の保安林機能及び管理状況の実態調査、伐採制限に伴う損失に対する補償額を適正に評価するための調査			
	事業の必要性	森林法に基づき指定された保安林等において、その指定目的に即した機能を十分に発揮させるためには、適正な管理が不可欠である。また、公益の目的から保安林については財産権に制約を課すことから、所有者が通常受けるべき損失を補償する必要がある、そのための評価を行うことが必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	84	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	80	担当正職員	66,580千円	11.95人
	総計	164	臨時職員他	13,898千円	7.61人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	124			
	H19(実績)	163			
	H20(補正後)	164			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	保安林適正管理調査費等:157,772千円 損失補償評価調査費:6,093千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	保安林管理委託費			番号	422
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	保安林管理委託費			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	治山課企画班					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	保安林面積	万ha	1,176	1,188			
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国土保全施策の一つである保安林制度により指定された保安林を永続的かつ適切に保全すること。 1,188万ha(19年度末)→1,269万ha(35年度末)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	保安林面積	万ha	1,176	1,188			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	森林法の規定に基づき保安林及び保安施設地区に関して行う事務であり、国として国土保全施策の一つである保安林制度の執行事務として今後とも継続する必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	森林法の制定に伴い、昭和27年に創設 平成14年度に、経済・財政構造改革を踏まえ、わかりやすい予算体系とする観点から、保安林整備委託費、保安林管理委託費の2つの事業に大括り化した。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	森林害虫駆除事業委託	番号 423	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林害虫駆除事業委託	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究・保全課森林 保護対策室企画係			継続	
事業開始年度	平成17年度	根拠法	森林病虫害等防除法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	秋田県、山形県、岩手県、宮城県				
事業概要	目的 (何のために)	松くい虫被害の先端地域となっている東北地方の県境付近において、被害発生を厳に抑制し未被害地等への被害の拡大を未然に防止する観点から、徹底的な防除対策を推進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	松林及び松くい虫			
	事業内容 (手段・手法など)	① 伐倒駆除（くん蒸） ② 特別伐倒駆除（破碎又は焼却） ③ 補完伐倒駆除 ④ 薬剤の地上散布（無人ヘリコプター散布を含む） ⑤ 樹幹注入 ⑥ 薬剤防除自然環境等影響調査			
	事業の必要性	松くい虫被害は、一旦被害が発生すると、早期かつ徹底的に防除を実施しなければ、容易に県境等を越えて急速に拡大し、国土の保全、風致景観や森林資源の維持等に重大な悪影響を及ぼすことが懸念されることから、森林病虫害等防除法第3条及び第4条に基づき、農林水産大臣命令による防除を実施するために国費を投入する必要がある。 本事業による徹底的な防除の実施により、1県の利益にとどまらず、自治体の境界を越えた広域的な防除対策を実施することが可能となり、もって被害拡大の未然防止に資することとなる。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	44	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	107	担当正職員	59,049 千円	9.01 人
	総計	151	臨時職員他	48,048 千円	26.3 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	151			
	H19(実績)	145			
	H20(補正後)	151			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	① 伐倒駆除（くん蒸） 70,983千円 ② 特別伐倒駆除（破碎又は焼却） 36,659千円 ③ 補完伐倒駆除 4,121千円 ④ 薬剤の地上散布（無人ヘリ散布含む） 25,883千円 ⑤ 樹幹注入 3,245千円 ⑥ 薬剤防除自然環境等影響調査 10,208千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	森林害虫駆除事業委託			番号	423
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林害虫駆除事業委託			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究・保全課森林 保護対策室企画係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	総合的な松くい虫被害対策の 実施		被害対策の 実施	被害対策の 実施	被害対策の実 施		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	事業費実績額計	千円	151,077	144,721			
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	保全すべき松林が適切に保全されていると認められる都府県の割合100%(森林病 害虫等の被害の防止)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	保全すべき松林が適切に保全さ れていると認められる都府県の 割合	%	67	67	60		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>全国的には保全すべき松林の被害率は減少傾向にあるものの、一部の地域では、暖冬や夏 期の高温少雨が一因と考えられる被害の増加がみられるほか、高緯度地域の東北地方におい て、松くい虫被害が徐々に北上しつつあることなどから、引き続き地域の実情に応じて計画 的かつ適確な防除対策を図っていくことが重要である。</p> <p>森林病害虫等による被害は、まん延性が強く、ひとたび被害を放置すれば自治体の境を越 えて広範囲に被害が拡大し、森林の有する国土保全機能の喪失が懸念され、その復旧に当 たっては、多大なコストや長期にわたる時間が必要となることから、適切な被害対策により 効率的に森林を保全していく必要がある。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	営巣木等保全整備事業	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	営巣木等保全整備事業	
担当課・係名	研究・保全課森林 保護対策室企画係		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続 継続	
事業開始年度	平成15年度	根拠法	森林病虫害等防除法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
新潟県				
事業概要	目的 (何のために)	森林病虫害等防除法に基づく農林水産大臣の駆除命令等により、被害木の処理等を行い、松くい虫被害の終息を図り、もって生物多様性の象徴であるトキの生息環境として必要な松林を重点的に保全する。		
	対象 (誰・何を対象に)	トキの営巣木等として必要な松林及び松くい虫		
	事業内容 (手段・手法など)	① 防除効果の高い伐倒駆除(くん蒸)、又は特別伐倒駆除(焼却、破碎) ② トキの営巣木やねぐら木を確実に保全するため、当該地域に生育するマツの高木を対象とした樹幹注入 ③ トキの生息環境の改善や松林の健全化のための周辺地域における不用木や不良木の除去等		
	事業の必要性	国内希少野生動植物種であり、日中友好の証にもなっているトキの生息環境として必要な松林を、国として積極的に保全していくため、森林病虫害等防除法第3条に規定する駆除命令及び第4条に規定する駆除措置に基づく防除を実施する必要がある。 本事業を通じて、トキの生息環境の保全が促進され、トキの保護増殖が図られることとなる。		
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)	
	事業費	23	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	12	担当正職員	6,460千円
総計	35	臨時職員他	5,107千円	
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	35		
	H19(実績)	35		
	H20(補正後)	35		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	① 伐倒駆除(くん蒸) 7,252千円 ② 補完伐倒駆除 5,358千円 ③ 樹幹注入 22,072千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	営巣木等保全整備事業			番号	424
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	営巣木等保全整備事業			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究・保全課森林 保護対策室企画係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	総合的な松くい虫被害対策の 実施		被害対策の 実施	被害対策の 実施	被害対策の実 施		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	事業費実績額計	千円	34,901	34,901	34,901		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	保全すべき松林が適切に保全されていると認められる都府県の割合100%(森林病 害虫等の被害の防止)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	保全すべき松林が適切に保全さ れていると認められる都府県の 割合	%	67	67	60		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>全国的には保全すべき松林の被害率は減少傾向にあるものの、一部の地域では、暖冬や夏 期の高湿少雨が一因と考えられる被害の増加がみられるほか、高緯度地域の東北地方におい て、松くい虫被害が徐々に北上しつつあることなどから、引き続き地域の実情に応じて計画 的かつ適確な防除対策を図っていくことが重要である。</p> <p>森林病害虫等による被害は、まん延性が強く、ひとたび被害を放置すれば広範囲に被害が 拡大し、森林の有する国土保全機能の喪失が懸念され、その復旧に当たっては、多大なコス トや長期にわたる時間が必要となることから、適切な被害対策により効率的に森林を保全し ていく必要がある。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	野生鳥獣被害対策の観点からの生息環境としての森林管理技術開発事業	番号 425	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	野生鳥獣被害対策の観点からの生息環境としての森林管理技術開発事業	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究・保全課森林 保護対策室保護係			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	森林の状況や鳥獣の生息状況・被害発生状況、地域の特性など様々な条件に応じて、野生鳥獣被害の軽減を図りつつ、生息環境としても適切となるような森林管理技術を開発する。			
	対象 (誰・何を対象に)	森林及び野生鳥獣			
	事業内容 (手段・手法など)	1. 奥山、里山など地域別及びシカ、クマなど鳥獣の種別ごとに、森林の状況や被害発生状況等に関するデータの収集・分析・検討を行う。 2. 1の結果を踏まえ、森林被害の軽減に資する野生鳥獣の生息環境としての適切な森林管理技術を開発する。			
	事業の必要性	これまで、野生鳥獣による森林被害対策として、防護柵等の設置など被害防除を中心に実施してきたところであるが、森林は、野生鳥獣の生息地となっていることから、被害対策における中長期的な対応の一つとして生息環境管理が重要とされ、鳥獣被害防止特措法においても、国及び地方公共団体が生息環境の整備及び保全に資するため必要な措置を講ずるものとして位置づけられている。 このため、生息環境としての森林の管理と森林における野生鳥獣被害との関係を明らかにして、森林の状況や鳥獣の生息状況・被害発生状況、地域の特性など様々な条件に応じた適切な森林管理技術が必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	2	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	8	担当正職員	6,034 千円	0.9 人
	総計	10	臨時職員他	1,667 千円	0.9 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	○ 森林及び鳥獣に関するデータ収集・分析		3,766 千円		
	○ 森林管理技術開発		3,990 千円		
	○ 委員会等開催費		1,811 千円		
	○ 報告書作成		433 千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	野生鳥獣被害対策の観点からの生息環境としての森林管理技術開発事業			番号 425
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	野生鳥獣被害対策の観点からの生息環境としての森林管理技術開発事業			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	研究・保全課森林 保護対策室保護係					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	保全すべき松林が適切に保全されていると認められる都府県の割合100% (森林 病虫害等の被害の防止)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>「鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置法」等を踏まえ、野生鳥獣による被害及びその生息環境を踏まえた効果的な森林被害対策に取り組むことが求められていることから、平成21年度から、本特別措置法において重要な鳥獣被害対策の一つとして位置づけられている「生息環境管理」につき、野生鳥獣の生息環境としての森林につき、森林被害の軽減に資する観点からの適切な森林管理技術の開発を行うこととする。</p> <p>本事業により、野生鳥獣の生息環境となっている森林について、その生息地を適切に管理し、人と野生動物の共存や生物多様性の保全を積極的に推進することが可能となる。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	上下流連携いきいき流域プロジェクト		
				番号 426	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多 面的機能の発揮	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	計画課 流域管理企画係			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体				
事業概要	目的 (何のために)	都道府県境を越える圏域を対象として、上下流の住民や森林・林業関係者が連携して取り組む活動等により、林業・木材産業の活性化と森林の公益的機能の維持増進を促進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	都道府県内の各流域（森林計画区）に設置されている流域森林・活性化センター（流域内の地方公共団体、林業関係団体、木材加工・流通事業者等により構成）			
	事業内容 (手段・手法など)	上下流の住民や森林・林業関係者が連携して、広域的な木材供給体制の構築のための検討、下流域における上流域産木材の利用促進、下流住民による森林の保全・整備活動や森林環境教育活動の活発化、民有林・国有林一体となった共同施業団地の設定等のプロジェクトについて支援する。			
	事業の必要性	林業・木材産業を巡る状況が厳しい中、地域の実情に応じ、川上から川下までの幅広い関係者が一体となった取組が重要である。本事業は、上下流の住民や市町村等の行政関係者を含む森林・林業関係者が連携して取り組む活動を支援し、それぞれの地域の課題を連携することにより克服する事業であり、民間又は地方のみでは実効性に乏しく、国の一定の関与により推進していくことが必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	39	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	11	担当正職員	8,709千円	0.9人
	総計	50	臨時職員他	2,075千円	0.96人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	58	定額補助		
	H19(実績)	50	定額補助		
	H20(補正後)	50	定額補助		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	プロジェクト支援費 14,082千円 プロジェクト活動費 35,780千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	上下流連携いきいき流域プロジェクト			番号
						426
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多面的機能の発揮			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	計画課 流域管理企画係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	プロジェクト実施数	課題	12	23	21	
単当たりコスト (事業費/活動指標)	事業費/プロジェクト実施数	千円	4,808	2,165	2,371	
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	平成22年度末までに全国100流域において上下流連携の取組を支援し、林業・木材産業の活性化と森林の公益的機能の維持増進に寄与する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	実施流域数	流域	36	44	43	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	地域の実情に応じた適切な森林整備を推進するためには、川上から川下までの幅広い関係者が一体となった森林整備協定締結や下流住民による森林整備の推進等が必要であるため、引き続き、本事業の活動を推進する必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	低コスト育林高度化事業	番号	427
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	低コスト育林高度化事業	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究・保全課 技術開発推進室 技術開発係			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	森林・林業基本計画においては、森林資源の現況に応じた適切な施業を行うとともに、森林の有する多面的機能を持続的に発揮できるよう、社会的ニーズに応じた多様な森林整備を効率的かつ効果的に推進することとされている。しかしながら、林業経営の現状をみると、主伐後の再造林・育林費用が捻出できない林分における造林未済地問題が顕在化しており、育林コストを低減することが重要な課題となっている。 これまでの育林技術の開発については、高成長苗の生産、大苗の植栽、ヘキサチューブの活用による下刈りの軽減など個々の技術開発は行われているものの、それらの技術を個々の作業工程に組み入れた際のコスト評価等が行われていない状況にあり、森林所有者への林業経営意欲の増加を図るためには、育苗から造林、間伐に至るまでの各作業工程ごとの低コストで効率的な育林機械等の開発及び現場への適用のための評価を行うことが必要となっている。 このため、機械や機械以外の育林技術を組み合わせた低コストかつ効率的な育林施業の開発を行うことにより、複層林や針広混交林化などの多様な森林整備、ひいては美しい森づくりの推進に資するものである。			
	対象 (誰・何を対象に)	林業事業者・森林所有者等			
	事業内容 (手段・手法など)	機械や機械以外の育林技術を組み合わせた低コストかつ効率的な育林施業の開発を行う。 ○効率的な機械等の育林技術の改良・開発 大苗の運搬機械、植付機に対応した省力ポット苗やコンテナの改良、高密度路網に対応した高性能林業機械用(地拵・植付・下刈・除伐)アタッチメントの開発などの育林技術の開発・改良を実施する。 ○育林作業及び低コスト育林技術の作業工程毎のコスト分析の実施 開発された技術の現場への適用を促進するため、一般的な育林作業及び低コストで効率的な育林作業(全木集材による地拵の省力化、低密度植栽、大苗植栽等の活用による下刈りの軽減など)の作業工程毎の性能データ等を収集し、機械の性能・コスト分析等の評価を行う。			
	事業の必要性	林業の持続的かつ健全な発展を図るためには、伐採、植栽、保育等のサイクルが円滑に循環するよう森林の適正な整備が必要であり、現在、路網と高性能林業機械の一体的な組合せによる低コスト・高効率の作業システムの整備、定着等がなされつつあり、収益が見込まれる林分が拡大しつつあるが、主伐後の再造林、育林コストまで捻出できない林分が発生し、造林未済地問題が顕在化している。 このため、育林用林業機械の開発、機械や機械以外の育林技術を組み合わせた低コストかつ効率的な育林工程の開発、開発した機械や育林作業のコスト評価、性能評価を行い、現場への適用を図って行くことが必要である。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	11	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	20	担当正職員	18,465千円	2.4人
	総計	31	臨時職員他	1,168千円	0.7人
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	36	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 効率的な機械等の育林技術の開発・改良 19,899千円 (2) 育林作業及び低コスト育林技術の作業工程毎のコスト分析の実施 10,831千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	低コスト育林高度化事業			番号 427
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	低コスト育林高度化事業			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	研究・保全課 技術開発推進室 技術開発係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	効率的かつ安定的な林業経営を担う者による造林・保育面積 現状：約6割（平成17年）→目標：約7割（平成27年）に増加					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	育林コストの低減は「森林・林業基本計画」においても重要な課題と位置付けられており、引き続き事業を実施することが必要である。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1						
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	「美しい森林」共同整備特別対策事業			番号 428
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	「美しい森林」共同整備特別対策		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	整備課				継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法				
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載					
都道府県協議会						
事業概要	目的 (何のために)	通常伐期による皆伐を目標に施業をしている分収林や一般の森林所有者の森林を対象に、企業等との連携を図りつつ、間伐等を繰り返す非皆伐への転換を推進する				
	対象 (誰・何を対象に)	地方自治体、森林整備法人、森林所有者等で組織する都道府県協議会				
	事業内容 (手段・手法など)	①長期・非皆伐施業への契約変更又は協定締結に向けた協議を行うなどの条件整備 ②地方自治体等や森林所有者との協定に基づき、企業等が行う森づくり活動への支援				
	事業の必要性	戦後造成された人工林が高齢級化しており、特に、分収林契約により整備され、伐期を迎える森林が今後急増するが、収入不足等から皆伐跡地の再造林が行われないおそれがある。このため、通常伐期を目標に施業をしている分収林や一般の森林所有者の森林を対象に、企業等との連携を図りつつ、皆伐から非皆伐への転換を推進するものである。本事業の実施により、多様な森林整備の促進が図られるとともに森林吸収源対策にも寄与することから、本事業の実施主体である都道府県協議会の取り組みを積極的に支援する必要がある。				
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)			
	事業費	272	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数
	人件費	28	担当正職員	—	千円	— 人
総計	300	臨時職員他	27,700	千円	15.19 人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合			
	H18(実績)					
	H19(実績)					
	H20(補正後)	700	定額、1/2			
平成21年度事業費内訳(算定根拠)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	「美しい森林」共同整備特別対策事業			番号	428
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	「美しい森林」共同整備特別対策事業			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	整備課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	設立都道府県協議会数	協議会			22		
	変更契約面積数	ha			集計中		
	地元説明会開催回数	回			集計中		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	1協議会当たり平均交付額	千円			31,200		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	平成24年度末における変更契約達成率：80%（契約変更面積／重点推進活動面積）						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	変更契約達成率	%			集計中		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都道府県協議会の活動に対する支援事業であり、平成20年度は、各県の協議会設置時期により取り組み状況に差異あり ・ 平成21年度以降は、協議会の設置がおおむね完了していることから、契約変更の条件整備として重点推進活動に積極的に取り組む予定 						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成20年度～24年度までの事業であり、定額メニューについては、平成20年度のみ実施 ・ メニューの内容は以下のとおり <p>【非皆伐施業推進計画の作成・地域の合意形成】（定額・H20限り）</p> <p>【契約変更等重点推進活動】（1/2補助・H20～24）</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1						
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	広域連携優良苗木確保対策費			番号 429
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	花粉発生源対策事業		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究・保全課 種苗係				継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法	林業種苗法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載					
	民間団体					
事業概要	目的 (何のために)	花粉発生源対策としての少花粉スギ苗木等の供給量の増大、苗木生産の省力化や森林所有者の造林意欲の増進に資する魅力ある苗木の生産など多様で健全な森林の整備・保全に必要な優良種苗を安定的に供給する体制を整備する。				
	対象 (誰・何を対象に)	林業用苗木の新たな生産技術の導入に対する支援及び全国的な視野から指導・調整				
	事業内容 (手段・手法など)	都道府県間での苗木や種子等の需給バランスを確保するための指導・調整、苗木の生産計画のための苗畑調査を実施する。 花粉症対策苗木の供給量の増大が可能となる新しい挿し木生産技術（マイクロカッティング）の普及を図るためのモデル事業を実施するほか、技術導入のための基盤整備を支援する。 新たなコンテナ利用等、苗木生産の先駆的な取り組みに対する支援をするとともに、当該技術を普及するために研修会等を行う。				
	事業の必要性	多様で健全な森林の整備・保全を図っていくためには、林業の最も基礎的な生産資材である苗木について、広葉樹を含めた多様な樹種を安定的に確保していくとともに、優良な種苗を広域にわたって活用するための支援を行う必要がある。 また、政策的要請に合致した少花粉スギ苗木等の生産供給については、広域的な観点から、早期の対応を図っていくことが必要となっている。 このような課題に都道府県が単独で適切に対応していくには限界があり、国内における苗木の需要と供給を見極めつつ、優良な苗木や施策課題に対応した苗木について都道府県を越えた広域的な流通を確保していくためには、国の積極的な関与が必要である。				
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）			
	事業費	50	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
	人件費	18	担当正職員	5,262千円	0.68	人
	総計	68	臨時職員他	12,633千円	6.56	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合			
	H18(実績)	45	定額補助			
	H19(実績)	52	定額補助			
	H20(補正後)	62	定額補助			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 広域流通安定対策事業 3,022千円 (2) 花粉症対策苗木クローン増殖技術高度化モデル事業 16,271千円 (3) マイクロカッティング生産促進事業 30,000千円 (4) 森林力増強苗木生産事業 19,036千円					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	広域連携優良苗木確保対策費			番号	429
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	花粉発生源対策事業			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究・保全課 種苗係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	花粉症対策苗木の移出入	千本	26	41	/		
	マイクロカッティングによる さし床本数	千本	/	47			
単位当りコスト (事業費/活動指標)	事業費/本数	円/本	43	180	/		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	少花粉スギ苗木等の供給量を平成24年度にはおおむね100万本、平成29年度にはおおむね1,000万本に増大します。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	少花粉スギ苗木等の供給量	万本	/	40	育成中		
	/	/	/	/	/		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	新たなさし木技術(マイクロカッティング)を広域的に普及し、事業効果を最大限に発揮するためにも、実生苗の生産が主体となっている地域への積極的な働きかけを行って行く必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	花粉症対策林整備推進事業	番号 430	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	花粉の少ない森林づくり対策事業	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究・保全課 森林保全推進室			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	首都圏等においてスギ花粉の少ない森林への転換促進や少花粉スギ等の苗木の安定供給体制の整備を図る「花粉の少ない森林づくり対策事業」の推進			
	対象 (誰・何を対象に)	首都圏等のスギ林及び少花粉スギ等の苗木			
	事業内容 (手段・手法など)	「花粉の少ない森林づくり対策事業」の推進に必要な普及活動や調整業務等の費用について助成			
	事業の必要性	「花粉の少ない森林づくり対策事業」の推進を図る必要があるため。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	19	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	62	担当正職員	44,983 千円	8.9 人
総計	81	臨時職員他	16,911 千円	9.3 人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	81	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	地域活動推進事業費：67,642千円 中央団体活動推進事業費：13,358千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	花粉症対策林整備推進事業			番号 430
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	花粉の少ない森林づくり対策事業			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	研究・保全課 森林保全推進室					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	平成24年度までに少花粉スギ苗木を年間概ね100万本供給する体制を整え るとともに、首都圏等への花粉飛散量が多いと推定される地域において、合計 1.4万haのスギ人工林の林種転換を実施する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	「花粉の少ない森林づくり対策事業」の着実な実施を図るため、今後も引き続 き、森林所有者等への事業の普及と協力への働きかけ等を進めていく必要があ る。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	森林整備広域連携促進対策事業	
				番号 431
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	重視すべき機能に応じた森林整備 の計画的な推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	整備課			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体等			
事業概要	目的 (何のために)	京都議定書の森林吸収目標の達成に向け、平成24年度までに年55万haの間伐を実施することが必要となっている中で、事業実行体制が整っていない地域に意欲的な事業体が参入し森林整備を行うため、広域連携による事業展開を図り、森林整備の推進に資する。		
	対象 (誰・何を対象に)	地方協議会を設置し、協同、連携して間伐等を実施しようとする林業事業体		
	事業内容 (手段・手法など)	全国5地域程度において、地域の実態把握やコンセンサスの醸成、効率的な事業連携の実施方策等について検討し、その実践方策を具体化する。		
	事業の必要性	地域の森林整備量、事業体の実施能力等を勘案しつつ、事業実行体制が整っていない地域に意欲的な事業体が参入し森林整備を行うための連携方策を推進することは急務であり、このような広域連携による事業展開について国が直接推進する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	11	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	17	担当正職員	13,179千円
	総計	28	臨時職員他	3,692千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	民間中央団体推進費	8,289千円		
	広域連携事業	19,533千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2


府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	森林整備広域連携促進対策事業			番号 431
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	重視すべき機能に応じた森林整備の 計画的な推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	整備課			新規		
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	1万haの間伐対象森林において広域連携を行う					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	森林境界明確化促進事業		
				番号 432	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多 面的機能の発揮	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	計画課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体				
事業概要	目的 (何のために)	京都議定書の森林吸収目標の達成に向け、森林所有者が不明で施業の声かけが困難、あるいは境界が不明であることに起因して森林所有者に施業実施の意欲がないなど、間伐実施の前提条件が整わない森林においても間伐を進めていくことが喫緊の課題となっている。			
	対象 (誰・何を対象に)	境界が不明で間伐実施が進まない森林を対象			
	事業内容 (手段・手法など)	境界が不明で間伐実施が進まない森林において、市町村や集落の代表者、地域住民等からなる協議会が行う以下の取組を支援する。 ① 既存情報の収集・整理と所有者の確認 ② 立会等による森林境界の確認、測量や杭打ち等の実施 ③ 境界明確化後の図化、間伐実施の調整方法等の取りまとめ			
	事業の必要性	森林吸収源対策が3年目を迎える中、意欲の著しく低い森林所有者や不在村者の所有する森林などのうち、境界が不明であることに起因して長期にわたって間伐の実施が進んでいない条件不利な森林において、森林境界を明確化し、間伐実施の推進を図ることで、森林吸収目標の確実な達成に資する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	290	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	710	担当正職員	645,784 千円	173.96 人
	総計	1,000	臨時職員他	64,305 千円	70.48 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	森林境界明確化促進事業			番号 432
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多面的機能の発揮			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	計画課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	① 2007年～2012年の6年間で330万haの間伐を実施し間伐の遅れを解消 ② 100年先を見据え、広葉樹林化、長伐期化、針広混交林化等多様な森林づくりを推進 <div style="text-align: center;">  京都議定書第1約束期間(2008年から2012年)における 森林吸収目標1300万炭素トンの達成 </div>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	森林環境保全総合対策事業		番号 433
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多 面的機能の発揮	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究・保全課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体				
事業概要	目的 (何のために)	多様で健全な森林環境の保全を総合的に推進することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	森林における生物多様性、世界自然遺産地域の森林生態系、スギ花粉の発生源地域・ヒノキの雄花、松林及び松くい虫、ナラ林等及びカシノナガキクイムシ			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・森林の生物多様性の状況を表す指標等の開発 ・世界遺産候補地における森林生態系の新たな保全管理技術等の開発 ・スギ花粉発生源地域の推定及びヒノキ雄花の観測技術の開発 ・松くい虫被害の確実な把握や防除技術の確立 ・ナラ枯れ被害の総合的な防除戦略の開発 			
	事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性条約第10回締約国会議の日本開催等を契機とした国民の関心の高まりに対応するとともに、生物多様性保全の状況を検証し施策に反映させることが必要。 ・我が国の世界遺産候補地等における森林の世界的な価値の保全及び向上を図るためには、稀少かつ特異な森林生態系の保全管理技術の開発等について、民有林と国有林ならびに関係省庁との連携を図りつつ推進することが重要。 ・国民的な広がりを見せているスギ等の花粉症について、花粉発生源対策をより効果的に推進していくためには、都市部への花粉飛散に強く影響している地域の推定などを行い、対策の重点化を図っていくことが重要。 ・松くい虫被害の終息化を図るためには、適確な被害状況の把握と総合的な防除措置の実施が不可欠。 ・近年、ナラ枯れ被害は、本州の日本海側を中心に拡大しており、現地の植生等に応じた被害防止戦略を策定する技術の開発が必要。 			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	69	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	89	担当正職員	75,059 千円	10.09 人
	総計	158	臨時職員他	13,638 千円	7.46 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	森林環境保全総合対策事業			番号 433
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多面的機能の発揮			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	研究・保全課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> ・多種多様な生物が生息する森林の生物多様性保全の状況を総合的に把握し、森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるための施策を推進する。 ・侵略的外来種の悪影響が問題となっている世界遺産候補地において、貴重な森林生態系を将来にわたり保全するための新たな保全管理技術の実証モデルを開発する。また、我が国の世界自然遺産地域の森林生態系において、気候変動の影響のモニタリングプログラムを開発する。 ・人口の集中する地方の都市部（3箇所程度）へのスギ花粉の飛散に強く影響している発生源地域を平成23年度までに推定する。また、ヒノキ雄花の観測技術の開発を行う。 ・保全すべき松林が適切に保全されていると認められる都府県の割合を100%にする（森林病虫害等の被害を防止する）。 					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	地域活動支援による国民参加の緑づくり活動 推進事業	番号 434	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による 森林の多面的機能の発揮	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究・保全課 国民参加推進係			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体				
事業概要	目的 (何のために)	緑化行事の実施、NPOや企業等が参加する森づくり活動のサポート体制の整備などの環境整備を行い、各地域における企業やNPO等の森林整備・保全活動への参加を促進し、国民参加の森林づくりを推進することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	国民全般、企業、NPO、森林ボランティア団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	<国民参加の緑づくり推進> 全国的な緑化運動を推進するため、全国植樹祭等の国土緑化行事の実施や巨樹などの国民に身近な森林・樹木の保全・管理技術の開発と普及を実施する。 <多様な主体による森づくり活動のサポート体制の整備> 企業やNPOなどの森づくりをサポートする活動支援組織の活動を促進するため、活動マニュアルの作成、研修の実施、関係者等の情報のネットワーク化等を行う。 また、都市住民等による花粉症対策に効果的な森づくり活動等や活動の安全確保対策を支援する。 <企業の森づくり活動の促進> 企業の森づくり活動を促進するため、企業の社会貢献ニーズ調査、企業の経営者やCSR担当者などを対象とした説明会の開催を実施する。			
	事業の必要性	京都議定書目標達成計画においては、企業等による森林づくりの参加促進をはじめとするより広範な主体による森林づくり活動の推進、森林ボランティア等の技術向上や安全体制の整備等による国民参加の森林づくりを推進することとされているところである。このため、国としても国民参加の森林づくりを推進するための支援措置が必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	95	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	33	担当正職員	26,016千円	3.13人
	総計	128	臨時職員他	7,336千円	2.56人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	139	定額、1/2		
	H19(実績)	156	定額、1/2		
	H20(補正後)	168	定額、1/2		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	国民参加の緑づくり推進：58,667千円 多様な主体による森づくり活動のサポート体制の整備：60,830千円 企業の森づくり活動の促進：8,760千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	地域活動支援による国民参加の緑づくり活動 推進事業			番号	434	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による 森林の多面的機能の発揮			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	研究・保全課 国民参加推進係					継続		
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度			
	全国植樹祭・全国育樹祭参加者	人	11,000	15,000	/			
	森林ボランティア活動支援による森づくり活動参加者	人	12,764	14,602				
	企業の森づくり説明会参加	人		500				
単位当りコスト (事業費/活動指標)	事業費/全国植樹祭等参加者数 事業費/森づくり活動参加者数 事業費/説明会参加者数	千円/人	1 1	1 1 8	/			
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	企業やNPO等の森林整備・保全活動をサポートする森づくり活動支援組織を全都道府県に設置							
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度			H20年度	
	森づくり活動支援組織	団体		8	/			
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	企業やNPO等多様な主体による森林づくり活動が促進されるよう、活動のためのフィールドの紹介や森林所有者等との連絡調整などの支援を行っていくことが必要である。							
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	/							
特記事項 (事業の沿革等)	/							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	美しい森林づくり活動推進事業		番号 435
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による 森林の多面的機能の発揮	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究・保全課 国民参加推進係			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	美しい森林づくり推進国民運動の展開による国民への普及啓発活動により森林づくりへの参加を促すとともに、企業等の森林づくりをサポートする活動や地域住民等が参画する森林整備等への支援を行い、多様な主体による森林整備を推進することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	企業、NPO、都市住民、地域住民等			
	事業内容 (手段・手法など)	<p><美しい森林づくり国民運動促進事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民運動の中核的な組織となる民間主導の全国・地方レベルの推進組織が行う普及啓発活動等を支援する。 ・企業やNPO等への活動フィールドの紹介、企業やNPO、森林所有者間の仲介など、企業等の森林づくりをサポートする活動を支援する。 ・不在村森林所有者等が所有する森林を多様な主体による森林整備の活動フィールドとするための情報収集、働きかけ等を支援する。 <p><地域住民等との協働による美しい森林づくり推進事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民等の参画による協議会の開催、手入れが遅れている森林の整備を促進するための「美しい森林づくり計画」作成等を支援する。 ・「美しい森林づくり計画」に基づく地域住民等による景観保全のための簡易な刈払い、森林内への不法投棄防止のための巡視活動の実施を支援する。 			
事業の必要性	<p>「美しい森林づくり推進国民運動」は、幅広い国民の理解と協力を得て、毎年55万ha、6年間で330万haの間伐を実施し間伐の遅れを解消すること等を目標としており、京都議定書目標達成計画にその運動の展開が位置づけられているところである。</p> <p>本運動を展開していくためには、国、県、企業、地域社会等の各主体間の連携の強化が重要であるとともに、美しい森林づくりのために必要となる具体的な行動について、各主体が適切に理解し、自発的に意識の改革と行動につなげていくことが必要であり、各主体への働きかけを行い多様な主体による森林づくりへの参加促進を支援する本事業の実施が必要である。</p>				
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	155	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	27	担当正職員	25,446千円	3.82人
	総計	182	臨時職員他	1,918千円	1.02人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	252	定額、1/2		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	美しい森林づくり国民運動促進事業：166,294千円 地域住民等との協働による美しい森林づくり推進事業：16,004千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	美しい森林づくり活動推進事業			番号 435
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による 森林の多面的機能の発揮			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	研究・保全課 国民参加推進係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年55万ha、6年間で330万haの間伐により間伐対象森林の8割を「美しい森林」にする。 ・100年先を見据えた広葉樹林化等多様で美しい森林づくりを推進する。 					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>京都議定書目標達成計画において、目標達成のための対策と施策として、「2007年度から6年間で330万haの間伐の実施等を目標とする『美しい森林づくり推進国民運動』を幅広い国民の理解と協力の下に展開する」旨記載されているところであり、21年度においても引き続き運動の展開を図ることが必要である。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	森林環境教育推進総合対策事業		番号 436
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多面的 機能の発揮	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	計画課森林総合利用・山村 振興室			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	民間団体等				
	目的 (何のために)	森林・林業の再生に向けた取組に対する国民の支持を得るためには、森林の整備・保全を社会全体で支えるという国民世論の喚起を行うことが重要な課題である。また、森林内での体験活動は、青少年の豊かな人格を育成していくためにも重要である。 このためには、一人でも多くの国民に対し、森林と直接ふれあう機会を設け、水源かん養等森林の多面的機能に対する理解を深めることが必要であり、平成11年度以降、森林環境教育活動の推進に取り組んできたところである。 これまでの取組において、基礎的な条件整備は進展してきたものの、平成18年9月に閣議決定された森林・林業基本計画においては、政府が講ずべき施策として「森林環境教育の充実」が取り上げられ、更なる取組の充実が課題として掲げられており、質・量の両面での対応が求められている。 したがって、従来の基礎的な条件整備に続く新たなステップとして、人材の育成等を通じた森林環境教育活動の一層の拡大と活動内容の充実に向けた取組を総合的に推進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	森林環境教育活動を国民に対し行う			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 普及啓発活動の展開 森林環境教育活動に関するプログラムと体験活動フィールドが一体となって提供される活動や施設等の評価基準を策定し、これに基づいて優良事例の調査、収集を行うとともに、モデルとなる取組を全国に普及するための情報提供や活動団体相互のネットワーク化を促進。 (2) 人材の育成 教育・環境・自然体験などの他分野の関係者との連携を通じた森林環境教育活動の一層の拡大を図るため、これらの分野の先進的な指導者や公的機関の担当者を講師とする研修会の開催により、企画・調整力を有する質の高い人材を育成。 (3) 森林組合等の活動促進 森林組合法の改正により、行うことのできる事業として森林環境教育が新たに位置付けられた森林組合や森林所有者等による森林環境教育活動を促進するため、体験活動の指導力や事業マネジメント能力を持つ人材育成等を実施。 (4) 活動内容の充実 森林の多面的機能など森林・林業に対する理解をより深めるためのプログラム・教材作りや必要な基礎データの実態調査を実施することにより、森林環境教育を推進。			
事業の必要性	本事業は、平成18年9月に閣議決定された森林・林業基本計画において国の講じる施策として掲げられた「森林環境教育の充実」のため、森林環境教育活動の拡大と内容の充実を図るべく、全国を対象として、地方や民間の力では困難な人材の育成や行政ニーズに対応したプログラム作り等を高度かつ専門的見地から行うものである。 本事業において行う人材の育成については、高い能力を養成するための高度な内容・構成や専門的な講師の招聘を通じて効率的・効果的に実施する必要があること、普及啓発やプログラムについても現状や行政ニーズを踏まえた効果的なものを全国へ普及していく必要があること、また、それらの事業の推進にあたり文部科学省等の中央省庁との連絡調整等も必要となることから民間のみでの実施が難しいところであり、国の一定の関与による支援体制を通じて全国的・統一的観点から実施することが必要である。				
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	6	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	5	担当正職員	4,362 千円	0.46 人
	総計	11	臨時職員他	590 千円	0.32 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	14	定額		
	H20(補正後)	14	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1 普及啓発活動費	3,517千円			
	2 人材育成、森林組合等活動促進費	4,310千円			
	3 プログラム・教材作成及び調査費	3,284千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	森林環境教育推進総合対策事業			番号	436
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多面的機能の発揮			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	計画課森林総合利用・山村振興室					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	森林体験学習等の受入数	万人日		96			
単位当りコスト (事業費/活動指標)	事業費/人日 (受入人数×体験日数)	千円/万人日		151			
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	森林体験学習等の受入人数(平成16年度 108万人日)を平成27年度までに200万人とすることを目標とする。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	研修参加者数	人	—	25	43		
	メールマガジン登録者	人・団体	—	個人213 団体100	個人398 団体146 (1月16日現在)		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)							
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	学校林整備・活用推進事業	番号 437	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	国民参加の森林づくりと 森林の多様な利用の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究・保全課 緑化企画係			継続	
事業開始年度	平成17年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体				
事業概要	目的 (何のために)	新たな林政の基本理念である森林の多面的機能の持続的発揮を実現していくためには、社会全体で森林の整備・保全を支えていくとの国民意識を醸成していくことが重要であり、このためには、特に次世代を担う青少年の森林整備活動への参加促進が重要となっていることから、青少年の森林体験活動の場と機会を確保し、森林環境教育の充実を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	事業実施主体が選定した学校林			
	事業内容 (手段・手法など)	学校林活動や学校林の木材利用を促進するためのモデル学校林の設定 ①モデル学校林の設定に係る委員会の開催 ②モデル学校林の整備・木材利用計画の策定及びその実施 ③地域関係者を一同に会して行うモデル学校林での体験活動及び研修会の実施			
	事業の必要性	本施策は、青少年の森林体験活動のため、学校林の整備とそれにより生産される木材の利用等を通じて森林環境教育の推進を図ることにより、地球温暖化防止等の森林の公益的機能に対する理解を醸成するなど、公益性の高いものである。 また、次世代を担う児童・生徒の自然体験活動の充実が求められている中で、国が森林環境教育を推進するための条件整備の支援をする必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	13	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	1	担当正職員	688 千円	0.06 人
	総計	14	臨時職員他	59 千円	0.03 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	29	定額、1/2		
	H19(実績)	17	定額		
	H20(補正後)	16	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	モデル学校林設定委員会	1,402千円			
	モデル学校林整備計画等	5,504千円			
	モデル学校林からの木材利用	5,461千円			
	学校林での体験活動、現地研修	1,385千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	学校林整備・活用推進事業			番号	437
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	国民参加の森林づくりと 森林の多様な利用の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究・保全課 緑化企画係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	モデル学校林の設定数	箇所	7	10			
	学校林ボランティア活動支援	件数	32	—			
	単位当りコスト (事業費/活動指標)	事業費/箇所数(件数)	千円	738	1,663		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	平成21年度末までに新たに17カ所でモデル学校林を設定し、学校林活動及び 学校林活動と一体となった木材利用を推進する。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	学校林の利用率 (次回調査は、平成23年度(予 定))	%	31.5				
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	青少年の森林体験活動を行う上で絶好の場である学校林については、整備が遅 れ学校林としての活用が難しい、成林しており造林・育林活動がしにくいなどの 現状にあるが、本事業により条件整備を行うことで、青少年の森林体験活動の場 と機会の確保が期待できるため、引き続き事業の継続が必要。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	山村再生総合対策事業	番号 438	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	山村地域の活性化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	計画課森林総合利 用・山村振興室			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	「美しい森林づくり」を実現するためには、森林整備の基盤となる山村の活性化は不可欠である。一方、山村の現状をみると、人口の減少、高齢化の進展、集落の減少が進んでいる。このため、優れた自然や文化、伝統等の山村特有の資源を活用した新たな産業（森業・山業）の創出や、都市との交流、山村コミュニティの再生に向けた取組を支援するとともに、環境、教育、健康に着目した魅力ある山村づくりを推進することにより、山村地域の雇用機会の増大や都市との共生・対流、定住の促進に資する。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 山村再生プロジェクト 事業実行にPDCAサイクルの考え方を導入するとともに、取組の中心となる人材の育成、既存の施設整備事業との連携を図り、山村振興に向けた取組を着実なものとする。 (2) 間伐・間伐材利用プロジェクト 間伐材を利用した環境貢献ビジネスモデルの構築に向けた支援等により、間伐・間伐材利用の促進を通じた山村地域での産業振興を推進する。			
	事業の必要性	森林・林業基本法第15条において、国が定住の促進のために必要な施策を講じるものと明記。また、内閣官房が事務局を勤める「立ち上がる農山漁村」有識者会議で策定された「自ら考え行動する農山漁村活性化」（平成18年3月）においても、国として農山漁村が活性化するための競争が確保できる場を提供すべきこととして示されている。 さらに、山村振興法第4条において、国は山村振興の目標を達成するため、必要な事業の実施に関し、財政金融上の措置を講ずるよう配慮。適切な施策の確立及び拡充に努めなければならないとされている。 事業実施により、支援対象地域が活性化され、さらに全国的に波及することにより、都市との交流、新規定住人口が増加し、森林の整備・保全が促進される。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	284	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	11	担当正職員	5,042千円	0.51人
	総計	295	臨時職員他	5,855千円	2.65人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	300	定額、1/2		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	山村再生プロジェクト：267,698千円 間伐・間伐材利用プロジェクト：27,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	山村再生総合対策事業			番号 438
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	山村地域の活性化			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	計画課森林総合利用・ 山村振興室					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	森林の有する多面的機能の維持増進を図るためには、森林所有者、林業就業者が山村地域で生活することが重要であることから、山村における就業機会の増大、生活環境の整備、都市と山村との共生・対流に向けた交流基盤の整備などを図る。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	新規定住者数	%	—	—	32	
	交流人口	%	—	—	61	
	地域産物等販売額	%	—	—	52	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	社会的協働による山村再生対策構築事業		番号 439
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	山村地域の活性化		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	計画課森林総合利用・山村振興室				新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
民間団体等					
事業概要	目的 (何のために)	山村には、森林資源をはじめ山村特有の資源が豊富に存在しており、これらの資源を活かした新たなエネルギー、マテリアル等の供給や、新たなライフスタイルに応じた場の提供など21世紀を支える大きな可能性を秘めている。しかしながら、この貴重な資源を活かして、その可能性を十分に発揮させる社会的システムは未だ確立されていない。このため、都市の資本を含む社会全体の協働により、山村の再生と森林資源の活用による低炭素社会の実現を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 新たな社会的協働システムの構築 山村固有の資源の新たな活用方法として社会的貢献度が高いと考えられる ア. 森林資源の利用による二酸化炭素排出削減実績の販売 イ. 木質バイオマスの安定供給 ウ. 森林資源を利用した新素材・エネルギーの事業化 エ. 山村の特徴を活かした教育・健康ビジネスの展開の各取組について、①実施方法、②企業等の支援の枠組、③実施結果の客観的評価・認定方法、④支援効果の「見える化」等、社会的協働システムを稼働させるための仕組みを構築する。 (2) 新たな社会的協働システムの支援 社会的協働システムが円滑に稼動するために、①システムの普及、啓発、②山村による実施計画の策定支援、③支援企業等とのマッチング等、④実施結果の確認・効果認定の支援業務を実施する。 (3) セーフティネット対策 新たな社会的協働システムを行う山村において、災害等不測の事態に対処するための支援を実施する。			
事業の必要性	山村には豊富な森林資源が存在し、二酸化炭素吸収源の役割を果たすだけでなく、生産された木質資源を化石資源燃料の代替として有効に活用することにより大幅な二酸化炭素の削減効果を期待することができる。また、今後、我が国が低炭素社会を実現していく上で、木質資源を豊富に有する山村は、エネルギーなど各種資源の供給源として重要な役割を果たすことになる。 こうした状況の下で、本事業は、再生可能な木質資源の燃料使用による二酸化炭素排出量削減の対価を都市の企業等が山村地域に支払う等の社会的協働を具体的に実現するためのシステムを初めて構築、稼働させるものである。このシステムを安定的に稼働させることによって、社会全体の低炭素化に貢献するとともに、企業等の資金を山村の活性化に活用することができることから、この社会的システムを速やかに構築、稼働させることが必要である。				
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	193	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	157	担当正職員	149,134 千円	20.14 人
総計	350	臨時職員他	7,952 千円	4.34 人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—			
	H20(補正後)	—			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 新たな社会的協働システムの構築	50,000 千円			
	(2) 新たな社会的協働システムの支援	250,000 千円			
	(3) セーフティネット対策	50,000 千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	社会的協働による山村再生対策構築事業			番号 439
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	山村地域の活性化			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	計画課森林総合利用・山村振興室					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	地域森林計画編成事業費補助金	番号 440	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多 面的機能の発揮	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	計画課 森林計画指導班			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法	森林法第5条、第192条及び第196条（昭和26年法律第249号）		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
都道府県					
事業概要	目的 (何のために)	地域森林計画は、森林法第5条に基づき、都道府県知事が全国森林計画に即して流域ごとに5年ごとにたてる10年間の計画であり、その適切な作成及び実施による森林計画制度の適切な運営を通じて、森林の計画的な整備・保全を推進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	都道府県が実施する森林GISデータ整備及び森林資源モニタリング調査			
	事業内容 (手段・手法など)	都道府県が行う地域森林計画の作成に係る次の取組みに支援する。 ①地域森林計画の作成を効率的に実施するため、森林GISの整備に必要な森林空間データ（衛星画像、過去の空中写真等）等の整備。（森林GIS活用体制整備事業費） ②地域森林計画の森林の整備等に関する計画事項について、客観的資料を得るための森林の状態及び変化の動向をモニターする。（森林資源モニタリング調査費）			
	事業の必要性	森林の現況を踏まえた地域森林計画の効率的・効果的作成に資することはもとより、これらにより得られるデータは、全国森林計画の策定や京都議定書に基づく森林吸収量算定値の検証等にも用いられることから本事業が必要である。 なお、森林法第196条及び地方財政法第10条の規定に基づき、国は、都道府県に対し森林法第5条第1項に規定する地域森林計画の作成に要する費用の2分の1を補助することとされている。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	129	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	246	担当正職員	245,055千円	62.03人
	総計	375	臨時職員他	1,032千円	0.93人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	400	補助率（1/2）		
	H19(実績)	315	補助率（1/2）		
	H20(補正後)	325	補助率（1/2）		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	森林資源モニタリング調査費 208,565千円 森林GIS活用体制整備事業費 166,007千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	地域森林計画編成事業費補助金			番号	440
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多面的機能の発揮			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	計画課 森林計画指導班					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	地域森林計画の樹立	計画区	31	32	32		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	事業費/樹立した計画区	千円	12,900	9,858	10,143		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	地域のニーズに応じた多様な森林整備等を推進する適切かつ効率的な地域森林計画の策定 <ul style="list-style-type: none"> ・森林GISを整備済の都道府県数：47都道府県（23年度末） ・森林資源モニタリング調査の継続実施 						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	森林GIS整備の着手	都道府県	42	44	45		
	森林資源モニタリング調査の実施		○	○	○		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	地域森林計画は、森林法において計画事項、樹立手続きが定められており、農林水産大臣がたてる全国森林計画に即してたてることとされている。このため、森林資源の現況を的確かつ効率的に把握するとともに、長期的視点に立って、全国森林計画と整合の図られた適切な計画が作成されるよう、今後とも本事業が必要。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	森林計画制度は、昭和26年に改正された森林法により創設され、以後、昭和32年、37年、43年、49年、58年、平成3年、10年、13年、15年及び16年に森林法の一部が改正された。 なお、森林計画制度は、森林施業が森林所有者等の意思に基づいて行われるものであることを基本としつつ、国や都道府県、市町村の各団体が計画を作成し、その達成に必要な措置を講ずるという構成となっている。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	国民参加海外森づくり事業費	
				番号 441
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による多面的機能の発揮	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	計画課			継続
事業開始年度	平成17年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体等			
事業概要	目的 (何のために)	市民やNGO等の海外での植林についての関心が高まっていることから、それらを具体的な活動に結び付けていくために必要な情報整備、研修等を行う。		
	対象 (誰・何を対象に)	途上国での植林活動等に関心を持つ日本のNGO活動家等		
	事業内容 (手段・手法など)	①民間植林の情報共有・連携強化 民間団体の海外植林活動状況等に関する情報の共有・連携促進、海外植林に関する国際的取組動向に関する説明会開催等を実施。 ②国民参加の植林活動支援 小規模植林モデル林の造成、途上国スタッフ及び国内のNGO等に対する指導、NGO等の植林プロジェクト形成能力強化のための活動支援。		
	事業の必要性	地球温暖化問題や森林の多面的機能が注目される中、市民やNGO等の海外での植林についての関心は高まっており、関心の高い民間団体が具体的な活動を行うために必要な技術支援や情報提供などの支援が必要。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	42	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	10	担当正職員	8,820千円
	総計	52	臨時職員他	731千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	71	定額	
	H19(実績)	69	定額	
	H20(補正後)	64	定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 委員会開催費：777千円 (2) 資料収集分析費：993千円 (3) 民間植林の情報共有・連携強化費：8,210千円 (4) 国民参加植林活動促進費：40,775千円 (5) 報告書作成費：1,395千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	国民参加海外森づくり事業費			番号	441
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による多面的機能 の発揮			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	計画課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	海外植林動向説明会		CDM植林 の最新動向 等	森林減少防 止の国際議 論の動向等	森林減少防止 の国際議論の 動向等		
	海外植林研修	人	11	12	10		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	①民間団体の植林活動についての連携を強化。 ②民間団体の海外での植林活動等を支援。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	海外植林動向説明会開催	回	2	2	2		
	海外植林研修参加者	人	11	12	10		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	地球温暖化防止に関する国際交渉等においては植林活動等への関心は高まっており、同時に市民やNGO等の海外植林等に対する関心や参加意欲も高まっているが、気候、土壌条件、適正樹種、人々の生活環境などが様々である海外での植林活動への国民参加を促進するためには、植林技術情報の整備や研修等が必要。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	アジア・フロンティア森林協力地域戦略プラン策定基礎調査事業費	番号 442
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による多面的機能の発揮	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	計画課			継続
事業開始年度	平成17年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体等			
事業概要	目的 (何のために)	森林減少対策などが必要であると認識しつつも、協力を要請する体制が整っていない国などを対象に、今後の我が国や民間団体等の森林・林業協力の戦略検討・プラン策定等に資する基礎調査・分析を実施。		
	対象 (誰・何を対象に)	アジア地域において、従来十分な森林・林業協力がされていない国		
	事業内容 (手段・手法など)	戦後復興地域、従来我が国の森林・林業協力が全く又はほとんど実施されていない国、あるいは、森林復旧を含む森林・林業協力の必要性が高い比較的経済水準の高い国などを対象に調査を行い、今後の協カスキームについて検討。		
	事業の必要性	戦後復興地域などでは、森林減少対策等が問題になっているものの、協力を要請する体制も十分整っていないなどの理由により、十分な森林・林業協力が得られておらず、情報も不足していることからこれらの地域における基礎調査・分析が必要。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	7	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	3	担当正職員	3,161千円
	総計	10	臨時職員他	275千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	11	定額	
	H19(実績)	11	定額	
	H20(補正後)	10	定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 委員会開催費：370千円 (2) 資料収集分析費：1,041千円 (3) 現地調査費：4,439千円 (4) 協力可能性調査費：3,173千円 (5) 報告書作成費：1,167千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	アジア・フロンティア森林協力地域戦略プラン策定基礎調査事業費			番号	442
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による多面的機能の発揮			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	計画課					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	現地調査		スリランカ アフガニスタン パキスタン	タジキスタン アフガニスタン パキスタン	タジキスタン ウズベキスタン		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	各国2～3年の調査期間で森林・林業分野の課題把握、今後の協力方向検討結果を取りまとめる。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	課題把握、協力方向検討調査		スリランカ アフガニスタン パキスタン	タジキスタン アフガニスタン パキスタン	タジキスタン ウズベキスタン		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	従来森林・林業分野の協力が十分実施されてこなかった国について、各国の課題把握や今後の協力方向性検討に資する基礎的な情報の取りまとめを進めてきた。とりまとめた調査結果や提案事項等については、相手国政府関係者や現地のJICA事務所など関連機関へ提供し、今後の相手国施策や国際協力方向性検討などへの活用を図る。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	難民キャンプ周辺荒廃森林等保全・復旧プログラム策定事業	番号 443	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による多面的機能の発揮	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	計画課			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	森林の劣化等が問題となっている難民キャンプ周辺において住民参加型の森林保全・復旧の技術指針を作成。			
	対象 (誰・何を対象に)	アフリカなどの難民キャンプ周辺地域			
	事業内容 (手段・手法など)	①難民キャンプ周辺の荒廃森林等の保全・復旧の実証モデル林を造成し、現地住民等に対する技術指導や森林管理実証活動を実施。 ②難民キャンプ周辺の森林の荒廃状況や適用可能な取組について把握・分析を行い、森林等の保全・復旧の技術指針を作成。			
	事業の必要性	アフリカなどの難民キャンプでは特定の地域への難民の集中による燃料材の伐採等により周辺に所在する森林の急激な劣化等が見られ、キャンプ撤退後も荒廃したまま放置された状態となっている。難民キャンプ周辺の森林はいったん荒廃すれば自然に回復することが困難なところが多く、難民受け入れ国の持続可能な森林経営の実現に多大な支障が生じる可能性があり、持続可能な森林管理等を支援する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	27	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	10	担当正職員	10,004千円	1.05人
総計	37	臨時職員他	434千円	0.24人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	50	定額		
	H19(実績)	49	定額		
	H20(補正後)	45	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 委員会開催費：393千円 (2) 資料収集分析費：2,466千円 (3) 現地調査費：31,532千円 (4) 技術指針作成費：1,476千円 (5) 報告書作成費：1,116千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	難民キャンプ周辺荒廃森林等保全・復旧プロ グラム策定事業			番号	443
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による多面的機能 の発揮			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	計画課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	現地調査・実証活動	/	ケニア、ルワン ダほか	ケニア、ルワン ダほか	ケニア、ルワン ダほか		
	技術指針作成調査	/	現地調査対象国 における現況把握	実証活動の課題 分析	実証活動の課題 分析		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/	/	/	/	/		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>①難民キャンプ周辺の荒廃森林等の保全・復旧の実証モデル林を造成し、現地住民等に対する技術指導や森林管理実証活動を実施。</p> <p>②難民キャンプ周辺の森林の荒廃状況や適用可能な取組について把握・分析を行い、森林等の保全・復旧の技術指針を作成。</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	①現地調査・実証活動	/	ケニア、ルワン ダほか	ケニア、ルワン ダほか	ケニア、ルワン ダほか		
	②技術指針の作成	/	現地調査対象国 における現況把握	実証活動の課題 分析	実証活動の課題 分析		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>現地住民参加による森林復旧・保全活動の指導における現状・課題分析や住民意見を踏まえながら、事業終了後も現地住民自身による活動が継続されるよう技術移転を図るとともに、最終的には技術指針を取りまとめ難民問題や海外林業協力に取り組む機関等へ情報提供する。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	津波等自然災害防備のための森林施業・管理 推進事業	番号	444
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による多面的機 能の発揮	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	計画課			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	インド洋津波の被災地や洪水が多発している国際河川の流域の森林を対象に、森林の災害防備機能に着目した森林施業・管理の指針を作成。			
	対象 (誰・何を対象に)	森林減少等により災害リスクが高まっているアジアの途上国			
	事業内容 (手段・手法など)	①リモートセンシング技術開発により、森林の劣化・減少が災害防備等機能の発揮に及ぼす影響予測等を実施。 ②海岸林等施業・管理技術の確立 災害防備機能に着目した森林の配置や森林の状況に応じた施業技術を検討。 ③連携型森林管理体制構築を支援 国際河川流域において、関係国・機関が連携して行う森林管理体制構築を支援。			
	事業の必要性	2004年のインド洋津波は各地で大きな被害をもたらし、また国際河川であるメコン川などの流域では洪水等が多発しており、森林地域の開発等が進む途上国において、森林の災害防備機能等を効果的に発揮するための施業技術・管理体制整備を支援する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	40	職員構成	概算人件費 (平均給与 × 従事職員数)	従事職員数
	人件費	21	担当正職員	19,759千円	2.21人
	総計	61	臨時職員他	1,605千円	0.88人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	112	定額		
	H19(実績)	112	定額		
	H20(補正後)	76	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 委員会開催費：613千円 (5) 技術指針作成費：2,541千円 (2) 資料収集分析費：30,332千円 (6) 報告書作成費：1,695千円 (3) 現地調査費：21,481千円 (4) 技術開発費：4,926千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	津波等自然災害防備のための森林施業・管理 推進事業			番号	444
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による多面的機能 の発揮			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	計画課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	現地調査		スリランカ、 インドネシア	スリランカ、 インドネシアほか	カンボジア、 スリランカ、 インドネシアほか		
	技術開発・指針作成		津波被害状 況把握	津波被害軽減 のための指針 作成	メコン川流域 現況把握		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	①海岸林施業・管理技術の開発 ②国際河川流域における連携型森林管理体制整備を支援						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	①海岸林施業・管理技術開発		現況把握、リモ ートセンシングを 活用した技術を開 発	リモートセンシ ングを活用した 技術を開発	現地報告会		
	②国際河川流域における連携 型森林管理体制整備支援			現況把握	リモートセンシ ングを活用した 技術開発		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	インドネシア、スリランカの津波被害を受けた地域を対象に、海岸林が津波被害を軽減する効果について計量的に解析した。今後、国際河川であるメコン川の流域諸国を対象に、相手国ニーズを踏まえつつ、我が国のリモートセンシング技術等を活用した森林分野の技術協力を進める。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書-1											
府省庁名		農林水産省 (林野庁)		予算事業名		森林・水環境保全のための途上国取組支援事業			番号 445		
担当部局名		林野庁		上位施策 事業名		森林の整備・保全による森林の多面的機能の発揮			<input checked="checked" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名		計画課							新規		
事業開始年度		平成21年度		根拠法							
実施方法 (該当項目にチェック)		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="checked" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
		上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載									
		民間団体等									
事業概要	目的 (何のために)		水収支バランス等に対する植林活動等の短期的な負の影響を考慮しつつ適切に森林造成・管理を進めるための手法を開発する。								
	対象 (誰・何を対象に)		砂漠化や水資源問題が深刻化する途上国								
	事業内容 (手段・手法など)		①植林候補地選定手法検討 対象地域の現状等を踏まえ、森林造成・管理活動が可能な地域を把握。 ②森林造成・管理手法の提案 現地で適用可能な水収支バランスに配慮した緑地回復・保全の手法を提案。 ③研修及びワークショップの実施 行政職員及び農民等への現地研修やワークショップの実施。								
	事業の必要性		地球環境保全、人間の安全保障等の観点から、長期にわたって森林復旧を推進することが重要であるが、乾燥地において植林活動などを実施する場合、森林自体も水を消費するものであるため、水収支バランス等に対する植林活動等の短期的な負の影響を考慮しつつ、現地で適切に森林造成・管理活動を行う技術が必要。								
コスト	平成21年度予算額 (百万円)			人件費 (H21ベース)							
	事業費		8		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
	人件費		3		担当正職員		2,776千円		0.31 人		
総計		11		臨時職員他		472千円		0.26 人			
事業費		年度		総額 (百万円)			実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合				
		H18(実績)									
		H19(実績)									
		H20(補正後)									
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)		(1) 委員会開催費：317千円 (2) 資料収集分析費：2,229千円 (3) 現地調査費：3,558千円 (4) モデル計画作成費：1,493千円 (5) 人材育成費：1,934千円 (6) 報告書作成費：1,286千円									

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	森林・水環境保全のための途上国取組支援事業			番号 445
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多面的機能の発揮			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	計画課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	①水資源分布、森林資源量、利用状況把握 ②水収支に配慮した森林造成・管理手法の提案 ③現地研修会等の開催					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	森林減少防止のための途上国取組支援事業		
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多 面的機能の発揮	番号 446	
担当課・係名	計画課			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続 新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	地球温暖化問題において重要課題に位置づけられている「途上国における森林減少・劣化に由来する二酸化炭素の排出削減（REDD）」等への取組体制が十分整備されていない途上国において、REDDの取組体制整備を促進するため、現場レベルでの活動支援、衛星画像解析技術等の開発、人材育成等を行う。			
	対象 (誰・何を対象に)	インドシナ半島など、REDDへの取組体制整備のための支援を必要とする途上国			
	事業内容 (手段・手法など)	途上国の現場レベルの活動を通じて、森林減少・劣化対策や、排出削減につながる有効な取り組み等について経験・知見を蓄積する。また、衛星画像解析や現地調査等による森林減少・劣化の現状把握・将来予測等を行うための技術を開発する。得られた知見や開発した技術について、専門家等を対象とする研修や現地住民を対象とするセミナー等を通じて移転する。			
	事業の必要性	平成19年12月に開催された第13回気候変動枠組条約締約国会合（COP13）において、京都議定書の第1約束期間後に向けてのルールづくりに関して議論が行われ、「途上国における森林減少・劣化に由来する二酸化炭素の排出削減（REDD）」等の問題について平成21年のCOP15までにルール作りを完了することで合意された。人材や資金が不足している途上国が、REDDへの取組により多く参加可能となるよう、技術の開発や人材育成等々の支援が必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	23	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	22	担当正職員	18,475千円	2.27人
総計	45	臨時職員他	3,176千円	3176人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 委員会開催費：610千円 (6) 人材育成費：11,786千円 (2) 資料収集分析費：11,251千円 (7) 報告書作成費：2,919千円 (3) 現地調査費：6,191千円 (4) モデル開発費：7,082千円 (5) 技術指針作成費：5,161千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	森林減少防止のための途上国取組支援事業			番号 446
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多面的機能の発揮			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	計画課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	①途上国での現場レベルの活動支援等 ②森林減少・劣化の現状把握・将来予測等を行うための技術開発 ③現地住民や専門家等を対象とした研修					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	シベリア・極東地域持続可能な森林経営推進 体制強化事業費		番号 447
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による多面的機 能の発揮	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	計画課			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	違法伐採や森林火災による森林資源の減少・劣化等様々な問題が発生しているシベリア・極東地域において、我が国とロシアがそれぞれ有する情報や技術を十全かつ効率的に活用しつつ、持続可能な森林経営推進体制強化を支援する。			
	対象 (誰・何を対象に)	ロシアのウラル山脈以東のシベリア・極東地域の森林部局担当者等			
	事業内容 (手段・手法など)	森林火災等の問題に対処するため、リモートセンシング等の地理情報システムを活用したモニタリングシステム等の構築支援を行う。また、シベリア・極東地域の森林・林業分野における制度、政府や民間レベルの取組動向等を踏まえて、京都メカニズムの1つである共同実施プロジェクト実施可能性調査、民間事業者等が植林や木材取引等を持続的に行うための手法検討等を行う。			
	事業の必要性	広大な面積をタイガ林で覆われているシベリア・極東地域における、違法伐採や森林火災による森林資源の減少・劣化等様々な問題が発生しており、持続可能な森林経営の達成や地球環境等への悪影響が懸念されている。こうした背景のもと、平成19年10月には、日本とロシアの2国間で森林火災、違法伐採対策等の取組を推進するための「第1回極東・シベリア森林保全作業部会」が東京で開催されるなど、この地域の持続可能な森林経営を推進することが、日露間の取組推進、地球温暖化防止、我が国の森林の持続可能な経営の確立にとって重要な課題である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	5	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	3	担当正職員	2,429千円	0.3人
	総計	8	臨時職員他	354千円	0.19人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	11	定額		
	H19(実績)	11	定額		
	H20(補正後)	10	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 委員会開催費：626千円 (2) 資料収集分析費：2,822千円 (3) 現地調査費：2,534千円 (4) モデル開発費：1,361千円 (5) 報告書作成費：963千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	シベリア・極東地域持続可能な森林経営推進 体制強化事業費			番号	447
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による多面的機能 の発揮			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	計画課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	管理体制、山火事、違法伐 採、病虫害被害等の現地実態 把握		クラスノヤ ルスク	イルクーツ ク	ハバロフスク		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	①シベリア・極東地域のMAR（モニタリング・評価・報告）体制強化のため、 現地実態・課題把握等のための調査を実施。 ②同地域での民間事業者等の植林、木材取引等を調査し、共同実施プロジェクト の可能性等を検討する。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	MAR体制強化のための実態 調査・課題把握		クラスノヤ ルスク	イルクーツ ク	ハバロフスク		
	植林、木材取引等の状況把握、 共同実施プロジェクト可能性検 討		クラスノヤ ルスク	イルクーツ ク	ハバロフスク		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	これまで、シベリア・極東地域の3州で森林の現状、取組課題の把握を進めてき ました。今後、追加的な現地調査を行い、対象地域の政府、民間関係者等との議論等 を踏まえ、持続可能な森林経営推進のための政府、民間レベルでの取組強化手法 の検討、取りまとめを行う。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	保安林整備事業費		
				番号 448	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多 面的機能の発揮	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	治山課企画班			継続	
事業開始年度	昭和37年度	根拠法	森林法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
都道府県					
事業概要	目的 (何のために)	森林法に基づく保安林の指定・解除等の調査事務等を実施し、水源のかん養、土砂の流出防備等の機能の保全を図ることによって安全で快適な国民生活の保持に資することを目的とする			
	対象 (誰・何を対象に)	森林法第25条の2に基づき保安林指定が必要な森林及びこれにより指定された保安林			
	事業内容 (手段・手法など)	都道府県が行う保安林の指定・解除等の調査事務			
	事業の必要性	水源のかん養、土砂流出の防止など国民生活の安心・安全の確保のため、これらの機能上重要な保安林等の計画的な指定や適切な保安林等の解除を行う上で必要			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	0	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	9	担当正職員	8,308 千円	2.98 人
	総計	9	臨時職員他	810 千円	0.89 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	9	1/2 (森林法第196条)		
	H19(実績)	10	1/2 (森林法第196条)		
	H20(補正後)	10	1/2 (森林法第196条)		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	指定・解除経費等調査経費：9,591千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	保安林整備事業費			番号	448
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多面的機能の発揮			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	治山課企画班					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	保安林面積	万ha	1,176	1,188	/		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国土保全施策の一つである保安林制度により指定された保安林を永続的かつ適切に保全すること。 1,188万ha(19年度末)→1,269万ha(35年度末)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
					/		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							/
特記事項 (事業の沿革 等)	森林法改正に伴って、昭和37年に創設。 平成14年度に、経済・財政構造改革を踏まえ、わかりやすい予算体系とする観点から、保安林整備事業費、保安林管理事業費及び保安林損失補償事業費の3つの事業に大括り化した。 平成17年度に、三位一体改革の補助金改革により、保安林管理事業費を地方に税源移譲した。 平成18年度に、三位一体改革の補助金改革により、保安林損失補償事業費の一部を地方に税源移譲した。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	保安林損失補償事業費		番号 449
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多 面的機能の発揮	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	治山課企画班			継続	
事業開始年度	平成12年度	根拠法	森林法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
都道府県					
事業概要	目的 (何のために)	森林法に基づく指定に伴い通常受けるべき損失を補償し、森林を保全することにより、水源かん養機能等の機能発揮を図り、安全かつ快適な国民生活の保持に寄与する。			
	対象 (誰・何を対象に)	民有保安林（森林法第25条第1項4号～7号の目的により指定されるもの）に指定され、禁伐又は択伐の制限が課せられている森林の所有者等			
	事業内容 (手段・手法など)	民有保安林（森林法第25条第1項4号～7号の目的により指定されるもの）の指定に伴う伐採の制限により発生する損失について、森林所有者等に損失補償金を支払う			
	事業の必要性	公益の目的から保安林については財産権に制約を課すことから、その所有者が通常受けるべき損失を補償する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	39	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	39	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	34	1/2（森林法第196条）		
	H19(実績)	30	1/2（森林法第196条）		
	H20(補正後)	39	1/2（森林法第196条）		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	保安林損失補償金：39,591千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	保安林損失補償事業費			番号	449
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多面的機能の発揮			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	治山課企画班					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	保安林面積	万ha	1,176	1,188	/		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国土保全施策の一つである保安林制度により指定された保安林を永続的かつ適切に保全すること。 1,188万ha(19年度末)→1,269万ha(35年度末)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	保安林面積	万ha	1,176	1,188	/		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	森林法の規定に基づき保安林に関して行う事務であり、国として国土保全施策の一つである保安林制度の執行事務として今後とも継続する必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	(森林法第35条) 国又は都道府県は、政令で定めるところにより、保安林として指定された森林の森林所有者その他権原に基づきその森林の立竹木又は土地の使用又は収益をするものに対し、保安林の指定によりその者が通常受けるべき損失を補償しなければならない。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	森林病虫害等防除事業費補助金	番号	450
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林病虫害等防除事業費補助金	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究・保全課森林 保護対策室企画係			継続	
事業開始年度	昭和25年度	根拠法	森林病虫害等防除法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	都道府県、市町村等				
事業概要	目的 (何のために)	松くい虫被害(マツ材線虫病)をはじめとする森林病虫害等による森林被害は、そのまん延力の強さや甚大さにより、国土の保全や風致景観、さらには地球温暖化防止等の役割を果たす森林にとって脅威となっており、その防除は重要な課題である。このうち、松くい虫被害については、長期的にみれば減少傾向で推移しているものの、近年は高緯度・高標高地域等の従来被害がなかった松林で新たな被害が発生しているため、これらにおいて防除を実施する必要がある。また、近年、薬剤を用いる防除を行うに当たっては、周辺環境等に対しより一層配慮することが求められていることから、環境に対する負荷の小さい防除対策を積極的に推進する必要がある。その他の森林病虫害等については、特にせん孔性の昆虫であるカシノナガキクイムシが媒介するナラ菌によってナラ類等が枯損する、「ナラ枯れ」被害が日本海側地域を中心に急激に拡大していることから、新たな被害を未然に防止するため、総合的な防除を推進する必要がある。			
	対象 (誰・何を対象に)	森林及び森林病虫害等			
	事業内容 (手段・手法など)	① 被害拡大地域対策事業(松くい虫防除) 従来被害がなかった地域で新たな被害が発生している高緯度・高標高地域等における松くい虫防除対策を実施する。 ② 環境に配慮した松林保全対策事業 松林や周辺の環境に配慮した、環境に対する負荷の小さい防除対策を実施する。 ③ 政令指定病虫害等防除事業 せん孔虫類、食葉性害虫、たまばえ類、すぎはだに、のねずみ及びびからまつ先枯病による被害のまん延を防止するため、的確な防除対策を実施する。特に、ナラ枯れ被害の防止を図るため、カシノナガキクイムシに対する駆除措置や予防措置の実施を推進する。			
	事業の必要性	国土の保全や風致景観、さらには地球温暖化防止等の役割を果たす森林を適切に保護するため、松くい虫をはじめとする森林病虫害等の防除を行うことが必要である。松くい虫被害は、ほぼ全国各地に拡大している状況にあり、全国的見地からの対応が必要となっている。また、松くい虫やカシノナガキクイムシは、森林病虫害等防除法における法定森林病虫害及び政令指定病虫害であり、同法第9条に基づき、国として都道府県等が行う防除対策を適切に支援することが定められている。本事業を通じて、国、都道府県等が連携した防除が実施され、新たな区域への被害まん延の阻止がより効果的に図られることとなる。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	392	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	352	担当正職員	185,917千円	28.38人
	総計	744	臨時職員他	165,985千円	90.85人
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	744	1/2、1/3、3/8		
	H19(実績)	669	1/2、1/3、3/8		
	H20(補正後)	744	1/2、1/3、3/8		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	① 被害拡大地域対策事業費(松くい虫防除費)		268,164千円		
	② 環境に配慮した松林保全対策事業費		341,258千円		
	③ 政令指定病虫害等防除事業費		134,347千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	森林病虫害等防除事業費補助金			番号	450
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林病虫害等防除事業費補助金			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究・保全課森林 保護対策室企画係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	総合的な森林病虫害等被害対策 の実施		被害対策の 実施	被害対策の 実施	被害対策の実 施		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	事業費実績額計	千円	743,769	668,563			
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	保全すべき松林が適切に保全されていると認められる都府県の割合100%(森林病 害虫等の被害の防止)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	保全すべき松林が適切に保全さ れていると認められる都府県の 割合	%	67	67	60		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	全国的には保全すべき松林の被害率は減少傾向にあるものの、一部の地域では、暖冬や夏期の高温 少雨が一因と考えられる被害の増加がみられるほか、高緯度地域の東北地方において、松くい虫被害 が徐々に北上しつつあること、長野県等のより標高の高い地域で新たな被害が発生する傾向にあるこ となどから、引き続き地域の実情に応じて計画的かつ適確な防除対策を図っていくことが重要であ る。森林病虫害等による被害は、まん延性が強く、ひとたび被害を放置すれば自治体の境を越えて広 範囲に被害が拡大し、森林の有する国土保全機能の喪失が懸念され、その復旧に当たっては、多大な コストや長期にわたる時間が必要となることから、適切な被害対策により効率的に森林を保全してい く必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	森林整備地域活動支援交付金		番号 451
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林整備・保全による森林の多 面的機能の発揮	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	企画課			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法	森林・林業基本法		
実施方法 (該当項目にチェッ ク)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業 務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合に は、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	都道府県及び市町村				
事業 概要	目的 (何のために)	適切な森林整備を通じて森林の有する多面的機能の発揮を図る観点から、林業事業体等 による森林施業の集約化及び森林施業の実施のために必要となる地域活動を確保し、森林 整備の推進に資することを目的としている。			
	対象 (誰・何を対象 に)	都道府県、市町村			
	事業内容 (手段・手法な ど)	森林施業の集約化に必要な森林情報の収集活動、森林施業の集約化及び森林施業の 実施の前提となる境界の明確化並びに森林施業の実施に必要な施業実施区域の明確化 作業その他の地域における活動に対し交付金を交付。 交付金の交付に関する説明会の開催、審査及び確認事務等に係る経費について交付金を 交付。			
	事業の必要性	近年、林業採算性の悪化による林業生産活動の停滞や、森林所有者の高齢化、不在村化 等を背景として、森林所有者の森林施業意欲が減退しており、適時適切な森林施業が十分 に行われない森林が発生するなど、このままでは国土の保全、水源のかん養、地球温暖化 の防止等の森林の有する多面的機能の発揮に支障を来しかねない事態が生じている。 一方、森林・林業基本法第12条第2項において「国は、森林所有者等による計画的かつ一 体的な森林の施業が特に重要であることにかんがみ、その実施に不可欠な森林の現況調査 その他の地域における活動を確保するための支援を行うものとする。」と規定している。 このようなことから、本交付金において施業意欲が減退した森林所有者の森林施業を林 業事業体等が集約化する際に必要となる森林情報の収集活動や、施業の集約化及び施業の 実施の前提となる境界の明確化並びに施業実施区域の明確化作業その他の地域における活 動を確保するため支援措置を講じる必要がある。			
コス ト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	4,494	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	943	担当正職員	908,664 千円	268.57 人
	総計	5,437	臨時職員他	34,560 千円	38.1 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	7,398	定額		
	H19(実績)	7,400	定額		
	H20(補正後)	6,147	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	森林整備地域活動支援交付金		5,317,047千円		
	森林整備地域活動支援推進交付金		119,607千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	森林整備地域活動支援交付金			番号	451
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林整備・保全による森林の多面的 機能の発揮			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	企画課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	森林整備地域活動支援交付金 資金造成額	千円	7,288,615	7,288,615			
	森林整備地域活動支援推進交 付金交付金交付額	千円	109,589	111,384			
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	森林施業の集約化及び森林施業の実施に必要な地域活動を確保し、森林整備の推 進を図る						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	地域活動実施面積	千ha	1,619	1,636			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>森林施業の集約化及び森林施業の実施に必要な地域活動を支援することにより、適切 な森林整備を促進し、森林の有する多面的機能の発揮に寄与している。</p> <p>また、平成21年度から森林所有者の高齢化、不在村森林所有者の増加等により、森林施 業の集約化及び森林施業の実施の前提となる森林境界が不明になりつつあることから、森林 情報の収集活動及び境界の明確化等について新たに支援することとしている。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>森林整備地域活動支援交付金は、平成13年6月に成立した森林・林業基本法第12条第2項におい て「国は、森林所有者等による計画的かつ一体的な森林の施業の実施が特に重要であることにかんが み、その実施に不可欠な森林の現況の調査その他の地域における活動を確保するための支援を行うも のとする。」と規定されたことを踏まえ、平成14年度予算で制度化された。平成19年度からは、 平成18年9月に策定された森林・林業基本計画を踏まえ、手入れ不足が懸念される森林を意欲ある 林業事業者等へ集約化することに重点を置いて実施している。</p> <p>また、平成21年度には森林施業の集約化及び森林施業の実施の前提となる境界が不明になりつつ あるという課題に対応するため、森林情報の収集活動及び境界の明確化等について支援の対象に追加 することとしている。</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	幹線林道事業移行円滑化対策交付金		番号 452
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	幹線林道事業移行円滑化対策交付金	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	整備課業務管理班			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法	独立行政法人森林総合研究所法附則第7条第1項		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	独立行政法人森林総合研究所				
事業概要	目的 (何のために)	平成19年度末に緑資源機構（以下、「旧機構」という。）を廃止し、緑資源幹線林道事業（以下、「旧幹線林道事業」という。）を道県等を実施主体とする事業に移行したことに伴い、平成19年度末までに旧機構が施行した緑資源幹線林道に係る債権債務の管理については独立行政法人森林総合研究所が担うことを踏まえ、債務の償還等を円滑に進めるため。			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人森林総合研究所			
	事業内容 (手段・手法など)	旧幹線林道事業については、国費（補助金）、旧機構が借り入れる財政投融資資金及び債券を事業資金として先行投資して事業を実施し、また、国費以外の借入資金の償還については、旧機構において、旧幹線林道事業の受益地をその区域に含む関係道県からの負担金及び受益者からの賦課金を21年元利均等半年賦支払いで徴収していたところである。しかし、平成19年度末をもって旧機構が廃止されたことに伴い、既設幹線林道に係る債権債務の管理については研究所が行うことができることとされていることから、 <ol style="list-style-type: none"> ① 受益者の賦課金及び道県の負担金の債権の金額の確定及び事業資金として使用していた借入金等の償還 ② 工事に着手したもののうち、その工事の全部が完了していない区間の賦課の再調整 ③ 借入金等の償還利息と金利を付して徴収する賦課金及び負担金及び前受け資金の運用益の収支において生じる償還財源不足 について、必要な費用を研究所に交付することにより、既設幹線林道を円滑に移行することができるようにする。			
	事業の必要性	旧幹線林道事業を道県等を実施主体とする事業に移行するために、既設幹線林道に係る債権債務の徴収・償還を円滑に進めることが必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	525	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	181	担当正職員	181,422 千円	20 人
	総計	706	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—			
	H20(補正後)	706	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1. 人件費及び一般管理費		245,893千円		
	2. 賦課金の再調整に伴う還付利息相当分の補填		308,107千円		
	3. 徴収・償還の制度差に起因する利差損相当額補填		152,000千円		
	計		706,000千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	幹線林道事業移行円滑化対策交付金			番号	452
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	幹線林道事業移行円滑化対策交付金			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	整備課業務管理班					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	人件費及び一般管理費	百万円	—	—	286 (見込み)		
	賦課金の再調整に伴う還付利息相当分の補填	百万円	—	—	0 (見込み)		
	徴収・償還の制度差に起因する利差損相当額の補填	百万円	—	—	170 (見込み)		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)							
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)							
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	森林整備活性化資金利子補給金	番号	453	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多 面的機能の発揮	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	企画課			継続		
事業開始年度	平成15年度	根拠法	・ 林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法 ・ 独立行政法人農林漁業信用基金法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載					
独立行政法人農林漁業信用基金						
事業概要	目的 (何のために)	森林整備活性化資金は、林業経営基盤強化促進法の規定に基づく林業経営改善計画の認定を受けた林業者に無利子の本資金と有利子の日本政策金融公庫資金を併せて貸し付けることによって金利負担の軽減を図り、林業者の経営意欲を喚起しつつ、森林施業規模の集積を通じて、森林の整備を進めることを目的としている。				
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人農林漁業信用基金				
	事業内容 (手段・手法など)	無利子の森林整備活性化資金の寄託原資として民間金融機関から借入を行う独立行政法人農林漁業信用基金に対し、当該借入金に対する利子補給を行う。				
	事業の必要性	現在、国産材価格の低迷等による林業経営の採算性の悪化により、資金繰りが厳しい状況の中、林業者の金利負担の軽減を図り、その経営意欲を増大させ、森林施業規模を集約化した造林等を促進するため、造林資金等に無利子の森林整備活性化資金を併せて貸し付けることで金利を低減させる仕組みを設けている。 この仕組みにより、造林資金で通常の利率である1.7%から0.2%（平成20年12月18日現在、森林整備活性化資金の割合が1/2の場合）に低減させる本事業は、林業者の金利負担の軽減という観点から極めて重要な役割を果たしている。				
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）			
	事業費	201	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数
	人件費	0	担当正職員	—	千円	—
総計	201	臨時職員他	—	千円	—	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合			
	H18(実績)	77	定額			
	H19(実績)	123	定額			
	H20(補正後)	149	定額			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	・ 森林整備活性化資金利子補給金 201,209千円					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	森林整備活性化資金利子補給金			番号	453
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多面的機能の発揮			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	企画課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	貸付実績	千円	3,952,296	3,769,619			
	貸付実績	件数 (件)	306	213			
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施業規模を集積して造林等の事業を実施する林業者の金利負担を軽減し、6年間で330万haの間伐の実施に資するとともに、多様な森林づくりを進める。 ・ 森林施業規模の集積を通じた森林の整備 						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	1事業計画当たりの対象森林面積	ha/計 画	1,718	1,676			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	事業計画当たりの対象森林面積は、1,547ha(平成12年度)→1,676ha(平成19年度)となっており、森林施業規模の集積が着実に進んでおり、これを通じた森林の整備が推進されている。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>平成6年に「林業等資金振興資金融通暫定措置法」(昭和54年法律第51号)が改正され、同法に基づき森林整備活性化資金制度の創設。</p> <p>平成13年に同法(名称は「林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法」に変更)の一部改正を行い、貸付対象の範囲を拡大。</p> <p>平成15年に同法の一部改正を行い、独立行政法人農林漁業信用基金が本資金の貸付原資を調達する方法について長期借入金による方法を追加。</p> <p>平成20年では、本資金の原資調達方法については、後年度負担の増加を抑制する観点等から、3カ年で計画的に民間金融機関からの借入方式から政府による出資方式に移行。また、施業転換資金部分を廃止し、貸付枠を38億円から17億円へ縮減。</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1						
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	保安林及保安施設地区補償金			番号 454
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	保安林及保安施設地区補償金	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	治山課企画班			継続		
事業開始年度	昭和34年度	根拠法	森林法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載					
森林等所有者等						
事業概要	目的 (何のために)	森林法に基づく保安林の指定に伴い伐採制限等が課せられる森林等所有者等に対して指定に伴い通常受けるべき損失を補償し、森林を保全することにより水源かん養機能等の機能発揮を図り、安全かつ快適な国民生活の保持に寄与する。				
	対象 (誰・何を対象に)	民有保安林（森林法第25条第1項1号～3号の目的により指定されるもの）等に指定され、禁伐又は択伐の制限が課せられている森林の所有者等				
	事業内容 (手段・手法など)	民有保安林（森林法第25条第1項1号～3号の目的により指定されるもの）等の指定に伴う伐採の制限により発生する損失について、森林所有者等に損失補償金を支払う				
	事業の必要性	公益の目的から保安林については財産権に制約を課すことから、その所有者が通常受けるべき損失を補償する必要がある。				
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）			
	事業費	180	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数
	人件費	-	担当正職員	-	千円	- 人
	総計	180	臨時職員他	-	千円	- 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合			
	H18(実績)	169				
	H19(実績)	147				
	H20(補正後)	170				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	保安林及保安施設地区補償金：179,988千円					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	保安林及保安施設地区補償金			番号	454
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	保安林及保安施設地区補償金			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	治山課企画班					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	保安林面積	万ha	1,176	1,188	/		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国土保全施策の一つである保安林制度により指定された保安林を永続的かつ適切に保全すること。 1,188万ha(19年度末)→1,269万ha(35年度末)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	保安林面積	万ha	1,176	1,188	/		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	森林法の規定に基づき保安林に関して行う事務であり、国として国土保全施策の一つである保安林制度の執行事務として今後とも継続する必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	(森林法第35条) 国又は都道府県は、政令で定めるところにより、保安林として指定された森林の森林所有者その他権原に基づきその森林の立竹木又は土地の使用又は収益をするものに対し、保安林の指定によりその者が通常受けるべき損失を補償しなければならない。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	森林病虫害等防損失補償金	番号 455	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林病虫害等防損失補償金	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究・保全課森林 保護対策室企画係			継続	
事業開始年度	昭和25年度	根拠法	森林病虫害等防除法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
森林所有者等					
事業概要	目的 (何のために)	森林病虫害等防除法第3条の規定に基づく農林水産大臣命令により、受命者である松林等の所有者又は管理者が命ぜられた措置を行った場合、これらの者に対し、同法第8条の規定に基づき損失補償金を支払う。			
	対象 (誰・何を対象に)	松林及び松くい虫			
	事業内容 (手段・手法など)	農林水産大臣命令を受けて樹木の伐倒の措置を行うことにより通常生ずべき損失額に相当する金額及び薬剤による防除又ははく皮、焼却の措置を行うのに通常要すべき費用に相当する金額等を補償する。			
	事業の必要性	森林病虫害等防除法第3条の規定に基づく農林水産大臣命令により、受命者である松林等の所有者又は管理者が命ぜられた措置を行った場合、これらの者に対し、同法第8条の規定に基づき損失補償することとなっているため、国費を投入する必要がある。 本事業により、わが国の森林に大きな被害をもたらしている松くい虫をはじめとする森林病虫害等を、早期にかつ徹底的に駆除し、被害の抑制とまん延の防止を図るための適時的確な大臣命令の実施が担保される。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	0	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	2	担当正職員	2,028 千円	0.31 人
	総計	2	臨時職員他	343 千円	0.19 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	0			
	H19(実績)	0			
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	①伐倒駆除等 2,401 千円 ②伐採木等駆除 163 千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	森林病虫害等防損失補償金			番号 455
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林病虫害等防損失補償金			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	研究・保全課森林 保護対策室企画係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	保全すべき松林が適切に保全されていると認められる都府県の割合100%(森林病 害虫等の被害の防止)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	保全すべき松林が適切に保全 されていると認められる都府 県の割合	%	67%	67%	60%	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	松くい虫等の森林病虫害による被害について、地域の実情に応じて計画的かつ 的確な防除対策を図っていくことが重要であり、また、適切な被害対策により効 率的に森林を保全していくことが求められているため、今後も引き続き、松くい 虫等の森林病虫害等による被害について、大臣命令による徹底的な防除の適切な 実施を担保するため、森林病虫害等防除損失補償金を確保する必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1						
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	特別母樹林保存損失補償金			番号 456
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	特別母樹林保存損失補償金		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究・保全課 種苗係				継続	
事業開始年度	昭和46年度	根拠法	林業種苗法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載 所有者に直接、補償金を支払う。					
事業概要	目的 (何のために)	実用種穂の供給源である母樹(林)を確保・改良するための種穂の提供元である樹木又はその集団を特別母樹(林)として保存することを目的とする。				
	対象 (誰・何を対象に)	特別母樹(林)の所有者				
	事業内容 (手段・手法など)	所有者の申請により、国が要綱に基づいて決定した補償額を直接支払う。				
	事業の必要性	優良な林業用種苗は優良な形質を持った母樹(林)から採取された種穂から育成されるが、母樹(林)の素材の供給源である特別母樹(林)については、より広く同一の環境条件の中から最も望ましいものを正しい知識、技術水準に従い選定することが重要であることから、国が指定・保存していく必要がある。なお、林業種苗法第8条(特別母樹林等についての損失補償)において、補償が義務づけられている。				
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)			
	事業費	10	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数
	人件費	-	担当正職員	-	千円	- 人
	総計	10	臨時職員他	-	千円	- 人
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合			
	H18(実績)	10				
	H19(実績)	10				
	H20(補正後)	10				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	指定された当時における立木価格の年利3%に相当する額					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	特別母樹林保存損失補償金			番号	456
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	特別母樹林保存損失補償金			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究・保全課 種苗係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	保存本数	本	17,632	16,639	16,548 (見込)		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	事業費/本数	円/本	590	573	584(見込)		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)							
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)							
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	独立行政法人農林漁業信用基金出資金		番号 457
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多 面的機能の発揮	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	企画課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法	・ 林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法 ・ 独立行政法人農林漁業信用基金法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
独立行政法人農林漁業信用基金					
事業概要	目的 (何のために)	森林整備活性化資金は、林業経営基盤強化促進法の規定に基づく林業経営改善計画の認定を受けた林業者に無利子の本資金と有利子の日本政策金融公庫資金を併せて貸し付けることによって金利負担の軽減を図り、林業者の経営意欲を喚起しつつ、森林施業規模の集積を通じて、森林の整備を進めることを目的としている。			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人農林漁業信用基金			
	事業内容 (手段・手法など)	無利子の森林整備活性化資金の寄託原資の調達を行う独立行政法人農林漁業信用基金に対し、その原資の一部として出資を行う。			
	事業の必要性	現在、国産材価格の低迷等による林業経営の採算性の悪化により、資金繰りが厳しい状況の中、林業者の金利負担の軽減を図り、その経営意欲を増大させ、森林施業規模を集約化した造林等を促進するため、造林資金等に無利子の森林整備活性化資金を併せて貸し付けることで金利を低減させる仕組みを設けている。 この仕組みにより、造林資金で通常の利率である1.7%から0.2%（平成20年12月18日現在、森林整備活性化資金の割合が1/2の場合）に低減させる本事業は、林業者の金利負担の軽減という観点から極めて重要な役割を果たしている。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	1,100	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	-	担当正職員	- 千円	- 人
総計	1,100	臨時職員他	- 千円	- 人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	500			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	・ 独立行政法人農林漁業信用基金出資金 1,100,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	独立行政法人農林漁業信用基金出資金			番号	457
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多面的機能の発揮			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	企画課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	貸付実績	千円	3,952,296	3,769,619			
	貸付実績	件数 (件)	306	213			
単位当りコスト (事業費/活動指標)	1件当たりの貸付規模	千円/ 件	12,916	17,698			
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施業規模を集積して造林等の事業を実施する林業者の金利負担を軽減し、6年間で330万haの間伐の実施に資するとともに、多様な森林づくりを進める。 ・ 森林施業規模の集積を通じた森林の整備 						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	1事業計画当たりの対象森林面積	ha/計 画	1,718	1,676			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>事業計画当たりの対象森林面積は、1,547ha(平成12年度)→1,676ha(平成19年度)となっており、森林施業規模の集積が着実に進んでおり、これを通じた森林の整備が推進されている。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>平成6年に「林業等資金振興資金融通暫定措置法」(昭和54年法律第51号)が改正され、同法に基づき森林整備活性化資金制度の創設。 平成13年に同法(名称は「林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法」に変更)の一部改正を行い、貸付対象の範囲を拡大。 平成15年に同法の一部改正を行い、独立行政法人農林漁業信用基金が本資金の貸付原資を調達する方法について長期借入金による方法を追加。 平成20年では、本資金の原資調達方法については、後年度負担の増加を抑制する観点等から、3カ年で計画的に民間金融機関からの借入方式から政府による出資方式に移行。また、施業転換資金部分を廃止し、貸付枠を38億円から17億円へ縮減。</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	治山事業調査費	番号 458
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多 面的機能の発揮	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	治山課・計画係			継続
事業開始年度	昭和26年度	根拠法	森林法、地すべり等防止法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	業務委託先：民間事業者、公益法人等			
事業概要	目的 (何のために)	国土の保全、水源のかん養、生活環境の保全など森林の持つ公益的機能の維持増進に必要な治山事業の適切な推進に資すること		
	対象 (誰・何を対象に)	治山事業を適切に推進する上で必要な技術水準の確保や工事発注のための積算基準等		
	事業内容 (手段・手法など)	技術革新による新工法の開発や技術基準、積算基準を定める上で必要となる各種調査等を実施		
	事業の必要性	治山事業を適切に推進していくためには、必要な技術水準の確保や社会情勢、技術の進展に伴う技術基準、積算基準等の見直しを行うことが必要		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	104	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	千円
	総計	104	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	159		
	H19(実績)	151		
	H20(補正後)	127		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	治山事業調査費			番号 458
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多面的機能の発揮			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	治山課・計画係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	(現行の森林整備保全事業計画(H16~20)における成果目標) 周辺の森林の山地災害防止機能等が確保された集落数を平成20年度末までに 4,000集落増加 約4万8千集落(15年度) → 約5万2千集落(20年度)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	周辺の森林の山地災害防止機能等が確保された集落数	集落	50,500	51,200 (見込み値)	未定	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	治山事業費補助	番号 459
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多 面的機能の発揮	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	治山課・計画係			継続
事業開始年度	昭和26年度	根拠法	森林法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	補助先：都道府県			
事業概要	目的 (何のために)	国土の保全、水源のかん養、生活環境の保全等の森林の持つ公益的機能を維持増進し、安全で安心できる豊かなくらしの実現を図る。		
	対象 (誰・何を対象に)	国土の保全や水源かん養等の森林の公益的機能の確保が特に必要な保安林等		
	事業内容 (手段・手法など)	山地災害を防止するため、渓流や山腹斜面を安定させる施設の整備や植栽工等の実施により荒廃地、荒廃危険地等の復旧整備を図るとともに、飛砂等による被害を防止するための海岸防災林、防風林等の造成や水源地域における機能の低下した保安林の整備等を実施。		
	事業の必要性	治山事業は、森林の維持造成を通じて山地災害の防止、水資源のかん養、生活環境の保全等を図る重要な国土保全政策であり、安全で安心できる豊かなくらしの実現を図るうえで必要な事業である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	50,550	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	千円
	総計	50,550	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	71,159	1 / 2等	
	H19(実績)	65,155	1 / 2等	
	H20(補正後)	57,894	1 / 2等	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	治山事業費補助			番号 459
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多面的機能の発揮			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	治山課・計画係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	(現行の森林整備保全事業計画 (H16～20) における成果目標) 周辺の森林の山地災害防止機能等が確保された集落数を平成20年度末までに 4,000集落増加 約4万8千集落 (15年度) → 約5万2千集落 (20年度)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	周辺の森林の山地災害防止機能等が確保された集落数	集落	50,500	51,200 (見込み値)	未定	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	地すべり防止事業費補助	番号 460	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多 面的機能の発揮	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	治山課・計画係			継続	
事業開始年度	昭和33年度	根拠法	地すべり等防止法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	補助先：都道府県				
事業概要	目的 (何のために)	地すべりによる被害を防止・軽減することにより、国土の保全と安全で安心できる豊かなくらしの実現を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	地すべり防止区域内の地すべりで、現に下流に被害を与え又は与えるおそれがある地域			
	事業内容 (手段・手法など)	地すべりによる被害を防止するため、地すべりを誘発する地下水の排除等を行う対策工事を実施。			
	事業の必要性	地すべり防止事業は、地すべりによる災害を防止するものであり、国土の保全と安全で安心できる豊かなくらしの実現を図る上で必要な事業である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	4,760	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	千円	人
	総計	4,760	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	6,030	1 / 2等		
	H19(実績)	5,491	1 / 2等		
	H20(補正後)	5,159	1 / 2等		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	地すべり防止事業費補助			番号	460
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多面的機能の発揮			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	治山課・計画係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	/						
	/						
	/						
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	(現行の森林整備保全事業計画 (H16～20) における成果目標) 周辺の森林の山地災害防止機能等が確保された集落数を平成20年度末までに 4,000集落増加 約4万8千集落 (15年度) → 約5万2千集落 (20年度)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	周辺の森林の山地災害防止機能等が確保された集落数	集落	50,500	51,200 (見込み値)	未定		
	/						
	/						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	森林整備事業調査	番号 461
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多 面的機能の発揮	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	整備課企画係			継続
事業開始年度	昭和26年度	根拠法	森林法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体			
事業概要	目的 (何のために)	効率的・効果的な森林整備を推進するため		
	対象 (誰・何を対象に)	効率的・効果的な森林整備を推進するために必要な積算基準等に関する調査を実施		
	事業内容 (手段・手法など)	効率的・効果的な森林整備を推進するために必要な調査を実施し、積算基準等に反映		
	事業の必要性	技術の発展や社会情勢の変化など、森林整備を取り巻く情勢に的確に対応し、効率的・効果的な森林整備の推進を図るため		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	67	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	千円
	総計	67	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	102		
	H19(実績)	66		
	H20(補正後)	79		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	森林整備事業調査			番号	461
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多面的機能の発揮			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	整備課企画係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	重視すべき機能に応じた森林整備の計画的推進 ・ 育成途中にある水土保全林のうち、機能が良好に保たれている機能の割合を維持向上 63% (H15) → 71% (H20) ・ 針広混交林などの多様な樹種・樹齢からなる森林への誘導を目的とした森林造成の割合を増加 31% (H15) → 35% (H20) ・ 育成林において、安定的かつ効率的な木材供給が可能となる資源量を増加 8.4億m ³ (H15) → 9.8億m ³ (H20)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	育成途中にある水土保全林のうち、機能が良好に保たれている機能の割合を維持向上	%	63	66 (見込値)	—		
	針広混交林などの多様な樹種・樹齢からなる森林への誘導を目的とした森林造成の割合を増加	%	35	34 (見込値)	—		
	育成林において、安定的かつ効率的な木材供給が可能となる資源量を増加	億m ³	9.2	9.4 (見込値)	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	森林の持つ多面的な機能を持続的に発揮させ、効率的・効果的な森林整備を進めるために必要な調査を行う						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	森林環境保全整備事業	番号 462
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多 面的機能の発揮	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	整備課企画係			継続
事業開始年度	昭和26年度	根拠法	森林法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	森林所有者、森林組合、都道府県、市町村等			
事業概要	目的 (何のために)	森林の有する多面的機能の維持・増進を図るため、重視すべき機能に応じた森林整備を計画的に推進し、森林環境の保全に資する		
	対象 (誰・何を対象に)	森林		
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 育成林における広葉樹林化、針広混交林化、長伐期化等の多様な森林整備とそれに必要な路網の一体的な整備 ・ 森林環境教育等の利用のための森林空間や路網の整備、地域コミュニティやNPO等の参画を得た里山林の整備 ・ 森林の基本的な機能の回復を図るため、被害森林の復旧、無立木地の造林、災害復旧のための林道開設、林道改良等 		
	事業の必要性	森林は、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、公衆の保健、地球温暖化の防止、林産物の供給等の多面的機能を有しており、これらの機能を持続的に発揮していくためには、自然的条件や地域のニーズ等に応じて、効率的・効果的に適切な整備を進める必要		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	27,506	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	千円
	総計	27,506	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	40,738	3/10, 50/100等	
	H19(実績)	34,216	3/10, 50/100等	
	H20(補正後)	28,562	3/10, 50/100等	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	森林環境保全整備事業			番号	462
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多面的機能の発揮			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	整備課企画係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	重視すべき機能に応じた森林整備の計画的推進						
	<ul style="list-style-type: none"> 育成途中にある水土保全林のうち、機能が良好に保たれている機能の割合を維持向上 63% (H15) → 71% (H20) 針広混交林などの多様な樹種・樹齢からなる森林への誘導を目的とした森林造成の割合を増加 31% (H15) → 35% (H20) 育成林において、安定的かつ効率的な木材供給が可能となる資源量を増加 8.4億m³ (H15) → 9.8億m³ (H20) 						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	育成途中にある水土保全林のうち、機能が良好に保たれている機能の割合を維持向上	%	63	66 (見込値)	—		
	針広混交林などの多様な樹種・樹齢からなる森林への誘導を目的とした森林造成の割合を増加	%	35	34 (見込値)	—		
	育成林において、安定的かつ効率的な木材供給が可能となる資源量を増加	億m ³	9.2	9.4 (見込値)	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	森林の持つ多面的な機能を持続的に発揮させるため、引き続き効率的・効果的な森林整備を進める						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	森林居住環境整備事業	番号 463
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多 面的機能の発揮	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	整備課企画係			継続
事業開始年度	昭和55年度	根拠法	森林法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	森林所有者、森林組合、都道府県、市町村等			
事業概要	目的 (何のために)	居住地周辺の森林、山村地域の定住基盤、森林整備の基礎となり生活環境の改善にも資する骨格的な林道等の整備を総合的に実施することにより、森林を基軸とした居住環境の整備を推進する		
	対象 (誰・何を対象に)	居住地周辺の森林等		
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備の基盤となり生活環境の改善にも資する骨格的な林道等の整備や林業施設の基盤整備 ・居住地周辺の森林及び居住基盤の整備を総合的に実施し、個性的で魅力ある里山エリアの再生 		
	事業の必要性	森林の有する多面的な機能の維持増進を図るためには、森林整備を支える林業就業者の多くが居住する山村地域を活性化することが必要である。このため居住地周辺の森林、山村地域の定住基盤、森林整備の基礎となり生活環境の改善にも資する骨格的な林道等の整備を総合的に実施し、森林を基軸とした居住環境の整備を推進する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	25,022	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	千円
	総計	25,022	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	25,659	3/10, 50/100等	
	H19(実績)	25,720	3/10, 50/100等	
	H20(補正後)	29,574	3/10, 50/100等	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	森林居住環境整備事業			番号	463
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多面的機能の発揮			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	整備課企画係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	重視すべき機能に応じた森林整備の計画的推進 ・ 育成途中にある水土保全林のうち、機能が良好に保たれている機能の割合を維持向上 63% (H15) → 71% (H20) ・ 針広混交林などの多様な樹種・樹齢からなる森林への誘導を目的とした森林造成の割合を増加 31% (H15) → 35% (H20) ・ 育成林において、安定的かつ効率的な木材供給が可能となる資源量を増加 8.4億m ³ (H15) → 9.8億m ³ (H20)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	育成途中にある水土保全林のうち、機能が良好に保たれている機能の割合を維持向上	%	63	66 (見込値)	—		
	針広混交林などの多様な樹種・樹齢からなる森林への誘導を目的とした森林造成の割合を増加	%	35	34 (見込値)	—		
	育成林において、安定的かつ効率的な木材供給が可能となる資源量を増加	億m ³	9.2	9.4 (見込値)	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	森林整備を支える林業就業者の多くが居住する山村地域を活性化するため、引き続き森林整備の基盤づくりを行う						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	水源林造成等事業	番号 464	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多 面的機能の発揮	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	整備課造林係			継続	
事業開始年度	平成13年度	根拠法	独立行政法人森林総合研究所法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
独立行政法人森林総合研究所					
事業概要	目的 (何のために)	奥地水源地域の森林の水源かん養機能を高度に発揮させるため、及び地勢等の地理的条件が悪く、農業の生産条件が不利な地域において、水源林造成と一体となって森林及び農用地を整備するため。			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人森林総合研究所			
	事業内容 (手段・手法など)	独立行政法人森林総合研究所が分収造林契約の当事者となって森林を造成し、また、独立行政法人森林総合研究所が事業実施主体となり農林業用道路の整備を実施する。			
	事業の必要性	水源林造成事業は、奥地の水源地域等での保安林の造成を行う国土保全上必要不可欠な事業であり、かつ、京都議定書の森林吸収源対策としても重要な事業である。また、森林と農用地が混在する中山間地域においては、必要な施業が行われていない森林や耕作放棄地が増加しており、早急な対策が必要であり、水源かん養等の公益的機能の維持増進を図るには、水源林造成と一体として森林及び農用地の保全・整備等を行う必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	16,084	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	千円	人
総計	16,084	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	21,062	2 / 3 等		
	H19(実績)	26,502	2 / 3 等		
	H20(補正後)	24,785	2 / 3 等		
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	水源林造成等事業			番号	464
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多面的機能の発揮			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	整備課造林係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	重視すべき機能に応じた森林整備の計画的推進 ・ 育成途中にある水土保全林のうち、機能が良好に保たれている機能の割合を維持向上 63% (H15) → 71% (H20) ・ 針広混交林などの多様な樹種・樹齢からなる森林への誘導を目的とした森林造成の割合を増加 31% (H15) → 35% (H20) ・ 育成林において、安定的かつ効率的な木材供給が可能となる資源量を増加 8.4億m ³ (H15) → 9.8億m ³ (H20)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	育成途中にある水土保全林のうち、機能が良好に保たれている機能の割合を維持向上	%	63	66 (見込値)	—		
	針広混交林などの多様な樹種・樹齢からなる森林への誘導を目的とした森林造成の割合を増加	%	35	34 (見込値)	—		
	育成林において、安定的かつ効率的な木材供給が可能となる資源量を増加	億m ³	9.2	9.4 (見込値)	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	森林の持つ多面的な機能を持続的に発揮させるため、引き続き効率的・効果的な森林整備を進める。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	美しい森林づくり基盤整備交付金	番号 465	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多 面的機能の発揮	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	整備課企画係			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法	森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	市町村等				
事業概要	目的 (何のために)	京都議定書の森林吸収目標の達成のため、市町村が作成する特定間伐等促進計画に基づく間伐等に対し、市町村に直接交付金を交付し、地域の創造力を活かしながら間伐等の推進を図る			
	対象 (誰・何を対象に)	市町村長が定める間伐等の実施区域			
	事業内容 (手段・手法など)	地球温暖化防止をはじめとする森林の多面的機能の維持増進のための森林整備を実施するほか、特定間伐等の実施の促進のために必要な、市町村が提案する地域の創造力を活かした事業を実施			
	事業の必要性	京都議定書の第一約束期間にある中、京都議定書目標達成計画に掲げられた森林による二酸化炭素吸収目標の達成に資するため、平成19年から24年の6年間で330万haの間伐を実施する必要			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	1,000	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	千円	人
	総計	1,000	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—	—		
	H19(実績)	—	—		
	H20(補正後)	1,000	1 / 2		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	美しい森林づくり基盤整備交付金			番号	465
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多面的機能の発揮			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	整備課企画係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	重視すべき機能に応じた森林整備の計画的推進 ・ 育成途中にある水土保全林のうち、機能が良好に保たれている機能の割合を維持向上 63% (H15) → 71% (H20) ・ 針広混交林などの多様な樹種・樹齢からなる森林への誘導を目的とした森林造成の割合を増加 31% (H15) → 35% (H20) ・ 育成林において、安定的かつ効率的な木材供給が可能となる資源量を増加 8.4億m ³ (H15) → 9.8億m ³ (H20)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	育成途中にある水土保全林のうち、機能が良好に保たれている機能の割合を維持向上	%	63	66 (見込値)	—		
	針広混交林などの多様な樹種・樹齢からなる森林への誘導を目的とした森林造成の割合を増加	%	35	34 (見込値)	—		
	育成林において、安定的かつ効率的な木材供給が可能となる資源量を増加	億m ³	9.2	9.4 (見込値)	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	京都議定書目標達成計画に掲げられた森林による二酸化炭素吸収目標の達成に資するため、引き続き間伐等の実施を促進する						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	独立行政法人森林総合研究所出資金	番号 466
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多 面的機能の発揮	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	整備課造林係			継続
事業開始年度	昭和36年度	根拠法	独立行政法人森林総合研究所法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
独立行政法人森林総合研究所				
事業概要	目的 (何のために)	奥地水源地域の森林の水源かん養機能を高度に発揮させるため。		
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人森林総合研究所		
	事業内容 (手段・手法など)	独立行政法人森林総合研究所が分収造林契約の当事者となって森林を造成する。		
	事業の必要性	水源林造成事業は、奥地の水源地域等での保安林の造成を行う国土保全上必要不可欠な事業であり、かつ、京都議定書の森林吸収源対策としても重要な事業である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	13,318	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	千円
	総計	13,318	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	13,980	2 / 3 等	
	H19(実績)	13,688	2 / 3 等	
	H20(補正後)	13,353	2 / 3 等	
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	独立行政法人森林総合研究所出資金			番号	466
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多面的機能の発揮			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	整備課造林係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	重視すべき機能に応じた森林整備の計画的推進 ・ 育成途中にある水土保全林のうち、機能が良好に保たれている機能の割合を維持向上 63% (H15) → 71% (H20) ・ 針広混交林などの多様な樹種・樹齢からなる森林への誘導を目的とした森林造成の割合を増加 31% (H15) → 35% (H20) ・ 育成林において、安定的かつ効率的な木材供給が可能となる資源量を増加 8.4億m ³ (H15) → 9.8億m ³ (H20)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	育成途中にある水土保全林のうち、機能が良好に保たれている機能の割合を維持向上	%	63	66 (見込値)	—		
	針広混交林などの多様な樹種・樹齢からなる森林への誘導を目的とした森林造成の割合を増加	%	35	34 (見込値)	—		
	育成林において、安定的かつ効率的な木材供給が可能となる資源量を増加	億m ³	9.2	9.4 (見込値)	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	森林の持つ多面的な機能を持続的に発揮させるため、引き続き効率的・効果的な森林整備を進める。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	森林整備効率化支援機械開発事業		番号 467
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林整備効率化支援機械開発事業		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	研究・保全課 技術開発推進室 技術開発係				継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載 民間団体				
事業概要	目的 (何のために)	多面的機能の発揮のための健全な森林を育成するため、従来からの間伐の推進に加え、複層林化、長伐期化等多様な森林整備への誘導が重要となっている。一方、競争力のある林業を確立するためには、低コストで持続可能な森林・林業経営が重要である。このような状況の中、現在進めている高性能林業機械の開発及び改良事業は、間伐に対応しかつ小型軽量化等に重点を置いて取り組んでおり、こうした機械の導入により間伐作業における効率化・省力化が図られ、労働生産性の向上等にも寄与してきた。しかしながら、今後、森林資源の成熟に伴って長伐期作業等にシフトする森林が多くなることから、中・大径木に対応できる作業システムの構築が必要になるとともに、各地域で地形、資源条件等の各地域の条件に対応して作業システムを改善することが必要となってくる。 また、「バイオマス・ニッポン総合戦略」（平成18年3月閣議決定）において、「森林整備に伴い発生する林地残材等について木材生産システムとも連携した効率的な生産・搬出・流通システムの構築を行う」とされるなど、林地残材等の低コスト・効率的なバイオマス収集・運搬システムの構築が必要となっている。 このため、長伐期化等多様な森林整備に対応する高性能林業機械の開発、地域特性に適した作業システムに対応できる高性能林業機械等の改良及び低コスト・効率的なバイオマス収集・運搬システムの開発を行い、森林整備のコスト削減及び生産性の向上、ひいては林業の活性化を図るものである。			
	対象 (誰・何を対象に)	林業機械メーカー、林業事業者、森林所有者等			
	事業内容 (手段・手法など)	1. 長伐期化等多様な森林整備に対応した高性能林業機械の開発 人工林資源が成熟する中で長伐期化、複層林化等多様な森林整備に対応した高性能林業機械が必要となっている。このため、中・大径材の伐採、造材、集材等に対応できる小型でハイパワーなプロセッサをはじめ、多様な森林整備に対応できる高性能林業機械の開発を行う。 2. 地域特性に適した作業システムに対応できる高性能林業機械等の改良 木材生産事業を効率的に実施するためには、路網と高性能林業機械を組み合わせた低コスト作業システムの整備・普及が重要であるが、地形条件、林分の条件（森林面積、蓄積等）などが地域によって異なるため、こうした地域特性に対応した高性能林業機械等が必要となる。 このため、路網と一体となった低コスト作業システムのモデル林での実証等を通じて、地域の作業システムや現場ニーズに対応した高性能林業機械等の改良を行う。 3. 木質バイオマス収集・運搬システムの開発 森林整備に伴い発生する林地残材等については、ほぼ未利用であると推計されており、「広く・薄く」存在している林地残材等をいかに効率よく収集・運搬するかが大きな課題となっている。 このため、傾斜地が多いなどの我が国の森林条件に対応した低コスト・効率的なバイオマス収集・運搬システム及びそれに必要な小型・軽量の収集・運搬機の開発を行う。			
事業の必要性	森林・林業基本計画においては、路網と高性能林業機械を組み合わせた効率的な作業システムの整備、普及及び定着、森林施業の集約化を推進し、間伐等の森林施業を着実に実施することとされており、林況に応じた効率的な森林施業に必要な高性能林業機械等の開発を行う必要がある。 また、林地残材等の木質バイオマスを安定して供給する体制の確立が急務となっており、収集・運搬に適した機械の開発や作業システムの確立を行う必要がある。				
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	45	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	56	担当正職員	49,759 千円	7.1 人
総計	101	臨時職員他	6,273 千円	3.8 人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	153			
	H20(補正後)	123			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1 長伐期化等多様な森林整備に対応した高性能林業機械の開発 34,944千円 2 地域特性に適した作業システムに対応できる高性能林業機械等の改良 33,559千円 3 木質バイオマス収集・運搬システムの開発 32,449千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	森林整備効率化支援機械開発事業			番号 467
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林整備効率化支援機械開発事業			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	研究・保全課 技術開発推進 室 技術開発係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	素材生産量に占める高性能林業機械を使用した生産量の割合を平成27年度に6割へ拡大(3割(平成16年)→6割(平成27年))					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	素材生産量に占める高性能林業 機械を使用した生産量の割合			集計中		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>森林・林業基本計画においては、路網と高性能林業機械を組み合わせた効率的な作業システムの整備、普及及び定着、森林施業の集約化を推進し、間伐等の森林施業を着実に実施することとされており、林況に応じた効率的な森林施業に必要な高性能林業機械等の開発を引き続き行う必要がある。</p> <p>また、林地残材等の木質バイオマスを安定して供給する体制の確立は急務となっており、収集・運搬に適した機械の開発や作業システムの確立を引き続き行う必要がある。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	高性能林業機械等利用高度化事業	番号 468	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	高性能林業機械等利用高度化事業	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究・保全課 技術開発推進室 技術開発係			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体				
事業概要	目的 (何のために)	森林施業を効率的かつ効果的に実施するため、施業の集約化と併せて、路網と高性能林業機械等を組み合わせ、低コスト・高効率な作業システムの整備、普及及び定着を促進しており、平成18年度の高性能林業機械の普及台数は3,209台で、10年前の約2.2倍に達している。 一方、高性能林業機械の導入が本格化して15年以上が経過しており、今後、機械の廃棄・更新による増加も予想される外、リース、レンタルによる高性能林業機械の導入形態が多様化しつつある。 このような状況の下、安定的な機械の利用の維持・拡大を図るためには、高性能林業機械をはじめとする主要な林業機械について、購入から廃棄までの運転履歴、保守・修理の経年変化等、使用実績に関する実態の分析・評価を行い、共通的な評価値（機械損料）を整備し、森林施業を行う際の経費の指標等として活用を図る外、機械利用に係る経済的効率性の向上等の技術開発を行い、高性能林業機械等の利用高度化を推進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	地方公共団体、林業機械メーカー、林業事業者、森林所有者等			
	事業内容 (手段・手法など)	高性能林業機械等について、機械の運転時間等の使用実績や維持・修理に要した経費に関する経年変化等について分析・評価を実施し、損料計算書の作成等を通じて高性能林業機械等の効率的かつ合理的な利用に関する技術を開発。			
	事業の必要性	森林・林業基本計画においては、路網と高性能林業機械を組み合わせた効率的な作業システムの普及及び定着、森林施業の集約化を推進し、間伐等の森林施業を着実に実施することとされていることから、安定的な機械の利用の維持・拡大を図るために機械損料を整備し、損料計算書を作成することが必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	6	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	4	担当正職員	3,050千円	0.4人
	総計	10	臨時職員他	653千円	0.4人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	I 検討委員会		2,731千円		
	II データ収集、分析・管理		7,269千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	高性能林業機械等利用高度化事業			番号 468
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	高性能林業機械等利用高度化事業			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	研究・保全課 技術開発 推進室 技術開発係					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	素材生産量に占める高性能林業機械を使用した生産量の割合を平成27年度に6割へ拡大(3割(平成16年)→6割(平成27年))					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	森林資源活用型ニュービジネス創造対策事業	番号 469
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林資源活用型ニュービジネス創	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	研究・保全課技術開発 推進室指導係	事業名	造対策事業	継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体等			
事業概要	目的 (何のために)	林地残材や間伐材等の未利用森林資源を活用した新たなビジネスの創造を図るため、エタノール等のエネルギーやマテリアルとして利用するための製造システムの構築を行う。		
	対象 (誰・何を対象に)	木質バイオマス		
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 平成20年度に実証プラントの建設を行い、平成21年度からこれを運用し、運転データの収集・分析を行うとともに、それらを踏まえた施設改良等のシステム実証を行う。 (2) ニュービジネス市場拡大につながる多様な製造システムを構築するため、平成21年度においても、幅広く民間企業、大学、試験研究機関等から「ニュービジネスの創造につながる企画提案」を募集し、優良な提案について選定し、実証プラントの建設及び製造システムの実証を行う。		
	事業の必要性	間伐材等の林地残材など未利用木質バイオマスの利活用は、森林整備の推進や地球温暖化の防止、低炭素社会の形成のほか、林業・木材産業の活性化につながる極めて重要な課題である。 さらに、京都議定書目標達成計画や低炭素社会づくり行動計画等において、木質バイオマスの利用促進を図ることとされており、林地残材や間伐材等の未利用森林資源活用のため、先進的な技術による木質からのエネルギーやマテリアルの製造システムを構築する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	582	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	168	担当正職員	158,788千円
	総計	750	臨時職員他	8,918千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	—		
	H19(実績)	—		
	H20(補正後)	1,200		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) システム構築実証・改良費		550,000千円	
	(2) 新規システム構築費		200,000千円	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	森林資源活用型ニュービジネス創造対策事業			番号 469
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林資源活用型ニュービジネス創造 対策事業			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	研究・保全課技術開発推 進室指導係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	亜臨界水処理による木質バイオ マス連続分解システムの確立	1式	/	/	プラント建設	
	木質バイオマスからの新たなエ タノール製造システムの確立	1式	/	/	プラント建設	
	木質バイオマスからのナノカー ボン製造システムの確立他	1式	/	/	プラント建設	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)			/	/	/	
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	10年後に2,000億円規模のビジネスを創出。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	亜臨界水処理による木質バイオ マス連続分解システムの確立	/	/	/	/	
	木質バイオマスからの新たなエ タノール製造システムの確立	/	/	/	/	
	木質バイオマスからのナノカー ボン製造システムの確立他	/	/	/	/	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	本年度は、事業開始初年度であり本年度の事業内容は製造システムの実証のためのプラントの建設が主たる内容であるので、自己評価については実証プラントを運転し実証を開始した後となる。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	森林・所有者情報データベース設置事業	番号 470	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	林業・木材産業等の維持的かつ健全な発展と木材利用の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	計画課 流域管理企画係			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体				
事業概要	目的 (何のために)	伐採可能な立木の情報データベースを構築し、原木の供給ロットを確保することにより、加工施設の規模拡大に不可欠な立木の安定供給体制を確立するとともに、データベースの立木情報は、参加する素材生産業者に公開し、事業体間の森林所有者に対する買取競争を促すことで、森林所有者の手取りの上昇を図り、林業の再生・森林整備の促進を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	全国11箇所の「新生産システム」モデル地域内のデータベース運営者（森林組合連合会等）			
	事業内容 (手段・手法など)	新生産モデル地域において、伐採可能な立木の情報データベースを設置し、森林所有者に対する伐採可能な立木情報登録の働きかけ、登録を承諾した林分に対する森林の現況調査、森林所有者への立木参考価格の提供、現況調査に基づく立木情報の素材生産を行う参加事業体への公開等を実施。			
	事業の必要性	森林所有者の施業意欲が低下している中で、原木の安定供給が困難な状況となっている。一方、加工業者は原木供給が安定しないことから、大口での操業・販売が進まず規模拡大の機会を逸している。このことが安定的な木材供給を阻害し、事業体の自助努力のみでは積極的な取組が期待できず、林業・木材産業のコストダウンが進まない要因となっている。 本事業は、このような状況を打破し林業再生を図るモデル事業として先導的役割を果たすものであり、その取組経過や成果を全国的に展開していく上で国がリードしていく必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	155	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	10	担当正職員	8,896千円	1.03人
	総計	165	臨時職員他	1,264千円	0.63人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	229	定額、1/2		
	H19(実績)	289	定額、1/2		
	H20(補正後)	271	定額、1/2		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	整備支援費	12,436千円			
	地域事業費	152,864千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	森林・所有者情報データベース設置事業			番号	470
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	林業・木材産業等の維持的かつ健全な発展と木材利用の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続			
担当課・係名	計画課 流域管理企画係			継続			
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	データベース整備数	箇所	14	14	14		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	事業費/データベース整備数	千円	16,359	20,671	19,337		
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	平成22年度末までに大規模産地と大規模加工施設を直結した安定供給体制の確立により75万m3の木材供給を創出する						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	地域材利用の増加量	万m3	—	22	37(見込み)		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	地域材の利用量は着実に増加しているが、今後、これまでに整備された木材加工施設の本格稼働による国産材の需要の増加に対応するため、川上からの木材の安定的な供給体制の確立に向け、さらに協定取引の推進等の取組を推進する必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	木材安定供給圏域システムモデル事業		番号 471
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	林業・木材産業等の維持的かつ健全な発展と木材利用の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	計画課流域管理企画係 木材産業課加工係			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体				
事業概要	目的 (何のために)	高効率な木材加工施設を核とした大規模な木材安定供給体制を確立するため、コンサルタント会社等の民間活力を利用しつつ、産業構造、労働力需給など社会経済的観点も勘案した供給システムのプランニング、進行管理、分析・評価などを行い、将来の改善方向を提示することで、「新生産システム」としての総合的な施策に反映し、林業の再生に取り組む。			
	対象 (誰・何を対象に)	全国 11 箇所の「新生産システム」モデル地域			
	事業内容 (手段・手法など)	「新生産システム」モデル地域において、大規模な木材安定供給の確立に必要なシステムモデルの総合的なプランに基づく林家等から加工施設に至る木材供給体制の構築・モニタリング・分析・評価、木材加工業者等の総合的経営診断、関係者の合意形成のための協議会の開催、研修会・専門家派遣、関係者の指導等を実施する。			
	事業の必要性	森林所有者の施業意欲が低下している中で、原木の安定供給が困難な状況となっている。一方、加工業者は原木供給が安定しないことから、大ロットでの操業・販売が進まず規模拡大の機会を逸している。このことが安定的な木材供給を阻害し、事業体の自助努力のみでは積極的な取組が期待できず、林業・木材産業のコストダウンが進まない要因となっている。 本事業は、このような状況を打破し林業再生を図るモデル事業として先導的役割を果たすものであり、その取組経過や成果を全国的に展開していく上で国がリードしていく必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	208	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	26	担当正職員	22,652 千円	1.99 人
	総計	234	臨時職員他	3,773 千円	2 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	294	定額、1 / 2		
	H19(実績)	273	定額、1 / 2		
	H20(補正後)	256	定額、1 / 2		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	事業運営等費 49,790千円 地域モデル事業費 184,349千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	木材安定供給圏域システムモデル事業			番号	471
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	林業・木材産業等の維持的かつ健全 な発展と木材利用の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課・係名	計画課流域管理企画係 木材産業課加工係			継続			
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	実施地域数	地域	11	11	11		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	事業費/実施地域数	千円	26,706	24,850	23,284		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	平成22年度末までに大規模産地と大規模加工施設を直結した安定供給体制の確立により75万m3の木材供給を創出する						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	地域材利用の増加量	万m3	—	2237(見込み)			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	地域材の利用量は着実に増加しているが、今後、これまでに整備された木材加工施設の本格稼働による国産材の需要の増加に対応するため、川上からの木材の安定的な供給体制の確立に向け、さらに協定取引の推進等の取組を推進する必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	革新的施業技術等取組支援事業		番号 472
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	林業・木材産業等の維持的かつ健全な発展と木材利用の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	計画課流域管理企画係 整備課造林間伐指導官			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体				
事業概要	目的 (何のために)	森林施業や素材生産・流通の抜本的なコストダウンに資する施業技術の試行的実施等を図る取組に対する支援を通じて、当該地域における林業コスト全般の縮減を図り、林業の再生・森林整備の促進を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	全国11箇所の「新生産システム」モデル地域内の森林組合、造林・素材生産事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	「新生産システム」モデル地域の森林組合、造林・素材生産事業者等、多様な主体から提案された、当該地域において実績がなく、人工林施業や生産流通の抜本的なコストダウンに資すると認められる取組課題について、事業実施主体である民間団体において、学識経験者等からなる審査委員会の審査を経て採択し、「新生産システム」モデル地域において、試行的・実証的に実施。			
	事業の必要性	森林所有者の施業意欲が低下している中で、原木の安定供給が困難な状況となっている。一方、加工業者は原木供給が安定しないことから、大ロットでの操業・販売が進まず規模拡大の機会を逸している。このことが安定的な木材供給を阻害し、事業体の自助努力のみでは積極的な取組が期待できず、林業・木材産業のコストダウンが進まない要因となっている。 本事業は、このような状況を打破し林業再生を図るモデル事業として先導的役割を果たすものであり、その取組経過や成果を全国的に展開していく上で国がリードしていく必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	129	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	1	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	130	臨時職員他	996 千円	0.44 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	252	定額、1/2		
	H19(実績)	315	定額、1/2		
	H20(補正後)	241	定額、1/2		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	課題選定等経費	6,929千円			
	課題事業費	122,950千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	革新的施業技術等取組支援事業			番号	472
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	林業・木材産業等の維持的かつ健全な発展と木材利用の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続			
担当課・係名	計画課流域管理企画係 整備課造林間伐指導官			継続			
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	課題実施数	課題	48	51	38		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	事業費/課題実施数	千円	5,252	6,177	6,331		
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	平成22年度末までに大規模産地と大規模加工施設を直結した安定供給体制の確立により75万m3の木材供給を創出する						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	地域材利用の増加量	万m3	—	22	37(見込み)		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	地域材の利用量は着実に増加しているが、今後、これまでに整備された木材加工施設の本格稼働による国産材の需要の増加に対応するため、川上からの木材の安定的な供給体制の確立に向け、さらに協定取引の推進等の取組を推進する必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	林業経営担い手モデル事業	番号 473	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	林業経営担い手モデル事業	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	経営課経営育成班			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	小規模な森林所有者等の所有している森林の施業の大規模な集約化を図り、効率的な林業経営を行うことを通じて適切な森林整備を促進するモデルの提示・普及により、施業の集約化と木材の安定供給の促進を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	全国11箇所の「新生産システム」モデル地域内の林業事業者			
	事業内容 (手段・手法など)	<p>【集約化計画の策定等】 集約化対象区域の森林の現況を調査し、経営計画を策定する。 また、集約化対象区域ごとに地方公共団体との協議会を設置し、事業の円滑な運営を図る。</p> <p>【森林所有者との合意形成】 集約化対象区域全体の経営計画及び森林所有者ごとの経営計画を提示することにより、森林所有者との合意形成を図る。</p> <p>【林業生産活動の実施】 作業システムの改善、高密度路網、ストックヤードの整備や高性能林業機械の導入により、林業生産活動の生産性の向上を図る。</p>			
	事業の必要性	林業不振から森林所有者の施業意欲が低下している状況においては、意欲ある森林組合等林業事業者が施業の集約化を図り、効率的な林業生産活動を行うとともに、大規模需要者に対して計画的・安定的に林産物を供給することによる健全な林業経営を通じ、適切な森林整備を推進していくことが必要。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	24	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	17	担当正職員	16,964千円	2.464人
	総計	41	臨時職員他	0千円	0人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	63	定額、1/2		
	H19(実績)	56	定額、1/2		
	H20(補正後)	81	定額、1/2		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	集約化計画の策定等：36,054千円 森林所有者との合意形成：3,071千円 林業生産活動の実施：2,339千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	林業経営担い手モデル事業			番号	473
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	林業経営担い手モデル事業			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	経営課経営育成班					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	長期施業受委託契約締結森林 所有者数	人	360	272	470 (見込 み)		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	事業費/長期施業受委託契約 締結森林所有者数	千円/人	174	206	171 (見込 み)		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	平成22年度末までに大規模産地と大規模加工施設を直結した安定供給体制の確立により75万m3の木材供給を創出する						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	地域材利用の増加量	万m3	—	22	37 (見込 み)		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	地域材の利用量は着実に増加しているが、今後、これまでに整備された木材加工施設の本格稼働による国産材の需要の増加に対応するため、川上からの木材の安定的な供給体制の確立に向け、さらに協定取引の推進等の取組を推進する必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	施業集約化・供給情報集積事業	番号 474	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	望ましい林業構造の確立	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	経営課組合事業班			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
全国森林組合連合会					
事業概要	目的 (何のために)	森林組合等林業事業体の活性化の支援を通じて、林業生産コストを削減し、国産材の安定供給体制を確立する。			
	対象 (誰・何を対象に)	森林組合等林業事業体			
	事業内容 (手段・手法など)	原木供給可能量情報の集積・提供等を行う全国レベル及び地域レベルの協議会の活動を通じて、生産・流通の構造改革による国産材の安定供給を推進するとともに、森林所有者へ積極的に森林施業を提案する「森林施業プランナー」の着実な養成や「地域集約化促進協議会」の設置等により、地域における施業集約化の取組を充実させ、提案型集約化施業の面的な拡大を図る。また、不在村森林所有者への取組として、森林施業の働きかけを行う「ふるさと森林会議」の開催、司法書士との連携、網羅的なダイレクトメールの送付を実施。			
	事業の必要性	我が国の森林資源が人工林を中心に成熟しつつあり、国産材の利用量が増加傾向にある中、私有林の所有構造は小規模零細であることに加え、高齢化、不在村化等により森林所有者の施業意欲は低下し、需要者のニーズに対応できない状況にある。また、木材利用を通じた適切な森林整備を推進することが必要である。 そのような状況を踏まえ、森林組合等林業事業体における提案型集約化施業に必要な人材の育成と施業の集約化を通じ、適切な森林整備と国産材の安定供給体制の整備等を推進することが必要。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	292	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	232	担当正職員	214,084 千円	35.738 人
総計	524	臨時職員他	17,935 千円	2.381 人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	484	定額・1/2補助		
	H20(補正後)	592	定額・1/2補助		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	国産材安定供給協議会を通じた原木供給可能量情報の集積・提供等：64,896千円 施業の集約化の促進：306,246千円 提案型集約化施業の普及・定着化：91,179千円 不在村森林所有者対策：61,435千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	施業集約化・供給情報集積事業			番号	474
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	望ましい林業構造の確立			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	経営課組合事業班					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	森林施業プランナー育成研修 参加事業体数	事業体 数	—	170	212		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	提案型集約化施業に取り組む林業経営体・事業体が平成23年度までに私有林の8割程度をカバーできる体制を構築する。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	事業実施事業体数	事業体 数	—	203	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	国産材の競争力を高め、林業の採算性を向上させるため、森林所有者への施業提案等により、施業の集約化を一層進めるとともに、路網と高性能林業機械の組合せ等により生産性の向上を図る等により、国産材の安定供給体制の整備を推進していく。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	素材流通コーディネート事業	
				番号 475
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	素材流通コーディネート事業	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	木材産業課・助成係			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体等			
事業概要	目的 (何のために)	原木の供給側である素材生産事業体を取りまとめ、製材・合板工場等の需要者のニーズと的確にマッチングさせることにより、大きなロットでの安定的な原木の供給体制の整備を図る。		
	対象 (誰・何を対象に)	原木の供給側である素材生産事業体と需要者である製材・合板工場等の窓口的役割を担うコーディネーター（素材生産業者等の組織する団体、原木市場等）等。		
	事業内容 (手段・手法など)	原木の安定供給促進のための地域の素材生産事業体や製材・合板工場等の関係者による情報交換会の開催、原木の供給量の増大を図るための原木供給者の募集、協定のあっせん、需要者の求める品質・規格等の把握、事業計画の策定等の取組を実施するとともに、コーディネート活動に必要な人材育成のための研修会等を実施。		
	事業の必要性	我が国の森林資源が充実しつつある中、地域材の需要者と供給者を的確に結びつけることにより、素材生産事業体から製材・合板工場等へ原木を直送し、流通の効率化・低コスト化を図るとともに、原木の生産、取引が小規模・分散的に個々に行われていたものを、素材生産の協業化、取引の大ロット化・安定化を進め、積極的な地域材利用の拡大を図る必要がある。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	35	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	3	担当正職員	2,591千円
	総計	38	臨時職員他	106千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)	41	定額、1/2	
	H20(補正後)	41	定額、1/2	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 素材流通コーディネート促進事業 30,130千円 (2) コーディネーター育成事業 7,524千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	素材流通コーディネーター事業			番号	475
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	素材流通コーディネーター事業			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	木材産業課・助成係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	地域材の供給量	m ³	—	207000	557200		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	事業費/m ³ (地域材の供給 量)	円	—	200	74		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	平成21年度までにモデルコーディネーターを全国36カ所設置						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	モデルコーディネーターの設 置箇所数	カ所	—	10	13		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>本事業により、原木の生産者と需要者の間をコーディネートし需要と供給を的確に結びつけることにより、山元から製材・合板工場等へ原木を直送することが可能となり、流通段階での不要な原木のストックが解消され、流通の効率化・低コスト化が促進された。</p> <p>また、小規模・分散的な原木の取引関係が煩雑に行われていたものから、大ロットで安定的な取引が可能となり、大口需要者の積極的な国産材利用を促進するうえで効果的であった。</p> <p>平成19年度は、地域材の供給量21万m³のうち9割が合板用材として供給されたことから、今後は、一般製材用材やチップ用材についても大ロットで安定的に供給できる体制を整備する必要がある。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>森林・林業基本計画に掲げる木材(地域材)の利用目標を達成していくためには、需要者のニーズにあった木材を確実に供給することが不可欠である。</p> <p>現状では、原木を生産・供給する素材生産事業体は概ね小規模・分散的であり、今後成熟期を迎える森林資源を規模拡大を目指す需要者に大量かつ安定的に供給することができない。</p> <p>このため、素材の生産体制の強化を図るとともに、素材生産事業体と製材・合板工場等需要者の間の窓口的役割を担う素材流通コーディネーターをモデル的に育成し、需要者の求める原木を大ロットで安定的に供給する体制を整備することとした。</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	低コスト作業システム構築事業	番号 476	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	低コスト木材供給体制整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究・保全課 技術開発推進 室 技術開発係			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	森林の多面的な機能発揮のための森林施業の推進や、木材の安定供給体制の整備を中心とする林業及び木材産業の構造改革が求められている中、林業採算性が悪化している現状においては、高性能林業機械の能力を活用し、コスト削減を図ることが不可欠となっている。 特に、高性能林業機械の性能を引き出しその機動性を高めるためには、導入する高性能林業機械の規格（寸法、質量）、性能（走行機構、走行速度）等を考慮して、路網の密度と規格等を計画し整備するとともに、集材距離を短くし全体での処理工程を最適化することが極めて重要である。 しかしながら、高性能林業機械を活用した素材生産割合は約3割を占めるようになったものの、路網密度・規格等と導入した機械がうまくマッチせず、非効率で機械の稼働率が上がらず、生産性が向上していない林業事業体等の例が多い。 このため、高性能林業機械の生産性に影響を与える路網と機械を組み合わせた低コスト・高効率な作業システムのモデルを開発し林業事業体等に提示するとともに、モデルを現地で実証するモデル林を設定し研修等の場とすることによって、低コスト作業システムの導入・普及を促進し、生産性の向上、素材生産コストの削減、ひいては林業の活性化、多様で健全な森林整備を図るものである。			
	対象 (誰・何を対象に)	林業事業体等			
	事業内容 (手段・手法など)	高性能林業機械の生産性に影響を与える路網と機械を組み合わせた低コスト・高効率な作業システムのモデルを開発し、林業事業体等に提示します。 また、同モデルを現地で実証するモデル林を設定し、研修等の場とすることによって、低コスト作業システムの導入・普及を促進します。 1. 路網と高性能林業機械を組み合わせた低コスト作業システムの開発 路網の密度・規格等と新たに開発した機械や現在使用されている機械を組み合わせた低コスト作業システムモデルを開発します。 2. 低コスト作業システムの実証 低コスト路網と低コスト作業システムモデルを現地で実証するモデル林を設定し、実証データの収集を行うとともに、その導入マニュアル、教材等を作成します。 3. 低コスト作業システムの普及促進 モデル林をフィールドとした講習会や現地研修等を実施するとともに、OJT研修等に際し、講師派遣等の支援を行います。			
	事業の必要性	森林・林業基本計画においては、森林施業を効率的かつ効果的に実施するため、路網と高性能林業機械を組み合わせた低コスト・高効率な作業システムの整備、普及及び定着を推進し、多様で健全な森林整備を図ることとされており、「儲かる、採算が取れる」林業の実現に向けて、低コスト・高効率な作業システムのモデルの開発等を行うことが必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	92	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	61	担当正職員	60,100 千円	7.4 人
	総計	153	臨時職員他	1,088 千円	0.67 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	202	定額・1/2		
	H20(補正後)	202	定額・1/2		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 路網と高性能林業機械を組み合わせた低コスト作業システムの開発 27,173千円 (2) 低コスト作業システムの実証 55,819千円 (3) 低コスト作業システムの普及促進 69,960千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	低コスト作業システム構築事業			番号 476
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	低コスト木材供給体制整備事業			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	研究・保全課 技術開発 推進室 技術開発係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	素材生産量に占める高性能林業機械を使用した生産量の割合を平成27年度に6割へ拡大(3割(平成16年)→6割(平成27年))					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	素材生産量に占める高性能林業機械を使用した生産量の割合			集計中		
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	森林・林業基本計画においては、森林施業を効率的かつ効果的に実施するため、路網と高性能林業機械を組み合わせた低コスト・高効率な作業システムの整備、普及及び定着を推進し、多様で健全な森林整備を図ることとされており、「儲かる、採算が取れる」林業の実現に向けて、低コスト・高効率な作業システムのモデルの開発等を平成21年度においても行うことが必要である。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	がんばれ！地域林業サポート事業	番号 477
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	がんばれ！地域林業サポート事業	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	経営課構造改善班			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体等			
事業概要	目的 (何のために)	高性能林業機械の普及を加速し、低コストで利用間伐等を実施できる林業事業体を育成する。		
	対象 (誰・何を対象に)	リース料の助成を目的とした基金の造成等を行う民間団体に対し、必要な資金の助成を行う。(当該民間団体が、リースにより高性能林業機械を導入する林業事業体に対し、リース料の助成を行う。)		
	事業内容 (手段・手法など)	助成を受けた民間団体が、導入手段の多様化と入手コストの軽減等(特に初期投資の軽減と経理の簡素化)を通じた林業事業体の育成とその生産性の向上を図るため、高性能林業機械のリースによる導入等を支援する。		
	事業の必要性	森林・林業基本法に掲げる基本理念の実現のため、木材の安定供給を通じた林業・木材産業の再生が課題となっている。このため、高性能林業機械の導入に対する支援を通じた低コスト作業システムの普及・定着を推進し、生産性を向上させる必要がある。		
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)	
	事業費	64	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	6	担当正職員	5,445千円
	総計	70	臨時職員他	686千円
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	200	定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	リース助成費：52,780千円 事業運営費：1,263千円 普及推進費：15,957千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	がんばれ！地域林業サポート事業			番号	477
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	がんばれ！地域林業サポート事業			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	経営課構造改善班					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	助成を受けて導入された高性能林業機械数	台	—	—	今後集計予定		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	高性能林業機械の普及台数を増加させる						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	高性能林業機械の普及台数	台	—	—	今後集計予定		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	本年度は事業開始年度であり、現在も民間団体が募集等を実施中であることから、自己評価は今後行うことになるが、これまでのところ事業の活用者（高性能林業機械のユーザー）からは、導入手段の多様化と入手コストの低減を評価する意見が多数あげられている。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	・平成20年度の一次補正で、1,000千円が追加的に措置された。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	集約化等経営支援対策事業	番号 478	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	集約化等経営支援対策事業	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	経営課経営育成班 整備課間伐推進班			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
全国森林組合連合会					
事業概要	目的 (何のために)	森林施業を集約化し、森林所有者の負担軽減を実現できる林業経営体・事業体の育成を進め、間伐事業量の確保と国産材の安定供給体制の確立を図るため。			
	対象 (誰・何を対象に)	実行体制について第三者機関の評価を受けた林業経営体・事業体及び高齢級間伐を実施しようとする林業経営体・事業体。			
	事業内容 (手段・手法など)	①提案型集約化施業の実行体制の評価を受けた林業経営体・事業体に対する施業提案から実施、精算までのノウハウ蓄積への助成及び損失額の補填等。 ②民間資金を活用して高齢級間伐を行う林業経営体・事業体に対する利子助成及び損失額の補填等。			
	事業の必要性	間伐が必要な森林が大宗を占める現状の下では森林施業の集約化を一層推進し、利用間伐の売上により森林所有者の負担軽減を実現できる林業経営体・事業体を育成することが必要であるとともに、併せて、今後、高齢級の人工林が増加する中、間伐に必要な資金の円滑な供給と事業者のリスク軽減を通じて、意欲と能力のある林業経営体・事業体による間伐事業量の拡大を図ることが必要。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	1,090	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	360	担当正職員	339,016 千円	80 人
	総計	1,450	臨時職員他	21,264 千円	10 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	【提案型集約化施業等経営支援事業】 提案型集約化施業のノウハウの蓄積：941,700千円 リスクの軽減：18,250千円 申請書及び事業実施報告書の審査等：40,050千円 【高齢級森林整備促進特別対策事業】 高齢級間伐を実施するための利子助成と損失補填等：264,937千円 申請書及び事業実施報告書の審査等：185,063千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	集約化等経営支援対策事業			番号 478
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	集約化等経営支援対策事業			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	経営課経営育成班 整備課間伐推進班					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第三者機関から提案型集約化施業の実行体制の評価を受け、森林所有者の負担を軽減して提案型集約化施業を的確に実施できる能力を有する林業経営体・事業体を3年間で150育成。 ・ 高齢級の利用間伐を効率的に実施する林業経営体・事業体の育成 					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	低コスト林業経営等実証事業		番号 479
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	低コスト林業経営等実証事業	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	経営課経営育成班			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	今後、人工林資源が主伐期を迎えるに当たっては、主伐・更新による資源の循環利用を通じて経営の安定を図ることが重要であり、そのために必要な調査・実証等に取り組むため。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体、モデル地域の地域委員会及び林業経営体・事業体等			
	事業内容 (手段・手法など)	地域における主伐及び低コスト造林・保育に係る林業経営収支、これまでの造・育林投資額、低コスト化や収入確保等経営改善の取組状況等の調査・分析、経営体・事業体の創意工夫による低コスト循環ビジネスモデルの事業実証・コスト分析、全国段階でのビジネスモデルの調査・分析・構築等			
	事業の必要性	今後、主伐期を迎えるに当たって、林業への再投資により森林資源の循環利用を担える林業経営体・事業体を育成することが必要。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	176	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	24	担当正職員	20,995千円	3.023人
	総計	200	臨時職員他	2,653千円	1.396人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 拠点モデル調査：182,709千円 ・ 全国段階での調査分析：17,291千円 				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	低コスト林業経営等実証事業			番号 479
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	低コスト林業経営等実証事業			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	経営課経営育成班					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	モデル地域ごとに、低コスト循環ビジネスモデルを1以上構築。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	特用林産物消費・流通総合支援対策事業	番号 480	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	特用林産物消費・流通総合支援対	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	経営課 特用林産物対策室 特用林産企画班		策事業	継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	特用林産物の生産・流通の円滑化と需要拡大のための支援を通じて特用林産物の生産振興を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	特用林産物の生産者、加工・流通関係者、消費者等			
	事業内容 (手段・手法など)	①消費者と生産者とのネットワークの構築を図る全国レベルでの交流等の実施 ②優良生産地の調査、後継者を養成するための全国レベルでの研修会の実施 ③消費者に対して安全・安心な山菜を供給しうる栽培技術の指導等を行うための山の幸ガイドの養成の実施、山菜の加工方法等の調査の実施 ④竹や木炭の新たな用途による製品の利用確立のための統一的な企画の検討及び制定等の実施 ⑤竹林管理方法の検討・整理、竹材生産技術の実証活動及び特用林産物の産地判別手法等のマニュアル化の実施 ⑥加工業務分野に対応したしいたけの安定供給体制のあり方の検討及び産地等における実証並びにしいたけ原木の安定供給モデルの整備の実施			
	事業の必要性	きのこと、山菜、木炭等の特用林産物の生産は収入機会の増大を通じた山村地域の活性化や、我が国の食生活及び伝統文化の維持に貢献するほか、原木等の利用を通じた森林の適切な管理にも寄与。しかしながらその生産活動は山村の過疎化・高齢化の進行等により厳しい状況にある一方で、食の安全・安心への関心の高まり等から国産品に対する需要の高まり、競合輸入品の減少など状況が大きく変化。 こうしたことを踏まえ、消費者に対する適切な情報提供や需要拡大のため規格の策定等により特用林産物の生産・流通の円滑化と需要拡大を図り、特用林産物の生産振興を通じた山村地域の再生と活性化を図ることが必要。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	50	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	27	担当正職員	24,903千円	12.353人
	総計	77	臨時職員他	2,486千円	1.233人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	56	定額・1/2		
	H19(実績)	51	定額・1/2		
	H20(補正後)	74	定額・1/2		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・特用林産物消費・流通支援事業： 9,592千円 ・山村資源活用促進支援事業： 6,898千円 ・山菜等振興推進事業： 2,980千円 ・特用林産物新用途利用確立支援事業： 8,295千円 ・資源管理・流通の適正化事業： 30,193千円 ・しいたけ生産流通体制強化事業： 19,042千円 				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	特用林産物消費・流通総合支援対策事業			番号	480	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	特用林産物消費・流通総合支援対策 事業			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	経営課 特用林産対策室 特用林産企画班					継続		
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度			
	全国特用林産物消費者技術交流会の開催	回	3	4	/			
	全国後継者大会の開催	回	1	1				
	山菜・きのこアドバイザー養成研修会の開催	回	1	1				
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	<p>きのこ類の生産量の増加 <平成27年 42.5万トン></p> <p>※「食料・農業・農村基本計画（平成17年3月）」における生産努力目標である。</p>							
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度			
	きのこ類の生産量	万トン/年	42.5	44.5	/			
	/							
	/							
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>きのこ類の生産量全体は増加しているものの、原木栽培のしいたけ生産量は減少傾向にある。しかしながら、輸入品から国産しいたけへの需要のシフトがおきていることから、平成21年度はこうした需要の変化に的確に対応し得るしいたけの生産・流通体制を緊急に進めることが必要。</p>							
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	/							
特記事項 (事業の沿革等)	/							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	緑の雇用担い手対策事業	番号 481	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	緑の雇用担い手対策事業	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	経営課 林業労働対策室 林業事業体育成班			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
全国森林組合連合会					
事業概要	目的 (何のために)	林業就業に意欲のある者に対して、林業に必要な基本的な技術から、低コスト施業等の実施に必要なものまで、様々な技術と技能を付与することにより、より効率的な作業等が可能な多様な技術を有する担い手の育成・定着を図るため。			
	対象 (誰・何を対象に)	林業就業に意欲のある者			
	事業内容 (手段・手法など)	林業就業に意欲のある者を対象に、 ・林業事業体による林業就業に必要な技能・技術を付与するための基本研修 ・研修生の募集、相談会等の実施 ・森林施業等専門的な技術に関する集合研修 ・実地研修における安全確保のための巡回指導 ・労働安全の専門家の指導の下で、かかり木や風倒木などの危険木を安全に処理する技術等に関する技術高度化研修 ・低コスト作業路の開設など低コスト作業システムによる効率的作業、集約化のための施業プランの提案などの効率的な施業に必要な技術に関する森林施業効率化研修 ・事業体の指導員を対象とした最新の技術等に基づく指導能力の向上に関する研修 を実施することにより、林業への新規就業者の確保と技術の高度化を図る。			
	事業の必要性	林業就業者の減少と高齢化が進んでおり、このままでは適切な森林整備が進まず、温室効果ガスの削減目標達成や山村地域の活性化が困難となるおそれがあることから、必要な担い手の育成・定着を図っていくことが必要。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	5,628	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	372	担当正職員	330,519 千円	60.12 人
総計	6,000	臨時職員他	41,752 千円	22.01 人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	6,700	定額		
	H19(実績)	6,700	定額		
	H20(補正後)	7,096	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	実地研修(基本研修) : 3,379,040千円 集合研修 : 97,807千円 研修生の募集・相談会 : 89,376千円 安全巡回指導 : 32,663千円 技術高度化研修 : 1,125,902千円 森林施業効率化研修 : 986,977千円 事業体指導員指導能力向上研修 : 102,319千円 事業推進費 : 186,371千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	緑の雇用担い手対策事業			番号	481
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	緑の雇用担い手対策事業			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	経営課 林業労働対策室 林業事業体育成班					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	研修生数	人	1,843	1,974	3,150 (予定)		
単当たりコスト (事業費/活動指標)	事業費/研修生数	千円/ 人	2,268	2,514	2,253 (予定)		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	研修修了者の林業への定着率 80%						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	研修修了者の林業への定着率	%	96%	97%			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	引き続き、林業の担い手の支援と地域の活性化を図るため、低コスト施策等の多様な技術を有する人材の育成・定着を行う。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	H15～H17年度：緑の雇用担い手育成対策事業 H18年度～：緑の雇用担い手対策事業						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	林業事業体就業環境改善対策	番号 482
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	林業事業体就業環境改善対策	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	経営課 林業労働対策室 林業事業体育成班			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
全国森林組合連合会				
事業概要	目的 (何のために)	林業事業体の健全な経営の確保及び適切な就業条件の整備を図るため。		
	対象 (誰・何を対象に)	林業事業体		
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・間伐等を行う林業事業体の雇用条件等に関する情報整備 ・林業事業体の労働安全対策等を客観的に評価する基準の作成 ・新規就業者の定着条件整備状況、労働生産性等に関して林業事業体を評価、指導等 		
	事業の必要性	森林整備の着実な実施や国産材の安定供給体制を整備していくためには、適切にその役割を果たす優良な林業事業体の育成が必要。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	17	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	23	担当正職員	5,812千円
	総計	40	臨時職員他	17,488千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	27	定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・林業事業体就業環境改善事業：27,400千円 ・労働安全衛生の強化対策：3,600千円 ・安全な作業機械・器具等の開発・改良の支援：9,000千円 			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	林業事業体就業環境改善対策			番号	482
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	林業事業体就業環境改善対策			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	経営課 林業労働対策室 林業事業体育成班					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	調査事業体数		—	—	200		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	事業費/調査事業体数		—	—	137		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	効率的・安定的な林業経営を担い得る林業事業体が平成17年で700事業体であるところ、平成27年に1,100事業体となるよう育成するとの目標に対し、本事業において、5年間で2,000事業体程度に対する調査・指導を行う。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	調査事業体数		—	—	200		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	森林整備等の担い手の確保のため、引き続き林業事業体の健全な経営の確保及び適切な就業条件の整備を図るため、事業体情報の調査収集と事業体に対する指導を実施するとともに、労働安全衛生の強化対策及び安全な作業機械・器具等の開発・改良に取り組む。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	林業後継者活動支援事業	
				番号 483
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	林業後継者活動支援事業	
担当課・係名	研究・保全課 後継者養成係		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続 継続	
事業開始年度	昭和63年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
民間団体				
事業概要	目的 (何のために)	森林・林業基本計画の目標達成に必要な森林の整備・保全等を着実かつ適切に推進するため、林業普及指導事業の一環として、林業生産活動の活性化による森林経営を担う人材の育成・確保を図る。		
	対象 (誰・何を対象に)	森林所有者及び林業後継者等		
	事業内容 (手段・手法など)	地域の林業をビジネスとして展開する人材の養成や林業後継者を対象とする林業技術の向上支援及び森林経営や林業への就業を希望するUターン森林所有者等に対する研修や学習会等を実施するとともに、山村地域の小・中学生に対する林業体験学習等を通じた後継者確保活動への支援を実施する。		
	事業の必要性	本事業は、地域林業の推進役となる人材や次世代の林業を担う人材の育成・確保を図るものであり、林業の担い手が減少すれば、地球温暖化防止に欠かせない森林整備が滞り、京都議定書の森林吸収目標が達成できなくなる。 このため、本事業の実施により、次世代の林業を担う人材の育成・確保を図るとともに、多くの森林所有者の施業意欲を高め、地域の林業生産活動や山村の活性化を図る必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	44	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	47	担当正職員	22,974千円
	総計	91	臨時職員他	23,885千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	9	定額	
	H19(実績)	97	定額	
	H20(補正後)	91	定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	林業技術等向上支援対策事業：13,834千円 Uターン森林所有者再チャレンジ支援事業：46,166千円 林業後継者育成・確保支援事業：30,539千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	林業後継者活動支援事業			番号	483
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	林業後継者活動支援事業			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究・保全課 後継者養成係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	林業体験学習受入数	人	—	6,363	/		
	インターンシップ受入数	人	—	1,186			
	林業技術研修等受入数	人	—	1,373			
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	事業費/林業体験学習等受入 数	千円/ 人	—	3	/		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	指導林家一人当たりが行う技術指導等の年平均活動日数が平成26年度まで毎年度10日以上						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度			H20年度
	指導林家一人当たりが行う技術 指導等の年平均活動日数	日	7	9	—		
					/		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	政策評価における施策に関する目標の達成状況はおおむね有効であるが、引き続き、効率的かつ安定的な林業経営を担うべき人材の育成を図る必要があることから、施業の集約化等に必要の人材の育成を図るとともに、地域の林業後継者の育成・確保を図ることとしたい。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	吸収源対策森林施業推進活動緊急支援事業	番号 484	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	吸収源対策森林施業推進活動緊急 支援事業	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究・保全課 後継者養成係			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	森林吸収源対策としての森林整備を推進するためには、森林・林業基本計画に沿った森林整備等を着実に実施する必要がある。 このため、地域の林業経営に高い影響力を有している林業グループや指導林家等を活用し、他の森林所有者への施業実施の働きかけ等の活動を支援することにより、森林吸収源対策の推進に資する。			
	対象 (誰・何を対象に)	森林所有者			
	事業内容 (手段・手法など)	施業意欲が低下している森林所有者に対する森林整備推進のための支援（地域のリーダー的な森林所有者で組織する林業グループや指導林家をはじめとする普及指導協力員等が行う施業意欲が低下している森林所有者に対する働きかけ、林況調査、研修、施業技術の現地実証等への支援）			
	事業の必要性	国際的に約束された京都議定書の目標達成計画における森林吸収源対策としての森林整備の推進を、政府が責任をもって取り組む必要がある。 本事業は、森林施業を推進する為の活動支援であり、本事業の実施により、林業経営の採算性の低下等を背景に施業意欲が減退していた森林所有者の施業意欲を高め、地域全体での林業生産活動を活性化させるとともに森林吸収源対策の推進を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	59	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	18	担当正職員	14,712千円	2人
	総計	77	臨時職員他	3,743千円	2.04人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	143	定額		
	H19(実績)	96	定額		
	H20(補正後)	90	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	活動強化推進費（中央）：14,165千円 地方活動推進費（地方）及び現地活動費：62,577千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	吸収源対策森林施業推進活動緊急支援事業			番号	484
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	吸収源対策森林施業推進活動緊急支 援事業			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究・保全課 後継者養成係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	施業実施の働きかけ等	人	11,414	12,294	/		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	事業費/働きかけた人数	人	13	8	/		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	指導林家一人当たりが行う技術指導等の年平均活動日数が平成26年度まで毎年度10日以上						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	指導林家一人当たりが行う技術 指導等の年平均活動日数	日	7	9	/		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	政策評価における施策に関する目標の達成状況はおおむね有効であるが、引き続き、地域の林業経営に高い影響力を有している林業グループや指導林家等による他の森林所有者への施業実施の働きかけ、林況調査、研修、施業技術の現地実証等の活動を支援することにより、効率的かつ安定的な林業経営を担うべき人材の育成・確保を図ることとしたい。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	木材産業原料転換等構造改革緊急対策事業		番号 485
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	木材産業原料転換等構造改革緊急 対策事業	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	木材産業課 指導係			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	外材を原料としている製材工場等が国産材利用に転換する取組や、製材工場やプレカット工場等が品質・性能の確かな木材製品を低コストで安定的に供給するための機械設備の導入を支援することにより、国産材利用の一層の拡大を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	原料を外材から国産材利用に転換する製材工場や合板工場等に対し、転換する樹種や生産品目に適した加工設備の導入とそれに伴う既設の施設・設備の廃棄等に必要な資金の借入及び経営の安定に必要な長期の運転資金の借入について利子助成を行う。 また、木材製品の高付加価値化・低コスト化、経営の多角化等を図る企業が行う機械設備の導入等に必要な資金の借入に対する利子助成や、リースにより導入する場合のそのリース料の一部助成を行う。			
	事業内容 (手段・手法など)	国費（補助金）及び木材関連団体からの出えん金により、利子助成やリース料の助成を行うための資金を造成し、助成を行う。			
	事業の必要性	近年の外材を巡る情勢は、ロシアの丸太輸出税引き上げに見られる資源外交的な措置など、外国から木材が大量かつ安価に入ってくる状況ではなくなっている。このため、我が国の木材産業は原料の外材依存から脱却し、国内資源に立脚した足腰の強い産業構造への転換を図るべきターニングポイントに来ている。また、我が国の木材利用の大宗を占める住宅分野では、プレカット加工の進展等を背景として、品質・性能へのニーズが高まっている。このような変化に対応し、国産材のシェアを拡大するためには、原料の国産材利用への転換や、品質・性能の確かな木材製品を低コストで安定的に供給し得る能力を備えた木材産業への転換が喫緊の課題となっている。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	483	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	17	担当正職員	13,572千円	2.07人
総計	500	臨時職員他	3,409千円	1.73人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> 木材産業原料転換緊急対策特別事業（利子助成） 250,000千円 木材産業体質強化促進事業（利子助成） 79,060千円 木材供給高度化設備リース促進事業（リース料助成） 170,940千円 				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	木材産業原料転換等構造改革緊急対策事業			番号 485
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	木材産業原料転換等構造改革緊急対		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	木材産業課 指導係		策事業		新規	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国産材の供給・利用量については、木材全体の利用量が横ばい傾向の中で5年連続して前年を上回っているところであるが、適切な加工設備の導入と原木の安定供給の確保により、外材を原料としていた工場での国産材利用へのシフトや、品質・性能の確かな製品の安定供給体制の整備により、国産材の更なる利用拡大を図ることとしたい。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	木材広域総合情報整備事業	番号 486	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	木材広域総合情報整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	木材利用課、木材産業課、計画課			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	地域における木材産業の活性化と木材需給の安定及び流通の効率化。			
	対象 (誰・何を対象に)	国内の林業・木材産業事業者及び住宅等建築設計者等。			
	事業内容 (手段・手法など)	1 地域材情報高度化整備促進事業 地域材を扱う乾燥材供給者等に関するデータベース及び検索システムの整備並びに広域情報ネットワークシステムの開発・普及、システムの実証試験、立木評価積算ソフトの開発・研修等。 2 広域木材情報収集提供事業 国内外の木材の需給動向、地域材の価格動向等の把握、分析及び関係情報の発信等。			
	事業の必要性	原木・資材調達や販売エリアの広域化に伴い、都道府県域を越えた広範な地域での製品情報の提供や、流通の合理化・効率化を推進し、国産材の需要拡大を図ることが重要であること。また、海外における木材需給のめまぐるしい動きを踏まえた動向の把握が必要であり、個別民間事業者や都道府県など地方自治体が単独で対応するには限界があることから、国において実施する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	43	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	41	担当正職員	30,889千円	2.93人
	総計	84	臨時職員他	10,100千円	4.8人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	136	定額		
	H19(実績)	114	定額		
	H20(補正後)	102	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1 地域材情報高度化整備促進事業 44,073千円 2 広域木材情報収集提供事業 39,781千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	木材広域総合情報整備事業			番号	486
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	木材広域総合情報整備事業			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	木材利用課、木材産業課、計画課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	乾燥材データベースの整備等	/	基本設計、システム構築等	データベースの更新、改良等	データベースの更新、改良等		
	広域情報ネットワークシステムの開発、普及等	/	九州地域でのシステム実証調査等	岡山地域のモデル構築等	岡山地域でのシステム実証調査等		
	木材関係情報の収集、分析及び提供等	/	情報収集、分析、提供等	情報収集、分析、提供等	情報収集、分析、提供等		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	効率的な地域材流通に必要な情報システムモデルを構築し、全国に普及						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	乾燥材データベースの整備等	/	システム運用開始収録企業100	データ更新/改良収録企業140	データ更新/改良収録企業240		
	広域情報ネットワークシステムの開発、普及等	/	九州地域モデルの確立(ラミナ他)	九州地域モデルの普及他	岡山地域モデルの確立(ヒノキ丸太、製品)		
	木材関係情報の収集、分析及び提供等	/	ホームページ、冊子等による定期的な情報発信の実施	ホームページ、冊子等による定期的な情報発信の実施	ホームページ、冊子等による定期的な情報発信の実施		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<ul style="list-style-type: none"> ・原木、資材調達や販売エリアの広域化に伴い、都道府県域を越えた広範な地域での製品情報の提供や流通の合理化、効率化を推進し、国産材の需要拡大を図ることが重要であり、事業実施によるシステム等の確立により流通の合理化等に伴う地域材の利用が拡大されている。 ・また、国内外のめまぐるしく動く木材をめぐる情勢を的確に捉え、分析し、情報発信することで、国の施策に反映するとともに、関係事業者の種々の判断に要する情報提供に資する。 						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	/						
特記事項 (事業の沿革等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	地域材の水平連携加工システム推進事業		番号 487
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	地域材の水平連携加工システム推	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	木材産業課 加工係		進事業	新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	地域の中小製材工場が中核工場と連携した生産品目の転換や外材を巡る不透明な国際情勢に対応した国産材への原料転換により、木材産業構造の再構築と需要者ニーズに対応した製品の供給体制の整備を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	生産品目の転換を図る中小製材工場や、国産材への原料転換を図る製材工場、中小製材工場と連携する中核工場を対象とする。			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 生産品目の転換等に対する支援 中核工場と連携して生産品目を転換する中小製材工場及び外材を巡る状況から国産材に樹種転換を行う製材工場に対し、導入する施設の内容、品目転換の内容等について、技術指導、経営指導を実施。 (2) 品質管理に対する支援 中核工場に対する乾燥技術や品質管理技術の指導及び品質向上のための試験への支援を実施。 (3) 水平連携体制の確立支援 素材生産業者、中小製材工場、中核工場、プレカット工場等で構成される地域の協議会に対する助言により水平連携体制確立の支援を実施。			
	事業の必要性	森林・林業基本計画における国産材の供給・利用量の平成27年の目標達成に向けて、加工・流通の低コスト化や品質・性能の確かな製品の安定供給体制の構築が必要			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	64	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	7	担当正職員	3,377 千円	0.35 人
総計	71	臨時職員他	4,080 千円	1.77 人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	原料転換・品目転換、品質管理支援		52,359千円		
	水平連携体制構想策定		18,247千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	地域材の水平連携加工システム推進事業			番号 487
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	地域材の水平連携加工システム推進		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	木材産業課 加工係		事業		新規	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	政策目標の達成 木材供給・利用量を平成27年までに35%拡大することに寄与する。 1,700万m ³ (16年) → 2,300万m ³ (27年)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	木材抽出成分高度利用技術開発事業	番号 488	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	木材抽出成分高度利用技術開発事	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究・保全課 技術開発推進室 指導係	事業名	業	新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体				
事業概要	目的 (何のために)	木質バイオマスの高付加価値化等による木質バイオマスの利用拡大を図るため、木材抽出成分の新たな抽出技術や利用技術等の技術開発を行う。			
	対象 (誰・何を対象に)	木質バイオマス			
	事業内容 (手段・手法など)	木材の抽出成分の新たな抽出技術や利用技術等の開発へ向けた自主的な取り組みを促進するため、幅広く民間企業、大学、試験研究機関等から技術開発企画提案を募集し、優良な提案について選定し、支援を行う。			
	事業の必要性	<p>木質バイオマスの利活用の促進は、地球温暖化防止、循環型社会の形成に資するとともに、林業・木材産業の活性化、森林整備の推進につながる極めて重要な課題であり、平成18年3月に閣議決定された「バイオマス・ニッポン総合戦略」等において林地残材等の未利用バイオマスの利用促進の必要性が位置付けられているところである。</p> <p>しかし、年間860万m³発生する林地残材は、採算性や低質性を理由にほとんど利用されていない状況であり、間伐が行われず活用されていない森林資源についても利用を拡大する必要がある。</p> <p>木材の抽出成分は、樹木の葉、樹皮、材などに含まれる微量な副次成分であるが、種類が非常に多く、それぞれが特有の性質を持っており、古くから、薬品、香料、染料などとして利用され日常生活の中で親しまれてきた。さらに、近年様々な研究が行われ、免疫改善効果や交感神経の抑制作用等の効果も確認されているところであり、多様な分野への新たな利用が期待されている。</p> <p>また、木質バイオマスのエタノール化等のエネルギー利用やマテリアル利用の実用化に向けた取り組みが進んでいるが、抽出成分を有効に活用することは木質バイオマスの高付加価値化等につながるものであり、新たな抽出成分の抽出技術や利用技術等の開発を加速化することにより、木質バイオマスの利用拡大に資するものである。</p>			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	38	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	7	担当正職員	6,736千円	1.26人
	総計	45	臨時職員他	580千円	0.63人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 技術開発推進管理費		1,446千円		
	(2) 木材抽出成分高度利用技術開発費		43,554千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	木材抽出成分高度利用技術開発事業			番号 488
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	木材抽出成分高度利用技術開発事業			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	研究・保全課 技術開発推進室 指導係					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	木材供給・利用量を平成27年度までに35%拡大 1,700万m ³ (平成16年度) → 2,300万m ³ (平成27年度)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	木製道路施設普及促進のための技術開発事業	番号 489	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	木製道路施設普及促進のための技	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	木材産業課 技術係		術開発事業	継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	木製道路施設の全国的な普及を促進するため、国土交通省と連携しつつ、汎用性の高い低コスト木製ガードレール等を開発する。			
	対象 (誰・何を対象に)	木製ガードレール等の木製道路施設の開発に係る知識、知見を有している民間団体等を対象とする。			
	事業内容 (手段・手法など)	汎用性の高い低コスト木製ガードレールの開発、一定の品質、強度等を有し、既設の鋼製品の代替も可能な集成材等による木製ガードレールのビームの開発、高付加価値木製道路施設（遮音壁、横断防止柵等）の開発等を実施する。			
	事業の必要性	間伐材の有効利用や景観の向上等に資するものとして、木製道路施設に対する道路管理者（国土交通省地方整備局や地方公共団体）等の関心が高まりつつあるが、現在開発されている木製ガードレールは鋼製ガードレールと比べて2～4倍と高価なこと、仕様が限られていること、新たな製品を開発するためには実車衝突実験を行う必要がある等高額な初期投資を要することなどにより、試行的な導入に留まっており、低コスト木製ガードレール等の開発が必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	29	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	1	担当正職員	322千円	0.03人
	総計	30	臨時職員他	131千円	0.06人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	39	定額		
	H20(補正後)	35	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 汎用性の高い低コスト木製ガードレールの開発 16,738千円 (2) 一定の品質、強度等を有し、既設の鋼製品の代替も可能な集成材等による木製ガードレールのビームの開発 8,847千円 (3) 高付加価値木製道路施設（遮音壁、横断防止柵等）の開発 4,293千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	木製道路施設普及促進のための技術開発事業			番号	489
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	木製道路施設普及促進のための技術 開発事業			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	木材産業課 技術係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	汎用性の高い低コスト木製ガード レールの開発	/	—	技術開発	技術開発		
	一定の品質、強度等を有し、既設の 鋼製品の代替も可能な集成材等によ る木製ガードレールのビームの開発	/	—	技術開発	技術開発		
	高付加価値木製道路施設(遮音壁、横 断防止柵等)の開発	/	—	技術開発	技術開発		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/	/	/	/	/		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	1m当たりの単価を鋼製ガードレールの1.5倍以内に抑えた汎用性の高い低コスト 木製ガードレールの開発						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	本事業は技術開発期間を平成19年度 から平成21年度としており、現在技 術開発を実施中。	/	/	/	/		
	/	/	/	/	/		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	本事業は技術開発期間を平成19年度から平成21年度としており、技術開発初年度の 平成19年度は、技術開発の基礎データ収集等を実施し、2年目の平成20年度は 開発する木製道路施設の設計等を行っているところ。今後は設計した木製道路施 設の性能試験等を行い、新たに開発する低コスト木製ガードレールについて国土 交通省の認定を目指す。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	住宅分野への地域材供給シェア拡大総合対策事業	番号 490	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	住宅分野への地域材供給シェア拡大総合対策事業	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	木材産業課 住宅資材企画係			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	地域の資源を生かした取組と新たな住宅ニーズへの対応による地域材供給シェアの拡大			
	対象 (誰・何を対象に)	地域の製材工場・工務店等、顔の見える木材での家づくりグループ、地域材を使った新たな製品開発へ取組む企業、需要者 等			
	事業内容 (手段・手法など)	地域材を生かした地域型住宅づくりへの支援、顔の見える木材での家づくりグループのネットワーク化、長期優良住宅等に対応した新たな地域材製品の開発、普及促進 等			
	事業の必要性	地域材利用は、在来工法木造住宅への供給が大宗を占めているが、新設住宅着工におけるそのシェアは、減少傾向にある。地域の森林整備を進めるためにも、地域材利用を飛躍的に拡大していく必要があるが、そのためには在来工法木造住宅のシェアを上げつつ、その中での地域材利用のシェアを拡大することが必要。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	270	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	20	担当正職員	5,880千円	2.91人
	総計	290	臨時職員他	13,797千円	2.99人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 地域材を生かした地域型住宅づくり支援 100,000千円 (2) 長期優良住宅等に対応した新たな地域材製品の開発、普及促進 190,353千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	住宅分野への地域材供給シェア拡大総合対策 事業			番号 490
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	住宅分野への地域材供給シェア拡大 総合対策事業			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	木材産業課 住宅資材企画係					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 住宅（在来工法）における地域材使用割合の拡大 平成17年 約3割 → 平成27年 約6割 ○ 「顔の見える木材での家づくり」に取り組むグループ数の増加 平成19年 281グループ → 平成27年 500グループ 					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	木質資源利用ニュービジネス創出事業	番号 491	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	林業・木材産業の持続的かつ健全な発展と木材利用の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	木材利用課 リサイクル係			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	低炭素社会形成に向けた木質バイオマス利用の促進			
	対象 (誰・何を対象に)	未利用となっている木質資源の収集・運搬コストの低減や木質資源利用ボイラー等燃焼機器の低価格化・高性能化に取り組む、地域の団体、協議会、民間事業者等を対象			
	事業内容 (手段・手法など)	1. 木質資源利用ニュービジネス創出モデル事業 熱利用施設利用者等と森林組合等の林業事業者が原料(チップ用材)の安定供給に係る協定等を締結し、当該チップ用材を確保するための間伐を自力で行う場合に、原料確保に係る経費の一部を助成するとともに、原料調達コストの低減に向けた取組を推進するために必要な実証事業に対して支援を行う。 2. 木質資源利用ビジネス促進事業 木質資源のエネルギーとしての利用や、木質燃料の供給事業を地域のビジネスとして成長させるための基盤づくりとして、ボイラー等の利用機器の低コスト化や効率化等のために行う試作品の製作、試用(モニター調査等)・改良等に対する支援、木質ペレットの安全性や燃焼効率の調査等に対して支援を行う。			
	事業の必要性	近年、原油価格が不安定となっていることや地球温暖化問題に対する関心の高まり等を背景として、燃料用に木質資源を利用しようとする取組が進みつつあるが、搬出条件の悪い間伐材や土場等で発生した端材等は、販売収入で搬出コストを賄えないため利用が進んでいない。また、長期にわたる木材価格の低迷等により、森林所有者の間伐に対する意欲が減退しており、森林所有者の負担を軽減した新たな間伐推進方策の検討が求められている。 このため、木質資源を燃料用等として安定的に確保する取組を通じて資金を森林所有者へと還元し、間伐を推進する新たなモデルを構築すること等により、木質資源を活用した新たな産業の創出と森林・林業の活性化を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	433	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	109	担当正職員	79,145千円	11.9人
	総計	542	臨時職員他	29,650千円	16.2人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—			
	H20(補正後)	572,815	定額、1/2		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1. 木質資源利用ニュービジネス創出モデル事業 うち実践事業公募・審査・技術指導事業費 14,600千円 うち実践事業費(公募により概ね10課題を想定) 458,400千円 2. 木質資源利用ビジネス促進事業 うち木質資源利用拡大技術高度化支援事業費 40,000千円 (公募により概ね8課題を想定) うち木質ペレット供給安定化事業費 28,815千円 合 計 541,815千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	木質資源利用ニュービジネス創出事業			番号	491
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	林業・木材産業の持続的かつ健全な 発展と木材利用の推進		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	木材利用課 リサイクル係				継続		
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	事業1の実施課題件数	件			12 (実施中)		
	事業2の実施課題件数	件			14 (実施中)		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	総事業費/総課題件数	千円/ 件			20,839		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)			現状 (19年度)	目標 (24年度)			
	国内の木質ペレット年間製造量・・・・		約3万3千トン	→ 約15万トン			
	木質資源利用ボイラー等の施設数・・・・		440施設	→ 500施設			
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	国内の木質ペレット年間製造 量	トン		3万3千	調査中		
	木質資源利用ボイラー等の施 設数	施設		440	調査中		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	当該事業は、平成20年度に開始した事業で、現在実施中であるため、今後の方向性や課題等については、年度末に実施する成果報告検討会とうにより、各実施課題ごとの成果や問題点等を分析し評価する予定。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	(参考) 本事業は、「1. 木質資源利用ニュービジネス創出モデル事業のうち実践事業公募・審査・技術指導事業」を11事業者(公募・審査・技術指導が1事業者、課題実施者が10事業者)、「2. 木質資源利用ビジネス促進事業のうち木質資源利用拡大技術高度化支援事業」を9事業者(公募・審査・技術指導が1事業者、課題実施者が8事業者)、「2. 木質資源利用ビジネス促進事業のうち木質ペレット供給安定化事業」を1事業者の合計で21事業者が行う事業仕組みとなっている。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	製紙用間伐材チップの安定供給支援事業		番号 492
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	製紙用間伐材チップの安定供給支 援事業	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	木材産業課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	木材チップ及びチップ用原木は、その取引における検量方法等に不透明な部分が多く、安定的な取引を行う上での障害となっていることから、適切で安定的な取引を行うための検量方法等を確立し普及する取組を支援する。 また、製紙業界では、環境保全等社会貢献の観点から間伐材の利用量の増大に取り組むことを表明しており、早急にチップ用原木となる間伐材を安定的に供給することが必要であることから、地域の関係者が一体となってモデル的に行う製紙用チップの安定供給体制づくりのための取組を支援する。			
	対象 (誰・何を対象に)	検量方法等の普及については、検量方法等の確立・普及を行う関係業界団体等を対象とし、安定供給体制の整備は、川上から川下までの関係者の連携を図りながら体制整備を行う検討委員会を対象とする。			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 製紙用チップ・チップ用原木の安定取引普及事業 木材チップ及びチップ用原木の取引にあたっての適切かつ効率的な検量方法等について指針を作成し、素材生産業者や木材チップ製造業者等に普及することに対して支援する。 (2) 製紙用間伐材チップの安定供給体制整備事業 地域が一体となってモデル的に行う安定供給体制づくりのための検討委員会の設置・運営、供給体制整備のための実施計画書の作成等の取組に対して支援する。			
	事業の必要性	森林吸収源対策として、H19年度から6カ年間で330万ha、これまでの1.5倍以上にあたる年間55万haの間伐の実施が予定されている中で、これまで林内に放置されることの多かった未利用間伐材の利用を拡大することにより、より一層の間伐の推進が図られるよう必要な施策を講じる必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	22	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	8	担当正職員	5,720千円	0.87人
	総計	30	臨時職員他	2,196千円	1.05人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 製紙用チップ・チップ用原木の安定取引普及事業 15,000千円 (2) 製紙用間伐材チップの安定供給体制整備事業 15,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	製紙用間伐材チップの安定供給支援事業			番号 492
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	製紙用間伐材チップの安定供給支援		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	木材産業課		事業		新規	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	木材供給・利用量を平成27年までに35%拡大する (H16:1,700万m ³ → H27:2,300万m ³) ことに寄与する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	CO2排出削減のための木質バイオマス利用 拡大対策事業	番号 493	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	林業・木材産業の持続的かつ健全 な発展と木材利用の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	木材利用課 リサイクル係			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	低炭素社会形成に向けた木質バイオマス利用の促進			
	対象 (誰・何を対象に)	効率的で安定的な木質ペレットの生産・集荷・流通体制づくりに取り組む、地域の団体、協議会、民間事業者等を対象			
	事業内容 (手段・手法など)	効率的で安定的な木質ペレットの生産・集荷・流通体制づくりに取り組む、地域の団体、協議会、民間事業者等を対象			
	事業の必要性	地球温暖化防止や低炭素社会の実現に向けた木質バイオマスの利用を促進するためには、従来からの施設整備等への支援に加え、木質バイオマスを利用することに対する理解の醸成が必要である。 また、供給側にあつては、豊富な木質バイオマス資源が我が国の山村には賦存するものの、流通体制の不備や、木質バイオマス生産施設整備の大きな初期投資、販路確保といったものが参入障壁となっている現状がある。 このため、低炭素社会形成に向けた木質バイオマス利用の機運の醸成や未だ利用に踏み切れていない一般利用者の木質バイオマスの利用の促進を図るとともに、大きな需要が見込まれる地域において、需給のマッチング等を通じた木質ペレットの安定的な流通体制の整備を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	85	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	36	担当正職員	27,470千円	5.6人
総計	121	臨時職員他	8,120千円	4.4人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1. 木質バイオマス利用拡大定着化 20,000千円 2. 木質ペレット地域流通整備 うち地域流通整備支援公募・審査・進行管理等事業費 9,497千円 うち木質ペレット地域流通整備実施事業費(5課題想定) 91,090千円 合計 120,587千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	CO2排出削減のための木質バイオマス利用拡 大対策事業			番号	493
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	林業・木材産業の持続的かつ健全な 発展と木材利用の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	木材利用課 リサイクル係					新規	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)			現状(19年度)	目標(24年度)			
			国内の木質ペレット年間製造量・・・ 木質資源利用ボイラー等の施設数・・・	約3万3千トン 440施設	→	約15万トン 500施設	
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	国内の木質ペレット年間製造 量	トン		3万3千	調査中		
	木質資源利用ボイラー等の施 設数	施設		440	調査中		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)							
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	(参考) 本事業は、「1. 木質バイオマス利用拡大定着化」を1事業者、「2. 木質ペレット地域流通整備」を6事業者(公募・審査・技術指導が1事業者、課題実施者が5事業者)の合計で7事業者が行う事業仕組みとなっている。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	環境にやさしい木材利用推進緊急対策事業	番号 494	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	環境にやさしい木材利用推進緊急 対策事業	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	木材利用課 普及係長			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
民間団体等					
事業概要	目的 (何のために)	木材利用の促進を通じた低炭素社会形成に向け、消費者や企業の木材とりわけ地域材に対する実需の掘り起こしや、木材に対する親しみや木の文化への理解の促進を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	企業、一般消費者などの木材、木材製品の利用者（潜在的な利用者を含む）、木材利用や環境問題に関心を有する消費者団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	1. 地域材利用推進キャンペーン活動の推進 地域材に対する関心のある層の消費行動を地域材の実需に直結させる働きかけや、新規需要につながる無関心層の掘り起こしを行うためのキャンペーン活動を実施。 2. 森林を育む木の住まい普及の推進 消費者等のニーズに応じた情報提供やアドバイスの実施等、企業の実需につながるキャンペーン活動を下支えする体制整備を実施。 3. 新たな木の文化を創造する木材利用に関する教育「木育」の実践 木材利用に関する環境教育活動を促進するため、木育活動を行う上で必要な体制整備や情報提供を実施。 4. 木材利用による環境貢献度の定量的評価手法の構築 低炭素社会に向けて、木材利用による「見える化」をはじめとした環境貢献度の評価方法の確立。			
	事業の必要性	京都議定書における国際公約を実現するためには、多くの消費者や企業が木材製品を購入し、森林整備に必要な資金が山へと還流されていくことが必要である。 このため、消費者や企業の木材、とりわけ地域材に対するこだわりを醸成し、これを広めるとともに、消費者や企業の実需を地域材に結びつけていくための仕組みの構築が必要不可欠である。 こうしたことから、木材、とりわけ地域材利用の意義に関する普及を通じて、短期間で効率的に地域材が幅広い層からの実需に結びつく取組を行う必要がある。 とりわけ、企業による地域材利用並びにそのPRは、消費者に対して波及的に地域材利用の意義が伝わることから、今後、企業に対するアプローチを強化した取組を行うことが重要である。このため、消費者に対して、企業が更に誇れる「木づかい」とするためにも、木材利用による環境貢献度の定量的評価手法を構築し、評価手法を企業へ普及する。 さらに、市民や児童の木材に対する親しみや木の文化への理解を深めるため、多様な関係者が連携・協力しながら、材料としての木材の良さやその利用の意義を学ぶ、木材利用に関する教育活動（木育）を促進することが肝要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	87	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	51	担当正職員	45,358 千円	8.18 人
	総計	138	臨時職員他	5,232 千円	0.63 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1. 地域材利用推進キャンペーン活動の推進 59,315(0)千円 2. 森林を育む木の住まい普及の推進 26,680(0)千円 3. 新たな木の文化を創造する木材利用に関する教育「木育」の実践 39,048(0)千円 4. 木材利用による環境貢献度の定量的評価手法の構築 13,286(0)千円 合計 138,329(0)千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	環境にやさしい木材利用推進緊急対策事業			番号 494
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	環境にやさしい木材利用推進緊急対		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	木材利用課 普及係長		策事業		新規	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	木材追跡システム実証事業		番号 495
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	木材追跡システム実証事業	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	木材貿易対策室 貿易第1班			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	国際社会において違法伐採問題への早急な対策が求められる中、2003年6月、我が国はインドネシアとの間で違法伐採対策のための協力に関する「共同発表」、「アクションプラン」を策定・公表し、同アクションプランに基づき具体的な違法伐採対策を推進している。 同アクションプランでは、流通・加工過程における木材トレーサビリティ技術の開発等を行うこととしている。 これまで、「日・インドネシア違法伐採対策協力アクションプラン推進事業」(H17～19)において、木材トレーサビリティ技術の開発を行ってきたところであるが、本事業においては、これまで開発した2次元バーコードによる木材トレーサビリティ技術が天然林の伐採現場で実稼働するかどうか等を検証し、その実効性を高めることを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	インドネシアの天然林の伐採現場から第一次加工工場まで搬出される木材。			
	事業内容 (手段・手法など)	これまで、輸入木材の合法性を確認するため、木材生産国において導入可能な流通・加工過程における木材トレーサビリティ技術の開発を「日・インドネシア違法伐採対策協力アクションプラン推進事業」により行ってきたところであるが、開発した技術が天然林伐採現場で実稼働するかどうか等を検証し、その実効性を高めるため必要な技術的現地実証を行う。			
	事業の必要性	違法伐採問題は、地球規模での環境保全、持続可能な森林経営の推進にとって極めて重要な問題であり、世界有数の木材輸入国である我が国の責務として、違法伐採問題の克服に向けて積極的に取り組むことが重要である。また、本事業はインドネシアと我が国との間で取り交わしたアクションプランに基づくものであり、民間(コマーシャル)ベースでは成立し難いことから補助事業により国が支援する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	24	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	6	担当正職員	5,868千円	1.1人
	総計	30	臨時職員他	560千円	0.3人
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—			
	H20(補正後)	32	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 委員会開催費 1,444千円 (2) 実証事業費 22,433千円 (3) 現地研修開催費 5,142千円 (4) 報告書作成費 1,381千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	木材追跡システム実証事業			番号	495
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	木材追跡システム実証事業			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	木材貿易対策室 貿易第1班					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	実証事業箇所	箇所	—	—	1		
	研修箇所	箇所	—	—	1		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	事業費/箇所数	千円/箇所	—	—	22,433(見込み)		
成果目標 (現状の成果及び今後 どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>【現状の成果】 インドネシア西カリマンタン州において、検証事業を実施。今後、実証事業の検証などを予定。 また、同州において、現地研修会を開催予定。</p> <p>【今後の方向性】 今年度の現地検証の結果を踏まえ、インドネシアにおける輸入木材の合法性を確認するため、流通・加工過程における木材トレーサビリティ技術の改良を必要に応じ行う。</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	本事業は実証期間を平成20年度から平成22年度としており、現在実績事業初年度であり、基礎的実証を実施中。						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>本事業は実証期間を平成20年度から平成22年度としており、初年度である現在は、基礎的な実証事業を実施しているところ。今後、必要に応じて技術の改良、マニュアルの改訂などを実施する。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>当該事業は、国際社会において違法伐採問題への早急な対策が求められる中、2003年6月、我が国はインドネシアとの間で違法伐採対策のための協力に関する「共同発表」、「アクションプラン」に関係閣僚が署名(川口外相、亀井農相、モハメド林業大臣)・公表し、同アクションプランに基づき具体的な違法伐採対策を推進している。</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	合法性等の証明された木材の普及促進事業	番号 496
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	合法性等の証明された木材の普及 促進事業	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	木材貿易対策室 貿易第1班			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体等			
事業概要	目的 (何のために)	地球規模での環境保全、持続可能な森林経営の推進にとって重要な課題である違法伐採問題に対する取組であり、イギリスやフランス等消費国側と同様な取組を行うことにより、違法伐採に対する木材・木材製品を国際市場から排除しようというものである。		
	対象 (誰・何を対象に)	木材・木材製品を利用する民間企業及び一般消費者、木材の加工・流通・供給を行う事業者及びその団体。		
	事業内容 (手段・手法など)	市場を合法性等の証明された木材で満たし、違法に伐採された木材を市場から排除するため、木材供給事業体に対して、一般消費者まで供給可能な合法性・持続可能性の証明された木材・木材製品の円滑な供給体制の整備を行う。 また、一般企業・消費者等に対して、違法伐採対策の重要性や合法性・持続可能性の証明された木材利用の必要性等の普及拡大を行う。		
	事業の必要性	違法伐採問題は、地球規模での環境保全、持続可能な森林経営の推進にとって極めて重要な課題であり、我が国としては、「違法に伐採された木材は使用しない」との基本的考え方に基づき、グリーン購入法により政府調達制度を通じた合法性等の証明された木材の利用を徹底するとともに、インドネシア等との二国間協力やITTO（国際熱帯木材機関）等を通じて、違法に伐採された木材を排除するための技術開発や人材育成などに取り組んできているところである。 本事業は、①違法伐採対策を推進するにあたり諸外国の制度とも整合性のとれた証明制度の仕組みが必要であること、②環境NGOや消費者団体等様々なステークホルダーとの調整が必要なことから、木材関連業界団体による自主的な取組では不十分であり、補助事業により国が実施する必要がある。 また、今般のG8北海道洞爺湖サミットでも、違法伐採問題が大きく取り上げられ、「民間部門に対する合法木材の優先利用の拡大」が今後の検討課題とされ、首脳宣言で「違法伐採及び関連取引を抑制することの緊急の必要性を認識し、できる努力をすべて行う」とされたところであり、サミット議長国である我が国が率先してこの課題に取り組む必要がある。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	61	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	40	担当正職員	30,503千円
	総計	101	臨時職員他	9,980千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	—		
	H19(実績)	—		
	H20(補正後)	—		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 合法性等の証明された木材・木材製品供給体制整備事業 55,000千円 (2) 合法性等の証明された木材・木材製品普及拡大事業 46,000千円 計 101,000千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	合法性等の証明された木材の普及促進事業			番号	496
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	合法性等の証明された木材の普及促進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続			
担当課・係名	木材貿易対策室 貿易第1班			新規			
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	/						
	/						
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	/						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	/						
	/						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>違法伐採問題は、地球規模での環境保全、持続可能な森林経営の推進にとって極めて重要な課題であり、累次のG8サミットでも主要な議題として取り上げられるほか、世界各国においても様々な取り組みが進められている。</p> <p>昨年7月のG8北海道洞爺湖サミットでも、違法伐採問題が大きく取り上げられ、「民間部門に対する合法木材の優先利用の拡大」が今後の検討課題とされ、首脳宣言で「違法伐採及び関連取引を抑制することの緊急の必要性を認識し、・・・(中略)・・・できる努力をすべて行う」とされたところであり、サミット議長国である我が国が率先してこの課題に取り組む必要がある。</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1						
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	林業・木材産業改善資金造成費補助事業			番号 497
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	林業・木材産業の持続的かつ健全な発展と木材利用の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	企画課			継続		
事業開始年度	平成15年度	根拠法	林業・木材産業改善資金助成法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載					
都道府県						
事業概要	目的 (何のために)	川上から川下に至る木材の生産・加工・流通を円滑に行っていくためには、事業者の創意工夫を活かしながら木材の種類や需要者のニーズに応じた多様な取組を促進していくことが重要であり、このような多様な取組を行う意欲的な林業従事者等に対する十分な資金の確保が不可欠である。 このため、林業従事者等が林業・木材産業経営の改善等を目的として新たな事業の開始、新たな生産・販売方式の導入等を実施するのに必要な資金の融通が確保されるよう、都道府県における林業・木材産業改善資金の造成について助成を行う。				
	対象 (誰・何を対象に)	都道府県				
	事業内容 (手段・手法など)	「林業・木材産業改善資金助成法」に基づき、 (1) 都道府県が行う「林業・木材産業改善資金」の貸付けに充てるための資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助 (2) 融資機関が行う「林業・木材産業改善資金」の貸付けの原資に充てるために都道府県が貸し付ける資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助を行う。				
	事業の必要性	林業従事者等が先駆的取組を実施するためには資金が必要となるが、木材価格の低迷等による林業採算性の悪化等から、民間金融機関からの資金調達は困難であるため、無利子の本資金の活用により、意欲的な林業従事者・木材産業事業者の多様な取組を支援することが不可欠である。 また、本資金の円滑な貸付事業が行われることにより、林業・木材産業経営の健全な発展、林業生産力の増大及び林業従事者の福祉の向上が図られている。				
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)			
	事業費	71	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数
	人件費	0	担当正職員	-	千円	- 人
	総計	71	臨時職員他	-	千円	- 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合			
	H18(実績)	5	2/3			
	H19(実績)	20	2/3			
	H20(補正後)	20	2/3			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	新規所要額 (都道府県からの要望額) : 106,500千円 うち、国費 : 71,000千円 県費 : 35,500千円					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	林業・木材産業改善資金造成費補助事業			番号	497
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	林業・木材産業の持続的かつ健全な 発展と木材利用の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	企画課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	資金造成	千円	5,000	20,000	20,000		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	林業・木材産業改善資金の貸付けに要する資金造成については、その3分の2を国が、3分の1を都道府県が負担して資金造成を行っているため、貸付原資が不足した都道府県に対し、適正な資金造成を行っていくもの。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	資金造成	千円	5,000	20,000	20,000		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	平成15年において、林業改善資金を特定の生産方式の導入等を行うための資金から、借受者自らが創意工夫して行う取組に対して資金を融通できる資金とし、併せて、貸付対象を木材産業分野まで拡充（資金名を「林業・木材産業改善資金」と改称）する等の改正したことにより、これまで以上に本資金が有効活用されるものとなった。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>昭和51年に「林業改善資金助成法」（昭和51年法律第42号）に基づき、無利子の資金制度として林業改善資金を創設。</p> <p>制度創設以降、我が国の林業生産活動の動向、資金需要の実態等に即応し、新たな資金の創設・貸付条件改定等を行い本制度の改善・拡充に努めてきたところ。</p> <p>平成15年に、森林・林業施策が大きく転換する中で、川上から川下までの一体的な体質改善等が重要な課題とされ、また、林業従事者等の多様な取組みに機動的に対応する必要があったため、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金を特定の用途にメニュー分けしていたものを事業者発意型に変更 ・貸付対象者について、林業従事者に加え、木材産業事業者を拡充 ・都道府県の直貸方式に加え、融資機関による転貸方式を拡充 <p>等の制度改正を行い、併せて、法律の題名を「林業・木材産業改善資金助成法」としたところ。</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	林業就業促進資金造成		番号 498
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	林業・木材産業の持続的かつ健全な発展と木材利用の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	経営課林業労働対策室 林業事業体育成班			継続	
事業開始年度	平成08年度	根拠法	林業労働力の確保の促進に関する法律		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	都道府県				
事業概要	目的 (何のために)	新たに林業に就業しようとする者の円滑な就業を図るため。			
	対象 (誰・何を対象に)	新たに林業に就業しようとする者及び都道府県知事の認定を受けた林業事業体（認定事業主）			
	事業内容 (手段・手法など)	都道府県の林業労働力確保支援センターが、林業に就業するのに必要な知識や技能を習得するための研修受講、資格の取得、住居の移転等に要する費用を貸し付ける。			
	事業の必要性	林業に新たに就業しようとする者の就業の円滑化を図るため、林業技術の習得その他の条件整備を図る必要があるため。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	5	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	- 千円	- 人
	総計	5	臨時職員他	- 千円	- 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	3	定率		
	H19(実績)	1	定率		
	H20(補正後)	0	定率		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	林業就業促進資金造成費：5,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	林業就業促進資金造成			番号	498
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	林業・木材産業の持続的かつ健全な 発展と木材利用の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	経営課林業労働対策室 林業事業体育成班					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	貸付額		千円	34,306	30,135	136,965 (計 画)	
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	平成17年に約5万人の林業就業者数を平成27年度においても維持						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	林業に新たに就業しようとする者の就業の円滑化に向け、引き続き研修受講等に必要な費用を貸し付けるための資金を造成する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	平成8年度から造成						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	産業競争力強化対策林業信用保証事業		番号 499
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	林業信用保証事業交付金		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	企画課 保証係				継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法	独立行政法人農林漁業信用基金法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
独立行政法人農林漁業信用基金					
事業概要	目的 (何のために)	小規模な製材工場の再編の促進や改正建築基準法の施行による住宅着工戸数の大幅な減少などにより信用基金の代位弁済額が高い水準にあることから、信用基金の経営の安定化を図るため、信用基金の保証事業の一部について国による支援を行う。			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人農林漁業信用基金			
	事業内容 (手段・手法など)	信用基金の保証収支の均衡を図るためには、増加した代位弁済額に見合った保証料収入を確保するため保証料率を大幅に引き上げる必要があるが、急激な保証料率の引上げは、保証利用者の経営を圧迫しかねないことから、保証料率の引上げには限界がある。 このため、保証利用者の負担を軽減し、代位弁済額に見合う保証料率による収入と実際の保証料収入の差を補てんするための費用について支援する。			
	事業の必要性	信用基金は、林業者等の経営の改善等に必要な資金の借入れ等に係る債務を保証することにより、資金の融通を円滑にすることを目的としている。 近年、景気低迷等により、代位弁済額が大幅な増加傾向にあることから、代位弁済額に見合う保証料率による収入と実際の保証料収入の差を補てんし、信用基金における保証収支の均衡を図り、利用者が過度の負担をせずに保証を受けることができるようにする必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	410	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	- 千円	- 人
	総計	410	臨時職員他	- 千円	- 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	430			
	H20(補正後)	410			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	代位弁済額に見合う保証料率による収入と実際の保証料収入の差の一部について、410,000(千円)を支援				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	産業競争力強化対策林業信用保証事業			番号	499
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	林業信用保証事業交付金			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	企画課 保証係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	代位弁済額に見合う保証料収入 と実際の保証料収入の差を補てん	千円	—	430,000	410,000		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	事業費÷不足額(代位弁済額－実際の保証料収入) ※430,000/(1,888,017-856,461)	%	—	41.7	—		
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	(独)農林漁業信用基金の中期計画期間の決算を通じての林業信用保証勘定の損益の均衡を図る。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	林業信用保証勘定(保証業務関連)の収支差	千円	-1,451,023	-1,031,556			
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	林業信用保証勘定(保証業務関連)の平成19年度の収支は-1,031,556千円であり、国からの交付金(産業競争力強化対策林業信用保証事業)430,000千円の補てんを受けても赤字となっている。今後、収支均衡を図るためには、債務保証先の経営改善、求償権の回収促進、優良な新規保証者の確保による保証料収入の増額等に努める必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和38年 林業信用基金設立(特殊法人) ・昭和62年 農林漁業信用基金設立(認可法人) ・平成15年 独立行政法人農林漁業信用基金設立(第1期中期目標期間H15~19) ※根拠法 独立行政法人農林漁業信用基金法(平成14年法律第128号) 独立行政法人通則法(平成11年法律第103号) ・平成20年 独立行政法人農林漁業信用基金(第2期中期目標期間H20~24) 						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	新規保証者支援・求償権対策林業信用保証事業	番号	500
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	林業信用保証事業交付金	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	企画課 保証係			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法	独立行政法人農林漁業信用基金法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	独立行政法人農林漁業信用基金				
事業概要	目的 (何のために)	林業者等が、国産材の安定供給、需要者ニーズ等に対応して事業拡大等を行う場合に、信用基金の知見を活用し適切な事業計画や設備投資に係るアドバイス等を行うとともに、「総合経済対策」における信用基金の保証について、求償権の回収促進及びその発生防止対策を講じるため、信用基金の林業信用保証事業の一部について国による支援を行う。			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人農林業信用基金			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 林業者等が、国産材の安定供給、需要者ニーズ等に対応して事業拡大等を行う場合に、有識者の意見や信用基金の知見を活用し適切な事業計画や設備投資に係るアドバイス等を行う。 「総合経済対策」における信用基金の保証について、求償権の回収促進を図るため、訴訟や競売などの法的措置やサービサーの活用など債権管理の強化を行う。 求償権の発生防止対策として、コンサルタントや弁護士等による経営支援、経営再生等の診断・指導を行う。 			
	事業の必要性	信用基金が保証利用予定者に対して行う経営診断・アドバイスに対して国が支援することにより、林業者等の設備投資が適切に行われるとともに、信用基金の優良な新規保証先が確保される。 また、信用基金が総合経済対策時に新規・増額保証した債務保証先に対して行う経営診断・指導に対して国が支援することにより、信用基金の経営診断・指導を受けることができる債務保証先が増え、そのことにより債務保証先の経営改革が促され、信用基金の代位弁済額が減少する。また、信用基金が行う求償権の回収に必要な訴訟や競売といった法的措置の実施等に対して国が支援することにより、求償権回収が促進されることとなる。これらの結果、信用基金の保証業務の収支の均衡が図られることとなる。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	6	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	17	担当正職員	0千円	0人
	総計	23	臨時職員他	17,110千円	1.41人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	24			
	H20(補正後)	26			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	① 新規保証者支援対策 5,188千円 ② 求償権回収促進対策 7,208千円 ③ 求償権発生防止対策 10,178千円 22,574千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	新規保証者支援・求償権対策林業信用保証事業			番号	500
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	林業信用保証事業交付金			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	企画課 保証係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	求償権回収収入、違約金収入、償却 求償権回収収入 (H20は予算額)	千円	—	499,300	10,656		
	求償権発生防止対策 (H20は予算額)	千円	—	—	14,941		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	求償権回収促進対策費(23,817千円)/活 動実績(499,300千円)	%		4.8			
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	(独)農林漁業信用基金の中期計画期間の決算を通じての林業信用保証勘定の損 益の均衡を図る。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	林業信用保証勘定(保証業務 関連)の収支差	千円	-1,451,023	-1,031,556			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	林業信用保証勘定(保証業務関連)の平成19年度の収支は-1,031,556千円であり、国から の交付金(産業競争力強化対策林業信用保証事業)430,000千円の補てんを受けても赤字と なっている。今後、収支均衡を図るためには、債務保証先の経営改善、求償権の回収促進、 優良な新規保証者の確保による保証料収入の増額等に努める必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和38年 林業信用基金設立(特殊法人) ・昭和62年 農林漁業信用基金設立(認可法人) ・平成15年 独立行政法人農林漁業信用基金設立(第1期中期目標期間H15~19) ※根拠法 独立行政法人農林漁業信用基金法(平成14年法律第128号) 独立行政法人通則法(平成11年法律第103号) ・平成20年 独立行政法人農林漁業信用基金(第2期中期目標期間H20~24) 						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	林業普及指導事業交付金		番号 501
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	林業普及指導事業交付金		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	研究・保全課 管理係				継続
事業開始年度	昭和58年度	根拠法	森林法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
都道府県					
事業概要	目的 (何のために)	森林法（昭和26年法律第249号）第187条第1項に規定する林業普及指導員を適正に配置し、林業普及指導員が森林所有者等に対し林業に関する技術及び知識を普及するとともに森林施業に関する指導等を行い、林業技術の改善、林業経営の合理化、森林の整備等を促進し、もって森林の有する多面的機能の発揮及び林業の持続的かつ健全な発展に資することを目的としている。			
	対象 (誰・何を対象に)	森林所有者等			
	事業内容 (手段・手法など)	①職員（林業普及指導員）の設置 ②計画的な巡回指導活動 ③巡回指導に必要な車両の整備 ④活動に必要な機資材の整備 ⑤林業普及指導員の資質向上のための研修 ⑥試験研究の現地実証 ⑦情報活動のシステム整備			
事業の必要性	森林所有者や林業事業体の育成が図られ、林業の持続的かつ健全な発展や森林の有する多面的機能の発揮が実現するために必要な経費である。				
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	520	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	520	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	520	定額		
	H19(実績)	520	定額		
	H20(補正後)	520	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	林業普及指導事業交付金 519,589千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	林業普及指導事業交付金			番号 501
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	林業普及指導事業交付金			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	研究・保全課 管理係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	指導林家一人当たりが行う技術指導等の年平均活動日数が平成26年度まで毎年 度10日以上					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	指導林家一人当たりが行う技術指導 等の年平均活動日数	日	7	9		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	政策評価における施策に関する目標の達成状況は概ね有効であり、引き続き地域 一帯となった森林整備と林業生産活動の推進のため、林業普及指導員の設置及び 活動の支援を図る。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	森林・林業・木材産業づくり交付金	番号	502
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林・林業・木材産業づくり交付金	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	経営課構造改善班 (窓口)			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	都道府県または市町村				
事業概要	目的 (何のために)	森林の有する多面的機能の発揮及び林業の持続的かつ健全な発展という森林・林業基本法に掲げる基本理念の実現を図るため。			
	対象 (誰・何を対象に)	都道府県、市町村、森林組合、林業者等の組織する団体、木材関連業者等の組織する団体、森林整備法人等			
	事業内容 (手段・手法など)	以下の政策目標を達成するため、計画主体である都道府県等に対して交付金を交付し、事業の実施を支援する。 【①森林整備の推進】 森林整備を効率的かつ円滑に実施するために必要な施設等の整備を支援するとともに、条件不利森林における間伐等を推進するモデル的な取組を支援する。 【②森林の多様な利用・緑化の推進】 森林環境教育など継続的な体験活動の場、知識から技術まで林業体験学習の場となる森林・施設の整備を支援する。 【③花粉発生源対策の推進】 花粉症対策品種の苗木生産を目的としたミニチュア採種園等の造成・改良等による花粉発生源対策を計画的に推進する。 【④望ましい林業構造の確立】 林業再生の担い手の育成や林業生産コストの低減を図るため、施業等の集約化や低コスト化に必要な施設の整備等を支援する。 【⑤特用林産の振興】 品種管理体制の強化等のための施設の整備、竹の新たな用途開拓に必要な加工施設等の整備による特用林産物の生産・供給体制を確立する。 【⑥木材利用及び木材産業体制の整備推進】 国産材への原料転換や生産品目の転換、製紙用間伐材チップの安定供給などに必要な木材加工流通施設の整備による木材産業の構造改革を推進するとともに、地域材を利用した医療施設等の公共施設や未利用木質資源を総合的に利活用する施設等の整備による地域材や木質バイオマスの利用を推進する。 【⑦山地防災情報の周知】 地域の防災体制を強化するため、行政と住民との防災に関する情報共有体制の整備、住民等の団体が行う治山施設等の巡視・点検などの協働活動等を支援する。 【⑧森林資源の保護】 森林病害虫や野生鳥獣の被害が発生しにくい森林環境の整備・保全、林野火災防止意識の啓発、森林保全推進員の要請等を推進する。 【⑨林業担い手等の育成確保】 林業事業者の育成及び林業就業者の確保・育成の支援と林業労働災害防止のための研修等を実施する。			
事業の必要性	森林・林業基本法の基本理念や、森林吸収源対策の推進に資するためには、川上・川下の連携強化による木材の安定供給及び間伐の推進等を図りつつ、地域の自主性・裁量を高めることを通じて、 ・未整備森林の解消 ・社会全体で森林づくりを支える国民意識の醸成 ・望ましい林業構造の確立 ・特用林産の振興 ・山地防災情報の ・林業担い手等の育成確保 の取組等を積極的に支援していく必要があるため。 ・森林の整備・保全を支える条件整備 ・国民参加による森林整備 ・担い手等の育成確保 ・木材利用及び木材産業体制整備の推進 ・森林資源の保護				
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	13,222の内数	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	13,222の内数	担当正職員	千円	人
	総計	13,222	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—			
	H20(補正後)	16,311の内数	定額 (1/2、4/10、1/3等)		
平成21年度 事業費内訳					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	森林・林業・木材産業づくり交付金			番号	502
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林・林業・木材産業づくり交付金			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	経営課構造改善班 (窓口)					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	交付した交付金の総額	千円	—	—	(今後集計予定)		
	交付金を交付した都道府県及 び市町村数	都道府 県及び 市町村	—	—	47		
	/						
単位当りコスト (事業費/活動指標)	1都道府県当たり平均交付額	千円	—	—	(今後集計予定)		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年55万haの間伐等の実施 ・人口一人当たりの施設の利用による交流人口の増加、森林ボランティア活動へののべ参加者数等の増加 ・効率的かつ安定的な林業経営体を担い得る林業経営体・事業体における事業量のシェアの増加(素材生産量:60%、造林・保育面積:70%(平成27年度)) ・きのこ類の生産量の増加(平成27年度:42.5万ト) ・国産材の供給・利用量(平成27年:2,300万m3) ・労働災害の減少 						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	間伐実施面積	ha	—	—	(今後集計予定)		
	森林ボランティア活動へののべ参 加者数	人	—	—	(今後集計予定)		
	国産材の供給・利用量	万m3	—	—	(今後集計予定)		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>本年度は事業開始初年度であり、今後も補正予算の配分等を行っていくこととしていることから、今後自己評価を行うことになる。</p> <p>一方、当該交付金は、各都道府県等内での実施箇所の決定に関し、計画主体である都道府県等の裁量が大幅に拡大された他、申請事務等が一本化され事務手続きに係る負担が軽減されるなど、都道府県等にとってはより活用しやすい制度になっているとの意見が多数あげられている。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度に「森林づくり交付金」及び「強い林業・木材産業づくり交付金」を創設。 ・平成20年度に上記2交付金を統合し、「森林・林業・木材産業づくり交付金」を創設。 						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	治山施設災害復旧	番号 503
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	治山課災害対策班 業務課災害対策班			継続
事業開始年度	昭和26年度	根拠法	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 森林法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	災害により被災した治山施設の速やかな復旧を図り、国土の保全に資するため		
	対象 (誰・何を対象に)	森林管理局長が維持管理する治山施設に係るもの		
	事業内容 (手段・手法など)	治山施設に係る災害復旧		
	事業の必要性	国民の安心・安全な生活を守るために必要な事業である		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	938	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	千円
	総計	938	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	2,448	2/3、10/10	
	H19(実績)	1,393	2/3、10/10	
	H20(補正後)	3,299		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	治山施設災害復旧			番号
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名				<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	治山課災害対策班 業務課災害対策班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	林道施設災害復旧事業	番号 504
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	整備課災害対策班			継続
事業開始年度	昭和25年度	根拠法	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
都道府県				
事業概要	目的 (何のために)	暴風、こう水、高潮、地震、その他異常な天然現象により生じた林道施設の災害復旧に要する費用につき国が補助を行い、山林の維持と林業経営の安定を図り、さらには国土の保全並びに山村地域の安全性の向上に資する。		
	対象 (誰・何を対象に)	地方公共団体、森林組合または森林組合連合会等の団体が維持管理する森林の管理、経営のために設けられた林道施設を対象とする。		
	事業内容 (手段・手法など)	林道施設に係る災害復旧		
	事業の必要性	林道は、効率的な林業経営と適切な森林整備を行う上で必要不可欠な基盤施設であるとともに、山村地域の生活道として重要な役割を果たしていることから、災害が発生した場合、早期復旧に向けた対応が必要である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	1,920	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	千円
	総計	1,920	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	19,325	6.5/10, 5.0/10	
	H19(実績)	13,342	6.5/10, 5.0/10	
	H20(補正後)	9,468	6.5/10, 5.0/10	
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	林道施設災害復旧事業			番号 504
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名				<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	整備課災害対策班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	治山施設災害復旧事業	番号 505	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	治山課災害対策班			継続	
事業開始年度	昭和25年度	根拠法	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
都道府県					
事業概要	目的 (何のために)	災害により被災した治山施設の速やかな復旧を図り、国土の保全に資するため			
	対象 (誰・何を対象に)	地方公共団体が維持管理している治山施設等			
	事業内容 (手段・手法など)	治山施設に係る災害復旧			
	事業の必要性	国民の安心・安全な生活を守るために必要な事業である			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	693	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	千円	人
	総計	693	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	3,558	2/3, 4/5, 6. 5/10		
	H19(実績)	5,277	2/3, 4/5, 6. 5/10		
	H20(補正後)	4,511	2/3, 4/5, 6. 5/10		
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	治山施設災害復旧事業			番号 505
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名				<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	治山課災害対策班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	治山等災害関連緊急事業	番号 506
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	治山課災害対策班 業務課災害対策班			継続
事業開始年度	昭和62年度	根拠法	森林法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	再度災害の防止を図り、国土の保全に資するため		
	対象 (誰・何を対象に)	災害により新たに発生し、又は拡大した荒廃山地等で、次期降雨等により人家、公共施設等に被害を与えるおそれのある箇所		
	事業内容 (手段・手法など)	当該災害の発生年に緊急に直轄事業により行う復旧整備		
	事業の必要性	災害により新たに発生し、又は拡大した荒廃山地等のうち、人家・公共施設等を直接保全する必要のある箇所等に対して、当該発生年に緊急に復旧・整備を行い、再度災害の防止を図る事業であることから必要である		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	2,374	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	千円
	総計	2,374	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	18,171	2/3, 10/10	
	H19(実績)	7,789	2/3, 10/10	
	H20(補正後)	22,046	2/3, 10/10	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	治山等災害関連緊急事業			番号 506
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名				<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	治山課災害対策班 業務課災害対策班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	国有林野内治山施設等災害関連事業		
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	業務課 災害対策班				継続
事業開始年度	平成09年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	特殊地下壕に対する防災処理を行うことにより、民生の安定を図り、公共の福祉を確保するため			
	対象 (誰・何を対象に)	防災処理が必要となった特殊地下壕			
	事業内容 (手段・手法など)	特殊地下壕の防災処理			
	事業の必要性	特殊地下壕の防災処理を行うことにより、民生の安定を図り公共の福祉の確保するため必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	6	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	千円	人
	総計	6	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	3	10 / 10		
	H19(実績)	6	10 / 10		
	H20(補正後)	6	10 / 10		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	国有林野内治山施設等災害関連事業			番号 507
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名				<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	業務課 災害対策班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	/					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	森林災害復旧造林事業	番号 508	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	整備課災害対策班			継続	
事業開始年度	昭和56年度	根拠法	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
都道府県					
事業概要	目的 (何のために)	激甚災害を受けた森林の復旧を行い、森林の持つ公益的機能の早期回復及び二次災害の防止を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	地方公共団体、森林組合または森林整備法人等が行う激甚災害を受けた森林の復旧。			
	事業内容 (手段・手法など)	被害樹木の伐採及び搬出並びに被害木伐採跡地の造林、倒伏した造林木の引き、作業路の開設を行う事業。			
	事業の必要性	被害木等の整理により二次災害の防止を図るとともに、跡地造林により確実な復旧を図り、森林を健全な状態に保全し、森林の持つ公益的機能の高度発揮に資する。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	1	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	千円	人
	総計	1	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	3,023	1/2		
	H19(実績)	1,777	1/2		
	H20(補正後)	1	1/2		
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	森林災害復旧造林事業			番号 508
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名				<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	整備課災害対策班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	治山施設等災害関連事業		
				番号 509	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	治山課災害対策班				継続
事業開始年度	昭和29年度	根拠法	森林法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	都道府県、市町村				
事業概要	目的 (何のために)	災害により被災した治山施設等の改良を図り、国土の保全に資するため			
	対象 (誰・何を対象に)	地方公共団体が維持管理している治山施設等			
	事業内容 (手段・手法など)	被災施設等の改良			
	事業の必要性	被災施設及びこれを含めた一連の施設の改良を行うことにより、再度災害を防止する事業であり、国民の安心・安全な生活を守るために必要な事業である			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	22	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	千円	人
	総計	22	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	20	1 / 2		
	H19(実績)	30	1 / 2		
	H20(補正後)	31	1 / 2		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	治山施設等災害関連事業			番号 509
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名				<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	治山課災害対策班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	林地崩壊対策事業	番号 510
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	治山課災害対策班			継続
事業開始年度	昭和42年度	根拠法	森林法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	市町村			
事業概要	目的 (何のために)	再度災害を防止し、民生の安定に資するため		
	対象 (誰・何を対象に)	激甚災害により集落等に隣接する林地に発生した崩壊等や、山地災害危険地区において発生した荒廃山地等で、次期降雨等により人家・公共施設等に被害を与えるおそれのある箇所		
	事業内容 (手段・手法など)	林地保全上必要な施設の新設に係る事業等		
	事業の必要性	当該事業は、林地の保全上必要な施設の新設を行い、再度災害の防止を図る事業であることから必要である		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	23	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	千円
	総計	23	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	214	1 / 2	
	H19(実績)	130	1 / 2	
	H20(補正後)	83	1 / 2	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	林地崩壊対策事業			番号 510
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名				<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	治山課災害対策班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	災害関連緊急治山等事業	
				番号 511
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 継続	
担当課・係名	治山課災害対策班			
事業開始年度	昭和62年度	根拠法	森林法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
都道府県				
事業概要	目的 (何のために)	再度災害の防止を図り、国土の保全に資するため		
	対象 (誰・何を対象に)	災害により新たに発生し、又は拡大した荒廃山地等で、次期降雨等により人家・公共施設等に被害を与えるおそれがある箇所		
	事業内容 (手段・手法など)	当該災害の発生年に緊急に行う復旧整備		
	事業の必要性	災害により新たに発生し、又は拡大した荒廃山地等のうち、人家・公共施設等を直接保全する必要のある箇所等に対して、当該発生年に緊急に復旧・整備を行い、再度災害の防止を図る事業であることから必要である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	1,859	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	千円
	総計	1,859	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	9,289	2/3、1/2	
	H19(実績)	7,228	2/3、1/2	
	H20(補正後)	9,891	2/3、1/2	
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	災害関連緊急治山等事業			番号
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名				<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	治山課災害対策班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	漁業調整委員会等交付金	番号 512	
担当部局名	沿岸沖合課・沿岸調整班及び内水面調整	上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源の回復・管理の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	昭和60年度	根拠法	漁業法（昭和24年法律第267号）第118条及び第132条		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
都道府県					
事業概要	目的 (何のために)	漁業調整機構である漁業調整委員会等の運営に関する基礎的経費である交付金を交付することにより、都道府県知事部局とは独立してその機能を十分発揮し、公正妥当な漁業法制の運用を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	漁業調整委員会等は漁場計画の樹立、漁業の免許、漁業調整規則の制定改正等に関する都道府県知事からの諮問に対する答申、紛争の調整及びこれら紛争の未然防止を図るための指示、裁定、報告の徴収及び立入検査等に関する事務を実施。			
	事業内容 (手段・手法など)	漁業調整委員会等が漁業法をはじめとする漁業関係法令に規定する漁業に関する事項を処理するために必要な委員に要する経費、会議費、漁業調整に関する調査及び資料の整備に要する経費の基礎的経費として交付している。			
	事業の必要性	漁業調整委員会等の事務は、一般国民全てを対象とし、極めて社会的影響が大きいことや対象となる水産資源が広範な地域に分布回遊しているため、全国的にも一定の統一性と水準を確保するとともに、地方の実情に応じたきめ細かい漁業調整を行っていく必要があり、また、漁業者の選挙によって選ばれた委員等によって構成される委員会が都道府県知事部局とは独立してその機能を十分発揮し、公正妥当な活動を行っていくため、財政上も一定の基盤が必要であることから、本事業の継続が不可欠。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	192	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	0千円	0人
	総計	192	臨時職員他	0千円	0人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	192	定額補助		
	H19(実績)	192	定額補助		
	H20(補正後)	192	定額補助		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	海区漁業調整委員会 = 64海区 内水面漁場管理委員会 = 47都道府県				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	漁業調整委員会等交付金			番号 512
担当部局名		上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源 の回復・管理の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	沿岸沖合課・沿岸調 整班及び内水面調整					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	漁業法に基づき都道府県に設置されている漁業調整委員会等における漁業権の免許に関する答申、指示、報告・徴収、検査及びその他当委員会の所掌事項の処理件数。これらが適切に処理され、水産資源の適切な管理に貢献した。	件	3,141	4,918	—	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>【現状の成果】 低位水準にとどまっている水産資源の回復・管理の推進 資源回復計画の着実な実施(漁獲努力量削減実施計画の早期策定)(6件)</p> <p>【今後の方向性】 資源回復計画の着実な実施のため、引き続き漁業調整委員会等の運営に必要な経費を交付する。</p>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	A:その年に作成された資源 回復計画数	計画	13	17		
	B:Aに基づき作成された漁 獲努力量削減実施計画数	計画	10	6		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>漁業調整委員会等が、国全体として所要の統一性と水準を確保し、我が国沿岸域における漁業秩序の維持に努めるとともに、地方の実情に応じたきめ細かい漁業調整を行っていくための財政基盤を保障している。今後も漁業調整委員会等に関する費用の財源に充てるため都道府県に対し交付金を交付し、委員会の水準を維持し、漁業秩序の維持確立に努め、漁場を総合的に利用するとともに、水産資源の保護培養等に資することが必要不可欠である。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	国際漁業関係操業秩序維持推進事業	番号 513	
担当部局名		上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源の回復・管理の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際課東アジア班、 国際専門官			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法	水産基本計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	我が国周辺諸国との間の民間協定の締結・改定や、民間協議の促進を支援するとともに、民間が行う海外漁場に関係する国、機関の漁業情報の収集・分析、相手国関係者との調整及び啓発・普及活動を支援するため			
	対象 (誰・何を対象に)	我が国周辺諸国との間の民間協定の締結・改定等及び海外漁場に関係する国や機関の漁業情報の収集・分析等を行える民間団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) ①我が国周辺諸国との民間協定の締結・改定のための交渉の実施、②操業上の諸問題等を解決するための民間団体間による協議会の開催、③民間協定等の内容の漁業者等への普及・啓発、④漁船間の事故紛争解決のための折衝 (2) ①外国200海里水域及び地域漁業管理機関の管轄水域における漁場及び円滑な操業の確保、②外国水域における資源管理措置等に関する国内検討会の開催、情報収集、普及・啓発 (3) ①IUU(違法・無規制・無報告)操業に関する情報の収集・分析、漁業者の関与防止のための普及啓発、②国際的な漁業者間の連携体制の構築等			
	事業の必要性	公海域を含む国際的な資源管理の推進のため、周辺国・地域との連携・協力の強化と適切な漁業関係の構築を図るとともに、我が国のリーダーシップを発揮しつつ、地域漁業管理機関(RFMO)を活用した過剰漁獲の削減、IUU漁業の抑制を始めとする取組を強化するために必要不可欠である。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	64	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	22	担当正職員	千円	人
	総計	86	臨時職員他	22,085千円	11.6人
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	-	-		
	H19(実績)	-	-		
	H20(補正後)	90	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 操業秩序等民間協議実施事業 27,000千円 (2) 持続的海外漁場確保等対策事業 50,600千円 (3) IUU対策等推進事業 7,900千円 合計 85,500千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	国際漁業関係操業秩序維持推進事業			番号	513
担当部局名		上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源 の回復・管理の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際課東アジア班、 国際専門官					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	周辺諸国との民間協議及び国内の事故防止現地協議会の開催回数	回			7		
	国内事務所・海外事務所の維持	箇所			4		
	海外調査活動及び資源管理措置等に関する国内検討会の開催回数	回			9		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	事業費/調査及び会議開催回数	千円/1 回			3,171		
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	我が国周辺水域における我が国漁船の安定的な操業秩序の維持、海外漁場における持続的操業の確保及び国際的な資源管理の推進を図っていくことにより、国際機関による管理対象魚種および漁業協定数の維持・増大を図る。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	国際機関による管理対象魚種の維持・増大	魚種数			77		
	漁業協定数の維持・増大	協定数			50		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	国際機関による管理対象魚種及び漁業協定数の維持・増大を成果指標として、今後も我が国周辺水域における我が国漁船の安定的な操業秩序の維持、海外漁場における持続的操業の確保及び国際的な資源管理の推進を図っていく。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)	我が国周辺諸国との関係については、我が国周辺水域における我が国と周辺諸国の漁船間による操業上の諸問題に関し、民間協議を通じた解決を図っていく必要がある。また、遠洋水域においても、近年、新たなRFMO等の設立やRFMOの機能強化の推進に向けた動き等が加速化するとともに、国際的な問題となっているIUU漁業への対策の強化が必要となっている。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	合理的資源管理推進事業	番号 514	
担当部局名	管理課TAC班	上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源の回復・管理の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法	水産基本計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	我が国EEZ内における水産資源の管理手法たる漁獲可能量 (TAC) 制度や漁獲努力量 (TAE) 制度等の適切な運用。			
	対象 (誰・何を対象に)	漁獲可能量 (TAC) 制度及び漁獲努力可能量 (TAE) 制度の運用に必要な漁獲量等の集計等及び漁業協定に基づく外国漁船の漁獲量等報告データの集計等。			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 「海洋生物資源の保存及び管理に関する法律」(以下「資源管理法」と略す。)に基づくTAC制度及びTAE制度を的確に運用するための我が国漁業による漁獲量等の集計・解析及びデータシステムの保守管理。 (2) TAC制度の下で不合理な漁獲を回避しつつ、漁期別・海域別に高収益をあげるための合理的操業モデルの作成。 (3) 韓国・中国・ロシアとの漁業協定に基づき我が国EEZで操業を行う外国漁船の出入域報告、漁獲報告等の報告データの集計・解析及びデータシステムの保守管理。			
	事業の必要性	(1) 資源管理法に基づくTAC及びTAE制度の管理・運用は国が行っていることから、漁業者から報告されるTAC対象魚種の漁獲量等のデータについては国の責任において取りまとめる必要がある。また、当該データによりTAC消化状況等を的確に管理するとともに、必要に応じ資源管理法に基づく措置等を講ずるため。 (2) 操業モデルの作成は、TAC制度の運用のために行うことから、国の責任において行う必要がある。当該モデルを関係漁業者へ提示することにより計画的な操業が可能となり、TAC制度のより円滑な運用が可能となる。 (3) 漁業協定については政府が関係国との間で締結しているため、外国漁船から報告されるデータについては国の責任において取りまとめる必要がある。また、当該データにより外国漁船の漁獲量等の操業状況を的確に管理するとともに、取締関係機関に情報提供することにより我が国EEZにおける外国漁船に対する取締活動に活用されている。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	223	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	223	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	235			
	H19(実績)	217			
	H20(補正後)	223			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 漁獲可能量 (TAC) 及び漁獲努力可能量 (TAE) の適切な管理 206,518千円 (2) 合理的操業モデルの構築体制整備16,273千円 (3) 外国漁船漁獲量等集計・管理9,245千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	合理的資源管理推進事業			番号	514
担当部局名		上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源 の回復・管理の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	管理課TAC班					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	漁獲可能量 (TAC) 制度及び漁獲努力可能量 (TAE) 制度実施件数	件	39	39	39		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	資源回復計画の着実な実施						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	漁獲努力量削減実施計画の早期策定	資源回復計画数	13	17	16		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	本事業は資源管理法に基づくTAC制度等の適切な運用を行うための漁獲情報等の把握等を行う事業であり、我が国EEZの水産資源の適切な管理を行うために必要不可欠であるため今後も継続して実施する必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	漁業取締能力及び放置漁具回収能力向上実践 指導委託事業	番号	515
担当部局名	管理課取締第2班	上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源の回復・管理の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法	水産基本計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	我が国200海里内の外国漁船等に対する漁業取締の強化を図るため、漁業取締用船の乗組員を対象に、夜間及び洋上捕捉訓練、放置漁具回収訓練等実践的な指導を行い、取締能力に優れた用船乗組員を育成する。			
	対象 (誰・何を対象に)	水産庁が用船する漁業取締船の乗組員（民間人）を対象に夜間及び洋上捕捉訓練等及び取締関係書類作成のための外国語研修等を実施。			
	事業内容 (手段・手法など)	水産庁が用船する漁業取締船の乗組員（民間人）を対象として ①外国漁船等取締りのための夜間及び洋上捕捉訓練の実施、②ゴーストフィッシングー掃のための放置漁具回収訓練の実施、③外国漁船現認及び取締関係書類作成のための外国語研修の実施、④取締関係書類作成のためのパソコン研修の実施			
	事業の必要性	本事業の実施により、取締能力及び放置漁具回収能力に優れた用船乗組員が育成され、我が国周辺水域の外国漁船等に対する漁業取締の強化が図られることとなり、水産資源の適切な保存及び管理が推進される。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	12	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	12	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	0			
	H19(実績)	0			
	H20(補正後)	0			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	①夜間取締り及び洋上捕捉訓練費 3,962千円 ②放置漁具回収能力向上訓練費 3,327千円 ③外国語研修費 2,277千円 ④パソコン研修費 2,695千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	漁業取締能力及び放置漁具回収能力向上実践 指導委託事業			番号 515
担当部局名		上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源 の回復・管理の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	管理課取締第2班					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	漁業取締能力に優れた用船乗組員の育成					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	鯨資源調査等対策推進費		番号	516
担当部局名	遠洋課捕鯨班捕鯨係	上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源の回復・管理の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名		根拠法	水産基本計画			
事業開始年度	平成16年度	根拠法	水産基本計画			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載					
民間団体等						
事業概要	目的 (何のために)	商業捕鯨モラトリウム決定見直しに必要な科学的データとして、南極海、北西太平洋等における、鯨資源の分布量及び系統群、回遊経路の特定などの生態学的情報の解明を行う。				
	対象 (誰・何を対象に)	鯨類の目視調査等を行う(財)日本鯨類研究所が使用する目視調査船に係る用船経費、燃料費等に対し助成を行う。				
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・南極海、北西太平洋等において、鯨資源の分布量及び系統群、回遊経路の特定などの生態学的情報の解明を目的として、鯨類資源に関する目視調査、標識調査、バイオプシー調査等を実施する。 ・違法な起源の鯨肉が国内に流通することを防ぐとともに、我が国が目指す商業捕鯨の再開に不可欠な監視取締体制を維持するため、DNA分析を用いた市場調査を実施する。 				
	事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国が目指している商業捕鯨再開に資するため、南極海等における鯨類の資源状況及び経年変化を把握するための国際資源調査手法に則った目視調査等を継続して行うことにより、IWC等における鯨類の資源評価に際し必要な基礎資料を確固たるものとする。 ・IWCにおいて、違法な起源の鯨肉が国内に流通する可能性について指摘されていることから、DNA分析を用いた市場調査を実施し、我が国が目指す商業捕鯨の再開に不可欠な監視取締体制を確保する必要がある。 				
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)			
	事業費	404	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
	人件費	0	担当正職員	千円	人	
	総計	404	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合			
	H18(実績)	408	—			
	H19(実績)	404	—			
	H20(補正後)	404	—			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	○用船経費：278,481千円 ○燃油：70,252千円 ○調査経費：31,036千円 ○DNA検査費：24,437千円 合計 404,206千円					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	鯨資源調査等対策推進費			番号	516
担当部局名		上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源 の回復・管理の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	遠洋課捕鯨班捕鯨係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	鯨資源調査等	海域	2	2	2		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	・国際機関による管理対象魚種及び漁業協定数の維持・増大						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	国際機関による管理対象魚種	魚種	75	77	77		
	国際機関による漁業協定数	協定	50	50	50		
	—	—	—	—	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	IWC等での国際会議の場において一定の評価が得られているが、適正な資源管理を行う必要があるため、今後とも資源量調査及び流通監視を継続して行う必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	IWCにおいて反捕鯨国側が商業捕鯨再開に反対する根拠、疑問に対し、我が国は、本調査事業により得られた科学的情報を基に反論し、商業捕鯨の再開の正当性を主張している。このことにより、「科学的根拠に基づく鯨類資源の持続的利用」に対する国際的な理解が広まり、IWC等において我が国と共同歩調をとる国が増加してきており、2006年に開催された第58回IWC年次会合においては、商業捕鯨モラトリアム(一時停止)はもはや不要との見解に基づきIWCの正常化を求める「セントキッツ・ネービス宣言」が賛成多数で採択された。しかしながら、IWCにおいて商業捕鯨の再開を決定するためには3/4の得票が必要であり、我が国はその実現に向けて、より説得力のある科学的情報をIWCに提出する必要がある。したがって、科学的根拠に基づく鯨類の持続的利用の妥当性を訴え、商業捕鯨の早期再開を図るために、今後も継続して本事業を行う必要がある。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	遠洋漁業管理推進事業費	番号 517	
担当部局名	遠洋課かつお・まぐろ 漁業班	上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源の回復・管理の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法	水産基本計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	責任ある漁業国として地域漁業管理機関が行う資源管理措置に協力していくため、我が国遠洋漁業における資源管理措置の適正化に向けた取組を促進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	我が国が加盟する地域漁業管理機関が定める資源管理措置に基づき、科学データの収集・分析及びその提出、我が国遠洋漁業者に対する指導監督並びにポジティブリスト対策等による輸入適正化への取組等、国際的な資源管理措置への対応を対象とする。			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 操業管理の適正化 ① VMS (衛星船位測定送信機) を活用し、我が国遠洋漁船の操業実態を把握。 ② 漁業監督官の指揮の下、国内に陸揚げされる冷凍まぐろ類の魚種別数量の検証。 (2) 科学データの収集・分析 ① 地域漁業管理機関の勧告の下、科学オブザーバーの配乗、情報収集・分析を実施。 ② 指定漁業の許可及び取締り等に関する省令に基づき提出のあった漁獲成績報告書の集計等を実施。 (3) まぐろ類の流通管理の適正化 ① 地域漁業管理機関の勧告や我が国の法令に基づき、輸入実態に関する詳細なデータの収集・分析を実施。 ② 冷凍まぐろ類の陸揚げの際にサンプルを一部採取してDNA検査を行い、魚種や海域を確認。			
	事業の必要性	我が国は、生産・消費双方において、遠洋漁業資源に大きな影響力を持ち、またその責任は大きいことから、我が国は各水域等に設けられた地域漁業管理機関に加盟し、これら機関の勧告等の下、資源管理措置に積極的に協力していく必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	230	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	230	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	240			
	H20(補正後)	240			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 操業管理適正化事業 72,500千円 (2) 科学データ収集・分析事業 118,000千円 (3) まぐろ類流通管理適正化事業 39,500千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	遠洋漁業管理推進事業費			番号	517
担当部局名		上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源 の回復・管理の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	遠洋課かつお・まぐろ 漁業班					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	地域漁業管理機関が行う資源管理措 置に協力するための取組を実施。	件		9	9		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国際漁業機関による資源管理対象魚種及び漁業協定数の維持・増大						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	国際機関による管理対象魚種	魚種	75	77	77		
	国際機関による漁業協定数	協定	50	50	50		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>当事業を活用することにより、我が国が加盟する地域漁業管理機関が定める資源管理措置への対応を図れた。</p> <p>今後とも責任ある漁業国として、我が国遠洋漁業における国際的な資源管理措置の適正化に向けた取組を促進する。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	有明海漁場造成技術開発事業費		番号	518
担当部局名		上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源の回復・管理の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	研究指導課 資源増殖技術班 / 漁場資源課 漁場保全調整班			継続		
事業開始年度	平成20年度	根拠法	水産基本計画			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載					
	民間団体等					
事業概要	目的 (何のために)	有明海における水産資源の回復・管理の推進に資する。				
	対象 (誰・何を対象に)	有明海の漁場環境改善に資する各種漁場造成技術について漁業者等との意見交換を踏まえつつ、実証試験による技術開発を対象とする。				
	事業内容 (手段・手法など)	これまでの技術開発により一定の成果が得られてきた底質等改善技術や曝気・耕耘効果技術について、その効果の持続性や様々な環境条件での適用性等の検討やコストの削減等、効果の更なる向上を図るための取り組みを行う。				
	事業の必要性	有明海は、潮位差の大きな我が国有数の閉鎖性海域として特異な海洋環境を有しているが、近年、周辺の経済社会や自然環境の変化に伴い、水質の富栄養化、底質の泥化や有機物のたい積等が進み、赤潮や貧酸素水塊の発生が長期化・大規模化し、漁場環境の悪化によりアサリ、タイラギなど二枚貝資源は減少していることから、有明海の漁場環境の改善に資する各種技術について、実証試験による技術開発が必要である。				
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)			
	事業費	383	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
	人件費	0	担当正職員	千円		人
	総計	383	臨時職員他	千円		人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合			
	H18(実績)					
	H19(実績)					
	H20(補正後)	383				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 底質等改善技術の開発		345百万円			
	(2) 曝気・耕耘効果技術の開発		38百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	有明海漁場造成技術開発事業費			番号 518
担当部局名		上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源 の回復・管理の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	研究指導課 資源増殖技術班 / 漁場資源課 漁場保全調整班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	実証実験地区数	地区			8	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	低位水準にとどまっている水産資源の回復・管理の推進 主な栽培漁業対象魚種及び養殖業等の生産量の確保 (目標値：平成23年度：1,798トン)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	主な栽培漁業対象魚種及び養 殖業等の生産量の確保	千トン	1,754	1,790	—	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	引き続き、漁業者等の意見を十分に聴き、地域の課題に対応しつつ、本事業を実施し、有明海の漁業資源の回復を目指した漁場環境の改善手法の技術開発を行い、その他諸施策とともに、当該政策目標の達成に努める。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	我が国周辺水域資源調査推進事業	番号 519	
担当部局名	漁場資源課・海洋開発、調査調整係	上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源の回復・管理の推進 (資源回復計画の着実な実施)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法	水産基本計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	我が国周辺水域における水産資源の動向を的確に把握し、科学的知見に基づく資源管理に必要な資源評価を実施することにより、資源回復計画の着実な実施に寄与し、水産物の安定供給を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	海洋生物の保存及び管理に関する法律に基づき実施されるTAC(漁獲可能量)管理制度をはじめ、我が国が進める様々な資源管理施策の推進に必要な科学的知見を提供する。			
	事業内容 (手段・手法など)	1. 資源評価調査事業(委託・継続) TAC(漁獲可能量)対象魚種等、我が国周辺水域における主要魚種の資源評価を実施し、資源管理施策を推進するために必要な科学的情報の収集及び提供を行う。 2. 資源情報提供等指導事業(委託・継続) 主要浮魚資源の長期漁況海況予報、資源評価の結果等の公表及び資源管理措置への指導を行う。 3. 資源動向要因分析調査事業(補助・新規) 資源評価の精度を高めるため、海洋環境の変動による水産資源の影響を調査し、資源変動メカニズム及び中・長期的な資源動向の究明を推進する。 4. 大陸棚定着性生物資源調査事業(補助・新規) 大陸棚の拡大を見据え、拡大が見込まれる海域の資源管理検討に向けた定着性生物資源の調査を推進する。			
	事業の必要性	海洋生物の保存及び管理に関する法律に基づき実施されるTAC(漁獲可能量)管理制度をはじめ、我が国が進める様々な資源管理施策を推進するためには、我が国周辺水域における水産資源の動向を的確に把握し、評価することが極めて重要である。 このため、「我が国周辺水域の資源評価」について、これまで積み重ねた科学的知見の収集を継続し、より精度の高い資源評価に努めると共に、科学的根拠に基づいた適切な資源管理の基礎を構築する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	1,533	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	72	担当正職員	千円	人
	総計	1,605	臨時職員他	71,614千円	37.7人
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	1,632			
	H19(実績)	1,613			
	H20(補正後)	1,623			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) (目) 漁業資源調査等委託費		1,411,095千円		
	1 資源評価調査事業		1,391,190千円		
	2 資源情報提供等指導事業		19,905千円		
	(2) (目) 海洋水産資源開発費補助金		193,980千円		
	1 資源動向要因分析調査事業		163,651千円		
	2 大陸棚定着性生物資源調査事業		30,329千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	我が国周辺水域資源調査推進事業			番号	519
担当部局名		上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源 の回復・管理の推進 (資源回復計画の着実な実施)			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	漁場資源課・海洋開 発、調査調整係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	我が国周辺水域における主要 魚種の資源評価	魚種・ 系群	52魚種9 3系群	52魚種9 0系群	52魚種84 系群		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	我が国周辺水域の重要魚種について精度の高い資源評価を実施することによ り、国が進める各種資源管理施策の推進に寄与する。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	資源回復計画の着実な実施(漁獲 努力量削減実施計画の早期策定) (毎年度100%)	%	76.9	35.3	-		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	資源回復計画にかかる漁業者間の調整等、資源回復・管理施策の着実な実施の ためには、それらの検討ベースとなる科学的データである資源評価の更なる精度 向上を図る必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	アメリカやニュージーランド等TAC等の量的漁業資源管理を実施している各 国においても、それぞれ資源調査を実施し科学的知見に基づき資源管理を行って いる。						
特記事項 (事業の沿革 等)	平成21年度より、資源動向要因分析調査事業及び大陸棚定着性生物資源調査 事業について、委託事業から補助事業に変更した。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書 - 1				
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	国際資源対策推進事業	番号 520
担当部局名	漁場資源課・ 国際資源係	上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源の回復・管理の推進 (国際機関による管理対象魚種及び漁業協定数の維持増大)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名				継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法	水産基本計画	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	近年、FAO(国連食糧農業機関)等において国際漁業資源の資源状態が悪化しつつあることが指摘されており、また、地球温暖化による海洋環境の変化と水産資源への影響も指摘されているところである。 このような地域漁業管理機関における議論を主導し、適切な資源管理を推進するため、資源評価精度の向上を図るとともに、資源の維持・回復に有効な管理措置を検討することが喫緊の課題となっている。 このため、資源評価の精度向上及び適正な管理手法の導入に向け、公海や外国排他的経済水域及び我が国周辺水域において漁獲されるかつお・まぐろ類、さけ・ます類等についての資源調査等を実施し、国際的な資源管理体制の確立に貢献するとともに、消費者への水産物の安定供給の確保を図るため。		
	対象 (誰・何を対象に)	地域漁業管理機関における議論を主導し、適切な資源管理を推進するための科学的知見の提供		
	事業内容 (手段・手法など)	1. 国際資源評価事業(委託・継続) 各種国際資源の適切な分析及び評価のため、調査、解析等を実施する。また、地球温暖化による水産資源への影響を解明するため、過去の調査によって得られた科学的データについて整備を行う。 2. 科学オブザーバー育成体制整備事業(委託・継続) 調査船等に乘船し、科学的知見の収集を行う科学オブザーバーの育成及び募集体制の整備を実施する。 3. 二国間協定等科学者交流事業(委託・継続) 二国間又は多国間協定で合意された事項に基づき専門家・科学者を招へいし、資源調査の実施に伴う技術交流、視察・意見交換及び共同調査を実施する。 4. 国際資源動向要因調査事業(補助・新規) 各種国際資源の動向予測の分析のための調査、研究を支援する。		
事業の必要性	本事業で対象とする国際漁業資源については、国際的な資源管理体制の確立に積極的に貢献するとともに、国際漁業交渉や遠洋漁業の管理に直接結びついていることから、国として資源調査等を実施する必要がある。 また、海洋環境の変動、漁業環境の変化による水産資源への影響を調査し、資源変動メカニズム及び中長期的な資源動向を究明することにより、より正確な資源評価に反映させる。これらの調査について国費を投入する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)	
	事業費	883	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	15	担当正職員	0千円
総計	898	臨時職員他	14,535千円	従事職員数 0人 7.6人
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	1,004		
	H19(実績)	953		
	H20(補正後)	945		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) (目) 漁業資源調査等委託費 559,249千円 ア 国際資源評価事業 547,738千円 イ 科学オブザーバー育成体制整備事業 9,500千円 ウ 二国間協定等科学者交流事業 2,011千円 (2) (目) 海洋水産資源開発費補助金 338,748千円 国際資源動向要因調査事業 338,748千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	国際資源対策推進事業			番号	520
担当部局名		上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源 の回復・管理の推進 (国際機関による管理対象魚種及び 漁業協定数の維持増大)			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	漁場資源課・ 国際資源係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	国際漁業資源における主要魚 種の資源評価実績	魚種・ 系群	75	77	77		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国際機関による管理対象魚種及び漁業協定数の維持増大						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	国際機関による管理対象魚種	魚種	75	77	77		
	国際機関による漁業協定数	協定	50	50	50		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	今後とも水産物の安定供給の確保を図るため、我が国排他的経済水域だけでなく、排他的経済水域外での持続的な水産水産資源の利用と管理が必要であり、地域漁業管理機関における協議、諸外国との協定の締結に向けた交渉等を通じ、国際的な水産資源管理枠組みの連携体制の強化等を推進する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	地域漁業機関に加入している各国により資源調査、資源評価等を実施。						
特記事項 (事業の沿革 等)	平成21年度より、国際資源動向要因調査を補助事業に変更した。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	鯨類捕獲調査円滑化事業費補助金	番号 521	
担当部局名	遠洋課捕鯨班捕鯨係	上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源の回復・管理の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法	水産基本計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	財団法人 日本鯨類研究所				
事業概要	目的 (何のために)	重要な食料資源である鯨類の持続的利用のための商業捕鯨モラトリアム決定見直しに必要な科学的データをIWCに提出し、商業捕鯨の再開を目指す。			
	対象 (誰・何を対象に)	鯨類の捕獲調査を行う(財)日本鯨類研究所が使用する多目的船に係る用船経費、燃料費等に対し助成を行う。			
	事業内容 (手段・手法など)	多目的船を南極海及び北西太平洋に派遣し、鯨類捕獲調査船団が安全かつ確実な調査が遂行できるよう妨害予防対策等を実施する。			
	事業の必要性	重要な食料資源である鯨類の持続的利用のための商業捕鯨モラトリアム決定見直しに必要な科学的データをIWCに提出し、商業捕鯨の再開を目指すという我が国の目的に対し、鯨類の捕獲調査を行っている捕獲調査団に対する反捕鯨団体による妨害活動は年々過激さを増している。このような状況下において、調査が継続できなければ、商業捕鯨再開に必要な科学的データの収集が困難となるため、(財)日本鯨類研究所が検討している様々な妨害予防策の中でも多目的船に対する手当を国が講じる必要がある。そして、これらの措置を講ずることにより、結果的に捕獲調査自体が円滑に行われることになる。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	795	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	0千円	0人
	総計	795	臨時職員他	0千円	0人
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	○用船経費：620,776千円 ○港湾経費：1,200千円 ○調査旅費：8,790千円 ○調査計画推進費：5,709千円 ○調査機材費：23,000千円 ○燃料費：135,187千円 合計 794,662千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	鯨類捕獲調査円滑化事業費補助金			番号 521
担当部局名		上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源 の回復・管理の推進		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	遠洋課捕鯨班捕鯨係					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	・国際機関による管理対象魚種及び漁業協定数の維持・増大					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	新たなノリ色落ち対策技術開発事業		番号	522
担当部局名		上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源の回復、管理の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	研究指導課企画調整班			継続		
事業開始年度	平成19年度	根拠法	水産基本計画			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載					
	民間団体等					
事業概要	目的 (何のために)	ノリ養殖海域において、大規模な赤潮の発生等に伴うノリの色落ちが頻発しているため、ノリ色落ちを防止するための技術を開発を通じ養殖業経営の安定に資する。				
	対象 (誰・何を対象に)	珪藻等植物プランクトンを捕食する二枚貝増養殖技術等ノリの商品価値の低減を招くノリ色落ちを防止するための技術開発を対象とする。				
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 二枚貝増養殖技術の開発 栄養塩を吸収する植物プランクトンを捕食する二枚貝類をノリ養殖漁場近傍で積極的に増やしたり養殖する技術を開発し、ノリの色落ちと貝類の安定生産のための技術を開発する。 (2) 河川水最適利用技術の開発 ノリ色落ちの発生状況と河川流量及び気象・海況との関係や河川水によって運ばれる栄養分の広がりなどを調査し、ノリの生育に最も適した養殖管理方法について検討する。 (3) ノリ養殖における効率的な作業管理システムの技術開発 海面上にノリ網を浮かべる養殖方法において、網を乾燥させノリ芽の生育阻害となる珪藻類を除去する他、養殖管理に必要な処理を簡易に行える作業工船や養殖網を開発する。				
	事業の必要性	海苔養殖は有明海、瀬戸内海を中心に全国で営まれており、重要な養殖品目である。近年、大規模な赤潮の発生等に伴うノリの色落ちが頻発し、ノリ養殖業者にとって深刻な問題となっているため、全国ノリ養殖地帯で汎用性のある持続的なノリ色落ち被害防止技術を緊急に開発することが必要である。				
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)			
	事業費	87	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
	人件費	0	担当正職員	千円	人	
	総計	87	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合			
	H18(実績)					
	H19(実績)	90				
	H20(補正後)	87				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 二枚貝増養殖技術の開発			5,335千円		
	(2) 河川水最適利用技術の開発			1,940千円		
	(3) ノリ養殖における効率的な作業管理システムの技術開発			1,455千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	新たなノリ色落ち対策技術開発事業			番号 522
担当部局名		上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源 の回復、管理の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	研究指導課企画調整 班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	低位水準にとどまっている水産資源の回復、管理の推進 主な栽培漁業対象種および養殖業等の生産量（平成23年度目標値：1,798千 トン）の確保					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	主な栽培漁業対象種及び養殖 業等の生産量	千トン	1,754	1,790	—	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	【今後の方向性】 現在、ノリの色落ち軽減に資する技術の開発として、有効な二枚貝の摂餌速度の 解明や二枚貝が生息できない岩礁域等での効果的養殖装置の試作、河川水効果の シミュレーション等を行ったところであり、今後、これらの技術を実海域で検証 し、改良し実用化に向けて取り組む。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	持続的養殖生産・供給推進事業	番号	523
担当部局名	栽培養殖課・養殖企画班	上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源の回復・管理の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	平成15年度	根拠法	水産基本計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	効率的かつ消費者に信頼される生産を通じた養殖水産物の安定供給の確保			
	対象 (誰・何を対象に)	養殖関連事業者等が行う、安価な配合飼料の開発や新しい技術を利用した低コスト生産システムの開発など、持続的な養殖生産と安定供給に資する取組みに対して支援を行う。			
	事業内容 (手段・手法など)	1. 低コスト飼料・効率的生産手法開発事業（委託） 魚粉の含有率を低くした安価な配合飼料の開発及び飼料投与方法の改善等により大幅にコストを削減した生産方法の検討を行う。 2. 革新的養殖システム開発促進事業（補助） 貝類とナマコ類の組合せ等により環境負荷原因を除去しつつ、生産性を高める養殖生産システムの開発に加えて、新たに、新しい飼料や機材等の導入による低コストの魚類養殖生産システムの開発に対し支援する。 3. 養魚用飼料向け未利用資源活用推進事業（補助） 未利用資源を生餌として利用する方策や、各地に散在する魚介類の残さを効率的かつ環境に配慮した形で収集する手法を検討するとともに、これらを養殖業者や魚粉工場に供給するための実証試験を支援する。 4. 養殖生産構造改革推進事業（補助） 養殖業への新規参入等を促進するための養殖漁場利用に関するデータベースの構築、漁協等による効率的な生産体制への移行を推進するための検討に対して支援する。 5. 養殖生産管理高度化事業（補助） 生産・出荷におけるリスク回避対応策の検討と実践を支援する。			
	事業の必要性	養殖経営体は小規模経営体が多数を占め、現在、大規模化等の構造変化の中にあるが、最近の魚価の低迷と餌代の高騰の中で、経営が圧迫され、安定的な水産物供給が困難となる恐れがある。このため、業界による自主努力に委ねるだけでなく、国として、安価な飼料の開発と安定供給、新規参入や養殖業者の協業化、新技術を利用した低コスト生産システムの開発等を通じて、効率的な生産体制への移行の促進を図ることが急務である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	169	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	17	担当正職員	千円	人
	総計	186	臨時職員他	16,661 千円	8.8 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	125	定額、1/2以内		
	H19(実績)	98	定額、1/2以内		
	H20(補正後)	83	定額、1/2以内		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) (目) 水産物安定供給対策事業委託費 65,568千円 ア 低コスト飼料・効率的生産手法開発事業 65,568千円 (2) (目) 水産物安定供給対策事業費補助金 120,676千円 ア 革新的養殖システム開発促進事業（拡充） 31,507千円 イ 養魚用飼料向け未利用資源活用推進事業（新規） 55,250千円 ①生餌用未利用資源活用推進事業 29,750千円 ②加工残さ等魚粉原料広域回収システム開発事業 25,500千円 ウ 養殖生産構造改革推進事業 20,169千円 エ 養殖生産管理高度化事業 13,750千円 (1) + (2) = 186,244千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	持続的養殖生産・供給推進事業			番号	523
担当部局名	栽培養殖課・養殖企 画班	上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源 の回復・管理の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名						継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	事業実施主体数（委託費）	件	17	15	6		
	事業実施主体数（補助金）	件	4	3	7		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	関連事業の実施も含め、平成23年度における主な栽培漁業対象魚種及び養殖業等の生産量1,798千トンを確保する。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	主な栽培漁業対象種及び養殖業等の生産量	千トン	1,754	1,790	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	飼料価格の高騰を踏まえ、新たに未利用資源の活用による飼料確保、新技術の導入による生産コストの削減を推進し、効率的かつ消費者に信頼される生産を確保することを通じ、養殖水産物の安定供給を図る。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	健全な内水面生態系復元等推進事業	番号 524
担当部局名	栽培養殖課・養殖指導係	上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源 の回復・管理の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名				継続
事業開始年度	平成15年度	根拠法	水産基本計画	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体等			
事業概要	目的 (何のために)	内水面の在来魚を捕食するカワウ・外来魚の駆除や繁殖抑制対策を集中的に実施し、個体数を減少させるとともに、漁場環境の改善を図り、内水面生態系の復元・保全を進める。		
	対象 (誰・何を対象に)	内水面漁業の専門家等が行う内水面漁場の改善・復元等を行うための技術開発や指針の作成、漁業者等が行う水産資源の生育環境を改善する取組やカワウ・外来魚について先駆的な手法による集中的な捕獲・駆除の実施等を支援する。		
	事業内容 (手段・手法など)	1. 漁場環境調査指針作成事業（委託） 漁場環境と漁獲の関係を定量的に解析し、漁場環境の改善を促進するための漁場環境調査指針を作成する。 2. 溪流資源増大技術開発事業（委託） 水系ごとに異なる溪流魚の原種の遺伝子データベースを作成し、遺伝的多様性を維持した移植方法や生息場所の復元技術を開発する。 3. 外来魚抑制管理技術開発事業（委託） 外来魚の生息状況に応じた最も適切な攻略作戦の策定に必要な調査研究を行う。 4. 生態系に配慮した増殖指針作成事業（委託） 生態系に配慮した種苗放流と産卵床造成を組み合わせた新たな増殖指針を作成する。 5. 河川流域振興活動実践事業（補助） 漁業者が行う水産資源の生育環境を改善するための取組や、内水面生態系の復元・保全に関する国民の理解の醸成を図るための自然体験学習や河川清掃といった実践的な取組を支援する。 6. 緊急・広域外来魚等対策事業（補助） 広域的なカワウの生息状況調査、追い払いや捕獲、外来魚の駆除、推進体制の整備に加え、ドライアイスを活用したカワウの繁殖抑制や電気ショックによる外来魚駆除といった先駆的な手法による駆除対策を集中的に実施する取組を支援する。		
	事業の必要性	内水面漁業は、四季折々の淡水魚介類の供給に加え、釣りを通じ国民への自然とのふれあいの場を提供しており、潤いのある国民生活にとって重要な役割を果たしている。 しかしながら、河川・湖沼は、都市化に伴う環境の悪化による漁獲の不振、溪流魚の著しい減少による遺伝的多様性の低下、疾病の発生やカワウ・外来魚による被害の増加といった問題に直面している。また、漁場環境を守るため漁業者が行っている取組は、漁業者が減少・高齢化する中で活動が低下している。 このため、直面する問題を解決するための調査や技術開発を行うとともに、その成果を活用した漁業者の取組を強化することで、内水面漁業の生産力を維持し、淡水魚介類の安定供給を図る。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	261	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	76	担当正職員	千円
総計	337	臨時職員他	75,817千円	39.9人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	302	定額、1／2以内	
	H19(実績)	322	定額、1／2以内	
	H20(補正後)	315	定額、1／2以内	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1. 漁場環境調査指針作成事業：29,955千円 2. 溪流資源増大技術開発事業：29,656千円 3. 外来魚抑制管理技術開発事業：20,475千円 4. 生態系に配慮した増殖指針作成事業：12,408千円 5. 河川流域振興活動実践事業：44,185千円 6. 緊急・広域外来魚等対策事業：200,000千円 計 336,679千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	健全な内水面生態系復元等推進事業			番号	524
担当部局名		上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源の回復・ 管理の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	栽培養殖課・養殖指 導係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	外来魚駆除実施河川・湖沼数	河川・ 湖沼数	51河川、14 湖沼等	58河川、18 湖沼等	(計画) 74河 川、15湖沼等		
	カワウ防除実施河川・湖沼数	河川・ 湖沼数	98河川、8湖 沼等	141河川、1 3湖沼等	(計画) 121 河川、21湖沼 等		
	漁場環境調査指針等の作成			指針等作成の ための調査	指針等作成のた めの調査		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	関連事業の実施を含め、平成23年度における主な栽培漁業対象種及び養殖業等の生産量1798千トンを確保する。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	主な栽培漁業対象種及び養殖業等の生産量	千トン	1,754	1,790			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	内水面漁業生産量が減少している一因として、依然としてカワウ・外来魚によるアユといった有用魚種の食害被害が大きいことから、21年度はカワウの大規模なコロニーや外来魚の分布拡大の供給源となっている河川・湖沼を先駆的な手法を用いて集中的に駆除することを推進する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	漁場環境・水産資源持続的利用型技術開発事業費	番号	525
担当部局名	研究指導課・先端技術班	上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源の回復・管理の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	平成16年度	根拠法	水産基本計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	水産資源の回復・管理の推進に資するため、資源の持続的利用や漁場環境の改善に資する。			
	対象 (誰・何を対象に)	ノリ株の品種特性を評価する手法及び養殖漁場環境を評価する手法の開発を対象とする。			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 水産物の原産地判別手法等の技術開発事業 優良な形質を有するノリ株を確実・簡便に選抜するため、室内培養による品種特性の評価技術開発を行う。 (2) DNAチップによる養殖漁場健全度評価手法の開発事業 養殖漁場の環境負荷軽減及び環境改善に対する取組の効果を簡便かつ迅速に把握するため、漁場底質等に生息する微生物相に着目し、微生物相全体から得たDNA(環境DNA)を用いて漁場環境を評価する手法(DNAチップによる評価手法)を開発する。			
	事業の必要性	近年の国際競争の激化、周辺水域の漁場環境や資源状況の悪化等厳しい状況から、DNA等を用いた明確・簡便な判定手法を活用し、優良品種の選抜や普及を進め、外国産品との差別化を図るとともに、良好な漁場環境を確保し、資源の持続的な利用を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	45	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	45	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	172			
	H19(実績)	166			
	H20(補正後)	177			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 水産物の原産地判別手法等の技術開発事業 22,957千円 (2) DNAチップによる養殖漁場健全度評価手法の開発事業 21,713千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	漁場環境・水産資源持続的利用型技術開発事業費			番号 525
担当部局名		上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源の回復・管理の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	研究指導課・先端技術班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	低位水準にとどまっている水産資源の回復・管理の推進 主な栽培漁業対象種及び養殖業等の生産量の確保(目標値:平成23年度1,798千トン)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	主な栽培漁業対象種及び養殖業等の生産量	千トン	1,754	1,790	-	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	今後、新たなノリ品種の登録出願が続くと予想されることから、品種登録に適う種苗の効率的な評価手法を確立し、品種登録を促進、育成者権の保護を図ります。また、養殖漁場の底質を迅速・簡便・客観的に評価する手法を開発することによって、漁業者等が行う漁場改善への取組みを促進し、安全・安心な水産物の安定供給を図る。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	有明海等漁業関連情報提供事業費	番号 526	
担当部局名	研究指導課 企画調整班	上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源の回復、管理の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法	有明海及び八代海を再生するための特別措置に関する法律		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	民間団体等				
	目的 (何のために)	わが国の漁業・養殖業において重要な海域である有明海・八代海の漁業生産の安定・増大に資する。			
	対象 (誰・何を対象に)	有明海・八代海における漁業関連情報の提供・内容の充実等を対象とする。			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 漁業関連情報提供 広域漁場環境監視システムの構築及び海域情報を含めた漁業関連情報の収集・解析とデータベースの拡充を行うとともに、漁業者等に対する漁業関連情報の提供を行う。 (2) 漁場環境補完調査 有明海の漁場・環境の実態を詳細に把握し、より正確なデータベースを構築するための海域環境に関する補完調査を行う。			
事業の必要性	有明海・八代海は、わが国の漁業・養殖業において重要な海域であるが、近年の漁業生産は、赤潮や大規模な貧酸素水の発生等により、非常に不安定な状況が続いている。このような状況下、漁場環境の変化に対応した安定的な漁業生産を行うため、漁業者への海域情報と提供とその内容の充実が必要である。				
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	33	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	33	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	39			
	H19(実績)	39			
	H20(補正後)	37			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 漁業関連情報提供 21,843千円 (2) 漁場環境補完調査 10,715千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	有明海等漁業関連情報提供事業費			番号 526
担当部局名		上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源 の回復、管理の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	研究指導課 企画調整班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	低位水準にとどまっている水産資源の回復、管理の推進 主な栽培漁業対象種及び養殖業等の生産量の確保 (目標値: 平成23年度1,798 トン)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	主な栽培漁業対象種及び養殖 魚等の生産量の確保	千トン	1,754	1,790	—	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	これまでに有明海・八代海における広域漁場環境監視システムを構築したところ であり、今後、本システムを活用して漁業関連情報の提供に継続して取り組むと ともに、水温等の予測精度の向上、予測情報の種類・エリアの拡大等を図ること により、地域の漁業者のニーズに沿った質の高い各種情報の提供に取り組む。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	地球温暖化対策推進費		番号 527
担当部局名	研究指導課 企画調整班・先端技術班	上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源の回復、管理の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法	水産基本計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	民間団体等				
	目的 (何のために)	地球温暖化の進行防止及び地球温暖化による水産業への影響への適応に資する。			
	対象 (誰・何を対象に)	藻場・干潟等の炭素吸収源対策、沿岸・内湾域における漁業・養殖業への地球温暖化の影響の評価と適応策を対象とする。			
	事業内容 (手段・手法など)	1. 藻場・干潟等の炭素吸収源評価と吸収機能向上技術の開発（委託費） 藻場・干潟等の炭素吸収機能の評価手法を開発するとともに、炭素吸収量の全国評価及び炭素吸収機能を維持向上させる管理技術の開発を行う。 2. 地球温暖化による沿岸漁場環境への影響評価・適応技術の開発 (1) 自動観測ブイを用いた沿岸漁場環境モニタリングによる温暖化影響評価手法の開発（補助金） 観測ブイを用いて沿岸漁場環境の挙動を精密かつ連続的に把握し、地球温暖化が養殖業等に及ぼす影響を的確に評価する手法を開発する。 (2) 分子生物学的手法を用いた有害・有毒プランクトンの迅速・簡便モニタリング手法の開発（委託費） 有毒プランクトンの出現動向把握のための迅速・簡便モニタリング手法を開発する。 (3) 温暖化に適応した養殖品種の開発（委託費） 地球温暖化によりもたらされる養殖業に対する悪影響を防止するため、DNAマーカー等のゲノム情報を活用して高水温耐性等を有する養殖品種の評価・選抜等を行う。			
事業の必要性	地球温暖化は加速的に進行しており、水産分野においても二酸化炭素排出削減策のみならず、炭素吸収源対策及び適応策に積極的に取り組む必要がある。				
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	157	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
総計	157	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	98			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 藻場・干潟等の炭素吸収源評価と吸収機能向上技術の開発 35,000千円（委託費） (2) 地球温暖化による沿岸漁場環境への影響評価・適応技術の開発 ①自動観測ブイを用いた沿岸漁場環境モニタリングによる温暖化影響評価手法の開発 58,552千円（補助金） ②分子生物学的手法を用いた有害・有毒プランクトンの迅速・簡便モニタリング手法の開発 8,013千円（委託費） ③温暖化に適応した養殖品種の開発 55,411千円（補助金）				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	地球温暖化対策推進費			番号 527
担当部局名		上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源 の回復、管理の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	研究指導課 企画調整班・先端技術					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	低位水準にとどまっている水産資源の回復、管理の推進 主な栽培漁業対象種及び養殖業等の生産量の確保 (目標値: 平成23年度1,798 トン)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	主な栽培漁業対象種及び養殖 魚等の生産量の確保	千トン	1,754	1,790	—	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	地球温暖化による影響は全国の漁業・養殖業にも及ぶものであることから、全国 的に共通して活用できる正確な温暖化影響評価手法などの基本となる技術の確立 が必要であり、きわめて必要性・緊急性の高いものである。これらが開発され、 温暖化の影響を早期に回避・軽減することを可能とするため、開発された手法の 普及に取り組む。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	漁場漂流・漂着物対策推進事業	番号	528
担当部局名	漁場資源課・ 廃棄物係、調整係	上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源の回復・管理の推進 (主な栽培漁業対象魚種及び養殖業等の生産量の確保)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法	水産基本計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	漁業系資材の処理費用の軽減方策の検討及びリサイクル技術の開発・推進を行うとともに、漁業者が漁業活動中に回収した漂流物を処分することを支援することにより、自治体や漁業者の漂流・漂着物の処理負担を軽減するとともに、漁場環境を悪化させる漂流物による被害の拡大を防ぎ、もって漁場環境の保全に資する。			
	対象 (誰・何を対象に)	1. 漂流・漂着物処理推進モデル事業 地域の実情に合わせた漁業系資材の処理費用の軽減方策及びリサイクル技術の開発 2. 漁場漂流物対策推進事業 漁業者が漁業活動中に回収した漂流物の処理に要する経費			
	事業内容 (手段・手法など)	1. 漂流・漂着物処理推進モデル事業 漂流・漂着物のうち、かさばるため搬送費が高額であったり、細かく碎けて収集が困難になってしまふ漁業系資材の漁網、発泡スチロール製のフロート及びプラスチック製品について、モデル地域を選定し、その処理費用の軽減方策及びリサイクル技術の開発・推進を図る。 2. 漁場漂流物対策推進事業 漁場を悪化させる要因となる漂流物による被害の著しい区域において、漁業活動中に回収した漂流物の処分を推進するため、漂流物の処理に要する経費を助成する。			
	事業の必要性	漂流・漂着物の中には外国由来のものも存在し、その種類は多岐に亘るとともに、県域を越えて広範囲に漂流・漂着することから、深刻な問題となっている。また、その中には漁業系資材も数多く見られるが、長期間海水に浸かり劣化するなどの理由により、リサイクルが困難で、漂流・漂着ゴミの一因となっているのが現状である。 このような中、構造改革特区の第8次提案を踏まえ、平成18年度に設置された「漂流・漂着ゴミ対策に関する関係省庁会議」において、今後とも各省庁が連携して取り組みを講じていくこととされ、有効な対策を検討することが急務となっており、国として積極的に関与し国費を投入し施策を促進する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	74	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	0千円	0人
	総計	74	臨時職員他	0千円	0人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	73	1 / 2		
	H20(補正後)	79	1 / 2		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) (目) 水産物安定供給対策事業委託費 漂流・漂着物処理推進モデル事業 60,000千円 ア 漁業系資材ゴミ減容処理費 28,998千円 イ 圧縮減容等システム開発費 23,326千円 ウ 検討会等費 7,676千円 (2) (目) 水産物安定供給対策事業費補助金 漁場漂流物対策推進事業 14,250千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	漁場漂流・漂着物対策推進事業			番号	528
担当部局名		上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源 の回復・管理の推進 (主な栽培漁業対象魚種及び養殖業 等の生産量の確保)			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	漁場資源課・ 廃棄物係、調整係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	モデル地域数	地域	—	2	4		
	漁場漂流物対策実施海域数	海域	—	2	3		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>1. 漂流・漂着物処理推進モデル事業 これまでに6地域で事業を実施し、それぞれの地域の実情に合わせた漁業系資材の処理費用の軽減方策やリサイクル技術の開発を行ってきた。今後も新たに選定するモデル地域で引き続き事業を実施する。</p> <p>2. 漁場漂流物対策推進事業 これまでに延べ5海域で漁業者が回収した漂流物の処理への支援を行ってきた。今後も漂流物対策の推進のため引き続き事業を実施する。</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	モデル地域数	地域	—	2	4		
	漁場漂流物対策実施海域数	海域	—	2	3		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>1. 漂流・漂着物処理推進モデル事業 漁業系資材の処理の促進・推進を図るためにモデル地域で得られた事業成果を全国へ普及させる必要がある。</p> <p>2. 漁場漂流物対策推進事業 漂流物対策を推進するため新たな海域での事業実施が必要である。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	漁場環境・生物多様性保全総合対策事業	番号	529
担当部局名		上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源の回復・管理の推進 (主な栽培漁業対象魚種及び養殖業等の生産量の確保)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	漁場資源課・調査第一係、調査第二係、国際係、赤潮対策係、廃棄物係	根拠法	生物多様性基本法、第三次生物多様性国家戦略、農林水産省生物多様性戦略、水産基本計画	継続	
事業開始年度	平成20年度				
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	漁業は生態系の一部を漁獲し利用する産業であることから、漁業生産を持続的に確保するために、漁場環境及び生物多様性の健全な維持を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	1. 我が国周辺の沿岸域における漁場環境、生物多様性、希少水生生物及び海洋生物多様性に関する国際動向についての調査、研究を行う。 2. 漁場環境・生物多様性維持保全のための取組を行っている各活動主体の連携強化を図るため、その効率的な取組に向けた検討等を行う団体に対し支援を行う。			
	事業内容 (手段・手法など)	1. 生物多様性の定量化手法開発及び化学物質等の影響に関する調査 2. 赤潮・貧酸素水塊による影響の把握と被害防止策の検討 3. 希少水生生物に関する調査及び保全手法の開発 4. 生物多様性に関する国際的議論の動向調査等 5. 我が国の沿岸域における環境診断手法の開発 6. 漁場環境・生物多様性維持保全のための取組状況等の調査・検討			
	事業の必要性	漁業生産を持続的に確保するためには、漁場環境及び生物多様性が健全に維持されることが不可欠である。 また、平成19年7月に策定された農林水産省生物多様性戦略において、沿岸・海洋の生物多様性の総合的な保全に取り組むこととされていること、さらに、平成20年6月に施行された生物多様性基本法において、国は生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する施策を策定し実施する責務を有することが規定されていることから、生物多様性の保全に関する施策を実施するものである。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	288	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	0千円	0人
	総計	288	臨時職員他	0千円	0人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	325	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) (目) 水産物安定供給対策事業委託費 281,615千円 ア 漁場環境・生物多様性評価手法等開発事業費 155,266千円 イ 赤潮・貧酸素水塊漁業被害防止対策事業費 76,675千円 ウ 希少水生生物保全事業費 10,906千円 エ 海洋生物多様性国際動向調査事業費 11,794千円 オ 沿岸域環境診断手法開発事業費(新規) 26,974千円 (2) (目) 水産物安定供給対策事業費補助金 6,094千円 漁場環境保全活動促進事業費 6,094千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	漁場環境・生物多様性保全総合対策事業			番号 529
担当部局名		上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源 の回復・管理の推進 (主な栽培漁業対象魚種及び養殖業 等の生産量の確保)			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	漁場資源課・調査第一係、調査第二係、 国際係、赤潮対策係、廃棄物係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	事業実施主体数(委託費)	件				23
	事業実施主体数(補助金)	件				1
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	生物多様性評価手法の開発、化学物質影響調査、赤潮・貧酸素水塊による影響の把握と被害 防止対策、希少水生生物の保全、国際的議論の動向調査等及び沿岸域環境診断手法の開発を 行うほか、漁場環境・生物多様性維持保全のための取組状況等の調査・検討に対し支援を行 うことで、漁場環境における生物多様性の維持保全と水産資源の持続的利用に資することか ら、関連事業の実施も含め、成果目標は、平成23年度における主な栽培漁業対象種及び養殖 業等の生産量1,798千トンを確保することとする。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	主な栽培漁業対象種及び養殖 業等の生産量	千トン	1,754	1,790		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	近年、沿岸域の開発や生活排水が漁場環境・生物多様性に悪影響を及ぼし、適切 に対応しなければ漁業活動が成り立たなくなる可能性が指摘されていることから 、健全な漁場環境・生物多様性を維持し、持続的な漁業生産を確保するため、 成果目標の達成に向けて本事業を実施する必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	岩礁域における大規模磯焼け対策促進事業		番号 530
担当部局名	整備課	上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源の回復・管理の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法	水産基本計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	大規模な磯焼け対策の効果的な改善手法や効果検証等の技術的知見の普及・促進を図り、全国的な磯焼けの改善と藻場の保全・回復を目指す。			
	対象 (誰・何を対象に)	漁業者等が自ら行う大規模な磯焼け対策の取組に対して、実施プランづくりや効果検証等に対し、技術的サポートを行う。また、技術的サポートを行った地区の改善事例や体制づくり等のノウハウを他地域へ技術移転し、普及を図る。			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 漁業者向け技術講習会 地区ごとに磯焼け対策ガイドラインの漁業者向け講習会を開催する。 (2) 大規模な磯焼け対策の取組に対する技術的サポート 磯焼け対策の取組に対して、実施プランづくりや効果検証等の技術的サポート等を行う。 また、食害生物対策の技術開発を行う。 (3) 実施ノウハウの技術移転 技術的サポートの改善事例や体制づくり等のノウハウを他地域へ普及する。			
	事業の必要性	近年、魚介類の住み場、餌場、産卵場となる藻場の衰退が広がり、豊かな沿岸生態系の再生を目指した磯焼け改善の取組に対する機運が高まっている。効果的な磯焼け改善、藻場の保全・再生には、漁業者等が主体となって順応的管理による持続的な対策に取り組むことが有効であるが、そのための現場に適用可能な技術的知見が不足していることから、国が先導的に技術開発や知見の蓄積を図り、全国へ普及・促進していく必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	40	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	40	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	33			
	H20(補正後)	47			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 漁業者向け技術講習会費 1,428千円 (2) 大規模な磯焼け対策の取組に対する技術的サポート費 35,442千円 (3) 実施ノウハウの技術移転費 3,353千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	岩礁域における大規模磯焼け対策促進事業			番号	530
担当部局名		上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源 の回復・管理の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	整備課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	漁業者向け技術講習会	地区		7	7		
	技術的サポート	地区		7	17		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>漁業者向け技術講習会は、地域の要望等を踏まえ毎年度7地区ずつ実施してきており、漁業者等による磯焼け対策の活動に反映されている。また、技術的サポートとして、19、20年度までに17地区にて、漁業者、技術専門員等による対策プランづくりや対策実施に取り組み、ウニによる食害、海藻移植等の効果が見られている。21年度は同じ17地区にて引き続き磯焼け対策を行うとともに、効果検証やモニタリング等の技術的ノウハウの蓄積を目指す。</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	漁業者向け技術講習会	地区		7	7		
	技術的サポート	地区		7	17		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>本事業では、水温、栄養塩、浮泥等や海流の変化、胞子の供給不足等、海域ごとに異なる複合的な磯焼け要因の把握や効果的な藻場造成手法等の技術的知見が蓄積されてきている。今後は、技術的サポートを行った地区の改善事例をもとに、その要素技術や順応的管理の具体的手法をとりまとめ、他地域へ活用を図ることにより、全国的な磯焼け改善の促進を目指す。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	豊かな海の森づくりによるCO2固定推進事業	番号 531	
担当部局名	整備課	上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源の回復・管理の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法	水産基本計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	藻場生態系のCO2固定効果を評価し、CO2固定・削減に資する基質材の技術開発を行うことにより、藻場造成等に効果的な基質材の適切な活用を図り、効率・効果的な豊かな海の森づくりを推進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	海域の基礎生産力向上による藻場生態系のCO2固定効果の評価を検討するとともに、CO2固定・削減に資するスラグ、貝殻を活用したブロック等の基質材の品質確保やコスト縮減等を図る。			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 海域の基礎生産力の向上によるCO2固定効果等の評価 (2) CO2固定に資する基質材技術開発等実証調査 (3) CO2固定に資する基質材の効果等の検証 (4) 豊かな海の森づくりによるCO2固定等推進ガイドラインの作成			
	事業の必要性	地球温暖化が世界レベルで加速的に進行し、温暖化対策が喫緊の課題となっている中、水産分野におけるCO2削減と豊かな海の森づくり推進の観点から、藻場生態系のCO2固定効果を評価し、CO2固定・削減に資する基質材を藻場造成等豊かな海の森づくりに効果的に活用していく必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	38	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	38	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	42			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 海域の基礎生産力の向上によるCO2固定効果等の評価 6,862千円 (2) CO2固定に資する基質材技術開発等実証調査 15,288千円 (3) CO2固定に資する基質材の効果等の検証 10,984千円 (4) 豊かな海の森づくりによるCO2固定等推進ガイドラインの作成 4,866千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	豊かな海の森づくりによるCO2固定推進事業			番号	531
担当部局名		上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源の回復・管理の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	整備課					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	藻場生態系のCO2固定効果検討委員会	回			2		
	CO2固定・削減に資する基質材に関するWG	回			2		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	藻場生態系のCO2固定効果は、従来行われている海藻のCO2吸収量のみではなく海底へのプランクトンの蓄積等も加味した新たなモデルによるシミュレーションの技術的知見の蓄積が図られている。また、基質材の開発は、藻場造成等豊かな海の森づくりに効果的な基質材を活用するための技術的課題を整理し、今後さらに品質確保やコスト縮減について検討していく。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	藻場生態系のCO2固定効果検討委員会	回			2		
	CO2固定・削減に資する基質材に関するWG	回			2		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	本事業で得られた成果は、豊かな海の森づくり推進のためのガイドラインとしてとりまとめ、CO2固定・削減に資する基質材の活用や海域の基礎生産力増大への効果的な漁場保全対策を普及していくことにより、わが国沿岸の豊かな生物多様性や水産資源の回復、また地球温暖化対策に寄与していくことが期待される。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	厳しい環境条件下におけるサンゴ増殖技術開発実証事業	番号 532	
担当部局名	整備課	上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源の回復・管理の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法	水産基本計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	現地実証レベルで一定規模のサンゴ増殖技術の確立を図るため、サンゴ種苗生産技術、増殖基盤や効率的な移植技術等、一連のサンゴ増殖技術を開発する。			
	対象 (誰・何を対象に)	我が国排他的経済水域の重要な拠点である沖ノ鳥島を中心にサンゴ増殖技術の開発を行い、国内外の他地域へ活用、普及を図る。			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) サンゴ生息環境調査及び種苗生産技術の開発 沖ノ鳥島に生息するサンゴの生育環境条件に関する現地調査を行うとともに、沖ノ鳥島に生息する複数のサンゴ種について、有性生殖によるサンゴの種苗生産技術を開発する。 (2) 現地実証レベルの移植及び保全技術の開発 種苗生産で得られたサンゴ種苗等の着生が可能な増殖基盤の開発とあわせて、効率的な移植技術や効果的な移植後の保全及びモニタリング技術等、一連のサンゴ増殖技術を開発し、一定規模のサンゴ増殖技術の確立及び他地域への普及を目指す。			
	事業の必要性	サンゴ礁は、生物多様性の高い豊かな沿岸生態系の基盤的役割を担っているが、近年、その劣化が危惧されている。しかし、サンゴの保全・再生に有効な有性生殖によるサンゴ増殖に関しては、現場に適用可能な技術は未確立であることから、本事業により、サンゴの大規模な種苗生産や移植・保全にかかる技術開発を行い、サンゴ増殖技術の確立、普及を図る。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	290	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	290	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) サンゴ生育環境調査及び種苗生産技術の開発 110百万円 (2) 現地実証レベルの移植及び保全技術の開発 180百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	厳しい環境条件下におけるサンゴ増殖技術開 発実証事業			番号 532
担当部局名		上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源 の回復・管理の推進		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	整備課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	サンゴの有性生殖による種苗生産、実海域への効率的な移植、移植後の効果的な 保全・モニタリング等、一連のサンゴ増殖技術の実用化を図り、他地域への活 用、普及を促進する。これにより、多様な水産動植物の生育の場となるサンゴ生 態系の保全・再生を推進し、水産資源の回復及び豊かな漁場環境の創造を目指 す。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	水産物流通情報リアルタイム提供事業	番号 533	
担当部局名	加工流通課	上位施策 事業名	水産物の安定供給を図るための 加工・流通・消費施策の展開	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法	水産基本計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	漁業をめぐる状況が厳しさを増す中で、漁業者等に水産物の需給・価格動向に関する情報を提供することにより、漁業経営の安定や国民への水産物の安定供給を図っていくため。			
	対象 (誰・何を対象に)	市場動向を的確に把握し、経営感覚を生かした効率的な生産を行うおうとする漁業者等に対して支援。			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 産地の水揚量、卸売価格や用途別出荷量、水産物の在庫量等、水産物の需給・価格の動向に関する情報を的確に把握し、漁業者をはじめ、広く国民へリアルタイムに提供する。 (2) 近隣諸国のWTO加盟等、水産物流通をめぐる国際的な環境変化が我が国の水産物供給に与える影響を把握する。			
	事業の必要性	漁業をめぐる状況が厳しさを増す中、本事業の実施により、漁業者が市場の動向を的確に把握し、経営感覚を生かした効率的な生産を行うことにより、漁業者の漁業経営の安定とともに、国民への水産物の安定供給を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	107	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	13	担当正職員	千円	人
総計	120	臨時職員他	13,009 千円	6.84 人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—	—		
	H19(実績)	—	—		
	H20(補正後)	—	—		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 水産物流通情報の収集・提供 113,700千円 (2) 近隣諸国のWTO加盟等が我が国水産業に与える影響を把握 6,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	水産物流通情報リアルタイム提供事業			番号 533
担当部局名		上位施策 事業名	水産物の安定供給を図るための 加工・流通・消費施策の展開	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	加工流通課			新規		
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	漁業者等に水産物の需給・価格動向に関する情報をリアルタイムで提供すること で、漁業経営の安定とともに、国民への水産物の安定供給を図る。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	資源回復計画等の作成及び普及の推進事業費	番号	534
担当部局名	管理課TAE班・沿岸沖合課沿岸調整班	上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源の回復・管理の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法	水産基本計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
民間団体等					
事業概要	目的 (何のために)	資源回復計画やその普及を推進するための基盤の整備とともに、密漁防止対策を強化することにより、効果的、効率的な資源回復の取組を促進。			
	対象 (誰・何を対象に)	国が作成する資源回復計画の推進を図るための漁業者協議会の開催等の体制整備、講習会の開催等の普及・啓発、漁業者による自主的な密漁防止対策の取組。			
	事業内容 (手段・手法など)	①推進体制整備 ・国が作成する資源回復計画等の推進を図るための漁業者協議会の開催等。 ②普及・啓発 ・資源回復計画の漁業者等への普及を行うための講習会の開催等。 ③漁業者が行う密漁防止活動の推進事業 ・関係機関が連携した合同訓練の実施、密漁防止マニュアルの作成等、密漁防止に係る漁業者による自主的な取組の実施。			
	事業の必要性	現在、資源の回復が必要な魚種を対象に、資源回復計画を作成し、その取組を推進しているところであり、資源回復計画の体制整備や普及・啓発の取組を引き続き実施する必要がある。 また、磯根資源等の密漁等の防止対策を図るためには、取締機関と有機的かつ広域に連携した漁業者による自主的な密漁防止対策が行われることが重要であり、新たにその取組を推進する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	42	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	42	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	40	定額、1/2		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	①推進体制整備費 28,784千円 ②普及・啓発費 3,252千円 ③漁業者が行う密漁防止活動の推進事業費 9,800千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	資源回復計画等の作成及び普及の推進事業費			番号 534
担当部局名	管理課TAE班・沿岸 沖合課沿岸調整班	上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源 の回復・管理の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名						継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	資源回復計画策定件数等	件			63	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	資源回復計画の着実な実施					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	漁獲努力量削減実施計画の早 期策定	資源回 復計画 数			16	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	本事業は資源回復計画の作成や進行管理に必要な漁業者協議会の開催等を行うものであり、目標達成のため今後も継続する必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	水産情報提供の整備推進事業	番号 535	
担当部局名	漁場資源課・調査調整係	上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源の回復・管理の推進 (資源回復計画の着実な実施)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法	水産基本計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
民間団体等					
事業概要	目的 (何のために)	リアルタイムで精度の高い漁況海況情報を迅速に提供する体制を整備することにより、水産資源の持続的利用の確保を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	海流の変動等の海況情報や海況の変化により形成される漁場についての漁況情報の迅速な収集・作成を行う体制の構築に対し助成する。			
	事業内容 (手段・手法など)	国民に対する水産物の安定供給の確保、資源の合理的な利用の促進を図るため、官庁、研究機関、漁業者等による情報の利用と衛星情報（表面水温・水色・海面高度情報）の入手、補正によって、より精度の高い水産情報をリアルタイムに提供するための情報収集体制の構築と、特定海域に限定して24時間以内の海況情報の提供、48時間以内の漁況情報の収集体制の構築を合わせて実施する。			
	事業の必要性	漁海況情報は、漁業者等からはリアルタイムで精度の高い情報の提供に対するニーズが極めて高くなっているとともに、資源管理を進める上でも重要な情報であるが、現状の体制では海洋の日々の変化やその見通しについては体系的な情報の収集解析や、提供の事業が円滑に行われているとは言い難い現状にある。 このため、民・官が連携した情報収集体制の整備を行い、漁況、海況情報といった水産資源の管理等に必要な最新情報を迅速に作成し、適正な資源管理及び経営の安定化の推進を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	28	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
総計	28	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	36	1 / 2 以内		
	H19(実績)	32	1 / 2 以内		
	H20(補正後)	30	1 / 2 以内		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	ア	水産情報収集費	15,467千円		
	イ	情報ネットワークシステム構築費	3,938千円		
	ウ	水産情報解析作成費	5,700千円		
	エ	情報管理運営費	2,558千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	水産情報提供の整備推進事業			番号	535
担当部局名		上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源 の回復・管理の推進 (資源回復計画の着実な実施)			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	漁場資源課・調査調 整係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	24時間以内の海況情報の提 供体制の構築と48時間以内 の漁況情報の収集体制の構築	海域	東北	東北	日本海		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	リアルタイムで精度の高い漁況海況情報を迅速に提供する体制を整備すること により、国が進める各種資源管理施策の推進に必要な基礎データの提供を行う。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	資源回復計画の着実な実施 (漁獲努力量削減実施計画の 早期策定) (毎年度100%)	%	76.9	35.3	-		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	協力漁船等によるデータに衛星からの海面高度等の情報を加えた制度の高い漁 海況情報を作成・提供することにより、漁業者の燃油節減、国の資源評価等の情 報源として利用され、水産物の安定供給の確保に寄与している。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	ノリ養殖業高度化促進事業		番号	536
担当部局名	栽培養殖課・環境管理指導係 研究指導課・企画係	上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資 源の回復・管理の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名				継続		
事業開始年度	平成18年度	根拠法	水産基本計画			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載					
	民間団体等					
事業概要	目的 (何のために)	ノリ養殖業の国際競争力の強化を図る。				
	対象 (誰・何を対象に)	ノリ養殖関連事業者等が行う、国際競争力の強化に資する生産、出荷、流通システムの開発及び普及と、その基本となる優良な特性を有する株の選定、利用、品種登録を促進するため、ノリ株等の収集、特性評価等の取組に対して支援を行う。				
	事業内容 (手段・手法など)	<p>(1) ノリ養殖業高度化促進モデル事業</p> <p>ア 高度化促進普及指導 ノリの品質向上や、現在の出荷・流通体制の合理化に資すると考えられる、イのモデル事業を選定し、その適切な推進を図るとともに、得られた成果についての普及活動を実施する。</p> <p>イ 高度化促進モデル事業費 生育環境のリアルタイムのモニタリングや品質等級及びその格付け検査等、生産から出荷・流通に至るノリ養殖のシステムについて、国際競争力の強化に資するシステムの開発及びその運用に必要な各種施設の導入・整備等を実施する。</p> <p>(2) 優良品種確保促進事業 高水温耐性、耐病性、低塩分耐性、低栄養塩耐性、色調、成長速度等の優良な特性を有する株の選定、利用、品種登録を促進するため、養殖業者等が所有するノリ株等の収集、特性評価等を実施する。</p>				
	事業の必要性	ノリ養殖業はその経営体を減らしつつも、個々の経営体が生産規模を拡大するなど、構造変化の中にある。しかしながら、本事業は、国が行う国際交渉によるIQ枠拡大に伴い、ノリ養殖業の国際競争力を早急に強化する必要が生じたことから、国として本事業の推進によりノリ養殖業の国際競争力の強化を図っていく必要がある。				
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)			
	事業費	65	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
	人件費	17	担当正職員	千円	人	
総計	82	臨時職員他	17,146 千円	9.0 人		
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合			
	H18(実績)	76	定額、1/2以内			
	H19(実績)	60	定額、1/2以内			
	H20(補正後)	67	定額、1/2以内			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<p>(目) 水産物安定供給対策事業費補助金</p> <p>(1) ノリ養殖業高度化促進モデル事業費 44,399千円</p> <p>ア 高度化促進普及事業費 10,039千円</p> <p>イ 高度化促進モデル事業費 34,360千円</p> <p>(2) 優良品種確保促進事業費 38,000千円</p> <p>ア 技術開発検討費 19,238千円</p> <p>イ 研究開発費 18,762千円</p> <p>(1) + (2) = 82,399千円</p>					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	ノリ養殖業高度化促進事業			番号	536
担当部局名		上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源の回復・ 管理の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	栽培養殖課・環境管理指導係 研究指導課・企画係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	(1) 事業実施主体数	件	2	4	2		
	(2) 事業実施主体数	件	9	9	9		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	関連事業の実施も含め、平成23年度における主な栽培漁業対象種及び養殖業等の生産量1,798千トンを確認する。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	主な栽培漁業対象種及び養殖業等の生産量	千トン	1,754	1,790	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	平成19年度の養殖生産量は増加しているが、引き続き生産から出荷・流通に至るノリ養殖システムの改革を推進するとともに、優良な特性を有する株の選定、利用、品種登録を促進するため、養殖業者が所有するノリ株等の収集、特性評価等を実施することを通じて、養殖水産物の安定供給を図る。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	水産加工原料確保緊急対策事業		番号 537
担当部局名	加工流通課 加工振興班経営係	上位施策 事業名	水産物の安定供給を図るための加工・流通・消費施策の展開	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法	水産基本計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	水産加工食品の原料魚の供給事情が悪化する中で、加工原料として国産魚の有効利用を推進し、国民に対する水産物の安定供給や、食料自給率の向上を図っていくため。			
	対象 (誰・何を対象に)	これまで水産加工食品の原料として十分に利用されていなかった国産魚を有効活用しようとする水産加工業者に対して支援。			
	事業内容 (手段・手法など)	1. 水産加工原料需給分析検討事業 漁業者、加工業者等の関係者間で、加工原料魚の需給・価格動向に関する認識を共有化するとともに、加工原料魚の安定供給確保策を検討するための検討会を開催する。 2. 国産原料確保実証モデル事業 水産加工業者が、これまで水産加工食品の原料として十分に利用されていなかった国産魚を有効活用するモデル的な取組に対して支援する。			
	事業の必要性	我が国の水産加工業者は、加工原料魚の相当部分を輸入に依存しているが、近年、世界的な水産物需要の増大により、「買い負け現象」が生じており、国民に対する水産加工品の安定供給に悪影響が生ずることが懸念されている。 その一方で、国内産地においては、サイズが不ぞろい、知名度が低いといった理由から食用として有効活用されていない国産魚が少なくない状況にあるため、本事業の実施を通じ、このような魚の有効利用を推進する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	98	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	4	担当正職員	千円	人
	総計	102	臨時職員他	4,273 千円	2.25 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1. 水産加工原料需給分析検討事業 6,689千円 2. 国産原料確保実証モデル事業 94,904千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	水産加工原料確保緊急対策事業			番号 537
担当部局名	加工流通課 加工振興班経営係	上位施策 事業名	水産物の安定供給を図るための加工・流通・消費施策の展開		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名					新規	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	水産加工食品の原料としてこれまで十分に利用されていなかった国産魚の有効利用を図る。					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	ポスト資源回復計画移行調査事業	番号 538	
担当部局名	管理課	上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源の回復・管理の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法	水産基本計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	民間団体等				
	目的 (何のために)	自立した資源管理体制の構築を図るポスト資源回復計画への移行の促進。			
	対象 (誰・何を対象に)	資源回復計画の回復措置の有効性を評価・検討のための経費に対する支援。			
	事業内容 (手段・手法など)	資源回復措置の有効性をより具体的に評価するために必要となる調査を行い、効果的な管理手法の検討を行う。			
事業の必要性	<p>平成14年度から資源回復計画に基づく漁獲努力量削減の取組を継続して実施してきている中、近年に至り資源の回復がみられはじめている計画もあり、こうした計画については、自立した資源の維持管理体制の構築を図る「ポスト資源回復計画」へ移行する必要がある。</p> <p>このため、資源回復計画の取組により資源の回復がみられはじめている計画を対象に、その回復措置の有効性をより具体的に評価するための科学的な調査を実施するとともに、その結果を漁業者に提示することにより、ポスト資源回復計画への移行の促進を図る。</p>				
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	17	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	17	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	①調査企画費 1,825千円 ②調査費 14,236千円 ③分析検討会費 939千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	ポスト資源回復計画移行調査事業			番号 538
担当部局名		上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源 の回復・管理の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	管理課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	資源回復計画の着実な実施					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	鰻供給安定化事業	番号 539	
担当部局名	栽培養殖課・ 内水面増殖係	上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資 源の回復・管理の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法	水産基本計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	ウナギ資源を安定化させ、ウナギの安定的な供給を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	ウナギの生産者団体による資源の適正な利用や消費者への情報提供の取組に加え、内水面漁業関係者による増殖の取組を促進する。			
	事業内容 (手段・手法など)	1. 民間連携推進事業 ウナギ稚魚の来遊状況、利用状況、資源の適正管理に必要な措置や養殖生産に関する日本、中国、台湾及び韓国の生産者団体間での民間協議を支援する。 2. 構造調整推進事業 養殖ウナギの生産履歴に関する適切な情報提供等の取組を支援する。 3. 親鰻放流事業 ウナギ資源の保存のために、中国、台湾と連携した親鰻放流を支援する。 4. 内水面鰻資源増殖支援事業 内水面漁業関係者によるウナギ稚魚の放流や漁場管理といった資源増殖の取組を支援する。			
	事業の必要性	近年、ウナギ稚魚の漁獲量が減少しており、従来どおりの量の稚魚を養殖用として利用し続けると資源が枯渇するおそれがあり、資源の持続的な利用のためにも、同一の資源を利用している日本、中国、台湾及び韓国が連携して過剰な利用の回避とウナギ資源の造成を図る努力が必要になっている。また、外国産ウナギからの禁止薬品検出や産地偽装といった消費者の信頼を揺るがす事態が頻発しており、消費者の安全・安心を確保する取組が一層必要となっている。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	29	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	2	担当正職員	千円	人
	総計	31	臨時職員他	1,598 千円	0.8 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—	—		
	H19(実績)	26	定額、1 / 2		
	H20(補正後)	28	定額、1 / 2		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 水産物安定供給対策事業費補助金 鰻供給安定化事業 31,352千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2							
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	鰻供給安定化事業			番号	539
担当部局名		上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源の回復・管理の推進		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	裁培養殖課・ 内水面増殖係				継続		
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	国際民間協議開催数	回	－	2回	6回(予定)		
	親鰻放流実施県及び地区数	実施県 数及び 地区数	－	8県15地区	8県13地区 (予定)		
	/						
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	関連事業の実施も含め、平成23年度における主な栽培漁業対象魚種及び養殖業等の生産量1,798千トンを確保する。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	主な栽培漁業対象魚種及び養殖業等の生産量	千トン	1,754	1,790	/		
	/						
	/						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	目標を達成しているが、ウナギ稚魚の漁獲量は長期的に減少傾向にあることから、21年度は新たな対策として、親鰻資源の増殖を図るための稚魚放流や漁場管理等の取組を推進する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	<ul style="list-style-type: none"> ・同一の資源を利用している日本、中国、台湾及び韓国の生産者団体間の協議を通じ、資源の適正な管理や増殖の取組を進めている。 ・2007年6月11日に開催されたEU農漁業相理事会において、ウナギ稚魚の漁獲の一定割合の再放流が義務づけられた。 						
特記事項 (事業の沿革 等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	マグロ類新規代替漁場調査事業費	番号 540	
担当部局名	遠洋課・小型かつお・まぐろ係	上位施策 事業名	低位水準のとどまっている水産資源の回復・管理の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法	水産基本計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	カツオ・マグロ漁業の経営安定の確保及び地域の関連産業の維持・発展、並びにカツオ・マグロ類の国民への安定供給を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	これまで操業実績のない沿岸国等200海里水域への進出を図るため漁場価値等の調査を行う漁業者及び得られたデータの集計・提供に対する助成。			
	事業内容 (手段・手法など)	これまで操業実績のない沿岸国に漁業者が進出していくため、新規漁場において試験操業を行い、漁場形成等の各種データを収集する調査を実施するとともに、必要な情報を我が国漁業者に対して適宜提供する。			
	事業の必要性	漁獲量の変動幅が大きく、規制の強化が進む高緯度操業から、比較的漁獲が安定し、操業条件も緩動な低緯度操業に転換を推進する必要がある。しかしながら、そのためには新規漁場の確保が必要であり、調査が必要であるが、操業実績のない海域での操業にはリスクが伴うため本事業の推進が必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	114	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	0千円	0人
	総計	114	臨時職員他	0千円	0人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	0	—		
	H19(実績)	0	—		
	H20(補正後)	163	1/2		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	調査事業費 114百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	マグロ類新規代替漁場調査事業費			番号 540
担当部局名		上位施策 事業名	低位水準のとどまっている水産資源 の回復・管理の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	遠洋課・小型かつ お・まぐる係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国際漁業機関による資源管理対象魚種及び漁業協定数の維持・増大					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	国際機関による管理対象魚種	魚種			77	
	国際機関による漁業協定数	協定			50	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	養殖クロマグロ安定供給推進事業費	番号 541	
担当部局名	研究指導課資源増殖技術班/ 栽培養殖課養殖企画班	上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源の回復・管理の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法	水産基本計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	消費者への安定したクロマグロの供給の確保するため、まき網で漁獲される小型マグロの有効利用やクロマグロ養殖の積極的な展開に資する。			
	対象 (誰・何を対象に)	消費者にクロマグロを供給するための基盤となる技術開発として、まき網で漁獲される小型マグロの運搬技術の開発や海象条件の厳しい未利用海域でのクロマグロ養殖を可能とする生けす技術の開発等を行う。			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 小型マグロの有効利用モデルの実証 まき網で漁獲された小型マグロの運搬技術や短期養殖生産技術の開発に取り組む。 (2) クロマグロの養殖効率化技術の開発 未利用海域での気象・海象条件に対応した生けすの開発等、クロマグロ養殖の展開に必要な技術開発に取り組む。			
	事業の必要性	マグロ類については、国際的な漁業規制により漁獲枠が削減されつつある一方で、欧米・中国等においては魚介類の需要が拡大しマグロの国際的な需給が逼迫していることから、我が国消費者へのマグロの安定供給が懸念されている。また、まき網等により小型マグロが漁獲され廉価に販売・消費されており、資源の管理・活用上の問題点が指摘されている。このような情勢下、特に消費者の需要が高いクロマグロについて、安定供給を図るため、養殖の拡大や小型マグロを有効利用するための養殖事業の展開を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	247	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	247	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	210	定額・1/2		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 小型マグロ有効利用実証モデル事業 (2) クロマグロ養殖効率化技術開発事業		82百万円 165百万円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	養殖クロマグロ安定供給推進事業費			番号	541
担当部局名		上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源 の回復・管理の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究指導課資源増殖技術班/ 栽培養殖課養殖企画班					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	低位水準にとどまっている水産資源の回復・管理の推進 主な栽培漁業対象魚種及び養殖業等の生産量の確保 (目標値：平成23年度：1,798トン)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	主な栽培漁業対象魚種及び養 殖業等の生産量の確保	千トン	1,754	1,790	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	本事業の実施によって、まき網で漁獲される小型マグロの運搬技術の開発や海象条件の厳しい未利用海域でのクロマグロ養殖を可能とする生けず技術の開発等を行い、消費者への安定したクロマグロの供給の確保を図り、当該政策目標の達成に努める。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	栽培漁業資源回復等対策事業	番号 542	
担当部局名	栽培養殖課・栽培漁業企画班	上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源の回復・管理の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法	沿岸漁場整備開発法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	近年、我が国周辺水域の漁業資源が減少傾向にある中で、国内生産量の維持・増大を図るため、栽培漁業のより一層の推進が求められている。このため、資源回復計画、国際的な課題や海域環境悪化に対応した資源造成など国が取り組むべき政策課題に対応した資源造成を、効率的、効果的に実施するため、都道府県の取組みに加え、都道府県では困難な海域レベルでの適地種苗放流体制の構築を図ることを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	海域レベルでの種苗放流体制の構築に取り組む民間団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	海域レベルでの効果的な種苗放流体制の構築を図るため、民間団体が行う適地放流体制を検討するための協議会の開催、種苗の確保、放流適地での標識放流の実施及び市場調査等の放流効果調査などを支援。			
	事業の必要性	排他的経済水域内の資源管理は沿岸国の責務であり、総じて低位にある我が国周辺資源の回復は国として取り組むべき課題である。都道府県内で完結する種苗放流、放流効果調査に係る支援は、平成18年度において税源委譲したところ。他方、複数県に跨って回遊する魚介類の種苗放流等については、広域的な連携の下に、都道府県の管轄海面にとられない海域レベルでの種苗放流体制を構築することが必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	128	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
総計	129	臨時職員他	302 千円	2 人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	130	定額		
	H19(実績)	132	定額		
	H20(補正後)	135	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 計画検討協議会費 151千円 (2) 適地放流費 43,244千円 (3) 放流効果調査費 70,086千円 (4) 放流効果連絡会費 7,634千円 計 128,570千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	栽培漁業資源回復等対策事業				番号
							542
担当部局名		上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源 の回復・管理の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	栽培養殖課・栽培漁 業企画班					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	対象海域数(調査から体制構築に 移行した魚種海域も含む)	海域	14	14	15		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	関連事業の実施も含め、平成23年度における主な栽培漁業対象種及び養殖業 等の生産量1,798千トンを確保する。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	主な栽培漁業対象種及び養殖業等 の生産量	千トン	1,754	1,790	-		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	国内漁業を取り巻く状況は、資源状況や漁場環境の悪化、輸入水産物との競合などにより 大変厳しい状況が続いており、引き続き事業を実施していく必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	広域連携さけ・ます資源造成推進事業		番号 543
担当部局名	栽培養殖課栽培養殖専門官	上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源の回復・管理の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法	水産基本計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	民間による広域的に連携した取組を促進し、国際的な資源管理や需要の動向にも対応し得る、さけ・ます資源の効率的かつ効果的な資源造成を推進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間企業、財団法人、社団法人、協同組合、企業組合、特定非営利活動法人、学校法人、特殊法人、認可法人、独立行政法人等とし、当該事業を的確に実施出来る能力を有する団体。			
	事業内容 (手段・手法など)	民間団体の広域的な連携を図るための協議会を組織し、種苗放流や事業評価といった効率的な資源造成に係る協議を実施する。また、さけ・ます資源の効率的な造成や高品質化を図るための種苗放流を行い、その資源造成効果について調査する。			
	事業の必要性	さけ・ます類は、国民への需要が高く、北日本の水産業における極めて重要な水産資源であり、近年は中国等への輸出が積極的に行われ、輸出促進を担う魚種として、その重要性が増している。一方、さけ・ます資源の造成については、我が国が加盟する条約に基づく国際的な資源管理にも対応し、適切なふ化放流事業を展開する必要がある。このような中で本事業は、民間団体が広域的に連携した取組を通じて、適期・適サイズ放流等による回帰率向上等を図ることにより、効率的かつ効果的なさけ・ます資源の造成を推進するための重要なものである。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	579	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	40	担当正職員	0千円	0人
	総計	619	臨時職員他	39,630千円	20.9人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	564	定額		
	H19(実績)	581	定額		
	H20(補正後)	603	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	広域連携協議会 5,469千円 資源造成支援 548,100千円 資源造成効果調査 65,531千円 計 619,100千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2							
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	広域連携さけ・ます資源造成推進事業			番号	543
担当部局名		上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源 の回復・管理の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	栽培養殖課栽培養殖 専門官					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	広域連携協議会の開催	回	26	35	－		
	資源造成支援による放流数	千尾	646,979	661,436	－		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	関連事業の実施も含め、平成23年度における主な栽培漁業対象魚種及び養殖業等の生産量1,798千トンを確保する。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	主な栽培漁業対象種及び養殖業等の生産量	千トン	1,754	1,790	－		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	当該事業は3カ年実施しているが、当該事業による親魚はまだ回帰していない。しかし、当該事業の実施により、これまで小型稚魚を放流していた民間ふ化場が種苗の大型化に取り組んでおり、回帰率向上への期待が高まっている。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	漁場油濁被害対策費	番号	544
担当部局名	漁場資源課・ 指導第1係	上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資 源の回復・管理の推進 (主な栽培漁業対象魚種及び養殖 業等の生産量の確保)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	昭和49年度	根拠法	昭和52年3月7日付け事務次官了解事項		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	国民に対する水産物の安定供給を確保するため、油濁被害の拡大を防止し、漁場の保全を図ることにより、油濁事故が漁業経営に及ぼす影響を抑制する必要がある。このため、本事業の実施により、油濁事故の被害を受けた漁業者の救済と、漁業経営の安定、漁場環境の保全を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	漁場油濁事故によって被害を受けた漁業者に対し助成する。			
	事業内容 (手段・手法など)	1. 原因者不明の漁場油濁事故に対して、被害の拡大防止のために漁業者が実施した防除・清掃費用を支弁する。(継続) 2. 油汚染防除に速やかに対応できる現場の指導者を育成するため、必要な基礎知識及び対応策について、実技指導を含めた講習会を実施する。(継続) 3. 油濁事故の初期における的確な対応を可能とするために、油防除・海上防災の専門家を確保し、要請に応じ現地に専門家を派遣する。(継続) 4. 原因者判明の漁場油濁被害に際し、被害の拡大防止のために漁業者が実施した防除・清掃費用を支弁する。(新規)			
	事業の必要性	原因者不明の漁場油濁被害を受けた漁業者を救済する対策は他に無く、また、原因者が判明している油濁事故に対しては、「船舶所有者等の責任の制限に関する法律」に基づく船主責任制限により、漁業者が不利益を被っていることから、その防除・清掃費用を支弁する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	105	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	48	担当正職員	47,126千円	6人
	総計	153	臨時職員他	384千円	0.2人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	64	定額		
	H19(実績)	73	定額		
	H20(補正後)	78	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	ア 防除・清掃事業費	6,750千円			
	イ 管理運営事業費	52,362千円			
	ウ 審査認定事業費	3,743千円			
	エ 油濁被害防止対策費	15,005千円			
	オ 特定防除事業費	75,000千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	漁場油濁被害対策費			番号 544
担当部局名		上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源 の回復・管理の推進 (主な栽培漁業対象魚種及び養殖業 等の生産量の確保)			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	漁場資源課・ 指導第1係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>本事業は、漁場油濁事故により被害を受けた漁業者を救済することによって、水産物の安定供給を確保することを目的としているが、事故の発生を予測することはできないことから、定量的な目標の設定は困難である。このため、同様に定量的な評価を行うことも困難である。</p> <p>なお、原因者不明の漁場油濁事故によって被害を受けた漁業者を救済する対策は他にないことから、引き続き本事業を実施していく必要がある。</p>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>原因者が判明している油濁事故被害に対し、現行の制度では十分な補償がなされないという問題が生じているため、このような被害漁業者を救済する対策を強化する必要がある。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>本事業は、昭和52年3月7日付け事務次官了解事項（当時の農林省、通産省、運輸省）に基づき実施しており、この了解事項で制度の運営費については国が負担することとされているため、人件費を含めた管理運営事業費を国が補助している。</p>					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	有害生物漁業被害防止総合対策事業	番号	545
担当部局名		上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源の回復・管理の推進 (主な栽培漁業対象魚種及び養殖業等の生産量の確保)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	漁場資源課・資源技術専門官・環境企画係・調整係			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法	水産基本計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	近年、広域かつ大規模に出現し、大きな漁業被害をもたらしている大型クラゲ等の有害生物について、混獲や破損を回避するための改良漁具の導入促進、駆除、陸上処理等を総合的に行うとともに、新たに日中韓による大型クラゲ国際共同調査等を行い、漁業被害の防止・軽減を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	大型クラゲ等の有害生物による漁業被害防止・軽減のために漁業協同組合等が行う取組に対して基金から助成を行う。			
	事業内容 (手段・手法など)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 日中韓の国際的枠組みによる大型クラゲの国際共同調査（新規） 2. 有害生物のモニタリング調査及び出現・予測情報の漁業者等への提供（継続） 3. 漁業協同組合等が行う改良漁具等の導入に対する助成（継続） 4. 漁業協同組合等が行う有害生物の駆除に対する助成（継続） 5. 漁業協同組合等が行う陸揚げされた有害生物の陸上処理に対する助成（継続） 6. トドの効果的な追払い手法の実証実験、出現実態や生態の把握等（継続） 			
	事業の必要性	<p>大型クラゲ等の有害生物の出現状況は年ごとに変化し、その発生原因もほとんど解明されていないものが多い。また、大量かつ広域に出現するとその被害も甚大なものとなることから、漁業活動に伴う通常のリスクの範疇にあるとは言い難く、漁業者の自助努力だけでは防ぐことのできないものである。このため、国が適切に関与して被害防止対策を講じて行く必要がある。</p> <p>また、大型クラゲ等の有害生物は、都道府県の区域を越えて広域に出現、移動するが、その被害対策を関係都道府県の自主性に委ねた場合、取組みへの温度差があるため、全体としての効果的な被害防止対策を講ずることが不可能となる。したがって、国が適切に関与して、地元との連携のもとで効果的な被害防止対策を講じていく必要がある。</p>			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	890	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	890	臨時職員他	241 千円	0.13 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	-	-		
	H19(実績)	623	定額、1/2		
	H20(補正後)	890	定額、1/2		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1. 大型クラゲ国際共同調査事業		201,712千円		
	2. 有害生物出現調査及び情報提供事業		222,156千円		
	3. 改良漁具等の導入促進事業		128,276千円		
	4. 有害生物駆除事業		168,807千円		
	5. 有害生物陸上処理事業		115,510千円		
	6. 有害生物被害軽減実証事業		54,000千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	有害生物漁業被害防止総合対策事業			番号 545
担当部局名		上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源の回復・管理の推進 (主な栽培漁業対象魚種及び養殖業等の生産量の確保)			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	漁場資源課・資源技術専門官・環境企画係・調整係					継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	大型クラゲ等の有害生物による漁業被害を防止・軽減することにより、水産物の安定供給を確保することを目的としているが、有害生物の出現状況等に応じて本事業の実施規模が大きく変動することから、定量的な目標の設定は困難である。					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	前身事業である平成17年度補正予算による基金事業(平成19年度まで延長)とあわせ、平成19年度末までに、945ヶ統(定置網135ヶ統、底びき網809ヶ統、まき網1ヶ統)の改良漁具導入、13府県での大型クラゲの駆除、2道県でのトドの駆除、6県でのナルトビエイの駆除、4府県で3,014トンの大型クラゲの陸上処理等に対して助成を行い、有害生物による漁業被害を防止・軽減することができた。					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)	<p>○平成19年度：創設。事業名は「大型クラゲ等有害生物被害防止総合対策事業」。</p> <p>○平成20年度：トド対策を拡充するとともに基金化。事業名を「有害生物漁業被害防止総合対策事業」に変更。</p> <p>○平成21年度：大型クラゲ国際共同調査を拡充。</p> <p>なお、大型クラゲ対策として実施された平成17年度補正予算による基金事業(大型クラゲ被害防止緊急総合対策事業。平成19年度まで延長)が前身となる。</p>					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	湖沼の漁場改善技術普及推進事業	番号 546	
担当部局名	計画課	上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源の回復・管理の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法	水産基本計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	水産動植物の生育環境の改善といった内水面漁業の課題に的確に対応しつつ、低位水準にとどまっている水産資源の回復・管理を推進し、国民に対する水産物の安定供給を図るため、湖沼漁業においても、漁場環境の改善による漁業生産量の早期回復を図る必要がある。			
	対象 (誰・何を対象に)	湖沼の漁場改善技術ガイドラインに即した漁場改善に取り組む者を支援。			
	事業内容 (手段・手法など)	湖沼の漁場改善技術ガイドラインに即し、湖底耕うん等の漁場改善活動について、その効果を検証しつつ行う取組への支援を実施する。			
	事業の必要性	湖沼の漁場改善技術ガイドラインに基づく漁場改善技術の普及を全国的かつ同時期に図り、早期に湖沼漁場全体の生産力を回復させる必要があることから、国による漁場改善の取組みに対する支援が必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	65	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	65	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	65,000千円 (①湖底耕耘等による漁場改善推進費 53,643千円、②改善漁場におけるモニタリング費 11,357千円)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	湖沼の漁場改善技術普及推進事業			番号 546
担当部局名		上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源 の回復・管理の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	計画課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	政策評価に掲げている施策「水産物の安定供給の確保」において、目標である「低位水準にとどまっている水産資源の回復・管理の推進」のうち「主な栽培漁業対象魚種および養殖業等の生産量の確保（基準値：平成18年度：1,754千トン→目標値：平成23年度：1,798千トン）」を本事業の達成目標としている。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	水産物フードシステム品質管理体制構築推進事業	番号 547	
担当部局名	加工流通課 指導班水産物加工係	上位施策 事業名	水産物の安定供給を図るための加工・流通・消費施策の展開	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法	-		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	水産物流通の全段階を通じた品質・衛生管理体制の構築を推進するとともに、欧米等への輸出を目指す水産加工場等の輸出先国の品質・衛生管理基準への適合を推進するため。			
	対象 (誰・何を対象に)	地域一体となった品質・衛生管理体制の構築に取り組む地域や、欧米等への輸出を目指す水産加工場等に対して支援。			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 品質・衛生管理方策の総合的な検討 全ての関係者間で、水産物の生産・加工・流通の各段階及び全段階を通じた品質・衛生管理上の課題を特定し、対応策の総合的な検討を行う。 地域一体となった品質・衛生管理体制の構築 地域ぐるみの品質・衛生管理体制の構築に向けた取組に対して、協議会の開催、専門家の派遣等を支援する。 品質・衛生管理指導の推進 水産物の生産施設、産地市場、加工場を対象として、各施設の管理レベルの点検、講習会の開催等を通じたHACCP手法の導入等を促進する。また、欧米への輸出を目指す水産加工場等に対し、輸出先国が求める品質・衛生管理に関する技術指導等を実施する。 			
	事業の必要性	食品の安全・安心に対する国民の関心が高まっている中で、本事業の実施を通じ、水産物流通の全段階を通じた品質・衛生管理体制の構築を推進することにより、消費者に対する安全・安心な水産物の安定供給を確保する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	109	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	109	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> 品質・衛生管理方策の総合的な検討 5, 173千円 地域一体となった品質・衛生管理体制の構築 18, 130千円 品質・衛生管理指導の推進 85, 524千円 				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	水産物フードシステム品質管理体制構築推進 事業			番号 547
担当部局名	加工流通課 指導班水産物加工係	上位施策 事業名	水産物の安定供給を図るための加 工・流通・消費施策の展開			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名						新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	水産物流通の全段階を通じた品質・衛生管理体制を構築するとともに、欧米等 への輸出を目指す水産加工場等の輸出先国の基準への適合を推進する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	国産水産物安定供給推進事業	番号 548	
担当部局名	加工流通課調整班 流通調整係	上位施策 事業名	水産物の安定供給を図るための加工・流通・消費施策の展開	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法	水産基本計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	国産水産物の大宗が、産地市場・消費地市場を經由して流通しているため、総じて流通コストが割高になっている中で、流通コストを縮減し、漁業経営の安定や国民に対する水産物の安定供給を図っていくため。			
	対象 (誰・何を対象に)	漁業者から国産魚を買い取り、小売業者等の実需者との間の直接取引などに取り組む漁業者団体等に対して支援。			
	事業内容 (手段・手法など)	1. 直接取引推進事業 漁業者団体が、漁業者から国産魚を買い取り、小売業者などの実需者との間で直接取引を行う場合に、買取代金の金利、保管経費、加工経費等について助成を行う。 2. 需給変動調整事業 漁業者団体が、水揚げ集中による価格低落時に漁業者から水産物を買取り、一定期間保管した後、漁期外に放出する事業を行う場合に、買取代金の金利、保管経費、加工経費等について助成を行う。			
	事業の必要性	国産水産物の大宗が、産地市場・消費地市場を經由して流通しているために相対的に流通コストが割高となっている中で、本事業の実施を通じ、水産物の流通コストを縮減し、漁業者の手取り向上につなげるとともに、水産物の需給・価格の安定を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	1,200	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	1,200	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—	—		
	H19(実績)	1,400	定額		
	H20(補正後)	2,432	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1. 直接取引推進事業 800,000千円 2. 需給変動調整事業 400,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	国産水産物安定供給推進事業			番号 548
担当部局名		上位施策 事業名	水産物の安定供給を図るための加工・流通・消費施策の展開			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	加工流通課調整班流通調整係					継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	国産水産物安定供給推進事業の実施団体数 (※H20年度は12月時点)	団体		10	14	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	国産水産物について、産地・消費地間の直接取引を推進し、流通コストの縮減、漁業経営の安定を図る。					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	引き続き、消費者が求める新鮮で安価な水産物の安定供給を図るとともに、産地販売力強化と流通の効率化・高度化を図っていく必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	水産物産地販売力強化事業	番号 549	
担当部局名	加工流通課調整班 流通調整係	上位施策 事業名	水産物の安定供給を図るための加工・ 流通・消費施策の展開	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法	水産基本計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	国産水産物の大宗は産地市場、消費地市場を經由して流通しており、産地サイド自らの販売活動は活発といえない現状の中で、産地の販売力の強化、価格形成力の向上を図り、これを通じ、漁業経営の安定や国民に対する水産物の安定供給を図っていくため。			
	対象 (誰・何を対象に)	新規販路の開拓、産地市場の改革等に取り組む漁業者団体等に対して支援。			
	事業内容 (手段・手法など)	1. 産地販売力育成事業 水産物の流通・販売に知見を有する外部の専門家のノウハウ・アイデアを活用しながら、販売戦略の策定、新規販路の開拓、新商品の開発などに取り組む漁業者団体を支援。 2. 流通加工業・産地連携促進事業 産地と連携して新規販路の開拓、新商品の開発・新サービスの提供等に取り組む流通業者・加工業者を支援する。 3. 産地市場改革事業 産地市場の統廃合、買受人の新規参入の推進など、産地市場の改革に取り組む産地市場の開設者（漁協等）又は卸売業者を支援する。			
	事業の必要性	国産水産物の大宗は産地市場、消費地市場を經由して流通しており、産地サイド自らの販売活動は活発といえない現状の中で、本事業の実施を通じ、我が国の従来の水産物流通構造を改革し、将来にわたり国民に対する水産物の安定供給を図っていく必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	994	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	58	担当正職員	千円	人
	総計	1,052	臨時職員他	58,377 千円	30.7 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	産地販売力育成事業 457,599千円 流通加工業・産地連携促進事業 230,453千円 産地市場改革事業 306,973千円 支援事業 57,387千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	水産物産地販売力強化事業			番号 549
担当部局名		上位施策 事業名	水産物の安定供給を図るための加工・流通・消費施策の展開		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	加工流通課調整班流通調整係					新規
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	水産物の産地の販売力の強化、価格形成力の向上を図る。					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	さけ・ます漁業協力事業費補助金	番号 550	
担当部局名	遠洋課海洋漁業班 北洋許可係	上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源の回復・管理の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	昭和53年度	根拠法	水産基本計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	社団法人 大日本水産会				
事業概要	目的 (何のために)	我が国さけ・ます漁業によるロシア系さけ・ます漁獲の安定的継続及び国民へのさけ・ます資源の安定供給を確保するため、漁業分野における日口間の密接な協力関係の維持を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	(社)大日本水産会が、ロシア側に対し、ロシア系さけ・ます資源の再生産に要する機械及び設備の供与を実施するために必要な経費の一部を助成する。			
	事業内容 (手段・手法など)	平成21年3月に開催される日口漁業合同委員会第25回会議におけるロシア系さけ・ますの再生産及び保存への協力の一環として、日本側からロシア側に対し、機械及び設備の供与を行う。			
	事業の必要性	本件協力は、基本的には我が国の民間において行われているが、漁業分野における日口間の密接な協力関係の維持、我が国さけ・ます漁業の安定的継続及び国民へのさけ・ます資源の安定供給を確保するとの観点から、政府としてこれを積極的に推進する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	47	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	47	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	172	3 / 4 以内		
	H19(実績)	170	3 / 4 以内		
	H20(補正後)	148	3 / 4 以内		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) さけ・ます等の幼魚育成設備：23,970千円 (2) さけ・ますふ化飼育等調査研究設備その他：14,523千円 (3) さけ・ますの資源維持と再生産に必要な設備：8,507千円 合計 47,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	さけ・ます漁業協力事業費補助金			番号	550
担当部局名		上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源 の回復・管理の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	遠洋課海洋漁業班 北洋許可係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国際漁業機関による資源管理対象魚種及び漁業協定数の維持・増大						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	国際機関による管理対象魚種	魚種	75	77	77		
	国際機関による漁業協定数	協定	50	50	50		
	—	—	—	—	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	本協力事業は、日口間の協力関係の維持、我が国さけ・ます漁業の安定的継続及び国民へのさけ・ます資源の安定供給に資するものであることから、今後も引き続き措置する必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—						
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>1. 昭和52年のソ連の200海里水域の設定に伴い昭和53年に漁業協力協定の締結交渉が行われ、当時の中川農林大臣が訪ソし、イシコフ漁業大臣との間で話し合いが行なわれ、ソ連がさけ・ます資源の保存・増大のために必要とする資機材を日本側が供与することが合意された。</p> <p>2. その際、日口間の漁業協力関係の強化を通じて友好関係を深めるとともに、我が国さけ・ます漁業の安定的な継続を図る上で、政府としても積極的に推進することが極めて重要であると考えられ、本事業に係る経費の一部を国費から補助することが、昭和53年度補正予算によって措置されることとなった。</p> <p>3. さけ・ます漁業においては、①日本200海里内での操業であるにもかかわらず、漁業者がロシアに協力費を支払わざるを得ないという特殊事情、②ロシア系さけ・ますの漁獲及び再生産の措置を推進し、さけ・ます漁業の安定的継続を図ることにより、国民に対するさけ・ますの供給を図ることの重要性、③魚価の低迷や燃油価格の高騰等による厳しい経営状況などの理由があり、今後も継続して本事業を行う必要がある。</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	水産業振興型技術開発事業		番号	551
担当部局名		上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・ 確保と漁業就業構造の確立	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	研究指導課 生産技術 班・資源増殖技術班			継続		
事業開始年度	平成16年度	根拠法	水産基本計画			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載					
	民間団体等					
事業概要	目的 (何のために)	沿岸漁業の経営の合理化、循環型社会の形成、漁船からの二酸化炭素の削減を図り、もって国際競争力のある経営体を育成・確保するとともに、活力ある漁業就業構造の確立に資する。				
	対象 (誰・何を対象に)	沿岸漁業における資源の合理的利用、水産バイオマスの利活用及び漁船の二酸化炭素削減に資する技術開発を対象とする。				
	事業内容 (手段・手法など)	1. 沿岸漁業現場対応型技術導入調査検討事業 沿岸漁業が共有する技術的課題の明確化及び水産資源の合理的な利用等に資する新たな技術の導入に向けた技術開発を実施する。 2. 水産バイオマスの資源化技術の開発 水産バイオマスから有用成分を抽出する技術の開発等を進めるとともに、未利用の海藻からのエタノール生産等のバイオ燃料生産技術の開発を実施する。 3. 漁船漁業の二酸化炭素排出量を削減するための調査研究の推進 二酸化炭素の増大につながらないバイオディーゼル燃料等、化石燃料に替わるエネルギーの漁船への導入に向けた技術開発を実施する。				
	事業の必要性	周辺水域の資源状況の悪化、生産量の減少、魚価の低迷等厳しい状況にあり、今までの水揚量・金額に頼る経営から収益を重視する経営への転換など、漁業地域の活性化、水産経営の競争力強化の実現を図ることが必要である。				
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)			
	事業費	93	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
	人件費	0	担当正職員	千円	人	
	総計	93	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合			
	H18(実績)	89				
	H19(実績)	94				
	H20(補正後)	108				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	ア	沿岸漁業現場対応型技術導入調査検討事業	25,932千円			
	イ	水産バイオマスの資源化技術開発事業	50,690千円			
	ウ	漁船漁業二酸化炭素排出量削減調査研究事業	16,042千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	水産業振興型技術開発事業			番号 551
担当部局名		上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・確保と漁業就業構造の確立		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究指導課 生産技術 班・資源増殖技術班				継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国際競争力のある経営体の育成・確保と漁業就業構造の確立 新規漁業就業の確保(毎年度1,500人)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	新規漁業就業者数の確保	人	1,242	1,081	—	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	沿岸漁業における資源の合理的利用等に資する技術の導入に向けた試験やバイオマスの利活用等を通じて、国際競争力のある健全な水産業の実現に資する技術開発を効率的に実施し、他の諸施策とともに「国際競争力のある経営体の育成・確保と漁業就業構造の確立」の達成に引き続き努めることとする。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	漁業金融円滑化調査検討等事業		番号 552
担当部局名	水産経営課企画調整班	上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・ 確保と活力ある漁業就業構造の確 立	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法	水産基本計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	本事業の実施により、能力と意欲のある漁業者が必要とする資金調達が円滑に行われる環境を整え、国際競争力のある経営体を育成・確保するため。			
	対象 (誰・何を対象に)	漁業金融の円滑化のために新たな資金調達方法等の調査・検討等を行う団体			
	事業内容 (手段・手法など)	漁業金融の円滑化に向け、新たな資金調達方法、担保評価方法、債権管理方法等の調査・検討等を行うとともに、経営者及び金融機関において適切な資金管理手法の確立が出来るよう漁業経営の規模等に応じた資金調達等の実態の情報提供等を行う。			
	事業の必要性	国際競争力のある経営体の育成・確保のためには、能力と意欲のある漁業者が必要とする資金調達が円滑に行われる必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	10	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	1	担当正職員	千円	人
	総計	11	臨時職員他	1,426 千円	0.75 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) アンケート等を活用したデータ収集 2百万円 (2) 現地実態調査 6百万円 (3) 分析 1百万円 (4) 検討会の開催等 2百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	漁業金融円滑化調査検討等事業			番号 552
担当部局名	水産経営課企画調整 班	上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・確 保と活力ある漁業就業構造の確立			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名						新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	規制改革会議等において、漁業金融の円滑化の検討について示されたところである。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	漁船等省エネルギー・安全推進事業	番号 553	
担当部局名	研究指導課 生産技術班・先端技術	上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・ 確保と漁業就業構造の確立	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法	水産基本計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	燃油経費の削減など収益性を確保した経営に体質転換を図るとともに、依然として多い漁船の転覆、衝突事故及び情報不足による遭難事故等に適切に対応するための安全対策等を講じ、漁船漁業の国際競争力の強化に資する。			
	対象 (誰・何を対象に)	省エネルギー技術の開発・実証・普及及び漁業無線のデジタル化による安全性の向上を促進する技術開発を対象とする。			
	事業内容 (手段・手法など)	1. 次世代型漁船等の調査・検討（委託費） 化石燃料に代わる水素燃料電池等の漁船の開発及び我が国漁船が国際条約への適応を促進するためのガイドライン策定等を行う。 2. 省エネルギー技術の導入促進（補助金） 水産業界の省エネルギーを促進するため、省エネルギー技術の開発・実証・普及の推進強化及び衛星情報の活用による効率的な漁場探索技術の実用化を図る。 3. 漁業無線の高度活用技術の開発（補助金） 漁船の安全性の向上を図るため、既存の漁業無線を活用したデジタル通信によるシステムの開発を行う。			
	事業の必要性	経営コストに占める燃油費の割合の高い漁船漁業においては省エネルギー対策が喫緊の課題である。また、漁船の海難事故が依然として多く安全対策を講じることが急務である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	855	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	855	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1. 次世代型漁船等調査検討事業費 20,000千円（委託費） 2. 省エネルギー技術導入促進事業費 800,000千円（補助金） 3. 漁業無線安全等高度活用技術開発事業 35,000千円（補助金）				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	漁船等省エネルギー・安全推進事業			番号 553
担当部局名		上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・確保と漁業就業構造の確立		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究指導課 生産技術班・先端技術				新規	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国際競争力のある経営体の育成・確保と漁業就業構造の確立 新規漁業就業就業の確保(毎年度1,500人)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	新規就業者数	人	1,242	1,081	—	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	省エネルギー技術の開発・促進や漁業の安全性向上が図られることにより、漁業の収益構造の転換が促進され、漁業経営環境の改善に資する。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	漁業共済事業実施費補助金	番号 554	
担当部局名	漁業保険管理官	上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・ 確保と活力ある漁業就業構造の確 立	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	昭和39年度	根拠法	漁業災害補償法第195条第3項		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
漁業共済組合					
事業概要	目的 (何のために)	漁業経営のセーフティネットである漁業共済事業の健全かつ円滑な運営を確保し、漁業経営の安定を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	漁業共済組合、漁業共済に加入する漁業者			
	事業内容 (手段・手法など)	漁業共済組合が行う漁業共済事業の事務に必要な経費のうち常勤職員の人件費を補助することにより、共済加入者の負担を軽減するとともに、漁業共済事業の健全かつ円滑な運営を図る。			
	事業の必要性	漁業は、自然を相手とする産業であり、気象・海況の変化、漁業資源の変動等によって、絶えず不安定な状況下におかれている。さらに、我が国の漁業経営は、その大宗が経営基盤の弱い中小漁業者によって営まれているため、気象・海況の変化等の異常の事象や不慮の事故により被る損失により、漁業再生産の維持が脅かされかねない。このような損失の早急な復旧を図り、漁業経営の安定を図るためには、不慮の事故等による損失を合理的に補てんする仕組みが必要である。 このため、漁業経営の安定を図るためには漁業共済組合の事業運営に必要な経費のうち常勤職員の人件費を補助し、加入者の負担を軽減し、加入の拡大を促進させ、もって漁業共済事業の健全かつ円滑な運営を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	374	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	374	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	374	定額補助		
	H19(実績)	374	定額補助		
	H20(補正後)	374	定額補助		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 基本配分 319,000千円 (2) 合併対象共済組合分 24,806千円 (3) 連携対象共済組合分 30,594千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	漁業共済事業実施費補助金			番号	554
担当部局名		上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・確 保と活力ある漁業就業構造の確立		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	漁業保険管理官				継続		
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	補助対象者数	人	126	124	126		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	事業費/補助対象者数	千円/人	2,971	3,019	2,971		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	漁業共済事業の健全かつ円滑な運営を確保するため、経営基盤の強化を図り共 済加入率を向上させる。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	共済加入率	%	51.7	—	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>本事業の実施により、年々共済加入率が増加しており、漁業経営のセーフティネット である漁業共済制度の円滑な運営が確保されるとともに漁業共済制度を利用する 漁業者の経営の安定が図られている。</p> <p>今後も水産業の健全な発展を図っていくため、共済加入率を増大させることに より漁業共済事業の円滑な運営を確保し、継続的に漁業活動を行い得る漁業経営 体成を育成・確保する。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	漁業共済事業業務費補助金	番号 555	
担当部局名	漁業保険管理官	上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・ 確保と活力ある漁業就業構造の確 立	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	平成15年度	根拠法	漁業災害補償法第195条第3項		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	全国漁業共済組合連合会、漁業共済組合				
事業概要	目的 (何のために)	漁業経営のセーフティネットである漁業共済事業の健全かつ円滑な運営を確保する。			
	対象 (誰・何を対象に)	全国漁業共済組合連合会、漁業共済組合			
	事業内容 (手段・手法など)	漁業者のニーズに的確に対応する共済商品の開発による加入促進や共済組合の合併等による事業の効率性の向上を図ることにより、健全な漁業共済事業運営を確保する。			
	事業の必要性	漁業経営のセーフティネットである漁業共済制度の円滑な運営を図るため、①共済加入に係る調査や検討を行い、②それに基づいた積極的な加入推進の展開や、③実効ある組織体制への移行推進等を総合的に実施する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	146	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	11.8	担当正職員	千円	人
	総計	158	臨時職員他	11,799 千円	2 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	170	定額補助		
	H19(実績)	214	定額補助		
	H20(補正後)	137	定額補助		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 漁業共済活用経営支援方策等検討事業 22,377千円 (2) 地域展開型漁業共済加入推進対策事業 35,022千円 (3) 共済団体組織再編促進等対策事業 74,463千円 (4) 制度改正対応漁業共済電算システム 変更事業 26,090千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	漁業共済事業業務費補助金			番号	555
担当部局名		上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・確 保と活力ある漁業就業構造の確立		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	漁業保険管理官				継続		
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	補助対象共済団体数	件	39	33	33		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	事業費/補助対象共済団体数	千円/ 件	4,349	6,494	4,160		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	漁業共済事業の健全かつ円滑な運営を確保するため、 ①経営基盤の強化を図るため共済加入率を向上させる。 ②経営基盤が脆弱な共済組合の組織再編（合併）を図る。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	共済加入率	%	51.7	—	—		
	共済組合数	組合	33	33	31		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	本事業の実施により、共済加入率が増加するとともに平成17年度まで39あった共済組合の 組織再編がすすんでおり、漁業経営のセーフティネットである漁業共済制度の円滑な運営が確保さ れるとともに漁業共済制度を利用する漁業者の経営の安定が図られている。 今後も水産業の健全な発展を図っていくため、共済加入率の向上及び、共済組合の組織再 編を図ることにより漁業共済事業の円滑な運営を確保し、継続的に漁業活動を行い得る漁業 経営体を育成・確保する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	漁業経営維持安定資金	番号 556	
担当部局名	水産経営課	上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・ 確保と活力ある漁業就業構造の確 立	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	昭和51年度	根拠法	漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	漁業の経済的諸条件の著しい変動、漁業を取り巻く国際環境の変化等により経営が困難に陥っている中小漁業者の経営の再建を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	遠洋かつお・まぐろ漁業及び遠洋底びき網漁業を主として営む中小漁業者			
	事業内容 (手段・手法など)	漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法に基づく漁業経営再建計画を作成し、農林水産大臣の認定を受けた中小漁業者に対し、民間団体が融資機関との契約により、当該融資機関が貸し付けた資金について、利子補給を行うのに要する経費を補助する。			
	事業の必要性	本資金は、負債整理を目的とするものであることから、民間金融機関にとってはリスクが高いため、漁業者等に低利で貸し出すことは困難であり、国が利子補給を行うことにより、資金の融通の円滑化を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	16	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	16	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	4	定率		
	H19(実績)	2	定率		
	H20(補正後)	2	定率		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	義務的経費 (平成13年度～平成20年度貸付分)		7百万円		
	裁量的経費 (平成21年度貸付分)		9百万円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	漁業経営維持安定資金			番号	556
担当部局名		上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・確保と活力ある漁業就業構造の確立		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	水産経営課				継続		
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国際競争力のある経営体の育成・確保と活力ある漁業就業構造の確立 漁業経営改善計画の認定者数の確保						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	漁業経営改善計画の認定者数	経営体	17	56	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	これらの業種を営む漁業者の経営は、資源の減少等で不振が続く中、最近では、資材価格の高騰などの状況を受け、ますます逼迫してきており、漁業経営の再建を図ろうとする漁業者への円滑な資金供給はより一層重要な課題であることから、引き続き事業継続を図る必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	三位一体改革に伴う国の補助金等の整理及び合理化等に伴い、本事業のうち都道府県向け分については、平成17年度より廃止して、地方へ税源を移譲することとなった。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	沿岸漁業改善資金造成費補助金	番号 557	
担当部局名	研究指導課 普及育成班	上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・ 確保と漁業就業構造の確立	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	昭和54年度	根拠法	沿岸漁業改善資金助成法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
都道府県					
事業概要	目的 (何のために)	沿岸漁業従事者等が経営改善等を図るため自主的に行う近代的な漁業技術等の導入を促進し、及び青年漁業者等が近代的な沿岸漁業の経営の基礎を形成すること等を助長するため			
	対象 (誰・何を対象に)	沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、都道府県が特別会計を設置し沿岸漁業改善資金の貸付事業を行う場合に、その資金造成に対し助成する			
	事業内容 (手段・手法など)	都道府県の定める関係規程により、造成資金から経営等改善資金、生活改善資金、青年漁業者等養成確保資金を沿岸漁業従事者等へ無利子で貸付ける			
	事業の必要性	沿岸漁業の多くは家族経営を中心とする零細経営体で、その経営状況は厳しく、特に近年、漁業資源の減少、魚価の低迷等により経営は悪化している。さらに、少子高齢化の進行により、将来の担い手である青年漁業者等の確保が困難な状況であり、漁業経営の合理化・効率化の推進、担い手の育成・確保が急務であるため			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	10	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
総計	10	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	10	2 / 3 以内		
	H19(実績)	10	2 / 3 以内		
	H20(補正後)	102	2 / 3 以内		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	沿岸漁業改善資金造成費補助金 10,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	沿岸漁業改善資金造成費補助金			番号	557
担当部局名		上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・確保と漁業就業構造の確立		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	研究指導課 普及育成班				継続		
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国際競争力のある経営体の育成・確保と漁業就業構造の確立 新規漁業就業者の確保(毎年度1,500人) 漁業経営改善計画の認定者数の確保						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	新規就業者数	人	1,242	1,081	—		
	漁業経営改善計画の認定者数	経営体	17	56	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	沿岸漁業者等が自主的にその経営や生活の改善等を行うことを積極的に助長するため、都道府県に特別会計を設け資金造成し、無利子の貸付けを行っているが、都道府県の資金造成需要に応じて、今後も資金造成により積極的に支援することが必要						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	昭和54年 沿岸漁業改善資金助成法の成立に伴い開始						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業	番号 558	
担当部局名	企画課・漁業労働班	上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・ 確保と活力ある漁業就業構造の確 立	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名			継続		
事業開始年度	平成19年度	根拠法	水産基本計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	人材の育成・確保や漁船の安全操業の確保を通じて、効率的かつ安定的な漁業経営を育成する。			
	対象 (誰・何を対象に)	漁業への就業を希望する者、漁業への参入を希望する事業者及び効率的かつ安定的な漁業経営のための計画作成を支援する団体			
	事業内容 (手段・手法など)	学生等を対象とする漁業体験活動の支援、漁業の就業情報の提供、漁業準備講習や漁業就業相談会の開催、漁業現場での長期研修への支援、漁業に必要な技術等の取得に係る支援。 異業種のノウハウや低コスト技術等を活用して漁業生産から加工・流通・販売までの分野にわたる事業化を支援。 効率的かつ安定的な漁業経営を目指して経営改善に取り組む者等の計画策定支援のためのサポートモデルの構築への支援 ほか			
	事業の必要性	水産物の安定供給を図るとともに、水産業の健全な発展を図るためには、効率的かつ安定的な漁業経営を担うべき担い手の確保・育成を図ることが必要である。また、全国的に漁業就業者の減少や高齢化が進行しており、将来の漁業を担うに足る能力を備えたものの確保が憂慮される状況にあり、漁業への新規就業・新規参入を促進する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	1,627	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	1	担当正職員	千円	人
	総計	1,628	臨時職員他	1,056 千円	0.6 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	619	定額		
	H19(実績)	976	定額、1/2		
	H20(補正後)	1,695	定額、1/2、3/10		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	①漁業担い手確保・育成対策事業 604百万円 ②漁業の担い手確保・育成推進対策事業 379百万円 ③漁業経営改善効率化支援事業 21百万円 ④効率的・安定的沿岸漁業促進事業 190百万円 ⑤水産高校等を中心とした地域の漁業・水産業の担い手育成プロジェクト 87百万円 ⑥漁船安全操業対策事業 122百万円 ⑦福祉対策事業 224百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業			番号	558
担当部局名		上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・確保と活力ある漁業就業構造の確立		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	企画課・漁業労働班				継続		
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	長期漁業研修生	人		77	97		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国際競争力のある経営体の育成・確保と活力ある漁業就業構造の確立 新規漁業就業者の確保(毎年度1,500人) 漁業経営改善計画の認定者数の確保						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	新規就業者数	人	1,242	1,081	—		
	漁業経営改善計画の認定者数	経営体	17	56	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	活力ある漁業就業構造の確立については、新規漁業就業者の確保・育成対策のための研修等を実施しているが、効果の発現のためには就業希望者の支援等を継続的に取り組むことが必要。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	担い手代船取得支援リース事業	番号 559	
担当部局名	水産経営課企画調整班	上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・ 確保と活力ある漁業就業構造の確 立	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	平成17年度	根拠法	水産基本計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	本事業の実施により、経営改善意欲があり改善見込みのある漁業者等の代船取得等を促進し、効率的かつ安定的な漁業経営の育成を図るため。			
	対象 (誰・何を対象に)	リース漁船選定のためにリース漁船審査を行う団体			
	事業内容 (手段・手法など)	リース漁船要件審査のためのリース漁船審査を実施する。 適格性要件 ①リース漁船要件 船価の抑制が図られ、操業効率性・安全性・居住性等が適正な水準 ②借受者要件 ア「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法（漁特法）」に基づく経営改善計画の認定を受けた者 イ 20トン未満漁船使用の新規漁業者			
	事業の必要性	担い手代船取得支援リース事業を遂行するにあたり、リース漁船についての適格性審査が必要である。そのため、漁船リース事業者からの申請に基づき、操業効率性・安全性等リース漁船の適格性を審査する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	4	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	1	担当正職員	千円	人
	総計	5	臨時職員他	754 千円	0.4 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	278	定額		
	H19(実績)	81	定額		
	H20(補正後)	5	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	リース漁船審査費：5百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	担い手代船取得支援リース事業			番号	559
担当部局名		上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・確保と活力ある漁業就業構造の確立			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	水産経営課企画調整班					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	リース漁船審査会	回	3	5	—		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国際競争力のある経営体の育成・確保と活力ある漁業就業構造の確立 漁業経営改善計画の認定者数の確保						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	漁業経営改善計画の認定者数	経営体	17	56	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	今後とも審査基準等の検討を行い、より多くの漁業者等に本事業を活用してもら えるようにすることが重要である。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	ノリ養殖業構造調整・競争力強化対策事業		
担当部局名	栽培養殖課・養殖企画班	上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・ 確保と活力ある漁業就業者構造の 確立	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法	水産基本計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
民間団体等					
事業概要	目的 (何のために)	国際競争力のある経営体の育成・確保と活力のある漁業			
	対象 (誰・何を対象に)	ノリ養殖業の構造改革による競争力強化を推進するため、漁協等による構造改革計画の検討や、同計画に基づく生産性の低いノリ自動乾燥機等の廃棄に対して支援を行う。			
	事業内容 (手段・手法など)	① 計画策定事業 養殖漁場の生育環境等に応じて地域毎、県毎及び全国段階で目標となる生産体制等を明らかにした構造改革計画を策定するに当たり、漁業者等による計画検討に要する経費を助成する。 ② 余剰施設処理支援事業 基金を造成し、協業化の進行等構造調整に伴い、生産者が不要となる自動乾燥機等の関連施設を処分する場合、同基金から費用の一部を助成する。 ③ 養殖機器リース助成事業 地域の構造改革を推進する上で、コスト削減・品質向上が必須であると認められる場合について、リース方式によるノリ養殖関連機器の導入に際し、リース料の一部経費を助成する。			
	事業の必要性	ノリ養殖業はその経営体を減らしつつも、個々の経営体が生産規模を拡大するなど、構造変化の中にある。しかしながら、本事業は、国が行う国際交渉によるIQ枠拡大に伴い、ノリ養殖業の国際競争力を早急に強化する必要が生じたことから、国として本事業の推進によりノリ養殖業の国際競争力の強化を図っていく必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	28	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	3	担当正職員	千円	人
	総計	31	臨時職員他	3,205 千円	1.7 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	640	定額 (1/2)		
	H19(実績)	625	定額 (1/2)		
	H20(補正後)	316	定額 (1/2)		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 水産業振興事業費補助金 (事業名) ノリ養殖業構造調整・競争力強化対策事業 計画策定事業費 13,845千円 養殖機器リース助成事業費 17,327千円 合計 31,172千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	ノリ養殖業構造調整・競争力強化対策事業			番号 560
担当部局名	栽培養殖課・養殖企 画班	上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・確 保と活力ある漁業就業者構造の確立			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名						継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	構造改革計画の策定県数	県	14	15	15	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	構造改革計画に基づくノリ養殖業の構造調整を進めるために必要な措置の確実な実施。(構造改革を進める上で必要になった規模のノリ自動乾燥機等の廃棄を計画どおり確実に実施。 計画実行率：100%)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	全自動ノリ乾燥機の廃棄台数	台	9	24	75(見込み)	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	国際競争力のある経営体の育成・確保の観点から、引き続き余剰施設処理支援事業の対象機器を拡充し、ノリ養殖業の協業化等を推進する必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	産地の省エネルギー衛生管理技術開発事業	番号 561	
担当部局名	整備課	上位施策 事業名	水産関係団体の再編整備	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法	水産基本計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	水産物に求められる衛生管理の向上と経営コスト縮減に資する省エネルギー型衛生管理技術の開発により、産地における衛生管理体制の改善と一層の促進を目指す。			
	対象 (誰・何を対象に)	産地における省エネルギー型衛生管理に資する新技術やノウハウを導入する産地をモデル的な実証として支援する。			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 省エネルギー衛生管理技術手法の検討 (2) 省エネルギー衛生管理技術のモデル的導入による検証 (3) 省エネルギー衛生管理技術の普及促進			
	事業の必要性	食の安全・安心に対する消費者ニーズの高まりの中、特に水産物は生鮮での流通も多く、産地における衛生管理の推進に向けた取組強化が喫緊の課題であるが、水産物の衛生管理は、荷捌き段階から必要な迅速性、清浄性、低温性等のため消費エネルギーが大きく、維持管理費等のコスト縮減に資する省エネルギー型の衛生管理技術や管理手法の開発と普及が求められている。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	40	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	40	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 省エネルギー衛生管理技術手法の検討 22百万円 (2) 省エネルギー衛生管理技術のモデル的導入による検証 9百万円 (3) 省エネルギー衛生管理技術の普及促進 9百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	産地の省エネルギー衛生管理技術開発事業			番号 561
担当部局名		上位施策 事業名	水産関係団体の再編整備			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	整備課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	産地における省エネルギー衛生管理技術の向上と普及により、消費者に対する安全・安心な水産物の安定供給を図るとともに、魚価向上や設備投資・維持管理コストの低減等による漁協経営の改善を目指す。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	漁協系統組織・事業改革促進事業		番号 562
担当部局名	水産経営課組織係	上位施策 事業名	水産関係団体の再編整備	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	平成17年度	根拠法	水産基本計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
民間団体等					
事業概要	目的 (何のために)	漁協は漁村地域社会の中心的存在として漁業の振興や漁村地域の活性化に大きな役割を果たしてきたが、近年の燃油高騰等漁業環境が悪化する中、組織・事業・経営の危機に直面していることから、漁協系統は漁協合併や経営・事業改革に取り組んでいるところである。このため、本事業により国としてこれらの取組に対する支援を行い、漁協系統の改革を促進することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	漁協や漁連などの漁協系統組織			
	事業内容 (手段・手法など)	1 漁協系統事業改革促進事業 (販購買事業のモデルシステム開発及び調査) 2 漁協系統経営健全化事業 (監査体制及び経営指導体制の強化) 3 漁協系統国際交流指導事業 (ICA漁業委員会事務局の運営、海外からの研修生受け入れ) 4 漁協系統機能高度化事業 (系統職員に対する研修会の開催、情報提供) 5 漁協系統経営改善事業 (漁協経営改善のためのモデルプラン策定)			
	事業の必要性	漁協は漁業者の協同組織であり、事業基盤の拡充・強化や機能の高度化は基本的に漁協系統が自主的に取り組んでいくことが望ましいが、漁協を巡る環境が悪化する中、個々の漁協のみでこれらの取組を達成することは極めて困難であり、実施すべき漁協系統の再編や、漁協機能の高度化のための啓発普及・研修は、全国的な見地において取り組むべきであり、また、地域によって漁協系統組織による指導・支援にばらつきが生じた場合、水産業の健全な発展を図る上で支障を来すこととなることから、国としてのこれらの取組が円滑に行われるよう適切な支援を行う必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	72	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	72	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	68	1,2の一部,3;定額 2の一部,4;1/2 (5は未実施)		
	H19(実績)	52	1,2の一部,3,5の一部;定額 2の一部,4,5の一部;1/2		
	H20(補正後)	76	1,2の一部,3,5の一部;定額 2の一部,4,5の一部;1/2		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1 漁協系統事業改革促進事業 3 (百万円) 2 漁協系統経営健全化事業 13 (百万円) 3 漁協系統国際交流指導事業 4 (百万円) 4 漁協系統機能高度化事業 11 (百万円) 5 漁協系統経営改善事業 41 (百万円)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	漁協系統組織・事業改革促進事業			番号 562
担当部局名		上位施策 事業名	水産関係団体の再編整備			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	水産経営課組織係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国際競争力のある経営体の育成・確保と活力ある漁業就業構造の確立 漁協の組織基盤の強化（漁協経営改善事業による漁協経営改善計画策定）					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	本事業のうち漁協系統経営改善事業による経営改善計画策定漁協数	漁協		6		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>漁業を巡る環境が悪化する中においても、漁協が「組合員の負託に応える」という本来の役割を果たすため、漁協系統は組織・事業・経営改革に取り組んでいる。</p> <p>本事業により、石油購買に係るシステム開発、監査事業の適切な実施、諸外国との国際交流、系統職員への研修等による資質向上及び経営不振漁協の経営改善のためのモデルプラン策定が実施されており、漁協系統の改革に対する支援という本事業の目的は十分果たされてきたものと判断できる。</p> <p>その結果、合併が進み、漁協全体の繰越欠損金額が年々減少する等、漁協系統の改革は着実に進んでいるため、この改革の取組を停滞させないためにも来年度も事業を引き続き実施する必要がある。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	平成17年度新規・平成19年度拡充（漁協系統経営改善事業の追加）・平成21年度拡充（漁協系統経営改善事業へのメニュー追加）					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	中小漁業融資保証事業強化対策事業	番号 563	
担当部局名	水産経営課	上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・ 確保と活力ある漁業就業構造の確 立	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法	水産基本計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	厳しい経営環境に適切に対応し、かつ、漁業経営に必要な資金の円滑な融通を行うための保証業務を的確に実施し得る体制を整備するため、基金協会に対する事業基盤の再編強化を支援する。			
	対象 (誰・何を対象に)	漁業信用基金協会			
	事業内容 (手段・手法など)	事業強化・合併対策事業（専門的知見を有する者による現地指導、合併等を円滑に進めるための諸問題の調査・検討、長期延滞債務の早期解消を図るための方策の検討）及び情報処理システム事業（合併等組織再編後の業務効率化のためのシステム改良）を実施。			
	事業の必要性	漁業金融・保証においては、与信力の乏しい漁業者等の信用補完機能を担う漁業信用基金協会の役割は重要となってきた。一方、燃油高騰等厳しい漁業情勢を反映して、約4割の協会が赤字を計上しており、職員削減（H13平均4.1人→H19平均3.7人）等の自助努力も限界にきている。このため、経営の悪化している基金協会に対する現地指導等の事業基盤の再編強化を支援し、厳しい漁業情勢下にあっても漁業経営に必要な資金の融通を行うための保証業務を的確に実施しうる体制を整備するものであり、水産基本計画「融資・信用保証等の経営支援施策の充実」を推進するための施策である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	24	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	24	臨時職員他	151千円	1人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	25	定額		
	H20(補正後)	25	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1. 事業強化・合併等対策費（17百万円） ア 事業強化対策費（6百万円） イ 合併等調査・検討費（3百万円） ウ 長期延滞解消対策費（8百万円） 2. 情報処理システム費（7百万円）				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	中小漁業融資保証事業強化対策事業			番号	563
担当部局名		上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・確保と活力ある漁業就業構造の確立		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	水産経営課				継続		
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	経営分析・経営指導	協会数	—	9	未了		
	合併等検討協議会	回	—	3	未了		
	長期延滞解消協議等	回	—	61	未了		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国際競争力のある経営体の育成・確保と活力ある漁業就業構造の確立 漁業経営改善計画の認定者数の確保						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	漁業経営改善計画の認定者数	経営体	17	56	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	漁業者に対する信用保証を通じ漁業経営を支える役割を果たしている漁業信用 基金協会について、引き続き事業基盤の再編強化を支援する必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	漁業経営安定対策事業	番号 564	
担当部局名	漁業保険管理官	上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・ 確保と活力ある漁業就業構造の確 立	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法	水産基本計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
全国漁業共済組合連合会					
事業概要	目的 (何のために)	効率的かつ安定的な漁業経営体を育成・確保する。			
	対象 (誰・何を対象に)	経営改善に取り組む漁業経営体			
	事業内容 (手段・手法など)	水産物の安定供給を担うべく積極的かつ計画的に経営改善に取り組む漁業者を対象に、現行の漁業共済制度の経営安定機能を補完する形で、収入の変動による漁業経営への影響を緩和する。			
	事業の必要性	我が国漁業は、資源状況の悪化、漁業生産構造の脆弱化に加え、近年の燃油価格の高騰等により厳しい経営環境となっており、我が国漁業の生産構造を早急に改善し、水産物の安定供給を確保するためには、効率的かつ安定的な漁業経営を目指して経営改善に取り組む漁業者を積極的に支援し、漁業者の経営改善を促進する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	5,101	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	5,101	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	5,206	定額補助		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 基金造成費		5,002,130千円		
	(2) 事業運営費		98,401千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	漁業経営安定対策事業			番号	564
担当部局名		上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・確保と活力ある漁業就業構造の確立		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	漁業保険管理官				継続		
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	契約件数(11月末現在)	件			938		
	契約金額(11月末現在)	億円			12.8		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国際競争力のある経営体の育成・確保と活力ある漁業就業構造の確立 漁業経営改善計画の認定者数の確保						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	漁業経営改善計画の認定者数	経営体			—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	本年度(平成20年度)から事業を開始したことから、今後自己評価を行っていくこととなるが、11月末現在で938件が契約し、本事業を活用して「効率的かつ安定的な漁業経営体」を目指し経営改善の取り組みを開始しているところである。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	水産業体質強化総合対策事業		番号 565
担当部局名	水産経営課・沿岸沖合課	上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・ 確保と活力ある漁業就業構造の確 立	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法	水産基本計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	国際競争力があり、厳しい経営環境下でも操業を継続できる経営体を効率的かつ効果的に育成するため。			
	対象 (誰・何を対象に)	漁協、漁業者、本事業に取り組む地域・グループ等に対し助成する。			
	事業内容 (手段・手法など)	1. 漁船漁業構造改革総合対策事業 漁業者及び地域が一体となって、官民が連携して漁獲から製品・出荷に至る生産体制を改革して収益性を向上する改革計画の策定・認定を行う漁船漁業改革推進集中プロジェクトの実施等に対する支援。 2. 沿岸漁業等体質強化緊急対策事業 漁業者グループ等が実施する省エネ・省人・省力化、高度な品質管理手法の導入等による生産性向上の取組に必要な機器等の取得や省エネ操業形態導入のための共同漁場探索等に関する支援。 3. 省エネ対応・資源回復等推進支援事業 資源状態に見合った漁業体制を構築するための休漁・減船等に対する支援。			
	事業の必要性	我が国の漁船漁業は、漁業生産量の約7割を供給する一方、資源の悪化、魚価の低迷等により、漁船の更新が進まず船齢構成の高齢化など生産体制が脆弱化している。 平成19年に策定された新たな水産基本計画においては、低位水準にとどまっている水産資源の回復・管理を推進するとともに、わが国漁業の構造改革・省エネ型漁業への転換に早急に取り組み、国際競争力のある経営体を育成・確保することとされた。 このため「資源回復計画」等に基づく取組等を支援するとともに、収益性重視の操業・生産体制への転換を促進する漁船漁業改革推進集中プロジェクトの推進やグループ化等による省エネ型漁業への経営転換の促進により、国際競争力があり、厳しい経営環境下でも操業を継続できる経営体を育成する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	14,194	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	49	担当正職員	千円	人
総計	14,243	臨時職員他	49,290 千円	24.4 人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	5,000	定額		
	H20(補正後)	37,161	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1. 漁船漁業構造改革総合対策事業 2. 沿岸漁業等体質強化緊急対策事業 3. 省エネ対応・資源回復等推進支援事業 合計		5,743,272千円 6,851,723千円 1,648,277千円 14,243,272千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	水産業体質強化総合対策事業			番号	565
担当部局名		上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・確保と活力ある漁業就業構造の確立			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	水産経営課・沿岸沖合課					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	地域プロジェクトの設置数 (※H20年度は12月時点)	地域 (グループ)	—	21	24		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	<p>23年度までに50件以上のプロジェクトを実施することとしており、併せてその成果の普及を図ることとし、厳しい経営環境下でも操業できる経営体を効率的かつ効果的に育成する。</p> <p>現在、24地域(グループ)のプロジェクトの設置が承認されており、このうち11地域(グループ)の改革計画が認定されているところであり、引き続き事業の目標の達成及び我が国の水産業体質強化のため、取組を継続する。</p>						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	経営改善計画の認定者数	経営体	234	290	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>漁業生産構造の脆弱化に対応し、将来にわたる水産物の安定供給を確保するため、国際競争力があり、厳しい経営環境にも耐えうる経営体の育成や活力ある就業構造の確立を通じ資源状況に見合った持続可能な漁業生産構造を実現することが必要であり、このため、本施策により我が国水産業の体質強化を早急に図る。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度事業創設。 ・平成20年8月に事業メニューに「省燃油操業実証事業」を追加。 ・平成20年度第2次補正予算要求において「漁船漁業等収益力強化型ビジネス連携緊急支援事業」を追加。 ・平成21年度予算要求において、これまでの漁船漁業構造改革総合対策事業に沿岸漁業等体質強化緊急対策事業及び省エネ対応・資源回復等推進支援事業を新たに加え、水産業体質強化総合対策事業とした。 						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	漁業共済経営環境変化特別対策事業	番号 566	
担当部局名	漁業保険管理官	上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・ 確保と活力ある漁業就業構造の確 立	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法	水産基本計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	大規模な災害にも耐え得る安定した漁業経営体を確保する。			
	対象 (誰・何を対象に)	漁業共済に加入する漁業者			
	事業内容 (手段・手法など)	大災害に適応した契約方式や漁業共済事業の収支改善に効果のある契約方式を選択した漁業者及び大災害により被災した漁業者に対し、共済掛金の助成を充実させる。			
	事業の必要性	我が国漁業は、資源状況の悪化、漁業生産構造の脆弱化に加え、近年の燃油価格の急激な高騰など、かつてない危機的な状況に直面している、また、近年、地球温暖化等の影響により台風が大型化する傾向にあるといわれており、我が国漁業への影響が懸念されている。 また、漁業共済制度は漁業経営のセーフティネットとして、漁業経営の安定に重要な役割を果たしているが、多額の繰越損失を抱えていることから漁業経営のセーフティネットとしての機能を着実に果たすためには収支の改善を図ることが必要である。 このため、安定した漁業経営を確保するとともに漁業共済事業の収支の改善を図るために本事業は必要不可欠である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	1,369	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	7.5	担当正職員	千円	人
	総計	1,376	臨時職員他	7,542 千円	3.97 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 掛金助成事業 1,331,114千円 (2) 事業運営費 24,545千円 (3) 管理システム開発費 20,324千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	漁業共済経営環境変化特別対策事業			番号 566
担当部局名		上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・確 保と活力ある漁業就業構造の確立		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	漁業保険管理官					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	大規模災害にも耐え得る安定した漁業経営を確保するとともに漁業共済事業の 収支の改善を図るため、漁業共済の加入促進を図る。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	遊漁船業安全対策等推進事業	
担当部局名	沿岸沖合課・遊漁 指導担当	上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・ 確保と活力ある漁業就業構造の確 立	番号 567
担当課・係名			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続 新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法	水産基本計画	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	民間団体等			
	目的 (何のために)	遊漁船利用者の安全の確保及び利益の保護並びに漁場の安定的な利用関係の確保を目的として、依然として多発している遊漁船の海難事故の防止等を積極的に図るため。		
	対象 (誰・何を対象に)	遊漁船事故情報の収集・分析等を行うとともに、遊漁船業者及び遊漁船業務主任者に対し、遊漁船利用者の安全管理及び適正な漁場利用を内容とする安全講習会を開催し、遊漁船事故防止を図るほか、遊漁のルール・マナーの啓発活動を行う民間団体に対し助成する。		
	事業内容 (手段・手法など)	1. 遊漁船事故情報の収集・分析等を行うとともに、遊漁船業者及び遊漁船業務主任者に対し、安全管理のための講習会等を開催する。 2. 釣り人へのルール・マナーの啓発を現場で指導する釣り指導員の育成を行うとともに、その指導・活動体制を整備するとともに、釣り学校等を通じ、水産資源及び水辺環境保護・保全活動やルール・マナーに関し、釣り人への啓発を行う。		
事業の必要性	遊漁船の海難事故は依然として多く、平成20年1月には高等海難審判庁長官から水産庁長官に対して海難事故防止対策を講じるよう求められている。このため、遊漁船事故情報の収集・分析を行うとともに、遊漁船業者等に対する安全講習を通じて、遊漁船事故の減少を図る。また、釣り人に対しても釣りのルール・マナーの啓発を図るとともに、漁場環境保全や水産資源保護意識の啓発を行う必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	25	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	2	担当正職員	千円
総計	27	臨時職員他	1,855千円	0.98人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	ア 遊漁船等安全対策事業費	15,808千円		
	イ 釣り指導員育成・活動費	4,846千円		
	ウ 水産資源等保護等啓発事業費	5,396千円		
	エ 通信運搬費	766千円		
	合計	26,816千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	遊漁船業安全対策等推進事業			番号
						567
担当部局名		上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・確保と活力ある漁業就業構造の確立			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	沿岸沖合課・遊漁指導担当					新規
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	【現状の成果】 国際競争力のある経営体の育成・確保と活力ある漁業就業構造の確立 (新規就業者数1,500人/年度) 【今後の方向性】 活力ある漁業就業構造の確立に資するため、漁業と兼業する遊漁船業者等への安全管理、適正な漁場利用の啓発及び遊漁者への水産資源・漁場環境保護意識の啓発等を行い、遊漁船の海難事故防止及び漁業と遊漁間のトラブルの減少等を図る。					
	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	新規就業者数	人				
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	水産業改良普及事業交付金	番号 568	
担当部局名	研究指導課 普及育成班	上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・ 確保と漁業就業構造の確立	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	昭和58年度	根拠法	水産業改良普及事業推進要綱		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
都道府県					
事業概要	目的 (何のために)	水産業改良普及組織が沿岸漁業者等と直に接し、研究や技術開発の成果等を地域の特性に応じ普及・指導を行うことで、漁業者の自主的な活動を助長するため			
	対象 (誰・何を対象に)	水産業改良普及組織が沿岸漁業者等に普及・指導を行う都道府県に対し交付金を交付する			
	事業内容 (手段・手法など)	都道府県の自主性の発揮を一層促進し水産業をめぐる諸情勢の変化に即応して対策の総合的弾力的展開を推進するため、水産業改良普及事業の運営に要する普及指導員の設置、活動旅費及び研修等の基礎的経費に対し標準定額の交付金を交付する			
	事業の必要性	水産業普及事業の推進にあたっては、地域ごとの特殊事情等を考慮する必要があるとともに、一都道府県を越えた資源管理、漁場環境の保全、作り育てる漁業の振興について、関係県が足並みをそろえて実施しなければ本来の事業効果を発現し得ない場合もあることから、広域的・均質的な取組が必要であり、普及事業は地域の実態に精通した普及指導員（都道府県）と全国的見地からの施策（国）との共同事業として実施されており、交付金の交付を通じた事業の推進が必要			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	91	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	91	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	91	定額		
	H19(実績)	91	定額		
	H20(補正後)	91	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	水産業改良普及事業交付金（定額） 91,124千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	水産業改良普及事業交付金			番号 568
担当部局名		上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・確保と漁業就業構造の確立		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究指導課 普及育成班				継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後 どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国際競争力のある経営体の育成・確保と漁業就業構造の確立 新規漁業就業者の確保(毎年度1,500人) 漁業経営改善計画の認定者数の確保					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	新規就業者数	人	1,242	1,081	—	
	漁業経営改善計画の認定者数	経営体	17	56	—	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	沿岸漁業等の生産性の向上、漁家経営の改善等のため、沿岸漁業等の従事者に対し、沿岸漁業等に関する技術及び知識の普及を行い、沿岸漁業者等の自主的活動の促進を図るためにも必要					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	漁業信用保険事業交付金	番号 569	
担当部局名	水産経営課	上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・ 確保と活力ある漁業就業構造の確 立	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	平成15年度	根拠法	漁業信用保険事業交付金実施要綱		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	独立行政法人農林漁業信用基金				
事業概要	目的 (何のために)	漁業者等の保証料負担を軽減するとともに、信用力を補完することによって円滑な資金の融通を図ることを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人農林漁業信用基金の行う漁業保証保険に対して交付金を交付する。			
	事業内容 (手段・手法など)	漁業者負担軽減の観点から設定された保険料率（設定保険料率）に基づく保険料収入が、資金種類ごとの信用リスク等に基づき将来的に支払う保険金支出と将来に亘って受け取る保険料・回収金の合計が中長期的に均衡することとなるような保険料率（必要保険料率）に基づき算出された保険料収入を下回る額について交付金を交付する。			
	事業の必要性	漁業金融は、①収益力が低く、自然環境の変動等により経営リスクが他産業に比較して大きいこと、②土地等の担保能力が乏しく与信力が低いこと、③国際漁場規制等、漁業を取り巻く状況変化の見極めが困難なこと、④経営規模に比して漁船等多額の設備投資を必要とする等の特性がある。 このような漁業金融の特性の中で、漁業者の信用力を補完し、円滑な資金の融通を図るためには、過度に漁業者等の負担とならないよう低位の保険料率を設定する政策目的を達成するために必要な事業である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	384	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	384	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	555			
	H19(実績)	429			
	H20(補正後)	425			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 制度資金 19百万円 (2) その他一般資金 537百万円 (3) 未収益額充当額 172百万円 (1) + (2) - (3) = 384百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	漁業信用保険事業交付金			番号 569
担当部局名		上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・確保と活力ある漁業就業構造の確立		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	水産経営課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国際競争力のある経営体の育成・確保と活力ある漁業就業構造の確立 漁業経営改善計画の認定者数の確保					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	漁業経営改善計画の認定者数	経営体	17	56	—	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	漁業保証保険業務が、将来的に当該交付金に依存することなく自立して運営できるようにするためには、漁業者の収益力が向上し、相当程度の保証料負担に耐えられる程度に経営改善がされた場合であり、景気後退などの厳しい経営環境の中で早期の収益力の向上は困難と予想されるため、当面の間、当該交付金の交付により漁業者の負担軽減を図ることが必要である。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	漁業共済再共済金支払資金借入金利子交付金	番号 570	
担当部局名	漁業保険管理官	上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・ 確保と活力ある漁業就業構造の確 立	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法	水産基本計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
全国漁業共済組合連合会					
事業概要	目的 (何のために)	健全かつ円滑な漁業共済事業運営の確保			
	対象 (誰・何を対象に)	全国漁業共済組合連合会			
	事業内容 (手段・手法など)	国の保険金未払いによる漁業者への共済金の支払いの遅延を防止するため、全国漁業共済組合連合会が共済金の支払いに必要な資金を金融機関から借り入れることにより生ずる経費を補助する。			
	事業の必要性	国が保険金の支払いを繰り延べしていることに伴い、不足した資金を全国漁業共済組合連合会が金融機関から借り入れた際に発生した利子を補助するものであることから、国費を投入する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	69	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	69	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	利子交付金 68,853千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	漁業共済再共済金支払資金借入金利子交付金			番号 570
担当部局名		上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・確 保と活力ある漁業就業構造の確立		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	漁業保険管理官				新規	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国の保険金未払いによる漁業者への共済金の支払いの遅延を防止し、漁業共済 事業の健全かつ円滑な運営を確保する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	漁業近代化資金利子補給金	番号 571	
担当部局名	水産経営課	上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・ 確保と活力ある漁業就業構造の確 立	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	昭和44年度	根拠法	漁業近代化資金融通法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	農林中央金庫				
事業概要	目的 (何のために)	漁業者等の資本装備の高度化を図り、その経営の近代化を推進するため、漁協系統金融機関の資金を活用して、漁業者等に対し長期かつ低利の設備資金等の融通の円滑化を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	都道府県の区域をまたがる漁連や業種別漁連等			
	事業内容 (手段・手法など)	漁業近代化資金融通法第3条の規定に基づき、農林中央金庫が貸し付けた漁業近代化資金につき利子補給を行う。			
	事業の必要性	都道府県内の漁協及び信漁連では融資が困難な、大規模な水産物の流通・加工施設等に対し、都道府県の区域をまたがる漁連や業種別漁連等が行う事業に融資するため、国が利子補給を行う必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	5	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	5	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	0			
	H19(実績)	0			
	H20(補正後)	0			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	義務的経費 (平成20年度貸付分) 3,420千円 裁量的経費 (平成21年度貸付分) 1,125千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	漁業近代化資金利子補給金			番号	571
担当部局名		上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・確保と活力ある漁業就業構造の確立			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	水産経営課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国際競争力のある経営体の育成・確保と活力ある漁業就業構造の確立 漁業経営改善計画の認定者数の確保						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	漁業経営改善計画の認定者数	経営体	17	56	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	利子補給等の金融面の支援措置は、経営の効率化、規模拡大を目指す担い手漁業者を育成・確保するうえで重要である。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	三位一体改革に伴う国の補助金等の整理及び合理化等に伴い、国が都道府県の行う利子補給に対して助成していた漁業近代化資金利子補給補助金については、平成17年度よりその事業を廃止して、地方へ税源を移譲することとなった。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	漁村地域力向上事業	番号 572	
担当部局名	防災漁村課都市漁村 交流専門官	上位施策 事業名	漁港・漁場・漁村の総合的整備と 水産業・漁村の多面的機能の発揮	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法	水産基本計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	業務委託先：民間団体等 補助先：地方公共団体、水産業協同組合、民間企業等で構成する任意団体				
事業概要	目的 (何のために)	地域資源を活用した先進的な地域ぐるみの取組及び都市と漁村との共生・対流を促進することにより、活力ある漁村づくりを推進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	地域の意欲的で先進的な取組を行う全国の漁村			
	事業内容 (手段・手法など)	<p>本事業は、活力ある漁村づくり促進事業(委託事業)と活力ある漁村づくりモデル育成事業(補助事業)を併せて実施し、漁村地域力の向上を図るものである。</p> <p>①活力ある漁村づくり促進事業 取組成果の全国への普及、人材の育成及び子供の漁村での宿泊体験活動推進のためのガイドラインの作成など、地域の挑戦を可能とする環境を整える。</p> <p>②活力ある漁村づくりモデル育成事業 地域資源を活用した新たな産業構造の形成、都市と漁村との共生・対流の推進及びUJIターンの推進などをテーマに、地域の意欲的で先進的な取組を提案公募方式により選定し支援を行う。</p>			
	事業の必要性	漁村は、水産物の安定供給機能以外に、自然環境の保全、交流の場の提供等の多面的機能を有しているが、近年、漁業就業者の減少・高齢化等を背景に、漁村の有する多面的機能の発揮に支障が生じることが懸念されている。このため、魅力的な地域資源を活用した漁村づくりを促進するとともに、体験学習等の都市と漁村の共生・対流の取組の全国的な展開を図り、国民の水産業・漁村への理解と関心を深め、漁村地域の活性化を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	92	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	12	担当正職員	千円	人
	総計	104	臨時職員他	11,768千円	6.2人
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	59	1/2		
	H20(補正後)	98	1/2、定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	活力ある漁村づくり促進事業(委託事業) : 48,400千円 活力ある漁村づくりモデル育成事業(補助事業) : 56,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	漁村地域力向上事業				番号
							572
担当部局名		上位施策 事業名	漁港・漁場・漁村の総合的整備と 水産業・漁村の多面的機能の発揮			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	防災漁村課都市漁村 交流専門官					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	活力ある漁村づくりモデル育 成事業によるモデル地区数	地区		7	15		
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	活力ある漁村づくり促進事業と活力ある漁村づくりモデル育成事業との相乗効果により、地域の創意工夫を活かして地域自らが考え行動する地域ぐるみの活力ある漁村づくりを誘発し、地域資源を活用した漁村地域の活性化に向けた取組を全国的に展開する。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	高度な衛生管理対策の下で出 荷される水産物の割合の向上	%	-	25.1	-		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	本事業は、活力ある漁村づくり促進事業と活力ある漁村づくりモデル育成事業との相乗効果により順調に行われているところであり、今後、取組の成果を早期に発現させること及び他地域にとって有益な事例・情報を普及啓発させていくことが必要である。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	漁業地域の減災モデリング委託事業	番号 573
担当部局名	防災漁村課実施計画 係	上位施策 事業名	漁港・漁場・漁村の総合的整備と 水産業・漁村の多面的機能の発揮	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名				継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法	水産基本計画	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体等			
事業概要	目的 (何のために)	今後切迫する大規模地震・津波等の災害に備え、漁業地域の被害の最小化を図るため。		
	対象 (誰・何を対象に)	全国の漁業地域に対し、減災対策手法を確立し、マニュアルとしてとりまとめ、普及を行う。		
	事業内容 (手段・手法など)	有識者の意見を踏まえて減災対策手法を確立し、マニュアルとしてとりまとめ、全国の漁業地域に普及する。		
	事業の必要性	地震・津波により被災をした漁業地域の被害の低減、漁業地域の早期復旧・復興、漁業活動の早期再開及びこれにともなう水産物の安定供給等を図る必要があるため。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	22	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	5	担当正職員	千円
	総計	27	臨時職員他	4,924 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	30		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	有識者検討委員会開催費 3,655千円 漁業地域における地震・津波災害の現状分析と課題の抽出 8,164千円 減災対策手法の検討 3,717千円 減災対策手法の連携のあり方検討 9,839千円 減災対策手法マニュアルの策定・普及 1,825千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	漁業地域の減災モデリング委託事業			番号	573
担当部局名		上位施策 事業名	漁港・漁場・漁村の総合的整備と水産業・漁村の多面的機能の発揮	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続			
担当課・係名	防災漁村課実施計画係			継続			
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	実施計画書及び仕様書に沿って順調に事業を行っているところであり、委託期間である平成21年3月までに減災対策手法マニュアル(案)の中間取りまとめを行う。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	津波・高潮等による災害から一定水準以上の安全性が確保されていない漁村の面積削減	千ha	5.18	5.02			
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	大規模地震・津波等による漁業地域の被害の最小化を図るため、平成21年度には減災対策手法マニュアルの普及を行うものであるが、当マニュアルが全国の漁業地域へ広く適用できるよう、さらなる課題の抽出や減災対策手法の検討を行っていくこととする。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	地域活性化のためのプレジャーボート活用調査事業	番号	574
担当部局名	計画課	上位施策 事業名	漁港・漁場・漁村の総合的整備と 水産業・漁村の多面的機能の発揮	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法	水産基本計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	プレジャーボートの係留・保管場所の確保により、放置艇の解消を図り、漁業とのトラブルを防止して、水産業の健全な発展を推進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	放置艇により、漁業への障害、騒音、景観の悪化等を受けている漁業者及び地域住民			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 「地域活性化のためのプレジャーボート活用に関する調査」 係留・保管場所確保の義務化等に関する放置禁止区域の設定による効果事例、係留・保管施設の維持管理制度の先進事例等について調査を実施。 (2) 「適正な係留・保管を促進するため意見聴取」 利害関係者から「係留・保管場所確保の義務化等」に関する意見を聴取。 (3) 調査及び意見聴取の結果を取りまとめた報告書の作成			
	事業の必要性	プレジャーボートの適正な係留・保管を推進し、放置艇の解消を図るため、係留・保管場所確保の義務化等に関する調査・分析を行う本事業は必要なものである。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	22	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	22	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	「地域活性化のためのプレジャーボート活用に関する調査」		8,892千円		
	「適正な係留・保管を促進するため意見聴取」		6,029千円		
	調査及び意見聴取の結果を取りまとめた報告書の作成		7,079千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	地域活性化のためのプレジャーボート活用調査事業			番号 574
担当部局名	計画課	上位施策 事業名	漁港・漁場・漁村の総合的整備と水産業・漁村の多面的機能の発揮		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名						新規
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	放置艇の適正な係留・保管を進め、収容施設の利用料を財源とする指定管理者制度の導入を促進する。					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	/					
特記事項 (事業の沿革等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	離島漁業再生支援対策		番号	575
担当部局名	企画課・経済調査係	上位施策 事業名	漁港・漁場・漁村の総合的整備 と水産業・漁村の多面的機能の 発揮	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名				継続		
事業開始年度	平成17年度	根拠法	水産基本計画			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載					
都道府県						
事業概要	目的 (何のために)	販売・生産面等での条件不利性を有し厳しい状況にある離島漁業の再生を図る。				
	対象 (誰・何を対象に)	中核的なグループが中心となって、共同で漁業の再生に取り組む離島の漁業集落(地区)				
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 離島漁業再生支援交付金(補助金) 離島の漁業集落が実施する次の行為を対象とし、定額の交付金を交付する。 (a) 漁場の生産力の向上と利用に関する話し合い (b) 漁場の生産力の向上に関する取組 (c) 集落の創意工夫を活かした新たな取組 (2) 離島漁業再生支援推進交付金(補助金) 都道府県、市町村が実施する交付金の交付に関する説明会の開催、審査、確認事務等 (3) 離島漁業再生支援交付金導入効果調査分析事業(委託費) 各離島の集落協定に係る基礎データ及び交付金による活動内容の調査・分析等の実施				
事業の必要性	離島は、我が国水産業にとっての前進基地であるとともに漁場保全の観点からも、大きな役割を有している。 一方、漁獲物の販売・漁業資材の取得など販売・生産面では不利な条件下にあるが、特に近年、消費者の鮮度志向が強まる中、販売面で一層不利な状況におかれるようになってきている。また、漁業就業者の減少・高齢化も進行している。 このような厳しい状況にある離島漁業の再生のためには、地域資源である漁場の生産力の向上を図りつつ、地域の創意工夫により各島の特性を最大限に活用していくことが必要。					
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)			
	事業費	1,325	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
	人件費	0	担当正職員	千円	人	
総計	1,325	臨時職員他	千円	人		
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合			
	H18(実績)	1,724	定額			
	H19(実績)	1,666	定額			
	H20(補正後)	1,451	定額			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	離島漁業再生支援交付金		1,280,339千円(補助金)			
	離島漁業再生支援交付金導入効果調査分析		45,000千円(委託費)			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	離島漁業再生支援対策			番号	575
担当部局名		上位施策 事業名	漁港・漁場・漁村の総合的整備と水産業・漁村の多面的機能の発揮		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	企画課・経済調査係				継続		
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		集落協定締結数	箇所	221	226	—	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	漁港・漁場・漁村の総合的整備と水産業・漁村の多面的機能の発揮 (全国の漁業生産額に占める離島漁業生産額の割合(10.0%)の確保)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	漁業生産額に占める離島漁業 生産額の割合(平成17年度1 0.2%)	%	—	—	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	平成19年度までに、18都道府県80市町村の参加により、226の集落協定が締結され、離島漁業再生支援交付金による活動が行われた。引き続き、離島漁業の再生に資するため、協定の締結を推進する。また、事業の効果等について調査を進める。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	環境・生態系保全活動支援事業	番号 576	
担当部局名	企画課・企画班	上位施策 事業名	漁港・漁場・漁村の総合的整備と 水産業・漁村の多面的機能の発揮	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法	水産基本形計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	藻場・干潟の維持・回復を図ることにより、水産資源の保護・培養と水質浄化等の公益的機能の発揮を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	漁業者や地域住民等によって構成される活動組織が行う藻場・干潟等の保全活動。			
	事業内容 (手段・手法など)	漁業者を中心とした藻場・干潟等の維持・管理等の環境・生態系の保全活動を支援するための交付金制度を交付する。また、優良事例の普及等や技術的サポート等を行う。			
	事業の必要性	<p>藻場・干潟は、産卵場の提供等水産資源の保護・培養に重要な役割を果たすとともに、水質浄化等の公益的機能の発揮を支える社会の共通資源である。</p> <p>こうした藻場・干潟の機能は、これまで漁業者が漁業活動のかたわら実施する保全活動によって維持されてきたが、海洋環境の変化等による必要活動量が増加する一方で、漁業者の減少、高齢化等が進んでいることにより、必要な活動量が確保できなくなっており、平成10年以降、藻場・干潟の機能低下や減少が進行。</p> <p>この結果、漁業資源の減少による漁獲量の減少や水質の悪化等が懸念されるようになっており、今後も引き続き必要な保全活動量が確保されない場合には、藻場・干潟の機能低下や減少がますます進行するおそれがある。</p> <p>このため、漁業者や地域の住民が行う、藻場・干潟等の機能の維持・回復に資する保全活動を支援することが必要である。</p>			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	1,330	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	1,330	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	環境・生態系保全活動支援事業		1,230,000千円		
	環境・生態系保全活動支援推進事業		100,000千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	環境・生態系保全活動支援事業			番号	576
担当部局名		上位施策 事業名	漁港・漁場・漁村の総合的整備と水 産業・漁村の多面的機能の発揮	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続			
担当課・係名	企画課・企画班			新規			
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	藻場・干潟の機能の維持・回復						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)							
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	独立行政法人水産大学校運営費交付金		番号 577
担当部局名	研究指導課・業務係	上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・ 確保と活力ある漁業就業構造の確 立	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	平成13年度	根拠法	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	独立行政法人通則法第46条に基づく交付金				
事業概要	目的 (何のために)	独立行政法人水産大学校は、独立行政法人水産大学校法（平成11年法律第191号）に基づき、水産に関する学理及び技術の教授及び研究を行うことにより、水産業を担う人材の育成を図ることを目的として設立された独立行政法人である。			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人通則法第29条に定める農林水産大臣から示された「中期目標」の達成を図るために必要な経費を独立行政法人水産大学校に交付する。			
	事業内容 (手段・手法など)	以下の業務に必要な経費を運営費交付金により交付することにより、中期目標の達成を図ります。 (1) 水産に関する学理及び技術の教授及び研究を行うこと。 (2) (1)の業務に附帯する業務を行うこと。			
	事業の必要性	独立行政法人水産大学校は、水産に関する学理及び技術の教授及び研究を行うことにより、水産業を担う人材の育成を図ることを目的とした独立行政法人である。又、事業運営に当たっては、農林水産大臣が示す「中期目標」の達成を図るため、法人が定める「中期計画」に基づき、国の施策に貢献するものであり、当該計画の実施に必要な経費を交付することにより、我が国水産業の発展に寄与するものである。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	265	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	1,777	担当正職員	1,777,069 千円	190 人
	総計	2,042	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	2,182			
	H19(実績)	2,186			
	H20(補正後)	2,100			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	独立行政法人水産大学校運営費交付金		2,042,138千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	独立行政法人水産大学校運営費交付金			番号	577
担当部局名		上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・確保と活力ある漁業就業構造の確立		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	研究指導課・業務係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	水産業の健全な発展とそれを担う人材の育成を着実に図るため、農林水産大臣から示された「中期目標」に対する「中期計画」の達成と、水産に関する学理及び技術の教授及び研究等を実施する。 <中期計画目標値(全体目標)> 水産関連分野への就職割合 75%以上 論文等公表 年70件以上						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	水産関連分野への就職割合	%	75.4	76.2	—		
	論文等公表	件	114	115	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	独立行政法人評価委員会は、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号。以下「通則法」という。)に基づき、①各事業年度における業務の実績及び②中期目標の期間における業務の実績の評価等を行うこととされている。(法人による自己評価結果の調査・分析を含む) 「Ⅰ 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」、研究開発を含む「Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置」、「Ⅲ 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画」、「Ⅳ 重要な資産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画」及び「Ⅶ その他主務省令で定める業務運営に関する事項」の総てについて中期計画に対して業務が順調に進捗したと判断し、Aと評価した。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	独立行政法人水産大学校法(平成11年法律第191号)に基づき、平成13年4月に設立された独立行政法人。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	独立行政法人水産大学校施設整備費補助金	番号 578	
担当部局名	研究指導課・計画班	上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・ 確保と活力ある漁業就業構造の確 立	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	平成13年度	根拠法	水産基本計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
独立行政法人水産大学校					
事業概要	目的 (何のために)	独立行政法人水産大学校は、独立行政法人水産大学校法（平成11年法律第191号）に基づき、水産に関する学理験及び技術の教授及び研究を行うことにより、水産業を担う人材の育成を図ることを目的として設立された独立行政法人であり、独立行政法人通則法第29条に定める農林水産大臣から示された「中期目標」の達成を図るため、その事業運営に必要な施設整備の経費を要望する。			
	対象 (誰・何を対象に)	事業を実施する独立行政法人水産大学校に対して補助を行う。			
	事業内容 (手段・手法など)	独立行政法人水産大学校が農林水産大臣から示された「中期目標」を達成を図るため、その事業運営に必要な施設整備を行う。			
	事業の必要性	独立行政法人水産大学校は、水産に関する総合的な試験及び研究等を行うことにより、水産に関する学理験及び技術の教授及び研究を行うことにより、水産業を担う人材の育成を図ることを目的として設立された独立行政法人である。又、事業運営に当たっては、農林水産大臣が示す「中期目標」の達成を図るため、法人が定める「中期計画」に基づき、国の政策等に貢献するものであり、当該計画の実施に必要な施設整備に要する経費を補助することにより、我が国水産業の発展に寄与するものである。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	327	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
総計	327	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	554	定額		
	H19(実績)	787	定額		
	H20(補正後)	283	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	独立行政法人水産大学校施設整備費 327,092千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	独立行政法人水産大学校施設整備費補助金			番号	578
担当部局名		上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・確保 と活力ある漁業就業構造の確立		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	研究指導課・計画班					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	水産業の健全な発展とそれを担う人材の育成を着実に図るため、農林水産大臣から示された「中期目標」に対する「中期計画」の達成と、水産に関する学理及び技術の教授及び研究等を実施する。 <中期計画目標値(全体目標)> 水産関連分野への就職割合 75%以上 論文等公表 年70件以上						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	水産関連分野への就職割合	%	75.4	76.2	-		
	論文等公表	件	114	115	-		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	独立行政法人評価委員会は、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号。以下「通則法」という。)に基づき、①各事業年度における業務の実績及び②中期目標の期間における業務の実績の評価等を行うこととされている。(法人による自己評価結果の調査・分析を含む) 「Ⅰ 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」、研究開発を含む「Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置」、「Ⅲ 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画」、「Ⅳ 重要な資産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画」及び「Ⅶ その他主務省令で定める業務運営に関する事項」の総てについて中期計画に対して業務が順調に進捗したと判断し、A評価とされた。						
	比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	独立行政法人水産大学校法(平成11年法律第191号)に基づき、平成13年4月に設立された独立行政法人。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	強い水産業づくり交付金	番号 579
担当部局名		上位施策 事業名	水産物の安定供給の確保及び水産 業の健全な発展	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	防災漁村課整備係			継続
事業開始年度	平成17年度	根拠法	水産基本計画	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
都道府県				
事業概要	目的 (何のために)	水産基本法の基本理念である水産物の安定供給の確保と、水産業・漁村の健全な発展を実現するため		
	対象 (誰・何を対象に)	実施主体：都道府県、市町村、漁連、漁協等 地域の自主性・裁量性を発揮しながら水産資源の持続的な利用・管理の推進、水産業経営の強化及び漁港機能の高度化を推進するための取組を総合的に支援する。		
	事業内容 (手段・手法など)	<p>〔資源管理目標〕 資源管理に必要な情報の提供、資源回復計画や自立した資源管理体制の構築を図るためのポスト資源回復計画の作成及び普及の推進、漁獲可能量の適切な管理並びに水面利用調整の推進に関する取組に対する支援を行います。</p> <p>〔資源増養殖目標〕 資源回復支援施設の整備、さけ・ます増殖施設の整備、内水面資源増養殖等基盤施設の整備及び内水面漁業近代化等施設の整備に対する支援を行います。錦鯉生産地の震災復旧支援及び適正養殖規範に基づく養殖水産物の生産工程管理の普及に対する支援を行います。</p> <p>〔経営構造改善目標〕 漁業生産基盤等の整備、水産物供給施設等の整備、沖縄県水産業生産基盤等の整備、燃油高騰対策関連施設の整備及びノリ養殖業構造調整・競争力強化施設の整備に対する支援を一層効果的に行うため、事業実施方法の追加、実施要件の見直しを行います。</p> <p>〔漁港機能高度化目標〕 漁港機能の向上、利用の円滑化、漁業地域の防災安全対策のほか、漁港環境改善施設を充実し、安全で快適な漁業地域づくりへの支援を行います。</p>		
	事業の必要性	<p>〔資源管理目標〕 我が国排他的経済水域における水産資源の回復・管理の推進を図るために、引き続き、資源回復計画の着実な実施等が必要。</p> <p>〔資源増養殖目標〕 水産基本法の基本理念を踏まえ、水産物の安定供給の確保と水産業の健全な発展を実現するため、つくり育てる漁業を推進するために必要。</p> <p>〔経営構造改善目標〕 費用対効果の高い共同利用施設等の整備を実施することで、効率的かつ安定的な漁業経営を図るために必要。</p> <p>〔漁港機能高度化目標〕 漁港等の高度利用のための整備や安全な漁業地域づくりのための整備を実施することで、効率的かつ効果的な漁村の生活環境や防災対策を図るために必要。</p>		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	7,674	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	0	担当正職員	千円
総計	7,674	臨時職員他	千円	従事職員数 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(決算実績)	7,429	メニュー内容に応じ定額 (定額、1/2、4/10、1/3、2/3以内)	
	H19(決算実績)	5,528	メニュー内容に応じ定額 (定額、1/2、4/10、1/3、2/3以内)	
	H20(補正後予算)	8,920	メニュー内容に応じ定額 (定額、1/2、4/10、1/3、6/10、2/3以内)	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	20年度事業見込額及び要望調査等により必要額を算定			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	強い水産業づくり交付金			番号	579
担当部局名		上位施策 事業名	水産物の安定供給の確保及び水産業 の健全な発展			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	防災漁村課整備係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	資源管理目標における資源回 復計画数	資源回 復計画 数	13	17	15		
	資源増養殖目標における実施 県及び地区数	実施県 数及び 地区数	15道県18地 区において 実施	8道県19地区 において実 施	7道府県13地 区において実 施		
	経営構造改善目標等における 実施県及び地区数	実施県 数及び 地区数	27都道府県 192地区にお いて実施	33道県176地 区において 実施	未定		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	都道府県						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	【資源管理目標】 水産資源の回復・管理の推進（資源回復計画の着実な実施等） 【資源増養殖目標】 水産資源増養殖施設等の整備を支援し、水産物の安定供給を図る。 【経営構造改善目標】 水産業の経営構造の改善（費用対効果の高い共同利用施設等の整備等） 【漁港機能高度化目標】 漁港・漁場・漁村の総合的整備と水産業・漁村の多面的機能の発揮、安全で活力ある漁村づくり						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	資源回復計画の着実な実施 (漁獲努力量削減実施計画の 早期策定)(毎年度:100%)	%	10/13	6/17	-		
	漁業経営改善計画の認定者数 の確保	経営体	234	290	-		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	【資源管理目標】 資源回復計画の着実な実施等が図られた。 【資源増養殖目標】 地域の実情に応じた目標に基づき施設等の整備を支援することで、効率的な水産資源増養殖の推進が 図られた。 【経営構造改善目標】 費用対効果の高い共同利用施設等の整備を実施することで、効率的かつ安定的な漁業経営が図られ た。 【漁港機能高度化目標】 漁港等の高度利用のための整備や安全な漁業地域づくりのための整備を実施することで、効率的かつ 効果的な漁村の生活環境や防災対策を図るために必要。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	海外水産業協力基礎調査事業	番号 580	
担当部局名	国際課連絡調整係	上位施策 事業名	我が国の食料安全保障の確保にも 資する協力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法	水産基本計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	我が国漁船の入漁や水産資源の持続的利用の支持を通じて良好な漁業関係を有する島嶼国及び内陸国への水産無償資金協力等の実施に際し、漁村コミュニティの振興や水産業に関する具体的な振興策の立案の前提となる中長期的な振興開発計画策定等の課題に対応する必要がある。			
	対象 (誰・何を対象に)	我が国と入漁等の関係がある開発途上国のうち島嶼国及び内陸国			
	事業内容 (手段・手法など)	途上国の抱える課題や状況に対応した水産分野の協力コンポーネントの開発及び内陸国における水産分野に関する振興・開発計画の策定や島嶼国における漁村コミュニティ等のモデル的振興策の策定等を行う。			
	事業の必要性	近年、沿岸国では協力を伴わない外国の漁船に200海里入漁を認めなくなっており、我が国と競合関係にある遠洋漁業国が漁業分野での協力を実施している。また、水産資源の持続的利用に関して我が国と共同歩調をとる開発途上国に対し、我が国の方針と異なる見解を持つ国々等からの圧力が増加している。このため、関係途上国の水産業の開発・振興等に資する本事業を実施し、我が国漁業者の海外漁場の確保や水産資源の持続的利用に関し我が国と共同歩調をとる国々との協力関係を強化する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	22	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	4	担当正職員	千円	人
総計	26	臨時職員他	3,919 千円	2.1 人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1. コンポーネント開発事業 (1). 海外調査費 4,071千円 (2). 国内調査費 683千円 (3). 国内事務費 2,579千円 2. 水産振興・開発計画策定支援事業 (1). 調査費 12,605千円 (2). 国内事務費 5,773千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	海外水産業協力基礎調査事業			番号	580
担当部局名		上位施策 事業名	我が国の食料安全保障の確保にも資 する協力の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際課連絡調整係					新規	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	我が国の食料安全保障の確保にも資する協力を推進するため、食料・農業・農村に関する国際協力を図る。具体的には事業対象国等においてアンケートを実施し、4段階評価で3.5以上を目標とする。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	本事業により島嶼国及び内陸国への水産無償資金協力の円滑且つ適切な実施が可能となり、もって我が国漁船の入漁の確保等に資することが期待できる。今後、事業の実施にあたっては入漁交渉やIWC等国際会議の状況を踏まえつつ、水産無償資金協力が開発途上国との漁業関係等において最大の効果を発現するよう事業内容の充実を図る。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	把握していない。						
特記事項 (事業の沿革 等)	我が国は、我が国漁船の入漁や水産資源の持続的利用の支持を通じて良好な漁業関係を有する開発途上国において持続的な漁業の発展を支援する観点から水産無償資金協力等の漁業協力を行ってきた。 しかしながら、近年、マグロ等水産資源をめぐる国際競争が厳しくなっており、我が国としては水産無償資金協力等事業をより一層効率的・効果的に実施する必要があることから、平成21年度から海外水産業協力基礎調査事業を実施することとした。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	海外水産業開発協力調査事業	
				番号 581
担当部局名	国際課連絡調整係	上位施策 事業名	我が国の食料安全保障の確保にも 資する協力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名				新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法	水産基本計画	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	我が国は我が国漁船の入漁や水産資源の持続的利用の支持を通じて良好な漁業関係を有する開発途上国に対して、水産無償資金協力等を実施しており、これらの協力を一層効率的に実施するため、現実的かつより精緻な計画作成を行う必要がある。		
	対象 (誰・何を対象に)	我が国と入漁等の関係がある開発途上国		
	事業内容 (手段・手法など)	開発途上国の漁業事情、漁業協力のニーズ及び過去の協力案件の活用状況等を踏まえ、事前調査及び技術者派遣等を行うことにより、効率的且つ効果的な協力案件の形成を推進する。		
	事業の必要性	近年、沿岸国では協力を伴わない外国の漁船に200海里入漁を認めなくなっており、我が国と競合関係にある遠洋漁業国が漁業分野での協力を実施している。また、水産資源の持続的利用に関して我が国と共同歩調をとる開発途上国に対し、我が国の方針と異なる見解を持つ国々等からの圧力が増加している。このため、関係途上国の水産業の開発・振興等に資する本事業を実施し、我が国漁業者の海外漁場の確保や水産資源の持続的利用に関し我が国と共同歩調をとる国々との協力関係を強化する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	31	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	4	担当正職員	千円
	総計	35	臨時職員他	4,275 千円
				従事職員数 人
				2.2 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	調査費	26,248千円		
	国内事務費	8,752千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	海外水産業開発協力調査事業			番号 581
担当部局名		上位施策 事業名	我が国の食料安全保障の確保にも資 する協力の推進		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際課連絡調整係		新規			
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	我が国の食料安全保障の確保にも資する協力を推進するため、食料・農業・農村に関する国際協力を図る。具体的には事業対象国においてアンケートを実施し、4段階評価で3.5以上を目標とする。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	本事業により水産無償資金協力の案件形成等を行うことにより、水産無償資金協力の円滑且つ適切な実施が可能となり、もって我が国漁船の入漁の確保等に資することが期待できる。今後、事業の実施にあたっては入漁交渉やIWC等国际会議の状況を踏まえつつ、水産無償資金協力が開発途上国との漁業関係等において最大の効果を発現するよう事業内容の充実を図る。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	把握していない。					
特記事項 (事業の沿革 等)	我が国は、我が国漁船の入漁や水産資源の持続的利用の支持を通じて良好な漁業関係を有する開発途上国において持続的な漁業の発展を支援する観点から水産無償資金協力等の漁業協力を行ってきた。 しかしながら、近年、マグロ等水産資源をめぐる国際競争が厳しくなっており、我が国としては水産無償資金協力等事業をより一層効率的・効果的に実施する必要があることから、平成21年度から海外水産業開発協力調査事業を実施することとした。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	海外漁業人材育成事業	番号 582	
担当部局名		上位施策 事業名	我が国の食料安全保障の確保にも 資する協力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際課管理係			継続	
事業開始年度	平成12年度	根拠法	水産基本計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	我が国の漁船が操業する関係途上国との入漁交渉などにおいて、先方政府の人材育成に関する要望に対し、入漁の見返りとして当該事業を実施することにより、我が国海外漁場の確保を図り、我が国水産業の発展及び食料の安全保障に資する。			
	対象 (誰・何を対象に)	我が国と入漁等の関係がある途上国の合弁企業の技術者及び漁船員等			
	事業内容 (手段・手法など)	まき網、マグロはえ縄等の乗船研修、水産加工、品質管理及び増養殖の技術力の向上等の各種ニーズに対応し、複数の研修コースを設定。関係途上国から研修生を受け入れ、本邦で研修を実施している。			
	事業の必要性	近年、沿岸国では協力を伴わない外国の漁船に200海里入漁を認めなくなっており、我が国と競合関係にある遠洋漁業国が漁業分野での協力を実施している。このため、関係途上国の水産業の開発・振興等に資する本事業を実施し、我が国漁業者の海外漁場を確保する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	139	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	8	担当正職員	千円	人
総計	147	臨時職員他	7,525 千円	4 人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	198	補助率(3/4)		
	H19(実績)	180	補助率(3/4)		
	H20(補正後)	171	補助率(3/4)		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	研修生受入経費	139百万円			
	国内事務費	8百万円			
	計	147百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	海外漁業人材育成事業			番号 582
担当部局名		上位施策 事業名	我が国の食料安全保障の確保にも資 する協力の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際課管理係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	研修生の受入人数(人日数)	百万円	198	180	171	
		人 (人日)	104 (10,043)	95 (9,049)	91 (8,170)	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	事業費/人日 (受入人数×研修日数)	千円	20	20	21	
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	我が国の食料安全保障の確保にも資する協力を推進するため、食料・農業・農村に関する国際協力を図る。また、我が国海外漁場の確保及び漁船の安全操業を図るため、入漁協定数の維持・増大を図る。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	入漁協定数	協定	50	50	50	
	アンケート	枚			集計中	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	本事業の実施により島嶼国等沿岸国では、我が国の入漁の確保のみならず、クジラ、マグロ等の国際会議においても日本の立場を支持するなど評価は高く、本事業は我が国との漁業関係の維持・促進に貢献している。 我が国と競合する諸外国においては、当該政府が多額の入漁料や漁業協力金を支払っていることから、こうした諸外国と比較して遜色のないよう、事業内容の充実強化を図ることによって、関係沿岸国の要望に応じていくことが課題となっている。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	EU諸国、韓国、台湾等我が国と競合関係にある遠洋漁業国が漁業分野での協力を実施している。					
特記事項 (事業の沿革 等)	第3次国連海洋会議を契機とした沿岸国の200海里水域設定及び外国漁船の締め出しの動きを踏まえ、我が国漁船の海外漁場の確保を図るためには、これら我が国と入漁等の関係がある沿岸国からの多様な漁業協力要請に迅速に応じていくことが不可欠となったため、海外漁場の確保と海外漁業協力を一体的に推進することを目的として、昭和48年度に『(目)国際漁業振興協力事業費補助金』が創設され、以降、関係沿岸国の水産業の開発・振興等に資する技術協力を実施してきている。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	地域漁業振興協力事業	
			番号	583
担当部局名	国際課管理係	上位施策 事業名	我が国の食料安全保障の確保にも 資する協力の推進	
担当課・係名			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 継続	
事業開始年度	平成12年度	根拠法	水産基本計画	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	民間団体等			
	目的 (何のために)	我が国の漁船が操業する関係途上国との入漁交渉などにおいて、先方政府からの漁業協力に関する要望に対し、入漁の見返りとして当該事業を実施することにより、我が国海外漁場の確保を図り、我が国水産業の発展及び食料の安全保障に資する。		
	対象 (誰・何を対象に)	我が国と入漁等の関係がある途上国		
	事業内容 (手段・手法など)	我が国マグロ漁船等の入漁する関係途上国において、自然災害等により休止している漁船機関、冷凍機、製氷機等の修理及びメンテナンス技術の移転等を行うとともに、養殖、漁労技術、資源調査、水産加工等の漁業開発に関する要望に対して、専門家を派遣し必要な技術移転を行う。また、供与する水産関連機材の選定に関するアドバイス、適切な使用及び管理方法に関する技術移転を行う。		
事業の必要性	近年、沿岸国では協力を伴わない外国の漁船に200海里入漁を認めなくなっており、我が国と競合関係にある遠洋漁業国が漁業分野での協力を実施している。このため、関係途上国の水産業の開発・振興等に資する本事業を実施し、我が国漁業者の海外漁場を確保する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	591	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	18	担当正職員	千円
総計	609	臨時職員他	18,167 千円	9.6 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	742	補助率(3/4)	
	H19(実績)	807	補助率(3/4)	
	H20(補正後)	770	補助率(3/4)	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	巡回普及指導整備事業費		217百万円	
	拠点整備事業費		98百万円	
	水産技術普及事業費		198百万円	
	水産関連機材有効活用促進事業費		70百万円	
	国内事務費		26百万円	
	計		609百万円	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	地域漁業振興協力事業			番号
						583
担当部局名		上位施策 事業名	我が国の食料安全保障の確保にも資する協力の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際課管理係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	巡回普及指導整備事業費等	百万円	742	807	770	
単位当りコスト (事業費/活動指標)	巡回普及指導整備事業費等	千円	110,727	124,184	115,091	
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	我が国の食料安全保障の確保にも資する協力を推進するため、食料・農業・農村に関する国際協力を図る。また、我が国海外漁場の確保及び漁船の安全操業を図るため、入漁協定数の維持・増大を図る。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	入漁協定数	協定	50	50	50	
	アンケート	枚			集計中	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>本事業の実施により島嶼国等沿岸国では、我が国の入漁の確保のみならず、クジラ、マグロ等の国際会議においても日本の立場を支持するなど評価は高く、本事業は我が国との漁業関係の維持・促進に貢献している。</p> <p>我が国と競合する諸外国においては、当該政府が多額の入漁料や漁業協力金を支払っていることから、こうした諸外国と比較して遜色のないよう、事業内容の充実強化を図ることによって、関係沿岸国の要望に応えていくことが課題となっている。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	EU諸国、韓国、台湾等我が国と競合関係にある遠洋漁業国が漁業分野での協力を実施している。					
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>第3次国連海洋会議を契機とした沿岸国の200海里水域設定及び外国漁船の締め出しの動きを踏まえ、我が国漁船の海外漁場の確保を図るためには、これら我が国と入漁等の関係がある沿岸国からの多様な漁業協力要請に迅速に応えていくことが不可欠となったため、海外漁場の確保と海外漁業協力を一体的に推進することを目的として、昭和48年度に『(目)国際漁業振興協力事業費補助金』が創設され、以降、関係沿岸国の水産業の開発・振興等に資する技術協力を実施してきている。</p>					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	国際資源環境対策事業	番号 584	
担当部局名		上位施策 事業名	我が国の食料安全保障の確保にも 資する協力の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際課管理係			継続	
事業開始年度	平成13年度	根拠法	水産基本計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	漁業資源の国際的な資源管理体制の強化を図り、資源の保存管理及び海洋生態系の保全を推進するため、関係途上国の資源管理の実施に必要な事業を実施することにより、我が国海外漁場の確保を図り、我が国水産業の発展及び食料の安全保障に資する。			
	対象 (誰・何を対象に)	我が国と入漁等の関係がある途上国、地域漁業管理機関及び加盟する沿岸国			
	事業内容 (手段・手法など)	関係途上国における国際資源の漁獲統計等の漁業情報整備を行うとともに、環境保護団体から問題視されている海亀等の混獲問題に対応するため、混獲回避に関する技術指導等を行う。また、地域漁業管理機関の加盟途上国の水産関係者を我が国に招請し、資源管理や国際資源環境問題等に対する理解を深める。			
	事業の必要性	近年、沿岸国では協力を伴わない外国の漁船に200海里入漁を認めなくなっており、我が国と競合関係にある遠洋漁業国が漁業分野での協力を実施している。このため、関係途上国の水産業の開発・振興等に資する本事業を実施し、我が国漁業者の海外漁場を確保する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	78	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	6	担当正職員	千円	人
総計	84	臨時職員他	5,990 千円	3.2 人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	228	補助率(3/4)		
	H19(実績)	157	補助率(3/4)		
	H20(補正後)	150	補助率(3/4)		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	資源管理協力事業費	20百万円			
	混獲等対策協力事業費	20百万円			
	国際交流促進事業費	37百万円			
	国内事務費	7百万円			
	計	84百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	国際資源環境対策事業			番号	584
担当部局名		上位施策 事業名	我が国の食料安全保障の確保にも資 する協力の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際課管理係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	資源管理協力事業費等	百万円	228	157	150		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	資源管理協力事業費等	千円	199,500	110,846	103,778		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	我が国の食料安全保障の確保にも資する協力を推進するため、食料・農業・農村に関する国際協力を図る。また、我が国海外漁場の確保及び漁船の安全操業を図るため、入漁協定数の維持・増大を図る。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	入漁協定数	協定	50	50	50		
	アンケート	枚			集計中		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	本事業の実施により島嶼国等沿岸国では、我が国の入漁の確保のみならず、クジラ、マグロ等の国際会議においても日本の立場を支持するなど評価は高く、本事業は我が国との漁業関係の維持・促進に貢献している。 我が国と競合する諸外国においては、当該政府が多額の入漁料や漁業協力金を支払っていることから、こうした諸外国と比較して遜色のないよう、事業内容の充実強化を図ることによって、関係沿岸国の要望に応えていくことが課題となっている。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	EU諸国、韓国、台湾等我が国と競合関係にある遠洋漁業国が漁業分野での協力を実施している。						
特記事項 (事業の沿革 等)	第3次国連海洋会議を契機とした沿岸国の200海里水域設定及び外国漁船の締め出しの動きを踏まえ、我が国漁船の海外漁場の確保を図るためには、これら我が国と入漁等の関係がある沿岸国からの多様な漁業協力要請に迅速に応えていくことが不可欠となったため、海外漁場の確保と海外漁業協力を一体的に推進することを目的として、昭和48年度に『(目)国際漁業振興協力事業費補助金』が創設され、以降、関係沿岸国の水産業の開発・振興等に資する技術協力を実施してきている。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	独立行政法人水産総合研究センター試験研究・技術開発勘定運営費交付金	番号	585
担当部局名		上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源の回復・管理の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究指導課計画班			継続	
事業開始年度	平成13年度	根拠法	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	独立行政法人通則法第46条に基づく交付金				
事業概要	目的 (何のために)	独立行政法人水産総合研究センターは、独立行政法人水産総合研究センター法（平成11年法律第199号）に基づき、水産に関する総合的な試験及び研究等を行うことにより、水産に関する技術の向上に寄与することを目的として設立された独立行政法人である。			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人通則法第29条に定める農林水産大臣から示された「中期目標」の達成を図るために必要な経費を独立行政法人水産総合研究センターに交付する。			
	事業内容 (手段・手法など)	以下の業務に必要な経費を運営費交付金により交付することにより、中期目標の達成を図ります。 (1) 水産に関する総合的な試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習を行うこと。 (2) 水産に関する試験及び研究に必要な種苗及び標本の生産及び配布を行うこと。 (3) 栽培漁業に関する技術の開発を行うこと。 (4) さけ類及びます類のふ化及び放流（個体群の維持のためのものに限る）を行うこと。 (5) 遺伝子組み換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に基づく立入り、質問、検査及び取去を行うこと。 (6) これらの業務に附帯する業務を行うこと。			
	事業の必要性	独立行政法人水産総合研究センターは、水産に関する総合的な試験及び研究等を行うことにより、水産に関する技術の向上に寄与することを目的とした独立行政法人である。 又、事業運営に当たっては、農林水産大臣が示す「中期目標」の達成を図るため、法人が定める「中期計画」に基づき、国の施策に貢献するものであり、当該計画の実施に必要な経費を交付することにより、我が国水産業の発展に寄与するものである。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	5,054	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	8,876	担当正職員	8,876,156千円	951人
総計	13,930	臨時職員他			
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	14,481			
	H19(実績)	14,669			
	H20(補正後)	14,564			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	独立行政法人水産総合研究センター試験研究・技術開発勘定運営費交付金		13,929,903千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	独立行政法人水産総合研究センター試験研究・技術開発勘定運営費交付金			番号	585
担当部局名		上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源の回復・管理の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究指導課計画班					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	水産物の安定供給と水産資源の持続的な利用の確保を図るため、農林水産大臣から示された「中期目標」に対する「中期計画」の達成と、水産に関する総合的な試験・研究等及び技術の向上に寄与する。 <中期計画目標値(全体目標)> 論文公表 1,800編以上 特許出願 50件以上 講習会・研修会(技術情報提供) 年25回以上						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	論文公表	編	549	371	—		
	特許出願	件	14	19	—		
	講習会・研修会(技術情報提供)	回	64	57	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	独立行政法人評価委員会は、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号。以下「通則法」という。)に基づき、①各事業年度における業務の実績及び②中期目標の期間における業務の実績の評価等を行うこととされている。(法人による自己評価結果の調査・分析を含む) 「第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」、「第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置」、「第3 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画」、「第4 その他主務省令で定める業務運営に関する事項」の総てについて中期計画に対して業務が順調に進捗したと判断し、Aと評価した。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	独立行政法人水産総合研究センター法(平成11年法律第199号)に基づき、平成13年4月に設立された独立行政法人。 平成15年10月に認可法人海洋水産資源開発センター及び社団法人日本栽培漁業協会の業務を承継し、平成18年4月に独立行政法人さけ・ます資源管理センターの業務を承継。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	独立行政法人水産総合研究センター海洋水産資源開発勘定運営費交付金		番号 586
担当部局名	研究指導課・業務係	上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源の回復・管理の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	平成15年度	根拠法	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	独立行政法人通則法第46条に基づく交付金				
事業概要	目的 (何のために)	独立行政法人水産総合研究センターは、独立行政法人水産総合研究センター法（平成11年法律第199号）に基づき、水産に関する総合的な試験及び研究等を行うことにより、水産に関する技術の向上に寄与することを目的として設立された独立行政法人である。			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人通則法第29条に定める農林水産大臣から示された「中期目標」の達成を図るために必要な経費を独立行政法人水産総合研究センターに交付する。			
	事業内容 (手段・手法など)	以下の業務に必要な経費を運営費交付金により交付することにより、中期目標の達成を図ります。 (1) 海洋の新漁場における漁業生産の企業化その他の海洋水産資源の開発及び利用の合理化のための調査を行うこと。 (2) 海洋の漁場における新漁業生産方式の企業化のための調査を行うこと。 (3) 海洋水産資源の開発及び利用の合理化に関する情報及び資料の収集及び提供を行うこと。 (4) これらの業務に附帯する業務を行うこと。			
	事業の必要性	独立行政法人水産総合研究センターは、水産に関する総合的な試験及び研究等を行うことにより、水産に関する技術の向上に寄与することを目的とした独立行政法人である。 又、事業運営に当たっては、農林水産大臣が示す「中期目標」の達成を図るため、法人が定める「中期計画」に基づき、国の施策に貢献するものであり、当該計画の実施に必要な経費を交付することにより、我が国水産産業の発展に寄与するものである。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	2,464	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	261	担当正職員	260,869千円	21人
	総計	2,725	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	2,916			
	H19(実績)	2,833			
	H20(補正後)	2,709			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	独立行政法人水産総合研究センター海洋水産資源開発勘定運営費交付金 2,725,102千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	独立行政法人水産総合研究センター－海洋水産 資源開発勘定運営費交付金			番号	586
担当部局名		上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源 の回復・管理の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究指導課・業務係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	水産物の安定供給と水産資源の持続的な利用の確保を図るため、農林水産大臣から示された「中期目標」に対する「中期計画」の達成と、水産に関する総合的な試験・研究等及び技術の向上に寄与する。 <中期計画目標値(全体目標)> 論文公表 1,800編以上 特許出願 50件以上 講習会・研修会(技術情報提供) 年25回以上						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	論文公表	編	549	371	—		
	特許出願	件	14	19	—		
	講習会・研修会(技術情報提供)	回	64	57	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	独立行政法人評価委員会は、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号。以下「通則法」という。)に基づき、 ①各事業年度における業務の実績及び②中期目標の期間における業務の実績の評価等を行うこととされている。 (法人による自己評価結果の調査・分析を含む) 「第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」、「第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置」、「第3 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画」、「第4 その他主務省令で定める業務運営に関する事項」の総てについて中期計画に対して業務が順調に進捗したと判断し、Aと評価した。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	独立行政法人水産総合研究センター法(平成11年法律第199号)に基づき、平成13年4月に設立された独立行政法人。 平成15年10月に認可法人海洋水産資源開発センター及び社団法人日本栽培漁業協会の業務を承継し、平成18年4月に独立行政法人さけ・ます資源管理センターの業務を承継。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	独立行政法人水産総合研究センター施設整備費補助金	番号 587	
担当部局名	研究指導課・計画班	上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源の回復・管理の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	平成13年度	根拠法	水産基本計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
独立行政法人水産総合研究センター					
事業概要	目的 (何のために)	独立行政法人水産総合研究センターは、独立行政法人水産総合研究センター法（平成11年法律第199号）に基づき、水産に関する総合的な試験及び研究等を行うことにより、水産に関する技術の向上に寄与すること目的として設立された独立行政法人であり、独立行政法人通則法第29条に定める農林水産大臣から示された「中期目標」の達成を図るため、その事業運営に必要な施設整備の経費を要望する。			
	対象 (誰・何を対象に)	事業を実施する独立行政法人水産総合研究センターに対して補助を行う。			
	事業内容 (手段・手法など)	独立行政法人水産総合研究センターが農林水産大臣が示す中期目標の達成を図るため、その事業運営に必要な施設整備を行う。			
	事業の必要性	独立行政法人水産総合研究センターは、水産に関する総合的な試験及び研究等を行うことにより、水産に関する技術の向上に寄与すること目的として設立された独立行政法人である。又、事業運営に当たっては、農林水産大臣が示す「中期目標」の達成を図るため、法人が定める「中期計画」に基づき、国の政策等に貢献するものであり、当該計画の実施に必要な施設整備に要する経費を補助することにより、我が国水産業の発展に寄与するものである。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	1,738	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	1,738	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	1,606	定額		
	H19(実績)	1,044	定額		
	H20(補正後)	1,345	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	独立行政法人水産総合研究センター施設整備費 1,738,204千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	独立行政法人水産総合研究センター施設整備 費補助金			番号 587
担当部局名		上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源の 回復・管理の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	研究指導課・計画班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	水産物の安定供給と水産資源の持続的な利用の確保を図るため、農林水産大臣から示された「中期目標」に対する「中期計画」の達成と、水産に関する総合的な試験・研究等及び技術の向上に寄与する。 <中期計画目標値(全体目標)> 論文公表 1,800編以上 特許出願 50件以上 講習会・研修会(技術情報提供) 年25回以上					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	論文公表	編	549	371	-	
	特許出願	件	14	19	-	
	講習会・研修会(技術情報提供)	回	64	57	-	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	独立行政法人評価委員会は、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号。以下「通則法」という。)に基づき、①各事業年度における業務の実績及び②中期目標の期間における業務の実績の評価等を行うこととされている。(法人による自己評価結果の調査・分析を含む)「第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」、「第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置」、「第3 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画」、「第4 その他主務省令で定める業務運営に関する事項」の総てについて中期計画に対して業務が順調に進捗したと判断し、A評価とされた。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	独立行政法人水産総合研究センター法(平成11年法律第199号)に基づき、平成13年4月に設立された独立行政法人 平成15年10月に認可法人海洋水産資源開発センター及び社団法人日本栽培漁業協会の業務を承継し、平成18年4月に独立行政法人さけ・ます資源管理センターの業務を承継。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費補助金	番号 588	
担当部局名	研究指導課・計画班	上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源の回復・管理の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法	水産基本計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
独立行政法人水産総合研究センター					
事業概要	目的 (何のために)	独立行政法人水産総合研究センターは、独立行政法人水産総合研究センター法（平成11年法律第199号）に基づき、水産に関する総合的な試験及び研究等を行うことにより、水産に関する技術の向上に寄与すること目的として設立された独立行政法人であり、独立行政法人通則法第29条に定める農林水産大臣から示された「中期目標」の達成を図るため、その事業運営に必要な漁業調査船建造の経費を要望する。			
	対象 (誰・何を対象に)	事業を実施する独立行政法人水産総合研究センターに対して補助を行う。			
	事業内容 (手段・手法など)	独立行政法人水産総合研究センターが農林水産大臣から示された「中期目標」の達成を図るため、その事業運営に必要な漁業調査船の建造を行う。			
	事業の必要性	独立行政法人水産総合研究センターは、水産に関する総合的な試験及び研究等を行うことにより、水産に関する技術の向上に寄与すること目的として設立された独立行政法人である。又、事業運営に当たっては、農林水産大臣が示す「中期目標」の達成を図るため、法人が定める「中期計画」に基づき、国の政策等に貢献するものであり、当該計画の実施に必要な漁業調査船の建造に要する経費を補助することにより、我が国水産業の発展に寄与するものである。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	1,783	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	1,783	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	1,783	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費 1,782,868千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	独立行政法人水産総合研究センター—船舶建造 費補助金			番号	588
担当部局名		上位施策 事業名	低位水準にとどまっている水産資源の 回復・管理の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究指導課・計画班					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	水産物の安定供給と水産資源の持続的な利用の確保を図るため、農林水産大臣から示された「中期目標」に対する「中期計画」の達成と、水産に関する総合的な試験・研究等及び技術の向上に寄与する。 <中期計画目標値(全体目標)> 論文公表 1,800編以上 特許出願 50件以上 講習会・研修会(技術情報提供) 年25回以上						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	論文公表	編	549	371	-		
	特許出願	件	14	19	-		
	講習会・研修会(技術情報提供)	回	64	57	-		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	独立行政法人評価委員会は、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号。以下「通則法」という。)に基づき、①各事業年度における業務の実績及び②中期目標の期間における業務の実績の評価等を行うこととされている。(法人による自己評価結果の調査・分析を含む) 「第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」、「第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置」、「第3 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画」、「第4 その他主務省令で定める業務運営に関する事項」の総てについて中期計画に対して業務が順調に進捗したと判断し、A評価とされた。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	独立行政法人水産総合研究センター法(平成11年法律第199号)に基づき、平成13年4月に設立された独立行政法人 平成15年10月に認可法人海 洋水産資源開発センター及び社団法人日本栽培漁業協会の業務を承継し、平成18年4月に独立行政 法人さけ・ます資源管理センターの業務を承継。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	海岸事業調査費		番号 589
担当部局名	防災漁村課実施計画 係	上位施策 事業名	漁港・漁場・漁村の総合的整備と 水産業・漁村の多面的機能の発揮	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	昭和31年度	根拠法	海岸法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	公益法人、民間業者等				
事業概要	目的 (何のために)	海岸法第27条に基づき地方公共団体が行う海岸事業等の実施に当たって、漁業集落の防災力を向上させるために海岸事業において対応すべき課題に対し、必要となる計画手法や技術等に係る調査・検討を行うことにより、海岸事業の計画的かつ効率的な事業実施を推進することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	堤防等海岸保全施設の地球温暖化に伴う海面上昇等への計画的な対応技術や計画手法、海岸保全施設の老朽化対策等、海岸事業の実施に当たって対応すべき課題を対象とする。			
	事業内容 (手段・手法など)	地方公共団体が海岸事業を計画的かつ効率的に実施する上で必要となる計画手法や技術等に係る調査・検討を行う。			
	事業の必要性	漁業集落の防災力の向上のために海岸事業で対応すべき課題は、全国の漁業集落に共通するものであり、加えて、海面上昇による影響の予測や老朽化対策等の検討には高度な技術を要すること、海岸保全施設の整備が法定受託事務であることから、海岸事業調査費による調査により、国においてこれらの検討を行うことが効率的かつ必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	15	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	15	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	27			
	H19(実績)	24			
	H20(補正後)	20			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	海岸整備の計画・設計手法に関する調査 15,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	海岸事業調査費			番号	589
担当部局名		上位施策 事業名	漁港・漁場・漁村の総合的整備と水産業・漁村の多面的機能の発揮			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	防災漁村課実施計画係					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	本事業に加え、海岸保全施設整備事業等の実施により、平成19年度までに、津波・高潮等による災害から一定水準以上の安全性が確保されていない漁村の面積を5,000haに削減する。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度			
	津波・高潮等による災害から一定水準以上の安全性が確保されていない漁村の面積の削減。	ha	5,180	5,020			
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	着実に効果が発現していることから、引き続き、投資の重点化や他省庁との連携を図りつつ、大規模地震の発生が危惧される地域等における海岸事業の整備の推進や、堤防等海岸保全施設の老朽化対策の積極的な推進のために必要な調査を行い、漁業地域の防災力の向上を図る。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	海岸保全施設整備事業	番号 590	
担当部局名	防災漁村課実施計画 係	上位施策 事業名	漁港・漁場・漁村の総合的整備と 水産業・漁村の多面的機能の発揮	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	昭和31年度	根拠法	海岸法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	都道府県、市町村				
事業概要	目的 (何のために)	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護し、もって国土を保全することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	都道府県、市町村を対象に、海岸保全施設施設の整備に対し補助を行います。			
	事業内容 (手段・手法など)	国民経済上、及び民生安定上重要な地域を高潮、波浪、津波等による被害や貴重な国土を海岸侵食から守るための堤防、護岸等の海岸保全施設の新設・改良を行います。			
	事業の必要性	漁業集落は、一般に前面が海、背後に山が迫る狭あいな地理的条件にあり、かつ海岸の背後に家屋が密集していること等から、地震、津波、高潮等の災害に対してぜい弱な面を有しており、甚大な被害を受けるおそれが高い。そのため、漁業集落の防災力を強化し、安全を確保するための施設整備を行う必要があります。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	7,502	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	7,502	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	7,397	1/2等		
	H19(実績)	7,254	1/2等		
	H20(補正後)	7,687	1/2等		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	高潮対策事業	4,593百万円			
	侵食対策事業	2,049百万円			
	耐震対策緊急事業	579百万円			
	老朽化対策緊急事業	281百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	海岸保全施設整備事業			番号
						590
担当部局名		上位施策 事業名	漁港・漁場・漁村の総合的整備と水産業・漁村の多面的機能の発揮			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	防災漁村課実施計画係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	海岸法	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	平成19年度までに、津波・高潮等による災害から一定水準以上の安全性が確保されていない漁村の面積を5,000haに削減する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度		
	津波・高潮等による災害から一定水準以上の安全性が確保されていない漁村の面積の削減。	ha	5,180	5,020		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	着実に効果が発現していることから、引き続き、投資の重点化や他省庁との連携を図りつつ、大規模地震の発生が危惧される地域における海岸事業の重点的な整備に加え、堤防等海岸保全施設の老朽化対策を積極的に推進し、漁業集落の防災力の向上を図る。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	海岸環境整備事業	番号 591	
担当部局名	防災漁村課実施計画 係	上位施策 事業名	漁港・漁場・漁村の総合的整備と 水産業・漁村の多面的機能の発揮	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	昭和49年度	根拠法	海岸法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	都道府県、市町村				
事業概要	目的 (何のために)	国土保全との調和を図り、国民の休養の場としてその利用に供するため豊かで潤いのある海岸環境の整備を行い、併せて快適な海浜利用の向上及び背後地の生活環境の保護に資することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	都道府県、市町村を対象に、海岸保全施設や海岸利用の向上に資するための施設整備に補助を行います。			
	事業内容 (手段・手法など)	堤防、突堤、護岸、離岸堤、砂浜、植栽、飛砂防止施設、安全情報伝達施設、照明、便所、水飲場、進入路、駐車場、遊歩道、緑地・広場、休憩施設、更衣室・シャワー、その他所期の目的を達成するための必要最小限の施設の新設又は改良を行います。			
	事業の必要性	海岸は、貴重な生物の生息・成育空間であり、名勝や優れた景観を構成する空間である。さらには、地域の伝統文化の継承、地域住民や都市住民のための学習やレクリエーションの場等を提供し、都市と漁村の交流を促進する役割を担っています。そのため、国土保全との調和を図りつつ、国民の休養の場としてその利用に供するため豊かで潤いのある海岸環境の整備を行い、併せて快適な海浜利用の向上に資するための施設整備を行う必要があります。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	674	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
総計	674	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	1,499	1/3		
	H19(実績)	1,176	1/3		
	H20(補正後)	762	1/3		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	海岸環境整備事業 674百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	海岸環境整備事業			番号	591
担当部局名		上位施策 事業名	漁港・漁場・漁村の総合的整備と水産業・漁村の多面的機能の発揮		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	防災漁村課実施計画係					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	海岸法	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	平成19年度までに、津波・高潮等による災害から一定水準以上の安全性が確保されていない漁村の面積を5,000haに削減する。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度			
	津波・高潮等による災害から一定水準以上の安全性が確保されていない漁村の面積の削減。	ha	5,180	5,020			
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>着実に効果が発現していることから、引き続き、投資の重点化や他省庁との連携を図りつつ、大規模地震の発生が危惧される地域における海岸事業の重点的な整備に加え、堤防等海岸保全施設の老朽化対策を積極的に推進し、漁業集落の防災力の向上を図る。</p> <p>なお、更なる海岸利用の向上を図るため、平成20年度に広域的な一連の海岸を対象として実施出来るよう事業の見直しを行ったところである。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	津波・高潮危機管理対策緊急事業	番号 592	
担当部局名	防災漁村課実施計画 係	上位施策 事業名	漁港・漁場・漁村の総合的整備と 水産業・漁村の多面的機能の発揮	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	平成17年度	根拠法	海岸法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	都道府県、市町村				
事業概要	目的 (何のために)	津波及び高潮に関する危機管理対策として、既存の海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策を促進することにより、津波及び高潮発生時における人命の優先的な防護を推進することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	都道府県、市町村を対象に、既存の海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策等に対し補助を行います。			
	事業内容 (手段・手法など)	一連の防護区域を有する海岸において、既存の海岸保全施設の防災機能を的確に発揮させるための水門等の自動化・遠隔操作化及び改修等や住民等の避難を促進するための津波・高潮ハザードマップの作成支援など、ハード・ソフトが連携した対策を総合的に行います。			
	事業の必要性	漁業集落は、一般に前面が海、背後に山が迫る狭あいな地理的条件にあり、かつ海岸の背後に家屋が密集していること等から、地震、津波、高潮等の災害に対してぜい弱な面を有しており、甚大な被害を受けるおそれが高い。そのため、ハード・ソフトの連携により津波・高潮からの防護・避難対策の強化を図る必要があります。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	1,271	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	1,271	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	843	1/2		
	H19(実績)	1,082	1/2		
	H20(補正後)	1,416	1/2		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	津波・高潮危機管理対策緊急事業 1,271百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	津波・高潮危機管理対策緊急事業			番号 592
担当部局名		上位施策 事業名	漁港・漁場・漁村の総合的整備と水産業・漁村の多面的機能の発揮		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	防災漁村課実施計画係					継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	平成19年度までに、津波・高潮等による災害から一定水準以上の安全性が確保されていない漁村の面積を5,000haに削減する。					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度		
	津波・高潮等による災害から一定水準以上の安全性が確保されていない漁村の面積の削減。	ha	5,180	5,020		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	着実に効果が発現していることから、引き続き、投資の重点化や他省庁との連携を図りつつ、大規模地震の発生が危惧される地域等における海岸事業の整備の推進や、堤防等海岸保全施設の老朽化対策の積極的な推進のために必要な調査を行い、漁業地域の防災力の向上を図る。					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	直轄特定漁港漁場整備事業	番号 593	
担当部局名	計画課・事業班	上位施策 事業名	漁港・漁場・漁村の総合的整備と 水産業・漁村の多面的機能の発揮	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	昭和26年度	根拠法	漁港漁場整備法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> 我が国周辺水域における水産資源の生産力の向上 国際競争力の強化と力強い産地づくりの推進 			
	対象 (誰・何を対象に)	国が実施する漁港・漁場の整備			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 北海道における第3種、第4種漁港において、防波堤、岸壁、用地、道路等の漁港施設の整備を行います。 日本海西部海域においてズワイガニ・アカガレイの産卵・育成場を確保するための保護育成礁を設置します。 			
	事業の必要性	水産業の健全な発展や水産物の安定供給といった課題に対応するとともに、漁村の振興に資するため、漁港及び漁場を水産資源の増殖から漁獲・陸揚げ、流通・加工までの一貫した水産物供給システムととらえ、総合的、統一的に整備を進めることが必要です。また、我が国周辺水域の資源状況の悪化等により、ピーク時の半分の水準まで減少しているため、資源回復の取組みを積極的に推進する必要があります。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	19,243	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	19,243	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	15,102			
	H19(実績)	17,458			
	H20(補正後)	19,489			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	特定漁港漁場整備事業 (北海道) 18,243百万円 特定漁港漁場整備事業 (本省) 1,000百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	直轄特定漁港漁場整備事業			番号 593
担当部局名		上位施策 事業名	漁港・漁場・漁村の総合的整備と水 産業・漁村の多面的機能の発揮	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	計画課・事業班			継続		
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	・漁港漁場整備長期計画のもと漁港・漁場・漁村の総合的整備 (ア) 漁場再生及び新規漁場整備による新たな水産物の提供 (目標値：平成23年度：14.5万トン) (イ) 高度な衛生管理対策の下で出荷される水産物の割合の向上 (基準値：平成16年度：23%→目標値：平成23年度：50%)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)		単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	漁場整備による水産物生産量 の増産	万トン		調査中		
	高度な衛生管理対策下での水 産物の出荷割合	%		25.1		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	漁港漁場整備長期計画に定められた課題に対して、水産基本計画との密接な連携 のもと、漁港・漁場・漁村の整備を総合的かつ計画的に推進する。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	作業船整備費	番号	594
担当部局名	計画課・事業班	上位施策 事業名	漁港・漁場・漁村の総合的整備と 水産業・漁村の多面的機能の発揮	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	昭和29年度	根拠法	漁港漁場整備法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	国有作業船の建造・修理・改造等による、北海道の直轄工事における安全対策の強化や災害発生時の円滑な対応			
	対象 (誰・何を対象に)	国が保有する作業船の整備			
	事業内容 (手段・手法など)	北海道の直轄工事において使用する国有作業船の建造、修理、改造及び北海道の漁港の機能増進のために必要な機械設備の開発試験を行う事業です。			
	事業の必要性	水産業の健全な発展や水産物の安定供給といった課題に対応するために実施している北海道における直轄事業の効率化な実施、円滑な執行のため、作業船整備を行う必要があります。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	20	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	20	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	20			
	H19(実績)	20			
	H20(補正後)	20			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	作業船整備費			番号	594
担当部局名		上位施策 事業名	漁港・漁場・漁村の総合的整備と水産業・漁村の多面的機能の発揮		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	計画課・事業班					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	・漁港漁場整備長期計画のもと漁港・漁場・漁村の総合的整備 (ア) 高度な衛生管理対策の下で出荷される水産物の割合の向上 (基準値：平成16年度：23%→目標値：平成23年度：50%)						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)		単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	高度な衛生管理対策下での水産物の出荷割合	%		25.1			
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	漁港漁場整備長期計画に定められた課題に対して、水産基本計画との密接な連携のもと、漁港・漁場・漁村の整備を総合的かつ計画的に推進する。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	水産基盤整備調査費	番号	595	
担当部局名	計画課・調査班	上位施策 事業名	漁港・漁場・漁村の総合的整備と 水産業・漁村の多面的機能の発揮	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名				継続		
事業開始年度	平成14年度	根拠法	漁港漁場整備法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載					
	民間団体等					
事業概要	目的 (何のために)	水産業をめぐる環境の変化に伴い、漁港、漁村及び漁場の整備に求められる要望等に適切に対応していくため、水産基盤整備の今後の展開方向を検討するとともに、その具現化のために必要な計画技術及び設計技術・施工技術等の改善や手法の確立を図ることにより、水産基盤整備事業の効果的・効率的な実施等に資することを目的とする。				
	対象 (誰・何を対象に)	水産基盤整備の今後の展開方向の検討、事業の効果的・効率的な実施、その具現化のために必要な計画技術及び設計技術・施工技術等の改善や手法の確立を図るために必要な課題を対象とする。				
	事業内容 (手段・手法など)	①水産基盤整備基礎調査②水産基盤整備基準調査③水産基盤整備施工技術調査④水産基盤整備新技術開発調査⑤水産基盤整備生物環境調査⑥水産基盤整備事業評価調査⑦広域漁場整備開発海況調査⑧水産基盤整備実証調査				
	事業の必要性	力強い産地づくりと安全で活力ある漁村づくりに向けて、我が国周辺水域の資源生産力の向上や我が国水産業の国際競争力を図るため水産物供給基盤の整備、漁村の防災力の強化と生活環境の向上に資する整備等を推進するとともに、水産業・漁村の有する多面的機能の十分な発揮を確保する。				
コスト	事業費		439	人件費 (H21ベース)		
	人件費		0	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	総計		439	担当正職員	千円	人
				臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合			
	H18(実績)	651				
	H19(実績)	631				
	H20(補正後)	628				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	①水産基盤整備基礎調査②水産基盤整備基準調査③水産基盤整備施工技術調査④水産基盤整備新技術開発調査⑤水産基盤整備生物環境調査⑥水産基盤整備事業評価調査⑦広域漁場整備開発海況調査⑧水産基盤整備実証調査 439,000千円					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	水産基盤整備調査費			番号	595
担当部局名		上位施策 事業名	漁港・漁場・漁村の総合的整備と水産業・漁村の多面的機能の発揮		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	計画課・調査班					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	漁港漁場整備長期計画（漁港・漁場・漁村の総合的整備と水産業・漁村の多面的機能の発揮） （ア）漁場再生及び新規漁場整備による新たな水産物の提供（目標値：平成23年度：14.5万ト） （イ）高度な衛生管理対策の下で出荷される水産物の割合の向上（目標値：平成23年度：50%） （ウ）漁業集落排水処理を行うこととしている漁村の処理人工比率の向上（目標値：平成23年度：概 ね60%）						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	漁港漁場整備長期計画に基づく水産基盤整備事業に資する調査の実施	課題数	51	45			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	漁港漁場整備長期計画に基づく水産基盤整備事業に資する調査事業の実施						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	水産物供給基盤整備事業	番号 596	
担当部局名	計画課・事業班	上位施策 事業名	漁港・漁場・漁村の総合的整備と 水産業・漁村の多面的機能の発揮	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	昭和37年度	根拠法	漁港漁場整備法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	都道府県、市町村等				
事業概要	目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> 我が国周辺水域における水産資源の生産力の向上 国際競争力の強化と力強い産地づくりの推進 			
	対象 (誰・何を対象に)	事業を実施する都道府県、市町村等に対する補助			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 沿岸域における漁場と漁港の一体的整備を行います。 沖合域において広域にわたる資源増大効果を有する漁場の整備を行います。 計画的な維持管理と適時の保全工事による漁港施設の長寿命化対策を行います。 波浪等により被害が生じている漁港における漁港施設の機能強化対策を行います。 漁獲物の生産・流通の効率化、漁村の生活環境改善を図る道路整備を行います。 			
	事業の必要性	我が国周辺水域において水産資源の多くが低位な水準にあることから、つくり育てる漁業や資源管理との連携を図りつつ、我が国周辺水域における漁場整備に努める必要があります。また、国際的に水産物の需要が高まる中で、消費者のニーズに応じた水産物を安定して国民に提供していくため、生産コストの縮減や鮮度保持対策、衛生管理対策に重点的に取り組むことにより、国際競争力の強化と消費者に信頼される産地づくりの実現や災害発生後においても水産物供給の維持が可能となる基盤の整備を推進する必要があります。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	71,455	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	71,455	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	95,945	1/2等		
	H19(実績)	81,498	1/2等		
	H20(補正後)	82,329	1/2等		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> 地域水産物供給基盤整備事業 27,575百万円 広域水産物供給基盤整備事業 41,270百万円 水産物供給基盤機能保全事業 1,220百万円 漁港施設機能強化事業 400百万円 浮魚礁漁場整備事業 500百万円 漁港関連道整備事業 490百万円 				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	水産物供給基盤整備事業			番号	596
担当部局名		上位施策 事業名	漁港・漁場・漁村の総合的整備と水 産業・漁村の多面的機能の発揮	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続			
担当課・係名	計画課・事業班			継続			
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	・漁港漁場整備長期計画のもと漁港・漁場・漁村の総合的整備 (ア) 漁場再生及び新規漁場整備による新たな水産物の提供 (目標値：平成23年度：14.5万トン) (イ) 高度な衛生管理対策の下で出荷される水産物の割合の向上 (基準値：平成16年度：23%→目標値：平成23年度：50%)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)		単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	漁場整備による水産物生産量 の増産	万トン		調査中			
	高度な衛生管理対策下での水 産物の出荷割合	%		25.1			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	漁港漁場整備長期計画に定められた課題に対して、水産基本計画との密接な連携 のもと、漁港・漁場・漁村の整備を総合的かつ計画的に推進する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	水産資源環境整備事業	番号 597	
担当部局名	計画課・事業班	上位施策 事業名	漁港・漁場・漁村の総合的整備と 水産業・漁村の多面的機能の発揮	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	昭和47年度	根拠法	漁港漁場整備法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	都道府県、市町村等				
事業概要	目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> 我が国周辺水域における水産資源の生産力の向上 国際競争力の強化と力強い産地づくりの推進 			
	対象 (誰・何を対象に)	事業を実施する都道府県、市町村等に対する補助			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 漁場と漁港の一体的な水域環境保全対策、養殖場海域の環境を改善するための整備を行います。 漁場環境が悪化している閉鎖的な湾等の後背地における漁場保全のための森林整備を行います。 			
	事業の必要性	藻場・干潟の減少や磯焼けの進行、赤潮の発生、漂流・漂着ゴミの増加等により水産動植物の生息環境が悪化しているため、漁場の底質改善や河川水を通じて豊富な栄養塩類等を漁場へ供給している森林の整備等、水域環境を保全するための整備が必要です。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	12,800	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	12,800	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	3,279	1/2等		
	H19(実績)	9,420	1/2等		
	H20(補正後)	13,348	1/2等		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> 水域環境保全創造事業 2,800百万円 漁場保全関連特定森林整備事業 10,000百万円 				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	水産資源環境整備事業			番号	597
担当部局名		上位施策 事業名	漁港・漁場・漁村の総合的整備と水 産業・漁村の多面的機能の発揮	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続			
担当課・係名	計画課・事業班			継続			
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	・漁港漁場整備長期計画のもと漁港・漁場・漁村の総合的整備 (ア) 漁場再生及び新規漁場整備による新たな水産物の提供 (目標値：平成23年度：14.5万トン) (イ) 高度な衛生管理対策の下で出荷される水産物の割合の向上 (基準値：平成16年度：23%→目標値：平成23年度：50%)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)		単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	漁場整備による水産物生産量 の増産	万トン		調査中			
	高度な衛生管理対策下での水 産物の出荷割合	%		25.1			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	漁港漁場整備長期計画に定められた課題に対して、水産基本計画との密接な連携 のもと、漁港・漁場・漁村の整備を総合的かつ計画的に推進する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	漁村総合整備事業	番号 598	
担当部局名	防災漁村課企画係	上位施策 事業名	漁港・漁場・漁村の総合的整備と 水産業・漁村の多面的機能の発揮	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	昭和53年度	根拠法	水産基本計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	都道府県、市町村				
事業概要	目的 (何のために)	水産物の安定的な提供等を支える安全で安心な漁村の形成			
	対象 (誰・何を対象に)	事業を実施する都道府県、市町村に対して補助を行います。			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁港の景観の保持、美化を図り、快適にして潤いのある漁港環境を形成し、併せて作業の効率、安全性の向上に資するための施設の整備を行います。 ・ 漁村の生活環境改善や漁村の活性化を推進するための、漁業集落排水施設、水産飲雑用水施設、漁業集落道、緑地・広場施設等の整備を行います。 ・ 漁村地域の再生を図るため、既存ストックの有効活用等を通じて水産業の生産基盤と生活環境を効率的、総合的に整備を行います。 			
	事業の必要性	漁村は、概して、前面が海、背後が山という狭あいな土地に立地しており、家屋が密集していること等から、地震、津波、火災等の災害に対しぜい弱な面を有しており、また、都市と比較して生活環境の整備が立ち後れています。そのため、漁港・漁場への汚水等の流入負荷の軽減や漁村の衛生環境の改善、地震・津波等に対する避難場所の確保等を含む漁業者の生活環境・労働環境の改善の整備を行う必要があります。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	11,750	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	11,750	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	12,235	1/2等		
	H19(実績)	12,610	1/2等		
	H20(補正後)	14,638	1/2等		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁港環境整備事業 380百万円 ・ 漁業集落環境整備事業 4,140百万円 ・ 漁村再生交付金 7,230百万円 				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	漁村総合整備事業			番号	598
担当部局名		上位施策 事業名	漁港・漁場・漁村の総合的整備と水 産業・漁村の多面的機能の発揮	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続			
担当課・係名	防災漁村課企画係			継続			
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	・漁港漁場整備長期計画（漁港・漁場・漁村の総合的整備と水産業・漁村の多面的機能の発揮） 漁業集落排水処理を行うこととしている漁村の処理人口比率の向上 （目標値：平成23年度：概ね60%）						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	漁業集落排水処理を行うこと としている漁村の処理人口比 率	%		43			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	漁港漁場整備長期計画に定められた課題に対して、水産基本計画との密接な連携のもと、漁港・漁場・漁村の整備を総合的かつ計画的に推進する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	水産基盤整備調査費補助		番号 599
担当部局名	計画課・調査班	上位施策 事業名	漁港・漁場・漁村の総合的整備と 水産業・漁村の多面的機能の発揮	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	平成14年度	根拠法	漁港漁場整備法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	都道府県				
事業概要	目的 (何のために)	漁港機能の増進、漁場の整備及び開発並びに漁港背後の漁業集落における生活環境改善のために必要な調査を実施することにより、水産基盤整備事業の計画的、効率的かつ円滑な実施に資することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	水産基盤整備事業の計画的、効率的かつ円滑な実施に資することを目的に、漁港機能の増進、漁場の整備及び開発並びに漁港背後の漁業集落における生活環境改善のために必要な調査を実施する地方公共団体に対する補助金。			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の計画的、効果的整備を図るため、一体性を有する地域ごとに、水産公共、水産非公共、単独事業等を含む水産基盤整備の総合的な基本計画を策定する。 ・事業を効果的、効率的に進めるため、①計画上の課題を有する事業、地区について、その課題を解決するための必要な調査を行い、水産基盤整備に関する基本計画を策定する。②技術上の課題を有する事業・地区について、その課題を解決するための必要な調査を行い、水産基盤施設の新技术の開発に資する。 			
	事業の必要性	力強い産地づくりと安全で活力ある漁村づくりに向けて、我が国周辺水域の資源生産力の向上や我が国水産業の国際競争力を図るため水産物供給基盤の整備、漁村の防災力の強化と生活環境の向上に資する整備等を推進するとともに、水産業・漁村の有する多面的機能の十分な発揮を確保する。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	60	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	60	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	70	1/2		
	H19(実績)	53	1/2		
	H20(補正後)	58	1/2		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	①水産基盤整備総合計画調査 ②水産基盤整備技術課題調査 ③水産基盤整備計画課題調査 59,850千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	水産基盤整備調査費補助			番号 599
担当部局名		上位施策 事業名	漁港・漁場・漁村の総合的整備と水 産業・漁村の多面的機能の発揮	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	計画課・調査班			継続		
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	漁港漁場整備長期計画(漁港・漁場・漁村の総合的整備と水産業・漁村の多面的機能の発揮) (ア) 漁場再生及び新規漁場整備による新たな水産物の提供(目標値:平成23年度:14.5万トン) (イ) 高度な衛生管理対策の下で出荷される水産物の割合の向上(目標値:平成23年度:50%) (ウ) 漁業集落排水処理を行うこととしている漁村の処理人工比率の向上(目標値:平成23年度:概ね60%)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	漁港漁場整備長期計画に基づく水 産基盤整備事業に資する調査事業 の実施	事業数	10	9		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	漁港漁場整備長期計画に基づく水産基盤整備事業に資する調査事業の実施					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	直轄漁港災害復旧事業	番号 600	
担当部局名	防災漁村課災害調整係	上位施策 事業名		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	平成05年度	根拠法	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	暴風、こう水、高潮、地震その他の異常な天然現象に因り生じた漁港の災害について、災害にかかった施設を原形に復旧（原形に復旧することが不可能若しくは著しく困難又は不適當な場合においては、当該施設の有する従前の効用を復旧することを含む。）することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	漁港漁場整備法第19条及び漁港漁場整備法施行令第3条の規定により、北海道の第3種及び第4種漁港において直轄事業で施行された漁港施設（漁港漁場整備法第3条に規定する基本施設又は漁港の管理上重要な輸送施設）。			
	事業内容 (手段・手法など)	漁港漁場整備法第19条及び漁港漁場整備法施行令第3条の規定により、北海道の第3種及び第4種漁港において直轄事業で施行された漁港施設を原形に復旧するものである。			
	事業の必要性	被災した施設の速やかな復旧により、公共の福祉を確保するとともに、農林水産業の維持を図り、経営の安定に寄与するものである。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	82	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	82	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	175	負担率（4/5）		
	H19(実績)	135	負担率（4/5）		
	H20(補正後)	183	負担率（4/5）		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 漁港災害復旧事業 80,448千円 (2) 北海道災害復旧事業工事諸費 1,552千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	直轄漁港災害復旧事業			番号 600
担当部局名		上位施策 事業名				<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	防災漁村課災害調整 係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	直轄漁港災害復旧事業	箇所	1	1	0	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	漁港災害復旧事業	番号 601	
担当部局名	防災漁村課災害調整係	上位施策 事業名		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	昭和26年度	根拠法	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
都道府県、市町村					
事業概要	目的 (何のために)	暴風、こう水、高潮、地震その他の異常な天然現象に因り生じた漁港及び海岸の災害について、災害にかかった施設を原形に復旧する（原形に復旧することが不可能若しくは著しく困難又は不適当な場合においては、当該施設の有する従前の効用を復旧することを含む。）ことを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行令第1条に規定する漁港及び海岸の公共土木施設並びに農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律第2条に規定する漁業用施設に係る災害復旧事業を実施する都道府県又は市町村。			
	事業内容 (手段・手法など)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行令第1条に規定する漁港及び海岸の公共土木施設並びに農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律第2条に規定する漁業用施設に係る災害復旧事業に要する費用について国が補助を行うものである。			
	事業の必要性	被災した施設の速やかな復旧により、公共の福祉を確保するとともに、農林水産業の維持を図り、経営の安定に寄与するものである。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	1,028	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	1,028	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	8,281	補助率（2/3、4/5、6.5/10）		
	H19(実績)	10,672	補助率（2/3、4/5、6.5/10）		
	H20(補正後)	15,524	補助率（2/3、4/5、6.5/10）		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 漁港施設災害復旧事業 1,021,000千円 (2) 漁業用施設災害復旧事業 7,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	漁港災害復旧事業			番号 601
担当部局名		上位施策 事業名				<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	防災漁村課災害調整 係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	漁港災害復旧事業	箇所	369	329	238	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	漁港災害関連事業	番号 602	
担当部局名	防災漁村課災害調整係	上位施策 事業名		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	平成04年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
都道府県、市町村					
事業概要	目的 (何のために)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づく漁港若しくは漁港海岸保全施設の災害復旧事業又は農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律に基づく漁業用施設若しくは共同利用施設の災害復旧事業が行われる場合に、これと関連して、同一漁港区域内で同一の災害により被害を受けた漁業集落環境施設を原形に復旧（原形に復旧することが不可能若しくは著しく困難又は不適當な場合においては、当該施設の有する従前の効用を復旧することを含む。）することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	災害関連漁業集落環境施設復旧事業実施要領に規定する漁業集落環境施設に係る災害復旧を実施する都道府県及び市町村。			
	事業内容 (手段・手法など)	災害関連漁業集落環境施設復旧事業実施要領に規定する漁業集落環境施設に係る災害復旧に要する費用について国が補助を行うものである。			
	事業の必要性	災害を受けた漁業集落環境施設を速やかに復旧し、もって漁業及び漁村の健全な発展の維持を図るものである。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	2	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	2	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	12	補助率（1/2、5.5/10、6/10、2/3）		
	H19(実績)	181	補助率（1/2、5.5/10、6/10、2/3）		
	H20(補正後)	68	補助率（1/2、5.5/10、6/10、2/3）		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	災害関連漁業集落環境施設復旧事業 2,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	漁港災害関連事業			番号 602
担当部局名		上位施策 事業名				<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	防災漁村課災害調整係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	漁港災害関連事業	箇所	1	6	6	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	国有林野事業	番号 603	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	国有林森林計画、森林保全管理、 森林空間総合利用	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	経営企画課総括係			継続	
事業開始年度	昭和22年度	根拠法	国有林野の管理経営に関する法律、森林・林業基本法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	森林の有する国土保全、水資源のかん養等の公益的機能の発揮、地球温暖化の防止、生物多様性の保全、森林とのふれあい、森林環境教育への貢献など、森林に対する国民の要請の多様化・高度化に対応する。			
	対象 (誰・何を対象に)	林野庁が所管する国有林野全域（約760万ha）			
	事業内容 (手段・手法など)	国有林森林計画の策定、国有林野内の保安林の管理、優れた自然環境を有する森林の維持・保存、森林の巡視、病虫害の防除等適切な森林の保全管理、森林の総合的利用の場の提供、森林環境教育の推進などを実施。			
	事業の必要性	本事業は、森林に対する国民の要請の多様化・高度化に対処し、国民の安全で豊かな生活を確保するために重要な役割を果たすものである。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	9,238	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	7,145			
	H19(実績)	7,192			
	H20(補正後)	9,548			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	国有林野事業			番号 603
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	国有林森林計画、森林保全管理、森 林空間総合利用	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	経営企画課総括係			継続		
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	公益的機能の維持増進を旨とした国有林野の適切かつ効率的な管理(約760万ha)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	国有林の地域別の森林計画の樹立	計画区	31	32		
	保護林の設定	千ha	778	780		
	教育関係機関等との連携による森林環境教育の実施	人	99,360	110,084		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	本事業による国有林野の公益的機能の発揮、地球温暖化の防止、生物多様性の保全等は、森林に対する国民の要請に対処し、国民の安全で豊かな生活を確保することに資する事業であり、引き続き実施する必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	(国有林野事業特別会計)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	国有林野の林産物の生産及び販売事業	番号 604
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	木材産業等の健全な発展及び林産物の利用の促進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	業務課・販売班			継続
事業開始年度	昭和22年度	根拠法	国有林野の管理経営に関する法律、森林・林業基本法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	木材等の林産物の持続的・安定的供給等		
	対象 (誰・何を対象に)	国有林野に生育する立木等		
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 立木から素材(丸太)を生産するために行う、伐木、造材、集材、運材、巻立等 販売の目的をもって行う林産物の調査、販売に必要な市況調査、委託販売事業等 		
	事業の必要性	国有林野の管理経営に関する基本計画等に基づき、国有林野に生育する立木等を採用・加工・運搬し、素材(丸太)を生産し、その素材または立木等の林産物の販売を持続的・安定的に行うことにより、国産材の需要拡大を図り、また、国有林野事業の実施に必要な収入を得るため、必要な事業である。		
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)	
	事業費		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	5,400	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	5,070		
	H19(実績)	3,629		
	H20(補正後)	5,663		
平成21年度事業費内訳(算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	国有林野の林産物の生産及び販売事業			番号
						604
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	木材産業等の健全な発展及び林産物の 利用の促進		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	業務課・販売班				継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	民有林・国有林併せ国産材の供給及び利用量を拡大するため、森林・林業基本計 画における平成27年の木材の供給量及び利用量の目標である23百万m3を基礎 とし、各年の目標値を設定している。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	国有林の木材等林産物の販売 量	万m3	292	282	/	
	国有林の素材(丸太)の生産 量	万m3	147	171	/	
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	(国有林野事業特別会計)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	治山事業	番号 605	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多 面的機能の発揮	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	治山課・地すべり係			継続	
事業開始年度	昭和26年度	根拠法	森林法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	国土の保全、水源のかん養、生活環境の保全等の森林の持つ公益的機能を維持増進し、安全で安心できる豊かなくらしの実現を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	民有林において、大規模荒廃山地など、国土の保全上特に重要と認められる地域			
	事業内容 (手段・手法など)	山地災害を防止するため、溪流や山腹斜面を安定させる施設の整備や植栽工等の実施により荒廃地、荒廃危険地等の復旧整備を実施。			
	事業の必要性	治山事業は、森林の維持造成を通じて山地災害の防止、水資源のかん養、生活環境の保全等を図る重要な国土保全政策であり、安全で安心できる豊かなくらしの実現を図るうえで必要な事業である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	7,206	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	5,918	国庫負担割合 (2/3)		
	H19(実績)	5,913	国庫負担割合 (2/3)		
	H20(補正後)	5,754	国庫負担割合 (2/3)		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	治山事業			番号
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多面的機能の発揮			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	治山課・地すべり係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	(現行の森林整備保全事業計画(H16~20)における成果目標) 周辺の森林の山地災害防止機能等が確保された集落数を平成20年度末までに 4,000集落増加 約4万8千集落(15年度) → 約5万2千集落(20年度)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	周辺の森林の山地災害防止機能等が確保された集落数	集落	50,500	51,200 (見込み 値)		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	(国有林野事業特別会計)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	地すべり防止事業	番号 606	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多 面的機能の発揮	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	治山課・地すべり係			継続	
事業開始年度	昭和33年度	根拠法	地すべり等防止法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	地すべりによる被害を防止・軽減することにより、国土の保全と安全で安心できる豊かなくらしの実現を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	民有林において、地すべり防止区域内の地すべりで、現に下流に被害を与え又は与えるおそれがあり、国土の保全上特に重要と認められる地域			
	事業内容 (手段・手法など)	地すべりによる被害を防止するため、地すべりを誘発する地下水の排除等を行う対策工事を実施。			
	事業の必要性	地すべり防止事業は、地すべりを防止し、国土の保全と民生の安定を図るために実施されるものであることから、継続的に本事業を実施していく必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	4,186	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	5,317	国庫負担割合 (2/3)		
	H19(実績)	3,685	国庫負担割合 (2/3)		
	H20(補正後)	3,828	国庫負担割合 (2/3)		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	地すべり防止事業			番号
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多面的機能の発揮			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	治山課・地すべり係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	(現行の森林整備保全事業計画(H16～20)における成果目標) 周辺の森林の山地災害防止機能等が確保された集落数を平成20年度末までに 4,000集落増加 約4万8千集落(15年度) → 約5万2千集落(20年度)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	周辺の森林の山地災害防止機能等が確保された集落数	集落	50,500	51,200 (見込み 値)		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	(国有林野事業特別会計)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	国有林野内治山事業	番号 607	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多 面的機能の発揮	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	業務課・治山班			継続	
事業開始年度	昭和26年度	根拠法	森林法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	国土の保全、水源のかん養、生活環境の保全等の森林の持つ公益的機能を維持増進し、安全で安心できる豊かなくらしの実現を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	国有林野内において、国土の保全や水源かん養等の森林の公益的機能の確保が特に必要な保安林等			
	事業内容 (手段・手法など)	山地災害を防止するため、渓流や山腹斜面を安定させる施設の整備や植栽工等の実施により荒廃地、荒廃危険地等の復旧整備を図るとともに、飛砂等による被害を防止するための海岸防災林、防風林等の造成や水源地域における機能の低下した保安林の整備等を実施。			
	事業の必要性	治山事業は、森林の維持造成を通じて山地災害の防止、水資源のかん養、生活環境の保全等を図る重要な国土保全政策であり、安全で安心できる豊かなくらしの実現を図るうえで必要な事業である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	20,645	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	29,173			
	H19(実績)	51,452			
	H20(補正後)	40,736			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	国有林野内治山事業費			番号
					607	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多面的機能の発揮			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	業務課・治山班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	(現行の森林整備保全事業計画(H16～20)における成果目標) 周辺の森林の山地災害防止機能等が確保された集落数を平成20年度末までに 4,000集落増加 約4万8千集落(15年度) → 約5万2千集落(20年度)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	周辺の森林の山地災害防止機能等が確保された集落数	集落	50,500	51,200 (見込み値)		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	(国有林野事業特別会計)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	国有林野森林整備事業	番号 608	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多 面的機能の発揮	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	業務課・造林・技 術班、林道班			継続	
事業開始年度	昭和22年度	根拠法	森林法、森林・林業基本法		
実施方法 (該当項目にチェッ ク)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業 務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合に は、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業 概要	目的 (何のために)	国有林野における森林の有する多面的機能の維持・増進を図るため、重視すべ き機能に応じた森林整備を計画的に推進し、森林環境の保全、森林を基軸とし た居住環境の整備に資する			
	対象 (誰・何を対象 に)	国有林野内の森林			
	事業内容 (手段・手法な ど)	広葉樹林化、針広混交林化、長伐期化等の多様な森林整備とそれに必要な路網 の一体的な整備			
	事業の必要性	森林は、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、公衆の保健、地球温暖 化の防止、林産物の供給等の多面的機能を有しており、これらの機能を持続的 に発揮していくためには、自然的条件や地域のニーズ等に応じて、効率的・効 果的に適切な整備を進める必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	66,000	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	37,269			
	H19(実績)	48,094			
	H20(補正後)	81,285			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	国有林野森林整備事業			番号 608
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	森林の整備・保全による森林の多面的機能の発揮		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	業務課・造林・技術 班、林道班		継続			
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	民有林、国有林併せ、重視すべき機能に応じた森林整備の計画的推進 ・育成途中にある水土保全林のうち、機能が良好に保たれている機能の割合を維持向上 63% (H15) → 71% (H20) ・針広混交林などの多様な樹種・樹齢からなる森林への誘導を目的とした森林造成の割合を追 加 31% (H15) → 35% (H20) ・育成林において、安定的かつ効率的な木材供給が可能となる資源量を増加 8.4億m ³ (H15) → 9.8億m ³ (H20)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	育成途中にある水土保全林のうち、機能が良好に保たれている機能の割合を維持向上	%	63	66 (見込値)		
	針広混交林などの多様な樹種・樹齢からなる森林への誘導を目的とした森林造成の割合を追 加	%	35	34 (見込値)		
	育成林において、安定的かつ効率的な木材供給が可能となる資源量を増 加	億m ³	9.2	9.4 (見込値)		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	森林の持つ多面的な機能を持続的に発揮させるため、引き続き効率的・効果的な森林整備を進める					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	(国有林野事業特別会計)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	国有林野災害復旧事業	
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 番号 609	
担当課・係名	業務課・林道班、造林班		継続	
事業開始年度	昭和49年度	根拠法	森林・林業基本法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	円滑な国有林野の管理経営を図るとともに、森林整備を通じた国土の保全や地域産業の振興等を図る。		
	対象 (誰・何を対象に)	国有林野事業が維持管理する林道施設等		
	事業内容 (手段・手法など)	国有林林道施設等に係る災害復旧		
	事業の必要性	我が国は、国土の自然的、地理的条件から暴風、豪雨、地震等の災害を受けやすい状況下であり、毎年多くの災害が発生していることから、円滑な国有林野の管理経営を図るとともに、森林整備を通じた国土の保全や地域産業の振興等を図るため、被災した林道等の迅速な復旧が必要である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	3,002	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	6,031		
	H19(実績)	5,981		
	H20(補正後)	4,554		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	国有林野災害復旧事業			番号
担当部局名	林野庁	上位施策 事業名				<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	業務課・林道班、造林班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	/					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	(国有林野事業特別会計)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	森林保険勧誘手法調査委託費			番号 610
担当部局名	森林整備部	上位施策 事業名	森林保険勧誘手法調査委託費			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	研究・保全課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	森林国営保険法に基づく森林国営保険の適切な運営を通じた災害による損失の合理的なてん補を行う。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	(森林保険特別会計)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算事業名	森林保険推進体制整備事業委託費		番号 611
担当部局名	森林整備部	上位施策 事業名	森林保険加入促進事業委託費		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	研究・保全課				継続
事業開始年度	平成13年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	森林国営保険は森林所有者からの保険料収入のみを財源として運営され、加入率の動向によって森林国営保険の運営に大きな影響を及ぼすことから、加入率向上が最重要課題となっている。			
	対象 (誰・何を対象に)	森林所有者等を対象に保険加入活動等を実施			
	事業内容 (手段・手法など)	森林組合システムを活用した森林国営保険の普及活動、戸別訪問による加入促進、損害実地調査の迅速化のための研修の実施等を行う。			
	事業の必要性	近年、森林・林業の厳しい状況から、森林所有者の森林に対する投資意欲の低下や加入率の高い幼齢林の減少等により、森林保険の加入率は民有林人工林面積の15%となっている。現在、森林に係る火災、気象災及び噴火災を扱う森林保険としては森林国営保険のみとなっており、森林災害の損害てん補を通じての林業経営の安定等に資する森林国営保険の役割はより高まっている。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	13	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	16	担当正職員	15,543 千円	2.13 人
	総計	28	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	29			
	H19(実績)	30			
	H20(補正後)	29			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> 中央検討会の開催等推進体制の整備 6百万円 率先的加入促進の実施 16百万円 加入推進員等養成研修の実施等 6百万円 				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (林野庁)	予算 事業名	森林保険推進体制整備事業委託費			番号	611
担当部局名	森林整備部	上位施策 事業名	森林保険加入促進事業委託費			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究・保全課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	森林保険推進体制整備事業の実施		整備事業の実施	整備事業の実施	整備事業の実施		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	事業費実績額計	千円	29,316	30,445	—		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	森林国営保険法に基づく森林国営保険の適切な運用を通じた災害による損失の合理的な補てんを行う。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	森林国営保険は森林所有者からの保険料のみを財源として運営しており、加入率の動向が運営の安定に大きく影響することから、加入率を向上させることが最重要課題となっている。このため、本事業を通じて森林国営保険のPRや戸別訪問の勧誘等を行い加入率の向上に努めていくことが必要である。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	(森林保険特別会計)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	漁船保険中央会交付金	番号 612	
担当部局名	漁業保険管理官	上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・ 確保と活力ある漁業就業構造の確 立	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	昭和56年度	根拠法	漁船損害等補償法（昭和27年法律第28号）第140条		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	漁船保険中央会				
事業概要	目的 (何のために)	漁船保険事業等の健全かつ円滑な経営を確保し、漁業者の経済的負担の軽減を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	漁船保険に加入する漁業者			
	事業内容 (手段・手法など)	漁船損害等補償法に基づき行われる普通保険、積荷保険及び漁船船主責任保険の純保険料について中小漁業者の経済的負担を軽減し、加入の拡大を図るためにその一部を国庫が負担するが、この国庫負担金と再保険者である漁船保険中央会から政府に納入される再保険料相当額との差額を同会に交付金として支出する。			
	事業の必要性	我が国漁業生産の大層を担っている経営基盤の脆弱な中小漁業者の経済的負担の軽減を図り、これにより漁業者の漁船保険への高い加入率の維持を確保する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	6,316	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	6,316	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	6,162	定率補助		
	H19(実績)	6,697	定率補助		
	H20(補正後)	6,701	定率補助		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	国庫負担額(6,393,503千円)－再保険料(77,112千円)＝漁船保険中央会交付金(6,316,391千円)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2							
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	漁船保険中央会交付金			番号	
						612	
担当部局名	漁業保険管理官		上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・確 保と活力ある漁業就業構造の確立			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名							継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価		単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	交付金 (H20は交付決定額)		千円	6,161,997	6,696,782	6,700,661	
単位当りコスト (事業費/活動指標)				—	—	—	
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	漁船損害等補償法に基づいた漁船保険制度の適切かつ円滑な運営						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価		単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>本事業の実施により、経営基盤の脆弱な中小漁業者の高い保険加入率が維持され、最も重要な生産基盤たる漁船の不慮の事故による損害の復旧等が図られることにより、漁業経営の安定に大きく貢献しているところである。</p> <p>今後とも、引き続き本事業の実施により、中小漁業者の漁業経営の安定を図っていく必要がある。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	(漁船再保険及び漁業共済保険特別会計)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	漁業共済組合連合会交付金	番号 613	
担当部局名	漁業保険管理官	上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・ 確保と活力ある漁業就業構造の確 立	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	昭和42年度	根拠法	漁業災害補償法（昭和39年法律第158号）第196条 同法施行令（昭和39年政令第293号）第26条		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
全国漁業共済組合連合会					
事業概要	目的 (何のために)	漁業経営のセーフティネットである漁業共済事業の健全かつ円滑な運営を確保し、漁業経営の安定を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	漁業共済に加入する漁業者			
	事業内容 (手段・手法など)	漁業者が支払う共済掛金の一部を国庫補助し、加入者の負担を軽減することにより、加入の増大を図り、もって漁業共済事業の健全かつ円滑な運営を図るため、全国漁業共済組合連合会が国に支払う保険料相当額と共済掛金の国庫補助額との差を全国漁業共済組合連合会に交付する。			
	事業の必要性	漁業は、自然を相手とする産業であり、気象・海況の変化、漁業資源の変動等によって、絶えず不安定な状況下におかれている。さらに、我が国の漁業経営は、その大宗が経営基盤の弱い中小漁業者によって営まれているため、気象・海況の変化等の異常の事象や不慮の事故により被る損失により、漁業再生産の維持が脅かされかねない。このような損失の早急な復旧を図り、漁業経営の安定を図るためには、不慮の事故等による損失を合理的に補てんする仕組みが必要である。 このため、漁業経営のセーフティネットである漁業共済事業が健全かつ円滑に運営されるよう本事業を実施する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	5,413	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	5,413	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	4,885	定率補助		
	H19(実績)	4,867	定率補助		
	H20(補正後)	5,162	定率補助		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 平成21年度共済掛金国庫補助金 8,209,824千円 (2) 平成21年度保険料相当額 2,796,498千円 (3) (1)－(2) 5,413,326千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	漁業共済組合連合会交付金			番号 613
担当部局名	漁業保険管理官		上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・確 保と活力ある漁業就業構造の確立		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	交付額(H20は交付決定額)	千円	4,884,952	4,866,501	5,162,426	
単位当りコスト (事業費/活動指標)			—	—	—	
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	漁業共済事業の健全かつ円滑な運営を確保するため、経営基盤の強化を図り共 済加入率を向上させる。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	共済加入率	%	51.7	—	—	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>本事業の実施により、年々共済加入率が増加しており、漁業経営のセーフティネット である漁業共済制度の円滑な運営が確保されるとともに漁業共済制度を利用する 漁業者の経営の安定が図られている。</p> <p>今後も水産業の健全な発展を図っていくため、共済加入率を増大させること により漁業共済事業の円滑な運営を確保し、継続的に漁業活動を行い得る漁業経営 体成を育成・確保する。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	(漁船再保険及び漁業共済保険特別会計)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	漁業共済事業管理システム委託費	番号 614	
担当部局名	漁業保険管理官	上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・ 確保と活力ある漁業就業構造の確 立	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	昭和45年度	根拠法	水産基本計画		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
民間団体等					
事業概要	目的 (何のために)	(1) 漁業共済業務実績集計業務費 漁業共済制度の健全かつ円滑な運営を実施するための資料を整備することを目的とする。 (2) ネットワークシステム構築費 漁業共済事業の加入動向などの把握を目的に全国漁業共済組合連合会との間に整備した、オンラインシステムの維持・管理に必要とする経費である。			
	対象 (誰・何を対象に)	全国漁業共済組合連合会			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 漁業共済業務実績集計業務費 共済・再共済・保険事業の各部門の事業実績の集計等を行う。 (2) ネットワークシステム構築費 オンラインシステムの維持・管理を行う。			
	事業の必要性	(1) 漁業共済業務実績集計業務委託事業 漁業共済制度の実行に関する基礎資料が整備されることにより、適切な制度設計が可能となり、漁業共済事業の健全かつ円滑な運営に資することとなる。 (2) ネットワークシステム構築費 漁業共済業務のオンライン化により、業務全般の効率的かつ省力的な運営と実施状況の常時把握が可能となり、もって漁業共済制度の適正な運営が図られることとなる。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	21	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	21	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	22			
	H19(実績)	22			
	H20(補正後)	21			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 漁業共済業務実績集計業務委託事業 20,578千円 (2) ネットワークシステム構築費 833千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	漁業共済事業管理システム委託費			番号
						614
担当部局名		上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・確 保と活力ある漁業就業構造の確立			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	漁業保険管理官					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	委託金額(H20は支出負担行為額)	千円	22,421	22,421	21,452	
単位当りコスト (事業費/活動指標)			—	—	—	
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	漁業共済事業の事業実績に係る集計及び集計結果作成プログラムの作成等を行うことで、適切な制度設計が可能となり、漁業共済事業の健全かつ円滑な運営を図る。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	共済加入率	%	51.7	—	—	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	漁業共済事業の事業種類別の共済・再共済及び保険段階別事業実績等について機械集計を行うことで、料率改定等に必要な基礎資料が整備されることにより、漁業共済事業の健全かつ円滑な運営に資する。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	(漁船再保険及び漁業共済保険特別会計)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算事業名	漁業協同組合事務費交付金	番号 615	
担当部局名	漁業保険管理官	上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・ 確保と活力ある漁業就業構造の確 立	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	昭和27年度	根拠法	漁船損害等補償法(昭和27年法律第28号)第141条第1項 同法施行令(昭和27年政令第68号)第28条		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
漁船保険組合					
事業概要	目的 (何のために)	漁船保険事業等の健全かつ円滑な経営を確保を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	漁船保険組合			
	事業内容 (手段・手法など)	義務付保漁船等の保険料について、集収し、漁船保険組合に払込みをした漁業協同組合に対し、当該漁業協同組合が取り扱った純保険料にトン数階層別の補助率を乗じた金額を事務費として交付する漁船保険組合にその一部を交付金として支出する。			
	事業の必要性	個々の義務付保漁船所有者等の保険料の集収・払込を漁協に担わせることによって義務加入制度の円滑な推進発展を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	522	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	522	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	587	定率補助		
	H19(実績)	648	定率補助		
	H20(補正後)	616	定率補助		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	0～20トン未満 純保険料(10,374,648千円)×補助率(5%)＝漁業協同組合事務費交付金(518,733千円) 20～50トン未満 純保険料(211,265千円)×補助率(1.4%)＝漁業協同組合事務費交付金(2,958千円)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省 (水産庁)	予算 事業名	漁業協同組合事務費交付金			番号
						615
担当部局名		上位施策 事業名	国際競争力のある経営体の育成・確 保と活力ある漁業就業構造の確立		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	漁業保険管理官				継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	交付金	千円	587,142	648,160		
単位当りコスト (事業費/活動指標)			—	—		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	漁船保険制度の適切かつ円滑な運営					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>本事業の実施により、漁業協同組合による確実な保険料の集収・払込が漁船保 険組合になされ、保険事業の適切な運営が確保されているところである。 今後とも、引き続き本事業の実施により、義務加入制度の円滑な推進、保険事 業の適切な運営の確保を図っていく必要がある。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	(漁船再保険及び漁業共済保険特別会計)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農業共済組合連合会等交付金（農業勘定）	番号 616	
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑧：農業者への経営支援の条 件整備	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	保険課・第1引受係			継続	
事業開始年度	昭和23年度	根拠法	農業災害補償法第13条		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
農業共済組合連合会等					
事業概要	目的 (何のために)	農業者の共済掛金の負担を軽減し、安定的な共済の加入を確保するとともに、災害時における農業経営の安定を図るため			
	対象 (誰・何を対象に)	農業共済組合連合会等 (農業者が支払うべき共済掛金等の一部に相当する額)			
	事業内容 (手段・手法など)	農作物共済及び畑作物共済に係る共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付			
	事業の必要性	農家は、自然災害により最も直接的な打撃を被りやすく、時として局地的に激甚な被害を受けるため、被災農業者の経営の安定を図る必要がある			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	7,208	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	7,208	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	7,746	定率		
	H19(実績)	6,516	定率		
	H20(補正後)	6,535	定率		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	農業共済組合連合会等交付金 7,208,069千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農業共済組合連合会等交付金（農業勘定）			番号	616
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑧：農業者への経営支援の条件 整備			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	保険課・第1引受係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	交付先件数	団体	47	47	47		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>【成果目標】 被災農家の経営の安定を図るための農業災害補償制度の適切な運用を目的に、災害発生時において早期に共済金の支払いをすること（標準処理期間（30日）以内に共済金支払の事務処理を行うこと）を目標とする。</p> <p>【現状の成果及び今後】 適正かつ迅速に損害評価を実施するなど、団体等が制度の適正かつ効率的な運営に一丸となって取り組んだ結果、平成19年度は標準処理期間内に100%事務処理を行っている。今後も標準処理期間内に事務処理を行い、制度の適正かつ効率的な運用がなされるよう努める。</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	標準処理期間内に処理した事務 件数率	%	99.5	100			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	引き続き、自然災害による被害を受けた農家の経営安定を図るためのセーフティネットである農業災害補償制度の適切な運用を図ることとする。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	(農業共済再保険特別会計)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農業共済組合連合会等交付金（家畜勘定）	番号 617	
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑧：農業者への経営支援の条 件整備	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	保険課・第1引受 係			継続	
事業開始年度	昭和43年度	根拠法	農業災害補償法第13条の6		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	農業共済組合連合会等				
事業概要	目的 (何のために)	農業者の共済掛金の負担を軽減し、安定的な共済の加入を確保するとともに、災害時における農業経営の安定を図るため			
	対象 (誰・何を対象に)	農業共済組合連合会等 (農業者が支払うべき共済掛金等の一部に相当する額)			
	事業内容 (手段・手法など)	家畜共済に係る共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付			
	事業の必要性	農家は、自然災害により最も直接的な打撃を被りやすく、時として局地的に激甚な被害を受けるため、被災農業者の経営の安定を図る必要がある			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	9,346	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	9,346	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	8,992	定率		
	H19(実績)	8,916	定率		
	H20(補正後)	9,540	定率		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	農業共済組合連合会等交付金 9,346,475千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農業共済組合連合会等交付金（家畜勘定）			番号 617
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑧：農業者への経営支援の条件整備			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	保険課・第1引受係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	交付先件数	団体	45	45	46	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>【成果目標】 被災農家の経営の安定を図るための農業災害補償制度の適切な運用を目的に、災害発生時において早期に共済金の支払いをすること（標準処理期間（30日）以内に共済金支払の事務処理を行うこと）を目標とする。</p> <p>【現状の成果及び今後】 適正かつ迅速に損害評価を実施するなど、団体等が制度の適正かつ効率的な運営に一丸となって取り組んだ結果、平成19年度は標準処理期間内に100%事務処理を行っている。今後も標準処理期間内に事務処理を行い、制度の適正かつ効率的な運用がなされるよう努める。</p>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	標準処理期間内に処理した事務件数率	%	99.5	100		
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	引き続き、自然災害による被害を受けた農家の経営安定を図るためのセーフティネットである農業災害補償制度の適切な運用を図ることとする。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	(農業共済再保険特別会計)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	家畜共済損害防止事業交付金	番号 618	
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑧：農業者への経営支援の条 件整備	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	保険監理官・指導 係			継続	
事業開始年度	昭和42年度	根拠法	農業災害補償法 附則第150条の3第1項		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	農業共済組合連合会等				
事業概要	目的 (何のために)	家畜に多発する疾病の中には、予防措置を講ずることによって発病を未然に防止することが可能なものがあることから、このような疾病を対象に検査を実施し、予防的措置等を行うことにより、疾病による共済事故の増加を抑制し、家畜共済事業の安定及び農家の掛金負担の軽減を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	農業共済組合連合会等が家畜共済に加入している牛、豚を対象に農林水産大臣が定める特定の疾病（42年7月10日農林省告示第1019号）にかかる検査等を実施している。			
	事業内容 (手段・手法など)	農業災害補償法附則第150条の3第1項の規定に基づき、農林水産大臣の指定した対象疾病を検査・応急処置等の予防措置を講ずることにより、共済事故の増加の抑制を図っている。			
	事業の必要性	我が国の畜産経営において、十分な飼養管理技術の蓄積を伴わず多頭化への移行が進行し、疾病が多発化する傾向にある。これらの疾病の共済事故が多発し、家畜共済事業の安定的運営や、掛金負担の増嵩等の支障が生じることとなる。対象疾病の発病を未然に防止し、共済事故の増加抑制、家畜共済事業の安定及び農家の掛金負担の軽減を図るため本事業は必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	202	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	434	担当正職員	千円	人
総計	636	臨時職員他	434,370 千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	678	6/10		
	H19(実績)	711	6/10		
	H20(補正後)	702	6/10		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	乳牛	382,596千円	肉用牛	246,534千円	
	豚	6,930千円	合計	636,060千円	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	家畜共済損害防止事業交付金			番号 618
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑧：農業者への経営支援の条件 整備			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	保険監理官・指導係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	交付先件数	団体	46	46	46	
単位当りコスト (事業費/活動指標)	事業費/交付先件数	百万円	15	16	15	
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	本事業に基づき、検査及び管理指導等を実施することで対象疾病の早期発見及び発病の未然防止に努め、被害率（加入頭数に占める死廃事故頭数の割合）の上昇を抑えることを目標とする。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	事業対象疾病の被害率 (乳牛の雌)	%	1.3			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	今後も継続して本事業を実施し、疾病による共済事故の増加の抑制に努める					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	昭和30年代後半の酪農経営において、十分な飼養管理技術の蓄積を伴わず多頭化への移行が行われたこと等に起因して繁殖障害を中心とする病傷事故が多発し、家畜共済事業の運営を不安定にしていたことから、昭和41年の農業災害補償法の改正において家畜共済事業の運営の安定、組合員等の負担軽減を図るため家畜共済損害防止事業についての法的根拠（農業災害補償法150条の3）を明定し、事業を実施することとした。 (農業共済再保険特別会計)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農業共済組合連合会等交付金（果樹勘定）	番号 619	
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑧：農業者への経営支援の条 件整備	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	保険課・第1引受 係			継続	
事業開始年度	昭和48年度	根拠法	農業災害補償法第13条の6		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	農業共済組合連合会等				
事業概要	目的 (何のために)	農業者の共済掛金の負担を軽減し、安定的な共済の加入を確保するとともに、災害時における農業経営の安定を図るため			
	対象 (誰・何を対象に)	農業共済組合連合会等 (農業者が支払うべき共済掛金等の一部に相当する額)			
	事業内容 (手段・手法など)	果樹共済に係る共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付			
	事業の必要性	農家は、自然災害により最も直接的な打撃を被りやすく、時として局地的に激甚な被害を受けるため、被災農業者の経営の安定を図る必要がある			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	626	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	626	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	534	定率		
	H19(実績)	560	定率		
	H20(補正後)	619	定率		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	農業共済組合連合会等交付金 625,949千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農業共済組合連合会等交付金（果樹勘定）			番号	619
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑧：農業者への経営支援の条件 整備			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	保険課・第1引受係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	交付先件数	団体	47	47	47		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>【成果目標】 被災農家の経営の安定を図るための農業災害補償制度の適切な運用を目的に、災害発生時において早期に共済金の支払いをすること（標準処理期間（30日）以内に共済金支払の事務処理を行うこと）を目標とする。</p> <p>【現状の成果及び今後】 適正かつ迅速に損害評価を実施するなど、団体等が制度の適正かつ効率的な運営に一丸となって取り組んだ結果、平成19年度は標準処理期間内に100%事務処理を行っている。今後も標準処理期間内に事務処理を行い、制度の適正かつ効率的な運用がなされるよう努める。</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	標準処理期間内に処理した事務件数率	%	99.5	100			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	引き続き、自然災害による被害を受けた農家の経営安定を図るためのセーフティネットである農業災害補償制度の適切な運用を図ることとする。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	(農業共済再保険特別会計)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農業共済組合連合会等交付金（園芸施設勘定）	番号 620	
担当部局名	経営局	上位施策事業名	IV－⑧：農業者への経営支援の条件整備	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	保険課・第1引受け係			継続	
事業開始年度	昭和54年度	根拠法	農業災害補償法第13条の6		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	農業共済組合連合会等				
事業概要	目的 (何のために)	農業者の共済掛金の負担を軽減し、安定的な共済の加入を確保するとともに、災害時における農業経営の安定を図るため			
	対象 (誰・何を対象に)	農業共済組合連合会等 (農業者が支払うべき共済掛金等の一部に相当する額)			
	事業内容 (手段・手法など)	園芸施設共済に係る共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付			
	事業の必要性	農家は、自然災害により最も直接的な打撃を被りやすく、時として局地的に激甚な被害を受けるため、被災農業者の経営の安定を図る必要がある			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	2,107	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	2,107	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	2,049	定率		
	H19(実績)	2,023	定率		
	H20(補正後)	2,370	定率		
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	農業共済組合連合会等交付金 2,106,635千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農業共済組合連合会等交付金（園芸施設勘定）			番号	620
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑧：農業者への経営支援の条件整備			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	保険課・第1引受係					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	交付先件数	団体	47	47	47		
	/						
	/						
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	<p>【成果目標】 被災農家の経営の安定を図るための農業災害補償制度の適切な運用を目的に、災害発生時において早期に共済金の支払いをすること（標準処理期間（30日）以内に共済金支払の事務処理を行うこと）を目標とする。</p> <p>【現状の成果及び今後】 適正かつ迅速に損害評価を実施するなど、団体等が制度の適正かつ効率的な運営に一丸となって取り組んだ結果、平成19年度は標準処理期間内に100%事務処理を行っている。今後も標準処理期間内に事務処理を行い、制度の適正かつ効率的な運用がなされるよう努める。</p>						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	標準処理期間内に処理した事務件数率	%	99.5	100	/		
	/						
	/						
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	引き続き、自然災害による被害を受けた農家の経営安定を図るためのセーフティネットである農業災害補償制度の適切な運用を図ることとする。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	/						
特記事項 (事業の沿革等)	(農業共済再保険特別会計)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農業共済団体等職員専門講習委託費	番号 621	
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑧：農業者への経営支援の条 件整備	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	保険監理官・団体 業務係			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体				
事業概要	目的 (何のために)	農業共済団体等職員に対し、農政の動向や農業共済事業の専門的知識、被害等の未然防止・軽減に必要な知識・技術、効率的な共済事業運営方法及びコンプライアンス体制確立に向けた具体的取組等を習得させることで、農業共済事業の適正かつ効率的な事業運営の確保を図る			
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体 (農業共済団体等職員に対する講習)			
	事業内容 (手段・手法など)	委託先において、農業共済団体等職員に対して専門講習を実施し、農政の動向や農業共済事業の専門的知識、被害等の未然防止・軽減に必要な知識・技術、効率的な共済事業運営方法及びコンプライアンス体制確立に向けた具体的取組等を習得させる			
	事業の必要性	農業共済事業は、全国統一的に実施している国の災害対策であり、農業共済団体役職員には、毎年国において企画立案された農災制度運営の改善点等について、間違いのないよう理解し、農家への制度説明等に不適切な状況が生じないようにすることが、政策の効果的な履行にあたり必須であり、本事業を行う必要がある			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	18	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	18	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	20			
	H19(実績)	21			
	H20(補正後)	18			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	講習管理費	8,364千円	事業運営費	9,434千円	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農業共済団体等職員専門講習委託費			番号	621
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑧：農業者への経営支援の条件整備			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	保険監理官・団体業務係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	農業共済団体等職員専門講習会	回		23	23		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後 どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>【成果目標】 被災農家の経営の安定を図るための農業災害補償制度の適切な運用を目的に、災害発生時において早期に共済金の支払いをすること（標準処理期間（30日）以内に共済金支払の事務処理を行うこと）を目標とする。</p> <p>【現状の成果及び今後】 適正かつ迅速に損害評価を実施するなど、団体等が制度の適正かつ効率的な運営に一丸となって取り組んだ結果、平成19年度は標準処理期間内に100%事務処理を行っている。今後も標準処理期間内に事務処理を行い、制度の適正かつ効率的な運用がなされるよう努める。</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	標準処理期間内に処理した事務件数率	%	99.5	100			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>被災農家の経営の安定を図るために、災害によって農業の再生産が阻害されることを防止し、セーフティネットとしての農業災害補償制度の適切な運用に寄与しているところ。</p> <p>今後も本事業を実施することで、被災農家の経営の安定を図るために、農業災害補償制度の適切な運用を図ることとする</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	(農業共済再保険特別会計)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	事務取扱交付金	番号 622	
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-7：意欲と能力のある担い手の育 成・確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	構造改善課 自作農財産調整係			継続	
事業開始年度	昭和25年度	根拠法	農地法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
交付金					
事業概要	目的 (何のために)	国有農地等の財産を自作農創設等のため農業者に売渡し、また、農業上の利用に適さなくなったものは旧所有者等に売払うため			
	対象 (誰・何を対象に)	都道府県、市町村			
	事業内容 (手段・手法など)	農地法の規定により法定受託事務として都道府県知事が行う農地等の取得、管理及び処分			
	事業の必要性	自作農の創設維持その他土地の農業上の利用関係の調整のため都道府県が行う事務は、地方財政法第10条の4に規定される専ら国の利害に関係のある事務に該当し、その経費は地方公共団体に負担させることができないことから必要である			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	712	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	888	担当正職員	千円	人
	総計	1,600	臨時職員他	887,456千円	55,466人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	1,703			
	H19(実績)	1,627			
	H20(補正後)	1,753			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	国有財産管理等事務取扱交付金 712百万円 業務関係事務取扱交付金 888百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	事務取扱交付金			番号
						622
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-7：意欲と能力のある担い手の育成・ 確保			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	構造改善課 自作農財産調整係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	交付実績額	百万円	1,703	1,627	1,753	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	担い手(家族農業経営及び法人経営)への農地利用集積面積 (基準値 平成16年度：164.2万ha → 目標値 平成21年度：217.2万ha) <平成20年度目標値：206.6万ha>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	担い手(家族農業経営及び法人経営)への農地利用集積面積	ha	181.8 (推計値)	193.6 (推計値)	-	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	(食料安定供給特別会計)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農地保有合理化促進事業	番号 623	
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-7：意欲と能力のある担い手の育 成・確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	経営政策課 保有合理化第2係			継続	
事業開始年度	平成12年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	都道府県、(社)全国農地保有合理化協会、農地保有合理化法人				
事業概要	目的 (何のために)	農地の効率的利用と農業の構造改革の加速化を図り、認定農業者等の担い手に団地化した形で農地の利用集積に重要な役割を果たす農地保有合理化事業を積極的かつ円滑に実施するため、農地保有合理化法人の事業推進体制の整備及び農地保有合理化事業の実施に要する経費について助成を行う。			
	対象 (誰・何を対象に)	都道府県、(社)全国農地保有合理化協会及び農地保有合理化法人が農地保有合理化事業の指導等に要する経費、農地保有合理化法人が農地保有合理化事業を実施する際に必要な業務費等を対象とする。			
	事業内容 (手段・手法など)	都道府県による農地保有合理化法人に対する指導、(社)全国農地保有合理化協会による農地保有合理化事業の啓発宣伝や研修事業、農地保有合理化法人が農地保有合理化事業を実施する際に必要な業務及び農地保有合理化法人が農業再生委員会と連携して行う、農地等の適正な買入価格の査定等の取組等を支援する。			
	事業の必要性	農地保有合理化法人の事業推進体制の整備が図られることによって、農地保有合理化事業を通じた担い手へ団地化した形で農地の利用集積が促進されることにより、農業構造の展望(農地利用の7～8割程度が効率的かつ安定的な農業経営に集積されるものと見込むもの)の実現に寄与し、食料・農業・農村基本計画の達成が図られるものである。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	1,412	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	60	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	1,472	臨時職員他	60,375 千円	1,336 人
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	9,100	定額、7/10、6/10、1/2		
	H19(実績)	1,900	定額、7/10、6/10、1/2		
	H20(補正後)	2,100	定額、7/10、6/10、1/2		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	指導推進整備費：330百万円 業務費：345百万円 事業費：798百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農地保有合理化促進事業			番号	623
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-7：意欲と能力のある担い手の育成・ 確保			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	経営政策課 保有合理化第2係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		交付実績額	百万円	9,100	1,900	2,100	
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	担い手(家族農業経営及び法人経営)への農地利用集積面積 (基準値 平成16年度：164.2万ha → 目標値 平成21年度：217.2万ha) <平成20年度目標値：206.6万ha>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	担い手(家族農業経営及び法人経営)への農地利用集積面積	ha	181.8 (推計値)	193.6 (推計値)	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	農業を取り巻く状況が厳しさを増す中、今後、離農や経営困難に陥る農業者の増加が懸念されているところである。特に、土地利用型農業においては、利用集積された農地が離農や経営困難によって負債処理のために処分されることが想定され、競売等により農地が分散化する恐れがあり、また、負債処理に要する期間が長引いた場合、当該農家の有する有形・無形の経営資源の損失が想定されているところである。このため、平成21年度より、農地保有合理化法人が関係機関と連携し、これら経営資源を円滑に担い手に継承し、有効活用できる仕組みを新たに構築することとした。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—						
特記事項 (事業の沿革 等)	平成12年度に従来の農地保有合理化促進事業推進費、農地保有合理化促進事業費、農地保有合理化促進特別事業費、長期貸付農地保有合理化事業費、農地信託等事業費、農業生産法人出資育成事業費を統合した。 (食料安定供給特別会計)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農地確保・利用支援事業	番号 624
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-7：意欲と能力のある担い手の育成・確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	構造改善課 推進係			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	都道府県・地域担い手育成総合支援協議会、(社)全国農地保有合理化協会			
事業概要	目的 (何のために)	最も基礎的な食料の生産基盤である農地を確保し、最大限有効利用していくため。		
	対象 (誰・何を対象に)	特定農業法人、市町村農地保有合理化法人、農業協同組合、地域担い手育成総合支援協議会等		
	事業内容 (手段・手法など)	都道府県担い手育成総合支援協議会に基金を造成し、地域の農地の受け手の状況に応じて市町村段階で行われる次の取組を推進する。 (1) 特定農業法人等の耕作放棄地等の引受け (2) 市町村農地保有合理化法人等による農地の保全管理 (3) 面的にまとまった形で農地を配分する仕組みを実証的に行う取組及び面的集積された農地に対する小規模な基盤整備		
	事業の必要性	世界の食料事情が大きく変化する中で、国民に対して安定的に食料を供給するためには、国内の食料供給力の強化が必要である。そのためには、最も基礎的な食料の生産基盤である農地を確保し、最大限有効利用していくことが重要である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	7,066	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	13	担当正職員	千円
	総計	7,079	臨時職員他	13,099 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	基金造成事業 70.4億円 交付事務支援事業 0.2億円 全国団体事業 0.1億円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書 - 2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農地確保・利用支援事業			番号
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-7：意欲と能力のある担い手の育成・ 確保			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	構造改善課 推進係					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	担い手が経営する農地のうち面的集積される割合について、平成27年に7割程度 を実現。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	(食料安定供給特別会計)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農地確保・利用推進体制支援事業	番号 625
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-7：意欲と能力のある担い手の育 成・確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	構造改善課 推進係			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	農業協同組合、市町村農業公社、地域担い手育成総合支援協議会、都道府県			
事業概要	目的 (何のために)	最も基礎的な食料の生産基盤である農地を確保し、最大限有効利用していくため。		
	対象 (誰・何を対象に)	農業協同組合、市町村農業公社、地域担い手育成総合支援協議会、都道府県		
	事業内容 (手段・手法など)	面的にまとまった形で農地を配分する仕組みを実証的に行う際に必要となる経費について支援する。また、その取組を中心的に行うコーディネーターの活動費を支援する。 都道府県が、コーディネーターの研修を行うなど農地の確保・有効利用の取組を指導・サポートする経費について支援する。		
	事業の必要性	面的集積を推進するためには、農地所有者や受け手への働きかけ等で、中心的な役割を担うコーディネーターを確保する必要がある、活動費や研修費を支援する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	479	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	4	担当正職員	千円
	総計	483	臨時職員他	3,549 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	活動支援事業4.4億円 都道府県事業0.4億円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書 - 2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農地確保・利用推進体制支援事業			番号
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-7：意欲と能力のある担い手の育成・確保		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	構造改善課 推進係		新規			
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	担い手が経営する農地のうち面的集積される割合について、平成27年に7割程度を実現。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	(食料安定供給特別会計)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	企業等農業参入支援推進事業	番号 626	
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-7：意欲と能力のある担い手の育 成・確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	構造改善課 参入支援・評価班			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
都道府県					
事業概要	目的 (何のために)	企業等の農業参入の円滑化及び地域農業の担い手としての経営発展等を支援するため。			
	対象 (誰・何を対象に)	市町村、農地保有合理化法人、特定法人			
	事業内容 (手段・手法など)	1 規模拡大等への支援 特定法人が規模拡大等する際に必要となる、新規作物導入に係る栽培技術の習得、加工品開発、販路開拓等の活動に対し支援 2 簡易な土地基盤整備への支援 障害物除去、整地、有機物投入等簡易な土地基盤整備に対し支援し、農地を営農可能な状態へ回復するとともに、営農の早期定着を図る。			
	事業の必要性	企業等の農業参入については、「21世紀新農政2006」(平成18年4月4日食・農業・農村政策推進本部決定)及び「同2007」(平成19年4月4日食料・農業・農村政策推進本部決定)において、国内農業の体質強化に向けた取組として位置づけられ、農業経営に意欲的な企業の新規参入に資する施策を積極的・重点的に展開し、企業等の農業参入法人数を平成22年度までに500法人とする目標を設定。 この目標達成に向け引き続き実施することが必要。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	73	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	2	担当正職員	千円	人
総計	75	臨時職員他	2,494 千円	665 人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	2	1 / 2 以内、定額		
	H20(補正後)	379	1 / 2 以内、定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	規模拡大等支援費	45百万円			
	簡易な土地基盤整備費	30百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	企業等農業参入支援推進事業			番号 626
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-7：意欲と能力のある担い手の育成・ 確保			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	構造改善課 参入支援・評価班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	交付実績額	百万円		2	379	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	担い手(家族農業経営及び法人経営)への農地利用集積面積 (基準値 平成16年度：164.2万ha → 目標値 平成21年度：217.2万ha) 〈平成20年度目標値：206.6万ha〉					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	担い手(家族農業経営及び法人経営)への農地利用集積面積	ha	181.8 (推計値)	193.6 (推計値)		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	(食料安定供給特別会計)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農地保有合理化支援資金	番号 627	
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-7：意欲と能力のある担い手の育 成・確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	経営政策課 保有合理化第2係			継続	
事業開始年度	平成15年度	根拠法	農業経営基盤強化促進法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
都道府県					
事業概要	目的 (何のために)	担い手の育成と農地集積を推進するため、効率的な農業生産を行う農業生産法人の自己資本の充実と経営規模の拡大を図るとともに、離農する農家等が所有する優良農地等の担い手への円滑な継承を支援する。			
	対象 (誰・何を対象に)	農地保有合理化法人が農業生産法人出資育成事業（農業経営基盤強化促進法第4条第2項第3号）又は農地売渡信託等事業（同法第4条第2項第2号）を実施するために必要な資金を都道府県が貸し付ける際の資金を国が貸し付ける。			
	事業内容 (手段・手法など)	資金貸付の対象となる事業は次のとおり。 ①農業生産法人出資育成事業 農地保有合理化法人は、事業要件を満たす農業生産法人に対して、取得した農地の現物出資又は農地の仲介と併せた金銭出資を行い、取得した持分を当該農業生産法人の構成員に対して分割譲渡する。 ②農地売渡信託等事業 農地保有合理化法人は、規模縮小農家等から農地の信託を受託し、当該農地の評価額の7割以内の資金を無利子で貸し付けする。			
	事業の必要性	農地保有合理化法人が行う事業を支援することで、農地保有合理化事業を通じた担い手へ団地化した形での農地の利用集積が促進されることにより、農業構造の展望（農地利用の7～8割程度が効率的かつ安定的な農業経営に集積されるものと見込むもの）の実現に寄与し、食料・農業・農村基本計画の達成が図られるものである。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	60	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	60	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	3	2/3		
	H19(実績)		2/3		
	H20(補正後)	120	2/3		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	農地保有合理化支援資金：120百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農地保有合理化支援資金			番号 627
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-7：意欲と能力のある担い手の育成・ 確保			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	経営政策課 保有合理化第2係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	資金貸付の実績	百万円	3		120	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	担い手(家族農業経営及び法人経営)への農地利用集積面積 (基準値 平成16年度：164.2万ha → 目標値 平成21年度：217.2万ha) <平成20年度目標値：206.6万ha>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	担い手(家族農業経営及び法人経営)への農地利用集積面積	ha	181.8 (推計値)	193.6 (推計値)		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	(食料安定供給特別会計)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	担い手育成農地集積事業	番号 628
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地、農業用水等の整備・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農地資源課・指導第1係			継続
事業開始年度	平成05年度	根拠法	農業経営基盤強化促進法（昭和55年5月28日法律65号）附則第8項	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	土地改良区等			
事業概要	目的 (何のために)	担い手への農用地の利用集積を促進するとともに、将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体を育成し、これらの経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立を図ることを目的とする。		
	対象 (誰・何を対象に)	農業生産基盤の整備に関する事業の農家負担分を対象。		
	事業内容 (手段・手法など)	農業生産基盤の整備に関する事業を契機として、担い手に一定以上の農用地の利用集積を取り組んだ地域に対し、事業に係る農家負担分について無利子資金を融通する原資に充てるための経費を措置している。		
	事業の必要性	食料・農業・農村基本法が目指す効率的かつ安定的な農業経営を営む者が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するためには、それらの経営体の育成・確保及び当該経営体への農地の利用集積を推進することが重要であることから、今後も本事業を取り組んでいく必要がある。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	8,728	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	8,728	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	9,755		
	H19(実績)	8,944		
	H20(補正後)	10,700		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	担い手育成農地集積資金（担い手育成農地集積事業）： 8,728百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	担い手育成農地集積事業			番号
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地、農業用水等の整備・保全			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農地資源課・指導第 1係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	貸付実績額	百万円	9,755	8,944	10,700	
/						
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	意欲と能力のある経営体への農地の利用集積率を事業実施前より20ポイント以上向上。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	意欲と能力のある経営体に利用集積された農地面積の割合の増加	ポイント	18	21		
/						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	担い手への農地利用集積の促進については、担い手の育成・確保の契機となるほ場の大区画化等のハード面での取組みと併せて、担い手への農地利用の集積を図るためにソフト面での取組みを引き続き推進する。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	(食料安定供給特別会計)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	担い手育成草地集積事業	番号 629	
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	農地、農業用水等の整備・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	畜産振興課・事業第3 係			継続	
事業開始年度	平成08年度	根拠法	農業経営基盤強化促進法（昭和55年5月28日法律65号）附則第8項		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	土地改良区等				
事業概要	目的 (何のために)	食料・農業・農村基本法が目指す効率的かつ安定的な農業経営を営む者が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、それらの経営体の育成・確保及び当該経営体への草地等農用地の利用集積を推進することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	土地改良区、農業協同組合、農業協同組合連合会及び農業を営む者			
	事業内容 (手段・手法など)	畜産担い手育成総合整備事業の実施を契機として、担い手に一定以上の草地等農用地の利用集積を図る場合に、当該事業に係る農家負担分について無利子資金を融通する原資に充てるための経費を措置する。			
	事業の必要性	本事業は、農業経営基盤強化促進法附則第8項に基づき実施している極めて政策性の高いものである。 これまでにない穀物需給の逼迫等により国際価格が上昇する中で、飼料自給率の向上は国内における食料供給力の強化を図る上で重要な課題であり、自給飼料基盤に立脚した畜産経営の確立を図り、安心・安全な国産畜産物の安定供給を行う必要がある。 このため畜産担い手育成総合整備事業の実施を契機とした担い手への草地等農用地の利用集積を継続して推進する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	90	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	90	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	6,600			
	H19(実績)	2,700			
	H20(補正後)	12,000			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	担い手育成農地集積資金(担い手育成草地集積事業)：90百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	担い手育成草地集積事業			番号
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	農地、農業用水等の整備・保全			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	畜産振興課・事業第 3係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	貸付実績額	百万円	66	27	120	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	意欲と能力のある経営体への農地の利用集積率を事業実施前より20ポイント以上向上。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	意欲と能力のある経営体に利用 集積された農地面積の割合の増 加	ha	18	21	-	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	今後とも意欲と能力のある担い手の育成・確保のため、畜産担い手育成総合整備事業の実施を契機とした担い手への草地等農用地の利用集積を通じ、自給飼料基盤に立脚した畜産経営の確立と安心・安全な国産畜産物の安定供給を図る。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	(食料安定供給特別会計)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農業改良資金制度運営推進委託事業	番号 630
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-7：意欲と能力のある担い手の 育成・確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	人材育成課 農業改良資金指導係			継続
事業開始年度	昭和60年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	(社)全国農業改良普及支援協会			
事業概要	目的 (何のために)	農業改良資金制度の的確かつ効果的な運営と農業改良資金の債権管理の適正化を図るため。		
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体等		
	事業内容 (手段・手法など)	電子計算機利用による資金関係基礎データの整備と資金の有効活用のための調査等を委託する経費。		
	事業の必要性	農業改良資金の貸付金については、国が都道府県に対し貸付原資の2/3を貸し付ける財政資金を原資としていることから、その貸付金については国自らが債権の保全・管理を行う必要があり、そのための資金データ管理は不可欠である。 また、農業改良資金は極めて政策性の高い資金であることから、本資金制度の円滑な運用のために、現地における調査・分析や有効活用情報の収集・提供を通じながら、関係者に対する適切な指導等について、国が総合調整を図りながら引き続き実施する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	34	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	0	担当正職員	千円
	総計	34	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	47		
	H19(実績)	47		
	H20(補正後)	45		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資金管理データ管理事業 18百万円 ・ 農業改良資金有効活用等推進事業 16百万円 			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農業改良資金制度運営推進委託事業			番号	630	
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-7：意欲と能力のある担い手の育成・確保			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	人材育成課 農業改良資金指導係					継続		
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度			
	貸付実績額	百万円	47	47	45			
単位当りコスト (事業費/活動指標)								
成果目標 (現状の成果及び今後 どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	担い手の育成・確保 <平成18年> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:50%; border:none;"> 認定農業者 約23万 → 集落営農 約1.2万 → </td> <td style="width:50%; border:none;"> <農業構造の展望(平成27年)> 効率的かつ安定的な家族農業経営 33万～37万 効率的かつ安定的な集落営農経営 2万～4万 </td> </tr> </table>						認定農業者 約23万 → 集落営農 約1.2万 →	<農業構造の展望(平成27年)> 効率的かつ安定的な家族農業経営 33万～37万 効率的かつ安定的な集落営農経営 2万～4万
認定農業者 約23万 → 集落営農 約1.2万 →	<農業構造の展望(平成27年)> 効率的かつ安定的な家族農業経営 33万～37万 効率的かつ安定的な集落営農経営 2万～4万							
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度			
	農業経営改善計画認定数	件	228,593	239,287				
	集落営農数(2月1日時点)	集落	12,095	13,062				
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	農業改良資金の貸付金は、国が都道府県に対し貸付原資の2/3を貸し付ける財政資金を原資としていることから、債権保全・管理のための資金データ管理と、本資金制度の円滑な運営のため関係者に対する適切な指導等の実施は不可欠である。このような趣旨を踏まえて、引き続き本事業を実施する。							
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)								
特記事項 (事業の沿革 等)	平成18及び19年度は、競争性のある随意契約により実施。 平成20年度から、一般競争入札により実施。 (食料安定供給特別会計)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農業改良資金貸付金	番号 631	
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-7：意欲と能力のある担い手の 育成・確保	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	人材育成課 農業改良資金管理係			継続	
事業開始年度	昭和60年度	根拠法	農業改良資金助成法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
都道府県					
事業概要	目的 (何のために)	都道府県が行う農業改良資金の貸付けに要する資金及び農業協同組合等の融資機関が行う農業改良資金の原資に充てるため。			
	対象 (誰・何を対象に)	都道府県または農協・銀行等の金融機関			
	事業内容 (手段・手法など)	都道府県が貸し付ける資金の一部を貸し付けるために必要な経費。			
	事業の必要性	農業改良資金については、担い手が農業経営の改善を目的としてその自主性と創意工夫を活かしつつ、先駆的な農業技術を導入する場合に必要な資金を無利子で貸付ける制度資金であり、意欲と能力のある担い手の育成・確保に有効であるため、引き続き本事業を実施することが必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	264	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	千円	人
総計	264	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	0			
	H19(実績)	0			
	H20(補正後)	298			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	農業改良資金貸付金 264百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農業改良資金貸付金			番号	631	
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-7：意欲と能力のある担い手の育成・確保			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	人材育成課 農業改良資金管理係					継続		
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度			
	貸付実績額	百万円	0	0	298			
単位当たりコスト (事業費/活動指標)								
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	担い手の育成・確保 <平成18年> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:50%; vertical-align:top;"> 認定農業者 約23万 → 集落営農 約1.2万 → </td> <td style="width:50%; vertical-align:top;"> <農業構造の展望(平成27年)> 効率的かつ安定的な家族農業経営 33万～37万 効率的かつ安定的な集落営農経営 2万～4万 </td> </tr> </table>						認定農業者 約23万 → 集落営農 約1.2万 →	<農業構造の展望(平成27年)> 効率的かつ安定的な家族農業経営 33万～37万 効率的かつ安定的な集落営農経営 2万～4万
認定農業者 約23万 → 集落営農 約1.2万 →	<農業構造の展望(平成27年)> 効率的かつ安定的な家族農業経営 33万～37万 効率的かつ安定的な集落営農経営 2万～4万							
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度			
	農業経営改善計画認定数	件	228,593	239,287				
	集落営農数(2月1日時点)	集落	12,095	13,062				
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	近年における金利の低下等を背景に、都道府県特別会計において資金に余裕が生じ、平成18年度と19年度については都道府県特別会計で保有している資金のみで資金需要への対応が可能となり政府貸付金の貸付けは無かったが、平成20年度からの農商工等連携促進法及び農林漁業バイオ燃料法律の制定に伴う新たな資金需要が生じるところであり、これに必要な農業改良資金の安定的な貸付け遂行を図るため、引き続き必要な予算措置を講じる。							
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)								
特記事項 (事業の沿革 等)	昭和60年に、国から県への助成方法を補助金方式から貸付金方式へ改訂した。平成14年に、都道府県から農業者へ直接貸し付ける方式(直貸方式)に加え、民間金融機関(農協、銀行等)が都道府県から借り受けて農業者に貸し付ける方式(転貸方式)を導入した。平成20年に、農商工連携促進法等の特例により、貸付対象の拡大を行った。 (食料安定供給特別会計)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	就農支援資金貸付金	番号 632
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-7：意欲と能力のある担い手の 育成・確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	人材育成課 就農支援資金指導係			継続
事業開始年度	平成06年度	根拠法	青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
都道府県				
事業概要	目的 (何のために)	都道府県青年農業者等育成センターや農業協同組合等が行う就農支援資金の貸付けの原資に充てるため、都道府県に貸し付ける。		
	対象 (誰・何を対象に)	都道府県青年農業者等育成センター、農協・銀行等の金融機関		
	事業内容 (手段・手法など)	都道府県青年農業者等育成センターや農業協同組合等に対し、都道府県が貸し付ける資金の一部（国費分2／3）を貸し付けるために必要な経費。		
	事業の必要性	将来望ましい経営体の確保目標に対応した新規就農者数を確保するため、引き続き就農支援資金制度を推進する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	1,551	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	1,551	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	1,262		
	H19(実績)	821		
	H20(補正後)	1,990		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	就農支援資金貸付金 1,551百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	就農支援資金貸付金			番号 632
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-7：意欲と能力のある担い手の育成・確保			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	人材育成課 就農支援資金指導係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	貸付実績額	百万円	1,262	821	1,990	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	新規就農者の育成・確保：新規就農者数（39歳以下）毎年1万2千人程度					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	新規就農者数	人	11,010	10,200		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	今後も、将来望ましい経営体の確保目標に対応した新規就農者数を確保するため、引き続き就農支援資金制度を推進する。特に、平成20年度より農業法人等から独立して農業経営を開始する者についても貸付対象とした。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>平成6年度 ガット・ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の一環として、「青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法」制定 ・就農支援資金制度創設（ソフト資金（就農研修資金・就農準備資金））の創設。</p> <p>平成10年度法律改正 ・就農支援資金の貸付対象者に中高年齢者を追加</p> <p>平成12年度法律改正 ・就農施設等資金の新設</p> <p>平成16年度法律改正 ・ソフト資金の貸付対象者に新たに就農しようとする青年等をその営む農業に就業させようとする者を追加</p> <p>平成20年度制度改正 ・貸付対象者に農業法人等の従業員で個人による農業経営を開始しようとする者を追加</p> <p>（食料安定供給特別会計）</p>					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農業経営安定事業収入減少影響緩和対策業務委託費	番号 633
担当部局名	経営局	上位施策事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	経営政策課 交付金第1係			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	都道府県担い手育成総合支援協議会			
事業概要	目的 (何のために)	我が国の土地利用型農業の担い手の経営安定を図り、もって国民に対する食料の安定供給に資するため。		
	対象 (誰・何を対象に)	都道府県担い手育成総合支援協議会		
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・収入減少影響緩和対策交付金に係る生産面積の確定に伴う積立金の返納及び補てんが行われる際の対策加入者への積立金の返納を行う。 ・対策加入者が拠出した積立金を管理するとともに、対策加入者の積立金の拠出状況等を地方農政事務所等へ報告する。 		
	事業の必要性	本事業は、対策加入者が拠出した積立金を適切に管理するために必要な事業であり、国民に対する食料の安定供給の確保を図る上で不可欠な事業である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	31	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	3	担当正職員	千円
	総計	34	臨時職員他	2,820 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)	5		
	H20(補正後)	34		
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農業経営安定事業収入減少影響緩和対策業務 委託費		番号	633
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑦：意欲と能力のある担い手の 育成・確保		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	経営政策課 交付金第1係				継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	事業実績	百万円		5	34	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	担い手の育成・確保 <平成19年> 認定農業者 約24万 → <農業構造の展望(平成27年)> 効率的かつ安定的な家族農業経営 33万～37万					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	認定農業者	経営体	228,593	239,287		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	(食料安定供給特別会計)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農業経営安定事業費補助金	番号 634
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	経営政策課 指導係			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	全国農業協同組合中央会、全国主食集荷協同組合連合会			
事業概要	目的 (何のために)	我が国の土地利用型農業の担い手の経営安定を図り、もって国民に対する食料の安定供給に資するため。		
	対象 (誰・何を対象に)	水田・畑作経営所得安定対策加入者の申請書の一括取りまとめを行う民間団体		
	事業内容 (手段・手法など)	対策加入者の申請手続等に対する助言・指導及び当該申請手続等に必要となる添付書類の整理・取りまとめその他対策加入者の申請手続等の円滑化・効率化に資する取組や、各地域において対策加入者を対象に、一括申請の推進及び申請手続等に関する説明会を開催等に関する支援を行う。		
	事業の必要性	本事業は、対策加入者個々の申請書等を取りまとめて一括して申請を行う民間団体に対して支援を行うものであり、これにより、対策加入者の申請手続等の利便性が図られ、本対策における申請手続等の円滑化・効率化に資することから、本対策と合わせて実施していく必要のある事業である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	55	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	244	担当正職員	千円
	総計	299	臨時職員他	244,160 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)	290	定額	
	H20(補正後)	301	定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農業経営安定事業費補助金			番号 634
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	経営政策課 指導係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	事業実績	百万円		290	301	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	担い手の育成・確保 <平成19年> 認定農業者 約24万 → <農業構造の展望(平成27年)> 効率的かつ安定的な家族農業経営 33万～37万					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	認定農業者	経営体	228,593	239,287		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	(食料安定供給特別会計)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金	番号 635
担当部局名	経営局	上位施策事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	経営政策課 不利補正対策班			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法	農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
一定の要件を満たす認定農業者・集落営農組織				
事業概要	目的 (何のために)	我が国の土地利用型農業の担い手の経営安定を図り、もって国民に対する食料の安定供給に資するため。		
	対象 (誰・何を対象に)	一定の要件を満たす認定農業者・集落営農組織		
	事業内容 (手段・手法など)	生産物の販売収入では生産コストを賄うことができない麦・大豆・てん菜・でん粉原料用ばれいしょについて、過去の生産実績に基づく支払（固定払）と毎年の生産量・品質に基づく支払（成績払）の2つの交付金により、担い手の生産コストと販売収入の差を補てんする。		
	事業の必要性	本事業による補てんが無ければ、我が国では、麦・大豆等の生産は成り立ち得ず、国民に対する食料の安定供給の確保を図る上で不可欠な事業である。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	154,906	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
総計	154,906	臨時職員他	千円	従事職員数 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)	147,828	定額	
	H20(補正後)	153,153	定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> 過去の生産実績に基づく交付金（固定払） 102,332,525千円 毎年の生産量・品質に基づく交付金（成績払） 52,573,677千円 			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付 金			番号 635
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の 育成・確保			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	経営政策課 不利補正対策班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	事業実績	百万円		147,828	153,153	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	担い手の育成・確保 <平成19年> 認定農業者 約24万 → <農業構造の展望(平成27年)> 効率的かつ安定的な家族農業経営 33万～37万					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	認定農業者	経営体	228,593	239,287		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	(食料安定供給特別会計)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金	番号 636
担当部局名	経営局	上位施策事業名	IV-⑦：意欲と能力のある担い手の育成・確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	経営政策課 収入減少対策班			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法	農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
一定の要件を満たす認定農業者・集落営農組織				
事業概要	目的 (何のために)	我が国の土地利用型農業の担い手の経営安定を図り、もって国民に対する食料の安定供給に資するため。		
	対象 (誰・何を対象に)	一定の要件を満たす認定農業者・集落営農組織		
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 生産調整を実施する担い手の対象農産物における当年産収入額が、過去の平均収入である標準的収入額を下回った場合に、その差額の9割を補てんする。 対策加入者と国は1：3の割合で補てんの原資を負担する。 対策加入者は、10%又は20%の減収に対応しうる積立金額を選択・拠出する。 		
	事業の必要性	本事業による補てんが無ければ、担い手の経営安定が図られず、国民に対する食料の安定供給の確保を図る上で不可欠な事業である。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	75,756	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
総計	75,756	臨時職員他	千円	従事職員数 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	55,517	定額	
平成21年度事業費内訳(算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付 金		番号	636
担当部局名	経営局	上位施策 事業名	IV－⑦：意欲と能力のある担い手の 育成・確保		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	経営政策課 収入減少対策班				継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	事業実績	百万円			55,517	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	担い手の育成・確保 <平成19年> 認定農業者 約24万 → <農業構造の展望(平成27年)> 効率的かつ安定的な家族農業経営 33万～37万					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	認定農業者	経営体	228,593	239,287		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	(食料安定供給特別会計)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	国内米の買入費	番号 637
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	主要食糧の需給の安定の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	消費流通課買入係			継続
事業開始年度	平成07年度	根拠法	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第29条	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	食糧法第29条に基づく国内産米穀の買入れの実施により、主要な食糧である米穀の需給及び価格の安定を図り、もって国民生活と国民経済の安定に資する。		
	対象 (誰・何を対象に)	競争入札により決定した契約の相手方（国内産米穀取扱業者）に対し、国内産米穀の買入れを行う。		
	事業内容 (手段・手法など)	会計法に基づく一般競争契約を基本とした政府備蓄米の買入れ		
	事業の必要性	食糧法に基づく備蓄米の買入れであることから、必要である。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	130,174	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円 人
	総計	130,174	臨時職員他	千円 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	83,106		
	H19(実績)	99,006		
	H20(補正後)	80,478		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	260,348円/トン（15年産～19年産の5中3平均）×50万トン=130,174（百万円）			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	国内米の買入費			番号
					637	
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	主要食糧の需給の安定の確保			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	消費流通課買入係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	主要な食糧である米穀の需給及び価格の安定を図り、もって国民生活と国民経済の安定に資すること。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	食糧法第2条に基づく基本指針を踏まえた適切な買入れの実施					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	昭和17年～平成7年・・・食糧管理法に基づく政府買入れ（全量管理） 平成8年～平成15年・・・食糧法に基づく生産調整実施者からの政府買入れ 平成16年～平成20年・・・改正食糧法に基づく一般競争入札による政府買入れ （食料安定供給特別会計）					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	輸入米等の買入費	番号 638	
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	主要食糧の需給の安定の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	食糧貿易課			継続	
事業開始年度	平成07年度	根拠法	食糧法第30条及び第31条		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	輸入米穀の買入委託契約に係る有資格者名簿に記載された業者他				
事業概要	目的 (何のために)	政府が食糧法第30条及び第31条に基づき行う輸入米穀の買入経費			
	対象 (誰・何を対象に)	競争入札等により決定した契約の相手方（輸入業者）に対し、輸入米穀の買入経費を支払う。			
	事業内容 (手段・手法など)	輸出国における現品の買付けから本邦輸入港までの輸送及び本邦における引渡場所で現品を政府に引渡すまでの業務。			
	事業の必要性	我が国は国家貿易の下、国際約束に基づき年間約77万トンのMA米を輸入。国内産米の需給に極力影響を与えないとともに、国際約束の誠実な履行を図る観点から、国家貿易によるMA米の輸入・販売が必要。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	107,622	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	107,622	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	49,330			
	H19(実績)	59,187			
	H20(補正後)	78,618			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	輸入米穀の契約価格等は、過去の買付実績に近年の変動率を乗じて算出。また、港湾諸経費及び安全性経費については、過去の実績単価等を基に算出。				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	輸入米等の買入費			番号 638
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	主要食糧の需給の安定の確保			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	食糧貿易課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国内産米の需給に極力影響を与えないとともに、国際約束の誠実な履行を図る観点から、国家貿易によるMA米の輸入を行うこと。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	国内産米の需給に極力影響を与えないとともに、国際約束の誠実な履行を図る観点から、国家貿易によるMA米の輸入を行った。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	(食料安定供給特別会計)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	輸入食糧麦の買入費	番号 639
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	主要食糧の需給の安定の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	食糧貿易課			継続
事業開始年度	平成07年度	根拠法	食糧法第42条第1項及び第43条第1項	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	買入委託契約に係る有資格者名簿に記載された業者他			
事業概要	目的 (何のために)	政府が食糧法第42条第1項及び第43条第1項に基づき行う輸入麦の買入経費		
	対象 (誰・何を対象に)	競争入札等により決定した契約の相手方（輸入業者）に対し、輸入麦の買入経費を支払う。		
	事業内容 (手段・手法など)	輸出国における現品の買付けから本邦輸入港までの輸送及び本邦における引渡場所で現品を政府に引渡すまでの業務。		
	事業の必要性	主要食糧である麦の需給及び価格の安定は、国民生活と国民経済の安定にとって必要不可欠であるため、国内産麦で対応できないものについて、需要者の要望に応じて政府が一元的に輸入を行うこととしており、これに必要な経費である。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	309,793	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	309,793	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	178,593		
	H19(実績)	242,008		
	H20(補正後)	368,872		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	輸入麦の契約価格等は、過去の買付実績を基に算出。 また、港湾諸経費及び安全性経費については、過去の実績単価等を基に算出。			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	輸入食糧麦の買入費			番号 639
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	主要食糧の需給の安定の確保			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	食糧貿易課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国民生活と国民経済の安定にとって必要不可欠であるため、国内産麦で対応できないものについて、需要者の要望に応じて政府が安定的に必要な量の確保を行うこと。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	国民生活と国民経済の安定にとって必要不可欠であるため、国内産麦で対応できないものについて、需要者の要望に応じて政府が安定的に必要な量の確保を行った。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	(食料安定供給特別会計)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	輸入飼料の買入費	番号 640
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	畜産振興課			継続
事業開始年度	平成07年度	根拠法	飼料需給安定法第4条第1項	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	買入委託契約に係る有資格者名簿に記載された業者他			
事業概要	目的 (何のために)	政府が飼料需給安定法第4条に基づき行う輸入飼料麦の買入経費		
	対象 (誰・何を対象に)	競争入札等により決定した契約の相手方（輸入業者）に対し、輸入飼料の買入経費を支払う。		
	事業内容 (手段・手法など)	輸出国における現品の買付けから本邦輸入港までの輸送及び本邦における引渡場所で現品を政府に引渡すまでの業務。		
	事業の必要性	飼料の需給及び価格の安定を図り、もって畜産の振興に寄与することとしており、これに必要な経費である。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	102,707	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	102,707	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	33,819		
	H19(実績)	61,781		
	H20(補正後)	122,759		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	輸入飼料の契約価格等は、過去の買付実績を基に算出。 また、港湾諸経費及び安全性経費については、過去の実績単価等を基に算出。			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	輸入飼料の買入費			番号
					640	
担当部局名	生産局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	畜産振興課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	飼料の需給及び価格の安定を図り、もって畜産の振興に寄与すること。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	飼料の需給及び価格の安定を図り、もって畜産の振興に寄与すること。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	(食料安定供給特別会計)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	米の保管に要する経費	番号 641
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	主要食糧の需給の安定の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	消費流通課			継続
事業開始年度	平成07年度	根拠法	食糧法第49条第2項	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	政府と寄託契約を締結した保管業者			
事業概要	目的 (何のために)	政府が所有する米穀を民間の倉庫において保管するための経費		
	対象 (誰・何を対象に)	政府が所有する米穀について、保管業者と寄託契約を締結。		
	事業内容 (手段・手法など)	倉庫業者との間で寄託契約を締結し、これに基づき政府が所有する米穀を倉庫業者に寄託。		
	事業の必要性	政府が買入れた米穀を販売するまでの間、適切に保管し、当該米穀の安全性及び良好な品質を保持するため必要。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	19,098	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	19,098	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	22,834		
	H19(実績)	18,985		
	H20(補正後)	19,594		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	国内米	7,896百万円		
	輸入米	11,202百万円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	米の保管に要する経費			番号
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	主要食糧の需給の安定の確保			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	消費流通課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	政府が所有する米穀について、安全性及び良好な品質の保持に万全を期して保管する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	政府が所有する米穀について、今後も安全性及び良好な品質の保持に万全を期する。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	(食料安定供給特別会計)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	食糧麦の保管に要する経費	番号 642
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	主要食糧の需給の安定の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	食糧貿易課			継続
事業開始年度	平成07年度	根拠法	食糧法第49条第2項	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
政府と寄託契約を締結した保管業者				
事業概要	目的 (何のために)	政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律に基づき買い入れた食糧用輸入麦を国内で保管するために必要な経費。		
	対象 (誰・何を対象に)	政府が所有する食料麦について、保管業者と寄託契約を締結。		
	事業内容 (手段・手法など)	上記目的のため、保管業者に対し、保管期間に応じた保管料を支払う。		
	事業の必要性	米と並ぶ主要食糧である食糧麦について国内需要に対して、供給不足を来さないよう、国内需要の9割を占める輸入麦の所要の在庫数量を確保するために必要。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	7,329	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	7,329	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	7,332		
	H19(実績)	6,039		
	H20(補正後)	7,320		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	①保管料：7,327,726千円 内訳：食糧麦(小麦) 6,921,598千円(37,548千ト) 食糧麦(大麦) 406,128千円(1,912千ト) ②保存手入費：1,257千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	食糧麦の保管に要する経費			番号 642
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	主要食糧の需給の安定の確保			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	食糧貿易課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	輸入麦の需給変動が生じても食糧麦の安定供給に支障が生じないように、輸入麦について、所要の在庫数量を確保する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	輸入麦の需給変動が生じても食糧麦の安定供給に支障が生じないように、輸入麦について、所要の在庫数量を確保した。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	(食料安定供給特別会計)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	輸入飼料の保管に要する経費	番号 643
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	食糧貿易課			継続
事業開始年度	平成07年度	根拠法	飼料需給安定法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
政府と寄託契約を締結した保管業者				
事業概要	目的 (何のために)	政府が、主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律及び飼料需給安定法に基づき買い入れた飼料用輸入麦を、需要者に売り渡すまでの保管に必要な経費。		
	対象 (誰・何を対象に)	政府が所有する飼料用麦について、保管業者と寄託契約を締結。		
	事業内容 (手段・手法など)	上記目的のため、保管業者に対し、保管期間に応じた保管料を支払う。		
	事業の必要性	国内で必要な飼料用輸入麦を、需要者に売り渡すまでの保管のための経費として必要。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	345	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	345	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	490		
	H19(実績)	245		
	H20(補正後)	348		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	保管料：345,488千円 内訳：輸入飼料(小麦) 35,664千円(216千ト) 輸入飼料(大麦) 309,824千円(1,523千ト)			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	輸入飼料の保管に要する経費			番号
						643
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	国産農畜産物の競争力の強化			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	食糧貿易課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	飼料用麦について、飼料用需要者に売り渡すまでの一時保管を明確に行う。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	飼料用麦について、飼料用需要者に売り渡すまでの一時保管に係る保管経費の執行を行った。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	(食料安定供給特別会計)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	主要食糧の運送に要する経費	番号 644
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	主要食糧の需給の安定の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	消費流通課			継続
事業開始年度	平成07年度	根拠法	食糧法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
政府と運送契約を締結した運送業者				
事業概要	目的 (何のために)	政府所有主要食糧の運送のため		
	対象 (誰・何を対象に)	政府所有米穀及び麦類について、運送業者と運送契約を締結。		
	事業内容 (手段・手法など)	政府所有米穀の販売、海外への援助等及び円滑な備蓄運営を行う目的により政府が所有する米穀及び麦類を運送		
	事業の必要性	円滑な備蓄運営を行うため、政府倉庫、政府寄託倉庫、販売業者、加工工場等間を運送するために必要な事業		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	9,607	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	9,607	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	8,019		
	H19(実績)	8,094		
	H20(補正後)	10,161		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	国内米運搬費 4,269,619千円 輸入米運搬費 5,337,251千円 国内麦運搬費 340千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	主要食糧の運送に要する経費			番号 644
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	主要食糧の需給の安定の確保			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	消費流通課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	政府所有米穀の販売、海外への援助等及び円滑な備蓄運営を行う目的により政府 が所有する米穀及び麦類を的確に運送を行うこと。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	引き続き政府所有食糧の円滑な運送に努める。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	(食料安定供給特別会計)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	米の加工に要する経費	番号 645
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	主要食糧の需給の安定の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	消費流通課			継続
事業開始年度	平成07年度	根拠法	食糧法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	政府が委託加工契約を締結した変形加工業者等			
事業概要	目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> 政府所有米穀の加工原材料用販売に当たって、横流れ防止の観点から、国が変形加工を実施 援助（KR援助）の実施に当たって、食料援助国の要請に基づき、国が委託とう精を実施 		
	対象 (誰・何を対象に)	政府所有米穀について、変形加工業者等と委託加工契約を締結。		
	事業内容 (手段・手法など)	○変形加工 加工原材料用として販売する政府所有米穀について、委託した業者に対して変形加工を実施させる。 ○輸出とう精 援助輸出の対象となる政府所有米穀について、必要に応じて痛くした業者に対してとう精を実施させる。		
	事業の必要性	政府所有米穀の加工原材料向け販売の際の横流れ防止等の措置として必要。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	1,240	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	1,240	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	541		
	H19(実績)	512		
	H20(補正後)	680		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	○変形加工 1. 米国産玄米 2千ト×14,083円/ト=28,166千円 2. 米国産精米 111千ト×9,042円/ト=1,003,662千円 ○輸出とう精 国内米 27千ト×7,700円/ト=207,900千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	米の加工に要する経費			番号
						645
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	主要食糧の需給の安定の確保			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	消費流通課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	政府所有米穀の売渡用途に応じて、適正な流通を行うため、的確に加工を実施する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	政府所有米穀の売渡用途に応じて、的確に加工を行っている。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	(食料安定供給特別会計)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	政府所有米穀の安全性に要する経費	番号 646
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	主要食糧の需給の安定の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	消費流通課			継続
事業開始年度	平成07年度	根拠法	食糧法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載 (財) 日本穀物検定協会			
事業概要	目的 (何のために)	政府所有米穀の安全性確認のため		
	対象 (誰・何を対象に)	政府所有米穀について、検査実施事業者と安全検査のための契約を実施。		
	事業内容 (手段・手法など)	政府所有米穀のカビ着生検査、残留農薬検査、遺伝子組換え混入検査を実施		
	事業の必要性	政府所有米穀の安全性を確保するため必要である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	670	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	670	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	48		
	H19(実績)	20		
	H20(補正後)	154		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	カビ検査分析費等	633,726千円		
	残留農薬検査分析費	13,476千円		
	遺伝子組換え米混入検査費	22,050千円		
	試料郵送料	882千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	政府所有米穀の安全性に要する経費			番号 646
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	主要食糧の需給の安定の確保			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	消費流通課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	安全性に問題のある政府所有米穀の市場への流通を的確に防止する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	消費者の食品に対する安全性への関心が高まるなか、政府所有米穀の安全性確認のための検査を実施し、政府所有米穀の円滑な販売を確保することとする。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	(食料安定供給特別会計)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	政府所有食糧麦の安全性に要する経費	番号 647
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	主要食糧の需給の安定の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	消費流通課			継続
事業開始年度	平成07年度	根拠法	食糧法第42条第1項及び第43条1項	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	政府所有食糧麦の安全性確保のため		
	対象 (誰・何を対象に)	政府所有食糧麦について、検査実施事業者と安全検査のための契約を実施。		
	事業内容 (手段・手法など)	政府所有食糧麦の残留農薬等検査分析、事故品処理を実施		
	事業の必要性	政府所有食糧麦の安全性を確保するため必要である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	95	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	95	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	9		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	①残留農薬検査分析費 3,602千円 ②遺伝子組換え麦混入検査費 2,499千円 ③試料郵送料 54千円 ④輸入先国の安全性検査 46,116千円 ⑤食品衛生専門家の設置 2,431千円 ⑥カビ検査分析費 2,076千円 ⑦輸入麦の事故品処理に要する経費 38,507千円 (業務委託に係る各経費は、聞き取り単価等を基に算出。)			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	政府所有食糧麦の安全性に要する経費			番号 647
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	主要食糧の需給の安定の確保			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	消費流通課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	安全性に問題のある政府所有食糧用麦の市場への流通を的確に防止する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	消費者の食品に対する安全性への関心が高まるなか、政府所有米穀の安全性確認のための検査を実施し、政府所有米穀の円滑な販売を確保することとする。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	(食料安定供給特別会計)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	米穀安定供給円滑化事業	番号 648	
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	主要食糧の需給の安定の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	計画課			継続	
事業開始年度	平成16年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
(社) 米穀安定供給確保支援機構					
事業概要	目的 (何のために)	米の流通制度について、創意工夫が発揮できる米ビジネスを発展させ、需要に応じた米づくりを流通面から促進する観点において、安定供給のための農業者、農業者団体及び流通業者等の自主的取組を支援することとしており、事業実施主体が米の安定供給のための当該自主的な取組を支援する業務を円滑にできるように、必要な経費について助成する。			
	対象 (誰・何を対象に)	(社) 米穀安定供給確保支援機構			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律（以下「食糧法」という。）に基づき、農林水産大臣から指定された(社)米穀安定供給確保支援機構が、同法第9条に基づき行う米穀の安定供給の確保を支援するための業務が円滑に運営できるように、その運営等に要する経費について助成を行う。 (2) 集荷円滑化対策における過剰米短期融資等及び現物弁済された過剰米の販売を円滑に実施するため、(社)米穀安定供給確保支援機構が行うシステム開発・修正事務に要する経費について助成する。			
	事業の必要性	(社)米穀安定供給確保支援機構は、食糧法第9条に基づき、債務保証、集荷円滑化の業務を行っている。これらについては公共性が高いものの、その経費については明確に負担を求める対象者がいない。このため、当該業務を円滑に行えるよう、経費節減等の自助努力を促しつつ、必要な経費について国費による助成を行う。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	51	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	51	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	84	定額補助		
	H19(実績)	75	定額補助		
	H20(補正後)	67	定額補助		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 米穀安定供給確保支援機構の運営等に要する経費：11百万円 (2) 過剰米短期融資円滑化事業の運営等に要する経費：40百万円 ※1. ラウンドの関係で各費用総計が合わない場合がある。 2. 事業費は基金を財源とする支出額である。				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	米穀安定供給円滑化事業			番号
					648	
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	主要食糧の需給の安定の確保			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	計画課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	当該補助金は、(社)米穀安定供給確保支援機構が食糧法第9条に基づき行う集荷円滑化事業を円滑に行うために必要な経費に対する助成であり、目標もこの業務を円滑に実施することが目標であることから、定量的な目標を設定することは困難である。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	引き続き(社)米穀安定供給確保支援機構に対して、経費節減等の自助努力を促していく。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	(食料安定供給特別会計)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	米流通安心確保対策事業	番号 649
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	主要食糧の需給の安定の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	消費流通課			継続
事業開始年度	平成16年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	社団法人 全国米麦改良協会			
事業概要	目的 (何のために)	これまでカドミウム含有米は国が買い入れて流通防止を行ってきたが、産地による自主的な取組によりカドミウム含有米の生産を抑制していくことが重要であるため、食品衛生法の基準値改訂を見据えて、生産者・産地によるカドミウム含有米の生産抑制に向けた自主的な取組に結び付けることを目的とする。		
	対象 (誰・何を対象に)	社団法人 全国米麦改良協会		
	事業内容 (手段・手法など)	カドミウム含有米(0.4ppm～1.0ppm未満)の買い上げ、焼却処理に係る経費の補助(食品衛生法上販売禁止となっているのは1.0ppm以上となっているが消費者感情に配慮して、0.4ppm～1.0ppm未満の米についても廃棄による流通防止対策を実施)		
	事業の必要性	本事業は、産地に対しては、カドミウム含有米の生産防止対策の実施を推進し、結果的に発生したカドミウム含有米については、これを買い上げ・廃棄することにより、消費者の国内産米に関する流通の安心を確保するため、本事業は必要である。		
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)	
	事業費	389	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	389	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	97	定額	
	H19(実績)	36	定額	
	H20(補正後)	37	定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	買上費 : 305百万円、入庫経費 : 12百万円 保管料 : 1百万円、荷役費 : 2百万円 運送費 : 41百万円、詰替え一時保管 : 6百万円 焼却処理費 : 27百万円、立会費 : 0.1百万円 既造成資金 : ▲16百万円 ※1. ラウンドの関係で各費用総計が合わない場合がある。 2. 事業費は基金を財源とする支出額である。			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	米流通安心確保対策事業			番号 649
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	主要食糧の需給の安定の確保			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	消費流通課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	カドミウム含有米（カドミウム濃度が0.4ppm以上1.0ppm未満）の生産及び流通の防止					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	買上数量	トン	1,201	2,411	21年3月以降 に確定	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	平成19年産においては、生産防止対策に取り組んだものの、夏場の高温少雨の影響によりカドミウム含有米の発生量が増加した。なお、平成20年産の発生量については、減少する見込み。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>カドミウム濃度が0.4ppm以上1.0ppm未満の米（以下「カドミウム含有米」という。）は、食品衛生法の基準は満たしているものの、カドミウム汚染が問題となった昭和45年以降、消費者感情に配慮し、非食用に処理することによって流通防止を図ってきた。</p> <p>しかしながら、事故米穀の不正規流通問題を踏まえ、カドミウム含有米についても、消費者の食の安全・安心を確保することが第一であり、食用への横流れを断つことが基本であると考え、事業実施主体が買上げた後、事故米穀と同様、焼却処分する事業を実施。</p> <p>なお、本事業は食品衛生法のカドミウム基準値の改訂までの間の暫定事業である。</p> <p>(食料安定供給特別会計)</p>					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	稲作構造改革促進事業	番号 650
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	主要食糧の需給の安定の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	計画課			継続
事業開始年度	平成16年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	都道府県水田農業推進協議会			
事業概要	目的 (何のために)	米の産地銘柄ごとの需要に応じた生産の誘導と担い手への集積を促進するため、産地確立対策の一環として米の価格下落等の影響の緩和及び産地における需給改善に向けた取組の支援を行う。		
	対象 (誰・何を対象に)	生産調整実施者かつ集荷円滑化対策の拠出を行っている生産者のうち、水田・畑作経営所得安定対策に加入していない者。		
	事業内容 (手段・手法など)	地域水田農業推進協議会が米価下落等に応じて生産者に一定の補てん等を行うための資金及び産地の需給改善に向けた流通段階の取組を支援するための資金について、都道府県水田農業推進協議会が地域水田農業推進協議会等に交付するために必要な経費を交付する。		
	事業の必要性	生産調整の適切な実施と、米生産の担い手への集積を加速化するため、水田・畑作経営所得安定対策の対象とならない担い手以外の者を対象に、当面の措置として本事業を措置する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	21,760	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	21,760	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)	28,992		
	H20(補正後)	32,444		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	一般部分	15,480百万円		
	担い手集積加算分	2,400百万円		
	配慮分	3,880百万円		
	合計	21,760百万円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	稲作構造改革促進事業			番号
						650
担当部局名	総合食料局	上位施策 事業名	主要食糧の需給の安定の確保			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	計画課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	米の生産調整を確実に実施し、水田農業の構造改革を推進する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	翌年の水田・畑作経営所得安定対策の加入申請の増加	経営体		11,732		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	産地づくり対策の一環として、需要に応じた米の生産の推進に本対策が有効に活用されている。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	(食料安定供給特別会計)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	かんがい排水事業費	番号 651	
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地・農業用水等の整備・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	水資源課・広域水利第 1班・第2班			継続	
事業開始年度	昭和24年度	根拠法	土地改良法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	農業生産の基礎となる水利条件を整備（農業用水の確保、農業用水の適期・適量供給、排水改良）し、水利用の安定と合理化を図ることを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	農業用排水施設等			
	事業内容 (手段・手法など)	用水対策としてダム、頭首工、用水機場、用水路等を、排水対策として排水機場、排水樋門、排水路等の整備			
	事業の必要性	農業用水の確保、その適切な時期の適量の供給及び農地の排水改良なくば、農業生産に大きな障害が生じ、国民への食料の安定供給に支障を来すことから、事業は必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	70,980	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	70,980	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	216,218	実績額には、北海道・沖縄の工事諸費を含む		
	H19(実績)	212,898	同 上		
	H20(補正後)	74,409	※H19以前は国営土地改良事業特別会計で経理		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	かんがい排水事業費			番号
					651	
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地・農業用水等の整備・保全			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	水資源課・広域水利第1班・第2班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>安定的な用水供給機能及び排水条件の確保のため、基幹的農業用排水路約4万5千Kmのうち、各年度ごとに機能低下のおそれのある基幹的農業用排水路の機能を確保する。</p> <p>(毎年度 各年度ごとに機能低下のおそれのある基幹的農業用排水路の機能を確保 H18年度目標値9,982Km H19年度目標値 10,858Km)</p>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	標準耐用年数を超過し、老朽化による機能低下の恐れのある基幹的農業用排水路のうち、適切な管理や更新により維持された延長	Km	9,562	10,589	—	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>ダム、頭首工、幹線用排水路等の農業生産の基礎となる農業用排水施設の整備を行う事業であり、食料供給力を確保する上で不可欠であり引き続き継続する必要がある。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	(食料安定供給特別会計)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	農用地再編整備事業費	番号 652	
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地・農業用水等の整備・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	農地資源課 地域整備班			継続	
事業開始年度	平成07年度	根拠法	土地改良法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	広域にわたる計画的な生産基盤の整備を行い、生産性の向上及び地域農業の展開方向に即した農業構造の実現を図るとともに、農業的土地利用と非農業的土地利用との整序化を図り、総合的な地域の活性化に資することを目的に実施。			
	対象 (誰・何を対象に)	農地、農業用排水施設等			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 基幹事業：区画整理、開畑（水田転換を含む） (2) 併せ行う事業：農業用排水施設整備、ため池整備、農地保全等 （中山間地域型にあっては、ため池整備、農地保全を基幹事業に含む）			
	事業の必要性	本事業は、広域にわたる計画的な生産基盤の整備を行い、併せて担い手への農地の利用集積を行うものであり、政策目標である「優良農地の確保・保全」、「基盤整備による担い手への農地利用集積の促進」の目標達成に向け、中心的な役割を果たしている。更に、用排水路、道路等の整備も一体的・総合的に実施されることから、「農地に対する安定的な用水供給機能及び排水条件の確保」の目標達成にも有効な手段となっており、これら政策目標達成のために必要な事業である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	820	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	820	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	22,094	実績額には、北海道の工事諸費を含む		
	H19(実績)	20,521	同上		
	H20(補正後)	600	※H19以前は国営土地改良事業特別会計で経理		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	農用地再編整備事業費			番号
					652	
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地・農業用水等の整備・保全			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	農地資源課 地域整備班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> ・優良農地の減少傾向に歯止めをかける（基準値：平成18年度 407.5万ha→目標値：平成21年度 405.4万ha、平成19年度目標値：406.8万ha） ・基盤整備の完了地区において、農地流動化型の農地整備事業を実施した面積に対する、意欲と能力のある経営体に利用集積された農地面積の割合の増加（毎年度 20ポイント以上の増加を確保する。） ・安定的な用水供給機能及び排水条件の確保のため、基幹的農業用排水路約4万5千kmのうち、各年度ごとに機能低下のおそれのある基幹的農業用排水路の機能を確保する。（平成18年度目標値 9,982km、平成19年度目標値 10,858km） 					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	優良農地の確保・保全	万ha	407.5	408.3	—	
	利用集積された農地面積の割合の増加	ポイント	18	21	—	
	標準耐用年数を超過し、老朽化による機能低下の恐れのある基幹的農業用排水路のうち、適切な管理や更新により維持された延長	km	9,652	10,589	—	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>本事業を契機に土地利用及び生産を合理化し、効率的かつ収益性の高い経営が実現されていることや、担い手への農地利用集積が促進されていること。また、本事業により整備された農地においては作付けされていない農地の割合が全国平均に比べ著しく低くなっており、耕作放棄地の発生抑制にも有効な手段であると考えられること等から、引き続き実施する必要がある。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	(食料安定供給特別会計)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	農林水産省	予算事業名	総合農地防災事業費	番号 653	
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地・農業用水等の整備・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	防災課・広域防災班			継続	
事業開始年度	平成01年度	根拠法	土地改良法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	自然的、社会的な状況の変化に起因した農用地・農業用施設の機能低下や災害発生のおそれに対処するために、農業用排水施設を整備し、施設の機能回復や災害の未然防止を図るため。			
	対象 (誰・何を対象に)	農用地・農業用施設等			
	事業内容 (手段・手法など)	自然的、社会的状況の変化等に起因した農用地、農業用施設の機能低下及びこれによる災害のおそれに対処し、施設の機能回復を図るとともに災害の未然防止を行うための農業用排水施設等の新設、廃止又は変更。			
	事業の必要性	近年、大規模な地震や集中豪雨が頻発しており、今後も多くの災害の発生が危惧されている。また、農村の都市化・混住化により、流域開発等による農用地への湛水被害の増大、生活雑排水等の流入による農業用水の水質汚濁、地下水の汲み上げによる地盤沈下等が発生している。 このため、農業用排水施設の機能が低下しこれにより災害のおそれが広域的に生じている地域において、その機能を回復し、災害の未然防止を図ること等により、農業生産の維持及び農業経営の安定を図り、併せて国土の保全を行う必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	11,400	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	11,400	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	53,640	実績額には、北海道の工事諸費を含む		
	H19(実績)	43,848	同 上		
	H20(補正後)	17,870	※H19以前は国営土地改良事業特別会計で経理		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	総合農地防災事業費			番号
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地・農業用水等の整備・保全			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	防災課・広域防災班					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	被害の発生するおそれのある農用地を減少させる 基準値：平成14年度100万ha→ 目標値：平成18年度81万ha, 平成19年度76万ha					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	被害の発生するおそれのある農用地を減少させる	ha	80.8万	77.2万		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	安全・安心の国民生活の構築のため、自然災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定並びに国土の保全及び地域住民の安全の確保など災害に強い社会の実現に資する事業であり引き続き実施する必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	(食料安定供給特別会計)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	畑地帯総合土地改良パイロット事業	
				番号 654
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地・農業用水等の整備・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	水資源課 広域水利第2班			継続
事業開始年度	昭和41年度	根拠法	土地改良法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	北海道の畑地帯における農業生産性の向上、農業構造の改善を図るため、農業用排水施設の整備、農地開発及び区画整理を一体的かつ総合的に実施し生産条件を整備する。		
	対象 (誰・何を対象に)	農業用排水施設、農用地		
	事業内容 (手段・手法など)	かんがい排水施設の整備、農地開発及び区画整理を一体的に実施		
	事業の必要性	北海道の畑地帯における農業用排水施設の整備、農地開発及び区画整理を一体的かつ総合的に実施する事業であり、平成元年度に実施中の地区を除いて事業を廃止しており、実施中の地区についても平成21年度が最終年度である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	28	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
	総計	28	臨時職員他	— 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	2,000	実績額には、北海道の工事諸費を含む	
	H19(実績)	0		
	H20(補正後)	28	※H19以前は国営土地改良事業特別会計で経理	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	農林水産省	予算 事業名	畑地帯総合土地改良パイロット事業			番号	654
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	農地・農業用水等の整備・保全			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	水資源課 広域水利第2班					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	安定的な用水供給機能及び排水条件の確保のため、基幹的農業用排水路約4万5千kmのうち、各年度ごとに機能低下のおそれのある基幹的農業用排水路の機能を確保する。 (毎年度 各年度ごとに機能低下のおそれのある基幹的農業用排水路の機能を確保 H18年度目標値 9,982km H19年度目標値 10,858km)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	標準耐用年数を超過し、老朽化による機能低下の恐れのある基幹的農業用排水路のうち、適切な管理や更新により維持された延長	km	9,652	10,589	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	北海道の畑地帯における農業用排水施設の整備、農地開発及び区画整理を一体的かつ総合的に実施する事業であり、平成元年度に実施中の地区を除いて事業を廃止しており、実施中の地区についても平成21年度が最終年度である。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	(食料安定供給特別会計)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	農林水産省	予算事業名	受託工事費	番号 655
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	水資源課			継続
事業開始年度	昭和32年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	国営土地改良事業の施行に際して、他事業者との共同事業化により、効率的な事業実施による施工期間の短縮、コストの縮減を図る。		
	対象 (誰・何を対象に)	農業用排水施設等		
	事業内容 (手段・手法など)	国営土地改良事業を実施する際に、整備対象となるダム、水路等の施設計画と地方公共団体など他事業者の行う治水、上水、道路等の施設計画と競合する場合、競合する部分を調整し、他事業から委託を受けて一体的に施行する。		
	事業の必要性	「他事業と連携した工事の実施」は、政府全体で進めている『公共事業コスト構造改善プログラム(H20～24)』の具体的な施策の一つとして位置付けられるなど事業コストの縮減に寄与する有効な手段であり、積極的な取組が必要である。		
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)	
	事業費	1,649	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
	総計	1,649	臨時職員他	— 千円
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	5,460	実績額には、北海道の工事諸費を含む	
	H19(実績)	4,275	実績額には、北海道の工事諸費を含む	
	H20(補正後)	2,118	※H19以前は国営土地改良事業特別会計で経理	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	農林水産省	予算 事業名	受託工事費			番号 655
担当部局名	農村振興局	上位施策 事業名	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課・係名	水資源課		継続			
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	安定的な用水供給機能及び排水条件の確保のため、基幹的農業用排水路約4万5千kmのうち、各年度ごとに機能低下のおそれのある基幹的農業用排水路の機能を確保する。 (毎年度 各年度ごとに機能低下のおそれのある基幹的農業用排水路の機能を確保 H18年度目標値9,982km H19年度目標値 10,858km)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	標準耐用年数を超過し、老朽化による機能低下の恐れのある基幹的農業用排水路のうち、適切な管理や更新により維持された延長	km	—	—	—	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	ダム、頭首工、幹線用排水路等の農業生産の基礎となる農業用排水施設の整備を行う事業を他事業と連携して行うものであり、食料供給力を確保する上で不可欠であり引き続き継続する必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	(食料安定供給特別会計)					